

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年12月10日
【事業年度】	自 2020年7月1日 至 2021年6月30日
【会社名】	オーストラリア・コモンウェルス銀行 (Commonwealth Bank of Australia ABN48 123 123 124)
【代表者の役職氏名】	グループ財務担当業務執行ゼネラル・マネジャー (Executive General Manager, Group Treasury) テリー・ウィンダー (Terry Winder)
【本店の所在の場所】	オーストラリア、2000ニューサウス・ウェールズ州、シドニー、サセックス・ストリート201、タワー1、1階 (Ground Floor, Tower 1, 201 Sussex Street, Sydney, NSW 2000, Australia)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島崎 文 彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	03-5843-9631
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎 文 彰
【連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	03-5843-9631
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注1) 本書において文脈上他に解釈すべき場合を除き、「当行」および「CBA」はオーストラリア・コモンウェルス銀行を、および「当グループ」はオーストラリア・コモンウェルス銀行およびその被支配会社を指すものとする。

(注2) 本書に記載の「豪ドル」および「ドル」はオーストラリア・ドルを、また「円」は日本円を意味するものとする。東京で外国為替業務を行う主要銀行が建値した2021年10月20日現在の対顧客電信直物売買相場の中値は、1豪ドル=85.72円であった。本書において便宜上記載されているオーストラリア・ドル金額の日本円への換算は、この換算率によっている。

(注3) 当行の会計年度は毎年7月1日に始まり、翌年の6月30日に終了する。

(注4) 本書において表中の数値が四捨五入されている場合、合計は各数値の総和と必ずしも一致しない。

(注5) 本書に記載の情報でオーストラリア・コモンウェルス銀行およびその被支配会社（コモンウェルス銀行グループまたは当グループ）の営業に関するものはすべて、別段の記載のない限り、2021年6月30日現在のものである。

(注6) 将来予想に関する記述についての注意書き

「ハイライト」、「事業等のリスク」、「グループ業績の分析」、「リテール銀行業務」、「事業向け銀行業務」、「機関向け銀行業務および市場業務」、「ニュージーランド」、「コーポレート・センターおよびその

他」、「資産運用（非継続事業）」および「グループ・オペレーションおよび事業体制」の項目のもとらびに本書の他の箇所に記載された一定の記述は、1995年米国民事訴訟改革法の意義の範囲内の「将来予想に関する記述」である。かかる将来予想に関する記述には、経済予測および仮定ならびに事業および財務の予測を含めて、既知および未知のリスク、不確実性およびその他の要因が絡んでおり、そのため当グループの実際の結果、業績または達成状況は、かかる将来予想に関する記述によって明示または暗示される将来の結果、業績または達成状況と大きく異なる可能性がある。

かかる要因には、COVID-19の世界的流行の継続的な影響およびその他の感染症の今後の発生または世界的大流行、マクロ経済環境の悪化、広範な規制および政治的審査、競争およびデジタル・ディスラプション、国際金融市場の悪化、環境および社会的リスク、株主アクティビズム、組織能力およびカルチャーリスク、自己資本比率規制を維持できないこと、当グループの評判の毀損、最適ではない投資配分および受渡しのリスク（事業の取得または売却によるものを含む。）、信用リスク・エクスポージャー、オペレーショナル・リスク、サイバーセキュリティ・リスク、技術リスク、データ管理リスク、第三者リスク、取引の過程で発生するリスク、技術以外の要因による事業中断リスク、モデル・リスク、不正行為リスク、雇用リスク、会計、法務および税務リスク、コンプライアンス・リスク、当グループに対する法的責任または規制措置、当グループの従業員による不適切な行動、金融犯罪関連法または個人情報関連法を遵守しないこと、流動性および資金調達リスク、金融および信用市場環境の悪化、適切な水準の流動性および資金調達を維持できないこと、信用格付けを維持できないこと、市場リスク（為替の不利な変動を含む。）に対して効果的なヘッジができないこと、保険リスク、ならびに当グループが制御できない多くのさまざまな要因が含まれる。こうしたリスク、不確実性およびその他の要因があるため、潜在投資家はかかる将来予想に関する記述に過度に依拠することのないよう注意されたい。

当グループに該当するリスク・ファクターの詳細については、「第3 事業の状況－2 事業等のリスク」を参照されたい。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

（1）【提出会社の属する国・州等における会社制度】

オーストラリアにおいて会社を含む法人に関連する主たる法律はコモンウェルス2001年会社法（「会社法（Cth）」）である。会社の内部管理には、「代替可能な規則」として会社に適用される会社法の規定、「定款」またはそれらの組み合わせが適用される。会社は、定款を登記する必要はないが、登記に際してまたはその後に定款を採択することができる。オーストラリア証券取引所（ASX）に上場しようとする場合は定款を設けなければならない。

株 式

会社の定款如何で、会社の取締役は、株式の割当について完全な裁量権を有することができ、またそれ以外の場合は、株主総会による会社の承認を得ることなく取締役のみで株式を割当てる権限に制限が付されることがある。会社は株式の発行条件ならびに株式に付される権利および制限（異なる種類の株式ならびに異なる議決権および配当請求権を設けることなど）を決定することができる。会社がASXの上場会社の場合、所定の期間内に割り当てることのできる株式数について上場規則の中に制限が設けられている。株式は動産であり、会社の定款に定めるところに従い、または（これが適用ある場合は）ASXセトルメント・ピーティーワイ・リミテッド（ASXセトルメント）の規則に従い譲渡または承継可能であり、（譲渡がASXセトルメントの規制を受ける場合を除き）適切な譲渡証書が会社に交付されることならびに譲受人の氏名が株主名簿に登録されることを要する。会社の定款が制限を課していない限り、株式はその他の点で自由に譲渡可能である。

会社の経営管理

会社法上、すべての会社は株主名簿を備置することを要求される。株主名簿には、就中、株主の氏名および住所、株主の氏名の登録日、各株主の保有株式数ならびに当該株主の株式についての未払込額（もしあれば）を記載する。株主名簿は常に、オーストラリア国内で、当該会社の登記上の事務所、主たる営業場所または株主名簿の保管にかかわる事務が行われる場所に保管されなければならない。オーストラリアの会社はまた、証券・投資委員会に対し各取締役個人の詳細の通知書を提出し、また財務記録ならびに株主総会および取締役会のすべての議事および決議ならびに会議を開催せずに可決された決議を記載した議事録を備置することを義務づけられる。会社法上、計算書類について株主に報告するための監査人が任命されることを要し（ただし、小規模の非公開会社の場合はこの限りでない。）、年次財務報告書が証券・投資委員会に提出されなければならない（これにより年次財務報告書は公開書類となる。）。

会社の事業は通常、取締役によりまたは取締役の指揮のもとで管理される。会社法上、公開会社は3名以上の取締役を置くことを要する。ただし、個々の会社の定款は（法定要件を遵守する限りにおいて）最低員数および最大員数を定めることができる。取締役は、会社法または会社の定款（もしあれば）またはASX上場規則（もし適用あれば）上、会社が株主総会において行使すべきとされている以外の、会社のすべての権限を行使することができる。取締役がオーストラリア国内で取締役会を開催しなければならないとする要件はないが、公開会社の場合は最低2名の取締役がオーストラリア国内に通常居住していなければならない。

会社法上、株主の国籍または住所に対する制限はない。株主総会は会社法の規定および会社の定款（もしあれば）に従って開催されなければならない。法律により別段の要求がある場合を除き、株主の決定の大半は普通決議により決せられるが、一定の事項（定款の変更または会社の清算決議など）には、当該決議について投じられた票の75%以上で可決される特別決議が要求される。

通常、配当の宣言および支払に関する規定が定款に設けられる。取締役は中間配当または最終配当の金額、支払時期および支払方法を決定することができる。ただし、定款上、株主が年次株主総会でかかる配当支払を承認することが要求される場合もある。会社は、以下の要件が満たされる場合を除き、配当を支払ってはならない。すなわち、当該会社の資産が配当宣言がなされる直前の負債を上回っており、超過分が配当を支払うために十分であること、配当の支払が当該会社の株主全体にとって公正かつ合理的であること、配当の支払が債権者に債務を弁済する当該会社の能力を著しく損なわないこと。支払はまた、優先権を付された証券の所持人の権利が優先されることがある。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当行の定款および会社法に定められた株式に付随する権利に関する一定の規定の要約である。当行の定款は2019年10月16日付けである。

株式の発行

当行の取締役が株式の発行を管理している。会社法およびASX上場規則に従い、取締役は、取締役が適当と思量する条件で、新たな株式を発行し、株式にかかる権利またはオプションを付与することができる（ただし、同法・同規則により一定の状況下では株主の承認が必要とされることがある。）。

譲 渡

ASXの決済業務規則に従い、普通株式の譲渡は登録が完了するまで効力を発生しない。普通株式は、ASX上場規則および定款に従って譲渡可能であるが、当行の取締役は、特定の場合には、普通株式の譲渡の登録を拒否することができる。

法律または定款に別段の定めがある場合を除き、当行は登録株主を株式の絶対的所有者とみなすことができる。受託者が保有する普通株式は、取締役の同意があれば、関連する信託に服するものとみなされることがある。

特定の場合を除き、当行は3名を超える者を普通株式1株の共同株主として登録する義務を負わない。

株主の死亡、破産、株主が心神喪失となるかまたはその者が精神の健康に関する法律に基づき対処されるのを免れないことを理由に普通株式の所有権を取得するに至った者については、制限が適用される。株主の死亡の場合、共同株主として登録されている1名もしくは複数名の生存者が、また単独株主の場合にはその法定代理人が、当該株式について株主としての権益を享受する資格を当行によって認められる唯一の者となる。

配当金

取締役が配当を支払うべきことを決定した場合、普通株式の株主は配当金を受け取ることができる。当行は、当行の資産が負債を上回り、配当金の支払いが、普通株式の株主全体にとって公平で合理的であり、かつ支払いが当行の債権者に対する支払能力を著しく害しない場合でなければ配当金を支払うことができない。また、支払いは、優先権が付された有価証券の保有者の権利に服することがある。当行の取締役は、配当金の支払方法を決定することができる。

当行は、オーストラリア、ニュージーランドおよび英国に登録住所を有する株主に、直接口座振込によって金銭配当を支払う。直接口座振込の指示がない場合は、配当金は無利息口座で保管される。当行はまた、適格株主のために配当再投資制度を設けている。当行の取締役は、配当毎に配当再投資制度を適用するか否かを決定し、その決定はASXに告知される。

清 算

当行が清算される場合、普通株式の株主は当行の残余財産の分配を受ける（ただし、優先権が付与された株主が存する場合は、当該株主の権利に服する。）。

議決権

会社法および定款に従い、当行の株主総会に本人または議決権行使代理人、代理人もしくは公式代表者が出席し、議決権を行使することのできる各株主は、

- (i) 挙手に際しては、（持株数の如何に拘わらず）1票を有し、
- (ii) 投票に際しては、特定の日に保有または（場合により）代理された全額払込済普通株式1株につき1票を有する。一部払込済株式については、各株主は、1票のうち、かかる株式に対する払込済額が当該株式に対する払込済額および未払込額の合計に占める割合部分について権利を有する。

定款は、特定の状況下における議決権の制限を定めている。これには、(i) 共同保有者がいる場合、(ii) 複数の議決権行使代理人、代理人もしくは代表者が任命されるか、複数の株主を代表する議決権行使代理人、代理人もしくは代表者がいる場合、または(iii) 会社法もしくはASX上場規則に基づき、株主が決議について議決権を有さない場合が含まれるが、これらに限定されない。

株主総会

普通株式の株主は、当行の株主総会の通知を受領し、当該総会に出席し、当該定款に従って、本人自ら、または代表者、代理人もしくは議決権行使代理人を通じて投票することができる。

新たな株式の発行

当行の取締役が株式の発行を管理している。会社法およびASX上場規則に従い、取締役は適当と思料する条件で、新たな株式を発行し、株式に対する権利またはオプションを付与することができる。

普通株式の所有制限

オーストラリアの法律（金融セクターおよび外資ならびに買収に関する法律を含む。）は、特定の者による普通株式の保有、所有または当該株式にかかる議決権行使の権利について一定の制限を課している。

定款の変更

当行は、定款を変更するために、普通株式の株主の特別決議（決議に票を投ずる権利を有する株主が投じた票の75%以上で可決）による承認を求めることができる。

2 【外国為替管理制度】

原則として、現時点では、当行から当行の有価証券を保有する日本国内の非居住者に対して行なわれる配当、利息またはその他の支払の送金は、オーストラリアの金融制裁制度による規制を受けない。ただし、以下に記載するオーストラリアのまたは他の制限が適用される可能性がある点を念頭に置かれたい。

2011年自主制裁法（Cth）および2011年自主制裁規則（Cth）のもとで、オーストラリアは、シリア、イラン、ジンバブエ、ミャンマー、リビア、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）、旧ユーゴスラビア共和国、クリミアおよびセバストポリ、ロシアならびにウクライナをターゲットにした自主制裁を実施している。自主制裁の例としては、指定された個人または組織またはセクターに対するターゲットを絞った金融制裁、指定国に対する、指定国における使用のための、または指定国のための物資の供給に対する制裁、ならびに指定国の憂慮すべき状況（例えば軍事行動）に対する一定のサービスの供給に対する制裁が含まれるが、これらに限定されない。

2012年3月7日以降、財およびサービス貿易に対する統制を適用するすべての自主制裁ならびに外務大臣が指定した個人および組織（以前、オーストラリア準備銀行が管理していた個人および組織を含む。）に対する金融制裁は、2011年自主制裁規則のもとで外務・貿易省（「DFAT」）が管理している。指定された個人または組織が所有または支配している資産を保有している者は当該資産を凍結しなければならない（つまり、かかる保有者は承認を得ることなくこれらの資産を使用またはこれらの資産を取引することを禁じられる。）。また、承認を得ることなく資産を指定された個人もしくは組織に対しまたはそれらの利益のために直接または間接的に利用に供することを禁じられている。

さらに、DFATは、国連安全保障理事会により課された制裁の発動に責任を負っている。オーストラリアは、国連加盟国として、国連安全保障理事会の制裁措置を国内で実施する義務を負っている。

国連安全保障理事会の制裁措置には、武器禁輸、渡航禁止、金融制裁、民間航空機乗り入れ禁止、ならびに一定の商品の輸入／輸出禁止などが含まれる。制裁措置にはまた、外交の縮小または停止が含まれることもある。安全保障理事会制裁委員会は、渡航および／または金融制裁の対象となる個人のリストを作成している。

オーストラリアでは、国連の制裁制度およびテロリスト資産凍結制度に基づく金融措置は、1945年国連憲章および同憲章に基づく個別国規則に従い、オーストラリア国民またはオーストラリア国内に所在する者が下記行為を行うことを刑事処罰の対象とすることにより実行されている。

- ・制裁対象者または組織によって、直接的または間接的に所有または支配される資金、その他の金融資産および経済資源を使用または扱うこと、または
- ・資金、金融資産または経済資源を制裁対象者または組織の直接的または間接的な利用に供与すること。

以下の国連安全保障理事会の制裁措置の大部分には、ターゲットを絞った金融制裁が現に行われているものが含まれている。

- ・中央アフリカ共和国
- ・カウンター・テロリズム
- ・コンゴ民主共和国
- ・朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）
- ・ギニアビサウ共和国
- ・イラク
- ・イラン
- ・過激派組織「イスラム国」（IS）およびアルカイダ
- ・レバノン
- ・リビア
- ・マリ
- ・ソマリア
- ・南スーダン
- ・スーダン
- ・シリア
- ・タリバン
- ・イエメン

ターゲットを絞った金融制裁のほか、国連安全保障理事会の制裁には、物資および役務の輸出および提供に対する追加的制限または渡航禁止が含まれる場合がある。

国連によるテロリストの資産凍結措置に関しては、外務大臣が、国連安全保障理事会が定めた定義に該当すると指定した個人および組織に対して措置が適用される。

3 【課税上の取扱い】

オーストラリアの課税

二重課税を排除するための完全な法人税株主帰属方式に基づき、オーストラリアの会社により、現行30%（または小会社については27.5%）の率によるオーストラリア法人税にすでに服したその利益から支払われる受取配当については、支払済みのオーストラリア法人税に係る税額控除を受けることができる。オーストラリア非居住者に対して支払われる配当については、これが法人税支払済みでない場合は30%（適用がある租税条約により軽減されることがある。）の法定税率による源泉徴収税が課される。

オーストラリアの会社によりオーストラリア非居住者に対して支払われる債務証券の利子は、一般的にオーストラリアにおいて10%の源泉徴収税の対象となる。ただし、オーストラリアに所在する恒久的施設を通じてオーストラリアで事業を行う非居住者によって利息が生じる場合やオーストラリア連邦1936年所得税賦課法第128F条(3)に規定する公募要件（パブリック・オファー・テスト）を充足する債務証券の発行に係るものを含めて、一定の利子源泉徴収税免除が認められている。

オーストラリアにおいては現在、相続、遺産または贈与税は存在しない。

オーストラリア非居住者によるエクイティ証券または債務証券の売却により生じる利得は、かかる利得がオーストラリア内に所在する恒久的施設を通じてオーストラリアにおいて事業を行う非居住者により取得されるときを除き、当該利得がオーストラリアを源泉としない場合にはオーストラリアの課税対象とはならない。オーストラリア非居住者によるエクイティ証券の売却により生じる利得については、その発行主体の潜在価値が主にオーストラリアの不動産に由来するときは、当該利得はオーストラリアの課税対象となることがある。

4 【法律意見】

当行の法律顧問であるカーメル・マルハーン女史により、とりわけ下記趣旨の法律意見書が作成されている。

- (a) 当行は、オーストラリア連邦の法律のもとで正当に組織され、また存在する法人であり、当行は、現在当行が遂行している事業を遂行する権利を有している。
- (b) 本書「第一部 第1本国における法制等の概要」中のオーストラリア連邦の法律に関する記述は、全ての重要な点につき真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

本書に記載の情報でオーストラリア・コモンウェルス銀行およびその被支配会社（コモンウェルス銀行グループまたは当グループ）の営業に関するものはすべて、別段の記載のない限り、2021年6月30日現在である。

1 【主要な経営指標等の推移】

当行は、2005年7月1日付けで、すべての財務記録の記帳について国際財務報告基準に準拠したオーストラリア会計基準（以下「AIFRS」という。）の適用を開始した。

連結財務情報

（単位：別段の表示のない限り、百万豪ドル）

AIFRS

	6月30日終了年度または6月30日現在				
	2017年度(*)	2018年度(*)	2019年度 (修正再表示)	2020年度 (修正再表示)	2021年度
営業費用および減損控除 前純営業利益合計 ⁽¹⁾	24,483	24,319	23,505	23,926	24,414
(百万円)	2,098,683	2,084,625	2,014,849	2,050,937	2,092,768
税引前純利益	13,255	12,553	11,309	10,378	12,375
(百万円)	1,136,219	1,076,043	969,407	889,602	1,060,785
継続事業からの税引後純 利益	9,471	8,742	8,054	7,388	8,843
(百万円)	811,854	749,364	690,389	633,299	758,022
継続事業からの当行の株 主に帰属する純利益	9,458	8,729	8,042	7,388	8,843
(百万円)	810,740	748,250	689,360	633,299	758,022
貸付金、割引手形および その他の受取債権 ⁽²⁾	731,762	743,744	756,553	772,980	811,356
(百万円)	62,726,639	63,753,736	64,851,723	66,259,846	69,549,436
預金およびその他の一般 借入金	626,655	622,234	637,420	703,432	766,381
(百万円)	53,716,867	53,337,898	54,639,642	60,298,191	65,694,179
発行済み株式総数* (株)	1,726,013,398	1,756,353,605	1,766,735,966	1,768,144,067	1,772,431,382
資本金：					
－普通*	34,971	37,270	38,020	38,131	38,420
(百万円)	2,997,714	3,194,784	3,259,074	3,268,589	3,293,362
株主持分 ⁽³⁾	63,660	67,860	69,616	71,938	78,718
(百万円)	5,456,935	5,816,959	5,967,484	6,166,525	6,747,707
総資産	976,318	975,165	977,896	1,015,471	1,091,962
(百万円)	83,689,979	83,591,144	83,825,245	87,046,174	93,602,983
1株当たり純有形資産 (豪ドル) (非継続事業 を含む。)	30.7	32.3	33.6	36.3	40.1

(円)	2,632	2,769	2,880	3,112	3,437
1株当たり利益（完全希薄化後）（豪セント）	558.8	517.7	468.3	521.0	539.7
(円)	479	444	401	447	463
1株当たり配当（全額課税済）（豪セント）	429	431	431	298	350
(円)	368	369	369	255	300
配当性向（法定ベース）（%） ⁽⁴⁾	75	81	89	55	61
営業活動によるキャッシュ・フロー	(807)	1,109	18,086	37,307	41,312
(百万円)	(69,176)	95,063	1,550,332	3,197,956	3,541,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	(677)	(1,002)	983	3,749	871
(百万円)	(58,032)	(85,891)	84,263	321,364	74,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,472	(934)	(25,739)	(30,732)	18,311
(百万円)	897,660	(80,062)	(2,206,347)	(2,634,347)	1,569,619
現金および現金同等物（期末）	23,117	23,005	17,010	27,351	87,380
(百万円)	1,981,589	1,971,989	1,458,097	2,344,528	7,490,214
従業員数（非継続事業を含む。）（期末）（常勤換算）（人）	45,614	45,753	45,165	43,585	46,189

(*) 2017年度および2018年度については当期の表示と一致していない。

* 金庫株控除後

（注1）純営業利益合計は、銀行業務純営業利益、ファンド運用純利益および保険役務純営業利益から成る。

（注2）貸付金、前渡金、リース・ファイナンスおよび割引手形（減損引当金控除後）から成る。

（注3）株主持分は、少数株主持分を含む。

（注4）普通株式に支払われる配当を税引後純利益（「法定ベース」）で除したもの。

2 【沿革】

オーストラリア・コモンウェルス銀行は、連邦国会制定法により1911年に設立され、1991年4月17日にオーストラリア首都特別地域において公開会社として法人化された。コモンウェルス銀行は、その定款、会社法、オーストラリア証券取引所の上場規則（オーストラリアのコーポレートガバナンス体制を構成する。）およびオーストラリア連邦の1959年連邦銀行法の特定の規定に準拠し、これらに従って運営されている。

コモンウェルス銀行は、1991年7月から1996年7月までに3つの段階を経て完全に民営化された。

2000年6月13日、コモンウェルス銀行およびコロニアル・リミテッドは合併を完了した。

2000年8月22日、コモンウェルス銀行はニュージーランドに所在するASBホールディングス・リミテッドの25%の非支配持分を取得し、その結果、コモンウェルス銀行はASBバンク・リミテッドおよびその子会社に対する100%の持分を保有するに至った。

コモンウェルス銀行は、2001年6月4日付で、ニュー・サウス・ウェールズ州立銀行（別称：コロニアル・ステート銀行）の法定承継者となり、法令に従い、ニュー・サウス・ウェールズ州立銀行のすべての資産および負債を承継した。

2008年12月19日、当行は、HBOS plcから、バンク・オブ・ウェスタン・オーストラリア・リミテッド（バンクウェスト）の100%を取得した。

日本における活動

当行は、1986年以降、その東京支店を通じて日本において銀行業務を行っている。しかし、当行は、2001年10月初旬に証券子会社の東京支店を閉鎖して日本における証券業務からは撤退した。

3 【事業の内容】

当グループの主要業務は下記に示した事業セグメントにおいて遂行されている。これらの事業セグメントは顧客との関係を管理している販売チャネルごとに設定されている。

当年度、当グループは、事業セグメントに対して複数の構造改革を行った。これには、当行の顧客により良いサービスを提供し、販売チャネルおよび主力商品の提供を調整するため、コモンウェルス・プライベートを事業向け銀行業務から移管し、リテール銀行業務に統合したことが含まれる。また、サポート部門とその他の費用の配分についての調整などのその他の再セグメンテーション、配分および再分類も行われた。これらの変更は、当グループの純利益に影響を及ぼしてはいないが、影響を受けたセグメントの損益計算書および貸借対照表の表示が変更された。これらの変更は、遡及的に適用されている。

当グループの主な収益源は受取利息および手数料収入(リテール銀行業務、事業向け銀行業務、機関向け銀行業務および市場業務、ニュージーランド)、保険料(リテール銀行業務)ならびにファンド運用収益(リテール銀行業務、ニュージーランド)である。

セグメント間で発生する収益および費用は、移転価格取り決めに従わなければならない。グループ内取引はすべて、連結時に消去されている。

事業セグメントは、税引後純利益(現金ベース)に基づいて管理される。経営陣は「現金ベース」で業績を評価しており、これが当行の配当金を決定する際の基準となっている。「現金ベース」は当グループの基本的な経営成績を示すものであり、変動を生じさせる項目および／または当グループの当期の業績に単発的な影響を及ぼすような項目は除外されている。ヘッジおよびIFRS適用による変動といったこれらの項目は常に前年度比で計算され、正の調整額と負の調整額は区別されない。

(i) リテール銀行業務

リテール銀行業務は、銀行業務ならびに損害保険商品およびサービスを個人顧客に提供しており、富裕層に対して銀行業務および投資助言サービスを提供している。また、リテール銀行業務には、バンクウェスト・ブランドのもとで提供されたリテール銀行業務の業績も含まれている。2021年6月21日、当グループは、コムインシュア損害保険のホラード・インシュアランス・カンパニー・ピーティーフワイ・リミテッド(ホラード)への売却を発表した。

(ii) 事業向け銀行業務

事業向け銀行業務は、事業、法人およびアグリビジネス顧客の金融ニーズに対して幅広い金融サービス・ソリューションを提供している。当行はまた、コムセックの事業を通じて株式取引およびマージン・レンディングサービスを提供している。事業向け銀行業務には、バンクウェスト・ブランドの下で行われている事業向け銀行業務の業績も含まれている。

(iii) 機関向け銀行業務および市場業務

機関向け銀行業務および市場業務は、商業およびホールセール銀行業務に対する大企業、機関および政府系顧客のニーズに特化した製品および業界の専門家を通じて、債券資本市場へのアクセス、トランザクション・バンキング、運転資本およびリスク管理を含む、幅広い金融サービス・ソリューションを提供している。

(iv) 資産運用

資産運用業務は、年金商品、投資および退職商品を提供している。当グループは、2020年5月13日にコロニアル・ファースト・ステート(「CFS」)の55%の持分をKKRに売却したことを発表した後、資産運用を非継続事業として分類した。

(v) ニュージーランド

ニュージーランドには、ASBブランドのもとでニュージーランドにおいて運営されている銀行業務および資金運用業務が含まれている。ASBは、ニュージーランドの個人、事業、地方および法人顧客に広範な銀行業務ならびに資産運用商品およびサービスを提供している。

(vi) コーポレート・センターおよびその他

コーポレート・センターおよびその他には、当グループが集中保有している少数株主投資および子会社の業績、グループ全体の補償費用、企業全体のインフラおよびその他の戦略的プロジェクトを含む投資支出、従業員給付、ならびに資金管理、投資家向け広報、グループ戦略、法務および総務などの当行の支援機能に関連する配分されない収益および費用、連結による当行内相殺消去が含まれている。

集中保有されている少数株主投資および子会社には、中国（杭州銀行および齐鲁銀行）、ベトナム（ベトナム国際銀行）ならびにインドネシアの銀行子会社（PTバンク・コモンウェルス）に対する当グループのオフショアの少数株主投資が含まれている。また、国内で保有しているレンディ・グループへの少数株主投資およびx15ベンチャーズへの戦略的投資も含まれている。

資金管理業務は主に、当行の金利リスク、資金調達および流動性要件の管理ならびに当行の自己資本の管理に注力している。

4 【関係会社の状況】

親会社

当行には、親会社はない。

連結子会社および関連会社

後記「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記11.1ならびにその他の注記を参照されたい。

5 【従業員の状況】

2021年6月30日現在の当グループの常勤換算従業員数（非継続事業を含む。）は46,189名である。

第3【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

事業戦略および将来の動向

当年度中に、当行は、主要金融機関（「MFI」）として確固たる市場シェアを維持し⁽¹⁾、顧客との関係を深め、そのビジネス、技術および能力への投資を行った。当行の事業状況は変化している。当行は、経済、規制および競争上の環境の継続的な変化に直面しており、今後も直面し続ける可能性が高い。

しかしながら、当行は、この変化する状況下で成功するための適切な基盤を有している。当行は、当行がオーストラリアにおける大手リテール向け銀行であると考えており、オーストラリアを代表するビジネス・バンクとなる正しい方向に向かっていると考えている。当年度を通じて、当行はCOVID-19による継続的な影響から顧客および国をサポートしており、他のどの銀行よりも多くのオーストラリア国民の資金管理を支援してきた。当行の事業向け銀行はオーストラリアで主要な決済業者かつ加盟店アクワイアラーであり、当行の専門の法人向け担当者は、よりカスタマイズされた対応力の高い日常の銀行業務、預金業務および貸付業務を提供している。この強みにより、過去10年にわたって市場をリードするデジタル・インフラ、資産および革新への投資が可能となった。当行は現在、640万人のアクティブなコムバンク・アプリ・ユーザーを有している。また、当行は強固なバランスシート、資本、流動性および資金調達ポジションも有していると考えている。

当行の戦略は、長期的に事業を強化し、バランスの取れた持続可能な成果を利害関係者にもたらすことであり、これは強固な基盤の上に構築され、事業状況の変化を反映している。当行は、地域社会における役割および責任を重く受け止め、オーストラリア社会に対して広く有意義かつ積極的に貢献するよう取り組んでいる。

当行は、当行の顧客および地域社会の財務的健全性を向上させるというシンプルな目的を有している。当行は、当行の目的を指針としており、よりシンプルでより優れた銀行になるべく取り組んでいる。現在、当行は、当行の顧客のために明日の銀行を今日作り上げるというさらに野心的な課題を設定する強い立場にある。

当行の戦略的優先事項

当行の顧客のために明日の銀行を今日作り上げるために、当行は戦略を刷新し、以下の4つの優先事項を掲げた。

- ・オーストラリアの経済回復および変化におけるリーダーシップ
- ・商品およびサービスの再構想
- ・世界最高のデジタル体験およびテクノロジー
- ・よりシンプルでより優れた基盤

オーストラリアの経済回復および変化におけるリーダーシップ

当行はオーストラリア最大の銀行として、オーストラリアの経済回復および変化を支援する上で強力な役割を果たす独自の立場にある。これは、顧客および地域社会が当行を最も必要とするときに適切な支援を提供することから始まる。当行は、80万を超える企業顧客を有しており、オーストラリアの債券市場で第1位にランクされている⁽²⁾。

当行は、当行のリテール顧客基盤および既存の技術プラットフォームを活用して、事業向け銀行業務においてより大きな役割を果たしたいと考えている。当行は、事業を成長させ、また、オーストラリア経済のデジタル化を進め、持続可能な経済へと加速させることに資本および能力を振り向けることを優先事項としている。2021年度において、当行は、顧客の175十億豪ドル超の資金調達を支援し、州政府および連邦政府が重要なインフラおよび雇用創出プロジェクトのために行った70十億豪ドル超の資金調達を支援した。

商品およびサービスの再構想

当行の顧客は、当行とデジタルで関わることを選択するようになってきている。当行が今日提供している商品やサービスを強化し、顧客が明日どのように銀行を利用するかを予測することで、当行は銀行業務について再構想して

いる。2021年に当行は、Canstarから12年連続で最高のオンライン銀行と評価され、DBMの「オーストラリア金融賞－最も革新的な主要銀行」を受賞した。

当行は、1,100万人を超えるリテール顧客に金融サービスを提供する責任あるプロバイダーとして、コミュニティで果たすべき重要な役割を担っている。顧客が金融サービスの提供事業者を求める管理、シンプルさおよび価値が増大しているため、当行は各事業における商品の革新を推進するために投資を行うとともに、外部サービスや新たなベンチャーと提携している。

世界最高のデジタル体験およびテクノロジー

当行は、顧客にとって最適かつ信頼できる金融パートナーであり続けることを重視している。当行は、世界中のあらゆる企業の中で最高かつ最も満足できるデジタル体験のひとつを顧客に提供するという目標を持って、デジタル戦略を継続的に実行している。

当行はデジタルを利用する760万人の顧客を有しており、世界クラスのエンジニアリング機能を構築することで顧客により良いサービスを提供できるよう取り組んでいる。

当行のシステムおよびプロセスは将来に通用する。当行は、メンテナンスがより簡単かつ安価な最新のクラウド・ネイティブ・テクノロジーを通じて、リアルタイムでの顧客の成果および常に利用可能なサービスを追求していく。クラウドは現在、当行のコンピューティング全体の43%を占めており、当行は最高の統合デジタル体験を提供するための取組みに引き続き投資していく。

よりシンプルでより優れた基盤

当行は、当行の銀行業務におけるオペレーショナル・エクセレンス、プロセスの簡素化および顧客第一主義に重点を置いている。当年度中、当行はコムインシュア・ライフ、BoCommライフ、オージー・ホーム・ローンズおよびAUSIEXの売却の完了によって引き続き事業の簡素化を進めた。また、当行の資産運用および住宅ローン仲介事業の売却および停止をさらに進めることにより、さらに的を絞ったポートフォリオを引き続き構築していく。

銀行業務をより安全に行うことは重要な優先事項である。当行は、顧客データを保護する方法を継続的に改善しており、また、詐欺や不正を発見し、これらからオーストラリア国民を保護する能力を強化している。2018年のAPRAの当行への健全性調査の勧告事項の実行は大きく進捗しており、金融サービス王立委員会の勧告事項の実行も順調に進んでいる。当行における改善が認められ、APRAはオペレーショナル・リスクの自己資本要件へのアドオンを半分（500百万豪ドル）削減した。

- (1) ロイ・モーガン・リサーチ。
- (2) オーストラリアの債券（自己主導型の取引を除く。）、オーストラリアのシンジケート・ローンおよびオーストラリアの証券化商品（私募を除く。）の複合的なリーグテーブルクレジットに基づいている。出典：ブルームバーク。

2 【事業等のリスク】

以下は、当グループの事業、収益、営業利益、純利益、純資産、流動性、資金調達、評判および資本資源に重大な影響を及ぼす可能性のある主要なリスク・ファクターを記述したものである。これらのリスク・ファクターは、当グループが直面するあらゆる潜在的なリスクや不確実性を完全かつ包括的に網羅したものとはみなされるべきではない。将来、発生するかもしれない、または当グループが現時点では重要性が低いとみなしている追加的なリスクが当グループに影響を及ぼす重大なリスクとなる可能性もある。記述または未記述のリスクのいずれかが実際に発生した場合、当グループの事業、財政状態、流動性、運営、見通しまたは評判に著しい悪影響が及ぶ可能性がある。以下のリスク・ファクターは、本書の表紙に記載された（注6）「将来予想に関する記述についての注意書き」とともに検討されるべきであり、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記9.1から9.4には、当グループが信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよび資金調達リスクを如何に管理しているかが詳細に説明されている。

戦略的リスク

当グループ内外の事業環境の変化から生じる主要な戦略的リスクが当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

戦略的リスクとは、当グループ内外の事業環境の変化により、重大な価値の下落が生じるか、または価値の創出が計画を下回るリスクである。COVID-19の世界的流行、競争環境、新技術、マクロ経済状況および規制・政治情勢などの動的に変化しつつある現在または将来のリスクは、当グループの戦略の基礎となっているビジネスモデルおよび収益性の前提を揺るがせる可能性がある。取締役会は、当グループの事業環境、戦略目標および主な戦略イニシアチブの実行について定期的に監視し、協議しているが、かかる目標およびイニシアチブが成功する保証、またはこれらが当グループに悪影響を及ぼさないという保証はない。

COVID-19および将来における他の伝染病の発生または世界的流行は、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

2019年12月に発生した「COVID-19」と呼ばれる新型コロナウイルスにより、オーストラリアやニュージーランドを含む世界中の政府はウイルスの蔓延を防ぐべく緊急措置を発動した。かかる緊急措置には、国内外への旅行、イベント、集会ならびに職場の長期閉鎖および他の多くの日常生活に対する幅広い制限、中止または勧告が含まれた。ソブリン諸国および金融市場におけるボラティリティの著しい増大の安定化を目的とした大規模かつ巨額の金融介入および財政介入も行われた。一定の制限は解除または変更されているが、予測可能な将来において、政府がCOVID-19を封じ込めるために従前の制限を再導入するかまたはさらなる措置を導入し講じる可能性がある。例えば、2021年7月、オーストラリアのニューサウス・ウェールズ州のグレーター・シドニー地域では、COVID-19のデルタ型変異株の拡散に対応するためにロックダウンが実施され、現在も継続中である。また、ビクトリア州と南オーストラリア州では2021年7月に、クイーンズランド州南東部では2021年8月上旬に、より短期間ではあるがロックダウンが導入された。多くの州境では、不要不急の出入州も禁止されている。

オーストラリアやニュージーランドを含む一部の国ではワクチン接種プログラムが実施されているが、オーストラリアとニュージーランドにおける接種率は他の先進国の大半より遅れている。その結果、オーストラリアの各州では、ワクチン接種率が合意された目標値に達するまで、主にロックダウンや州境閉鎖による排除戦略が実施されている。全国的なワクチン接種プログラムの長期的な有効性や成功には（特に潜在的な変異株が出現した場合には）不確実性もある。そのため、COVID-19の影響を受ける期間および規模、ならびにこれに関連したオーストラリア、ニュー

ジーランドおよび世界各国の経済の混乱に関しては、引き続き不確実性が存在している。さらに、政府および中央銀行の介入の有効性も依然として不確実である。当グループは、今後のオーストラリア（特にニューサウス・ウェールズ州）および世界の経済状況が不確実である可能性があると予想しており、それによって、とりわけ企業倒産による信用損失の増加、消費者の債務不履行の増加ならびに全体的な信用および経済成長の鈍化といった要因によって、当グループの財政状態が重大な悪影響を受ける可能性がある。

2021年6月30日現在の当グループの減損引当金は、2020年6月30日から152百万豪ドル（2.4%）減少して6,211百万豪ドルとなった。これは経済見通しの改善を反映したものであるが、COVID-19の継続的な影響による先見的な調整によって一部相殺された。特に、世界の航空部門に対するCOVID-19の影響が長期化し、国際的な渡航制限が長引いていることから、当グループは2021年6月30日終了年度において、当グループが所有し、さまざまな航空会社にリースしている一定の航空機について、さらに112百万豪ドルの減損損失を認識した。航空部門に対するCOVID-19の影響の規模および少なくとも2022年までは継続が予想されるオーストラリアの国境閉鎖による国内外の旅行制限の期間については、大きな不確実性が残っている。詳細については、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記1.1を参照されたい。

COVID-19に対応して、当グループは個人および法人顧客を支援するために立案された一連の暫定措置を講じており、また、今後も講じる可能性がある。かかる措置には、返済猶予、元利金の返済から利息のみの返済への変更および貸付の満期日の延長を含むその他の変更が含まれる。2021年6月30日終了年度において、総帳簿価額約10.6十億豪ドルの貸出が、COVID-19関連の返済猶予やその他の契約条件変更の対象となった。2021年6月30日現在、当グループは、COVID-19関連の変更の対象となった信用エクスポージャーに関連して193百万豪ドルの減損引当金を計上した。

これらの便宜および措置ならびに今後の便宜および措置は、当グループの顧客を支援する一方で、当グループが比較的高水準のリスクを想定することにつながり、その結果、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受ける可能性がある。当グループの新型コロナウイルス関連の一時的なローン返済猶予プログラムは2021年3月に終了したが、COVID-19の影響をさらに受けた顧客を支援するために、当グループは2021年7月にローン返済猶予、手数料免除および返金などの新たな支援策の提供を再開した。2021年3月以降、当グループでは住宅ローン・ポートフォリオの延滞件数がわずかに増加しており、今後数ヶ月でさらに増加すると予想している。長期的には、危機の最中もしくは直後、またはかかる資産に対する需要の減少により、大量の個人および法人顧客が投資を清算した場合、資産価値が低下し始める可能性がある。いずれのシナリオにおいても、ローン・トゥ・バリュー比率が悪影響を受ける可能性がある。詳細については、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記3.2を参照されたい。

COVID-19によって金融市場に大幅なボラティリティが発生しており、かかるボラティリティが継続する可能性がある。COVID-19に対応したソブリン諸国の財政の悪化は、ボラティリティの増加および信用スプレッドの拡大につながる可能性がある。また、COVID-19は、会社施設へのアクセスの制限、感染管理および渡航制限による休業または遅滞なしに当グループが事業を継続する能力に影響を及ぼしており、今後も影響を及ぼすことが予想される。当グループの従業員または請負業者の関連する罹患もしくは隔離、または当グループの営業停止は、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに影響を及ぼす可能性がある。

さらに、COVID-19のパンデミック期間中に従業員の在宅勤務が増え、それによってリモートアクセスツールや技術への依存度が高まり、セキュリティを確保しなければならない当グループのネットワークへのアクセスポイント数が増えることで、当グループがサイバー攻撃に晒される可能性が高まるおそれがある。さらに、COVID-19に対応して当グループの事業が提供するデジタルサービスへの顧客の依存が高まりつつあることで、当グループの情報技術インフラならびにセキュリティ・ツールおよびプロセスに対する需要が高まっている。当グループは、かかるリスクを管理するための対策を講じているが、現在の前例のない事業環境においてかかる対策が有効に機能しないというリスクが

ある。当グループの情報セキュリティ・リスクの詳細については、下記の「当グループはサイバーセキュリティ・リスクにより悪影響を受ける可能性がある。」を参照されたい。

COVID-19によって、地政学的リスクも高まっている。各国間の緊張関係の継続および政策の不確実性によって、とりわけ国内および世界経済のさらなる悪化の結果、当グループの財政状態または戦略イニシアチブの実行能力が重大な悪影響を受ける可能性がある。詳細については、下記の「当グループは、世界の金融市場の悪化により悪影響を受ける可能性がある。」を参照されたい。

COVID-19の継続的な影響は、ワクチンやその他の治療法がCOVID-19の影響を抑制する効果の範囲と同様、非常に不透明かつ予測が困難である。上述のCOVID-19に関連するすべてまたは一部の不利な状況により、当グループの商品およびサービスに対する需要の減少ならびに/またはローンおよびその他の債務不履行、不良債権、および減損の増加ならびに/または当グループの営業コストの増加が生じる可能性がある。これらが発生した場合、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性が高い。また、COVID-19、パンデミックに起因する地域および世界の不安定な経済状況、ならびにCOVID-19の将来の大流行または再発への対応も、以下に説明する他のリスク要因を引き起こすかまたは悪化させる可能性があり、これにより当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受ける可能性がある。

当グループは、特にオーストラリアまたはニュージーランドのマクロ経済環境の悪化の悪影響を受ける可能性がある。

多くの国では、COVID-19の感染拡大を管理するために活動を制限しているため、GDPが大幅に減少し、失業率が急激に上昇している。当グループの事業は主にオーストラリアおよびニュージーランドに拠点を置いているため、その業績は両国（特に当グループの最大市場であるニューサウス・ウェールズ州）の経済状況、顧客および投資家の景気信頼感、ならびに両国の市場の実勢に大きく左右される。COVID-19による将来の経済的混乱の影響およびそれに対する政府の今後の対応は依然として不確実であるが、当グループは、世界（特にオーストラリアおよびニュージーランド）における経済情勢の不振の長期化により重大な悪影響を受ける可能性があり、また、オーストラリアおよびニュージーランドの経済情勢は世界経済における事由の影響を受ける。

COVID-19による地域医療および経済活動の大きな混乱は、オーストラリア、ニュージーランドおよび世界の大半の事業部門に広範囲にわたって悪影響を及ぼしており、今後も引き続き悪影響を及ぼす見込みである。このことは、当グループの信用ポートフォリオの質の低下をもたらし、当グループの一部の商品およびサービスに対する需要に影響した。例えば、2021年6月30日終了年度において、主にCOVID-19によって利用額および取扱高が減少したことで、クレジットカード、個人向け外国為替および預金収益が減少した。

さらに、当グループの顧客の多くはCOVID-19による悪影響を受けており、当グループは借り手、特に以下の部門の借り手による信用損失のリスクの増大に晒されている。かかる部門は、輸送（航空、海運、陸運および鉄道を含む。）；港湾、観光および旅行（宿泊、飲食を含む。）；医療；農業；小売（ロジスティクス活動の減少による電子商取引を含む。）；不動産（特にショッピングモールおよびホテル。）；建設および請負業者；ならびに流通およびロジスティクスである。さらに、COVID-19は、世界のサプライチェーンの混乱、世界経済の不確実性の増大および世界的な失業率の上昇をもたらし、その結果、各国の保護主義的な政策が増加する可能性があり、それに伴って地政学的な緊張が高まり、さらなる貿易の断絶を招く可能性がある。このことは、企業にとってさらなる不確実性を生み出し、世界の経済状況に影響するであろう。COVID-19が当グループにもたらすリスクに関するさらなる考察については、上記の「COVID-19および将来における他の伝染病の発生または世界的流行は、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。」を参照されたい。

オーストラリアおよびニュージーランドの経済の将来の動向は、当グループの制御の及ばない両国内外における多くの要因（COVID-19の継続的な影響、国内外の経済事由、政治的事由、自然災害および世界の金融市場に影響を及ぼ

すその他の事象を含む。)によって影響を受ける可能性があり、当グループはこれら経済の将来の動向について保証することはできない。中国はオーストラリアの主要貿易相手国の一つであり、当グループおよびその顧客が事業を展開する多くの市場で商品の需要と価格の重要な牽引役である。関税もしくはその他の保護貿易政策の実施などの中国の経済成長または豪中の経済関係に悪影響を及ぼす地政学的緊張または事由はすべて、オーストラリアの経済活動に悪影響を及ぼす可能性があり、ひいては当グループの事業、財政状態、運営および見通しにも悪影響が及ぶ可能性がある。

オーストラリアまたはニュージーランドの経済が深刻な不況に陥れば、当グループの商品に対する顧客の需要が減少し、当グループに対する借り手の返済能力が低下すること（すなわち信用リスク）により、当グループの将来の業績に悪影響を及ぼす可能性がある。特に、当グループの収益が（特にニューサウス・ウェールズ州における）住宅ローンに集中していることを考慮すると、COVID-19などの外部要因によるものを含む、オーストラリアおよびニュージーランドの住宅市場または不動産評価額の大幅なもしくは持続的な低迷または融資基準の引締めは、当グループの住宅ローンおよび商業向けローン・ポートフォリオに悪影響を及ぼし、当グループにとって引受け可能な新規融資額を引き下げることとなり、および/または既存融資の貸倒れの増加につながる可能性がある。こうした要因は、当グループの事業、財政状態、運営および見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

オーストラリア経済の強さは豪ドルの価値の影響を受ける。豪ドルの価値の変動が大きければ、オーストラリア経済の一部、ひいては当グループの経営成績にも影響を及ぼす可能性がある。詳細については、下記の「市場リスク（為替レートの不利な変動を含む。）に対して効果的にヘッジできない場合、当グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。」を参照されたい。

住宅不動産についても、価値の低下に対する購入者の懸念、規制もしくは税制上の変更または金利上昇に対する懸念から需要が低下し、そのことが、当グループの住宅ローン商品に対する需要に影響を及ぼす可能性がある。規制当局が当グループの住宅ローン業務に影響を及ぼす監督措置を課す場合、またはオーストラリアの住宅価格の上昇が大幅に抑制されるかもしくは不動産の評価額が低下した場合、当グループの住宅ローン商品に対する需要が低下し、担保価値の低下によりローンの債務不履行が増加する可能性があり、そのことが当グループの事業、運営および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

居住用住宅価格が大幅に下落した場合、住宅用不動産開発業者に対する当グループのエクスポージャーからの損失が増加する可能性もあり、特に建売住宅の購入を事前に契約したかかる開発業者の顧客が、契約を履行できないかまたは履行に消極的である場合や、当グループがこれらの住宅を事前契約価格よりも低い価格で売却しなければならない場合には、その可能性が高い。

当グループの商業用不動産ローン・ポートフォリオは、資産価格のデフレ、テナント・リスク（テナントの構成や空室水準からの潜在的な収益力からなる。）、引渡しリスクおよび決済リスクの影響を特に受けやすく、その結果、信用損失の増加、借換えリスクおよび担保価値の低下が生じる可能性がある。当グループの商業向けローン・ポートフォリオに対する悪影響は、新規貸付組成業務の減少ならびに担保価値の低下および借換え市場の低迷による損失の増加から生じる可能性がある。オーストラリアもしくはニュージーランドまたは特定の地域もしくは部門（ニューサウス・ウェールズ州など）の商業用不動産市場において、商業用不動産の評価が大幅に低下したり、商業用不動産市場が大幅に減速した場合には、貸付の成長率が低下する可能性がある。さらに、オーストラリアおよびニュージーランドではCOVID-19の影響による不動産市場の大幅な低迷はまだ見られないものの、時間の経過に伴ってかかる低迷が起こる可能性がある。流動性支援が提供されてきたため、現時点では、商業用不動産資産が行き詰って市場への放出を余儀なくされることになってはいない。しかしながら、流動性支援の継続は保証されておらず、かかる資産が行き詰って市場で販売に付された場合、評価額が著しく不利に変動する可能性がある。

当グループは、広範な規制に服し、政治的審査を受ける環境において営業している。これにより、当グループの運営および財政状態が悪影響を受ける可能性がある。

当グループおよびその事業は、オーストラリアにおいて複数の規制当局による、また当グループが業務を行うかもしくは資金調達を行うその他の法域（ニュージーランド、英国、米国、中国、日本、ヨーロッパ、シンガポール、香港およびインドネシアを含む。）におけるその他の規制当局による、広範な規制に服している。

国内の主要な規制当局には、オーストラリア健全性規制庁（「APRA」）、オーストラリア証券投資委員会（「ASIC」）、豪州取引報告分析センター（「AUSTRAC」）、オーストラリア情報委員会（「OAIC」）、オーストラリア競争・消費者委員会（「ACCC」）、オーストラリア金融苦情申立機関、オーストラリア準備銀行（「RBA」）およびオーストラリア証券取引所（「ASX」）などがある。

APRAは、当行もその一つである公認預金受入機関（「ADIs」）の健全性監督を担うオーストラリアの規制当局である。APRAは、当グループのオーストラリアにおける健全性規制当局として、1959年銀行法（Cth）に基づき、限られた状況において有価証券に係る支払いを行わないよう銀行（当行を含む。）に指示することを含む極めて広範な権限を有している。

オーストラリアの主な規制当局のほかに、さまざまな国際規制当局および機関が、とりわけ自己資本比率、流動性水準、資金調達、引当金、保険、健全性規制および基準の遵守、会計基準、報酬、データアクセス、証券取引所上場要件、ならびに関連する金融犯罪、制裁、個人情報、税制、競争、消費者保護および証券取引に関する法律に対する当グループの遵守に関して、当グループを監督・規制している。当グループおよび金融サービス業界全体は、これらの地域および法域の多くで規制および審査の厳格化に直面しており、世界の一部での規制の変更または新設によってその他の地域で変更が生じる可能性がある。

法律、規制、会計基準、規制当局の方針もしくは実務の変更、または法律、規制もしくは方針の不遵守は、当グループの事業、財政状態、流動性、運営、見通しおよび評判ならびに当グループの短期もしくは長期での戦略の実行能力に悪影響を及ぼす可能性がある。規制の変更による潜在的な影響は広範囲にわたり、これには当グループが保有すべき資本の水準の引き上げおよび種類の増加、ならびに当グループの事業の遂行方法およびかかる事業の性質（当グループが顧客に提供できる商品の種類など）の制限が含まれ得る。

COVID-19または同様のパンデミックは、規制の変更を管理する当グループの能力に影響する可能性がある。COVID-19によって規制当局は規制変更を延期することとなり、その結果、規制変更イニシアチブを実施するための期間が短縮されることで、新たな規制の施行時に当グループがかかる規制を遵守していないリスクが高まる可能性がある。また、COVID-19に対応して、当行に適用される新たな法令が制定されており、コンプライアンス・リスクが高まる可能性がある。当グループにおいて、かかる新たな法令への対応に多額の費用が発生する可能性もある。

また、規制の変更のペースまたは範囲が、当グループがかかる変更に適応し、然るべきコンプライアンス・プロセスを適切に組み込む能力を超える場合、当グループが悪影響を受ける可能性がある。近年、規制の変更のペースは加速している。規制の変更のペースが速い場合、当グループが業務を行う規制状況はしばしば不確実かつ複雑となる。

COVID-19に対応して規制当局が講じた措置は、当グループに影響を及ぼしており、今後も影響を与える可能性がある。一例として、一部の国外の法域の規制当局は、銀行が配当金を宣言すること、または自社株買いを行うことを制限または禁止する権限を行使している。ニュージーランドでは、ニュージーランド準備銀行（「RBNZ」）が、COVID-19により経済が引き続き不確実であることから、ニュージーランド国内で設立された登録銀行による普通株式の配当性向の上限を収益の50%に制限した。RBNZは、かかる制限が2022年7月まで施行される予定であると述べている。これにより、当グループの子会社であるASB銀行は配当金を全額支払うことを制限され、当グループのレベル1のCET1自己資本比率に影響を及ぼしている。

規制改革

オーストラリアにおいて展開中の重要な規制改革の例には、以下が含まれる。

- ・2020年12月、APRAは、リスク感応度を高め、将来のストレス事由への柔軟な対応能力を強化し、オーストラリアの枠組みの国際基準との比較可能性を高めることを目的とした一連の変更案を発表した。APRAの提案には規制資本バッファの引上げが含まれており、カウンターシクリカル・バッファは、すべてのADIsについて100ベース・ポイント（現行では0ベース・ポイント）に設定され、資本保全バッファは、当行のような内部格付ベース（「IRB」）のADIsについて250ベース・ポイントから400ベース・ポイントに引き上げられる。かかる提案によって、当グループのリスク加重資産（「RWA」）の計算方法が変更されることとなり、当行の普通株式等Tier1（「CET1」）比率を含む銀行の自己資本比率の表示に影響を与える。APRAは、RWA額が減少する可能性が高いことから自己資本比率が高まると予想しており、「疑いの余地なく強固な」資本ベンチマークと整合性のあるドル・ベースでの資本結果を目標としていることを改めて表明した。APRAは、かかる変更を2023年1月1日付で実施する予定である。かかる提案が最終的に確定すれば当行が影響を受ける可能性があり、それが当グループの資本性金融商品の配当または分配の支払いに影響を与える可能性がある。
- ・さらに、APRAは、現行の資本枠組みの下でオーストラリアの損失吸収力（「LAC」）制度が設けられる予定であることを確認した。当行のような国内のシステム上重要な銀行（「D-SIBs」）については、APRAは、2024年1月1日から、現行の資本枠組みに基づき、RWAの3%の追加的な総所要自己資本を義務づける予定である。APRAは、上記の資本枠組みの変更案を考慮に入れ、それに伴う調整がLACの所要額に対して必要であるかどうかを評価している。詳細については、下記の「3. 経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析—グループ・オペレーションおよび事業体制—自己資本—規制改革—APRA」を参照されたい。
- ・2019年財政法改正（設計・販売義務および商品介入権限）法（Cth）が2019年4月5日付で施行され、個人投資家向けの金融商品（ハイブリッド証券を含む。）の一定の発行者および販売業者に対する設計・販売義務ならびにASICへの新たな商品介入権限の双方が導入された。商品設計・販売義務は2021年10月に施行される。2020年12月、ASICは設計・販売義務に関する規制ガイダンスを発表した。商品設計・販売義務に関連して、発行者は、リテール市場向け金融商品が適切な投資家を対象とし、かかる投資家に販売されることを確保するための「ターゲット市場決定書」（「TMD」）を作成し、公開しなければならない。その上で、発行者は、販売業者が確実にTMDを遵守するための合理的な措置を講じなければならない。また、TMDを見直す継続的な義務を負う。販売業者は、TMDがない限り個人投資家に商品を販売してはならず、また、販売がTMDに合致していることを確保するための合理的な措置を講じなければならない。かかる新たな義務の影響はまだ検証されていない。しかしながら、かかる義務が今後、当グループの金融商品の発行、販売および再投資に悪影響を及ぼす可能性がある。また、かかる変更によって、将来の発行量や投資家による流通取引活動が大幅に減少した場合、当グループの資金調達商品の流動性にも影響する可能性がある。さらに、金融商品の販売要件から生じるコンプライアンス費用の増加は、当グループの事業および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

オーストラリア国外においても、当グループが業務を行うかまたは資金調達を行うさまざまな法域の規制当局による、金融機関に対する規制の大幅な変更につながるようなその他一連の規制イニシアチブがある。例えば、RBNZは、ニュージーランドの登録銀行に適用される自己資本比率の枠組みを包括的に見直し、それに続いて銀行業務健全性要件の最終版を発表した。かかる枠組みの改訂により、システム上重要とみなされる銀行の最低Tier1資本要件がRWAの16%に引き上げられた（現行8.5%）。かかる改革は2022年7月1日から開始が予定されており、実施期間は6年間である。かかる新要件の導入によって、当行の自己資本の最低水準および目標が影響を受ける可能性がある。詳細については、「3. 経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析—グループ・オペレーションおよび事業体制—自己資本—規制改革—ニュージーランド準備銀行（RBNZ）」を参照されたい。

ヨーロッパおよび英国の規制当局も、「ブレグジット」の結果、大幅な規制変更を提案する可能性があるが、かかる変更の範囲および時期は不確実である。2020年12月にヨーロッパと英国の間で合意された貿易協定が実施される一方で、地域および世界の経済活動に及ぼす影響について不確実性が残っている。詳細については、「当グループ内外の事業環境の変化から生じる主要な戦略的リスクが当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。」および「当グループは、世界の金融市場の悪化により悪影響を受ける可能性がある。」を参照されたい。

米国では、当グループは連邦準備制度理事会から金融持株会社としての認可を受けることを選択した。その結果、当グループは、米国において一定の規制要件に服している。

その他の規制および政治動向

オーストラリアの金融サービス業界に対しては、オーストラリア政府およびオーストラリアの各規制当局が継続的に監視を行っている。かかる監視は、これまで法律、規制または政策の改正につながってきており、また、今後もさらなる改正につながる可能性があり、そのことが当グループの事業、業務、財務成績および見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。法律、規制または政策の改正をもたらした業界全体に対する監視の例には、2019年2月1日に最終報告書を提出した、金融サービス事業者による不正行為を調査するための王立委員会が挙げられる。最終報告書には、オーストラリア政府に対する76件の提言と、金融機関による不正行為について規制当局に対して行われた多くの照会によって、ヒアリング中に調査された事例に関連した調査結果が含まれていた。その結果、主要な規制当局が王立委員会から提起されたすべての事項を調査するなど、業界全体で強制執行措置の水準が向上した。

76件の提言は、当グループの事業分野の多くを対象としており、また規制当局の役割ならびに顧客重視、企業文化および報酬について取るべきアプローチをも検討している。オーストラリア政府は、かかる政策提言の一部に対処する法律を可決した。

当グループは競争およびデジタル・ディスラプションの影響を受けており、そのことが当グループの事業および財務実績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループは、そのすべての主要な事業分野において競争に直面している。競争は激化すると予想されており、かかる競争には、オーストラリアで事業を拡大し続けている外資系の金融サービス業者、ならびに規制の対象外であるか、または当グループと比べて低いもしくは異なる健全性基準および規制基準の対象であり、そのためより効率的に業務を行うことができるノンバンクの新規参入業者または小規模な事業者による競争が含まれる。これらの参入業者は、提案を一括で行い、新技術を駆使することによって金融サービス業界を混乱させようとする可能性がある。

人工知能（「AI」）などの新技術の出現がプロセスのデジタル化および自動化を促進しており、差別化要因となり得る。ただし、融資判断などの分野でのAIの導入または管理が不十分である場合、AIの利用によってデータ・プライバシーに関する懸念が生じるかまたは誤った結果を得る可能性があり、財務、規制、行為または評判に悪い結果をもたらす可能性がある。

COVID-19および将来の経済的混乱は、資金調達コストと引当金の増加、構造的な低金利、流動性不足、事業継続計画の実行、事業戦略の変更および一時的な規制上の安全領域により、中期的に金融サービス部門における競争に重大な影響を及ぼす可能性がある。COVID-19が当グループにもたらすリスクに関するさらなる考察については、上記の「COVID-19および将来における他の伝染病の発生または世界的流行は、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。」を参照されたい。

さらに、COVID-19に対応して、オーストラリア政府とその政府機関は、銀行およびノンバンク双方の貸出コストと資金調達コストの削減に努めてきた。これらの対応は、当グループと競合する金融機関を支援する可能性がある。機能的で競争力のある銀行部門の重要性、およびCOVID-19により生じた経済的混乱に対応する成長促進アジェンダの追求をオーストラリア政府が現在希求していることを考慮すれば、長期的な金融サービスにおける競争の程度は、引き

続きオーストラリア政府の重点領域となることが考えられる。この領域における将来の政策改革の可能性は、当グループの主要市場における競争圧力の増大につながる可能性があり、それが当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

また、当グループは、そのバランスシートの大部分を賄うために預金に依存している。当グループは、かかる預金について銀行およびその他の金融サービス業者と競合している。預金に関する競争の激化によって、当グループの資金調達コストが増大する可能性がある。当グループは、預金獲得競争に勝つことができない限り、より安定性が低い、またはより費用のかかる他の資金調達形態への依存を高め、あるいは貸付を減らざるを得なくなる。このことは、当グループの事業、財政状態、運営、見通しおよび流動性に悪影響を及ぼす可能性がある。当グループがさまざまな事業や市場において効果的に競争することができない場合、市場シェアが低下する可能性があり、競争の激化もまた、競合他社に案件を奪われるかまたは市場シェアを維持するためにマージンに下押し圧力がかかることで、当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループは、世界の金融市場の悪化により悪影響を受ける可能性がある。

当グループは、さまざまな金融市場で業務を行うその事業の性質上、過去に厳しいビジネス環境、経済情勢および市況により直接的にも間接的にも悪影響を受けており、将来的に再び市場が悪化した場合に悪影響を受ける可能性がある。当グループが業務を行う地域の金融システムは、市場のボラティリティ、政治的（地政学的なものを含む。）もしくは経済的な不安定性または巨大災害によるシステムック・ショックに見舞われる可能性がある。

世界経済へのショックまたは世界経済の悪化は、通貨および金利の変動、ならびに当グループに悪影響を及ぼす経営上の混乱をもたらす可能性がある。例えば、取引相手が債務不履行に陥り、各国が通貨切下げを実行し、および/もしくは資本規制を導入し、一つもしくは複数の主要経済国が破綻し、ならびに/または世界の金融市場が機能不全に陥るか、もしくは効率的に機能しなくなるほど世界の経済情勢が悪化する可能性がある。ソブリン・デフォルトは、当グループの資産価値に悪影響を及ぼすことにより直接的に、または世界の金融市場を不安定にし、当グループの流動性、財務実績もしくは資金調達能力に悪影響を及ぼすことにより間接的に、当グループに悪影響を及ぼす可能性がある。

COVID-19は世界経済および世界市場に重大な影響を及ぼしており、今後もそれが続く予想される。さらに、ロックダウン、渡航制限、国境管理、ソーシャル・ディスタンス、検疫プロトコルおよびその他の封じ込め措置が引き続き講じられれば、世界中のさらなる景気低迷の一因となる可能性があり、商品需要をさらに抑制し、世界中の多くの産業のサプライチェーンをさらに妨害し、消費者マインドを悪化させ、企業収益および成長見通しを抑制する可能性がある。これらすべては、国際金融市場のボラティリティが継続する一因となり、当グループの事業、財政状態、運営および見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。COVID-19が当グループにもたらすリスクに関するさらなる考察については、上記の「COVID-19および将来における他の伝染病の発生または世界的流行は、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。」を参照されたい。

世界経済に影響を与える世界的な政治情勢は、政治的・経済的な不確実性の増大および国際金融市場のボラティリティの長期化をもたらしており、今後もその可能性があり、それによって当グループの事業および財務実績が悪影響を受ける可能性がある。世界の政治状況に影響を与えてきた（また、今後も影響を与える可能性がある）事由の最近の例としては、2020年1月31日付での英国のEUおよびEEAからの離脱（一般に「ブレグジット」と称される。）ならびにとりわけ米国、中国を含む主要国ならびにオーストラリアの重要な貿易相手国および同盟国であるその他諸国による貿易関税および税金の賦課または賦課のおそれに関連する国際貿易の動向が挙げられる。

英国の離脱に関する移行期間は2020年12月31日に終了した。2021年1月1日以降、英国とEUの関係は、EU・英国間の貿易と協力に関する協定（「TCA」）によって規定されているが、TCAは暫定的にしか効力を有さず、英国とEUの関係を恒久的に規制するかどうかは不確実である。さらに、TCAの範囲は限定されており、例えば、TCAではEU・英国間

での金融サービスの提供に関する取決めはなされていない。そのため、英国とEUおよびその他の国との間での将来の経済、貿易および法律上の関係の一定の側面については不確実性が残っている。ブレグジットの実際の、または潜在的な影響および付随する不確実性によって、英国、EUおよびその加盟国ならびにその他の地域の経済および市場状況が悪影響を受ける可能性があり、世界の金融市場の不安定性を助長して当グループの事業、財政状態、運営および見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。また、近年、米国の政治でも二極化が進んでおり、引き続き世界の金融市場のさらなる不安定要因となる可能性がある。

こうした世界的な政治情勢は、世界の金融市場における経済の不確実性およびボラティリティをもたらしており、当グループまたはその顧客もしくは取引相手が営業する市場の消費者および企業の活動に悪影響を及ぼしており、引き続き悪影響を及ぼす可能性があり、または当グループが従うべき新たなおよび/もしくは異なる規制の枠組みの導入につながる可能性がある。

さらに、世界中で起きる貿易戦争、紛争またはテロ活動の脅威、その可能性または実際の発生といった地政学的な不安定性も、世界の金融市場、事業全般および経済情勢ならびに影響を受けた国もしくは地域で当グループもしくははその顧客が事業もしくは取引を継続して行う能力に悪影響を及ぼすことがあり、そのことが当グループの事業、財政状態、運営および見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は、戦略的リスク・タイプの複数の下位リスクに日常的に晒されており、それらを管理している。

かかるリスクは主に、当行の収益性またはビジネスモデルの前提に影響を与える可能性のある戦略的意思決定を支援または牽引し、他のリスク・タイプの影響を受け、または他のリスク・タイプに影響を与える意思決定を推進するものであり、専用のガバナンス、方針および手続き、インフラおよびチームを通じてより日常的に管理されている。

当グループは、環境および社会的リスクによって損失を被る可能性がある。

当グループは、気候変動の影響や、環境および社会問題に関する地域社会、利害関係者もしくは規制当局の期待を理解せず、またはそれに応えられないことによって、財務上の損失またはブランドの毀損に晒される可能性がある。気候変動は本質的にシステミックであり、当グループに金融、非金融および戦略的リスクをもたらす重要な長期的要因である。気候変動の潜在的影響および予想される影響に適切に対応できない場合、当グループの長期的な業績が影響を受け、当グループの貸付（個人向けおよび企業向け）、調達および投資ポートフォリオに広範な影響を及ぼすことが予想される。

頻度を増す深刻な気象現象および気候パターンの長期的な変化から生じる恒久的な損害によって、担保または投資として保有するものを含む当グループの資産が減損するリスクが高まっている。

オーストラリアの一部の地域では、深刻な干ばつ、2019年から2020年にかけての山火事および2021年の大洪水などの物理的な気候現象が発生しやすく、最近もそのような現象が発生している。かかる異常気象の影響は、第一次生産者だけでなく、農業部門のサプライヤーである当グループの顧客および影響を受けた地域に居住し、その中で事業を営んでいる顧客にも広く及ぶ可能性がある。これらの損失が当グループに与える影響は、担保として保有する資産の価値や流動性の低下によって悪化する可能性があり、それによって貸付の不履行時に当グループが資金を回収する能力が影響を受ける可能性がある。特に、住宅ローン・ポートフォリオは、短期的に適切な措置を講じなければ、時間の経過に伴って高リスク資産へとさらにエクスポージャーを蓄積するリスクがある。顧客の資産に恒久的な損害が生じた場合、顧客のローン返済能力が影響を受け、さらなる困窮による潜在的なレピュテーション・リスクにつながる可能性がある。また、債務不履行、評価額および担保から生じる債務不履行および損失の確率ならびにポートフォリオのパフォーマンスにも影響を与える可能性がある。

再生可能で低排出の経済への移行に伴って混乱が生じる可能性も高い。これは、規制政策、市場、技術または地域社会が主導する移行要件の性質や量および期待の変化に起因することがある。投資家の投資意欲の減退、炭素集約型

製品やサービスに対する顧客需要の減少ならびに気候変動の緩和を目的とした規制や政府の政策の変更によって、移行リスクが生じ、一部の企業では収益や資本へのアクセスが悪影響を受ける可能性がある。これらの物理的リスクおよび移行リスクの影響によって現在の顧客の債務不履行の水準が高まり、それによって当グループが直面する信用リスクが増大し、当グループの財務実績および財政状態、収益性ならびに投資家へのリターンに悪影響を及ぼす可能性がある。国内外の規制当局は気候変動にさらに焦点を当てているため、規制当局がシステム全体の気候関連リスクを理解し、管理しようと努めている分野において銀行に対する監督および規制上のガイダンスや要件に変化が生じており、当グループのコンプライアンス違反や訴訟リスク（集団訴訟を含む。）が高まっている。さらに、気候変動を適切に管理できないかまたは管理できていないと認識された場合、このような種類の気候関連訴訟がさらに一般的になる中で、第三者が当グループに対して訴訟を提起するリスクが高まる可能性がある。一定の産業および/もしくは地域における当グループの資産または投資ポートフォリオに含まれる資産が、低炭素政策または地域社会の期待と合致しなくなった結果、その価値が低下する可能性がある。

当グループの評判は、炭素集約型の、もしくは環境に優しくない一定の業種もしくは顧客への融資を継続すること、または設定したポートフォリオの排出削減目標や戦略が地域社会の期待に応えていないことによって影響を受ける可能性がある。当グループの財務実績は、炭素集約型の顧客からの収益の減少が、新たな「グリーン」産業における機会によって相殺されない場合にも悪影響を受ける可能性がある。また、炭素集約型で環境に優しくないサプライヤーまたは人権侵害などの非倫理的もしくは容認できない社会的慣行を採用しているサプライヤーを利用することによっても、当グループの評判が影響を受ける可能性がある。

当グループは、気候変動リスクおよび再生可能で低排出型の経済への移行に伴うリスクの評価および管理が不十分な場合、事業活動が中断し、財産が損傷し、資産の価値がその他の影響を受け、当グループの顧客の債務返済能力が影響を受ける可能性があることを認識している。このことは、当グループのフランチャイズ価値、戦略的リスクおよび金融リスクに悪影響を及ぼす可能性があり、当グループの資本コストにリスクをもたらしている。

当グループは、株主アクティビズムにより悪影響を受ける可能性がある。

当グループは、過去に機関投資家を含む投資家および特別利益団体から戦略に対する批判を受けたことがあり、将来にも受ける可能性がある。オーストラリアで株主アクティビズムが発生したことがある分野には、社会的責任投資の実行、ならびに環境および社会問題に対する責任ある経営姿勢を示さない企業への融資または当該企業との取引関係の回避が含まれる。株主アクティビズムの蔓延によって経営陣の意思決定や当グループのイニシアチブの実行が影響を受ける可能性があり、ひいては当グループの財務実績に悪影響が及ぶ可能性がある。

組織の能力および企業文化リスクが当グループの事業、運営および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループは、技能および能力の不足ならびに企業文化の不調和によって戦略を有効に実行できない可能性がある。

適格かつ有能な経営幹部、従業員および取締役を獲得し、定着させる当グループの能力は、当行およびその子会社の戦略目標を実行する上で重要な要素である。最高経営責任者、最高経営責任者を支える経営陣および取締役会は、戦略的方向性を定め、適切な企業文化を推進し、当グループの成長管理を成功させるために不可欠な技能を備えており、こうした人材を辞任、退任、死亡または疾病によって失うことは、当グループの事業、運営および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

AIなどの新たな技術の進歩、マクロ経済状況の変化および規制上の期待の高まりによって、投資家が期待する業績を達成するためには、これまでとは異なる技能一式および銀行業に関する深い専門知識を有する指導者が必要となる。特に銀行部門で直接的な競争を目的とした、これまでとは異なる技術を有する新たな競争相手の参入により、こうした技能を獲得し、定着させることがより困難になる可能性がある。

当グループが、戦略の実現に必要な適切な企業文化を推進すること、ならびに特に戦略的な変更の時期に、主要な経営幹部および取締役を含む重要な役割を果たす有能な人材を定着させるかもしくは獲得することが困難である場合、当グループの事業、運営および財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

自己資本比率要件を維持できない場合、当グループの財政状態が悪影響を受ける可能性がある。

当グループは、規制当局による定性的および定量的な審査や評価の対象となる高い自己資本要件を満たさなければならない。規制上の資本要件は、当グループがその自己資本を利用する方法に影響を及ぼし、かつ当グループが配当金およびその他Tier 1 資本の分配金を支払うか、または自社株買いを実行する能力を制限する可能性がある。当グループの自己資本比率は収益、資産の伸びおよび質、当グループが事業を行う他の通貨に対する豪ドルの価値の変動、規制要件の変更ならびに（事業買収、事業処分、投資および資本集約的な事業の変更などの）事業戦略の変更を含む複数の要因の影響を受ける。

当グループは、自己資本水準を管理し、当行の取締役会が承認した最低水準（現在は規制上の要件を上回るように設定されている。）を上回るようにこれを維持するために、内部自己資本充実度評価プロセス（「ICAAP」）を実施している。ICAAPには自己資本水準の予測とストレス・テストが含まれており、当グループが実行する可能性のある自己資本管理の取組みを選択する際に指針となるものである。

ICAAPの予測またはストレス・テストに効果がないことが判明した場合、当グループは十分な資本を確保できず、バランスシートの伸びおよび/またはストレスを管理するために資本調達が必要となる可能性がある。

最近、APRAおよびRBNZは、オーストラリアとニュージーランドにおける当グループの資本枠組みの改訂を含む大規模な規制改革を実施した。かかる改革が当グループに及ぼすリスクの詳細については、「当グループは、広範な規制に服し、政治的審査を受ける環境において営業している。これにより、当グループの運営および財政状態が悪影響を受ける可能性がある。一規制改革」を参照されたい。当グループの自己資本比率および流動性要件の詳細については、下記の「3. 経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析—グループ・オペレーションおよび事業体制—自己資本」を参照されたい。当グループが上記の自己資本要件または将来提案される自己資本要件（実施された場合）を満たすことができない場合、当グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループの評判が毀損した場合、利害関係者の信頼が損なわれ、当グループのブランドが低下し、当グループの事業、財政状態、運営および見通しが損害を受ける可能性がある。

当グループの評判は貴重な資産であり、当グループがその事業イニシアチブおよび資金または資本の調達能力についてコミュニティから受ける支援に大きく寄与している。利害関係者の現在および将来の期待と当グループの実際のまたは認識された実務および実績との間に相違がある場合、当グループの評判が損なわれることがある。また、他のリスク要因の副次的な結果として評判の毀損リスクが生じることもある。

本書に記載された複数のリスクを含むさまざまな問題により、評判が損なわれ、当グループの事業、財政状態、運営および見通しが損害を受ける可能性がある。こうした問題には、当グループの行為（例えば、不当な販売および取引慣行、利益相反の不適切な管理およびその他の倫理的問題）、法律や規制上の要件（資金洗浄、テロ資金供与、貿易制裁、個人情報保護法および不招請勧誘禁止法など）の違反、技術および情報セキュリティにおける障害、戦略の失敗またはコミュニティの期待に沿わない戦略、ならびに内部の方針および手続きの不遵守などが含まれる。当グループの評判は、より広範な金融サービス業界に対するコミュニティの認識、または当グループの競合他社、顧客、供給業者もしくは当グループが戦略的投資を行っている企業の行動によっても悪影響を受ける可能性がある。また、当グループがリスクを有効に管理していないこと、規制当局による執行または監督措置、規制当局による見直しによる望ましくない発見ならびに地域社会、環境、社会および倫理上の問題に適切に対処していないかまたは対処していないと認識されることによっても、評判が損なわれる可能性がある。

これらの問題に適切に対処できないかもしくは対処できないと認識された場合、法的または規制上の追加的リスクが発生し、当グループに規制上の強制措置、制裁金および罰則が課せられるか、または当グループの利害関係者（顧客、投資家およびコミュニティを含む。）の間での当グループの評判および信頼がさらに損なわれる可能性がある。

当グループの業績および財政状態は、最適ではない投資配分および受渡しリスク（事業の買収または処分によるものを含む。）によって悪影響を受ける可能性がある。

当グループは、日常的に多数の戦略的および変革プログラムを管理している。例えば、運用が複雑であるか、実行速度が速すぎてプロセス、人およびシステムが必要な動作を行うことができないか、または遅すぎて環境の変化に対応できないことによって、かかるイニシアチブを効果的に管理できず、期待された結果が達成されないかまたは戦略的機会を逸するリスクがある。

また、当グループの資源の配分およびバランスが効果的でなく、その結果、戦略的機会を逸するかまたは戦略的目標を有効に達成できないというリスクもある。

現在、当グループは一定の事業の処分および戦略的見直しをいくつか行っており、これには、2021年6月21日に発表された、当グループの家財・自動車保険商品の提供事業者であるコムインシュア損害保険の売却も含まれている。詳細については、「第6 経理の状況 1. 財務書類—(6)財務書類に対する注記」の注記11.3を参照されたい。将来、当グループは、非中核とみなす事業もしくは設備をさらに処分するかまたは事業もしくは商品分野を縮小する可能性がある。

事業処分（外部の承認を受けて行われるものを含む。）の実施費用およびそのペースによって、当グループが事業処分、移行または縮小のプロセスにおいて既存事業も巻き込んで混乱を来すリスクがあり、これによって顧客が当グループからその事業を引き揚げ、または当グループにその他の悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループは随時、他企業の買収を検討し、実行している。当グループが事業買収から期待したシナジーを実現できない可能性があり、また、買収した事業のシステムやプロセスの統合が困難であることで既存事業に混乱が生じる可能性があり、その結果、当グループが顧客や市場シェアを失い、財務上の損失が生じる可能性がある。

複数の事業処分および/または買収を同時に実行することで、こうしたリスクが増幅される可能性がある。

信用リスク

当グループは、信用リスク・エクスポージャーに関連して損失を被る可能性がある。

当グループは、当グループに対する金融債務を適時に履行する取引相手の能力に依存しているため、融資、トレーディング、デリバティブ、保険およびその他の事業に関連してカウンターパーティ・リスクを抱えている。例えば、顧客は住宅ローン、個人向けローンおよび事業向けローンを返済できなくなる可能性があり、取引相手からの不払いまたは決済機関、取引所もしくはその他の金融仲介業者のシステム障害により取引が決済できない可能性がある。こうしたリスクは、住宅ローン保険の保険業者および再保険業者に対する当グループのエクスポージャーからも発生する。また、一定の状況のもとで取引相手に対する当グループの権利を強制執行できないリスクも存在する。

不利な経営環境または経済状況（一般的であると、特定の産業部門または地理的地域におけるものであると問わない。）ならびに自然災害またはパンデミックなどの事象の発生により、顧客または取引相手が合意された条件に従って義務を履行できない可能性がある。

特に、当グループは、主にCOVID-19によって、航空部門および商業用不動産部門ならびに裁量支出に依存するその他の部門に属するかまたはかかる業界にエクスポージャーを有する顧客および取引相手の経済見通しおよびリスクについて不透明であると考えている。

取引相手は、破産、流動性の欠如、経営破綻またはその他の理由で債務不履行に陥る可能性がある。かかるリスクは、経済情勢の悪化および長期にわたって失業率が高水準にあることにより増大する可能性がある。当グループは、信用を供与するかまたはその他の取引を行うかの評価に当たって、取引相手が財務書類およびその他の財務情報を含む、正確かつ誤解を生じさせない情報を提供することに依拠している。当グループが不正確なまたは重大な誤解を招く情報に依拠した場合、当グループの財務実績はその限度で悪影響を受ける可能性がある。

COVID-19に対応して、当グループは個人および法人顧客を支援するために立案された一連の暫定措置を講じており、また、今後も引き続き講じる可能性がある。かかる措置には、返済猶予、元利金の返済から利息のみの返済への変更および貸付の満期日の延長を含むその他の変更が含まれる。

2021年6月30日終了年度において、総帳簿価額約10.6十億豪ドルの貸出が、COVID-19関連の返済猶予やその他の契約条件変更の対象となった。2021年6月30日現在、当グループは、COVID-19関連の変更の対象となった信用エクスポージャーに関連して193百万豪ドルの減損引当金を計上した。

当グループの新型コロナウイルス関連の一時的なローン返済猶予プログラムは2021年3月に終了したが、COVID-19の影響をさらに受けた顧客を支援するために、当グループは2021年7月にローン返済猶予、手数料免除および返金などの新たな支援策の提供を再開した。2021年3月以降、当グループでは住宅ローン・ポートフォリオの延滞件数がわずかに増加しており、これは今後数ヶ月でさらに増加して、信用リスク関連損失が増加する可能性が生じると予想している。それによって、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受ける可能性がある。

想定外の信用損失は当グループの事業、財政状態、運営および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

オペレーショナル・リスク

当グループは、大手金融機関であることに伴うオペレーショナル・リスクから損失を被る可能性がある。

オペレーショナル・リスクとは、(i)内部のプロセスおよび手法が不適切であるかもしくは破綻していること、(ii)人為的ミス、(iii)事業判断を下すにあたって用いられるシステムおよびモデルまたは(iv)外生的事象に起因する経済的利益または損失リスクと定義される。当グループの事業の継続性および回復力は、顧客へのサービスの提供、コミュニティの信頼の維持および評判の維持に極めて重要である。

当グループは、効果的な監視および管理を確保するために特定の技能、インフラ、手順およびガバナンスを要する複数の特定のリスク・タイプによるオペレーショナル・リスクに晒されている。また、当グループが、そのリスク管理戦略、枠組みおよびプロセスの有効性、適切性の欠如またはこれらを実行できないことにより悪影響を受ける可能性もある。予想外のリスクの発生または認識されたリスクによる予期せぬ影響により、当グループに財務的な損失または風評被害が生じる可能性がある。

当グループはサイバーセキュリティ・リスクにより悪影響を受ける可能性がある。

当グループの情報技術システムは、情報セキュリティ・リスクに晒されている。サイバー攻撃は金融システムの不安定性を引き起こす可能性があり、その結果、顧客向け銀行サービスに深刻な混乱が生じ、または顧客のデータ・プライバシーが侵害される可能性がある。

当グループの情報セキュリティ・リスクは近年増大している。これは一部には、(i)金融取引を行うための技術の普及、(ii)新技術の進化および発展、(iii)当グループのデジタルチャネルの利用増加、(iv)当グループの制御システムが及ばない顧客によるパーソナル・デバイスの利用増加、(v)特にCOVID-19による当グループの従業員の在宅勤務の増加、ならびに(vi)サイバー犯罪の手口の巧妙化および広がりによる。

当グループは保護措置を講じ、また状況に応じてかかる保護措置の修正を試みているものの、当グループのコンピュータ・システム、ソフトウェアおよびネットワークは、不正アクセス、誤用、サービス拒否攻撃、フィッシング攻撃、コンピュータ・ウィルスまたはその他の悪質なプログラムおよびその他の事象に対して脆弱である可能性がある。こうした脅威によって、当グループ、その従業員、顧客または第三者の機密情報、独自情報およびその他の情報が不正に流出し、収集され、監視され、不正使用され、失われもしくは毀損される可能性があり、あるいはネットワーク・アクセスまたは事業活動にその他の悪影響が及ぶ可能性がある。

また、サイバー犯罪者が人々の脆弱性から金銭的利益を得ようとし、または企業が行った急激な運営変更によってもたらされた潜在的な弱点に付け込もうとするため、COVID-19のパンデミックの期間中にサイバー犯罪（当グループを標的としたサイバー犯罪を含む。）が世界的に増加している。COVID-19の当グループに対するリスクについては、上記の「COVID-19および将来における他の伝染病の発生または世界的流行は、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。」を参照されたい。

情報セキュリティの障害（サイバー攻撃の影響を含む。）またはより一般的なデータの不適切な取扱いによって、業務の中断、財務上の損失、顧客または事業機会の喪失、訴訟、規制当局による制裁または介入、風評被害、知的財産の盗難、顧客データの喪失または盗難など、当グループにとって深刻な影響が及ぶ可能性があり、適用ある個人情報保護法の違反となる可能性がある。

当グループは技術リスクにより悪影響を受ける可能性がある。

当グループの事業は、情報を安全に処理し、保存し、秘密保持し、送信するために、外部のサービス・プロバイダーから提供されるものを含む情報技術システムに大きく依存している。

当グループは、ネットワーク、アプリケーションおよびハードウェアの回復力を確保し、物理的な損傷、機器の故障または有効でない変更管理プロセスによって中断されないように継続的な更新および保守を要する複雑な技術インフラを通じて顧客に多数のサービスを提供している。

さらに、COVID-19に対応して、さらに多くの当グループの従業員および第三者である請負業者が遠隔地または別の職場での作業を余儀なくされており、それが当グループの技術インフラにストレスを与える可能性がある。

技術インフラの障害によるビジネスシステムの混乱によって、顧客が重大な影響を受け、当行に重大な財務的な損失または風評被害が生じ、重大な罰金および罰則につながる可能性がある。

当グループはデータ管理リスクにより悪影響を受ける可能性がある。

当グループは、大量の機密データを管理している。データ品質に問題があるかまたは当グループによる不適切なデータの管理および維持により、判断ミスが生じるリスクがある。これには、データの取得、処理、配布、保管および廃棄が含まれる。データ管理に対する規制上の義務に従わなかった場合、当グループに損失が発生するかまたは規制措置につながる可能性がある。

当グループは第三者リスクにより悪影響を受ける可能性がある。

当グループは、第三者の供給業者および第三者パートナーシップ（特に重要な技術システムやサポートなどの重要なサービスを当グループに提供するパートナーシップ）を利用することによって、オペレーショナル・リスク（当グループに影響を及ぼす第三者における重大な事象の可能性を含む。）に晒される。

COVID-19により、世界的なサプライチェーンの安定性の全般的な不透明性および当グループの第三者サプライヤーに対する潜在的な影響が生じており、今後も引き続き生じる可能性がある。

当グループは取引処理リスクにより悪影響を受ける可能性がある。

当グループの事業は、当グループが膨大な量の取引（その多くは極めて複雑で、複数の市場で多くの通貨が絡んでいる。）を処理し、監視する能力に大きく依存している。当グループの財務、会計、記録保持、データ処理またはその他の業務システム、プロセスおよび設備は、全面的または部分的に当グループの制御し得ない事由（取引量の急増、重要なユーティリティの損傷、環境破壊、自然災害またはベンダーのシステムの不備など）により適切に機能しないか、または機能不全に陥る可能性がある。

当グループは技術以外の要因による事業中断リスクにより悪影響を受ける可能性がある。

当行は、技術以外の要因による事業中断リスクに晒されている。これには、自然災害またはパンデミック、暴力、社会不安またはテロ事件および不動産の混乱による中断が含まれる。

COVID-19および将来におけるその他の伝染病またはパンデミックの発生は、当グループの事業の回復力に新たなリスクの上昇をもたらす可能性がある。これには、事務所および支店に勤務する従業員の安全上のリスク、在宅勤務および顧客からの問合せの増加や困難な要求に対応するためのチームの再編成から生じる業務の中断が含まれている。救済措置を求める顧客の要求の増加が適切に管理されない場合、苦情、風評被害および業務活動への影響のリスクが増大する。中断によって、継続している規制上の義務およびコミットメントの潜在的な不遵守のリスクも高まる。

当グループはモデル・リスクにより悪影響を受ける可能性がある。

当グループは、大手金融機関として、重要なビジネス上の意思決定のために複数のモデルに依拠している。誤ったモデル設計または不適切なモデルの実装、保守および適用は、ビジネス上の意思決定の誤りにつながる可能性がある。かかるリスクは、新たな能力およびモデル・リスク管理手法を必要とするAIなどの新興技術の利用によって増大している。

状況の変化に応じてモデルを迅速に更新する必要があり、エラーが報告されるリスクが高まるため、状況の変化に応じて市場で適切な開示を行わないかまたは当グループの継続開示義務を遵守できないリスクが増大している。

当グループは不正行為リスクにより悪影響を受ける可能性がある。

当グループは、第三者サプライヤー、顧客または社内外の関係者による不正行為のリスクに日常的に晒されている。これには、資金の盗難、無許可の取引または資産および非電子情報の盗難が含まれることがある。

COVID-19下で利用可能となった支援措置は、不正行為や金融犯罪を犯す機会を増加させる可能性がある。COVID-19およびそれに伴う影響によって、サイバー犯罪（当グループを標的としたサイバー犯罪を含む。）の世界的な増加が見られており、これは今後も続く可能性があり、その結果、当グループが悪影響を受ける可能性がある。

当グループは雇用リスクにより悪影響を受ける可能性がある。

当グループは多数の従業員を雇用しているため、雇用法の違反、従業員関係の管理ミスおよび従業員または当グループが責任を負う当グループの施設内の人々の肉体的もしくは精神的な傷害または死亡というリスクに晒されており、それらが当グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループは会計、法務および税務リスクにより悪影響を受ける可能性がある。

当グループは、法令に基づく報告、納税および申告の要件を満たさず、または法的手続きおよびプロセスにおける執行の誤りによるリスクに晒される可能性がある。これには、ソフトウェア、のれんおよびその他の無形資産を含む資産の減損の誤った計上による潜在的な損失が含まれる。

経営陣は、当グループの会計方針を選択し、適用する際に、それが一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠するだけでなく、当グループの財政状態および経営成績の記録および報告に最適な方法を反映するように判断を下さなければならない。当グループは、その会計方針の遵守を確保するためのプロセスを備えているが、かかるプロセスが

常に有効ではない可能性がある。会計方針の不適切な適用および変更は、当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

コンプライアンス・リスク

当グループはコンプライアンス・リスクに晒されており、そのことが当グループの業績および評判に悪影響を及ぼす可能性がある。

コンプライアンス・リスクとは、当グループが関係法令、規制当局の要件、業界基準および規範を遵守していないか、または遵守していないと判断された結果、当グループが被る可能性のある法的もしくは規制上の制裁、重大な財務的損失または風評被害のリスクを指す。コンプライアンス・リスクは、当グループがその義務について規制当局または裁判所と異なる解釈をした場合にも発生することがある。

かかる要件が増大かつ複雑化し、世界的規模で広範に適用されるようになり、また要件の違反に対して制裁が課される傾向や罰金の額が高まれば、当グループの業績および評判に悪影響を及ぼす可能性がある。

これには、例えば、当グループが業務を行う法域の資金洗浄防止およびテロ資金供与防止に関する法律、贈収賄防止・汚職防止に関する法律、現代奴隷法、ならびに経済・通商制裁に関する法律といった金融犯罪関連の義務が含まれる。かかる義務の数および広範な適用範囲は、かかる義務の遵守および執行が世界的に重視されてきていることと相まって、当グループ（当グループの評判を含む。）が悪影響を受けるリスクをもたらしている。

当グループに対する重大な法的責任または規制措置が当グループの事業、財政状態、運営、見通しおよび評判に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループはその事業の性質上、主にオーストラリアおよびニュージーランドにおいて訴訟、仲裁および規制手続きに関わっている。かかる案件には多くの不確実性が伴い、個々の案件の結果を確実に予測することはできない。当グループが金銭の支払いを命じられる場合（例えば、損害賠償金、制裁金、罰金もしくは訴訟費用）、資産に対して命令が下される場合（例えば、負担命令もしくは強制執行令状）、当グループの事業運営または評判に悪影響を及ぼす措置を取ることを命じられる場合（例えば、修正広告）、またはその他訴訟、仲裁および規制手続きで不利な判定に服する場合、当グループの事業、財政状態、運営、見通しおよび評判が悪影響を受ける可能性がある。

当グループは、2017年9月にAUSTRACが当行を相手取って提起した民事訴訟の対象事項に関連して当行の継続開示義務違反および誤解を招くような行為または詐欺的行為が申し立てられている2件の株主集団訴訟、オーストラリア連邦裁判所における退職年金商品に関連する4件の集団訴訟、財務アドバイスに関連する2件の集団訴訟、クレジットカードおよび個人向けローンの消費者信用保険に関連する1件の集団訴訟ならびに相互利益のために競合他社間で共謀してBBSWベンチマークを操作したとの主張で米国で提起された1件の集団訴訟において被告となっている。さらに、現在、当グループに対して、オーストラリア連邦裁判所においてASICが4件の民事訴訟を提起している。これらは、ファーストチョイス・ファンドの参加者との誤解を招くようなまたは詐欺的なコミュニケーションの申立て、コロニアル・ファースト・ステート・インベストメンツ・リミテッド（「CFSIL」）が発行したマイスーパー商品の販売に関するCFSILと当行の間での取決めに関連した、会社法の相反報酬規定の違反の申立て、コモンウェルス・セキュリティーズ・リミテッド（「CommSec」）およびオーストラリアン・インベストメント・エクスチェンジ・リミテッド（「AUSIEX」）の行為に関連する複数の問題（当行が、AUSIEXに関連する訴訟を引き継いだ。）、ならびに一定の顧客の口座に毎月の口座手数料免除が適用されなかった当行の複数のコンプライアンス上の問題および誤りに関連するものである。これらの各訴訟の詳細については、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記7.1を参照されたい。

さらに、近年では、規制当局による調査、審査、執行手続き（裁判所によるものであるか否かに拘わらず）の件数および範囲ならびに、とりわけオーストラリアおよび諸外国の金融機関に対して規制当局が課す制裁金の金額が著しく増してきている。これらの調査および審査の内容は多岐にわたる可能性があり、当グループに多額のコンプライアンス費用が発生する可能性がある。また、当行またはグループ会社が法的または規制上の義務に違反したかどうかについて規制当局が引き続き調査している案件が複数存在する。違反があれば、規制当局は罰金および/またはその他の制裁措置を課すか、または裁判所に申し立てる可能性が高く、当行またはグループ会社が特定の成果を達成することを約束する、強制力のある取決めまたは裁判所命令のコンプライアンス・プログラムが含まれる可能性がある。こうした案件には、金融王立委員会によって検討された問題、および規制当局に通報されたか、または特定されたその他の複数の問題の調査が含まれている。

また、当グループは、規制当局との間での強制力のある取決め4件の当事者である。これらには、ホールセール直物為替取引およびBBSW市場での行為に関連するASICとの間での強制力のある取決め2件、是正行動計画の実施に関連するAPRAとの間での強制力のある取決め1件ならびにOAICとの間での強制力のある取決め1件が含まれる。かかる強制力のある取決めの詳細については、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記7.1を参照されたい。当グループは現在、これらの強制力のある各取決めを遵守しているが、当グループが遵守しなくなったと規制当局により判断された場合、追加の制裁措置が課される可能性がある。また、当グループは、業界全体および当行固有の審査の一環として、規制当局からさまざまな通知および情報請求を引き続き受けている。また、AUSTRACに対しては、当グループの金融犯罪コンプライアンス行動プログラムに関する最新情報を提供している。

また、可能性のある規制措置および審査のほかに、顧客、第三者および株主による申立てに対する財務上のエクスポージャーが生じる可能性もあり、これには、さらなる集団訴訟、顧客に対する救済や補償請求が含まれる可能性がある。こうした規制措置および審査の結果および総費用ならびに申立ての可能性は依然として不透明である。当グループは、資産運用および銀行業務の顧客に影響を与える補償問題に関連して、顧客への返金およびプログラム費用などの営業費用を負担している。これには、提携アドバイスに関する補償ならびに銀行業務およびその他資産運用の顧客への補償が含まれている。2021年6月30日現在、当グループは、提携アドバイスに関する補償について1,018百万豪ドル（2020年6月30日現在：804百万豪ドル）ならびに銀行業務およびその他の資産運用の顧客への補償プログラムについて159百万豪ドル（2020年6月30日現在：227百万豪ドル）の引当金を計上していた。かかる補償費用の詳細については、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記7.1を参照されたい。当グループは、かかる引当金がすべての必要な顧客の補償に十分であると考えているが、さらなる引当金が必要になる可能性もある。

さらに、調査、措置、請求および手続きは、当グループの顧客、投資家およびその他の利害関係者の間での当グループの評判に悪影響を及ぼすことによって、当グループの事業および業績を損なう可能性がある。評判の毀損により、顧客を失うかまたは当グループが有利な条件で資本市場にアクセスする能力が制限される可能性があり、その結果、当グループの事業、財政状態、運営、見通しおよび評判が重大な悪影響を受ける可能性がある。

当グループは、従業員の不適切な行動によって損失を被る可能性がある。

当グループは、従業員、請負業者もしくは外部のサービス提供業者が規制もしくは当グループの方針や手続きに従って行動しないか、不適切なもしくは詐欺的行為を行うか、または過失によって特定の顧客に対して職務上の義務を果たさない場合に悪影響を受ける可能性がある。例を挙げると、不適切または不完全な財務アドバイス、商品の欠陥および不適切性、市場操作、インサイダー取引、個人情報保護またはデータ保護違反、ならびに広告における誤解を招く行為または虚偽的行為などがある。その結果、当グループに損失、制裁金および風評被害が生じる可能性があり、法的または規制措置の対象となる可能性がある。

当グループは、金融犯罪関連法を遵守しないことによって損失を被る可能性がある。

銀行は、金融犯罪との戦いおよび金融制度の健全性の保護において極めて重要な役割を果たしている。当グループは、世界中で金融犯罪行為を対象とした法律を遵守しなければならない。これには、制裁措置、資金洗浄防止およびテロ資金供与防止（「AML/CTF」）ならびに贈収賄防止・汚職防止（AB&C）に関する法律が含まれる。金融犯罪を検知または防止できない場合、当グループの顧客およびコミュニティに大きな影響を与える可能性があり、AML/CTF法を遵守しない場合には、当グループに多額の罰金および罰則が科される可能性がある。例えば、2018年に、AUSTRACは当行に対して、当行が2012年11月から2015年9月までに1万豪ドル以上の多数の取引に関する閾値取引報告書を適時にAUSTRACに提供しなかったことなどに関連して、AML/CTF法の違反に係る法的手続きを開始した。かかる手続きの判決は、当行が700百万豪ドルの罰金と訴訟費用を支払うことで、2018年にオーストラリア連邦裁判所において承認された。

当グループが業務を行う法域の多くにおいて、COVID-19が様々な速さで進化を続けている間も、当グループ全体で金融犯罪の水準と種類について緊密な監視が継続して行われている。

当行は、個人情報保護関連法を遵守しないことによって損失を被る可能性がある。

当行は、大量の個人情報を収集し管理している。かかるデータを国内外の個人情報保護法に従って適切に収集・保護しない場合、当行は重大な風評被害、罰金および罰則に晒される可能性がある。例えば、2019年6月、OAICは、当行および一定の子会社における顧客の個人情報の管理および保持の一層の強化が必要となる、当行が申し出た強制力のある取決めを受諾した。かかる強制力のある取決めは、2件の事件に対処するための作業を受けてなされた。すなわち、2016年に過去の顧客明細書を含む磁気データテープの第三者による処分に関連する事件ならびに2018年に顧客の個人情報を含む一定のシステムおよびアプリケーションへの内部ユーザーの不正アクセスの可能性に関連する事件である。当行は、2016年に報告された事件によって顧客の個人情報が侵害されたことの証拠は発見しておらず、また、2018年に報告された事件によって当行の従業員または第三者による不正アクセス事例があったことの証拠はこれまでに発見しておらず、現在、内部調査はすべて終了している。

流動性リスク

当グループの業績は、流動性リスクおよび資金調達リスクにより悪影響を受ける可能性がある。

当グループは、流動性リスクおよび資金調達リスクに晒されており、そのことが当グループの将来の業績に悪影響を及ぼす可能性がある。流動性リスクとは、返済期限の到来時に金融債務を返済できないリスクである。資金調達リスクとは、資金源に変化が生じるかまたはその競争が激化した場合に、総体的な資金調達コストが上昇するかまたは資金調達自体が困難になるほどまで当該資金源に過度に依存しているリスクをいう。流動性リスクおよび資金調達リスクの詳細については、当グループの流動性および資金調達のリスク管理フレームワークの概要を記載した「第6経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記9.4を参照されたい。

金融市場および信用市場の悪化によって、当グループがそのホールセール資金調達の相当額を依存している国際債券市場にアクセスする能力が大きな影響を受ける可能性がある。

当グループの資金調達の大半は預金を源泉としているが、ホールセール資金調達の相当額を調達し、事業を成長させるために依然としてオフショアのホールセール資金調達市場に依存している。

グローバル市場におけるボラティリティは、当グループがホールセール資金調達市場にアクセスするコストおよび能力に悪影響を及ぼす可能性があり、その結果、オーストラリア国内の預金を巡る競争が激化し、それに伴って預金コストも増加する可能性がある。

COVID-19は、世界（およびオーストラリアとニュージーランド）の経済および市場に大きな影響を及ぼしており、今後もそれが続くと予想される。財政・金融刺激策および流動性政策が、COVID-19下の資金調達に影響を与えた。こ

これらの景気刺激策の先細りは、預金やその他の資金源を巡る競争の激化、ひいては資金調達コストの増大をもたらす可能性がある。

当グループがその資金調達コストの増分を顧客に転嫁できなければ、正味利息マージンが縮小することで当グループの財務実績が悪化することになる。当グループが代替資金調達源を探さなければならない場合、かかる代替先の利用可能性および利用できる場合の条件は、金融および信用市場の実勢を含むさまざまな要因に左右される。代替資金調達源を利用できる場合でも、代替先のコストがより高くなり、あるいは不利な条件でしか利用できなくなる可能性があり、そのことが当グループの借入コストや当グループの進行中の業務および資金調達に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループが適切かつ適時に資金を調達できない場合、貸付を減少させるかまたは資産の売却を検討せざるを得なくなる可能性もある。

当グループは十分な水準の流動性および資金調達を維持できない可能性があり、そのことが当グループの事業、財政状態、運営および見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループの流動性および資金調達方針は、期限の到来時に確実に債務およびその他の義務を履行できるように策定されている。当グループは積極的にその流動性および資金調達ポジションを監視し、管理しているが、例えば、金融市場が長期にわたって閉鎖される場合または低金利、ゼロ金利もしくはマイナス金利によって顧客行動が変化して預金の流出につながる場合など、かかるポジションに悪影響を及ぼす可能性のある当グループの制御が及ばない要因がある。

当グループは、APRAの流動性カバレッジ比率（「LCR」）要件（2015年1月1日に発効）のほかに、2018年1月1日に発効した安定調達比率（「NSFR」）要件を遵守しなければならない。当グループが十分な水準の流動性および資金調達を維持できない場合、当グループの事業、財政状態、運営および見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

信用格付けを維持できない場合、当グループの資金調達コスト、流動性、債券市場および資本市場へのアクセスならびに競争力に悪影響が及ぶ可能性がある。

当行の信用格付け（オーストラリアのソブリン信用格付けから強い影響を受ける。）は、債券や他の資金源からの資金調達のコストおよび利用可能性に影響を及ぼす。当グループと取引を行うか、または当グループに投資するかの決定にあたり、潜在的な顧客、貸し手および投資家は信用格付けを使用することができる。

当行の信用格付けまたはオーストラリア連邦の信用格付けの格下げは、当グループの資金調達コスト、流動性、債券市場および資本市場へのアクセス、担保要件ならびに競争力に悪影響を及ぼす可能性がある。

COVID-19の経済的影響は当行の信用格付けに影響を及ぼし、今後も影響する可能性がある。具体的には、2020年4月にムーディーズがオーストラリアの銀行システムの見通しを下方修正し、フィッチおよびS&Pがそれぞれ当行を含むオーストラリアの主要銀行の格付けを引き下げた。COVID-19の経済的影響が続くにつれて、当行の信用格付けがさらに引き下げられるリスクがある。

市場リスク

市場リスク（為替レートの不利的変動を含む。）に対して効果的にヘッジできない場合、当グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

当グループは市場リスクに晒されている。これには、金利（マイナス金利の可能性を含む。）、為替レート、コモディティ価格および株価、クレジット・スプレッドならびにオプションが取引されている資産および負債のインプライド・ボラティリティ・レベルの不利的変化により発生する損失の可能性が含まれる。かかるリスクは、主に世界規

模で顧客にサービスを提供することにより取引される市場リスクと、主として当グループの銀行勘定における金利リスクである非取引市場リスクとに分けられる。

LIBORといった金融指標である金利の管理における潜在的な動向または将来の変動などの市場要因の変化は、リターンがかかる指標に連動する有価証券およびその他の金融商品（当グループが発行した有価証券またはその他の金融商品を含む。）のリターン、価値および市場に悪影響を及ぼす可能性がある。市場の変動により当グループが多額の損失を被った場合、当グループの財務実績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、当グループのホールセール資金の大半ならびに利益および投資の一部は、商品または豪ドル以外の通貨（主に米ドル、ユーロおよびニュージーランド・ドル）建てである。当グループの機能通貨および財務報告通貨は豪ドルであるため、当グループはこれらの事業活動に係る為替リスクに晒されている。かかる事業活動は適宜ヘッジされているが、ヘッジに関連するリスク（例えば、ヘッジ取引相手が当グループに対する義務を履行しないことがある。）もある。これらの具体的なリスクについては、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記9.3を参照されたい。当グループの為替ヘッジ対策またはヘッジ方針が十分または有効であると保証することはできない。当グループのヘッジが為替リスクを軽減するのに効果的ではない場合、当グループのヘッジ対策が適切でない場合、またはヘッジ提供者が当グループとのヘッジ契約に基づく義務を履行しない場合には、当グループの経営成績が悪影響を受ける可能性がある。

保険リスク

保険リスクが当グループに悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループが付保している事象が発生する頻度が高まる場合、あるいは想定を上回る重大度で発生する場合、当グループが悪影響を受ける可能性がある。当グループの損害保険事業であるコムインシュア損害保険におけるこうしたリスクは、主に、予測不能な天候関連被害（嵐、洪水または山火事など）およびその他の大災害から発生する。

3 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載の情報には将来予想に関する記述が含まれており、それについては本報告書の表紙に記載された「（注6）将来予想に関する記述についての注意書き」を参照されたい。

当グループの業績の概要

当グループの業績の概要	以下に終了した年度 （「法定ベース」）				以下に終了した年度 （「現金ベース」）			
	修正再表示 (1)		計上額		修正再表示 (1)		計上額	
	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル
純受取利息	18,839	18,610	18,610	18,224	18,839	18,610	18,610	18,224
その他の銀行業務収益	5,265	5,002	5,002	4,877	5,007	4,837	4,837	4,951
銀行業務収益合計	24,104	23,612	23,612	23,101	23,846	23,447	23,447	23,175
ファンド運用業務収益	165	173	173	254	165	173	172	255
保険業務収益	145	141	141	150	145	141	139	147
営業収益合計	24,414	23,926	23,926	23,505	24,156	23,761	23,758	23,577
投資利益	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	3	2
収益合計	24,414	23,926	23,926	23,505	24,156	23,761	23,761	23,579
営業費用	(11,485)	(11,030)	(10,929)	(10,928)	(11,359)	(10,996)	(10,895)	(10,824)
貸付金減損費用	(554)	(2,518)	(2,518)	(1,201)	(554)	(2,518)	(2,518)	(1,201)
税引前純利益	12,375	10,378	10,479	11,376	12,243	10,247	10,348	11,554
法人税費用	(3,532)	(2,990)	(3,020)	(3,275)	(3,590)	(3,022)	(3,052)	(3,321)
非支配持分	-	-	-	(12)	-	-	-	(12)
継続事業からの税引後純利益	8,843	7,388	7,459	8,089	8,653	7,225	7,296	8,221
非継続事業からの税引後純利益 ⁽²⁾	1,338	2,204	2,175	482	148	182	153	485
税引後純利益	10,181	9,592	9,634	8,571	8,801	7,407	7,449	8,706
事業の取得、処分、閉鎖および分割による利益/（損失） ⁽³⁾	n/a	n/a	n/a	n/a	1,373	2,092	2,092	(61)
ヘッジおよびIFRSによる変動 ⁽³⁾	n/a	n/a	n/a	n/a	7	93	93	(79)
その他の非現金項目 ⁽³⁾	n/a	n/a	n/a	n/a	-	-	-	5
税引後純利益	10,181	9,592	9,634	8,571	10,181	9,592	9,634	8,571
内訳：								
リテール銀行業務	4,993	4,183	4,038	3,874				
事業向け銀行業務	2,823	2,458	2,638	2,931				
機関向け銀行業務および市場業務	924	633	655	1,130				
資産運用	945	2,064	2,035	326				

ニュージーランド	1,092	943	945	1,190
コーポレート・センターおよびその他	(596)	(689)	(677)	(880)
税引後純利益（「法定ベース」）	10,181	9,592	9,634	8,571

- (1) 比較情報は「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記1.1に詳述されている会計方針の変更および過年度の修正再表示を反映して修正再表示されている。
- (2) 非継続事業の財務成績は、当行の業績の個々の勘定科目から除外され、単一の税引後純利益（現金ベース）として計上される。非継続事業には、CFS、コムインシュア・ライフ、BoCommライフ、コロニアル・ファースト・ステート・グローバル・アセット・マネジメント（「CFSGAM」）およびPTコモンウェルス・ライフ（PTCL）ならびに非継続事業に関連する非支配持分が含まれている。
- (3) 非現金項目は税引後純利益（「現金ベース」）から除外されている。これは、当グループの財務成績の測定に経営陣が選好する方法であるが、非現金項目は一過性であることが多く、当グループの継続的な財務成績を表すとは考えにくいためである。当期に関する項目には、1,373百万豪ドルの事業の売却、閉鎖および分割に係る利益ならびに7百万豪ドルのヘッジおよびIFRSによる変動に係る未実現利益が含まれている。事業セグメント別の税引後純利益（「現金ベース」）の税引後純利益（「法定ベース」）への調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照されたい。

主要な業績指標

以下に終了した年度

主要な業績指標	2021年 6月30日	修正再表示 ⁽¹⁾	計上額	
		2020年 6月30日	2020年 6月30日	2019年 6月30日
継続事業からの当グループの業績				
法定ベースの税引後純利益（百万豪ドル）	8,843	7,388	7,459	8,089
純利息マージン(%)	2.03	2.07	2.07	2.09
法定ベースの営業費用対営業収益合計(%)	47.0	46.1	45.7	46.5
常勤換算従業員数（FTE）	44,375	41,778	41,778	41,458
平均FTE	42,940	41,051	41,051	41,371
実効法人税率(%)（「法定ベース」）(%)	28.5	28.8	28.8	28.8
平均利付資産（百万豪ドル） ⁽²⁾	929,846	897,409	897,409	871,418
平均利付負債（百万豪ドル） ⁽²⁾	776,967	771,982	771,982	761,115
管理ファンド（「FUA」）－平均（百万豪ドル） ⁽³⁾	-	15,332	15,332	14,205
運用資産（「AUM」）－平均（百万豪ドル）	18,872	16,941	16,941	14,544
非継続事業を含む当グループの業績				
法定ベースの税引後純利益（百万豪ドル）	10,181	9,592	9,634	8,571
純利息マージン(%)	2.03	2.08	2.08	2.10
法定ベースの営業費用対営業収益合計(%)	47.3	43.0	42.9	48.7
常勤換算従業員数（FTE）	46,189	43,585	43,585	45,165
平均FTE	44,753	43,550	43,550	45,250
平均利付資産（百万豪ドル） ⁽²⁾	930,133	897,879	897,879	871,901
管理ファンド（「FUA」）－平均（百万豪ドル） ⁽⁴⁾	153,995	180,389	180,389	173,354
運用資産（「AUM」）－平均（百万豪ドル） ⁽⁵⁾	18,872	235,743	235,743	222,646

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)平均利付資産は、モーゲージ・オフセット残高およびその他のオフセット残高の平均を除いたものである。平均利付負債は、モーゲージ・オフセット残高およびその他のオフセット残高の平均を除いたものである。

(3)平均FUA（継続事業）は、当グループが2019年12月2日までイージスを所有していた期間の平均により計算されている。

(4)平均FUA（非継続事業を含む。）は、当グループが2019年11月1日までコムインシュア・ライフを運営し、2019年12月2日までイージスを所有していた期間の平均により計算されている。

(5)平均AUMは、当グループが2019年8月2日までCFSGAMを所有していた期間の平均により計算されている。

以下に終了した年度

主要な業績指標	2021年 6月30日	修正再表示 ⁽¹⁾	計上額	
		2020年 6月30日	2020年 6月30日	2019年 6月30日
継続事業からの株主還元				
1株当たり利益（EPS）（豪セント）				
法定ベース－基本ベース	499.2	417.8	421.8	458.3
株主資本利益率（ROE）（%）				
法定ベース	11.8	10.4	10.5	11.9
株主還元（非継続事業を含む。）				
1株当たり利益（EPS）（豪セント）				
法定ベース－基本ベース	574.8	542.4	544.8	485.6
株主資本利益率（ROE）（%）				
法定ベース	13.5	13.5	13.6	12.6
1株当たり配当－全額課税済（豪セント）	350	298	298	431
配当負担倍率－法定ベース（倍）	1.6	1.8	1.8	1.1
配当性向（%）				
法定ベース	60.99	55.00	54.76	89.02
自己資本（非継続事業を含む。）				
普通株式等Tier1資本（国際的に比較可能） （%） ⁽²⁾	19.4	17.4	17.4	16.2
普通株式等Tier1資本（APRA）（%）	13.1	11.6	11.6	10.7
リスク加重資産（RWA）（百万豪ドル）	450,680	454,948	454,948	452,762
レバレッジ比率（非継続事業を含む。）				
レバレッジ比率（国際的に比較可能）（%） ⁽²⁾	6.9	6.7	6.7	6.5
レバレッジ比率（APRA）（%）	6.0	5.9	5.9	5.6
資金調達および流動性指標（非継続事業を含む。）				
流動性カバレッジ比率（%） ⁽³⁾	129	155	155	132
長期債券の加重平均残存期間（年） ⁽⁴⁾	5.1	5.3	5.3	5.1
資金調達に対する顧客預金の比率（%）	73	74	74	69
安定調達比率（%）	129	120	120	112
信用の質に関する指標（非継続事業を含む。）				
貸付金減損費用（年率換算）/平均GLAAs（%）	0.07	0.33	0.33	0.16
減損資産（グロス）/GLAAs（%）	0.42	0.45	0.46	0.48
信用リスク加重資産（RWA）（百万豪ドル）	381,550	374,194	374,194	372,574

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)分析は「資本の国際比較研究」という2015年7月13日のAPRAによる研究に沿っている。

(3)四半期平均。

(4)RBAによるターム・ファンディング・ファシリティ（TFF）の引き出しを含めて、残存期間が12ヶ月を超える長期ホールセール債務残高の加重平均残存年数（WAM）を表す。2021年6月30日現在のWAM（TFFの引き出しを除く。）は6.4年である（2020年6月30日：5.3年、2019年6月30日：5.1年）。

以下に終了した年度

主要な業績指標	2021年 6月30日	修正再表示 ⁽¹⁾	計上額	
		2020年 6月30日	2020年 6月30日	2019年 6月30日
リテール銀行業務				
法定ベースの税引後純利益（百万豪ドル）	4,993	4,183	4,038	3,874
純利息マージン(%)	2.60	2.63	2.63	2.55
平均利付資産（百万豪ドル） ⁽²⁾	381,229	368,342	357,008	342,713
法定ベースの営業費用対銀行業務収益合計(%)	40.0	40.4	40.5	42.0
リスク加重資産（百万豪ドル）	169,084	167,205	162,939	166,908
事業向け銀行業務				
法定ベースの税引後純利益（百万豪ドル）	2,823	2,458	2,638	2,931
純利息マージン(%)	2.98	3.10	3.10	3.10
平均利付資産（百万豪ドル） ⁽²⁾	173,986	170,526	182,498	182,400
法定ベースの営業費用対銀行業務収益合計(%)	38.5	36.6	36.4	36.3
リスク加重資産（百万豪ドル）	140,023	136,288	141,157	138,753
機関向け銀行業務および市場業務				
法定ベースの税引後純利益（百万豪ドル）	924	633	655	1,130
純利息マージン(%)	1.00	0.98	1.00	1.11
平均利付資産（百万豪ドル）	138,018	140,547	139,911	137,670
法定ベースの営業費用対銀行業務収益合計(%)	42.6	44.9	44.4	40.4
リスク加重資産（百万豪ドル）	84,928	93,325	93,076	85,951
ニュージーランド				
法定ベースの税引後純利益（百万豪ドル）	1,092	943	945	1,190
リスク加重資産（百万豪ドル） ⁽³⁾	53,390	50,812	50,664	51,186
純利息マージン(%) ⁽⁴⁾	2.18	2.12	2.11	2.23
平均利付資産 ⁽⁴⁾	107,522	100,582	100,582	95,315
法定ベースの営業費用対営業収益合計(%) ⁽⁴⁾	38.8	41.0	40.7	34.7
FUA—平均 ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	-	16,273	16,273	15,146
AUM—平均 ⁽⁴⁾	20,227	17,886	17,886	15,501

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)モーゲージ・オフセット残高の平均を除く。

(3)リスク加重資産（百万豪ドル）は、APRAの規定に従って計算されている。

(4)主要な財務指標はASBのみを表示しており、ニュージーランド・ドルで計算されている。

(5)平均FUAは、当グループが2019年12月2日までイージスを所有していた期間の平均により計算されている。

下記の日付現在⁽¹⁾

	2021年 6月30日	2020年 12月31日	2020年 6月30日	2021年 6月対 2020年 12月(%)	2021年 6月対 2020年 6月(%)
市場シェア	(%)	(%)	(%)	12月(%)	6月(%)
住宅ローン—RBA ⁽²⁾	25.3	25.2	25.0	10 bpts	30 bpts
住宅ローン—APRA ⁽³⁾	26.0	25.9	25.7	10 bpts	30 bpts
クレジッド・カード—APRA ⁽³⁾	27.4	27.5	26.5	(10)bpts	90 bpts
その他家計向け貸出 ⁽³⁾⁽⁴⁾	18.6	18.6	19.1	-	(50)bpts
家計預金—APRA ⁽³⁾	27.4	27.2	27.1	20 bpts	30 bpts
事業向け貸出—RBA ⁽²⁾	15.6	15.0	14.7	60 bpts	90 bpts
事業向け貸出—APRA ⁽³⁾	17.8	17.3	16.8	50 bpts	100 bpts
事業向け預金—APRA ⁽³⁾	21.6	21.3	20.5	30 bpts	110 bpts
株式取引 ⁽⁵⁾	5.4	4.8	3.7	60 bpts	170 bpts
ニュージーランドにおける住宅ローン ⁽⁶⁾	21.6	21.8	21.5	(20)bpts	10 bpts
ニュージーランドにおける顧客預金 ⁽⁶⁾	18.2	18.0	18.2	20 bpts	-
ニュージーランドにおける事業向け貸出 ⁽⁶⁾⁽⁷⁾	17.3	16.6	15.6	70 bpts	170 bpts
ニュージーランドにおけるリテール向け AUM ⁽⁸⁾	13.5	14.2	14.7	(70)bpts	(120)bpts

(1)比較情報は、市場の修正を反映して更新されている。

(2)銀行業界全体についての出典:RBAの貸出および信用集計量。

(3)銀行業界全体についての出典:APRAの月次公認預金受入機関統計 (MADIS) の公表。

(4)その他家計向け貸出の市場占有率には、個人向けローン、貸借取引融資およびその他の形態の個人向け貸出が含まれている。

(5)コムセックの取引額 (AUSIEXを除く。)が12ヶ月の移動平均ベースでオーストラリアの株式市場全体に占める割合を示している。

(6)銀行業界全体についての出典:RBNZ。

(7)比較情報は、2020年9月のANZによるUDCファイナンス・リミテッドの売却の影響を除外するために平準化されている。

(8)銀行業界全体についての出典: Zenith Investment Partners。提供されていないメンバーデータの影響を除外するために平準化されている。

信用格付	長期	短期	見通し

フィッチ・レーティングス	A+	F1	安定的
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	Aa3	P-1	安定的
S&Pグローバル・レーティングス	AA-	A-1+	安定的

有価証券の格付は、有価証券の購入、売却または保有を推奨するものではなく、格付けした機関によって、随時停止、格下げまたは撤回される可能性がある。格付は、他のすべての情報から独立して評価されなければならない。

財務の概観

主要な連結損益計算書データ （「法定ベース」）	6月30日に終了した年度				
	2021年	2020年 ⁽¹⁾	2019年 ⁽¹⁾	2018年 ⁽²⁾	2017年 ⁽²⁾
	百万豪ドル（記載がある場合を除く。）				
受取利息					
実質受取利息	24,448	29,726	34,089	33,643	32,705
その他	210	436	620	629	490
支払利息	(5,819)	(11,552)	(16,485)	(15,807)	(15,649)
純受取利息	18,839	18,610	18,224	18,465	17,546
減損費用	(554)	(2,518)	(1,201)	(1,079)	(1,095)
利息外収益	5,575	5,316	5,281	5,854	6,937
営業費用	(11,485)	(11,030)	(10,995)	(10,687)	(10,133)
税引前純利益	12,375	10,378	11,309	12,553	13,255
法人税費用	(3,532)	(2,990)	(3,255)	(3,811)	(3,784)
税引後純利益	8,843	7,388	8,054	8,742	9,471
非支配持分	-	-	(12)	(13)	(13)
継続事業からの当行の株主に帰属する純利益	8,843	7,388	8,042	8,729	9,458
配当宣言額 ⁽³⁾	6,209	5,275	7,630	7,570	7,408
加重平均株式数(基本ベース)(百万株)	1,771	1,768	1,765	1,746	1,720
基本的1株当たり利益(豪セント)	574.8	542.4	485.3	534.3	577.3
完全希薄化後1株当たり利益(豪セント)	539.7	521.0	468.3	517.7	558.8
1株当たり配当(豪セント)	350	298	431	431	429
配当性向(%) ⁽⁴⁾	61	55	89	81	75

(1)比較情報は「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記1.1に詳述されている会計方針の変更および過年度の修正再表示を反映して修正再表示されている。

(2)比較情報は「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記1.1に詳述されている会計方針の変更および過年度の修正再表示を反映して修正再表示されていない。

(3)6月30日に終了したそれぞれの事業年度について宣言済の最終配当。

(4)普通株式に対する配当を、法定ベースの利益（その他の持分商品に対する配当を控除後の利益）で除したものの。

	6月30日に終了した年度				
	2021年	2020年 ⁽¹⁾	2019年 ⁽¹⁾	2018年 ⁽²⁾	2017年 ⁽²⁾
連結貸借対照表データ	百万豪ドル（記載がある場合を除く。）				
資産					
現金および流動性資産	100,041	44,165	29,387	36,417	45,850
他の金融機関に対する債権	5,085	8,547	8,093	9,222	10,037
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産	36,970	46,545	33,677	32,884	47,484
デリバティブ資産	21,449	30,285	25,215	32,133	31,724
投資有価証券：					
償却原価で測定	4,278	5,173	7,355	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定	86,560	79,549	78,912	-	-
売却目的保有資産	1,201	1,770	16,551	15,654	-
売却可能投資	-	-	-	82,240	83,535
貸付金、割引手形およびその他の債権	811,356	772,980	756,553	743,744	732,225
有形固定資産	5,284	5,602	2,383	2,576	3,873
関連会社に対する投資	3,941	3,034	3,001	2,842	2,778
無形資産	6,942	6,891	7,965	9,090	10,095
繰延税金資産	2,067	2,091	1,689	1,439	906
その他の資産	6,788	8,839	7,115	6,924	7,811
資産合計	1,091,962	1,015,471	977,896	975,165	976,318

負債

預金およびその他の一般借入	766,381	703,432	637,420	622,234	626,655
他の金融機関に対する債務	19,059	14,929	23,370	20,899	28,432
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	8,381	4,397	8,520	10,247	10,392
デリバティブ負債	18,486	31,347	22,777	28,472	30,330
当期税金負債	135	795	326	952	1,450
繰延税金負債	228	30	-	-	332
その他の引当金	3,733	3,461	2,798	1,860	1,780
保険契約債務	-	-	-	451	12,018
中央銀行からのターム・ファンディング	51,856	1,500	-	-	-
債券等発行高	103,003	142,503	164,022	172,673	168,034
合同運用ファンドユニット	-	-	-	-	2,577
支払手形およびその他の負債	12,217	13,188	10,285	11,625	11,932
売却目的保有負債	405	594	15,796	14,900	-
負債合計	983,884	916,176	885,314	884,313	893,932
借入資本 ⁽³⁾	29,360	27,357	22,966	22,992	18,726
負債合計および借入資本	1,013,244	943,533	908,280	907,305	912,658
純資産	78,718	71,938	69,616	67,860	63,660
株主持分合計	78,718	71,938	69,616	67,860	63,660
その他の持分商品	-	-	-	-	-
株主持分合計（その他の持分商品を除く。）	78,718	71,938	69,616	67,860	63,660

(1)比較情報は「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記1.1に詳述されている会計方針の変更および過年度の修正再表示を反映して修正再表示されている。

(2)比較情報は「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記1.1に詳述されている会計方針の変更および過年度の修正再表示を反映して修正再表示されていない。

(3)規制資本として適格な利付負債を表す。

	6月30日に終了した年度				
	2021年	2020年 ⁽¹⁾	2019年 ⁽¹⁾	2018年 ⁽²⁾	2017年 ⁽²⁾
連結比率および営業データ	百万豪ドル（記載がある場合を除く。）				
継続事業からの収益性					
純利息マージン(%) ⁽³⁾	2.03	2.07	2.09	2.14	2.10
利息スプレッド(%) ⁽⁴⁾	1.90	1.86	1.81	1.90	1.91
平均株主持分利益率(%) ⁽⁵⁾	11.8	10.4	11.8	13.4	15.4
平均総資産利益率(%) ⁽⁵⁾	0.9	0.7	0.8	0.9	1.0
収益性（非継続事業を含む。）					
純利息マージン(%) ⁽³⁾	2.03	2.08	2.10	2.15	2.11
利息スプレッド(%) ⁽⁴⁾	1.90	1.87	1.83	1.91	1.91
平均株主持分利益率(%) ⁽⁵⁾	13.5	13.5	12.6	14.3	16.2
平均総資産利益率(%) ⁽⁵⁾	1.0	1.0	0.9	1.0	1.0
継続事業からの生産性					
常勤換算従業員一人当たり営業利益合計	544,361	568,744	568,744	587,729	579,023
人件費/営業利益合計(%) ⁽⁶⁾	25.0	24.2	24.2	21.8	22.4
営業費用合計/営業利益合計(%) ⁽⁶⁾	47.0	46.3	46.2	44.2	41.6
生産性（非継続事業を含む。）					
常勤換算従業員一人当たり営業利益合計	539,749	568,361	568,449	585,033	568,685
人件費/営業利益合計(%) ⁽⁶⁾	25.2	24.5	25.3	23.0	24.0
営業費用合計/営業利益合計(%) ⁽⁶⁾	47.8	47.4	47.6	45.2	41.7
適正自己資本比率(期末現在)					
バーゼルIII					
リスク加重資産	450,680	454,948	452,762	458,612	437,063
Tier1資本	70,844	63,392	57,355	56,365	52,684
Tier2資本	18,472	16,429	12,750	12,579	9,392
合計自己資本 ⁽⁷⁾	89,316	79,821	70,105	68,944	62,076
Tier1資本/リスク加重資産(%)	15.7	13.9	12.7	12.3	12.1
Tier2資本/リスク加重資産(%)	4.1	3.6	2.8	2.7	2.1
合計資本/リスク加重資産(%)	19.8	17.5	15.5	15.0	14.2
平均株主持分/平均資産合計(%)	7.2	7.1	7.0	6.7	6.5

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)比較情報は「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記1.1に詳述されている会計方針の変更および過年度の修正再表示を反映して修正再表示されていない。

(3)純受取利息を期中の平均利付資産で除した値。

(4)運用ファンドの平均受取利率と平均支払利率との差。

- (5)税引後純利益(法定ベース)(他の持分投資に係る配当控除後)を、平均株主持分および資産合計の平均でそれぞれ除して計算したもの。
- (6)営業利益合計とは、純受取利息(貸付金減損費用控除前)に利息外収益を加算したものである。
- (7)Tier1資本およびTier2資本からAPRAが課した法定のガイドラインに基づく控除項目を控除したもの。詳細は下記「グループ・オペレーションおよび事業体制」を参照されたい。

連結比率および営業データ	6月30日に終了した年度				
	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年
	百万豪ドル（記載がある場合を除く。）				
資産の質データ⁽¹⁾					
利息計上停止貸付金 ⁽²⁾	2,228	2,535	2,567	2,507	2,630
減損資産（グロス） ⁽³⁾	3,409	3,548	3,622	3,179	3,187
個別評価債権引当金	900	967	895	870	980
一括評価債権引当金	5,311	5,396	3,904	2,763	2,747
減損資産（純額）	2,250	2,293	2,435	2,111	2,038
減損引当金合計/平均信用リスク ⁽⁴⁾	0.5	0.5	0.4	0.3	0.3
貸付金減損費用/平均信用リスク ⁽⁴⁾	-	0.2	0.1	0.1	0.1
減損資産（グロス）/信用リスク ⁽⁵⁾	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
減損資産（純額）/株主資本合計 ^(%)	2.9	3.2	3.5	3.1	3.2
一括評価債権引当金/信用リスク加重資産 ^(%)	1.4	1.4	1.0	0.7	0.7
バーゼルIII					

(1)減損資産残高および比率はすべて、留保利息控除後である。

(2)利息計上停止貸付金は、貸出先の財政状態の著しい悪化を理由に個別評価減損引当金が増額されたかもしくは現金ベースで保有されている、または元本もしくは利息の減少が予想される信用リスク・エクスポージャーで構成されている。

(3)減損資産（グロス）は、利息計上停止貸付金、貸出条件緩和債権、その他の所有不動産資産および担保権実行を通じて取得したその他の資産で構成されている。

(4)平均信用リスクは、信用リスク総額に基づいている。平均値は、当年度の期末残高と前年度の期末残高に基づいている。

(5)減損資産（グロス）が信用リスクに占める割合。

キャッシュ・フロー・データの要約

当行のキャッシュ・フローの詳細については、「第6 経理の状況」の財務書類および財務書類に対する注記に記載されている。

	6月30日に終了した年度				
	2021年	2020年 ⁽¹⁾	2019年 ⁽¹⁾	2018年 ⁽²⁾	2017年 ⁽²⁾
要約キャッシュ・フロー	百万豪ドル（記載がある場合を除く。）				
営業活動(に使用した)／により生じたキャッシュ純額	41,312	37,307	18,086	1,109	(807)
投資活動(に使用した)／により生じたキャッシュ純額	871	3,749	983	(1,002)	(677)
財務活動(に使用した)／により生じたキャッシュ純額 ⁽³⁾	17,846	(30,715)	(25,064)	(219)	10,154
現金および現金同等物の純(減少)／増加額	60,029	10,341	(5,995)	(112)	8,670
現金および現金同等物の期首残高	27,351	17,010	23,005	23,117	14,447
現金および現金同等物の期末残高	87,380	27,351	17,010	23,005	23,117

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)比較情報は「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記1.1に詳述されている会計方針の変更および過年度の修正再表示を反映して修正再表示されていない。

(3)「第6 経理の状況」の財務書類に開示されている「現金および現金同等物に対する為替レートの影響」の残高を含む。

グループ業績の分析

財務成績および事業の概観（継続事業ベース⁽¹⁾）

このグループ業績分析セクションにおける比較数値は、別段の定めがある場合を除き、2021年度の数値と2020年度の数値の比較である。

当年度の当行の税引後純利益（法定ベース）（「NPAT」）は前年度から1,455百万豪ドル、すなわち19.7%増加して8,843百万豪ドルとなった。当年度の当行のNPAT（法定ベース）（非継続事業を含む。）は、前年度から589百万豪ドル、すなわち6.1%増加して10,181百万豪ドルとなった。

税引後純利益（現金ベース）（「NPAT（現金ベース）」または「現金ベースの利益」）は前年度から1,428百万豪ドル、すなわち19.8%増加して8,653百万豪ドルとなった。この業績は、営業利益の1.7%の増加、営業費用の3.3%の増加および貸付金減損費用の1,964百万豪ドルの減少によるものであった。

営業利益は前年度から1.7%増加した。これは主に、以下によるものであった。

- ・純受取利息は1.2%増加したが、これは主に3.6%すなわち32十億豪ドルの平均利付資産の増加によるものであった。平均利付資産の増加は、主に住宅ローンおよび事業向けローンの銀行業界全体での成長⁽²⁾ならびに貸出以外の利付資産の増加によるものであったが、消費者金融残高および機関向け貸出の減少により一部相殺された。純利息マージン（NIM）は、4 ベーシス・ポイント低下した。これは流動資産の増加によるものであり、低金利環境が預金利益率および資本利益率に及ぼす影響は、ホールセール資金調達コストの低下および有利な資金調達構成による利益により概ね相殺された。
- ・その他の銀行業務収益は3.5%増加した。これは主に、取引量およびアクティブ顧客数の増加による株式売買手数料収益の増加、顧客の利用率低下と連動した機関向け貸出のコミットメントおよび信用供与枠の手数料の増加、取引量の増加を反映した個人および事業向け貸出手数料の増加ならびにマイノリティ投資による純利益の増加によるものであったが、COVID-19によって支出および取引量が減少したことでリテール銀行業務の手数料収入が減少し、また、低金利環境においてヘッジ活動の需要が減少したことでグローバル市場業務の販売収益が減少したことにより一部相殺された。
- ・ファンド運用業務収益は4.6%減少した。これは主に提携アドバイス事業の段階的な縮小によるものであった。
- ・保険業務収益は2.8%増加した。これは主に、天候関連事由の減少によって保険金支払額が減少したことによるものであった。

営業費用は3.3%増加した。補償項目を除けば、営業費用は2.4%増加した。これは投資支出の増加、融資処理および金融犯罪評価件数の増加を支援する業務および金融サポート人員の増加、COVID-19に対応した返済猶予ならびに稼働率の上昇、賃上げおよび数量に連動したIT支出の増加によるものであったが、裁量支出の減少および業務の簡素化の取組みにより一部相殺された。

貸付金減損費用（「LIE」）は1,964百万豪ドル減少した。これは主に、経済情勢と見通しの改善を反映した一括評価債権引当金の減少によるものであった。

CET1は、APRAの「疑いの余地なく強固な」目標である10.5%を優に上回り、2020年12月31日から50ベーシス・ポイント上昇して13.1%となった。かかる上昇は、収益から生じた資本（+97ベーシス・ポイント、関連会社からの持分法適用利益⁽³⁾を除く。）、リスク加重資産合計の減少（+8 ベーシス・ポイント）およびその他の規制上の調整（+4

ベース・ポイント)によるものであったが、2021年の中間配当(-59ベース・ポイント)(市場での株式購入によって配当再投資制度(DRP)が完全に充足された。)により一部相殺された。

1株当たり利益(「現金ベース」)は、前年度から19.6%増加して1株当たり488.5豪セントとなった。これは主に、現金利益の増加によるものであった。

株主資本利益率(「現金ベース」)は、130ベース・ポイント上昇して11.5%となった。これは、利益の増加(約200ベース・ポイント)によるものであり、自己資本の積み増し(約70ベース・ポイント)によって一部相殺された。

最終配当は1株当たり2.00豪ドルと決定され、これにより当年度の配当合計は1株当たり3.50豪ドルとなった。これは当行の現金利益の71%に相当する。

強固で柔軟な財務体質は当行にとって優先事項である。当行は、当行が持続可能かつ保守的であると考える方法で主なバランスシート・リスクを管理しており、自己資本、資金調達および流動性ポジションを強化するために戦略的意思決定を行った。具体的には、当行は以下を実行した。

- ・資金調達所要額の大部分を顧客預金で手当した。2021年6月30日現在、顧客預金は資金調達総額の73%を占めた(2020年6月30日現在の74%から1%低下)。
- ・9.0十億豪ドルの新規の長期ホールセール資金調達を行い、RBAのターム・ファンディング・ファシリティ(TFF)を49.6十億豪ドル追加で利用した。2021年6月30日現在、TFFのうち51.1十億豪ドルが引き出されていた。TFFを含んだポートフォリオのWAM⁽⁴⁾は5.1年であった(2020年6月30日現在の5.3年から減少)。
- ・資金調達ポジションを維持した。長期ホールセール資金調達はホールセール資金調達総額の74%を占めている(2020年6月30日現在の69%から上昇)。
- ・流動資産水準および顧客預金の伸びを管理して、規制上の最低資本を優に上回る流動性カバレッジ比率(LCR)および安定調達比率(NSFR)に示されるように強固な資金調達および流動性ポジションを維持した。

(1)非継続事業の財務成績は、当行の業績の個別勘定科目から除外し、単独の税引後純利益(現金ベース)の勘定科目として計上されている。非継続事業には、コロニアル・ファースト・ステート(CFS)、コムインシュア・ライフ、BoCommライフ、CFSGAMおよびPTCLが含まれている。

(2)銀行業界全体についての出典:RBA/APRA/RBNZ。

(3)関連会社からの持分法適用利益は、規制資本控除額の増加によって相殺され、資本中立的となっている。

(4)TFFを除いたポートフォリオのWAMは6.4年であった(2020年6月30日現在の5.3年から増加)。

当行の財務成績は、補償費用およびその他費用の影響を受けた。透明性のある業績の概観を示すため、営業費用はこれらの項目を控除前と控除後の双方を表示している。

	以下に終了した年度 ⁽¹⁾			以下に終了した6ヶ月 ⁽¹⁾		
	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月対 2020年 6月(%)	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 12月31日 百万 豪ドル	2021年 6月対 2020年 12月(%)
当グループの業績の概要						
営業利益合計	24,156	23,761	2	12,195	11,961	2

営業費用（補償費用およびその他費用を除く。）	(10,784)	(10,535)	2	(5,435)	(5,349)	2
補償費用およびその他費用 ⁽²⁾	(575)	(461)	25	(333)	(242)	38
営業費用合計	(11,359)	(10,996)	3	(5,768)	(5,591)	3
貸付金減損費用	(554)	(2,518)	(78)	328	(882)	大
税引前純利益	12,243	10,247	19	6,755	5,488	23
法人税費用	(3,590)	(3,022)	19	(1,970)	(1,620)	22
継続事業からの税引後純利益（「現金ベース」）	8,653	7,225	20	4,785	3,868	24
非現金項目－継続事業	190	163	17	299	(109)	大
継続事業からの税引後純利益（「法定ベース」）	8,843	7,388	20	5,084	3,759	35
非継続事業からの税引後純利益（「現金ベース」）	148	185	(20)	49	99	(51)
非現金項目－非継続事業	1,190	2,022	(41)	179	1,011	(82)
非支配持分－非継続事業 ⁽³⁾	-	(3)	大	-	-	-
税引後純利益（「法定ベース」）	10,181	9,592	6	5,312	4,869	9

(1)比較情報は「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記1.1に詳述されている会計方針の変更および過年度の修正再表示を反映して修正再表示されている。

(2)2021年6月30日終了年度には、過去の提携アドバイスに関する補償問題および関連するプログラム費用に対する引当金を含む326百万豪ドルの追加費用、ならびに銀行業務、その他資産運用および従業員関連の補償項目および訴訟に対する249百万豪ドルの引当金（有給休暇に関連するニュージーランドのコンプライアンス監査指摘に対処するための追加引当金を含む。）が含まれている。2020年6月30日終了年度には、過去の提携アドバイスに関する補償問題および関連するプログラム費用に対する300百万豪ドルの引当金、94百万豪ドルの資産運用および銀行業務顧客への返金および関連するプログラム費用、ならびに67百万豪ドルのその他の補償項目に対する引当金の積み増しが含まれている。また、2020年6月30日終了年度には、一部の技術資産の償却方法および耐用年数の見直しを受けた加速償却の約220百万豪ドルの一時的な影響を含むその他の費用また計上する必要がなくなった過去の引当金の戻入による一時的な利益ならびにその他の払い戻し（これらの項目は純額ゼロ）も含まれている。

(3)非継続事業の非支配持分には、2020年6月4日までの20%のPTコモンウェルス・ライフの外部株主持分が含まれている。

純受取利息

(継続事業ベース)

以下に終了した年度

	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月対 2020年 6月(%)	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)
純受取利息(「法定ベース」)	18,839	18,610	1	18,224	2
平均利付資産					
住宅ローン ⁽¹⁾	501,825	484,553	4	466,057	4
個人向けローン	17,156	20,497	(16)	22,491	(9)
事業および法人向けローン	216,347	217,961	(1)	220,986	(1)
平均貸出利付資産合計	735,328	723,011	2	709,534	2
貸出以外の利付資産 ⁽²⁾	194,518	174,398	12	161,884	8
平均利付資産合計	929,846	897,409	4	871,418	3
純利息マージン(「法定ベース」)(%)	2.03	2.07	(4)bpts	2.09	(2)bpts

(1) モーゲージ・オフセットおよびその他のオフセット残高の平均を除く。2021年6月30日終了年度のグロスベースの平均住宅ローン残高(モーゲージ・オフセット残高を除く。)は、558,500百万豪ドル(2020年6月30日終了年度：533,360百万豪ドル)であった。これらの残高は、会計基準のもとではグロスアップすることを要求されているが、顧客の支払利息および当行の純利息マージンを計算する際にはネッティングしている。

(2) 平均利付資産は継続事業ベースで表示されている(売却目的保有資産を除く。)。2021年6月30日終了年度の287百万豪ドルの貸出以外の利付資産は、売却目的保有資産に再分類されている(2020年12月31日終了年度：470百万豪ドル)。

2021年6月終了年度と2020年6月終了年度との比較

純受取利息（「法定ベース」）は前年度から229百万豪ドル、すなわち1%増加して18,839百万豪ドルとなった。この業績は、平均利付資産が32十億豪ドル、すなわち4%増加して930十億豪ドルとなったことによるものであったが、純利息マージンが4 ベーシス・ポイント低下して2.03%となったことにより一部相殺された。

平均利付資産

平均利付資産は前年度から32十億豪ドル、すなわち4%増加して930十億豪ドルとなった。

- ・住宅ローンの平均残高は前年度から17十億豪ドル、すなわち4%増加して502十億豪ドルとなった。当行ブランド独自の住宅ローン構成は、新規ビジネス・フローの58%から59%に増加した。新規ビジネスの申込件数が増加し、与信判断までの時間に引き続き重点が置かれた。
- ・消費者金融の平均残高は前年度から3十億豪ドル、すなわち16%減少して17十億豪ドルとなった。これは、無担保貸付に対する消費者の需要の減少、COVID-19による支出の減少、ならびに財政および規制当局の所得支援策を受けた顧客による返済額の増加によるものであった。
- ・事業および法人向けローンの平均残高は前年度から2十億豪ドル、すなわち1%減少して216十億豪ドルとなった。これは、主に極めて流動性の高い資本市場におけるリスク調整後リターンを引き続き重視したことで機関向け貸出残高が8十億豪ドル減少したためであったが、事業向け銀行業務の複数の業界における事業向け貸出の6十億豪ドルの増加により一部相殺された。
- ・貸出以外の利付資産の平均残高は前年度から20十億豪ドル、すなわち12%増加して195十億豪ドルとなった。これは、主に顧客預金の大幅な増加によって流動資産の平均残高が17十億豪ドル増加したこと、ならびにコモディティ・ファイナンス残高の増加および国債保有高の増加により主にグローバル市場業務における平均トレーディング資産残高が3十億豪ドル増加したためであった。

バランスシートの変動の詳細については、下記の「当グループの資産および負債」を参照されたい。

純利息マージン

当行の純利息マージンは前年度から4 ベーシス・ポイント低下して2.03%となった。かかる変動の主な要因は以下の通りである。

流動資産：利回りの低い貸出以外の利付資産(流動資産を含む。)の増加により、マージンが4 ベーシス・ポイント低下した。

資産価格設定：COVID-19下で企業を支援するための金利改定による事業向け貸出マージンの減少（1 ベーシス・ポイントの低下）および利付クレジットカード残高の割合の低下による消費者金融利益率の低下（1 ベーシス・ポイントの低下）により、マージンが2 ベーシス・ポイント低下した。金利改定（9 ベーシス・ポイントの上昇）が、マージンの高いローンから低いローンへの顧客の切替え、特に変動金利ローンから固定金利ローンへの切替え（5 ベーシス・ポイントの低下）および競争の激化（4 ベーシス・ポイントの低下）による影響により相殺されたことを反映して、住宅ローンのマージンは横這いであった。

資金調達コスト：マージンが3 ベーシス・ポイント低下した。これは、政策金利の引き下げによる決済預金および貯蓄預金に係る利益率の低下（7 ベーシス・ポイントの低下）を受けたものであったが、複製ポートフォリオによるプラスの影響（2 ベーシス・ポイントの上昇）およびホールセール資金調達コストの減少によるプラスの影響（2 ベーシス・ポイントの上昇）により一部相殺された。

ポートフォリオ構成：マージンが2 ベーシス・ポイント上昇した。これは、決済預金および貯蓄預金の力強い伸び、顧客の要求払い預金への切替えおよびTFFの引出し（4 ベーシス・ポイントの上昇）による平均預金調達比率の上昇（2021年6月30日：77%、2020年6月30日：71%）によるものであり、主に比較的マージンの高い消費者金融の残高の減少による資産構成の不利な影響（2 ベーシス・ポイントの低下）によって一部相殺された。

ベーシス・リスク：ベーシス・リスクは、3 ヶ月物銀行間取引金利と3 ヶ月オーバーナイト・インデックス・スワップ・レートとの差から発生する。政策金利に連動した預金の大幅な増加および固定金利の住宅ローンへの構成のシフトによってベーシス・リスクへのエクスポージャーが構造的に減少したにもかかわらず平均スプレッドが縮小したことを反映して、当行のマージンは3 ベーシス・ポイント上昇した。

自己資本およびその他：マージンは2 ベーシス・ポイント低下した。これは、金利低下局面による当グループの資本利益率の低下（3 ベーシス・ポイントの低下）によるものであり、RBNZの政策金利の引き下げの影響によって一部相殺されたものの、ホールセール資金調達コストの減少および望ましいポートフォリオ構成を反映してニュージーランドの貢献が増加（1 ベーシス・ポイントの上昇）したことで一部相殺された。

資金取引および市場業務：グローバル市場業務における債券およびコモディティ・ファイナンス収益の増加により、マージンは2 ベーシス・ポイント上昇した。

その他の銀行業務収益

(継続事業ベース)

以下に終了した年度

	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月対 2020年 6月(%)	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)
手数料収入	2,564	2,557	-	2,677	(4)
貸付手数料	1,128	986	14	992	(1)
トレーディング収益	852	940	(9)	853	10
その他の収益	463	354	31	429	(17)
その他の銀行業務収益(「現金 ベース」)	5,007	4,837	4	4,951	(2)
事業の処分および取得による 利益(取引コスト控除後)	242	29	大	42	(31)
ヘッジおよびIFRSによる変動	16	136	(88)	(116)	大
その他の銀行業務収益(「法定 ベース」)⁽¹⁾	5,265	5,002	5	4,877	3

(1)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照されたい。

2021年6月終了年度と修正再表示された2020年6月終了年度との比較

その他の銀行業務収益（「法定ベース」）は、前年度から263百万豪ドル、すなわち5%増加して5,265百万豪ドルとなった。これは主に、貸付手数料の142百万豪ドルの増加およびその他の収益の109百万豪ドルの増加によるものであったが、トレーディング収益の88百万豪ドルの減少により一部相殺された。

手数料収入は7百万豪ドル増加して2,564百万豪ドルとなった。これは主に、取引量の増加およびアクティブ顧客数の増加による株式売買手数料収益が増加したためである。これは、主にCOVID-19による規制に伴う支出額および取引量の減少に起因したリテール外国為替、預金およびクレジットカード収益の減少によって一部相殺された。

貸付手数料は142百万豪ドル、すなわち14%増加して1,128百万豪ドルとなった。これは主に、顧客の利用率低下を反映した機関向け貸出のコミットメントおよび信用供与枠の手数料の増加ならびに取引量の増加を反映した個人および事業向け貸出手数料収益の増加によるものであった。

トレーディング収益は88百万豪ドル、すなわち9%減少して852百万豪ドルとなった。これは主に、低金利環境において顧客のヘッジ活動の需要が減少したことでグローバル市場業務の販売収益が減少したこと（純受取利息に計上された販売収益の増加により相殺された。）によるものであったが、有利なデリバティブ評価調整により一部相殺された。

その他の収益は109百万豪ドル、すなわち31%増加して463百万豪ドルとなった。これは主に、少数持分投資からの純利益の増加（過去の減損引当金の戻入を含む。）によるものであり、ターム債の買戻しに対するブレイク・コストの前払いにより一部相殺された。

取引コスト控除後の事業の処分および取得による利益は213百万豪ドル増加して242百万豪ドルとなった。これは主に、AUSIEX、オージー・ホーム・ローンズ、コムインシュア損害保険、カウント・ファイナンシャルおよびその他の事業の処分に関連する取引コストおよび分割コストならびに杭州銀行に対する当グループの持分の希薄化控除後の損益によるものであった。

ヘッジおよびIFRSによる変動は120百万豪ドル減少して16百万豪ドルとなった。これは主に、当グループのニュージーランド事業の収益のヘッジに係る未実現利益によるものであった。

ファンド運用業務収益

(継続事業ベース)

以下に終了した年度

	修正再表示 (1)		計上額			
	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月対 2020年 6月(%)	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)
リテール銀行業務 ⁽²⁾	31	67	(54)	67	139	(52)
ニュージーランド	140	136	3	136	130	5
その他	(6)	(30)	(80)	(31)	(14)	大
ファンド運用業務収益(「現金ベース」)	165	173	(5)	172	255	(33)
投資利益	-	-	-	1	(1)	大
ファンド運用業務収益(「法定ベース」) ⁽³⁾	165	173	(5)	173	254	(32)
管理ファンド(FUA)ー平均(百万豪ドル) ⁽⁴⁾	-	15,332	大	15,332	14,205	8
運用資産(AUM)ー平均(百万豪ドル) ⁽⁵⁾	18,872	16,941	11	16,941	14,544	16

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)リテール銀行業務には、コモンウェルス・ファイナンシャル・プランニングおよび提携アドバイス事業の業績が含まれている。

(3)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類ー(6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照されたい。

(4)平均FUAは、当グループが2019年12月2日までイージスを所有していた期間の平均により計算されている。平均FUA残高はすべてニュージーランドに関連するものである。

(5)平均AUM残高はすべてニュージーランドに関連するものである。

2021年6月終了年度と修正再表示された2020年6月終了年度との比較

ファンド運用業務収益（「法定ベース」）は165百万豪ドルで、前年度から8百万豪ドル、すなわち5%減少した。その主な要因は以下の通りである。

- ・リテール銀行業務は36百万豪ドル、すなわち54%減少して31百万豪ドルとなった。これは主に提携アドバイス事業の段階的な縮小によるものであったが、以下により一部相殺された。
- ・ニュージーランド事業は4百万豪ドル、すなわち3%増加して140百万豪ドルとなった。これは、好調な投資市場および純流入を反映して平均AUMが増加（11%増加）したためであったが、2019年12月2日付のイージス事業の売却による収益の減少により一部相殺された。

保険業務収益

（継続事業ベース）

	以下に終了した年度				
	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月対 2020年 6月(%)	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)
保険業務収益(「法定ベース」)	145	141	3	150	(6)

2021年6月終了年度と2020年6月終了年度との比較

保険業務収益（「法定ベース」）は145百万豪ドルで、前年度から4百万豪ドル、すなわち3%増加した。これは、主に天候関連事由の減少によって保険金支払額（再保険回収金を控除後）が減少したことによるものであった。

営業費用

(継続事業ベース)

以下に終了した年度

	修正再表示 (1)		計上額			
	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月対 2020年 6月(%)	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)
人件費	5,985	5,731	4	5,525	5,408	2
建物占有および設備費用	1,154	1,087	6	1,060	1,070	(1)
情報技術サービス費用	2,046	2,020	1	1,896	1,770	7
その他費用	1,599	1,697	(6)	1,561	1,528	2
営業費用（補償費用およびその他費用を除く。）（「現金ベース」）	10,784	10,535	2	10,042	9,776	3
補償費用およびその他費用						
2019年上半期のAUSTRACの保険回収金 ⁽²⁾	n/a	n/a	n/a	-	(145)	n/a
補償費用およびその他費用 ⁽³⁾	575	461	25	454	835	(46)
リスクおよびコンプライアンス 関連プログラム ⁽⁴⁾	n/a	n/a	n/a	399	358	11
営業費用（補償費用およびその他費用を含む。）（「現金ベース」）	11,359	10,996	3	10,895	10,824	1
事業の取得、処分、閉鎖および分割 による損失/（利益）	126	34	大	34	102	(67)
バンクウェストの非現金項目	-	-	-	-	2	-
営業費用（「法定ベース」）⁽⁵⁾	11,485	11,030	4	10,929	10,928	-
法定ベースの営業費用対営業収益合 計(%) ⁽⁵⁾	47.0	46.1	90 bpts	45.7	46.5	(80)bpts
常勤換算従業員数(FTE)	44,375	41,778	6	41,778	41,458	1

(1)比較情報は「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記1.1に詳述されている会計方針の変更および過年度の修正再表示を反映して修正再表示されている。

(2)2019年6月30日終了年度には、AUSTRAC民事制裁金に関連する専門職業人賠償責任保険の回収金による145百万豪ドルの利益が含まれている。

(3)2021年6月30日終了年度には、過去の提携アドバイスに関する補償問題および関連するプログラム費用に対する引当金を含む326百万豪ドルの追加費用、ならびに銀行業務、その他資産運用および従業員関連の補償項目および訴訟に対する249百万豪ドルの引当金（有給休暇に関連するニュージーランドのコンプライアンス監査指摘に対処するための追加引当金を含む。）が含まれている。2020年6月30日終了年度には、過去の提携アドバイスに関する補償問題および関連するプログラム費用に対する300百万豪ドルの引当金、94百万豪ドルの資産運用および銀行業務顧客への返金および関連するプログラム費用、ならびに67百万豪ドルのその他の補償項目に対する引当金の積み増しが含まれている。また、2020年6月30日終了年度には、一部の技術資産の償却方法および耐用年数の見直しを受

けた加速償却の約220百万豪ドルの一時的な影響を含むその他の費用また計上する必要がなくなった過去の引当金の戻入による一時的な利益ならびにその他の払い戻し（これらの項目は純額ゼロ）も含まれている。

(4) リスクおよびコンプライアンス関連プログラムには、行動計画、金融犯罪コンプライアンスチームの業務上のリソース配分の増加およびリスク結果改善プログラムが含まれている。2021年6月30日終了年度および修正再表示された2020年6月30日終了年度のリスクおよびコンプライアンス関連プログラムの費用は、対応する営業費用項目に反映されている。

(5) 事業セグメント別の税引後純利益（「現金ベース」）と税引後純利益（「法定ベース」）の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照されたい。

2021年6月終了年度と修正再表示された2020年6月終了年度との比較

営業費用（「法定ベース」）は前年度から455百万豪ドル、すなわち4%増加して11,485百万豪ドルとなった。

営業費用（「現金ベース」）（補償費用を除く。）は前年度から249百万豪ドル、すなわち2%増加して10,784百万豪ドルとなった。

人件費は254百万豪ドル、すなわち4%増加して5,985百万豪ドルとなった。これは主に、常勤換算従業員数（FTE）の増加および賃上げによるものであった。常勤換算従業員数は平均で41,051名から1,889名、すなわち5%増加して42,940名となった。かかる増加は主に、優先的な戦略的投資を実現し、当行の重要なサービス分野内での融資申請処理および金融犯罪評価件数の増加を支えるためのリソースの追加によるものである。さらに、当行は顧客をサポートする金融サポート担当者、フロントラインの個人向け融資担当者および法人向け担当者の増員も行ったが、業務の簡素化に向けた取組みにより一部相殺された。

建物占有および設備費用は67百万豪ドル、すなわち6%増加して1,154百万豪ドルとなった。これは主に当年度における商業施設からの退去および物件の統合に伴う賃料の同時計上ならびに毎年の賃料見直しに連動した賃料の値上げによるものであった。

情報技術サービス費用は26百万豪ドル、すなわち1%増加して2,046百万豪ドルとなった。これは主に、ITインフラ費用の増加（クラウド・コンピューティング量の増加を含む。）および投資支出の増加によるものであったが、償却費の減少および業務の簡素化に向けた取組みにより一部相殺された。

その他費用は98百万豪ドル、すなわち6%減少して1,599百万豪ドルとなった。これは主に、業務の簡素化に向けた取組みおよびクレジットカードのポイント還元の減少によるものであった。

事業の取得、処分、閉鎖および分割による損失は92百万豪ドル増加して126百万豪ドルとなった。これは主に、コムインシュア損害保険の売却による取引および分割費用の増加によるものであった。

グループの費用対収益率は90ベシス・ポイント上昇して46.1%から47.0%となった。これは主に、営業収益の増加によるものであった。

補償費用およびその他費用を除く営業費用対営業収益合計比率は30ベシス・ポイント上昇して44.3%から44.6%となった。

従業員数

常勤換算従業員（非継続事業を含む。）	以下に終了した年度		
	2021年	2020年	2019年
	6月30日	6月30日	6月30日
オーストラリア	37,570	36,330	37,137
合計	46,189	43,585	45,165

下表は、2021年度、2020年度および2019年度の当行の営業費用を示している。

	以下に終了した年度			
	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額	
	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル
人件費				
給与および関連経費	5,506	5,248	5,239	5,224
株式報酬	100	103	103	96
退職年金	442	409	409	385
人件費合計	6,048	5,760	5,751	5,705
建物占有および設備費用				
リース費用 ⁽²⁾	166	165	163	639
有形固定資産減価償却費	756	726	726	270
その他の建物占有費用	236	167	167	173
建物占有および設備費用合計	1,158	1,058	1,056	1,082
情報技術サービス費用				
アプリケーションの保守および開発	870	662	567	586
データ処理	187	182	182	183
デスクトップ	149	118	118	142
通信	174	192	192	217
ソフトウェア資産償却費 ⁽³⁾	530	918	925	585
ソフトウェア除却	9	14	14	13
IT機器減価償却費	129	133	133	93
情報技術サービス費用合計	2,048	2,219	2,131	1,819
その他の費用				
郵便費および文具費	136	148	148	156
取引処理および市場データ	138	135	135	146
支払報酬および支払手数料：				
専門家報酬	528	404	404	492
その他	244	262	262	232

広告宣伝費、マーケティングおよびロイヤリティ	412	424	424	443
無形資産償却費（ソフトウェアおよび合併関連償却費を除く。）	5	5	5	10
非貸付損失	509	563	563	615
その他	133	18	16	124
その他の費用合計	2,105	1,959	1,957	2,218
営業費用合計－（「現金ベース」）	11,359	10,996	10,895	10,824
投資および事業再編				
統合費用	126	34	34	102
合併関連償却費 ⁽⁴⁾	-	-	-	2
投資および事業再編合計	126	34	34	104
営業費用合計－（「法定ベース」）⁽⁵⁾	11,485	11,030	10,929	10,928

(1)比較情報は「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記1.1に詳述されている会計方針の変更および過年度の修正再表示を反映して修正再表示されている。

(2)2021年6月30日終了年度には、短期リースおよび少額リースに関連する87百万豪ドル（2020年6月30日終了年度：86百万豪ドル）の賃借料、ならびに50百万豪ドル（2020年6月30日終了年度：44百万豪ドル）の使用量または業績に基づく変動リース支払額が含まれている。

(3)2021年6月30日終了年度には、117百万豪ドル（2020年6月30日終了年度：170百万豪ドル）の前払いのソフトウェア・ライセンスの償却費が含まれている。2020年6月30日終了年度には、一部の技術資産の償却方法および耐用年数の見直しを受けた加速償却の約220百万豪ドルの一時的な影響が含まれている。

(4)合併関連償却費は、バンクウェストのコア預金および顧客リストに関連している。

(5)2021年6月30日終了年度には、過去の提携アドバイスに関する補償問題および関連するプログラム費用に対する引当金を含む326百万豪ドル（2020年6月30日終了年度：300百万豪ドル）の追加費用、ならびに銀行業務、その他資産運用および従業員関連の補償項目および訴訟に対する249百万豪ドル（2020年6月30日終了年度：161百万豪ドル）の引当金（有給休暇に関連するニュージーランドのコンプライアンス監査指摘に対処するための追加引当金を含む。）が含まれている。

投資支出（継続事業ベース）

	以下に終了した年度					
	修正再表示			計上額		
	(1)					
	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月対 2020年 6月(%)	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)
費用性投資支出 ⁽²⁾	1,026	831	23	771	731	5
資産計上された投資支出 ⁽³⁾	783	606	29	666	603	10
投資支出	1,809	1,437	26	1,437	1,334	8
内訳：						
リスクおよびコンプライアンス	838	746	12	1,041	845	23
生産性および成長	568	301	89	301	376	(20)
インフラおよび支店改装	403	390	3	n/a	n/a	n/a
支店改装およびその他	n/a	n/a	n/a	95	113	(16)
投資支出	1,809	1,437	26	1,437	1,334	8

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)上記の「営業費用」に含まれている。

(3)ソフトウェアの資産計上された投資支出ならびに主に支店の改装および本社や支援オフィスの開発に関連するソフトウェア以外の資産計上された投資支出が含まれている。

2021年6月終了年度と修正再表示された2020年6月終了年度との比較

当行は、顧客のために明日の銀行を今日作り上げるという戦略に対して継続的に投資を行っており、2021年6月30日終了年度には1,809百万豪ドルの投資支出が発生した。これは前年度から372百万豪ドル、すなわち26%の増加であった。これは、主に生産性向上および成長に対する取組みにおける267百万豪ドルの増加によるものであった。

当年度には生産性および成長に対する取組みが投資支出の32%を占め、これは前年度の21%から11%の増加であった。当行は、統合され、パーソナライズされた体験を顧客に提供するために、プラットフォームの継続的な近代化を通じてデジタル、テクノロジーおよび顧客中心の商品提供における当行の能力の強化およびリーダーシップの拡大にさらに注力している。

当行はまた、x15ベンチャーズ、新決済プラットフォームおよび住宅ローンや日常の銀行業務の顧客向けのデジタル・インターフェースの継続的な改善などの取組みを通じて将来の成長に向けた革新も行っている。

リスクおよびコンプライアンス関連プロジェクトは投資支出の46%を占め、前年度の52%から6%減少した。リスクおよびコンプライアンスに関する取組みは依然として当行の優先事項であり、当行が引き続きよりシンプルで優れた基盤を構築するに伴って投資支出総額は前年度から12%増加した。

当行がサイバー・セキュリティの強化およびITインフラの向上を続けていることで、インフラおよび支店の改装は投資支出の22%を占めた。各カテゴリーにおける主要な投資分野の概要は以下のとおりである。

リスクおよびコンプライアンス

当行は、以下を含む投資プログラムの一環として、当グループ全体で金融および非金融リスク管理能力の強化を継続している。

- ・資金洗浄防止およびテロ資金供与対策（AML/CTF）コンプライアンス。これには当行のAML/CTF技術のアップグレード、方針および手順の更新、人材のさらなる発掘と研修の強化に対する投資が含まれている。
- ・当行の業務全般における金融犯罪の監視、管理、報告および統制のための業務モデルおよびプロセスの強化。これには当行がAUSTRACや他の規制当局に対してどのように協力し情報提供を行うかが含まれている。
- ・顧客リスク評価能力の向上、ならびにデータ管理およびプロセスの強化。
- ・機能を追加し、オペレーショナル・エクセレンスを向上させ、プライバシー侵害からの保護を提供し、包括的信用報告制度、銀行行動規範およびオープン・バンキングを含む新たな規制を遵守するためのプロセスおよびシステムの改善。

生産性および成長

当行は以下に対する投資を行った。

- ・顧客サービス体験を向上させ、デジタル銀行業務におけるリーダーシップを維持するためのコムバンク・アプリおよびデジタル・チャネルの継続的な開発。
- ・ローンの組成および維持のためのエンドツーエンドのプロセスをアップグレードおよび簡素化し、法人顧客の体験を向上させ、オーストラリアの主導的なビジネス・バンクを構築するための商業向け貸出システム。
- ・セルフサービスの商用ポータルの開発および次世代スマート決済デバイスの導入を含む、商用顧客を支援するための技術および顧客インサイトの強化。
- ・ITインフラの所有コストを削減し、リスクを軽減し、顧客対応の迅速化に向けてデリバリーの敏捷性を高めるための、技術スタックの継続的な近代化によるクラウドへの移行の加速。
- ・顧客体験を向上させ、業務コストを削減し、エンドツーエンドのプロセスをデジタル化するための手動のバックエンド・プロセスおよびシステムの簡素化および自動化。
- ・主力製品の追加機能および顧客体験を創出する取組みにおける当行のパートナーとの連携を通じた顧客提案の差別化。
- ・より多くの機能を内製化し、品質および能力を向上させつつコスト削減を実現することによる外部のベンダーおよびプロバイダーへの依存度の低減。

支店改装およびその他

当行は以下に対する投資を行った。

- ・サイバーセキュリティ・リスクおよびデータ侵害からの顧客および当行の保護。
- ・当行のITインフラおよびデータセンターの回復力および簡素性の向上。
- ・顧客の選好の変化を反映して当行の支店デザインが常に進化していることを受けたリテール支店の改装。
- ・既存のリース契約の終了に伴う、持続可能なデザインのグリーンスター6つ星の本社ビル2棟への統合。

資産計上されたソフトウェア

	以下に終了した年度					
	修正再表示			計上額		
	(1)					
	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月対 2020年 6月(%)	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)
期首残高	1,296	1,712	(24)	1,712	1,819	(6)
増加	553	347	59	407	343	19
償却および除却 ⁽¹⁾	(422)	(762)	(45)	(769)	(450)	71
売却目的保有資産への組替	-	(1)	大	(1)	-	n/a
期末残高	1,427	1,296	10	1,349	1,712	(21)

(1)比較情報は「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記1.1に詳述されている会計方針の変更および過年度の修正再表示を反映して修正再表示されている。

2021年6月終了年度と修正再表示された2020年6月終了年度との比較

資産計上されたソフトウェア残高は131百万豪ドル、すなわち10%増加して1,427百万豪ドルとなった。

増加分は206百万豪ドル、すなわち59%増加して553百万豪ドルとなった。これは特に、当行が引き続き提供商品および顧客体験を改善し、デジタル能力を強化し、技術プラットフォームを近代化し、将来の成長に向けた革新を行う中で生産性および成長関連の取組みに関連する投資支出の資産計上が増加したことによるものであった。

償却および除却は340百万豪ドル、すなわち45%減少して422百万豪ドルとなった。これは、前年度における一部の資産計上されたソフトウェア残高の一度限りの加速償却および当年度の資産計上されたソフトウェアの平均残高の減少によるものであった。

貸付金減損費用

(継続事業ベース)

以下に終了した年度

	修正再表示 (1)		計上額			
	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月対 2020年 6月(%)	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)
リテール銀行業務	134	1,034	(87)	1,010	672	50
事業向け銀行業務	233	784	(70)	814	384	大
機関向け銀行業務および市場業務	96	353	(73)	347	17	大
ニュージーランド	(5)	292	大	292	102	大
コーポレート・センターおよびその他	96	55	75	55	26	大
貸付金減損費用(「法定ベース」)	554	2,518	(78)	2,518	1,201	大

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

2021年6月終了年度と修正再表示された2020年6月終了年度との比較

貸付金減損費用(「法定ベース」)は前年度から1,964百万豪ドル、すなわち78%減少して554百万豪ドルとなった。これは、以下の要因によるものであった。

- ・リテール銀行業務は900百万豪ドル、すなわち87%減少して134百万豪ドルとなった。これは、経済情勢および見通しの改善を反映した一括評価債権引当金の減少ならびに当年度の消費者金融残高の減少によるものであった。
- ・事業向け銀行業務は551百万豪ドル、すなわち70%減少して233百万豪ドルとなった。これは、経済情勢および見通しの改善を反映した一括評価債権引当金の減少によるものであった。
- ・ニュージーランドは297百万豪ドル減少して5百万豪ドルの戻入となった。これは、経済情勢および見通しの改善を反映した一括評価債権引当金の減少ならびに当年度中の個別評価債権引当金の減少によるものであった。
- ・機関向け銀行業務および市場業務は257百万豪ドル、すなわち73%減少して96百万豪ドルとなった。これは、経済情勢および見通しの改善を反映した一括評価債権引当金の減少ならびに当年度中の個別評価債権引当金の減少によるものであった。これらは、以下によって一部相殺された。
- ・コーポレート・センターおよびその他部門が41百万豪ドル、すなわち75%増加して96百万豪ドルとなった。これは、主にCOVID-19によるインドネシアにおける信用の質および経済見通しの悪化を反映したPTバンク・コモンウェルスにおける一括評価債権引当金の増加によるものであった。

貸付金減損費用が平均貸出および受取手形(グロス)(GLAAs)に占める割合は、26ベシス・ポイント低下して7ベシス・ポイントとなった。

税金費用

以下に終了した年度

	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額			
	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月対 2020年 6月(%)	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)
法人税						
リテール銀行業務	2,041	1,763	16	1,700	1,693	-
事業向け銀行業務	1,200	1,064	13	1,145	1,260	(9)
機関向け銀行業務および市場業務	303	269	13	276	332	(17)
ニュージーランド	456	312	46	314	408	(23)
コーポレート・センターおよびその他	(410)	(386)	6	(383)	(372)	3
法人税費用合計(「現金ベース」)	3,590	3,022	19	3,052	3,321	(8)
現金の支出を伴わない税金費用 ⁽²⁾	(58)	(32)	81	(32)	(46)	(30)
法人税費用合計(「法定ベース」)⁽²⁾	3,532	2,990	18	3,020	3,275	(8)

以下に終了した年度

	修正再表示 ⁽¹⁾			計上額		
	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月対 2020年 6月(%)	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)
実効税率(「法定ベース」)						
リテール銀行業務	28.6	28.8	(20)bpts	28.8	30.4	(160)bpts
事業向け銀行業務	29.5	30.1	(60)bpts	30.2	30.1	10 bpts
機関向け銀行業務および市場業務	24.7	29.8	大	29.6	23.6	大
ニュージーランド	28.2	28	20 bpts	28	26.8	120 bpts
実効税率ー「法定ベース」	28.5	28.8	(30)bpts	28.8	28.8	-

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類ー(6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照されたい。

2021年6月終了年度と修正再表示された2020年6月終了年度との比較

法人税費用(「法定ベース」)は3,532百万豪ドルで、前年度から542百万豪ドル、すなわち18%増加した。これは、28.5%の実効税率を反映したものであった。

かかる税率はオーストラリアの法人税率30%を下回っているが、これは主に適用される法人税率が低いオフショア法域により稼得された利益および税引後ベースで反映された関連会社の利益によるものである。

実効税率は、主にオフショアの少数持分投資からの純利益の増加によって、28.8%から30ベシス・ポイント低下して28.5%となった。

当グループの資産および負債

	以下の日付現在					
	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額			
	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月対 2020年 6月(%)	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)
当グループの資産および負債の合計						
利付資産						
住宅ローン ⁽²⁾	579,756	542,881	7	542,880	522,942	4
消費者金融	16,997	18,217	(7)	18,217	21,993	(17)
事業および法人向けローン	220,703	218,126	1	216,695	214,953	1
貸付金、割引手形およびその他の 受取債権 ⁽³⁾	817,456	779,224	5	777,792	759,888	2
貸出以外の利付資産 ⁽⁴⁾	219,473	178,806	23	178,806	155,821	15
利付資産合計	1,036,929	958,030	8	956,598	915,709	4
その他の資産 ⁽³⁾⁽⁴⁾	53,832	55,671	(3)	55,692	44,242	26
売却目的保有資産 ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	1,201	1,770	(32)	1,770	16,551	(89)
資産合計	1,091,962	1,015,471	8	1,014,060	976,502	4
利付負債						
決済預金 ⁽⁶⁾	173,626	146,446	19	145,316	121,747	19
貯蓄預金 ⁽⁶⁾	259,244	236,652	10	236,339	190,397	24
投資預金	154,252	181,473	(15)	181,483	205,622	(12)
その他の要求払い預金	64,843	61,940	5	61,940	63,650	(3)
利付預金合計	651,965	626,511	4	625,078	581,416	8
社債発行高	103,003	142,503	(28)	142,503	164,022	(13)
中央銀行からのターム・ファン ディング ⁽⁷⁾	51,856	1,500	大	-	-	-
その他の利付負債 ⁽⁴⁾	59,945	49,764	20	51,264	54,840	(7)
利付負債合計	866,769	820,278	6	818,845	800,278	2
利付決済預金以外の決済預金	112,537	74,335	51	74,335	53,896	38
その他の利付負債以外の負債 ⁽⁴⁾	33,533	48,326	(31)	48,273	36,883	31
売却目的保有負債 ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	405	594	(32)	594	15,796	(96)
負債合計	1,013,244	943,533	7	942,047	906,853	4

(1)比較情報は「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記1.1に詳述されている会計方針の変更および過年度の修正再表示を反映して修正再表示されている。

- (2)住宅ローンは、57,813百万豪ドルのモーゲージ・オフセット残高（2020年6月30日：50,597百万豪ドル）を含めて表示されている。かかる残高は、会計基準のもとではグロスアップすることを要求されているが、顧客の支払利息を計算する際にはネットティングしている。
- (3)貸付金、割引手形およびその他の受取債権には減損損失引当金は含まれておらず、当該引当金はその他の資産に含まれている。
- (4)2020年5月13日、当行は、コロニアル・ファースト・ステート（CFS）の55%の持分をKKRに売却する契約を締結したことを発表した。2021年6月30日現在、305百万豪ドルの貸出以外の利付資産（2020年6月30日現在：267百万豪ドル）および894百万豪ドルのその他の資産（2020年6月30日現在：844百万豪ドル）は売却目的保有資産に振り替えられ、3百万豪ドルの利付負債（2020年6月30日現在：3百万豪ドル）および402百万豪ドルのその他の利付負債以外の負債（2020年6月30日現在：403百万豪ドル）は、かかる取引に関連して売却目的保有負債に振り替えられた。
- (5)2021年5月3日、当行は、AUSIEXの野村総合研究所（NRI）への売却およびオージー・ホーム・ローンズ（AHL）のレンディ・ピーティーワイ・リミテッドとの合併を完了した。かかる取引に関連する売却目的保有資産および負債は2021年6月30日に終了した6ヶ月間に連結除外され、その結果、売却目的保有資産が506百万豪ドル減少し、売却目的保有負債が284百万豪ドル減少した。
- (6)決済預金および貯蓄預金には、57,813百万豪ドルのモーゲージ・オフセット残高（2020年6月30日：50,597百万豪ドル）が含まれている。
- (7)中央銀行からのターム・ファンディングには、RBAのターム・ファンディング・ファシリティおよびRBNZの貸出プログラムのための資金供与の引出残高が含まれている。

2021年6月終了年度と修正再表示された2020年6月終了年度との比較

資産合計は前年度から76十億豪ドル、すなわち8%増加して1,092十億豪ドルとなった。これは、貸出以外の利付資産、住宅ローンならびに事業および法人向けローンの増加によるものであるが、その他の資産および消費者金融残高の減少により一部相殺された。

負債合計は前年度から70十億豪ドル、すなわち7%増加して1,013十億豪ドルとなった。これは、決済預金および貯蓄預金、中央銀行からのターム・ファンディング、その他の利付負債ならびにその他の要求払い預金の増加によるものであるが、社債発行高、投資預金およびその他の利付負債以外の負債の減少により一部相殺された。

当行は引き続き貸出の増加の大部分を顧客預金で手当している。顧客預金は調達資金の合計の73%を占めた（2020年6月30日現在：74%）。

住宅ローン

住宅ローン残高は37十億豪ドル増加して58十億豪ドルとなり、前年度から7%増加した。この増加は、リテール銀行業務、事業向け銀行業務およびニュージーランドにおける事業によるものであった。国内の住宅ローンの伸びは7%と、銀行業界全体の伸び⁽¹⁾を上回った。当行ブランド独自の住宅ローン構成は、新規ビジネス・フローの58%から59%に増加した。新規ビジネスの申込件数が増加し、与信判断までの時間に引き続き重点が置かれた。

オーストラリア国内の住宅ローンは516十億豪ドル（2020年6月30日現在：485十億豪ドル）であった。そのうち70%は実住向け、28%は投資用住宅ローンおよび2%は信用供与枠によるものであった（2020年6月30日現在：68%は実住向け、30%は投資用住宅ローンおよび2%は信用供与枠）。

(1)銀行業界全体についての出典:RBA/APRA。当行にはバンクウェストが含まれている。

消費者金融

消費者金融残高は1十億豪ドル減少して、17十億豪ドルとなり、前年度から7%減少した。これは銀行業界全体⁽¹⁾と一致していた。この減少は、無担保貸付に対する消費者の需要の減少、COVID-19による支出の減少、ならびに財政支援および規制面での所得支援策を受けた顧客による返済額の増加によるものであった。

事業および法人向けローン

事業および法人向けローンは3十億豪ドル増加して221十億豪ドルとなり、前年度から1%増加した。これは、主に不動産、農業および医療産業の成長を反映して、事業向け銀行業務が11十億豪ドル、すなわち（銀行業界全体の伸び⁽¹⁾を上回る）12%増加する一方で、政府の中小企業保証制度の下で12,600件の追加融資を行ってオーストラリアの企業を引き続き支援したことによるものであった。ニュージーランドにおける事業向け貸出は2十億豪ドル、すなわち9%増加し、ニュージーランドの農村向けローンは2%増加した（為替の影響を除く。）。事業向け銀行業務およびニュージーランドにおける成長は、主にリスク調整後リターンへの継続的な注力、極めて流動性の高い資本市場およびプールされたファシリティの減少により機関向け貸出残高が10十億豪ドル、すなわち11%減少したことで一部相殺された。

国内事業向け貸出（機関向け貸出を除く。）は11%増加して、銀行業界全体の伸び⁽¹⁾を上回った。

貸出以外の利付資産

貸出以外の利付資産は41十億豪ドル増加して219十億豪ドルとなり、前年度から23%増加した。これは主に、顧客預金の大幅な増加による流動性資産残高の増加によるものであった。

その他の資産

その他の資産（デリバティブ資産、有形固定資産および無形資産を含む。）は、2十億豪ドル減少して54十億豪ドルとなり、前年度から3%減少した。この減少は、為替変動および金利変動によるデリバティブ資産の減少によるものであり、機関向け銀行業務および市場部門における商品在庫残高の増加により一部相殺された。

利付預金合計

利付預金の合計は25十億豪ドル増加して652十億豪ドルとなり、前年度から4%増加した。これは主に決済預金および貯蓄預金の増加によるものであったが、投資預金の減少により一部相殺された。決済預金および貯蓄預金の増加は、国内のマネーサプライの増加、モーゲージ・オフセットの増加および低金利環境における要求払い預金への需要の増加によるものであった。投資預金の減少は、要求払い預金への需要の高まりを反映している。

国内家計預金の伸びは11%と、10%の銀行業界全体の伸び⁽¹⁾を上回った。

社債発行高

社債発行高は40十億豪ドル減少して103十億豪ドルとなり、前年度から28%の減少となった。これは、顧客預金による資金調達の増加およびRBAのターム・ファンディング・ファシリティ（TFF）の追加の引き出しによってホールセール資金調達の需要が減少したことを反映していた。

預金は当行の資金調達所要額の大半を満たしていたものの、国内外双方のホールセール債券市場への確固たるアクセスは維持されていた。

2021年6月30日終了年度の社債発行プログラムおよび社債発行高についての詳細な情報については、下記の「グループ・オペレーションおよび事業体制―社債発行高」を参照されたい。

中央銀行からのターム・ファンディング

中央銀行からのターム・ファンディングには、RBAのターム・ファンディング・ファシリティおよびRBNZの貸出プログラムのための資金提供の引出残高が含まれる。中央銀行からのターム・ファンディングは前年度から50十億豪ドル増加したが、これは主に、当年度中のRBAのターム・ファンディング・ファシリティの追加の引き出しによるものであった。

その他の利付負債

その他の利付負債（借入資本、損益を通じて公正価値で測定される負債および他の金融機関に対する債務を含む。）は、10十億豪ドル増加して60十億豪ドルとなり、前年度から20%増加した。この増加は主に、追加のTier2資本商品およびPERLS XIIIの発行、外貨建て定期預金および他の銀行からの預金の増加によるものであった。

利付決済預金以外の決済預金

利付決済預金以外の決済預金は38十億豪ドル増加して113十億豪ドルとなり、前年度から51%の増加となった。この増加は、国内のマネーサプライの増加および低金利環境における要求払い預金への需要の増加によるものであった。

その他の利付負債以外の負債

その他の利付負債以外の負債（デリバティブ負債を含む。）は15十億豪ドル減少して34十億豪ドルとなり、前年度から31%減少した。この減少は主に、為替および金利の変動を主因とするデリバティブ負債の減少によるものであった。

(1)銀行業界全体についての出典:RBA/APRA/RBNZ。

グループ・オペレーションおよび事業体制

貸付金減損引当金および信用の質

減損損失引当金

	下記の日付現在				
	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月対 2020年 6月(%)	2020年 6月対 2019年 6月(%)
減損損失引当金					
一括評価債権引当金	5,311	5,396	3,904	(2)	38
個別評価債権引当金	900	967	895	(7)	8
減損損失引当金合計	6,211	6,363	4,799	(2)	33
控除:オフバランスシート・エクスポージャーに 対する引当金	(111)	(119)	(84)	(7)	42
貸付金減損引当金合計	6,100	6,244	4,715	(2)	32

2021年6月終了年度と2020年6月終了年度との比較

2021年6月30日現在の減損引当金合計は前年度から152百万豪ドル、すなわち2%減少して6,211百万豪ドルとなった。この減少は、以下によるものであった。

一括評価債権引当金

- ・消費者向け一括評価債権引当金は160百万豪ドル、すなわち5%減少して3,029百万豪ドルとなった。これは、経済見通しの改善および延滞の減少を伴う消費者金融残高の減少を反映したものであり、主にCOVID-19の影響による将来予測的な調整の増加により一部相殺された。
- ・法人向け一括評価債権引当金は75百万豪ドル、すなわち3%増加して2,282百万豪ドルとなった。これは、主にCOVID-19に関連した渡航制限の継続的な影響による、特に航空部門における将来予測的な調整の増加によるものであった。

個別評価債権引当金

- ・消費者向け個別評価債権引当金は51百万豪ドル、すなわち21%減少して189百万豪ドルとなった。これは主に、当期中の政府の景気刺激策、返済猶予および住宅価格の上昇の影響を反映したオーストラリアの住宅ローン・ポートフォリオの減損の減少によるものであった。
- ・法人向け個別評価債権引当金は16百万豪ドル、すなわち2%減少して711百万豪ドルとなった。これは主に、様々な産業部門における戻入および償却によるものであり、少数の大口エクスポージャーの減損により一部相殺された。

信用の質

	以下に終了した年度				
	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 ⁽¹⁾ 百万 豪ドル	2021年 6月対 2020年 6月(%)	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)
信用の質に関する指標					
貸出および受取手形（グロス）（GLAA） （百万豪ドル）	818,266	780,108	5	761,013	3
リスク加重資産（RWA）－（百万豪ドル）	450,680	454,948	(1)	452,762	-
信用リスク加重資産－（百万豪ドル）	381,550	374,194	2	372,574	-
減損資産（グロス）（百万豪ドル）	3,409	3,548	(4)	3,622	(2)
減損資産（ネット）（百万豪ドル）	2,250	2,293	(2)	2,435	(6)
引当率					
一括評価債権引当金/信用リスク加重資 産(%)	1.39	1.44	(5)bpts	1.05	39 bpts
引当金合計/信用リスク加重資産(%)	1.63	1.7	(7)bpts	1.29	41 bpts
減損資産引当金合計/減損資産（グロ ス）(%)	33.99	35.37	(138)bpts	32.77	260 bpts
減損資産引当金合計/減損資産（グロ ス）（法人向け）(%)	49.52	46.62	290 bpts	43.71	291 bpts
減損資産引当金合計/減損資産（グロ ス）（個人向け）(%)	22.04	26.18	(414)bpts	24.85	133 bpts
減損損失引当金合計/GLAAs(%)	0.76	0.82	(6)bpts	0.63	19 bpts
資産の質比率					
減損資産（グロス）/GLAAs(%)	0.42	0.45	(3)bpts	0.48	(3)bpts
90日を超えて延滞しているが減損は発 生していない債権/ GLAAs(%)	0.46	0.43	3 bpts	0.44	(1)bpt
貸付金減損費用（「現金ベース」）（年 率換算）/平均GLAAs(%)	0.07	0.33	(26)bpts	0.16	17 bpts
正味償却額（年率換算）/GLAAs(%)	0.09	0.13	(4)bpts	0.16	(3)bpts
投資適格の格付を有する法人向けエク スポンジャー合計(%) ⁽²⁾	68.30	66.30	200 bpts	67.40	(110)bpts
オーストラリアの住宅ローン・ポート フォリオ					
ポートフォリオ・ダイナミックLVR(%) (3)	48.96	52.69	(373)bpts	52.44	25 bpts
顧客前受金(%) ⁽⁴⁾	78.49	80.12	(163)bpts	78.48	164 bpts

信用の質

以下に終了した半期

	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 12月31日 ⁽¹⁾ 百万 豪ドル	2021年 6月対 2020年 12月(%)
信用の質に関する指標			
貸出および受取手形（グロス）（GLAA） （百万豪ドル）	818,266	794,473	3
リスク加重資産（RWA）－（百万豪ドル）	450,680	453,616	(1)
信用リスク加重資産－（百万豪ドル）	381,550	376,900	1
減損資産（グロス）（百万豪ドル）	3,409	3,100	10
減損資産（ネット）（百万豪ドル）	2,250	1,920	17
引当率			
一括評価債権引当金/信用リスク加重資 産(%)	1.39	1.58	(19)bpts
引当金合計/信用リスク加重資産(%)	1.63	1.81	(18)bpts
減損資産引当金合計/減損資産（グロ ス）(%)	33.99	38.07	(408)bpts
減損資産引当金合計/減損資産（グロ ス）（法人向け）(%)	49.52	48.42	110 bpts
減損資産引当金合計/減損資産（グロ ス）（個人向け）(%)	22.04	29.09	大
減損損失引当金合計/GLAAs(%)	0.76	0.86	(10)bpts
資産の質比率			
減損資産（グロス）/GLAAs(%)	0.42	0.39	3 bpts
90日を超えて延滞しているが減損は発 生していない債権/GLAAs(%)	0.46	0.39	7 bpts
貸付金減損費用（「現金ベース」）（年 率換算）/平均GLAAs(%)	(0.08)	0.22	(30)bpts
正味償却額（年率換算）/GLAAs(%)	0.07	0.11	(4)bpts
投資適格の格付を有する法人向けエク スポージャー合計(%) ⁽²⁾	68.30	65.90	240 bpts
オーストラリアの住宅ローン・ポート フォリオ			
ポートフォリオ・ダイナミックLVR(%) (3)	48.96	51.45	(249)bpts
顧客前受金(%) ⁽⁴⁾	78.49	79.82	(133)bpts

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)S&Pに相当するCBAの格付に基づく投資適格。

(3)ローン対資産価値比率（「LVR」）とは、現時点の残高がオーストラリアの住宅ローン・ポートフォリオの現在評価額に占める割合をいう。

(4)毎月の最低返済額を超える金額（相殺ファシリティを含む。）。

COVID-19関連の支援

2020年3月以降、当行は、COVID-19の影響を受けた顧客に対して、ローンの返済猶予取決めならびに政府の中小企業保証制度および中小企業再生融資制度に基づくローンの組成を含む複数の支援策を提供した。かかる制度の下で、政府は中小企業に付与された新規貸出の50%～80%を保証している。2021年6月までに、返済猶予取決めの対象の顧客の大半は、通常のローン返済に戻った。2021年7月、当グループは、COVID-19の影響をさらに受けた顧客を支援するために、ローン返済猶予、手数料免除および返金などの新たな支援策を提供した。

COVID-19関連の貸付条件の変更の詳細については、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記3.2を参照されたい。

引当率および減損資産

2021年6月30日終了半期と2020年12月31日終了半期との比較

2021年6月30日現在、信用リスク加重資産に占める引当金合計の割合は、直前半期から18ベース・ポイント低下して1.63%となった。これは、経済見通しの改善を反映した一括評価債権引当金の減少によるものであるが、COVID-19の影響によってリスクが増大した顧客や部門に対する将来予測的な調整の増加ならびに少数の大口エクスポージャーの減損を反映した個別評価債権引当金の増加により一部相殺された。

減損資産（グロス）は3,409百万豪ドルであり、直前半期から309百万豪ドル、すなわち10%増加した。これは主に、ASB内部の貸出条件緩和住宅ローンの増加によるものであった。減損資産（グロス）がGLAAsに占める割合は、直前半期から3ベース・ポイント上昇して0.42%となった。減損資産ポートフォリオに対する引当率は、直前半期から408ベース・ポイント低下して33.99%となった。これは、当グループ全体での減損資産（グロス）の増加および住宅ローンの不良債権の減少によるものであり、少数の大口法人エクスポージャーの減損により一部相殺された。

リテール・ポートフォリオの資産の質

2021年6月30日終了半期と2020年12月31日終了半期との比較

平均貸出および受取手形（グロス）に占める消費者向け貸付金減損費用（「LIE」）の割合は-6ベース・ポイントで、直前半期から20ベース・ポイント低下した。これは、経済見通しの改善を反映した一括評価債権引当金の減少、および延滞の減少を伴う消費者金融残高の減少によるものであった。

90日を超過する住宅ローンの延滞率は0.64%と、直前半期から7ベース・ポイント上昇したが、これは主に少数のローンが返済猶予期間の終了後に通常の返済を再開していないためである。クレジットカードおよび90日を超過する個人向けローンの延滞率は、それぞれ0.61%および1.09%で、直前半期から5ベース・ポイントおよび39ベース・ポイント低下した。これは、顧客獲得の質および経済状況の改善によるものであった。

住宅ローンのダイナミックLVRは、当期中の住宅価格の上昇によって、直前半期から249ベース・ポイント低下して48.96%となった。住宅ローン勘定は引き続き安全性が高く、住宅ローン顧客の大部分は引き続き返済予定に先立って返済を行っている。

事業ポートフォリオの資産の質

2021年6月30日終了半期と2020年12月31日終了半期との比較

法人向けエクスポージャーのうち不良債権となったものは4.1十億豪ドルと直前半期から1.0十億豪ドル、すなわち19%減少した。これは、当半期に完了した様々なリファイナンス、エクスポージャーの削減および更生活動によるも

のであるが、様々な部門で少数のエクスポージャーが不良債権ポートフォリオに格下げされたことで一部相殺された。

投資適格のエクスポージャーは直前半期から240ベース・ポイント上昇して、ポートフォリオにおけるリスク等級分けされている取引相手全体の68.3%となった。これは、顧客の格上げの影響および政府部門に対するエクスポージャーの増加を反映していた。

事業向けLIEが貸出および受取手形（グロス）に占める割合は、直前半期から57ベース・ポイント低下して-13ベース・ポイントとなった。これは、経済見通しの改善を反映した一括評価債権引当金の減少によるものであった。

業種別エクスポージャーと資産の質

2021年6月30日終了半期と2020年12月31日終了半期との比較

当半期における当行の部門別の信用エクスポージャーの分布は引き続き比較的一貫していた。最大の変動は、政府・行政・防衛部門のエクスポージャーが250ベース・ポイント上昇し、当行の引受エクスポージャー合計の12.8%から15.3%となったことであった。これは、当行が継続的な流動性管理活動の一環としてポートフォリオを再評価した結果、中央銀行の現金保有額が増加したことによるものであった。

不良債権および減損資産（TIA）における変動は業種によりまちまちであり、TIA合計は直前半期から672百万豪ドル減少して7,523百万豪ドルとなった。

引受エクスポージャーの合計（TCE）に対するTIAの比率は、直前半期から9ベース・ポイント低下して0.61%となった。これは以下を反映したものであった。

- ・メディア・通信（198ベース・ポイント低下）。これは、シングルネームのエクスポージャーの改善によるものであった。
- ・娯楽・レジャー・観光業（121ベース・ポイント低下）。これは、エクスポージャーの改善および減損エクスポージャーの削減によるものであった。
- ・小売業（80ベース・ポイント低下）。これは、少数のシングルネームのエクスポージャーの改善および減損エクスポージャーの削減によるものであった。
- ・鉱業・石油・ガス（62ベース・ポイント低下）。これは、少数のシングルネームのエクスポージャーの売却および返済によるものであった。
- ・建設業（58ベース・ポイント低下）。これは、ポートフォリオ全体の改善および減損エクスポージャーの削減によるものであった。
- ・教育（42ベース・ポイント低下）。これは、1件のシングルネームのエクスポージャーの返済によるものであった。
- ・医療・地域社会サービス（38ベース・ポイント低下）。これは、少数のシングルネームの減損エクスポージャーの削減および改善によるものであった。
- ・商業用不動産（35ベース・ポイント低下）。これは、少数のシングルネームのエクスポージャーの返済および改善によるものであった。
- ・農林業（34ベース・ポイント低下）。これは、複数の小規模エクスポージャーの改善によるものであった。
- ・卸売業（32ベース・ポイント低下）。これは、複数の小規模エクスポージャーの改善によるものであった。これらは、以下によって一部相殺された。

- ・個人向け・その他のサービス業（13ベースス・ポイント上昇）。これは、複数の小規模エクスポージャーの格下げによるものであった。

部門	引受エクスポージャーの合計 (TCE)			不良債権および減損資産 (TIA)			TIAがTCEに占める割合		
	2021年	2020年	2020年	2021年	2020年	2020年	2021年	2020年	2020年
	6月30日	12月31日	6月30日	6月30日	12月31日	6月30日	6月30日	12月31日	6月30日
	%	%	%	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	%	%	%
消費者	57.5	58.7	58.8	1,982	1,662	1,929	0.28	0.24	0.29
政府・行政・防衛	15.3	12.8	11.8	-	-	-	-	-	-
商業用不動産	6.5	6.6	6.6	653	904	752	0.82	1.17	1.02
金融・保険	6.5	6.8	7.6	16	21	48	0.02	0.03	0.06
輸送・貯蔵	2.1	2.3	2.5	714	755	951	2.69	2.82	3.38
農林業	2.1	2.1	2.1	797	861	948	3.14	3.48	4.12
製造業	1.3	1.4	1.4	512	545	724	3.22	3.41	4.68
娯楽・レジャー・観光業	1.0	1.1	1.2	914	1,071	686	7.06	8.27	5.32
電力・水道・ガス	1.0	1.1	1.1	172	170	89	1.35	1.35	0.75
小売業	1.0	1.0	1.0	345	424	572	2.78	3.58	5.08
事業向けサービス	0.9	1.0	1.0	348	390	221	3.03	3.26	1.97
医療・地域社会サービス	0.9	0.9	0.8	74	116	103	0.69	1.07	1.09
卸売業	0.9	0.9	0.8	238	262	269	2.23	2.55	2.94
建設業	0.8	0.8	0.9	295	342	506	2.88	3.46	5.12
鉱業・石油・ガス	0.7	0.8	1.0	66	126	204	0.76	1.38	1.87
メディア・通信	0.4	0.5	0.5	72	175	186	1.32	3.30	3.37
個人向け・その他のサービス業	0.3	0.3	0.3	111	105	128	3.35	3.22	4.43
教育	0.3	0.3	0.2	27	40	29	0.86	1.28	1.10
その他	0.5	0.6	0.4	187	226	365	3.25	3.44	5.77
合計	100.0	100.0	100.0	7,523	8,195	8,710	0.61	0.70	0.78

自己資本

	下記の日付現在				
	2021年 6月30日 %	2020年 12月31日 %	2020年 6月30日 %	2021年 6月対 2020年 12月(%)	2021年 6月対 2020年 6月(%)
当グループの自己資本比率の概要					
普通株式等Tier1	13.1	12.6	11.6	50 bpts	150 bpts
Tier1	15.7	15.0	13.9	70 bpts	180 bpts
Tier2	4.1	3.9	3.6	20 bpts	50 bpts
自己資本合計(APRA)	19.8	18.9	17.5	90 bpts	230 bpts
普通株式等Tier1（国際的に比較可能） (%) ⁽¹⁾	19.4	18.7	17.4	70 bpts	200 bpts

(1) 「資本の国際比較研究」という2015年7月13日のAPRAによる研究に沿っている。

自己資本ポジション

2021年6月30日終了半期と2020年12月31日終了半期との比較

2021年6月30日現在の当グループのCET1比率（APRA）は13.1%で、2020年12月31日から50ベース・ポイント上昇し、2020年6月30日から150ベース・ポイント上昇した。CET1比率は、APRAの「疑いの余地なく強固な」目標である10.5%を上回り、2021年6月30日終了年度を通じて常に規制上の最低自己資本比率を十分に上回っていた。

2021年6月30日に終了した半期のCET1比率の変動の主な要因は、収益から生じた資本（+97ベース・ポイント、関連会社からの持分法適用利益を除く。）、リスク加重資産合計の減少（+8ベース・ポイント）およびその他の規制上の調整（+4ベース・ポイント）であり、これは2021年の中間配当（-59ベース・ポイント）（市場での株式購入によって配当再投資制度（DRP）が完全に充足された。）により一部相殺された。

自己資本イニシアチブ

2021年6月30日終了年度中、以下の重要な自己資本イニシアチブが実行された。

普通株式等Tier1資本

- ・2020年度最終配当に係るDRPは、264百万豪ドルの普通株式の発行によって充足され、その参加率は15.2%であった。
- ・2021年度中間配当に係るDRPは、市場での株式購入によってすべて充足された。中間DRPの参加率は15.7%であった。

その他Tier1資本

- ・2021年4月、当行は、バーゼルIIIに準拠したその他Tier1資本である1,180百万豪ドルのコムバンクPERLS XIII キャピタル・ノート（PERLS XIII）を発行した。

Tier2資本

当グループは、以下のバーゼルIIIに準拠した劣後債を発行した。

- ・2020年8月に、205百万豪ドルおよび200百万豪ドル。
- ・2020年9月に、1,400百万豪ドル。

- ・2020年12月に、270百万豪ドル。
- ・2021年3月に、1,250百万米ドルおよび1,500百万米ドル。

当グループは、以下のバーゼルⅢに準拠した劣後債を償還した。

- ・2021年3月に、発行済の1,250百万ユーロおよび1,250百万米ドルの劣後債のうち、660百万ユーロおよび653百万米ドルの一部償還。
- ・2021年6月に、750百万豪ドル。

リスク加重資産（RWA）

当グループのリスク加重資産の合計

2021年6月30日終了半期と2020年12月31日終了半期との比較

RWAの合計は直前半期から2.9十億豪ドル、すなわち1%減少して450.7十億豪ドルとなった。これは、オペレーショナル・リスクRWA、取引市場リスクRWAおよび銀行勘定の金利リスク（「IRRBB」）のRWAの減少によるものであったが、信用リスクRWAの増加により一部相殺された。

信用リスク加重資産

2021年6月30日終了半期と2020年12月31日終了半期との比較

信用リスクRWAは直前半期から4.7十億豪ドル、すなわち1%増加して381.6十億豪ドルとなった。この主な要因には以下が含まれる。

- ・住宅ローン、商業向けポートフォリオおよびソブリン・エクスポージャーにおける数量の増加。ただし、無担保のリテール・ポートフォリオ、銀行のエクスポージャー、デリバティブおよび標準的な取扱いに服するエクスポージャーの減少により一部相殺された（9.7十億豪ドルの増加）。
- ・主にリテール以外のポートフォリオにおける信用の質の向上。ただし、前払い顧客の割合が低下したため住宅ローンのリスク加重が増加し、また、不良資産に対する引当金繰入額が減少したことにより一部相殺された（2.2十億豪ドルの減少）。
- ・為替変動（0.2十億豪ドルの増加）。
- ・データおよび手法、信用リスクの見積りならびにその他の変更（3.0十億豪ドルの減少）。

取引市場リスク加重資産

2021年6月30日終了半期と2020年12月31日終了半期との比較

取引市場リスクRWAは直前半期から2.9十億豪ドル、すなわち26%減少して8.3十億豪ドルとなった。これは主に、リスク・ポジショニングの変化および資金調達評価調整に対するエクスポージャーの減少によるものであった。

金利リスク加重資産

2021年6月30日終了半期と2020年12月31日終了半期との比較

IRRBBのRWAは直前半期から0.9十億豪ドル、すなわち6%減少して14.6十億豪ドルとなった。これは主に、金利リスク管理状況の変化およびモデルの改良によるものであったが、金利上昇による含み益の減少により一部相殺された。

オペレーショナル・リスク加重資産

2021年6月30日終了半期と2020年12月31日終了半期との比較

オペレーショナル・リスクRWAは直前半期から3.8十億豪ドル、すなわち8%減少して46.2十億豪ドルとなった。この減少は、行動リスク管理の強化、統制環境の強化ならびに売却および業務モデルの変更による業務構造の簡素化に伴って当グループのオペレーショナル・リスク特性が改善したためであった。2021年6月30日現在、オペレーショナル・リスクRWAには、2018年4月30日付のAPRAの健全性調査の調査結果を受けてAPRAが要求した12.5十億豪ドルのアドオンが前半期に50%削減されたことによる、APRAが求める6.25十億豪ドルのアドオンが含まれる。

当グループは、オペレーショナル・リスク管理の枠組みおよびガバナンス・プロセスに従ってオペレーショナル・リスク特性における重大な変化を反映させるため、オペレーショナル・リスクRWAを定期的に見直し、更新を行っている。

バーゼル規制の枠組み

背景

APRAは、バーゼル銀行監督委員会（BCBS）の「バーゼルIII」枠組みに基づき、一連の自己資本、流動性および資金調達に関する改革を実施した。改革の目的は、自己資本の質、一貫性および透明性を高め、リスクをカバーする枠組みを強化し、システミック・リスクとプロシクリシティ・リスクを軽減することである。APRAの健全性基準のもとでは、2013年1月1日付で4.5%の最低CET1比率が要求されている。3.5%のその他CET1資本保全バッファ（国内のシステム上重要な銀行（D-SIB）に要求される1%の追加的バッファおよび0%のカウンターシクリカル・バッファ（CCyB）⁽¹⁾（2016年1月1日より実施。）を含む。）により、最低CET1比率要件は8%となった。

(1)2020年12月、APRAはオーストラリアのエクスポージャーに係るCCyBを0%に据え置くことを発表した。当行は、0%を超えるCCyBが課されるオフショア地域のエクスポージャーを制限している。

疑いの余地なく強固な自己資本比率

2017年7月、APRAはオーストラリアの金融部門が疑いの余地なく強固な自己資本を確保するために必要とする、追加的な自己資本の量を定める通知文を公表した。

現行の資本枠組みの中で、APRAは、オーストラリアの主要銀行が1年の大半を10.5%以上のCET1比率で事業を行うことを求めている。2021年6月30日現在、当グループのCET1比率は13.1%であり、2021年度通年の目標である10.5%を上回っていた。

その後、APRAは、2023年1月1日に実施予定の資本枠組みの全体的な設計に関する改訂案を発表した。かかる改訂によってRWAの計算方法が変更され、それに伴い銀行の自己資本比率の表示も変更されることとなる。APRAは、RWA額が減少する可能性が高いことから自己資本比率が高まると予想している。また、APRAは、「疑いの余地なく強固な」資本ベンチマークと整合性のあるドル・ベースでの資本結果を目標としていることを改めて表明した。APRAの改革案の詳細は以下に示されている。

規制当局によるCOVID-19関連の発表

自己資本についての発表

2020年3月19日、APRAは、銀行の自己資本比率に関する要請を一時的に変更することを発表し、銀行が最低資本要件を満たすことができれば、COVID-19により混乱が生じた期間中に経済への継続的な貸付を促進するために、疑いの余地なく強固なベンチマークである10.5%のCET1自己資本比率を満たすよう近年構築された資本バッファを利用できると述べた。

2020年7月、APRAは、銀行がCOVID-19による混乱が生じた期間中に収益の少なくとも半分を保持することで自己資本を保全することを求めるガイダンスを発表した。2020年12月15日、APRAは、かかるガイダンスが2021暦年から適用されなくなることを発表した。しかしながら、APRAは、適切な配当水準を決定する際に、収益性、自己資本およびより広範な環境の見通しを考慮して、銀行が持続可能であることを確実にするために配当性向を抑えることを期待している。

2020年4月にはRBNZも、COVID-19の影響によってニュージーランドの銀行による配当金の分配を制限するガイダンスを発表した。2021年3月31日、RBNZはこのガイダンスを緩和することを発表し、銀行は収益の最大50%までを配当金として支払えるようになった。かかる制限は2022年7月1日まで適用されるが、その時点で、RBNZは、経済状況が大幅に悪化しないことを条件に、かかる制限を完全に廃止して配当設定を正常化する意図を表明している。当行のニュージーランドの子会社であるASBからの配当金は、当グループのレベル1のCET1自己資本比率にのみ影響する。2021年6月30日現在、当グループのレベル1のCET1自己資本比率は13.3%であり、APRAの疑いの余地なく強固なベンチマークを優に上回っていたため、当グループは配当制限を吸収するのに十分な環境にある。

COVID-19に関連する顧客支援策

当グループは、COVID-19の影響を受けた顧客に対して、ローンの返済猶予取決めならびに政府の中小企業保証制度および中小企業再生融資制度に基づくローンの組成を含む複数の支援策を引き続き提供している。

当グループは、COVID-19に対応した顧客支援策の実行に関連する規制上のアプローチについてAPRAおよびRBNZからガイダンスを受けた。

- ・影響を受けた借り手の通常の返済スケジュールへの移行をADIsに促すために、APRAの一時的な資本緩和措置によって、ADIsは延滞債権の延滞について「時計を止める」ことができ、貸出条件緩和債権について追加の救済措置が提供された。
- ・RBNZは、COVID-19に対応して2021年3月31日までに付与された返済猶予について、同様の優遇措置を講じた。

当グループの当初の一時的な融資延長プログラムは2021年3月に終了し、顧客の大半は通常のローン返済を再開した。2021年7月、当グループは、COVID-19の影響をさらに受けた顧客を支援するために、ローン返済猶予取決め、手数料免除および返金などの新たな支援策を提供した。これを受けて、APRAは、同期間中の顧客への支援に当たってADIsを支援するための規制上の救済措置を提供している。ADIsは、適格な借り手について、返済猶予期間を延滞期間または融資の貸出条件緩和期間として取り扱う必要はない。これは、2021年8月末までに3ヶ月以内の返済猶予が認められた貸出に適用される。

中小企業保証制度および中小企業再生融資制度は、経済回復を支援し、企業に継続的な支援を提供するために連邦政府が設置したものであり、リスク加重の目的上、政府による適格保証とみなすことができる。ASBは、ニュージーランドでも同様の制度に参加している。当グループは、関連する会計基準に基づいてかかる貸出の引当金を引き続き計上していく。

規制改革

APRA

バーゼルⅢの導入

2023年1月1日以降、APRAは、「バーゼルⅢ」として一般に知られるADIsの資本枠組みの変更を実施する予定である。かかる変更案は、資本枠組み内のリスク感応度を高め、将来のストレス事由への柔軟な対応能力を強化し、オーストラリアの枠組みの国際基準との比較可能性を高めることを目的としている。APRAの変更案には、以下が含まれる。

- ・規制資本バッファの引上げ。カウンターシクリカル・バッファは、すべてのADIsについて100ベース・ポイントに設定され、資本保全バッファは、当行のような内部格付ベース（IRB）のADIsについて250ベース・ポイントから400ベース・ポイントに引き上げられる。
- ・特に住宅ローンについて、利息のみのローンおよび投資家向けローンなどの比較的高リスクのセグメントを対象とすることで、よりリスク感応度の高いリスク加重を導入する。
- ・リテール以外の信用ポートフォリオについて、海外の同業他社とのリスクの見積りの整合性を高め、商業用不動産のエクスポージャーに内部モデルを使用できるようにする。かかる変更案によって予想されるRWAの減少はスケーリング係数の増加により抑制される見込みである。
- ・ニュージーランドの子会社のRWAは、RBNZの規則に基づき、連結グループ・レベルで決定される。
- ・標準化されたADIsと比較してIRB ADIsにとっての資本上の利益を制限するために、72.5%のアウトプット・フロアを導入する。

APRAの追加改訂

2022年1月1日以降、APS222号「関連事業体との関連」の最終版に基づいて発表されたAPRAの要件が適用される。かかる改訂基準は、ADIsが関連事業体との取引およびその他の関係から生じるリスクを監視し、制限し、管理する能力を強化することを意図している。

2022年1月1日以降、APS220号「信用リスク管理」の最終版に基づいて発表されたAPRAの要件が適用される。かかる改訂基準は、現行の要件より広範囲に、信用基準から信用ポートフォリオの継続的な監視および管理まで網羅する。

2022年1月、APRAは、APS111号「自己資本比率：自己資本の測定」に基づき、ADIsの銀行子会社および保険子会社に対する株式エクスポージャーに関する現行の手法を変更する。APRAは、個々の株式エクスポージャーを、ADIsのレベル1のCET1資本の10%までは250%でリスク加重し、かかる閾値を超える部分をレベル1のCET1資本から差し引くことを提案している。（2022年1月1日より前に行われた）10%の閾値を超える新規または追加の投資は、中間期間にレベル1のCET1資本から控除しなければならない。かかる改訂案によって、当グループのレベル1のCET1資本比率が15～20ベース・ポイント上昇することが予想される。当グループのレベル2のCET1資本比率への影響はない。

2024年1月1日以降、オーストラリアの損失吸収能力（LAC）制度が現行の資本枠組みに基づき確立される予定である。当行などのD-SIBについては、APRAは、現行の資本枠組みに基づき、総所要自己資本をRWAのさらに3%引き上げることを義務づける予定である。

2024年、「トレーディング勘定の抜本的見直し」とも称されるAPS116号「自己資本比率：市場リスク」の改訂が実施される予定である。APRAはかかる改訂に関する協議を開始していない。

ニュージーランド準備銀行（RBNZ）

2021年6月、RBNZは、銀行の自己資本比率要件の最終版を策定した。かかる要件には、ASBなどのIRBを採用している銀行のRWAを、標準的手法に基づき求められるRWAの約90%まで引き上げることが含まれる。また、システム上重要とみなされる銀行（ASBを含む。）に対するTier1資本要件がRWAの16%に引き上げられる予定であり、このうち13.5%はCET1資本の形でなければならない。Tier2資本については現行の枠組みが維持され、18%の最低総資本比率のうち2%まで充てることができる。ニュージーランドの銀行が発行した既存のその他Tier1およびTier2条件付金融商品は、RBNZの新たな自己資本基準のもとでは適格とはならず、段階的に廃止される。

かかる改革は、2021年10月1日から段階的に実施され、2028年7月1日に完全に施行される予定である。その他Tier1およびTier2の適格性に対する改訂は、2021年7月1日付で適用される。

下表は2021年6月30日現在のAPRAが採択したバーゼルⅢに基づく適正自己資本比率を過年度の比較数値とともに示したものである。

	下記の日付現在 ⁽¹⁾		
	2021年 6月30日 百万豪ドル	2020年 12月31日 百万豪ドル	2020年 6月30日 百万豪ドル
普通株式および自己株式			
普通株式	38,420	38,417	38,131
自己株式	12	15	51
普通株式および自己株式	38,432	38,432	38,182
準備金			
準備金	3,249	2,287	2,666
非連結子会社に関連する準備金 ⁽²⁾	-	-	2
準備金合計	3,249	2,287	2,668
利益剰余金および当期利益			
利益剰余金および当期利益	37,044	34,211	31,136
非連結子会社からの利益剰余金調整 ⁽³⁾	(486)	(379)	(325)
正味利益剰余金	36,558	33,832	30,811
非支配持分			
非支配持分 ⁽⁴⁾	5	5	5
控除：規制自己資本に算入できないその他の非支配持分	(5)	(5)	(5)
非支配持分	-	-	-
規制上の調整前普通株式等Tier1資本	78,239	74,551	71,661

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)保険会社およびファンド運用会社ならびに当グループの資産の証券化を行う事業体に関連する資本準備金残高を示している。これらの事業体はAPRAにより非連結子会社に分類されており、レベル2が適用される規制上の連結銀行グループから除外されている。

(3)規制上連結対象ではない子会社に係る当期の累積利益および利益剰余金調整。

(4)非支配持分は、主に子会社の外部持分により構成されている。

	下記の日付現在 ⁽¹⁾		
	2021年 6月30日 百万豪ドル	2020年 12月31日 百万豪ドル	2020年 6月30日 百万豪ドル
普通株式等Tier1資本に係る規制上の調整項目			
のれん ⁽²⁾	(6,017)	(5,997)	(5,988)
その他無形資産（ソフトウェアを含む。） ⁽³⁾	(1,570)	(1,579)	(1,541)
資産計上された費用および繰延手数料	(938)	(833)	(765)
確定給付年金制度剰余金 ⁽⁴⁾	(364)	(180)	(476)
繰延税金資産	(2,483)	(3,041)	(3,176)
キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	(467)	(994)	(1,513)
従業員報奨準備金	(103)	(64)	(138)
持分投資 ⁽⁵⁾	(6,782)	(3,924)	(3,648)
非連結子会社に対する持分投資 ⁽⁶⁾	(545)	(670)	(1,429)
未実現の公正価値調整 ⁽⁷⁾	(10)	(9)	(16)
その他	(124)	(185)	(420)
普通株式等Tier1資本に係る規制上の調整項目	(19,403)	(17,476)	(19,110)
普通株式等Tier1資本	58,836	57,075	52,551
その他Tier1資本			
バーゼルIII遵守証券 ⁽⁸⁾	11,875	10,695	10,695
バーゼルIII非遵守証券（暫定的償却額控除後） ⁽⁹⁾	133	130	146
その他Tier1資本	12,008	10,825	10,841
Tier1資本	70,844	67,900	63,392
Tier2資本			
バーゼルIII遵守証券 ⁽¹⁰⁾	16,644	15,533	14,552
バーゼルIII非遵守証券（暫定的償却額控除後） ⁽¹¹⁾	266	277	296
Tier2資本保有額	(34)	(49)	(16)
健全な一般貸倒引当金 ⁽¹²⁾	1,596	2,061	1,597
Tier2資本	18,472	17,822	16,429
自己資本合計	89,316	85,722	79,821

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)のれんには非継続事業からののれんも含まれている。

(3)関連する繰延税金負債控除後のその他の無形資産(資産計上されたソフトウェア費用を含む。)。

(4)繰延税金負債控除後の当グループの確定給付年金基金の剰余金。

(5)他の事業体に対する当グループの非支配持分。

- (6)非連結子会社は、保険会社およびファンド運用会社ならびにAPS120号「証券化」に基づく規制資本の緩和に関するAPRAの運用要件を満たす適格な証券化事業体からなる。
- (7)公正価値で測定される負債およびその他の健全性評価調整に係る当グループの信用リスクの変動による利益を含む。
- (8)2021年6月30日現在、2021年4月に発行されたPERLS XIII 1,180百万豪ドル、2019年11月に発行されたPERLS XII 1,650百万豪ドル、2018年12月に発行されたPERLS XI 1,590百万豪ドル、2018年4月に発行されたPERLS X 1,365百万豪ドル、2017年3月に発行されたPERLS IX 1,640百万豪ドル、2016年3月に発行されたPERLS VIII 1,450百万豪ドルおよび2014年10月に発行されたPERLS VII 3,000百万豪ドルで構成されている。
- (9)APRAが採択したバーゼルIII非準拠のその他Tier1資本商品で、バーゼルIIIの移行措置として認められているもの。
- (10)2021年6月30日に終了した半期において、当グループは、バーゼルIIIに準拠した1,250百万豪ドルおよび1,500百万豪ドルの劣後債を発行した。2020年12月31日に終了した半期において、当グループは、バーゼルIIIに準拠した200百万豪ドル、205百万豪ドル、1,400百万豪ドルおよび270百万豪ドルの劣後債を発行した。
- (11)預金者および一般債権者に劣後する永久債およびターム債で、当初の満期が5年以上のものを含む。APRAはこれらをヘッジされていないものとして含めるよう要求している。ターム債は満期までの最後の5年間に、毎年、当初金額の20%の率で償却される。これらの債券はバーゼルIIIの移行措置の適用を受けることができる。
- (12)当グループのエクスポージャーをカバーするための一括評価債権引当金および一般貸倒引当金で、自己資本の計算上、信用リスクに対する標準的手法のもとで計測されるもの。

下記の日付現在

	2021年 6月30日 百万豪ドル	2020年 12月31日 百万豪ドル	2020年 6月30日 百万豪ドル
リスク加重資産（RWA）			
信用リスク			
先進的内部格付手法の対象⁽¹⁾			
法人	66,664	69,157	69,577
中小企業法人	29,845	30,662	30,890
中小企業リテール	5,935	6,583	6,665
住宅モーゲージによる担保付きの中小企業リテール	2,947	3,087	3,360
ソブリン	2,466	2,668	1,838
銀行	5,379	6,424	6,667
住宅モーゲージ	159,758	151,950	148,294
適格リボルビングリテール向け	5,466	5,816	6,697
その他のリテール	11,177	11,511	12,126
RWA合計－先進的内部格付手法の対象	289,637	287,858	286,114
スロッシング基準に服する特別貸出エクスポージャー	63,705	60,136	58,611
標準的手法の対象			
法人	1,234	1,194	957
中小企業法人	805	752	742
中小企業リテール	2,500	2,660	2,929
ソブリン	289	286	267
銀行	52	150	68
住宅モーゲージ	6,523	6,466	6,635
その他のリテール	938	1,017	1,132
その他の資産	8,013	8,504	10,281
RWA合計－標準的手法の対象	20,354	21,029	23,011
証券化	3,106	2,981	3,015
信用評価調整	4,157	4,446	3,057
中央清算機関	591	450	386
信用リスク・エクスポージャーに係るRWA合計	381,550	376,900	374,194
トレーディング勘定の市場リスク	8,307	11,161	12,457
銀行勘定の金利リスク	14,619	15,561	11,085
オペレーショナル・リスク	46,204	49,994	57,212
リスク加重資産合計	450,680	453,616	454,948

(1) APRAの要件に従い、先進的内部格付手法のリスク加重係数から導き出されたリスク加重資産の金額には1.06の係数を乗じている。

レバレッジ比率

	下記の日付現在 ⁽¹⁾				
	2021年 6月30日	2020年 12月31日	2020年 6月30日	2021年 6月対 2020年 12月(%)	2021年 6月対 2020年 6月(%)
当グループのレバレッジ比率の概要					
Tier1資本(百万豪ドル)	70,844	67,900	63,392	4	12
エクスポージャー合計(百万豪ドル) ⁽²⁾	1,178,061	1,126,562	1,074,564	5	10
レバレッジ比率(APRA)(%)	6.0	6.0	5.9	-	10 bpts
レバレッジ比率(国際的に比較可能) ⁽³⁾	6.9	6.8	6.7	10 bpts	20 bpts

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)エクスポージャー合計は、バランスシート・エクスポージャー、デリバティブ、証券金融取引（「SFTs」）およびオフバランスシート・エクスポージャーの合計からAPS110号「自己資本比率」で要約されたTier1規制資本控除を除いた金額である。

(3)国際的に比較可能なレバレッジ比率の計算に含まれるTier1資本は、「国際資本比較研究」と題された2015年7月13日のAPRAによる研究に沿っており、現在経過規定の対象となっているバーゼルIII非準拠のTier1商品を含んでいる。

2021年6月30日現在の当グループのレバレッジ比率（Tier1資本がエクスポージャー合計に占める比率として定義されている。）は、APRA基準で6.0%であった。かかる比率は、収益およびPERLS XIIIによるその他Tier1資本の発行によって生み出された資本が、2021年上半期の配当金の支払いおよびエクスポージャーの増加によって相殺されたことで、当半期を通じて安定していた。2021年6月30日現在のレバレッジ比率は、国際的に比較可能な基準で6.9%であった。

2018年11月、APRAは、デリバティブおよびオフバランスシート項目に関連するエクスポージャーの定義の変更ならびにIRBを採用する銀行の最低レバレッジ比率要件を3.5%とする主張を含む、健全性基準および報告基準の草案を公表した。これは、2023年1月1日から適用される。

配当

2021年6月30日終了年度の最終配当

決定された最終配当は1株当たり2.00豪ドルで、これにより2021年6月30日終了年度の配当合計は1株当たり3.50豪ドルとなり、前年通期の配当から52豪セント増加した。配当性向（「法定ベース」）は、2021年6月30日終了年度には61%で、2021年6月30日終了半期には67%であった。

最終配当は全額課税済みであり、2021年8月18日（基準日）の営業終了時現在の普通株式の株主に対し、2021年9月29日に支払われる。株式は2021年8月17日に配当落ちとなった。

配当再投資制度（DRP）

DRPは引き続き株主に提供され、最終配当について当該制度のもとで配分される株式にはディスカウントは適用されない。2021年の最終配当に係るDRPは、市場での株式の購入によって完全に充当されることが見込まれている。

配当政策

当行は以下を目指している。

- ・安定的かつ持続可能なレベルで現金配当を支払う。
- ・通期の配当性向の目標を70%ないし80%とする。
- ・全額課税済みの配当を支払うことでフランキング勘定を最大限活用する。

2020年12月、APRAは、2020年7月に発表した、COVID-19による混乱の期間中に収益の半分以上を保持することで資本を保全することを銀行に求めたガイダンスが2021暦年からは適用されないことを発表した。しかしながら、APRAは、銀行が適切な配当水準を決定する際に、収益性、資本および広範な環境の見通しを考慮に入れ、銀行が持続可能であることを確保するために配当性向を緩和することを期待している。

流動性

	下記に終了した四半期平均 ⁽¹⁾				
	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月対 2020年 6月(%)	2020年 6月対 2019年 6月(%)
レベル2					
流動性カバレッジ比率(LCR)流動性資産					
適格流動資産(HQLA) ⁽²⁾	126,827	121,889	85,859	4	42
流動性供与枠(CLF) ⁽³⁾	48,650	68,931	50,700	(29)	36
LCR流動性資産合計	175,477	190,820	136,559	(8)	40
正味現金流出額(NCO)					
顧客預金	102,915	93,759	75,664	10	24
ホールセール資金調達	11,631	11,869	10,208	(2)	16
その他の正味現金流出額 ⁽⁴⁾	21,424	17,935	17,778	19	1
NCO合計	135,970	123,563	103,650	10	19
流動性カバレッジ比率(%)	129	155	132	(2600)bpts	2300bpts
LCR余剰	39,507	67,257	32,909	(41)	大

(1)表示されている平均値は、四半期にわたっての日次数値の単純平均で計算されている。2021年6月30日のスポット LCRは127%（2020年6月30日：145%）であった。

(2)ニュージーランド準備銀行のレポ適格な証券を含む。オーストラリア準備銀行が保有する内部組成住宅ローン担保証券のオープンレポの金額および為替決済口座（ESA）の現金残高は、純額で表示されている。

(3)流動性供与枠（CLF）には、APRAのガイダンスに従い、30.0十億豪ドル（2020年6月30日：45.8十億豪ドル）のCLFおよび18.7十億豪ドルの当グループの未使用のターム・ファンディング・ファシリティ（TFF）の平均引当額が含まれている。

(4)現金流入額を含む。

流動性カバレッジ比率（LCR）

2021年6月終了年度と2020年6月終了年度との比較

当グループは、バランスシートの流動性ニーズおよびAPRAの流動性カバレッジ比率（LCR）を初めとする規制要件を満たすために、質が高く広く分散されていると経営陣が判断する流動資産を保有している。LCRは、オーストラリアのADIsが、定められたストレス・シナリオのもとで予測される向こう30日間の純現金流出（「NCOs」）に耐えうるように、十分な流動資産を保有することを求めている。LCR流動資産は、現金、中央銀行預け金およびオーストラリア政府債の形で保有している適格流動資産（HQLA）ならびに流動性供与枠（CLF）に基づくオーストラリア準備銀行（RBA）のレポ適格なその他の有価証券で構成される。オーストラリアにおける政府債の数量が限定的であることを考慮して、RBAは参加ADIsに対してCLFを通じた有担保ベースでの偶発的な流動性へのアクセスを提供している。各ADIsに対するCLFの額はAPRAにより毎年設定される。

2020年3月19日、RBAは、オーストラリア企業への貸出を支援するために適格なADIsに固定金利（2020年11月4日までの引出しは0.25%および2020年11月4日以降の新規引出しは0.10%）で資金を提供する3年間のターム・ファンディング・ファシリティ（TFF）の設置を発表した。2021年6月30日現在、当グループは、19.1十億豪ドルの当初割当、13.0十億豪ドルの補完割当および19.0十億豪ドルの追加割当で構成される合計51.1十億豪ドルの利用可能なTFFの割当額を全額引き出していた。

2021年6月の当グループの四半期平均LCRは129%で、2020年12月四半期の平均LCRから14%低下し、2020年6月四半期の平均LCRから26%低下した。当該LCRは、規制上の最低比率である100%を引き続き大幅に上回っている。

2020年12月四半期の平均と比較して、LCR流動資産は7.7十億豪ドル、すなわち4%減少した。これは当グループのCLF⁽¹⁾の減少によるものであり、TFF限度額の未使用分の増加によって一部相殺された。当グループの向こう30日間のモデル化されたNCOsは、要求払いの顧客預金の大幅な増加により、7.6十億豪ドル、すなわち6%増加した。

2020年6月四半期の平均と比較して、LCR流動資産は15.3十億豪ドル、すなわち8%減少した。これは当グループのCLF⁽¹⁾の減少によるものであり、TFF限度額の未使用分の増加によって一部相殺された。当グループの向こう30日間のモデル化されたNCOsは、要求払いの顧客預金の大幅な増加により、12.4十億豪ドル、すなわち10%増加した。

(1)2020年12月1日以降、利用可能なCLFは45.8十億豪ドルから30.0十億豪ドルに減少した。

当グループの主な流動性ツールには以下が含まれる。

- ・構築された健全な流動性要件を実施する流動性管理モデル。このモデルは連鎖的な危機および特異な危機の双方の前提条件を組み込んだ一連の「ストレス」流動性危機シナリオにより調整され、それによって当グループは、そのすべての債務を期限到来時に確実に返済できるようにするために利用可能な十分な流動資産を保有することとなる。
- ・流動性ニーズを日々予測することを可能にする追加的な流動性管理モデル。
- ・規制上の流動性管理報告システム。詳細な顧客および商品タイプ別の情報を提供するもので、事業における意思決定、商品開発についての情報を提供し、金融商品の流動性リスク調整後の価値をより明確に捉えることができる。
- ・通常の資金調達市場が利用不可能な場合でも、当グループが有担保ベースで資金を借り入れることを可能にする中央銀行の買戻契約ファシリティ（RBAのCLFを含む。）。
- ・強固な「コンティンジェント資金調達プラン」。これは、必要に応じて直ちに発動できるよう定期的にテストされている。

社債発行高

下記の日付現在

	2021年6月30日	2020年6月30日	2019年6月30日
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
社債発行高⁽¹⁾			
ミディアム・ターム・ノート	58,260	80,877	98,342
コマーシャル・ペーパー	2,061	12,468	20,158
資産担保証券	9,721	11,677	12,177
カバード・ボンド	32,961	37,456	33,313
銀行引受手形	-	25	32
社債発行高合計	103,003	142,503	164,022
通貨別の短期社債発行高			
米ドル	2,061	12,410	20,147
豪ドル	-	29	42
英ポンド	860	5,175	3,470
その他の通貨	4	28	227
短期社債発行高合計	2,925	17,642	23,886
通貨別の長期社債発行高⁽²⁾			
米ドル	26,180	39,568	48,293
ユーロ	29,664	33,556	36,172
豪ドル	30,165	34,912	37,909
英ポンド	4,549	4,938	3,653
ニュージーランド・ドル	2,275	3,351	3,596
日本円	1,283	1,730	2,182
その他の通貨	5,962	6,806	8,331
長期社債発行高合計	100,078	124,861	140,136
社債発行高の満期分析⁽³⁾			
12ヶ月以内	29,454	36,406	50,127
12ヶ月超	73,549	106,097	113,895
社債発行高合計	103,003	142,503	164,022

(1) 社債発行高には、主に為替差益および公正価値ヘッジ調整額による未実現変動7,734百万豪ドル（2020年6月30日：主に為替差損および公正価値ヘッジ調整額による未実現変動3,095百万豪ドル）が含まれている。

(2) 開示された長期社債は、発行時点での満期までの期間が12ヶ月超の社債に関連している。

(3) 原証券の契約上の残存満期に相当する。

当行の社債発行高の詳細については、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記4.3を参照されたい。

当行の借入金および現行の社債発行プログラムの残高ならびに発行登録（満期構成、通貨および金利構成を含む。）の分析については、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記4.3および注記8.2を参照されたい。

下表は、現在有効な社債発行プログラムおよび発行登録の詳細を2021年6月30日現在のプログラムまたは発行登録の規模とともに表している。以下のプログラムを通じて様々な債券市場および投資家にタイミング良く柔軟にアクセスすることが可能となっている。

社債発行プログラムおよび発行登録

プログラム/発行登録	プログラム/発行登録形態
オーストラリア	
無制限	国内債発行プログラム
ユーロ市場	
7十億ユーロ	ASBカバード・ボンド・プログラム ⁽¹⁾
7十億米ドル	ASBユーロ・コマーシャル・ペーパー・プログラム ⁽¹⁾
20十億米ドル	CBAユーロ・コマーシャル・ペーパーおよび譲渡性預金証書プログラム
70十億米ドル	ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラム ⁽²⁾
アジア	
500十億円	発行登録（売出し） ⁽³⁾
500十億円	発行登録（サムライ債） ⁽³⁾
ニュージーランド	
無制限	ASB国内ミディアム・ターム・ノート・プログラム ⁽⁴⁾
無制限	ASB登録譲渡性預金証書プログラム ⁽⁴⁾
米国	
7十億米ドル	ASB米国コマーシャル・ペーパー・プログラム ⁽¹⁾
10十億米ドル	ASB米国ルール144A/レギュレーションSミディアム・ターム・ノート・プログラム ⁽⁴⁾
35十億米ドル	CBA米国コマーシャル・ペーパー・プログラム
50十億米ドル	CBA米国ルール144A/レギュレーションSミディアム・ターム・ノート・プログラム
30十億米ドル	CBAカバード・ボンド・プログラム ⁽⁵⁾
25十億米ドル	CBA 3(a)(2)ミディアム・ターム・ノート・プログラム

(1) ASBファイナンス・リミテッドは、これらのプログラムに基づく発行体である。発行は、ASBバンク・リミテッドにより無条件かつ取消不能の形で保証されている。

(2) これは、CBAとASBファイナンス・リミテッドの間のジョイントプログラムである。当該プログラムに基づくASBファイナンス・リミテッドの発行はASBバンク・リミテッドにより無条件かつ取消不能の形で保証されている。

(3) 当該金額は70十億米ドルのユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに基づいても反映されている。

(4) ASBバンク・リミテッドはこれらのプログラムに基づく発行体である。

(5)プログラムの限度額は2021年7月9日付で40十億米ドルに引き上げられた。

資金調達

下記の日付現在

	2021年 6月30日	2020年 6月30日 (1)	2021年 6月対 6月(%)	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月対 6月(%) 2019年 6月(%)
当グループの資金調達 ⁽²⁾					
顧客預金	702,215	642,402	9	578,786	11
短期ホールセール資金調達 ⁽³⁾	64,228	70,373	(9)	85,570	(18)
長期ホールセール資金調達-残存期間が1年以内 ⁽⁴⁾	35,129	22,147	59	32,434	(32)
長期ホールセール資金調達-残存期間が1年超 ⁽⁴⁾	143,086	125,563	14	130,409	(4)
IFRSに基づく時価評価およびデリバティブの為替再評価	3,445	7,241	(52)	3,424	大
ホールセール資金調達の合計	245,888	225,324	9	251,837	(11)
短期の担保差入額 ⁽⁵⁾	13,436	4,436	大	5,729	(23)
資金調達の合計	961,539	872,162	10	836,352	4

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)株主資本は上記の資金調達源から除外されている。

(3)短期ホールセール資金調達には、当初の満期または繰上げ償還日が12ヶ月以内の社債が含まれ、譲渡性預金証書、銀行引受手形、ユーロ・ミディアム・ターム・ノート（EMTN）プログラムのもとで発行された社債、ならびに当行およびASBの国内、ユーロおよび米国のコマーシャル・ペーパー・プログラムのもとで発行された社債が含まれる。短期ホールセール資金調達にはまた、銀行および中央銀行からの預り金ならびにレポ契約に基づき売却または購入された、優良な流動資産に分類されない有価証券（ネットベース）も含まれる。

(4)長期ホールセール資金調達には、当初の満期または繰上げ償還日が12ヶ月を超える社債および当グループのTFFの割当による資金調達が含まれる。

(5)短期の担保差入額には、正味受入担保、先方残高、および為替決済口座（ESA）における当日内のキャッシュ・フローを調達するために準備銀行に差し入れられている金額を含む上記に記載されていないその他のレポ契約（ネットベース）が含まれる。

2021年6月終了年度と2020年6月終了年度との比較

顧客預金

2021年6月30日現在の顧客預金は、資金調達合計の73%を占め、2020年12月31日現在の75%から2%の低下および2020年6月30日現在の74%から1%の低下となった。当グループは、資金調達所要額の大部分をリテール、事業向けおよび機関顧客向け預金によって満たした。

短期ホールセール資金調達

短期ホールセール資金調達には当初の満期または繰上げ償還日が12ヶ月以内の社債が含まれ、その内訳は譲渡性預金証書、銀行引受手形ならびに国内、ユーロおよび米国のコマーシャル・ペーパー・プログラムのもとで当行およびASBにより発行された社債である。

2021年6月30日現在、短期ホールセール資金調達はホールセール資金調達合計の26%を占め、2020年12月31日現在の30%から4%の低下および2020年6月30日現在の31%から5%の低下となった。当グループは、保守的な資金調達構成を引き続き維持した。

長期ホールセール資金調達

長期ホールセール資金調達には当初の満期または繰上げ償還日が12ヶ月を超える社債が含まれる。

2021年6月30日現在、長期ホールセール資金調達（IFRSに基づく時価評価およびデリバティブの為替再評価を含む。）はホールセール資金調達合計の74%を占め、2020年12月31日の70%から4%の上昇および2020年6月30日現在の69%から5%の上昇となった。

2021年6月30日終了年度に当グループは9.0十億豪ドルの長期ホールセール資金調達を主に資本商品で行った。また、当グループはTFF割当額のうち49.6十億豪ドルを引き出し、2021年6月30日までの12ヶ月間の長期資金調達の合計は59.1十億豪ドルとなった。当グループは、2023年度から2025年度にかけて、多岐に亘る資金源を通じてTFFの満期構成を積極的に管理していく。

2021年6月30日現在の既発の長期ホールセール社債のうち、残存期間が12ヶ月を超えるものの加重平均残存年数（WAM）は5.1年（TFFを除けば6.4年）であった。

安定調達比率（NSFR）

	以下に終了した年度				
	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 12月31日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月対 2020年 12月(%)	2021年 6月対 2020年 6月(%)
レベル2					
所要安定調達額					
住宅ローン $\leq 35\%$ ⁽¹⁾⁽²⁾	275,208	269,535	264,169	2	4
その他のローン	249,616	243,543	236,540	2	6
流動性資産およびその他の資産	69,408	69,627	63,078	-	10
所要安定調達額合計	594,232	582,705	563,787	2	5
利用可能な安定調達額					
資本	108,719	103,281	99,005	5	10
個人/中小企業預金	430,483	423,891	394,155	2	9
ホールセール資金調達およびその他 ⁽³⁾	226,408	191,112	185,758	18	22
利用可能な安定調達額合計	765,610	718,284	678,918	7	13

安定調達比率(NSFR)(%)	129	123	120	600bpts	900bpts

(1)APRA基準APS112号「自己資本比率：信用リスクに対する標準的手法」に基づき、35%以下のリスク・ウェイトを有する住宅ローンを表している。

(2)NSFRの計算の目的上、TFFの担保として差し入れられている住宅ローンのRSF係数が低下した。当グループのTFFの割当額が当半期に引き上げられたことで、かかる住宅ローンのRSF係数が低下し、それに伴いRSFが低下してNSFRが恩恵を受けた。

(3)当半期にTFFの引出残高が増加したことで、安定調達額（3年物の資金調達の増加による利益）が増加し、その結果、NSFRが恩恵を受けた。

安定調達比率

2018年1月1日、APRAは中核的資産の安定的な資金調達を促進することを目的として、安定調達比率（NSFR）要件を導入した。APRAが定めた係数は、資産に係る安定的な資金調達要件および資金調達源の安定性の判断に使用される。

2021年6月30日現在の当グループのNSFRは129%と、2020年12月31日現在の123%から6%および2020年6月30日現在の120%から9%上昇し、規制上の最低要件である100%を大幅に上回った。

当半期中の所要安定調達額（RSF）の2%の増加は、主に当グループの融資残高（住宅ローンおよび事業向け貸出の双方を含む。）の増加を反映したものである。

当半期中の利用可能な安定調達額（ASF）の7%の増加は、TFFの引出し、個人および中小企業預金の大幅な増加ならびに自己資本の増加（その他Tier1資本およびTier2資本の発行を含む。）によるものであった。

部門別業績

部門別概要	2021年6月30日終了年度						合計
	リテール 銀行業務 ⁽¹⁾	事業向け 銀行業務	機関向け 銀行業務 および 市場業務	ニュージー ランド	コーポ レート・ センター および その他	資産運用	
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
純受取利息	9,895	5,193	1,380	2,117	254	-	18,839
その他の銀行業務収益	1,546	1,647	924	424	466	-	5,007
銀行業務収益合計	11,441	6,840	2,304	2,541	720	-	23,846
ファンド運用業務収益	31	-	-	140	(6)	-	165
保険業務収益	146	-	-	-	(1)	-	145
収益合計	11,618	6,840	2,304	2,681	713	-	24,156
営業費用	(4,637)	(2,649)	(983)	(1,071)	(2,019)	-	(11,359)
貸付金減損費用	(134)	(233)	(96)	5	(96)	-	(554)
税引前純利益	6,847	3,958	1,225	1,615	(1,402)	-	12,243
法人税（費用）／利益	(2,041)	(1,200)	(303)	(456)	410	-	(3,590)
継続事業からの税引後純 利益「現金ベース」	4,806	2,758	922	1,159	(992)	-	8,653
非継続事業からの税引後 純利益	-	-	-	-	14	134	148
税引後純利益／（損失） 「現金ベース」	4,806	2,758	922	1,159	(978)	134	8,801
事業の処分および取得に よる利益（取引費用控除 後）	187	65	2	3	305	811	1,373
ヘッジおよびIFRSによる 変動	-	-	-	(70)	77	-	7
税引後純利益「法定ベー ス」⁽²⁾	4,993	2,823	924	1,092	(596)	945	10,181

2021年6月30日終了年度と2020年6月30日終了年度の比較

	リテール 銀行業務 (1)	事業向け 銀行業務	機関向け 銀行業務 および 市場業務	ニュージー ランド	コーポ レート・ センター および その他	資産運用	合計
	%	%	%	%	%	%	%
純受取利息	2	(2)	-	9	(17)	-	1
その他の銀行業務収益	(9)	11	3	13	24	-	4
銀行業務収益合計	-	1	1	10	6	-	2
ファンド運用業務収益	(54)	-	-	3	(80)	-	(5)
保険業務収益	1	-	-	-	(67)	-	3
収益合計	-	1	1	10	10	-	2
営業費用	(1)	8	(4)	4	11	-	3
貸付金減損費用	(87)	(70)	(73)	大	75	-	(78)
税引前純利益	16	12	36	44	15	-	19
法人税（費用）／利益	16	13	13	46	6	-	19
継続事業からの税引後純 利益「現金ベース」	16	11	46	43	19	-	20
事業の処分および取得に よる利益／（損失）（取 引費用控除後）	大	大	大	(63)	89	(57)	(34)
ヘッジおよびIFRSによる 変動	-	-	-	大	大	-	(92)
税引後純利益「法定ベー ス」(2)	19	15	26	16	(13)	(54)	(12)

(1) リテール銀行業務は住宅ローン仲介および損害保険を含む。

(2) 事業セグメント別の税引後純利益（「現金ベース」）と税引後純利益（「法定ベース」）の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照されたい。

リテール銀行業務

概要

リテール銀行業務は、シンプルで使い勝手が良く、手頃な価格の銀行商品および損害保険商品ならびにサービスを個人およびプライベート・バンキング顧客に提供し、これら顧客の日々の金融ニーズの管理、住宅の購入、資産の保護または将来に向けた投資の手助けを行っている。当行は、880近い支店、2,500台近いATM、オーストラリアを拠点とする顧客向けコールセンター、業界をリードするオンラインサービスやアプリを有する広範なネットワーク、ならびにモバイルバンキング専門家、プライベート・バンカーおよびサポートチームを通じて顧客のサポートを行っている。また、リテール銀行業務には、バンクウェスト・ブランドの下で行われているリテール銀行業務の業績も含まれている。

当行の顧客により良いサービスを提供し、販売チャネルと主力商品の提供を調整するために、2020年7月から、コモンウェルス・プライベートは事業向け銀行業部門から移管され、リテール銀行業サービス部門に統合された。

2021年5月3日、当行はオージー・ホーム・ローンズ（AHL）のレンディとの合併を完了し、AHLは当グループから連結除外された。AHL自体は当グループの主要な事業を構成していないため、2021年5月までの10ヶ月間のAHLの財務成績は継続事業として扱われ、リテール銀行業務部門の業績の勘定科目に含まれている。当グループは、合併後の事業の約42%の株式を保有しており、残りの58%は既存のレンディの株主が保有している。2021年5月以降、統合された事業体の業績は、コーポレート・センター部門内で持分法で会計処理されている。

2021年6月21日、当グループは、オーストラリアの損害保険事業（コムインシュア損害保険）をホラード・インシュアランス・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッド（ホラード）に売却する契約を締結したと発表した。この売却はオーストラリアの規制当局による承認を条件としており、2022暦年半ばに完了する予定である。コムインシュア損害保険は当グループの主要な事業を構成していないため、コムインシュア損害保険の財務成績は継続事業として扱われ、リテール銀行業務部門の業績の勘定科目に含まれている。

リテール銀行業務

以下に終了した年度

	住宅ローン仲介事業および損害保険事業を除く						リテール 銀行業務 合計 ⁽¹⁾
	修正 再表示 ⁽²⁾		計上額				
	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月対 2020年 6月(%)	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)	2021年 6月30日 百万 豪ドル
純受取利息	9,897	9,697	2	9,389	8,754	7	9,895
その他の銀行業務収益	1,316	1,443	(9)	1,363	1,450	(6)	1,546
銀行業務収益合計	11,213	11,140	1	10,752	10,204	5	11,441
ファンド運用業務収益	31	67	(54)	67	139	(52)	31
保険業務収益	-	-	-	-	-	-	146
営業収益合計	11,244	11,207	(53)	10,819	10,343	(47)	11,618
投資利益	n/a	n/a	n/a	12	13		
収益合計	11,244	11,207	-	10,831	10,356	5	11,618
営業費用	(4,321)	(4,335)	-	(4,191)	(4,139)	1	(4,637)
貸付金減損費用	(134)	(1,034)	(87)	(1,010)	(672)	50	(134)
税引前純利益	6,789	5,838	16	5,630	5,545	2	6,847
法人税費用	(2,024)	(1,743)	16	(1,681)	(1,670)	1	(2,041)
税引後純利益（住宅ローン仲介 事業および損害保険事業を除 く。）	4,765	4,095	16	3,949	3,875	2	4,806
住宅ローン仲介事業および損害 保険事業からの税引後純利益 （「現金ベース」）	41	47	(13)	48	32	50	n/a
税引後純利益（「現金ベー ス」）	4,806	4,142	16	3,997	3,907	2	4,806
事業の処分および取得による利 益／（損失）（取引費用控除 後）	187	41	大	41	(32)	大	187
その他の非現金項目	-	-	-	-	(1)	大	-
税引後純利益（「法定ベー ス」） ⁽³⁾	4,993	4,183	19	4,038	3,874	4	4,993

(1) リテール銀行業務には、住宅ローン仲介事業および損害保険事業が含まれている。

(2) 比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(3) 事業セグメント別の税引後純利益（「現金ベース」）と税引後純利益（「法定ベース」）の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照されたい。

以下に終了した年度

	住宅ローン仲介事業および損害保険事業を除く						リテール 銀行業務 合計 ⁽¹⁾
	修正 再表示 ⁽²⁾		計上額				
収益分析:	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月対 2020年 6月(%)	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)	2021年 6月30日 百万 豪ドル
純受取利息							
住宅ローン	6,465	5,639	15	5,472	4,235	29	6,463
消費者金融およびその他 ⁽³⁾	1,248	1,586	(21)	1,559	1,635	(5)	1,248
預金	2,184	2,472	(12)	2,358	2,884	(18)	2,184
純受取利息合計	9,897	9,697	2	9,389	8,754	7	9,895
その他の銀行業務収益							
住宅ローン	275	275	-	265	261	2	275
消費者金融 ⁽⁴⁾	434	475	(9)	469	505	(7)	434
預金	425	371	15	371	427	(13)	425
販売およびその他 ⁽⁵⁾	182	322	(43)	258	257	-	412
その他の銀行業務収益合計	1,316	1,443	(9)	1,363	1,450	(6)	1,546
銀行業務収益合計	11,213	11,140	1	10,752	10,204	5	11,441

(1) リテール銀行業務には、住宅ローン仲介事業および損害保険事業が含まれている。

(2) 比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(3) 消費者金融およびその他には、個人向けローン、クレジットカードおよび事業向け貸出が含まれる。

(4) 消費者金融には、個人向けローンおよびクレジットカードが含まれている。

(5) 販売には、為替商品および資産運用商品の販売に伴う収益が含まれている。その他には、資産金融、商用および事業貸付が含まれている。

下記の日付現在

	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額			
	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月対 2020年 6月(%)	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)
貸借対照表 (住宅ローン仲介事業および損害保 険事業を除く。)						
住宅ローン ⁽²⁾	429,420	400,921	7	388,565	369,236	5
消費者金融 ⁽³⁾	11,274	12,262	(8)	12,096	14,780	(18)
その他利付資産	1,914	1,739	10	833	494	69
利付資産合計	442,608	414,922	7	401,494	384,510	4
その他の資産 ⁽⁴⁾	6,757	4,170	62	3,447	4,498	(23)
資産合計	449,365	419,092	7	404,941	389,008	4
決済預金 ⁽⁵⁾	45,545	38,882	17	36,991	32,252	15
貯蓄預金 ⁽⁵⁾	144,590	128,783	12	119,896	106,957	12
投資預金およびその他	65,367	78,366	(17)	71,733	79,594	(10)
利付預金合計	255,502	246,031	4	228,620	218,803	4
利付決済預金以外の決済預金	45,267	33,882	34	33,444	23,940	40
その他の利付負債以外の負債	4,032	3,327	21	3,510	4,163	(16)
負債合計	304,801	283,240	8	265,574	246,906	8

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)住宅ローンは、合計47,112百万豪ドルのモーゲージ・オフセット残高（2020年6月30日：41,337百万豪ドル）を含めて表示されている。かかる残高は、会計基準のもとではグロスアップすることを要求されているが、顧客の支払利息を計算する際にはネットティングしている。

(3)消費者金融には、個人向けローンおよびクレジットカードが含まれている。

(4)増加は主に、投資有価証券の再評価準備金を通じて認識される、クラルナに対する当行の少数持分の再評価によるものである。

(5)決済預金および貯蓄預金には、47,112百万豪ドルのモーゲージ・オフセット残高が含まれている（2020年6月30日：41,337百万豪ドル）。

以下に終了した年度

	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額			
	2021年 6月30日	2020年 6月30日	2021年 6月対 2020年 6月(%)	2020年 6月30日	2019年 6月30日	2020年 6月対 2019年 6月(%)
主要な財務指標（住宅ローン仲介事業および損害保険事業を除く。）						
実績指標						
純利息マージン(%)	2.60	2.63	(3)bpts	2.63	2.55	8 bpts
資産利益率(%)	1.10	1.0	10 bpts	1.0	1.0	-
法定ベースの営業費用対銀行業務収益合計(%)	38.40	38.7	(30)bpts	38.9	40.3	(140)bpts
法定ベースの減損費用（年率換算） / 平均GLAAs(%)	0.03	0.26	(23)bpts	0.26	0.17	9 bpts
その他の情報						
平均利付資産（百万豪ドル） ⁽²⁾	381,229	368,342	3	357,008	342,713	4
リスク加重資産（百万豪ドル） ⁽³⁾	169,084	167,205	1	162,939	166,908	(2)
90日を超えて延滞している住宅ローン延滞率(%)	0.68	0.63	5 bpts	0.63	0.73	(10)bpts
90日を超えて延滞している消費者金融延滞率(%)	0.82	1.34	(52)bpts	1.34	1.29	5 bpts
常勤換算従業員数（FTE）	14,020	14,184	(1)	14,013	14,447	(3)

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)平均利付資産は、モーゲージ・オフセット残高を除いたものである。これにより、顧客の支払利息が減少する。平均利付資産は、事業部門別の純利息マージンの計算にも使用されている。

(3)住宅ローン仲介事業および損害保険事業が含まれている。

財務成績および事業の概観⁽¹⁾

2021年6月終了年度と修正再表示された2020年6月終了年度との比較

当年度のリテール銀行業務の税引後純利益（「法定ベース」）は4,993百万豪ドルで、前年度から810百万豪ドル、すなわち19%増加した。この業績は、営業利益が横這い、営業費用が横這い、および貸付金減損費用が87%減少したことによるものである。

純受取利息

純受取利息は9,897百万豪ドルで、前年度から200百万豪ドル、すなわち2%増加した。これは、平均利付資産の3%の伸びによるものであったが、純利息マージンの1%の減少により一部相殺された。

前年度からの純利息マージンの3ベシス・ポイントの低下は、以下の要因を反映したものである。

- ・預金利益率の低下。これは、決済預金および貯蓄預金残高に係る利益率の低下によるもので、政策金利の低下（6ベシス・ポイントの低下）を反映している。

- ・不利なポートフォリオ構成（3 ベーシス・ポイントの低下）。これは、比較的マージンの高い消費者金融の残高の減少によるもので、顧客の投資預金から要求払い預金への切替えによる構成のメリットを相殺して余りあった。
- ・金利低下局面を受けた資本利益率の低下（3 ベーシス・ポイントの低下）。
- ・利付クレジットカード残高の割合の低下による消費者金融利益率の低下（1 ベーシス・ポイントの低下）。これらは以下により一部相殺された。
- ・住宅ローンのマージンの上昇（1 ベーシス・ポイント上昇）。これは、金利改定（20ベーシス・ポイントの上昇）によるものであったが、よりマージンの低い住宅ローンへのシフト（変動金利型から固定金利型へ、および利息のみの返済から元利金返済型へ）および競争の激化（9 ベーシス・ポイントの低下）による不利な住宅ローン構成（10ベーシス・ポイントの低下）により一部相殺された。
- ・ベーシス・リスクの低下。これは、政策金利に連動した預金の大幅な増加および固定金利の住宅ローンへの構成のシフト（8 ベーシス・ポイントの上昇）によるベーシス・リスクに対するエクスポージャーの減少にもかかわらず、3 ヶ月物銀行間取引金利と3 ヶ月物オーバーナイト・インデックス・スワップ・レートのスプレッドが縮小したことによるものであった。
- ・ホールセール資金調達コストの減少（1 ベーシス・ポイントの上昇）。

その他の銀行業務収益

その他の銀行業務収益は1,316百万豪ドルで、前年度から127百万豪ドル、すなわち9%減少した。これは以下を反映したものであった。

- ・外国為替収益の減少。これは主に、COVID-19による海外渡航制限によるものであった。
- ・AIAパートナーシップ支払いの減少。これはかかる支払いが前年度にさらなるマイルストーンを達成したためである。
- ・主にCOVID-19の影響による国際取引額の減少およびポイント還元によるクレジットカード収益の減少に加え、顧客手数料の減少。これらは以下によって一部相殺された。
- ・国内消費の回復による預金収益の増加および金額に基づく手数料の増加。これはCOVID-19による国際取引額の減少により一部相殺された。

ファンド運用業務収益

ファンド運用業務収益は31百万豪ドルで、前年度から36百万豪ドル、すなわち54%減少した。これは、提携アドバイス事業の段階的な縮小によるものであった。

営業費用

営業費用は4,321百万豪ドルで、前年度から14百万豪ドル減少した。これは主に、労働力および支店の最適化を含む生産性向上への取り組みならびに償却費の減少によるものであったが、住宅ローンの処理および金融サポートの金額の増加、インフレおよび投資支出の増加によって一部相殺された。

常勤換算従業員数（FTE）は前年度から164名減少し、14,184名から14,020名となった。これは、フロントラインおよび本社の最適化によるものであったが、貸付先への投資、プライベート・バンカーならびにコールセンターおよび金融サポートにおける人員の増加により一部相殺された。

投資支出は前年度から増加した。これはデジタル・トランスフォーメーションおよび進行中の住宅購入デジタル・インターフェースの強化を含む生産性および成長イニシアチブに加え、行動計画、プライバシーおよびオープン・バンキングを含むリスクおよびコンプライアンス関連の取り組みによるものである。

法定ベースの営業費用が営業収益に占める割合は38.4%となり、前年度から30ベシス・ポイント低下した。

貸付金減損費用

貸付金減損費用は134百万豪ドルで、前年度から900百万豪ドル、すなわち87%減少した。これは、経済状況および見通しの改善による一括評価債権引当金の減少ならびに当期の消費者金融残高の減少によるものであった。

平均貸出および受取手形（グロス）に占める貸付金減損費用の割合は前年度から23ベシス・ポイント低下して、0.03%となった。

90日を超過する住宅ローンの延滞率は、5ベシス・ポイント上昇して0.63%から0.68%となった。これは、融資延長プログラムの終了によるものであった。

90日を超過する消費者金融の延滞率は52ベシス・ポイント低下して1.34%から0.82%となった。これは、顧客ローンの組成の質の向上、政府による支援イニシアチブおよび経済状況の改善によるものであった。

貸借対照表

主な貸借対照表の変動には以下が含まれる。

- ・住宅ローンの28.5十億豪ドル、すなわち7%の増加は、銀行業界全体⁽²⁾の5%の増加を上回るものであった。当行ブランド独自の住宅ローン構成は、新規ビジネス・フローの58%から59%に増加した。新規ビジネスの申込件数が増加し、与信判断までの時間に引き続き重点が置かれた。
- ・消費者金融残高は1.0十億豪ドル、すなわち8%減少し、銀行業界全体⁽²⁾とほぼ一致していた。残高の減少は、無担保貸付に対する消費者の需要の減少、COVID-19による支出の減少、ならびに財政面および規制面での所得支援策を受けた顧客による返済額の増加によるものであった。
- ・預金合計は20.9十億豪ドル、すなわち7%増加した（利付預金および利付預金以外の預金）。かかる増加は決済預金の増加によるものであった（25%増加、利付預金以外の預金を含む。）。これは主に、既存顧客残高の増加およびモーゲージ・オフセット口座ならびに貯蓄預金（12%増加）によるもので、国内マネーサプライの増加および低金利環境における要求払い預金の需要増加による投資預金の減少（17%減少）により一部相殺された。

(1)基本的な業績の見解を提供するため、以下の説明では、住宅ローン仲介事業および損害保険事業の影響を除外しており、これらは個別に説明されている。

(2)銀行業界全体についての出典:RBA/APRA。

リスク加重資産

リスク加重資産は169.1十億豪ドルと前年度から1.9十億豪ドル、すなわち1%増加した。

- ・信用リスク加重資産は6.3十億豪ドル、すなわち5%増加した。これは、住宅ローン金額の増加によるものであるが、貸出の質の改善および消費者金融の金額の減少により一部相殺された。

- ・IRRBBリスク加重資産は2.9十億豪ドル、すなわち42%増加した。これは主に、政策金利に連動した預金の増加および金利リスク管理ポジションの変動により、複製ポートフォリオの規模が大きくなったためである。かかる増加は以下によって一部相殺された。
- ・オペレーショナル・リスク加重資産は7.3十億豪ドル、すなわち26%減少した。これは主に、APRAがオペレーショナル・リスク規制資本のアドオンを50%削減したことによる。

住宅ローン仲介および損害保険事業

税引後純利益（現金ベース）は41百万豪ドルで、前年度から6百万豪ドル、すなわち13%減少した。この業績は、損害保険事業で投資関連の営業費用が増加したことによるものであったが、主に当年度において天候事由関連の請求件数の減少により、再保険回収控除後の保険金支払額が減少したことにより一部相殺された。

事業向け銀行業務

概要

事業向け銀行業務（旧事業向けおよびプライベート・バンキング業務）は、事業、法人およびアグリビジネス顧客の金融ニーズに対して幅広い金融サービス・ソリューションを提供している。当行はまた、そのコムセックの事業を通じてオーストラリアの株式取引およびマージン・レンディングサービスを提供している。事業向け銀行業務には、バンクウェスト・ブランドの下で行われている事業向け銀行業務の業績が含まれている。

2020年7月から、コモンウェルス・プライベートは事業向け銀行部門から移管され、リテール銀行業務部門に統合されている。

2021年5月3日、CBAは、その子会社であるAUSIEXの野村総合研究所（NRI）への売却を完了し、AUSIEXは当グループから連結除外された。AUSIEX自体は当グループの主要な事業を構成していないため、2021年5月までの10ヶ月間のAUSIEXの業績は継続事業として扱われ、事業向け銀行業務の業績の勘定科目に含まれる。

以下に終了した年度

	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額			
	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月対 2020年 6月(%)	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)
純受取利息	5,193	5,291	(2)	5,654	5,655	-
その他の銀行業務収益	1,647	1,489	11	1,565	1,524	3
銀行業務収益合計	6,840	6,780	1	7,219	7,179	1
営業費用	(2,649)	(2,458)	8	(2,606)	(2,604)	-
貸付金減損費用	(233)	(784)	(70)	(814)	(384)	大
税引前純利益	3,958	3,538	12	3,799	4,191	(9)
法人税費用	(1,200)	(1,064)	13	(1,145)	(1,260)	(9)
税引後純利益（「現金ベース」）	2,758	2,474	11	2,654	2,931	(9)
被支配企業の処分および取得に係 る（損失）／利益	65	(16)	大	(16)	-	n/a
税引後純利益（「法定ベース」） (2)	2,823	2,458	15	2,638	2,931	(10)

収益分析:

純受取利息

小規模事業向け銀行業務	2,408	2,515	(4)	2,408	2,388	1
事業および法人向け銀行業務	1,421	1,441	(1)	1,916	1,959	(2)
地方およびアグリビジネス	748	746	-	808	788	3
重要顧客グループ ⁽³⁾	429	387	11	317	330	(4)
コムセック	187	202	(7)	205	190	8
純受取利息合計	5,193	5,291	(2)	5,654	5,655	-

その他の銀行業務収益

小規模事業向け銀行業務	455	440	3	462	493	(6)
事業および法人向け銀行業務	305	319	(4)	556	577	(4)
地方およびアグリビジネス	137	126	9	134	146	(8)

重要顧客グループ ⁽³⁾	257	237	8	45	60	(25)
コムセック	493	367	34	368	248	48
その他の銀行業務収益合計	1,647	1,489	11	1,565	1,524	3
銀行業務収益合計	6,840	6,780	1	7,219	7,179	1
商品別収益構成：						
事業向け商品	4,000	4,050	(1)	4,150	4,318	(4)
リテール向け商品	2,263	2,276	(1)	2,573	2,468	4
株式およびマージン・レンディング	577	454	27	455	337	35
その他	n/a	n/a	-	41	56	(27)
銀行業務収益合計	6,840	6,780	1	7,219	7,179	1

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照されたい。

(3)2020年7月から、事業向け銀行部門は事業を再分類し、事業向け銀行部門内の最大顧客に特化した専門的な支援とサービスを提供する新しい独立したセグメントである重要顧客グループを設けた。

下記の日付現在

	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額			
	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月対 2020年 6月(%)	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)
貸借対照表						
住宅ローン ⁽²⁾	86,749	84,752	2	97,591	98,568	(1)
事業向けローン ⁽³⁾	103,386	92,259	12	93,305	91,641	2
マージン・ローン	2,383	2,322	3	2,322	2,559	(9)
消費者金融	1,763	1,916	(8)	2,051	2,600	(21)
利付資産合計	194,281	181,249	7	195,269	195,368	-
貸出以外の利付資産 ⁽⁴⁾	73	133	(45)	133	92	45
その他の資産 ⁽⁴⁾	971	1,298	(25)	1,308	1,587	(18)
資産合計	195,325	182,680	7	196,710	197,047	-
決済預金 ⁽³⁾⁽⁵⁾	33,523	34,449	(3)	37,240	30,676	21
貯蓄預金 ⁽⁵⁾	69,262	60,554	14	68,146	55,033	24
投資預金およびその他	33,139	30,987	7	37,623	47,847	(21)
利付預金合計	135,924	125,990	8	143,009	133,556	7
社債発行高およびその他	-	25	大	25	32	(22)
利付決済預金以外の決済預金	56,386	33,198	70	33,554	23,867	41
その他の利付負債以外の負債 ⁽⁴⁾	1,344	1,753	(23)	1,604	1,602	-
負債合計	193,654	160,966	20	178,192	159,057	12

以下に終了した年度

主要な財務指標	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額			
	2021年 6月30日	2020年 6月30日	2021年 6月対 2020年 6月(%)	2020年 6月30日	2019年 6月30日	2020年 6月対 2019年 6月(%)
実績指標						
純利息マージン(%)	2.98	3.10	(12)bpts	3.10	3.10	-
資産利益率(%)	1.4	1.4	-	1.3	1.5	(20)bpts
法定ベースの営業費用対銀行業務収益 合計(%)	38.5	36.6	190 bpts	36.4	36.3	10 bpts
法定ベースの減損費用（年率換算）/平 均GLAAs(%)	0.13	0.44	(31)bpts	0.42	0.20	22 bpts
その他の情報						
平均利付資産(百万豪ドル) ⁽⁶⁾	173,986	170,526	2	182,498	182,400	-
リスク加重資産（百万豪ドル）	140,023	136,288	3	141,157	138,753	2
不良債権および減損資産 ⁽⁷⁾	3,947	4,677	(16)	4,677	4,273	9
TCEに対する不良債権および減損資産の 比率 ⁽⁷⁾	2.98	3.89	(91)bpts	n/a	n/a	-
常勤換算従業員数（FTE）	4,799	4,410	9	4,589	4,566	1

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)住宅ローンは、10,701百万豪ドルのモーゲージ・オフセット残高(2020年6月30日現在：9,260百万豪ドル)を含めて表示されている。これらの残高は、会計基準のもとではグロスアップすることを要求されているが、顧客の支払利息を計算する際にはネッティングしている。

(3)事業向けローンには、239百万豪ドルのキャッシュ・マネジメント・プーリング・ファシリティ(CMPF)(2020年6月30日現在：243百万豪ドル)が含まれている。決済預金には1,259百万豪ドルのCMPF負債(2020年6月30日現在：1,220百万豪ドル)が含まれている。これらの残高は、会計基準のもとではグロスアップすることを要求されているが、顧客の支払利息とリスク加重資産を計算する際にはネッティングしている。

(4)2021年5月3日、当行は、AUSIEXの野村総合研究所（NRI）への売却を完了した。そのため、AUSIEXに関する売却目的保有資産および負債は2021年6月30日に終了した6ヶ月間に連結除外され、その結果、2020年6月30日現在から、その他の資産が226百万豪ドル減少し、貸出以外の利付資産が23百万豪ドル減少し、その他の利付負債以外の負債が188百万豪ドル減少した。

(5)決済預金および貯蓄預金には、10,701百万豪ドルのモーゲージ・オフセット残高(2020年6月30日現在：9,260百万豪ドル)が含まれている。

(6)平均利付資産は、モーゲージ・オフセット残高およびその他オフセット残高を除いたものである。これにより、顧客の支払利息が減少する。平均利付資産（純額）は、事業部門別の純利息マージンの計算にも使用されている。

(7)商業向け不良債権および減損資産のみである。

財務成績および事業の概観

2021年6月終了年度と修正再表示された2020年6月終了年度との比較

当年度の事業向け銀行業務の税引後純利益（「法定ベース」）は2,823百万豪ドルで、前年度から365百万豪ドル、すなわち15%増加した。この業績は、銀行業務収益合計の1%の増加、営業費用の8%の増加および貸付金減損費用の70%の減少によるものであった。

純受取利息

純受取利息は5,193百万豪ドルで、前年度から98百万豪ドル、すなわち2%減少した。これは純利息マージンの4%の減少によるものであったが、平均利付資産の2%の増加により一部相殺された。

純利息マージンは前年度から12ベース・ポイント低下した。これは以下の要因を反映している。

- ・政策金利の引き下げを反映した決済預金および貯蓄預金に係る利益の減少による預金利益率の低下（13ベース・ポイントの低下）。
- ・COVID-19に対応して顧客を支援するための政策金利に連動した貸出の金利の125ベース・ポイント引下げによる事業向け貸出マージンの減少（10ベース・ポイントの低下）。
- ・金利低下局面による資本利益率の低下（5ベース・ポイントの低下）。
- ・利付クレジットカード残高の割合の低下による消費者金融の利益率の低下（1ベース・ポイントの低下）。これらは以下により一部相殺された。
- ・決済預金および貯蓄預金の大幅な増加による好ましいポートフォリオ構成（8ベース・ポイントの上昇）。これは比較的マージンの高い消費者金融の残高の減少により一部相殺された。
- ・ホールセール資金調達費用の減少（7ベース・ポイントの上昇）。
- ・金利改定を反映した住宅ローン・マージンの増加（2ベース・ポイントの上昇）。これは競争の激化に加え、よりマージンの低いローンへのシフト（変動金利から固定金利）による不利な住宅ローンのポートフォリオ構成により一部相殺された。

その他の銀行業務収益

その他の銀行業務収益は1,647百万豪ドルで、前年度から158百万豪ドル、すなわち11%増加した。これは以下によるものであった。

- ・株式売買手数料収益の増加。これは取引量の増加およびアクティブ顧客数の増加によるものである。
- ・事業向け貸出手数料収益の増加。これは事業向け貸出の金額の増加によるものである。

営業費用

営業費用は2,649百万豪ドルで、前年度から191百万豪ドル、すなわち8%の増加であった。これは主に、事業向け銀行業務商品および販売能力への継続的な投資、インフレおよび補償に係る引当金の増加によるもので、生産性向上への取り組みにより一部相殺された。

常勤換算従業員数（FTE）は前年度から389名、すなわち9%増加して、4,410名から4,799名となった。これは主に、フロントラインの法人向け担当者への投資およびプロジェクト関連FTEの増加によるものであった。

投資は、主にデジタル化および自動化への投資による顧客体験のさらなる向上、主力商品のためのエンドツーエンドのプロセスの向上ならびに企業顧客への商品提供の簡素化に加え、リスクおよびコンプライアンスに対する取り組みへの投資に重点を置いている。

法定ベースの営業費用対銀行業務収益合計比率は38.5%となり、前年度から190ベース・ポイント上昇した。これは主に営業費用が増加したことによるものであった。

貸付金減損費用

貸付金減損費用は233百万豪ドルで、前年度から551百万豪ドル、すなわち70%減少した。これは、経済の状況および見通しの改善を反映した一括評価債権引当金の減少によるものであった。

平均貸出および受取手形（グロス）に占める貸付金減損費用の割合は31ベース・ポイント低下して0.13%となった。

引受エクスポージャーの合計に対する不良債権および減損資産の割合は91ベース・ポイント低下して2.98%となった。これは、質の高い金額の増加と不良債権および減損資産の積極的な管理の組み合わせによるものである。

貸借対照表

主な貸借対照表の変動には以下が含まれる。

- ・事業向けローンの11.1十億豪ドル、すなわち12%の増加。これは、銀行業界全体⁽¹⁾を上回る増加で、主に不動産、農業および医療業界全体の増加によるものであったが、一方で、政府の中小企業保証制度の下で資金提供された12,600件の追加貸出支援によるオーストラリアの企業への支援が継続している。
- ・住宅ローンの2.0十億豪ドル、すなわち2%の増加は銀行業界全体⁽¹⁾の5%の増加を下回った。これは、実住向け住宅ローンの増加によるものであったが、投資家向け住宅ローンの減少に一部相殺された。
- ・預金合計（利付預金および利付預金以外の預金）の33.1十億豪ドル、すなわち21%の増加は銀行業界全体⁽¹⁾の増加を上回った。この増加は、決済預金の増加（33%増加）、貯蓄預金の増加（14%増加）および投資預金の増加（7%増加）によるもので、国内マネーサプライの増加および低金利環境下での要求払い預金の増加を反映している。

リスク加重資産

リスク加重資産は140.0十億豪ドルと前年度から3.7十億豪ドル、すなわち3%増加した。

- ・信用リスク加重資産は4.3十億豪ドル、すなわち4%増加した。これは主に事業向け貸出の金額が増加したことによるものであったが、信用の質の改善および手法の変更により一部相殺された。
- ・IRRBBリスク加重資産は1.9十億豪ドル、すなわち46%増加した。これは主に政策金利に連動した預金の増加による複製ポートフォリオの金額の増加および金利リスク管理ポジションの変動によるものであった。これらは以下により一部相殺された。
- ・オペレーショナル・リスク加重資産は2.5十億豪ドル、すなわち16%減少した。これは主にAPRAのオペレーショナル・リスク規制資本のアドオンが50%削減されたことによるものであった。

(1) 銀行業界全体についての出典:RBA/APRA。

機関向け銀行業務および市場業務

概要

機関向け銀行業務および市場業務は、商業およびホールセール銀行業務に対する大企業、機関および政府系顧客のニーズに特化した商品および業界の専門家を通じて、債券資本市場へのアクセス、トランザクション・バンキング、運転資本およびリスク管理を含む、幅広い金融サービス・ソリューションを提供している。

以下に終了した年度

	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額			
	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月対 2020年 6月(%)	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)
純受取利息	1,380	1,383	-	1,403	1,533	(8)
その他の銀行業務収益	924	893	3	897	947	(5)
銀行業務収益合計	2,304	2,276	1	2,300	2,480	(7)
営業費用	(983)	(1,021)	(4)	(1,022)	(1,014)	1
貸付金減損（費用）／利益	(96)	(353)	(73)	(347)	(17)	大
税引前純利益	1,225	902	36	931	1,449	(36)
法人税費用	(303)	(269)	13	(276)	(332)	(17)
税引後純利益（「現金ベース」）	922	633	46	655	1,117	(41)
事業の取得、処分、閉鎖および分割による利益／（損失）	2	-	大	-	13	大
税引後純利益（「法定ベース」） (2)	924	633	46	655	1,130	(42)
収益分析：						
純受取利息						
機関向け銀行業務	1,010	1,135	(11)	1,146	1,271	(10)
市場業務	370	248	49	257	262	(2)
純受取利息合計	1,380	1,383	-	1,403	1,533	(8)
その他の銀行業務収益						
機関向け銀行業務	411	361	14	365	506	(28)
市場業務	513	532	(4)	532	441	21
その他の銀行業務収益合計	924	893	3	897	947	(5)
銀行業務収益合計	2,304	2,276	1	2,300	2,480	(7)
商品別収益構成：						
機関向け商品	1,352	1,431	(6)	1,443	1,578	(9)
アセット・リース	69	65	6	68	199	(66)
市場業務（デリバティブ評価調整を除く。）	879	837	5	846	749	13
デリバティブ評価調整を除く銀行業務収益合計	2,300	2,333	(1)	2,357	2,526	(7)
デリバティブ評価調整 ⁽³⁾	4	(57)	大	(57)	(46)	24
銀行業務収益合計	2,304	2,276	1	2,300	2,480	(7)

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照されたい。

(3)デリバティブ評価調整には、純受取利息およびその他の銀行業務収益の調整が含まれている。

下記の日付現在

	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額			
	2021年 6月30日 百万豪 ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月対 2020年 6月(%)	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)
貸借対照表						
利付貸出資産 ⁽²⁾	85,804	96,163	(11)	94,155	91,859	2
貸出以外の利付資産	41,949	48,014	(13)	48,014	37,097	29
その他の資産 ⁽³⁾	26,097	28,815	(9)	28,941	19,071	52
資産合計	153,850	172,992	(11)	171,110	148,027	16
決済預金 ⁽²⁾	84,492	64,943	30	63,806	52,315	22
貯蓄預金	15,342	21,741	(29)	21,977	6,581	大
投資預金	30,227	38,724	(22)	38,723	42,424	(9)
譲渡性預金証書その他	15,584	23,227	(33)	23,088	16,132	43
利付預金合計	145,645	148,635	(2)	147,594	117,452	26
他の金融機関に対する債務	14,057	9,618	46	9,607	14,964	(36)
社債発行高およびその他 ⁽⁴⁾	2,805	3,868	(27)	3,894	7,850	(50)
利付負債以外の負債 ⁽³⁾	17,805	25,209	(29)	25,292	18,313	38
負債合計	180,312	187,330	(4)	186,387	158,579	18

以下に終了した年度

主要な財務指標	修正再表示 ⁽¹⁾		2021年 6月対 2020年 6月(%)	計上額		2020年 6月対 2019年 6月(%)
	2021年 6月30日	2020年 6月30日		2020年 6月30日	2019年 6月30日	
実績指標						
純利息マージン(%)	1.00	0.98	2 bpts	1.00	1.11	(11)bpts
資産利益率(%)	0.6	0.4	20 bpts	0.4	0.7	(30)bpts
法定ベースの営業費用対銀行業 務収益合計(%)	42.6	44.9	(230)bpts	44.4	40.4	400 bpts
法定ベースの減損費用（年率換 算）/平均GLAAs(%)	0.11	0.36	(25)bpts	0.36	0.02	34 bpts
その他の情報						
平均利付資産(百万豪ドル)	138,018	140,547	(2)	139,911	137,670	2
リスク加重資産（百万豪ドル）	84,928	93,325	(9)	93,076	85,951	8
不良債権および減損資産（百万 豪ドル）	890	1,346	(34)	1,346	748	80
投資適格の格付を有するエクス ポージャー合計(%)	87.0	86.5	50 bpts	86.5	87.2	(70)bpts
常勤換算従業員数（FTE）	1,186	1,169	1	1,138	1,157	(2)

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)利付貸出資産には、19,111百万豪ドルのキャッシュ・マネジメント・プーリング・ファシリティ（CMPF）およびその他オフセット残高(2020年6月30日現在26,292百万豪ドル)が含まれている。決済預金には、44,756百万豪ドルのCMPF負債およびその他オフセット残高(2020年6月30日現在：35,710百万豪ドル)が含まれている。これらの残高は会計基準のもとではグロスアップすることを要求されているが、顧客の支払利息およびリスク加重資産を計算する際にはネットティングしている。

(3)その他の資産には無形資産およびデリバティブ資産が含まれている。利付負債以外の負債にはデリバティブ負債が含まれている。

(4)社債発行高およびその他には銀行引受手形および公正価値で測定される負債が含まれている。

財務成績および事業の概観

2021年6月終了年度と修正再表示された2020年6月終了年度との比較

2021年6月30日終了年度の機関向け銀行業務および市場業務の税引後純利益（「法定ベース」）は924百万豪ドルで、前年度から291百万豪ドル、すなわち46%増加した。この業績は、銀行業務収益合計の1%の増加、営業費用の4%の減少および貸付金減損費用の73%の減少によるものであった。

純受取利息

純受取利息は1,380百万豪ドルで、前年度から3百万豪ドル減少した。この業績は、平均利付資産の2%の減少によるものであったが、純利息マージンの2%の増加により一部相殺された。

純利息マージンは、下記を反映して2ベースス・ポイント上昇した。

- ・短期豪ドル金利の低下、商品マージンの増加および資本市場販売収益の増加による資金調達コストの減少によるグローバル市場業務の収益の増加（9ベースス・ポイントの上昇）。これは以下によって一部相殺された。
- ・金利低下局面による資本利益率の減少（4ベースス・ポイントの低下）。
- ・政策金利の引き下げによる預金収益の減少（3ベースス・ポイントの低下）。

その他の銀行業務収益

その他の銀行業務収益は924百万豪ドルで、前年度から31百万豪ドル、すなわち3%増加した。その要因は以下の通りである。

- ・貴金属在庫ファイナンスによるコモディティ収益の増加。
- ・顧客の利用率低下による機関向け貸出のコミットメントおよび信用供与枠の手数料の増加。
- ・好ましいデリバティブ評価調整。これらは以下により一部相殺された。
- ・低金利環境における顧客のヘッジ取引に対する需要の減少によるグローバル市場業務の販売実績の低下（純受取利息に認識された販売収益の増加により相殺された。）。

営業費用

営業費用は983百万豪ドルで、前年度から38百万豪ドル、すなわち4%減少した。これは、生産性向上への取り組み、COVID-19に係る制限による出張旅費の減少および償却費の減少によるものであったが、投資支出の増加により一部相殺された。

常勤換算従業員数（FTE）は前年度から17名、すなわち1%増加し1,169名から1,186名となった。この増加はFTE関連プロジェクトの増加によるものであったが、生産性向上への取り組みにより一部相殺された。

投資支出は、オペレーショナル・リスクおよびコンプライアンスの枠組みのさらなる強化、システム・インフラのアップグレード、新たな規制要件への対応および戦略的取り組みに重点を置いていた。

法定ベースの営業費用対銀行業務収益合計比率は42.6%となり、前年度から230ベースス・ポイント低下した。これは、営業費用の減少および銀行業務収益合計の増加によるものであった。

貸付金減損費用

貸付金減損費用は96百万豪ドルで、前年度から257百万豪ドル、すなわち73%減少した。これは、経済状況および見通しの改善ならびに当年度の個別評価債権引当金の減少による一括評価債権引当金の減少によるものであるが、

COVID-19により継続中の不確実性により影響を受けた航空および学生寮といった部門の見通し調整の増加により一部相殺された。

平均貸出および受取手形（グロス）に占める貸付金減損費用の割合は前年度から25ベース・ポイント低下して0.11%となった。

投資適格の格付を有するエクスポージャー合計の比率は50ベース・ポイント低下して87.0%となった。これは、輸送・貯蔵、鉱業・石油・ガスおよび事業向けサービス部門の質の低いエクスポージャーの減少によるものであった。

貸借対照表

主な貸借対照表の変動には以下が含まれる。

- ・貸出残高は10.4十億豪ドル、すなわち11%減少した。これは主に、極めて流動性の高い資本市場でのリスク調整後リターンへの継続的な注力およびプールされたファシリティの減少による機関向け貸出の減少によるものであった。
- ・貸出以外の利付資産は6.1十億豪ドル、すなわち13%減少した。これは、高格付の債券の在庫の減少によるものであったが、グローバル市場業務におけるコモディティ・ファイナンス残高の増加により一部相殺された。
- ・その他の資産および利付負債以外の負債は、それぞれ2.7十億豪ドル、すなわち9%および7.4十億豪ドル、すなわち29%減少した。これは主に、外国為替および金利の変動によるデリバティブ資産およびデリバティブ負債の再評価によるものであった。その他の資産の減少は、コモディティ在庫残高の増加により一部相殺された。デリバティブ資産およびデリバティブ負債は、会計基準に基づきグロスアップすることが求められている。
- ・利付預金合計は3.0十億豪ドル、すなわち2%減少した。これは、政府債に対する資金調達所要額の低下によるグローバル市場業務における販売および買戻し契約の減少ならびに貯蓄預金および投資預金の残高の減少によるものであったが、低金利環境における要求払い預金に対する需要の増加による決済預金の増加により一部相殺された。
- ・他の金融機関に対する債務は4.4十億豪ドル、すなわち46%増加した。これは主に、外貨建て定期預金および他の銀行からの預金の増加によるものであった。

リスク加重資産

リスク加重資産は84.9十億豪ドルと前年度から8.4十億豪ドル、すなわち9%減少した。

- ・取引市場リスク加重資産は4.3十億豪ドル、すなわち38%減少した。これは、リスク・ポジショニングの変化および資金調達評価調整に対するエクスポージャーの減少によるものであった。
- ・信用リスク加重資産は3.0十億豪ドル、すなわち4%減少した。これは、為替の変動によるものであった。
- ・オペレーショナル・リスク加重資産は1.9十億豪ドル、すなわち22%減少した。これは主に、APRAによるオペレーショナル・リスク規制資本のアドオンの50%削減によるものである。これらは、以下により一部相殺された。
- ・IRRBB加重資産は0.8十億豪ドル、すなわち46%増加した。これは金利リスク管理ポジションの変動によるものであった。

ニュージーランド

概要

ニュージーランドには、主にASBブランドのもとで運営されている銀行業務および資産運用業務が含まれている。ASBは、ニュージーランドの個人、事業、地方および法人顧客に対して広範な銀行業務、資産運用商品および保険商品およびサービスを提供している。

ASBは、広範な支店ネットワーク、ATM、コンタクト・センター、デジタル・プラットフォームおよびリレーションシップ・マネージャーなどの複数のチャネルを通じて顧客の金融ニーズに応じている。

下記の日付に終了した年度

	修正再表示		計上額			
	(1)					
	2021年 6月30日 百万豪ドル	2020年 6月30日 百万豪ドル	2021年 6月対 2020年 6月(%)	2020年 6月30日 百万豪ドル	2019年 6月30日 百万豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)
ニュージーランド (百万豪ドル)						
純受取利息	2,117	1,934	9	1,927	1,909	1
その他の銀行業務収益 ⁽²⁾	424	375	13	375	442	(15)
銀行業務収益合計	2,541	2,309	10	2,302	2,351	(2)
ファンド運用業務収益	140	136	3	136	130	5
営業収益合計	2,681	2,445	10	2,438	2,481	(2)
営業費用	(1,071)	(1,032)	4	(1,021)	(912)	12
貸付金減損費用	5	(292)	大	(292)	(102)	大
税引前純利益	1,615	1,121	44	1,125	1,467	(23)
法人税費用	(456)	(312)	46	(314)	(408)	(23)
継続事業からの税引後純利益(「現金ベース」)	1,159	809	43	811	1,059	(23)
非継続事業からの税引後純利益(「現金ベース」)	-	-	-	-	-	-
税引後純利益(「現金ベース」)	1,159	809	43	811	1,059	(23)
事業の処分および取得による利益(取引費用控除後)	3	8	(63)	8	179	(96)
ヘッジおよびIFRSによる変動(税引後)	(70)	126	大	126	(48)	大
税引後純利益(「法定ベース」) ⁽³⁾⁽⁴⁾	1,092	943	16	945	1,190	(21)

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)豪ドルで開示されたその他の銀行業務収益には、ニュージーランド事業収益のヘッジに関連する実現利益または損失が含まれる。

(3)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類-(6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照されたい。

(4)ニュージーランドにおける機関向け銀行業務および市場業務に関係している当行の支店の業績は含まれていない。

下記の日付に終了した年度

	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額			
	2021年 6月30日 百万ニュー ジーランド・ ドル	2020年 6月30日 百万ニュー ジーランド・ ドル	2021年 6月対 2020年 6月(%)	2020年 6月30日 百万ニュー ジーラン ド・ドル	2019年 6月30日 百万ニュー ジーラン ド・ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)
ニュージーランド (百万ニュージーランド・ドル)						
純受取利息	2,273	2,046	11	2,038	2,035	-
その他の銀行業務収益	444	460	(3)	460	477	(4)
銀行業務収益合計	2,717	2,506	8	2,498	2,512	(1)
ファンド運用業務収益	150	143	5	143	138	4
営業収益合計	2,867	2,649	8	2,641	2,650	-
営業費用	(1,148)	(1,089)	5	(1,078)	(970)	11
貸付金減損利益／（費用）	5	(306)	大	(306)	(108)	大
税引前純利益	1,724	1,254	37	1,257	1,572	(20)
法人税費用	(486)	(352)	38	(352)	(440)	(20)
税引後純利益(「現金ベース」)	1,238	902	37	905	1,132	(20)
事業の処分および取得による利益／ （損失）（取引費用控除後）	3	(29)	大	(29)	46	n/a
ヘッジおよびIFRSによる変動（税 引後）	10	(3)	大	(3)	6	大
税引後純利益（「法定ベース」） ⁽²⁾ (3)	1,251	870	44	873	1,184	(26)
内訳:						
ASB	1,308	933	40	935	1,255	(25)
その他 ⁽⁴⁾	(57)	(63)	(10)	(62)	(71)	(13)
ソブリン（非継続事業）	-	-	-	-	-	-
税引後純利益（「法定ベース」） ⁽²⁾ (3)	1,251	870	44	873	1,184	(26)

	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額			2020年 6月対 2019年 6月(%)
	2021年 6月30日	2020年 6月30日	2021年 6月対 2020年 6月(%)	2020年 6月30日	2019年 6月30日	
主要な財務指標（継続事業） ⁽⁵⁾						
業績指標						
法定ベースの営業費用対営業収益 合計(%)	39.8	42.3	(250)bpts	42.0	35.9	大

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)事業セグメント別の税引後純利益（「現金ベース」）と税引後純利益（「法定ベース」）の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照されたい。

(3)ニュージーランドにおける機関向け銀行業務および市場業務に関係している当行の支店の業績は含まれていない。

(4)その他にはASBの金融子会社およびニュージーランド・セグメントに所属する会社間の相殺項目が含まれる。

(5)主要な財務指標はニュージーランド・ドル建てで計算されている（別段の記載がある場合を除く。）。

財務成績および事業の概観

2021年6月終了年度と修正再表示された2020年6月終了年度との比較

当年度のニュージーランド⁽¹⁾の税引後純利益⁽²⁾（「法定ベース」）は1,251百万ニュージーランド・ドルで、前年度から381百万ニュージーランド・ドル、すなわち44%増加した。この業績は、営業収益合計の8%の増加、営業費用の5%の増加および貸付金減損費用の311百万ニュージーランド・ドルの減少によるものであった。

豪ドルベースの各科目の伸び率は、ニュージーランド・ドルの価値の下落およびニュージーランド・ドル建ての収益に関連する為替ヘッジの時価の変動の影響を受けている。

(1)ニュージーランドの業績には、ASBならびに配賦された当行の自己資本の費用およびコストが含まれている。
ニュージーランドにおける機関向け銀行業務および市場業務に関連する当行の支店の業績は含まれていない。

(2)配賦された自己資本の費用およびその他の当行の費用が含まれる。

以下に終了した年度

	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額			
	2021年 6月30日 百万ニュー ジーラン ド・ドル	2020年 6月30日 百万ニュー ジーラン ド・ドル	2021年 6月対 2020年 6月(%)	2020年 6月30日 百万ニュー ジーラン ド・ドル	2019年 6月30日 百万ニュー ジーラン ド・ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)
ASB (百万ニュージーランド・ドル)						
純受取利息	2,349	2,130	10	2,122	2,128	-
その他の銀行業務収益	444	460	(3)	460	477	(4)
銀行業務収益合計	2,793	2,590	8	2,582	2,605	(1)
ファンド運用業務収益	150	143	5	143	138	4
営業収益合計	2,943	2,733	8	2,725	2,743	(1)
営業費用	(1,148)	(1,089)	5	(1,078)	(970)	11
貸付金減損利益/(費用)	5	(306)	大	(306)	(108)	大
税引前純利益	1,800	1,338	35	1,341	1,665	(19)
法人税費用	(505)	(373)	35	(374)	(462)	(19)
税引後純利益(「現金ベース」)	1,295	965	34	967	1,203	(20)
事業の取得、処分、閉鎖および分割 による利益/(損失)	3	(29)	大	(29)	46	大
ヘッジおよびIFRSによる変動(税引 後)	10	(3)	大	(3)	6	大
税引後純利益(「法定ベース」) (2)	1,308	933	40	935	1,255	(25)

下記の日付現在

貸借対照表 (百万ニュージーランド・ドル)	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額			
	2021年 6月30日 百万ニュージーラン ド・ドル	2020年 6月30日 百万ニュージーラン ド・ドル	2021年 6月対 2020年 6月(%)	2020年 6月30日 百万ニュージーラン ド・ドル	2019年 6月30日 百万ニュージーラン ド・ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)
住宅ローン	67,679	60,336	12	60,336	57,194	5
事業向けローン	19,311	17,680	9	17,680	17,342	2
農村向けローン	11,146	10,900	2	10,900	11,320	(4)
その他利付資産	1,758	1,895	(7)	1,895	2,198	(14)
貸出利付資産合計	99,894	90,811	10	90,811	88,054	3
貸出以外の利付資産	11,188	12,029	(7)	12,029	8,719	38
その他の資産	1,509	2,362	(36)	2,370	1,643	44
資産合計	112,591	105,202	7	105,210	98,416	7
利付預金	64,555	63,874	1	63,874	59,016	8
社債発行高	22,936	19,408	18	18,863	20,971	(10)
その他の利付負債	1,491	2,251	(34)	2,796	2,283	22
利付負債合計	88,982	85,533	4	85,533	82,270	4
利付負債以外の預金	11,651	8,123	43	8,123	5,530	47
その他の利付負債以外の負債	997	1,183	(16)	1,183	1,195	(1)
負債合計	101,630	94,839	7	94,839	88,995	7

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第

6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照されたい。

以下に終了した年度

ASBの主要な財務指標 ⁽²⁾	修正再表示 ⁽¹⁾		2021年 6月対 2020年 6月(%)	計上額		2020年 6月対 2019年 6月(%)
	2021年 6月30日	2020年 6月30日		2020年 6月30日	2019年 6月30日	
実績指標						
純利息マージン(%)	2.18	2.12	6 bpts	2.11	2.23	(12)bpts
資産利益率(%)	1.2	0.9	30 bpts	0.9	1.2	(30)bpts
法定ベースの営業費用対営業収益 合計(%)	38.8	41.0	(220)bpts	40.7	34.7	大
法定ベースの減損費用（年率換 算）/平均GLAAs(%)	(0.01)	0.34	(35)bpts	0.34	0.13	21 bpts
その他の情報						
平均利付資産	107,522	100,582	7	100,582	95,315	6
リスク加重資産 ⁽³⁾	61,252	59,550	3	56,548	56,073	1
リスク加重資産 ⁽⁴⁾	53,390	50,812	5	50,664	51,186	(1)
FUA－平均 ⁽⁵⁾	-	16,273	大	16,273	15,146	7
FUA－スポット ⁽⁶⁾	-	-	-	-	15,876	大
AUM－平均	20,227	17,886	13	17,886	15,501	15
AUM－スポット	21,750	18,500	18	18,500	16,787	10
90日を超えて延滞している住宅 ローン延滞率(%)	0.18	0.23	(5)bpts	0.34	0.13	21 bpts
90日を超えて延滞している消費者 金融延滞率(%)	0.36	1.10	(74)bpts	1.13	0.59	54 bpts
常勤換算従業員数（FTE）	5,634	5,122	10	5,122	5,038	2

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)主要な財務指標はニュージーランド・ドルで計算されている（別段の記載がある場合を除く。）。

(3)リスク加重資産は、RBNZの規定にしたがって計算されている。

(4)リスク加重資産（百万豪ドル）は、APRAの規定にしたがって計算されている。

(5)平均残高は、当グループがイージスを所有していた2019年12月2日までの期間に基づき計算されている。

(6)2021年6月30日および2020年6月30日現在のスポット残高は、2019年12月2日付のイージスの売却の完了によりゼロであった。

財務成績および事業の概観

ASBバンク：2021年6月終了年度と修正再表示された2020年6月終了年度との比較

当年度のASBの税引後純利益（「法定ベース」）は1,308百万ニュージーランド・ドルで、前年度から375百万ニュージーランド・ドル、すなわち40%増加した。この業績は、営業収益合計の8%の増加、営業費用の5%の増加および貸付金減損費用の311百万ニュージーランド・ドルの減少によるものであった。

純受取利息

純受取利息は2,349百万ニュージーランド・ドルで、前年度から219百万ニュージーランド・ドル、すなわち10%増加した。この増加は、平均利付資産の7%の増加および純利息マージンの3%の増加によるものであった。

純利息マージンは6 ベーシス・ポイント上昇した。これは以下を反映したものである。

- ・ホールセール資金調達コストの減少（15ベーシス・ポイントの上昇）。
- ・決済預金および貯蓄預金の大幅な増加（11ベーシス・ポイントの上昇）による好ましいポートフォリオ構成（8ベーシス・ポイントの上昇）。これは、比較的マージンの高い消費者金融および事業向け貸出の残高と比較して、よりマージンの小さい住宅ローン残高の割合が高いという好ましくない貸出構成（3ベーシス・ポイントの低下）により一部相殺された。
- ・事業向けおよび農村向け貸出のマージンの増加（3ベーシス・ポイントの上昇）ならびに住宅ローンのマージンの増加（1ベーシス・ポイントの上昇）による好ましい貸出マージン（4ベーシス・ポイントの上昇）。これらは以下により一部相殺された。
- ・政策金利の低下による決済預金および貯蓄預金による収益の減少による預金利益率の低下（16ベーシス・ポイントの低下）。
- ・金利低下局面による資本利益率の低下（5ベーシス・ポイントの低下）。

その他の銀行業務収益

その他の銀行業務収益は444百万ニュージーランド・ドルで、前年度から16百万ニュージーランド・ドル、すなわち3%減少した。これは以下によるものであった。

- ・保険手数料収益の減少。
- ・取引益の減少による市場業務収益の減少。

ファンド運用業務収益

ファンド運用業務収益は150百万ニュージーランド・ドルで、前年度から7百万ニュージーランド・ドル、すなわち5%増加した。これは以下によるものであった。

- ・平均運用資産（AUM）の増加（13%の増加）。これは、純流入および好ましい投資市場を反映したものであったが、以下により一部相殺された。
- ・2019年12月2日付のイージスの売却の完了による収益の減少。

営業費用

営業費用は1,148百万ニュージーランド・ドルで、前年度から59百万ニュージーランド・ドル、すなわち5%増加した。かかる増加は、主に投資支出の増加、IT費用ならびに主にリスクおよびコンプライアンスへの継続的な投資による人件費の増加によるものであったが、過去の有給休暇に関連する引当金の減少により一部相殺された。

常勤換算従業員数（FTE）は前年度から512名、すなわち10%増加し、5,122名から5,634名となった。これは主に、投資支出を支援するためのプロジェクト関連のFTEの増加によるものであった。

投資支出は、引き続き規制遵守、顧客体験イニシアチブおよび技術基盤の強化に重点が置かれていた。

ASBの法定ベースの営業費用対営業収益合計比率は38.8%で、前年度から220ベース・ポイント低下した。これは主に、営業費用合計の増加によるものであった。

貸付金減損費用

貸付金減損費用は5百万ニュージーランド・ドルの利益で、前年度から311百万ニュージーランド・ドル減少した。これは、経済状況および見通しの改善を受けた一括評価債権引当金の減少ならびに当年度における個別評価債権引当金の減少によるものであった。

90日を超えて延滞している住宅ローンの延滞率は5ベース・ポイント低下して、0.23%から0.18%となり、90日を超えて延滞している消費者金融の延滞率は、74ベース・ポイント低下して、1.10%から0.36%となった。これは、経済状況の改善によるものであった。

貸借対照表

主な貸借対照表の変動には以下が含まれる。

- ・住宅ローンは、顧客が引き続き固定金利ローンを選好したことに伴って、7.3十億ニュージーランド・ドル、すなわち12%増加し、銀行業界全体⁽¹⁾と同水準であった。
- ・事業向けローンは、商業用不動産ローンの大幅な増加によって1.6十億ニュージーランド・ドル、すなわち9%増加し、銀行業界全体⁽¹⁾の1%の減少⁽²⁾を上回った。
- ・農村向けローンは0.2十億ニュージーランド・ドル、すなわち2%増加し、銀行業界全体⁽¹⁾の1%の減少⁽²⁾を上回った。
- ・預金は、要求払い預金に対する需要の高まりにより顧客預金が3.0十億ニュージーランド・ドル、すなわち4%増加したが、銀行業界全体⁽¹⁾の5%の増加⁽³⁾を下回った。

リスク加重資産⁽⁴⁾

リスク加重資産は61.3十億ニュージーランド・ドルと前年度から1.7十億ニュージーランド・ドル、すなわち3%増加した。

- ・オペレーショナル・リスク加重資産は1.7十億ニュージーランド・ドル、すなわち39%増加した。これはオペレーショナル・リスク特性の変動によるものであった。
- ・市場リスク加重資産は0.5十億ニュージーランド・ドル、すなわち16%増加した。これは主に、ニュージーランドの金利リスクの増大によるものであった。これらは以下により一部相殺された。
- ・信用リスク加重資産の0.5十億ニュージーランド・ドル、すなわち1%の減少。これは信用リスク見積りの改善によるものであったが、貸出金の増加により一部相殺された。

(1)銀行業界全体についての出典:RBNZ。

(2)銀行業界全体の成長率は、2020年9月のANZによるUDCファイナンス・リミテッドの売却の影響を除外するために平準化されている。

(3)RBNZによる銀行業界全体のデータは、ASB Managementの貸借対照表から除外された機関向け預金を含んでいない。

(4)リスク加重資産は、RBNZの規定に従って計算されたニュージーランド・ドル建ての金額を反映している。

コーポレート・センターおよびその他

概要

コーポレート・センターおよびその他には、当グループが集中保有している少数持分投資および子会社の業績、グループ全体の補償費用、企業全体のインフラおよびその他の戦略的プロジェクトを含む投資支出、従業員給付、ならびに資金管理、投資家向け広報、グループ戦略、法務および総務などの当行の支援機能に関連する配分されない収益および費用ならびに連結による当行内相殺消去が含まれる。集中保有されている少数持分投資および子会社には、中国（杭州銀行および齐鲁銀行）、ベトナム（ベトナム国際銀行）ならびにインドネシアの銀行子会社（PTバンク・コモンウェルス）に対する当グループのオフショアの少数持分投資が含まれている。また、国内で保有しているレンディ・グループ⁽¹⁾に対する少数持分投資およびx15ベンチャーズへの戦略的投資も含まれている。

資金管理業務は主に、当行の金利リスク、資金調達および流動性要件の管理ならびに当行の自己資本の管理に注力している。

資金管理業務には以下が含まれる。

- ・ポートフォリオの管理:当行の非トレーディング勘定の貸借対照表に発生する金利リスクを、振替価格操作を行って資金管理部門に統合すること、ならびに資産と負債の残余のミスマッチをスワップ、先物およびオプションを用いてヘッジすることで管理している。
- ・当グループの資金調達および流動性管理:当行の長期および短期のホールセール資金調達所要額を管理し、また、当行の健全性確保のための流動性要件を管理している。
- ・自己資本および規制戦略:当行の自己資本要件を管理している。

(1)オージー・ホーム・ローンズとレンディの合併完了後の同事業における当グループによる42%の持分を表している。

以下に終了した年度⁽¹⁾

	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月対 2020年 6月(%)	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)
コーポレート・センターおよびその他 (相殺消去を含む。)					
純受取利息	254	306	(17)	449	(32)
その他の銀行業務収益	466	375	24	364	3
銀行業務収益合計	720	681	6	813	(16)
ファンド運用業務収益	(6)	(30)	(80)	(12)	大
保険業務収益	(1)	(3)	(67)	(13)	(77)
営業収益合計	713	648	10	788	(18)
営業費用	(2,019)	(1,812)	11	(1,906)	(5)
貸付金減損利益／(費用)	(96)	(55)	75	(24)	大
税引前純損失	(1,402)	(1,219)	15	(1,142)	7
法人税控除	410	386	6	371	4
非支配持分	-	-	-	(12)	大
継続事業からの税引後純損失(「現金 ベース」)	(992)	(833)	19	(783)	6
非継続事業からの税引後純利益／(損 失) (「現金ベース」) ⁽²⁾	14	16	(13)	(43)	大
税引後純損失(「現金ベース」)	(978)	(817)	20	(826)	(1)
事業の処分および取得による利益／(損 失) (取引費用控除後)	305	161	89	(13)	大
ヘッジおよびIFRSによる変動	77	(33)	大	(31)	6
税引後純損失(「法定ベース」) ⁽³⁾	(596)	(689)	(13)	(870)	(21)

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)非継続事業には、BoCommライフ、PTコモンウェルス・ライフならびに決済サービス契約による配分されていない収益および費用ならびに当行の非継続事業に関わる消去が含まれている。

(3)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については「第6 経理の状況 1. 財務書類-(6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照されたい。

財務成績および事業の概観

2021年6月終了年度と修正再表示された2020年6月終了年度との比較

当年度のコーポレート・センターおよびその他の税引後純損失(「法定ベース」)は前年度から93百万豪ドル、すなわち13%減少して596百万豪ドルとなった。この業績は主に、営業収益合計の10%の増加、営業費用の11%の増加および貸付金減損費用の75%の増加によるものであった。

純受取利息

純受取利息は254百万豪ドルで、前年度から52百万豪ドル、すなわち17%減少した。これは、低金利環境における資本収益率の低下ならびに積極的なポートフォリオ管理、COVID-19の影響および不利な為替によるPTバンク・コモンウェルスの貸出残高の減少によるものであった。

その他の銀行業務収益

その他の銀行業務収益は、前年度から91百万豪ドル、すなわち24%増加して466百万豪ドルであった。これは主に、少数持分投資からの純利益の増加（過去の減損引当金の戻入を含む。）によるものであり、当グループのターム債の買戻しプログラムに関するコストの前払いにより一部相殺された。

営業費用

営業費用は2,019百万豪ドルで、前年度から207百万豪ドル、すなわち11%増加した。これは主に、x15ベンチャーズ、テクノロジー、簡素化および生産性向上の取り組みに対する当グループの戦略的投資を含む集中保有している投資の支出の増加、当年度における商業施設からの退去および物件の統合に伴う賃料の同時計上による建物占有費用の増加、ならびに提携アドバイスに関連する補償費用の増加によるものであった。

貸付金減損費用

貸付金減損費用は前年から41百万豪ドル増加して96百万豪ドルとなった。これは、COVID-19によるインドネシアにおける信用の質および経済見通しの悪化によるPTバンク・コモンウェルスにおける一括評価債権引当金の増加によるものであった。

リスク加重資産

リスク加重資産は3.2十億豪ドルと前年度から3.9十億豪ドル、すなわち54%減少した。

- ・ IRRBBリスク加重資産は2.6十億豪ドル、すなわち51%減少した。これは、金利リスク管理ポジションの変動によるものであった。
- ・ 信用リスク加重資産は1.3十億豪ドル、すなわち14%減少した。

資産運用（非継続事業）

概要

資産運用部門は、年金商品、投資および退職商品を提供しており、当グループの顧客の金融面での健全性の向上を手助けしている。

2019年8月2日、当行は、そのグローバル資産運用事業であるコロニアル・ファースト・ステート・グローバル・アセット・マネジメント（CFSGAM）の三菱UFJ信託銀行（MUTB）への売却を完了した。これにより、当行は、2019年8月2日までの期間のCFSGAMの財務成績を認識した。CFSGAMは非継続事業に分類されている。

2019年11月1日、当行は、当行のオーストラリアの生命保険事業（コムインシュア・ライフ）に関連するAIAオーストラリア・リミテッド（AIA）との共同事業提携契約を締結したことを発表した。これにより、当行は2019年11月1日までの期間のコムインシュア・ライフ⁽¹⁾の財務成績を認識した。コムインシュア・ライフの投資撤退は、2021年4月1日の法定資産のAIAへの譲渡により完了した。コムインシュア・ライフは非継続事業として分類されている。

2020年5月13日、当行はコロニアル・ファースト・ステート（CFS）の55%の持分をKKRに売却する契約を締結したことを発表した。これにより、CFSは非継続事業に分類される。この発表を受けて、資産運用部門全体が現在非継続事業に分類されている。

(1)コムインシュアの生命保険事業（「生命保険事業」）には、生命保険および生命保険関連投資事業が含まれている。

以下に終了した年度

	修正再表示 (1)		計上額			
	2021年 6月30日 百万豪 ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月対 2020年 6月(%)	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)
非継続事業						
ファンド運用業務収益	707	884	(20)	863	1,806	(52)
保険業務収益	-	30	大	13	74	(82)
営業収益合計	707	914	(23)	876	1,880	(53)
営業費用	(516)	(674)	(23)	(715)	(1,295)	(45)
税引前純利益	191	240	(20)	161	585	(72)
法人税費用	(57)	(74)	(23)	(51)	(156)	(67)
基本ベースの税引後利益	134	166	(19)	110	429	(74)
投資損益（税引後）	n/a	n/a	n/a	27	99	(73)
非継続事業からの現金ベースの税引 後純利益	134	166	(19)	137	528	(74)
コロニアル・ファースト・ステート など	134	160	(16)	131	275	(52)
CFSグローバル・アセット・マネジ メント	-	24	大	24	240	(90)
生命保険事業	-	(18)	大	(18)	13	大
非継続事業からの税引後純利益 （「現金ベース」）	134	166	(19)	137	528	(74)
継続事業からの税引後純利益（「現 金ベース」）	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
税引後純利益（「現金ベース」）	134	166	(19)	137	528	(74)
事業の取得、処分、閉鎖および分割 による利益／（損失）	811	1,898	(57)	1,898	(208)	大
自己株式評価調整（税引後）	-	-	-	-	6	大
税引後純利益（「法定ベース」） (2)	945	2,064	(54)	2,035	326	大

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第

6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照されたい。

以下に終了した年度

主要な財務指標 業績指標	修正再表示 (1)		計上額			
	2021年 6月30日 百万豪 ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月対 2020年 6月(%)	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2019年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月対 2019年 6月(%)
法定ベースの営業費用対営業利益合 計(%)	89.7	23.7	大	25.0	81.4	大
FUA—平均 (百万豪ドル) ⁽²⁾	153,995	154,997	(1)	165,058	159,149	4
FUA—スポット (百万豪ドル) ⁽²⁾	164,537	147,621	11	147,621	165,719	(11)
常勤換算従業員数 (FTE) ⁽³⁾	1,322	1,375	(4)	1,375	1,602	(14)

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)平均FUAおよびスポットFUAには、コロニアル・ファースト・ステート（コモンウェルス・バンク・グループ・スーパーを含む。）が含まれており、コムインシュア・ライフ・インベストメントは含まれていない。

(3)FTEはコロニアル・ファースト・ステートのFTEを表しており、サポート部門のFTEは含んでいない。

以下に終了した年度

	2020年 6月30日 百万 豪ドル	流入額 百万 豪ドル	流出額 百万 豪ドル	純流入 百万 豪ドル	その他 ⁽¹⁾ 百万 豪ドル	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 12月31日 百万 豪ドル	2021年 6月対 2020年 6月(%)	2021年 6月対 2020年 12月(%)
管理ファンド (FUA)									
ファーストチョイス	90,771	15,346	(15,924)	(578)	15,810	106,003	97,460	17	9
CFSWrap	31,408	5,162	(8,357)	(3,195)	4,764	32,977	32,985	5	-
CFSのプラットフォーム以外	14,909	6,715	(10,479)	(3,764)	2,873	14,018	13,803	(6)	2
その他 ⁽²⁾	10,533	1,506	(1,505)	1	1,005	11,539	11,000	10	5
合計	147,621	28,729	(36,265)	(7,536)	24,452	164,537	155,248	11	6

(1)投資利益が含まれている。

(2)その他には、コモンウェルス・バンク・グループ・スーパーが含まれている。

財務成績および事業の概観（非継続事業）

2021年6月終了年度と修正再表示された2020年6月終了年度との比較

当年度の資産運用の税引後純利益（「法定ベース」）は945百万豪ドルで、前年度から1,119百万豪ドル、すなわち54%減少した。

当年度のCFS事業およびその他の税引後純利益（「現金ベース」）は134百万豪ドルで、前年度から26百万豪ドル、すなわち16%減少した。この業績は、ファンド運用業務収益の9%の減少によるものであったが、営業費用の4%の減少により一部相殺された。ファンド運用業務収益は前年度から66百万豪ドル減少した。これは主に、規制および市場

環境に対応したプラットフォームの価格設定の変更によるものであり、平均FUAの低下は、より長期の戦略に合わせ
て商品提供を簡素化したことを主要因とする純現金流出によるものであったが、市場業績の改善により一部相殺され
た。営業費用は前年度から22百万豪ドル減少した。これは主に、当年度における補償に係る引当金の減少によるもの
であった。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5 【研究開発活動】

当行は継続して、バンキング、金融および関連商品・サービスを調査し、開発している。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行は、オーストラリア全土にわたって支店をベースとした広大なネットワークを運営しており、その結果、大量の所有地および建物を保有している。これらの不動産には大規模な自社所有の商業不動産、ならびに支店その他の管理センターおよび住居を含むその他不動産などが含まれる。

2 【主要な設備の状況】

当行はオーストラリア全土に1,000店を超える支店を開設し、オーストラリア全土にATMネットワークを設置している。海外ではニューヨーク、香港、シンガポール、東京、オークランド、北京、上海、ジャカルタおよびロンドンに事業所を開設している。

当行はシドニーおよびパースに主要なデータ管理センターを置いている。メルボルン、アデレード、ブリスベンおよびパースにはサテライト・センターもある。また、シドニー、メルボルン、ローンセストン、ニューキャッスル、ホバートおよびブリスベンには顧客サービス・センターを置いている。

当行の本店は、シドニー、サセックス・ストリート201に所在し、事業部の大半がシドニーの中心地または近郊に拠点を置いている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行には、2022年に本店をハーバー・ストリート11に移転することを除いて、設備の新設または撤去に関する主要な計画はない。しかし、当行は常に設備の適正さを見直している。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】 (2021年6月30日現在)

① 【株式の総数】

普通株式

授権株数（注）	発行済株式総数（株）	未発行株式数（注）
該当なし	1,774,096,410	該当なし

② 【発行済株式】

記名・無記名の別 及び 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
記名式 無額面(注)	普通	1,774,096,410	オーストラリア 証券取引所 (Australian Stock Exchange Limited ACN 008 624 691)	普通株式の内容については、第一部- 第1-1 (2) 提出会社の定款等に規定する「制度」を参照のこと。

（注）1998年7月1日に発効した会社法改正に従い株式は無額面である。1998年7月1日付で、オーストラリアの会社が発行するすべての株式は、その発行時期に拘わらず、額面または名目金額を有しなくなった。額面金額に代えて、各株式には発行価格が付される。同様に、かかる会社法改正により授権株式数はもはや要求されなくなった。前記「第1 本国における法制等の概要 1. 会社制度等の概要 (1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」を参照のこと。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】 (2021年6月30日現在)

普通株式

年 (6月30日現在)	発行済株式総数 (株)		資本金 (百万豪ドル)		摘 要
	増減数	残 高	増減数	残 高	
2017年		1,729,868,161		35,262	(1)
	2,087,604		164		
	20,772,433		2,107		
	7,114,732				
2018年		1,759,842,930		37,533	(2)
	10,396,577		748		
			(69)		
2019年		1,770,239,507		38,212	(3)
			(1)		
			(65)		
			34		
2020年		1,770,239,507		38,180	(4)
	3,856,903		264		
			(59)		
			45		
2021年		1,774,096,410		38,430	(5)

摘要(1)

(単位：百万豪ドル)

	当行	
	2017年	2016年
普通株式資本		
発行済株式：		
期首残高	34,125	27,894
株式の発行（発行費用控除後）	(6)	5,022
配当金再投資制度（発行費用控除後） ⁽¹⁾	1,143	1,209
	35,262	34,125
自己株式控除：		
期首残高	-	-
自己株式の購入 ⁽²⁾	-	-
自己株式の売却および権利確定 ⁽²⁾	-	-
	-	-
期末残高	35,262	34,125

- (1) 確定済み配当金には、配当金再投資制度（DRP）に帰属する金額558百万豪ドル(2016/2017年中間配当)、586百万豪ドル(2015/2016年最終配当)、552百万豪ドル(2015/2016年中間配当)および655百万豪ドル(2014/2015年最終配当)が含まれており、557百万豪ドル、586百万豪ドル、552百万豪ドルおよび657百万豪ドルの普通株式がそれぞれ制度規則に基づき発行され、その中には、前年度配当からの配当金再投資制度残高繰越し分が含まれている。
- (2) 生命保険法定基金で保有している自己株式の増減およびさまざまな持分決済型の株式報酬制度に基づく当行の債務を履行するために平均価格79.65豪ドルで取得された株式2,658,100株。非業務執行取締役に対する将来の現金給付に代えて別の等価値の給付で代替する取り決め（報酬繰延アレンジメント）の一環で購入された株式を除き、購入された株式は、取締役のため、または当初から取締役に割り当てられたものではなかった。

(単位：株)

発行済株式数	当行	
	2017年	2016年
期首残高（自己株式控除前）	1,715,142,177	1,627,592,713
株式の発行	-	71,161,207
配当金再投資制度：		
2014/2015年最終配当による74.75豪ドルの全額払込済普通株式	-	8,790,794
2015/2016年中間配当による72.68豪ドルの全額払込済普通株式	-	7,597,463
2015/2016年最終配当による72.95豪ドルの全額払込済普通株式	8,036,332	-
2016/2017年中間配当による83.21豪ドルの全額払込済普通株式	6,689,652	-
期末残高(自己株式控除前)	1,729,868,161	1,715,142,177
控除：自己株式 ⁽¹⁾	-	-
期末残高	1,729,868,161	1,715,142,177

(1) 生命保険法定基金で保有している自己株式および従業員株式信託が保有している自己株式に関連している。

摘要(2)

(単位：百万豪ドル)

	当行	
	2018年	2017年
普通株式資本		
発行済株式：		
期首残高	35,262	34,125
株式の発行（発行費用控除後） ⁽¹⁾	164	(6)
配当金再投資制度（発行費用控除後） ⁽²⁾	2,107	1,143
	37,533	35,262
自己株式控除：		
期首残高	-	-
自己株式の購入 ⁽³⁾	-	-
自己株式の売却および権利確定 ⁽³⁾	-	-
	-	-
期末残高	37,533	35,262

- (1) 2018年6月30日終了年度の発行済株式数は、AHL Holding Pty Limitedの20%の残余持分の取得に関連している。
- (2) 確定済み配当金には、配当金再投資制度（DRP）に帰属する金額536百万豪ドル(2017/2018年中間配当)、1,573百万豪ドル(2016/2017年最終配当)、558百万豪ドル(2016/2017年中間配当)および586百万豪ドル(2015/2016年最終配当)が含まれており、制度規則に基づき発行された各期間の株式の価値（発行費用控除後）は、533百万豪ドル、1,572百万豪ドル、557百万豪ドルおよび586百万豪ドルであった。
- (3) 生命保険法定基金で保有している金額に関連する自己株式の増減およびさまざまな持分決済型の株式報酬制度に基づく当行の債務を履行するために平均価格77.11豪ドルで取得された株式1,132,108株。非業務執行取締役に対する将来の現金給付に代えて別の等価値の給付で代替する取り決め（報酬繰延アレンジメント）の一環で購入された株式を除き、購入された株式は、取締役のため、または当初から取締役役に割り当てられたものではなかった。

(単位：株)

	当行	
発行済株式数	2018年	2017年
期首残高（自己株式控除前）	1,729,868,161	1,715,142,177
株式の発行 ⁽¹⁾	2,087,604	-
配当金再投資制度：		
2015/2016年最終配当による72.95豪ドルの全額払込済普通株式	-	8,036,332
2016/2017年中間配当による83.21豪ドルの全額払込済普通株式	-	6,689,652
2016/2017年最終配当による75.73豪ドルの全額払込済普通株式	20,772,433	-
2017/2018年中間配当による75.38豪ドルの全額払込済普通株式	7,114,732	-
期末残高(自己株式控除前)	1,759,842,930	1,729,868,161
控除：自己株式 ⁽²⁾	-	-
期末残高	1,759,842,930	1,729,868,161

(1) 2018年6月30日終了年度の発行済株式数は、AHL Holding Pty Limitedの20%の残余持分の取得に関連している。

(2) 生命保険法定基金で保有している自己株式および従業員株式信託が保有している自己株式に関連している。

摘要(3)

	(単位：百万豪ドル)	
	当行	
	2019年	2018年
普通株式資本		
発行済株式：		
期首残高	37,533	35,262
株式の発行（発行費用控除後） ⁽¹⁾	-	164
配当金再投資制度（発行費用控除後） ⁽²⁾⁽³⁾	748	2,107
	38,281	37,533
自己株式控除：		
期首残高	-	-
自己株式の購入 ⁽⁴⁾	(69)	-
自己株式の売却および権利確定 ⁽⁴⁾	-	-
	(69)	-
期末残高	38,212	37,533

- (1) 2018年6月30日終了年度の発行済株式数は、AHL Holding Pty Limitedの20%の残余持分の取得に関連している。
- (2) 確定済み配当金には、配当金再投資制度（DRP）に帰属する金額749百万豪ドル(2017/2018年最終配当)、536百万豪ドル(2017/2018年中間配当)、1,573百万豪ドル(2016/2017年最終配当)が含まれており、制度規則に基づき発行された各期間の株式の価値（発行費用控除後）は、748百万豪ドル、533百万豪ドルおよび1,572百万豪ドルであった。
- (3) 2018/2019年中間配当に関するDRPは、市場での購入によりすべて充足され、8,080,558株が参加株主に譲渡された。
- (4) 生命保険法定基金で保有している金額に関連する自己株式の増減およびさまざまな持分決済型の株式報酬制度に基づく当行の債務を履行するために平均価格69.95豪ドルで取得された株式1,178,102株。非業務執行取締役に対する将来の現金給付に代えて別の等価値の給付で代替する取り決め（報酬繰延アレンジメント）の一環で購入された株式を除き、購入された株式は、取締役のため、または当初から取締役割り当てられたものではなかった。

(単位：株)

発行済株式数	当行	
	2019年	2018年
期首残高（自己株式控除前）	1,759,842,930	1,729,868,161
株式の発行 ⁽¹⁾	-	2,087,604
配当金再投資制度：		
2016/2017年最終配当による75.73豪ドルの全額払込済普通株式	-	20,772,433
2017/2018年中間配当による75.38豪ドルの全額払込済普通株式	-	7,114,732
2017/2018年最終配当による72.05豪ドルの全額払込済普通株式	10,396,577	-
2018/2019年中間配当による73.21豪ドルの全額払込済普通株式 ⁽²⁾	-	-
期末残高(自己株式控除前)	1,770,239,507	1,759,842,930
控除：自己株式 ⁽³⁾⁽⁴⁾	-	-
期末残高	1,770,239,507	1,759,842,930

- (1) 2018年6月30日終了年度の発行済株式数は、AHL Holding Pty Limitedの20%の残余持分の取得に関連している。
- (2) 2018/2019年中間配当に関するDRPは、市場での購入によりすべて充足され、8,080,558株が1株73.21豪ドルで参加株主に譲渡された。
- (3) 比較情報は2019年6月30日終了年度の表示に合わせて修正再表示されている。
- (4) 生命保険法定基金で保有している自己株式および従業員株式信託が保有している自己株式に関連している。

摘要(4)

	(単位：百万豪ドル)	
	当行	
	2020年	2019年
普通株式資本		
発行済株式：		
期首残高	38,281	37,533
配当金再投資制度（発行費用控除後） ⁽¹⁾⁽²⁾	(1)	748
	38,280	38,281
自己株式控除：		
期首残高	(69)	-
自己株式の購入 ⁽³⁾⁽⁴⁾	(65)	(69)
自己株式の売却および権利確定 ⁽³⁾⁽⁴⁾	34	-
コムインシュア・ライフの連結除外に係る自己株式の減少	-	-
	(100)	(69)
期末残高	38,180	38,212

- (1) 2019/2020年中間配当、2018/2019年最終配当および2018/2019年中間配当に関するDRPは、市場での購入によりすべて充足され、7,080,363株（1株当たり73.37豪ドル）、7,810,285株（1株当たり78.61豪ドル）および8,080,558株（1株当たり73.21豪ドル）が参加株主にそれぞれ譲渡された。
- (2) 確定済み配当金には、配当金再投資制度（DRP）に帰属する金額749百万豪ドル(2017/2018年最終配当)が含まれており、制度規則に基づき発行された株式の価値（発行費用控除後）は、748百万豪ドルであった。
- (3) 従業員持株制度で保有している自己株式および生命保険法定基金で保有している自己株式（2019年11月1日付のコムインシュア・ライフの連結除外前）の増減に関連している。
- (4) 自己株式の増減には、さまざまな持分決済型の株式報酬制度に基づく当行の債務を履行するために平均価格79.62豪ドルで取得された株式649,480株（2019年6月30日：平均価格69.95豪ドルで1,178,102株取得）が含まれている。非業務執行取締役に対する将来の現金給付に代えて別の等価値の給付で代替する取り決め（報酬繰延アレンジメント）の一環で購入された株式を除き、購入された株式は、取締役のため、または当初から取締役に割り当てられたものではなかった。

(単位：株)

	当行	
発行済株式数	2020年	2019年
期首残高（自己株式控除前）	1,770,239,507	1,759,842,930
配当金再投資制度：		
2017/2018年最終配当による72.05豪ドルの全額払込済普通株式	-	10,396,577
2018/2019年中間配当による73.21豪ドルの全額払込済普通株式 ⁽¹⁾	-	-
2018/2019年最終配当による78.61豪ドルの全額払込済普通株式 ⁽¹⁾	-	-
2019/2020年中間配当による73.37豪ドルの全額払込済普通株式 ⁽¹⁾	-	-
期末残高(自己株式控除前)	1,770,239,507	1,770,239,507
控除：自己株式 ⁽²⁾⁽³⁾	(1,365,183)	(994,913)
期末残高	1,768,874,324	1,769,244,594

- (1) 2019/2020年中間配当、2018/2019年最終配当および2018/2019年中間配当に関するDRPは、市場での購入によりすべて充足され、7,080,363株（1株当たり73.37豪ドル）、7,810,285株（1株当たり78.61豪ドル）および8,080,558株（1株当たり73.21豪ドル）が参加株主にそれぞれ譲渡された。
- (2) 従業員株式信託が保有している自己株式および生命保険法定基金で保有している自己株式（2019年11月1日付のコムインシュア・ライフの連結除外前）の増減に関連している。
- (3) 比較情報は2020年6月30日終了年度の表示に合わせて修正再表示されている。

摘要(5)

(単位：百万豪ドル)

	当行	
	2021年	2020年
普通株式資本		
発行済株式：		
期首残高	38,280	38,281
配当金再投資制度（発行費用控除後） ⁽¹⁾⁽²⁾	264	(1)
	38,544	38,280
自己株式控除：		
期首残高	(100)	(69)
自己株式の購入 ⁽³⁾⁽⁴⁾	(59)	(65)
自己株式の売却および権利確定 ⁽³⁾⁽⁴⁾	45	34
コムインシュア・ライフの連結除外に係る自己株式の減少	-	-
	(114)	(100)
期末残高	38,430	38,180

- (1) 2020/2021年中間配当、2019/2020年中間配当および2018/2019年最終配当に関するDRPは、市場での購入によりすべて充足され、4,869,634株（1株当たり85.25豪ドル）、7,080,363株（1株当たり73.37豪ドル）および7,810,285株（1株当たり78.61豪ドル）が参加株主にそれぞれ譲渡された。
- (2) 2019/2020年最終配当に関するDRPは、3,856,903株（1株当たり68.53豪ドル）の発行により充足された。発行された株式の価値合計（発行費用控除後）は、264百万豪ドルであった。
- (3) 従業員持株制度で保有している自己株式および生命保険法定基金で保有している自己株式（2019年11月1日付のコムインシュア・ライフの連結除外前）の増減に関連している。
- (4) 自己株式の増減には、さまざまな持分決済型の株式報酬制度に基づく当行の債務を履行するために平均価格80.07豪ドルで取得された株式742,179株（2020年6月30日：平均価格79.62豪ドルで649,480株取得）が含まれている。「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記10.3で開示された非業務執行取締役に対する将来の現金給付に代えて別の等価値の給付で代替する取り決め（報酬繰延アレンジメント）の一環で購入された株式を除き、購入された株式は、取締役のため、または当初から取締役に割り当てられたものではなかった。

(単位：株)

発行済株式数	当行	
	2021年	2020年
期首残高（自己株式控除前）	1,770,239,507	1,770,239,507
配当金再投資制度：		
2018/2019年最終配当による78.61豪ドルの全額払込済普通株式 ⁽¹⁾	-	-
2019/2020年中間配当による73.37豪ドルの全額払込済普通株式 ⁽¹⁾	-	-
2019/2020年最終配当による68.53豪ドルの全額払込済普通株式 ⁽²⁾	3,856,903	-
2020/2021年中間配当による85.25豪ドルの全額払込済普通株式 ⁽¹⁾	-	-
期末残高(自己株式控除前)	1,774,096,410	1,770,239,507
控除：自己株式 ⁽³⁾	(1,489,718)	(1,365,183)
期末残高	1,772,606,692	1,768,874,324

- (1) 2020/2021年中間配当、2019/2020年中間配当および2018/2019年最終配当に関するDRPは、市場での購入によりすべて充足され、4,869,634株（1株当たり85.25豪ドル）、7,080,363株（1株当たり73.37豪ドル）および7,810,285株（1株当たり78.61豪ドル）が参加株主にそれぞれ譲渡された。
- (2) 2019/2020年最終配当に関するDRPは、3,856,903株（1株当たり68.53豪ドル）の発行により充足された。発行された株式の価値合計（発行費用控除後）は、264百万豪ドルであった。
- (3) 従業員持株制度で保有している自己株式に関連している。

(4) 【所有者別状況】 (2021年6月30日現在)

普通株式

	株主数(人)	構成比 (%)	所有株式数 (株)	構成比 (%)
法人	149,149	17.10%	1,111,155,882	62.63%
個人	611,815	70.14%	538,764,063	30.37%
共同名義	111,274	12.76%	124,176,465	7.00%
合計 (自己株式を除く)	872,238	100.00%	1,774,096,410	100.00%

(5) 【大株主の状況】 (2021年7月20日現在)

普通株式

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
HSBC カストディ・ノミ ニーズ	2001ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー GPOボックス 5302	398,230,724	22.44%
JPモルガン・ノミニーズ・ オーストラリア・リミテッド	2001ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー GPOボックス 3289	250,321,574	14.11%
シティコープ・ノミニーズ・ ピーティーワイ・リミテッド	3001ビクトリア州 メルボルン GPOボックス764G	112,336,605	6.33%
BNPパリバ・ノミニーズ・ ピーティーワイ・リミテッド	1225ニュー・サウス・ウェールズ州 ロイヤル・エクスチェンジ POボックスR209	57,814,294	3.25%
ナショナル・ノミニーズ・リ ミテッド	3001ビクトリア州 メルボルン GPOボックス1406	50,503,981	2.85%
合計		869,207,178	48.99%

注記：上記に掲げた株主は、2021年7月20日現在の発行済株式の1%以上を保有する株主である。

2 【配当政策】

取締役会は、その判断において、当行の財政状態に見合う配当を支払うことができる。

取締役会は、支払日より前に、当行の財政状態により支払いが妥当でないと判断した場合、または配当決議を取り消すことが当行の最善の利益であると判断した場合、配当を支払う決議を取り消すことができる。

取締役会は、株式の発行条件に基づいて支払うべき配当を支払うことができる。配当の支払いは、株主総会での承認を必要としない。

すべての株式または株式の種類に付随する一切の権利または制限に服するものとして、

- (1) すべての配当は、すべての株式について均等に支払わなければならない。ただし、一部払込済株式が、配当の比例部分に対してのみ受け取る権利を付与している場合を除く。配当の比例部分とは、株式に対する払込額（貸方計上されない）が払込額および未払額の合計（貸方計上された金額を除く。）に占める部分である。
- (2) 上記（1）の目的のために、取締役会が別段の決定をする場合を除き、払込請求に先立って株式について支払われた金額は、支払可能になるまで支払われなかったものとみなされる。
- (3) 当行は、いかなる配当に対しても利息を支払わない。

配当金の支払いを決議する際に、取締役会は、法律で認められているいずれの利用可能な源泉からも配当金の支払いを指示することができる。これには以下が含まれる。

- (1) 全体的にまたは特定の株主について、配当の全部または一部を当行または他の法人の払込済株式またはその他の有価証券を含む特定の資産の分配により行うこと、および
- (2) 上場規則により禁じられる場合を除き、特定の株主に対する配当金の支払を、全部または一部、いずれか特定の資金もしくは準備金の中からまたは特定の源泉から得られた利益の中から行い、その他の株主に対しては、全部または一部、他の特定の資金もしくは準備金の中からまたは他の特定の源泉から得られた利益の中から行うこと。

「第1 本国における法制等の概要 1. 会社制度等の概要 (2) 提出会社の定款等に規定する制度－配当金」も参照されたい。

支払済配当金の詳細については、「第6 経理の状況 1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記8.4を参照されたい。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスのフレームワーク

当行のガバナンスのフレームワークは、健全な意思決定をサポートするための説明責任、効果的な委任および適切な監視に基づいている。

取締役会は、当行の戦略目標とリスク選好度を設定する責任を有し、当グループの価値および望ましい文化について取締役会の期待を示す当グループの行動規範を承認する。

取締役会は、その役割と責任を果たすことを支援するために取締役会委員会に一部の権限を委任する。また、取締役会は、最高経営責任者（CEO）を任命する。取締役会は、特に取締役会または取締役会委員会に留保された事項を除いて、当行の経営をCEOに委任している。CEOは、委任状に基づき、これらの権限の一部を当グループの執行役員および他の役員に委任することができ、また委任してきた。CEOが委任したか否かにかかわらず、CEOは委任した権限の行使および経営陣の業績について取締役会に対して説明責任を負う。

取締役会は随時、その裁量により特定の職務を行う他の委員会を設置することができる。

取締役会および取締役会委員会の主要な役割は下記のとおりである。

取締役会の構成

非業務執行取締役は、独立していること、集団として関連するスキルおよび経験を有していることならびに多様な見解および考え方を代表していることが不可欠である。これは、健全な意思決定をサポートし、取締役会が効果的にその責任を果たす一助となる。

取締役会は、取締役が任命される時点で独立した非業務執行取締役として適格かどうかを評価し、非業務執行取締役の独立性の継続を検討するために、独立性基準を採用している。

各非業務執行取締役は、任命または選任に先立ち、また状況が変化した場合は速やかに、取締役としての自由かつ独立した判断の行使に影響を及ぼしうるすべての利害関係⁽¹⁾を開示しなければならない。開示には、配偶者や同族会社などの近親者の関連性のある利害関係も含まれている。

指名委員会は、利害関係の開示および／または非業務執行取締役の年次宣言に基づいて、独立性基準に照らして各取締役候補者および非業務執行取締役の独立性を評価している。

かかる独立性基準に従って、取締役会は、非業務執行取締役が経営陣から独立しており、自由かつ独立した判断の行使、および個々の証券保有者または他の当事者の利益ではなく、当グループ全体の最善の利益のために行動する能力を著しく妨げる可能性がある（または妨げると合理的に認識される）利害関係がない場合、独立しているとみなしている。

取締役会は、2021会計年度において会長を含むすべての非業務執行取締役が独立しており、2021年6月30日現在も引き続き独立していると考えている。

取締役会のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインは、取締役会または取締役会委員会が検討している事項に重大な個人的利害関係を有する取締役は通常、以下の事項を禁止することを定めている。

- ・かかる事項について取り扱う文書の写しを受領すること（または編集済みのかかる文書を受領すること。）。
- ・かかる事項についての協議に参加すること。
- ・かかる事項について票を投じること。

取締役には、さまざまな年齢、国籍および経歴を持つ者が含まれている。当会計年度中、取締役会は、当行取締役会ならびにすべての主要な事業子会社およびAPRAによる規制の対象機関の取締役会が、少なくとも40%の女性構成員、40%の男性構成員および20%の関連するスキルと経験を有する性別不問の構成員を維持するという目標を確認した。その他すべての当グループの子会社については、設立、取締役の再任および交代の際に全体で40%の女性構成員を確保することを目指して取締役会の多様性を考慮しなければならない。2021年6月30日現在の取締役会における女性取締役は40%である。

取締役会の構成には、当グループの業務および沿革について深い知識を有する比較的長期の取締役と、新鮮な視点および探求心を有する比較的新規の取締役が含まれている。

(1) 重要な契約、利益、地位、関連および人間関係。

取締役の任命および再任

取締役会は、指名委員会の補佐を受けて、新たな非業務執行取締役を任命する前に正式な選任手続きを行っている。

指名委員会の推薦を受けて、取締役会は、当グループ取締役会任命・再任および実績方針において定められた取締役任命基準に照らして取締役候補者を評価する。

必要に応じて、専門のコンサルタントが有望な取締役候補者の特定に任用される。

当グループは、ある人物を非業務執行取締役に任命する前、またはかかる人物を非業務執行取締役として当グループの株主に推薦する前に、適切な調査を行う。かかる調査には、犯罪歴および自己破産調査、ならびに学歴および職務履歴の調査が含まれている。また、すべての非業務執行取締役はAPRAによって「責任者」とみなされるため、非業務執行取締役に就任する前およびその後は毎年、当グループの適格性方針に従って評価されなければならない。

非業務執行取締役は、銀行役員責任体制（BEAR）のもとで要求されるとおり、当グループにより「説明責任者」としてAPRAに登録されている。

各非業務執行取締役は、任命の条件を記載した文書による合意を当行と締結している。

当行の非業務執行取締役に任命されたすべての人物は、任命後の次期年次株主総会で立候補しなければならない。また、非業務執行取締役は、かかる取締役が最後に選任または再任された株主総会から3回目の年次株主総会を超えて再任されることなく在任することはできない。

取締役の選任または再任に対する取締役会の支援は、取締役会の業績評価の結果および取締役会が関連すると思われるその他の事項次第で決まる。

取締役会は、年次株主総会で株主が取締役を選任（取締役選任に係る推薦を含む。）するために適切な情報に基づいた決定を行うことができるように、関連するすべての重要な情報の完全かつ公正な開示を株主に提供する。

取締役会委員会

取締役会は、その責務の遂行を補佐する以下の4つの主要委員会を有している。

- ・ 監査委員会
- ・ 指名委員会
- ・ 人材・報酬委員会

・リスク・コンプライアンス委員会

監査委員会

監査委員会は、当グループの財務情報の外部への報告、当グループの内部統制フレームワーク、当グループの監査人、内部監査機能および外部監査人ならびに（リスク・コンプライアンス委員会と連携して）当グループのリスク管理フレームワークに関する事項について取締役会を補佐する。

2021年6月30日現在の監査委員会の委員は、アン・テンブルマン・ジョーンズ女史(委員長)、シリシュ・アプテ氏、キャサリン・リビングストン女史およびロブ・ホイットフィールド氏である。

指名委員会

指名委員会は、取締役会および取締役会委員会の構成、非業務執行取締役（NEDs）の任命、選任および再任、取締役任命プログラム、取締役の独立性評価、取締役会および取締役会委員会の業績評価プロセス、CEOの継承計画および業績、取締役会および特定の子会社の取締役会の多様性、ならびに子会社のガバナンスのフレームワークならびに主な事業子会社の取締役会の任命および実績の監視についての方針に関する事項について取締役会を補佐する。

2021年6月30日現在の指名委員会の委員は、キャサリン・リビングストン女史(委員長)、ジュネヴィーヴ・ベル女史、メアリー・パドベリー女史およびロブ・ホイットフィールド氏である。

人材・報酬委員会

人材・報酬委員会は、組織文化、包含性および多様性、健康、安全および福利、当グループの報酬戦略、表彰プログラム、当グループの報酬方針および他の人材関連方針、ならびに取締役会および特定の子会社の非業務執行取締役の報酬の取決め、CEO、CEOに対する直接報告、BEARに基づく「説明責任者」および委員会定款に記載されている規制上の役割を含むその他の個人に関する事項について取締役会を補佐する。

2021年6月30日現在の人材・報酬委員会の委員は、ポール・オマレイ氏(委員長)、ジュネヴィーヴ・ベル女史、キャサリン・リビングストン女史およびメアリー・パドベリー女史である。

リスク・コンプライアンス委員会⁽¹⁾

リスク・コンプライアンス委員会は、当グループに影響を及ぼすリスクの監視および統制、当グループのリスク管理フレームワークおよび当グループのリスク管理アプローチの策定、導入および運用、当グループのリスク選好度の監視および全体的なリスク特性の評価、コンプライアンス管理フレームワークおよびオペレーショナル・リスク管理フレームワークの有効性の監視、当グループのリスク管理機能およびリスクカルチャーの監視に関する事項について取締役会を補佐する。

2021年6月30日現在のリスク・コンプライアンス委員会の委員は、ロブ・ホイットフィールド氏(委員長)、シリシュ・アプテ氏、キャサリン・リビングストン女史、ポール・オマレイ氏およびアン・テンブルマン・ジョーンズ女史である。

(1)当グループのCEO、最高リスク管理責任者（CRO）、最高財務責任者（CFO）および当グループの監査人は、すべての委員会会合に出席することができる。委員会は定期的にCROと、半年に1回はグループ・コンプライアンス担当業務執行ゼネラル・マネジャーと、出席している取締役のみで会合を行う。

リスク管理

当グループは、営業活動から生じる金融リスク、非金融リスク及び戦略リスクにさらされている。当グループは、リスク管理フレームワーク(当フレームワーク)を通じてこれらのリスクを管理しており、当フレームワークは経営事業環境の変化、より優れた実務慣行並びに規制当局及び地域社会からの期待事項に対応するために発展するものである。

リスク管理フレームワーク

当フレームワークは、リスク管理のための戦略、方針および手続の適切な策定と実施を可能にするものである。当フレームワークは、文書上の3つの主要な構成要素に支えられているAPRA健全性基準CPS 220「リスク管理」を組み入れている。

- ・ 当グループのリスク選好度ステートメント(RAS)は、取締役会が許容できるリスクの種類と程度および組織がその範囲内で事業活動を行うべきリスクの最大レベルを明確に示している。
- ・ 当グループのリスク管理アプローチ(RMA)は、戦略的目標の達成の裏付けとなる当グループの重要なリスクを包括的に管理するアプローチについて説明している。
- ・ 当グループの事業計画(当計画)は、戦略的目標を実行に移すための当グループのアプローチの概要を示している。当計画は3ヶ年の期間にわたるもので、実行により生じる重要なリスクも反映されている。

リスク管理インフラ

当フレームワークは、当グループにとって重要なリスクの管理のための主要なインフラ・システムおよびプロセスにより支えられている。以下を含む主要なリスク管理システムおよびプロセスが整備されている。

- ・ リスクおよび問題点を識別、評価、上申、監視及び管理するためのリスク・プロセス
- ・ 当グループ全体におけるリスクを測定し、集計するための経営情報システム
- ・ リスク・モデルおよびツール

(2) 【役員の状況】

取締役の略歴および所有株式数

取締役会

本書日現在、取締役のうち、男性は6名、女性は5名である。（女性が占める比率は45%）

2021年11月1日現在在職している取締役は、以下のとおりである。

役 職	氏名および生年月日	所有株式数 (2021年6月30日現在)
会 長	キャサリン・リビングストン (1955年9月17日生)	8,537
マネジング・ディレク ター兼最高経営責任者	マット・コミン (1975年11月6日生)	61,996
非業務執行取締役	シリシュ・アプテ (1952年12月1日生)	7,500
非業務執行取締役	ジュネヴィーヴ・ベル博士 (1967年4月18日生)	1,121
非業務執行取締役	ピーター・ハーマー ^(*) (1960年12月4日生)	948
非業務執行取締役	サイモン・マウター ^(*) (1960年6月4日生)	4,000
非業務執行取締役	ポール・オマレイ (1964年4月15日生)	5,330
非業務執行取締役	メアリー・パドベリー (1958年9月26日生)	1,594
非業務執行取締役	アン・テンプルマン・ジョーンズ (1961年1月6日生)	1,561
非業務執行取締役	ロバート・ホイットフィールド (1964年9月28日生)	2,064
非業務執行取締役	ジュリー・ガルボ ^(*) (1971年2月18日生)	-

(*)サイモン・マウター氏は2020年9月1日付で非業務執行取締役に任命され、ピーター・ハーマー氏は2021年3月1日付で非業務執行取締役に任命され、ジュリー・ガルボ女史は2021年9月1日付で非業務執行取締役に任命された。

取締役の略歴

キャサリン・リビングストン

会長

同女史は、ビジネス、金融、エグゼクティブ・リーダーシップの豊富な経験があり、オーストラリアの銀行、電気通信、科学、技術およびイノベーションの各セクターの発展に貢献してきた。同女史は、Telstra Corporation LtdおよびCSIROの会長、Cochlear Ltdのマネジング・ディレクター兼最高経営責任者などの複数の幹部職に就いてきた。また、同女史は、Worley Ltd、Macquarie Group Ltdの取締役も務め、オーストラリア・ビジネス評議会、オーストラリア博物館およびChief Executive Womenの元理事長である。

シドニー工科大学の学長であり、CSIRO Australia Telescope National Facilityの運営委員会の委員およびオーストラリア・バレエ団理事会の理事でもある。

任命：非業務執行取締役（2016年3月1日付）、会長（2017年1月1日付）。

取締役会委員会：指名委員会（委員長）、監査委員会、リスク・コンプライアンス委員会、人材・報酬委員会。

上場企業における直近3年以内の役職：Worley Ltd（2007年7月－2019年10月）。

資格：名誉会計学士号、イングランドおよびウェールズ勅許会計士協会フェロー、オーストラリア技術工学アカデミーフェロー、オーストラリア取締役協会フェロー、オーストラリア科学アカデミーフェロー。

マット・コミン

マネジング・ディレクター兼最高経営責任者

事業向け銀行業務、機関向け銀行業務、リテール銀行業務および資産運用において20年の経験を有し、1999年に当行に入社してから多数の経営幹部職を歴任してきた。

同氏は最高経営責任者（CEO）として、より強固なリスク管理ならびに革新と顧客サービスへの継続的な取り組みに支えられ、顧客にグローバルな最高のデジタル体験を提供することに注力している。2012年からCEOに任命されるまで、当行最大の事業部門であるリテール銀行業務のグループ・エグゼクティブを務めていた。リテール銀行業務は、当行の利益の半分以上を占め、当行のデジタル商品およびサービスの開発も主導している。2006年から2010年までは、当行最大のデジタル事業であるCommSecのマネジング・ディレクターを務め、その技術基盤の大幅な近代化を進め、市場シェアおよび収益性を拡大した。

同氏は、オーストラリア銀行業協会の会長ならびにユニセフ・オーストラリアおよびFinancial Markets Foundation for Childrenの理事を務めている。

任命：2018年4月9日付。

取締役委員会：該当なし。

上場企業における直近3年以内の役職：該当なし。

資格：航空学士、商学修士、エグゼクティブ経営学修士、ジェネラル・マネジメント・プログラム。

シリシュ・アプテ

非業務執行取締役

Citiで30年を超える国際銀行業務の経験を有しており、同社で法人向け銀行業務、投資銀行業務およびリスク管理に注力し、国および地域レベルで商業向けおよびリテール向け銀行業務の管理を行った。同氏は、Citi Asia Pacific Bankingの共同会長、Citi Asia Pacificの最高経営責任者、Citi Handlowy（ポーランド）の欧州、中東およびアフリカの共同最高経営責任者兼カントリー・マネジャー兼副社長を務めた。

同氏は、Keppel Corporation Ltdの取締役、Fullerton India Credit Company Limitedの取締役兼会長およびAviva Sing Life Holdingsの取締役を務めている。

任命：2014年6月10日付。

取締役会委員会：監査委員会、リスク・コンプライアンス委員会。

上場企業における直近3年以内の役職：IHH Healthcare Berhad（2014年9月－2021年5月）、Fortis Healthcare Ltd(2019年1月－2021年7月)およびCiti Handlowy（監査役会メンバー)(2016年3月－2020年12月)。

資格：勅許会計士、商学士号、経営学修士号。

ジュネヴィーヴ・ベル博士

非業務執行取締役

同博士は、社会およびビジネスにおけるテクノロジーに深い知識と理解を有する文化人類学者、科学技術者および未来学者である。同博士は、社会科学、設計、コンピューティングおよびエンジニアリングを統合したカスタマー・エクスペリエンスの向上を得意としている。また、経験豊富な経営幹部でもあり、シリコンバレーのインテルコーポレーションに18年間勤務し、副社長も務めた。同博士はインテルのシニア・フェローであり、インテルのProduct Assurance and Securityグループの副社長を引き続き務めている。

同博士は、オーストラリア国立大学（ANU）の工学・コンピューターサイエンス学部で特別教授、人工頭脳学部長および3A Institute (3Ai)の所長を務めており、同大学でFlorence Violet McKenzieの初代議長を務めている。また、国家科学技術会議メンバー、およびSRI Internationalのエンゲルバート特別フェローでもある。同博士は、人工知能に関するグローバル・パートナーシップにその専門知識を提供する者として任命されている。

任命：2019年1月1日付。

取締役会委員会：指名委員会および人材・報酬委員会。

上場企業における直近3年以内の役職：該当なし。

資格：博士号、文学修士号、哲学修士号、文学士号、王立エディンバラ協会会員、米国心臓協会特別フェロー。

ジュリー・ガルボ

非業務執行取締役

銀行業務、戦略、リスクおよび規制に関する豊かな経験を有する経験豊富な金融サービスの専門家である。同女史はTrifork AGの取締役会会長であり、Velliv A/SおよびDNB Bank ASAの非業務執行取締役を務めており、DNB Bank ASAにおいては取締役会リスク委員会および取締役会監査委員会の委員を務めている。同女史は、その経営幹部としての経歴において、Nordea Bank Abpのグループ最高リスク責任者、デンマークの金融サービス局の副長官および欧州証券市場局の理事といった多くの指導的地位に就いてきた。同女史は、Fundamental Fondsmæglerselskab A/Sの元取締役会会長である。

同女史は現在、コペンハーゲン・ビジネス・スクールにおいてBoard Academyのファカルティ・メンバー、国際信用ポートフォリオ・マネジャー協会の諮問委員会およびPrometeia（イタリアのコンサルティング会社）の諮問委員会の委員を務めている。同女史は、Bestyrelsesforeningen（デンマーク企業取締役協会）の会員である。

任命：2021年9月1日付。

取締役会委員会：なし。

上場企業における直近3年以内の役職：Trifork AG（2020年11月－現在）、Velliv A/S（2021年3月－現在）およびDNB Bank ASA（2020年6月－現在）。

資格：法学修士号、欧州経営大学院（INSEAD）エグゼクティブ・マネジメント・プログラム。

ピーター・ハーマー

非業務執行取締役

同氏は、リスク、顧客視点および環境・社会・ガバナンスの実務の分野において多様な考え方をもたらしている。同氏は、保険業界および金融サービスにおける顧客サービスおよびイノベーションにおいて豊富な経験を有し、環境原則に対して深い理解を有している。

同氏は、過去にInsurance Australia Group Ltd (IAG) のマネジング・ディレクター兼最高経営責任者を務めていた。IAGには2010年に入社し、複数の上級職を歴任した。IAGに在籍中は、IAG全体のデジタルイノベーションやブランドを促進するための取り組みを主導し、フィンテック業界全体で革新的な顧客ソリューションを探索するためにインキュベーター部門を創設した。IAGの前は、Aon Ltd UKの最高経営責任者およびAonのグローバル執行委員会のメンバーを務めた。

同氏は、nib holdings LtdおよびAUB Group Ltdの取締役、Lawcover Insurance Pty Ltdの会長、Merryck&Co ANZのエグゼクティブ・メンターならびにBain Advisory Councilのメンバーを務めている。

任命：2021年3月1日付。

委員会：監査委員会、人材・報酬委員会。

上場企業における直近3年以内の役職：nib holdings Ltd（2021年7月－現在）、AUB Group Ltd（2021年7月－現在）、Insurance Australia Group Ltd（2015年11月－2020年11月）、IAG Finance (New Zealand) Ltd（2015年12月－2019年12月）。

資格：ハーバード・アドバンスド・マネジメント・プログラム。

ポール・オマレイ

非業務執行取締役

同氏はエグゼクティブ・リーダーシップおよび業務経験が豊富である。最高財務責任者としてBlueScope Steel Limitedに入社し、10年間マネジング・ディレクター兼最高経営責任者を務めた。過去に、TXU Energy(テキサス州ダラスに拠点を置くTXU Corpの子会社)の最高経営責任者であった。また、ファイナンスおよび会計において豊富な経験も有しており、投資銀行業務および監査業務に従事した。同氏は、世界鉄鋼協会の元理事、その指名委員会委員長およびMelbourne Cricket Ground Trustの受託者である。

同氏は、Coles Group Limitedの非業務執行取締役を務めている。

任命：2019年1月1日付。

委員会：人材・報酬委員会（委員長）およびリスク・コンプライアンス委員会。

上場企業における直近3年以内の役職：Coles Group Limited（2020年10月－現在）。

資格：商学士号、応用ファイナンス修士号、欧州学術協力協会。

サイモン・マウター

非業務執行取締役

同氏は、テクノロジー、プロセスの有効性および事業戦略において幅広いリーダーシップの経験を有している。同氏は、2019年までスパーク・ニュージーランドのマネジング・ディレクターを7年務めた。また、オークランド国際空港の元最高経営責任者であり、過去にはテレコム・ニュージーランドの最高執行責任者として様々な側面を管理した。

同氏は、Smart Environmental LtdおよびIntellihub Ltdの非公開企業2社の取締役兼運営パートナーである。また、Designer Wardrobe Ltdの会長、Taconic Midco Ltdの取締役、Les Mills International Ltdの会長およびキングス・スクールの理事も務めている。

任命：2020年9月1日付。

委員会：リスク・コンプライアンス委員会。

上場企業における直近3年以内の役職：スパーク・ニュージーランド・リミテッド（2012年8月－2019年6月）。

資格：理学士号、名誉工学学士号、工学修士号。

メアリー・パドベリー

非業務執行取締役

知的財産および取引慣行分野の弁護士で、国際司法、ガバナンスおよびテクノロジーにおいて35年を超える経験を有する。Ashurst LLPと合併するまでAshurst Australia の会長を務め、合併後の会社ではグローバル副会長を務めた。2018年4月末付でAshurstのパートナーを退任した。

同女史は、Macfarlane Burnet Institute for Medical Research and Public Health Ltdの会長であり、Chief Executive Womenの委員である。同女史はまた、Australian Brandenburg Orchestraとして業務を行っているBrandenburg Ensemble Limitedの理事会メンバーである。

任命：2016年6月14日付。

委員会：指名委員会、人材・報酬委員会。

上場企業における直近3年以内の役職：該当なし。

資格：名誉法学士号、オーストラリア取締役協会グラジュエイトメンバー

アン・テンブルマン・ジョーンズ

非業務執行取締役

上場会社で取締役の経験を有し、オペレーショナル・リスク、銀行業務および戦略において豊富な経験を有する。同女史は、Blackmores Limitedの会長兼取締役およびWorley Ltdの取締役を務めている。30年のエグゼクティブキャリアの中で、ウエストパック・バンキング・コーポレーション、オーストラリア・ニュージーランド銀行グループ・リミテッドおよびシンガポール銀行などの国内外の銀行の法人向け銀行業務およびプライベート・バンキング業務において管理職を数多く務めた。同女史は、コモンウェルス銀行の金融アドバイス会社の元会長であり、G.U.D. Holdings Ltd、The Citadel Group Ltd、Cuscal Ltd、HT&E Limited、Pioneer Credit Ltd、TAL Superannuation FundおよびHBFの民間健康保険会社および損害保険会社の取締役を務めてきた。

同女史は、Cyber Security Research Centre Ltdの非業務執行取締役であり、ニュー・サウス・ウェールズ財務公社の理事である。

任命：2018年3月5日付。

取締役会委員会：監査委員会（委員長）およびリスク・コンプライアンス委員会。

上場企業における直近3年以内の役職：G.U.D Holdings Ltd（2015年8月－2021年8月）、The Citadel Group Ltd（2017年9月－2020年5月）、Worley Ltd（2017年11月－現在）およびBlackmores Limited（2020年10月－現在）。

資格：商学士号、エグゼクティブ経営学修士号、リスク管理修士号、CA、オーストラリア取締役協会フェロー。

ロブ・ホイットフィールド

非業務執行取締役

民間および公共部門において、銀行・金融業務およびリスク全般において上級管理職の経験を有している。ウエストパック・バンキング・コーポレーションにおける30年のエグゼクティブキャリアの中で、Institutional Bankの最高経営責任者、Asia Advisory Boardの最高リスク責任者、グループ財務部長および会長の職務に就いていた。これらの役割の中で、同氏は株式資本市場の知識を深め、ウエストパックのリスク管理機能および戦略の構築に貢献した。

同氏は、GPTグループおよびTransurban Limitedの取締役を務めており、ニュー・サウス・ウェールズ財務公社の元会長兼理事であり、ニュー・サウス・ウェールズ州財務省元長官、ニュー・サウス・ウェールズ州労使関係省元長官、およびオーストラリア金融市場協会の元副会長である。

任命：2017年9月4日付。

取締役会委員会：リスク・コンプライアンス委員会（委員長）、指名委員会、監査委員会。

上場企業における直近3年以内の役職：GPTグループ（2020年5月－現在）およびTransurban Limited（2020年11月－現在）。

資格：商学士号、バンキング準修士号、ファイナンス準修士号、アドバンスト・マネジメント・プログラム、オーストラリア金融サービス協会上席フェロー、オーストラリア取締役協会フェロー。

a) 任 期

当行の定款に従い、取締役会が任命した取締役（マネジング・ディレクターを除く。）は、任命後の次期年次株主総会の終了まで在任する。

マネジング・ディレクターを除くいかなる取締役も、再任されることなしに、当該取締役が最後に選任または再任されてから3度目の年次株主総会を超えて在任することはできない。

b) 報 酬

非業務執行取締役の規定報酬

2021年度および2020年度の各非業務執行取締役の規定報酬を以下に掲げる。

	短期報酬	退職後報酬	株式報酬	規定報酬合計
	現金 ⁽¹⁾	退職年金 ⁽²⁾	非業務執行 取締役の 株式報酬制度 ⁽³⁾	
	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル
会長				
キャサリン・リビングストン				
2021年6月30日	866,723	21,694	-	888,417
2020年6月30日	870,108	21,003	-	891,111
現非業務執行取締役				
シリシュ・アプテ				
2021年6月30日	302,320	21,694	-	324,014
2020年6月30日	314,694	21,003	-	335,697
ジュネヴィーヴ・ベル				
2021年6月30日	213,280	21,694	40,092	275,066
2020年6月30日	196,617	20,724	33,550	250,891
ピーター・ハーマー ⁽⁴⁾				
2021年6月30日	74,562	7,121	-	81,683
サイモン・マウター ⁽⁵⁾				
2021年6月30日	184,567	17,296	-	201,863
ポール・オマレイ				
2021年6月30日	330,934	21,694	-	352,628
2020年6月30日	292,542	21,003	-	313,545
メアリー・パドベリー				
2021年6月30日	248,762	21,694	13,320	283,776
2020年6月30日	252,575	21,003	11,233	284,811
アン・テンブルマン・ジョーンズ				
2021年6月30日	308,119	21,694	9,897	339,710
2020年6月30日	306,732	21,003	13,213	340,948
ロバート・ホイットフィールド				
2021年6月30日	279,431	21,694	50,193	351,318
2020年6月30日	266,263	21,003	43,014	330,280
元非業務執行取締役				
ウェンディ・ストップス ⁽⁶⁾				
2021年6月30日	93,411	5,930	-	99,341
2020年6月30日	284,797	21,003	-	305,800

- (1) 現金には、現金で支給された取締役会および委員会報酬ならびに付加給付の支給（関連するFRINGE・ベネフィット税を含む。）が含まれる。
- (2) 退職年金拠出額は、年金保証法に定めるところにより、退職年金の最大拠出ベースを上限としている。
- (3) 表中の数値は、非業務執行取締役の株式報酬制度（NEDSP）に基づき、株式で支給された税引後の報酬を表している。NEDSPに基づいて付与された株式は付与日現在の株価で付与され、税引前報酬の繰延（年間最大5,000豪ドル）または税引後報酬から充てられており、報酬として提供されなかった。
- (4) ピーター・ハーマー氏は、2021年3月1日付で非業務執行取締役に任命されたため、報酬はその在任期間を反映している。
- (5) サイモン・マウター氏は、2020年9月1日付で非業務執行取締役に任命されたため、報酬はその在任期間を反映している。
- (6) ウェンディ・ストップス女史は、2020年10月13日付で退任したため、報酬はその在任期間を反映している。

最高経営責任者の規定報酬

	基本報酬 a	現金ベースの 短期変動報酬 b	その他の 現金報酬 c	現金支払額 合計 d=a+b+c	繰延株式 報酬 ⁽¹⁾ e	報酬受取額 合計 f=d+e	失効または消滅 した過年度の 報酬 g
	豪ドル	豪ドル		豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル
CEO マット・コミン							
2021年6月30日	2,300,000	940,125	-	3,240,125	1,933,851	5,173,976	(258,688)
2020年6月30日	2,200,000	1,210,000	-	3,410,000	486,243	3,896,243	(1,307,409)

- (1) 繰延株式報酬：これは、2017会計年度の長期変動報酬（2020年6月30日に終了した実行期間）、および業務執行ゼネラル・マネジャーの取決めにに基づき支給された2017および2018会計年度の繰延短期変動報酬、ならびに2021会計年度に権利が確定した役員に支給された2019会計年度の繰延短期変動報酬を反映している。

(3) 【監査の状況】

(a) 内部監査

当グループの監査および保証（GA&A）は当グループの内部監査機能であり、第3の説明責任ライン（3LoAまたはライン3）と呼ばれている。経営陣、ならびに監査委員会、指名委員会、リスク・コンプライアンス委員会、および人材・報酬委員会に、独立した客観的な保証および関連するコンサルティング・サービスを提供することをその役割としている。

GA&Aは経営陣から独立した構造になっており、当グループ監査人であるGA&A最上級管理職は監査委員会の委員長直属である。監査委員会は、経営陣が不在の場合、当グループ監査人と定期的に協議を行う。当グループ監査人は、監査委員会の承認を得た場合のみ任命または解任されうる。当グループ監査人は、GA&Aの役割を果たすために、当グループのすべての情報、従業員、財産および記録に自由かつ無制限にアクセスできる。主要なオフショア子会社では、現地の監査チームは同様に運営されているが、現地の取締役会委員会の直属である。

GA&Aは、監査委員会によって承認された個別の定款に基づいて運営され、現地の会計基準および規制基準に沿って業務を行い、内部監査の専門職的实施の基本原則および内部監査の定義を含む、内部監査人協会の専門職的实施の国際フレームワークを遵守している。また、GA&Aは、3年ごとに第三者による見直しも受ける。

GA&Aは以下の責任を負っている。

- ・ 監査委員会の承認のためにリスクベースの当グループの年次内部監査計画を策定し、既存および新たなリスクを反映するために必要に応じてその計画を調整する。
- ・ 承認された監査方法に従って監査計画を実行し、その結果を経営陣、監査委員会、および必要に応じてリスク・コンプライアンス委員会に報告する。
- ・ 経営陣が事業分野について承認されたリスク選好度を超えるレベルのリスクを受け入れたとGA&Aが判断した場合、経営陣および監査委員会またはリスク・コンプライアンス委員会に適宜報告する。また、当グループ監査人は、重要な統制およびリスクの問題への対応についての進捗状況を監視および報告する。

(b) 外部監査人

プライスウォーターハウスクーパース(PwC)は、2007年度の年次株主総会で当グループの外部監査人（外部監査人）に任命された。外部監査人は、とりわけ、当グループの財務報告書が当グループの財政状態および業績の真実かつ公正な見解を提供しているかどうかについて独立した意見を述べる。

監査人の独立性を促進する法令に従い、当グループはPwCの首席監査担当責任者が5期連続して監査を担当した段階で交代するよう求めている。現在の首席監査担当責任者は、2017年7月1日付で任命されたマシュー・ラン氏である。

首席監査担当責任者は、経営陣の立ち会いなしに監査委員会と定期的に協議を行っている。外部監査人は、年次株主総会に出席し、監査人としての資格において自らに関連する一切の事項について株主の質問に応じる。当グループおよびその外部監査人は、オーストラリアおよび米国の監査人の独立性要件に準拠しなければならない。米国証券取引委員会の規則は、当行がその証券取引法に基づいて登録されていない場合でも、当グループが米国で行うさまざまな事業活動に適用される。PwCが提供した非監査サービスが監査人の独立性要件を損なうことはなかったという取締役会の満足度に関する声明が、2021年度の財務報告書の取締役会報告書に記載されている。

当年度中、当グループおよび当行の監査人ならびにそのネットワークファーム（業務提携先事務所）が提供した役務に対して、以下の報酬が既に支払われたかまたは支払われることになっている。

	当グループ		当行	
	2021年6月30日	2020年6月30日	2021年6月30日	2020年6月30日
	千豪ドル	千豪ドル	千豪ドル	千豪ドル
a) 監査およびレビュー業務				
財務書類の監査およびレビュー—当グループ	22,579	20,499	22,500	20,454
財務書類の監査およびレビュー—被支配企業	6,069	4,182	857	2,029
監査およびレビュー業務に対する報酬合計	28,648	24,681	23,357	22,483
その他の法定保証業務	3,275	3,323	3,133	3,138
その他の保証業務	6,327	6,530	4,659	4,924
保証業務に対する報酬合計	9,602	9,853	7,792	8,062
監査、レビューおよび保証業務に対する報酬合計	38,250	34,534	31,149	30,545
b) その他の非監査業務				
税務アドバイスおよび税務コンプライアンス業務	145	424	24	167
その他の業務	1,163	5,351	1,069	5,103
その他の非監査業務に対する報酬合計	1,308	5,775	1,093	5,270
監査、レビュー、保証およびその他の業務に対する報酬合計 ⁽¹⁾	39,558	40,309	32,242	35,815

(1) プライスウォーターハウスクーパースに対して、グループの非連結企業に関係する報酬として7,501,643豪ドル(2020年度：8,132,121豪ドル)が追加で支払われた。このうち6,473,561豪ドル(2020年度：7,067,650豪ドル)は、監査、レビューおよび保証業務に関連するものである。

監査委員会は、プライスウォーターハウスクーパースによる非監査業務に関する検討を行い、当該サービスおよび報酬水準が、監査人の独立性を維持することに支障がないと判断している。かかるサービスはすべて、事前に承認された方針および手続きに従って監査委員会により承認された。

その他の法定保証業務は、健全性基準およびその他の法規制上の要件に基づき求められる業務に関連している。その他の保証業務には主に、サステナビリティ報告書に関する保証および証明、資金調達プログラムに対するコンフォート・レターならびに内部統制システムのレビューが含まれている。

税務関連サービスには、税務関連ソフトウェア設定の補助ならびに税務申告および提出ならびにオーストラリア国内外の税法に関する助言が含まれている。

その他業務には、当行全体のリスク評価プロセスに関するベンチマーキングおよびプロセスのレビュー、ならびに補償プロジェクトのガバナンスおよび手法が含まれている。また、前年度のその他業務には、王立委員会からの指摘に対する当行の対応に関するレビューおよびITセキュリティも含まれていた。

（４）【役員の報酬等】

該当なし。

（５）【株式の保有状況】

該当なし。

第6【経理の状況】

(イ) 本書記載のオーストラリア・コモンウェルス銀行（Commonwealth Bank of Australia、以下「当行」という。）並びに当行及び子会社（以下「当グループ」という。）の2021年及び2020年6月30日現在並びに2021年及び2020年6月30日に終了した事業年度の財務書類は、オーストラリアの会計基準（以下「当基準」という。）及び2001年会社法に従って作成されたものである。当基準は国際会計基準審議会（IASB）が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に基づいている。当基準に準拠することで、当グループの財務書類は、IFRS及び国際財務報告解釈指針委員会(IFRIC)が公表した解釈指針にも準拠していることになる。原文は英文であるが、本書中の日本語はこれを翻訳したものである。

当グループ及び当行の採用した会計基準及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められている会計基準、会計手続及び表示方法との間の主な相違点に関しては「4.オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

当グループ及び当行の財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項の適用を受けている。

(ロ) 当グループ及び当行の2021年6月30日現在並びに同日に終了した事業年度の財務書類は、オーストラリアにおける独立監査人であり、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。)であるプライスウォーターハウスクーパースの監査を受けている。本書に金融商品取引法第193条の2第1項1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係るその独立監査人の報告書を添付している。

(ハ) 本書記載の当グループ及び当行の財務書類（原文）は、豪ドルで表示されている。「円」で表示されている金額は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第134条に基づき、利用者の便宜のために2021年10月20日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物相場仲値である1豪ドル＝85.72円の為替レートで換算されたものである。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。なお、円換算額は単に読者の便宜のために表示されたものであり、豪ドル額が実際に上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。

(ニ) 円換算額並びに「3.その他」及び「4.オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に関する記載は、当グループ及び当行の原文の財務書類に含まれておらず、上記（ロ）の監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

(1)損益計算書

2021年6月30日に終了した事業年度

	注記	当グループ(1)								当行(1)	
		2021年6月30日		2020年6月30日		2019年6月30日		2021年6月30日		2020年6月30日	
		(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)
受取利息:											
実効金利法に基づく受取利息	2.1	24,448	2,095,683	29,726	2,548,113	34,089	2,922,109	21,800	1,868,696	26,651	2,284,524
その他の受取利息	2.1	210	18,001	436	37,374	620	53,146	241	20,659	485	41,574
支払利息	2.1	(5,819)	(498,805)	(11,552)	(990,237)	(16,485)	(1,413,094)	(5,551)	(475,832)	(10,660)	(913,775)
純受取利息		18,839	1,614,879	18,610	1,595,249	18,224	1,562,161	16,490	1,413,523	16,476	1,412,323
その他の銀行業務収益(2)	2.3	5,265	451,316	5,002	428,771	4,877	418,056	5,152	441,629	9,154	784,681
銀行業務純営業利益		24,104	2,066,195	23,612	2,024,021	23,101	1,980,218	21,642	1,855,152	25,630	2,197,004
ファンド運用純営業利益	2.3	165	14,144	173	14,830	254	21,773	-	-	-	-
保険役務純営業利益	2.3	145	12,429	141	12,087	150	12,858	-	-	-	-
純営業利益合計(営業費用及び減損控除前)		24,414	2,092,768	23,926	2,050,937	23,505	2,014,849	21,642	1,855,152	25,630	2,197,004
営業費用	2.4	(11,485)	(984,494)	(11,030)	(945,492)	(10,995)	(942,491)	(10,520)	(901,774)	(10,794)	(925,262)
貸付金減損費用	3.2	(554)	(47,489)	(2,518)	(215,843)	(1,201)	(102,950)	(525)	(45,003)	(2,155)	(184,727)
税引前純利益		12,375	1,060,785	10,378	889,602	11,309	969,407	10,597	908,375	12,681	1,087,015
法人税等費用	2.5	(3,532)	(302,763)	(2,990)	(256,303)	(3,255)	(279,019)	(2,688)	(230,415)	(2,547)	(218,329)
継続事業からの税引後純利益		8,843	758,022	7,388	633,299	8,054	690,389	7,909	677,959	10,134	868,686
継続事業からの税引後純利益に係る非支配株主持分		-	-	-	-	(12)	(1,029)	-	-	-	-
継続事業からの当行の株主に帰属する純利益		8,843	758,022	7,388	633,299	8,042	689,360	7,909	677,959	10,134	868,686
非継続事業からの税引後純利益	11.3	1,338	114,693	2,207	189,184	531	45,517	-	-	-	-
非継続事業からの税引後純利益に係る非支配株主持分	11.3	-	-	(3)	(257)	(7)	(600)	-	-	-	-
当行の株主に帰属する純利益		10,181	872,715	9,592	822,226	8,566	734,278	7,909	677,959	10,134	868,686

上記の損益計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

期中の当行の株主に帰属する利益における1株当たり利益：

	当グループ(1)					
	2021年6月30日		2020年6月30日		2019年6月30日	
	(豪セント)	(円)	(豪セント)	(円)	(豪セント)	(円)
継続事業からの1株当たり利益：						
基本	499.2	428	417.8	358	455.6	391
希薄化後	470.6	403	404.8	347	440.7	378
1株当たり利益：						
基本	574.8	493	542.4	465	485.3	416
希薄化後	539.7	463	521.0	447	468.3	401

(1)比較情報は、注記1.1に詳述されている会計方針の変更及び過年度の修正再表示を反映するように修正再表示されている。

(2)その他の銀行業務収益は、直接関連する減価償却費及び減損費用控除後の金額で表示されている。

(2)包括利益計算書

2021年6月30日に終了した事業年度

	当グループ(1)						当行(1)			
	2021年6月30日		2020年6月30日		2019年6月30日		2021年6月30日		2020年6月30日	
	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)
継続事業からの税引後純利益	8,843	758,022	7,388	633,299	8,054	690,389	7,909	677,959	10,134	868,686
その他の包括利益／(費用)：										
後に利益／(損失)に組み替える可能性のある項目：										
為替換算準備金(税引後)	(212)	(18,173)	(186)	(15,944)	488	41,831	(177)	(15,172)	(51)	(4,372)
キャッシュ・フロー・ヘッジ商品に係る(損失)／利益(税引後)	(1,046)	(89,663)	726	62,233	947	81,177	(1,055)	(90,435)	694	59,490
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債投資有価証券に係る利益／(損失)(税引後)	522	44,746	(199)	(17,058)	103	8,829	513	43,974	(200)	(17,144)
組み替える可能性のある項目合計	(736)	(63,090)	341	29,231	1,538	131,837	(719)	(61,633)	443	37,974
利益／(損失)に組み替えられない項目：										
確定給付型退職年金制度に係る年金数理(損失)／利益(税引後)	(95)	(8,143)	116	9,944	(49)	(4,200)	(95)	(8,143)	115	9,858
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する持分投資有価証券に係る利益／(損失)(税引後)	1,521	130,380	34	2,914	(6)	(514)	1,502	128,751	40	3,429
不動産の再評価(税引後)	18	1,543	19	1,629	34	2,914	19	1,629	15	1,286
組み替えられない項目合計	1,444	123,780	169	14,487	(21)	(1,800)	1,426	122,237	170	14,572
継続事業からの税引後その他の包括利益	708	60,690	510	43,717	1,517	130,037	707	60,604	613	52,546
継続事業からの包括利益合計	9,551	818,712	7,898	677,017	9,571	820,426	8,616	738,564	10,747	921,233
非継続事業からの税引後純利益	1,338	114,693	2,207	189,184	531	45,517	-	-	-	-
非継続事業からの税引後その他の包括利益／(費用) ⁽²⁾	33	2,829	(56)	(4,800)	(17)	(1,457)	-	-	-	-
包括利益合計	10,922	936,234	10,049	861,400	10,085	864,486	8,616	738,564	10,747	921,233
包括利益合計の内訳：										
当行の株主帰属分	10,922	936,234	10,046	861,143	10,066	862,858	8,616	738,564	10,747	921,233
非支配株主持分帰属分	-	-	3	257	19	1,629	-	-	-	-
税引後包括利益合計	10,922	936,234	10,049	861,400	10,085	864,486	8,616	738,564	10,747	921,233

(1)比較情報は、注記1.1に詳述されている会計方針の変更及び過年度の修正再表示を反映するように修正再表示されている。

(2)為替換算損2百万豪ドル(税引後)(2020年6月30日：48百万豪ドルの損失、2019年6月30日：24百万豪ドルの損失)及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債投資有価証券の再評価に係る利益35百万豪ドル(税引後)(2020年6月30日：8百万豪ドルの損失、2019年6月30日：7百万豪ドルの利益)が含まれる。

上記の包括利益計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

	注記	当グループ					
		2021年6月30日 (豪セント)	(円)	2020年6月30日 (豪セント)	(円)	2019年6月30日 (豪セント)	(円)
当行の株主に帰属する1株当たり配当金：							
普通株式	8.4	350	300	298	255	431	369

(3)貸借対照表

2021年6月30日現在

	注記	当グループ(1)(2)				当行(1)			
		2021年6月30日		2020年6月30日		2021年6月30日		2020年6月30日	
		(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)
資産の部									
現金及び当座資産	5.1	100,041	8,575,515	44,165	3,785,824	96,759	8,294,181	40,300	3,454,516
金融機関に対する債権	5.2	5,085	435,886	8,547	732,649	4,553	390,283	8,309	712,247
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産	5.3	36,970	3,169,068	46,545	3,989,837	36,602	3,137,523	46,284	3,967,464
デリバティブ資産	5.4	21,449	1,838,608	30,285	2,596,030	21,444	1,838,180	29,322	2,513,482
投資有価証券：									
償却原価で測定するもの	5.5	4,278	366,710	5,173	443,430	4,278	366,710	5,167	442,915
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するもの	5.5	86,560	7,419,923	79,549	6,818,940	78,701	6,746,250	72,335	6,200,556
売却目的保有資産	11.3	1,201	102,950	1,770	151,724	1	86	1	86
貸付金、割引手形及びその他の受取債権	3.1	811,356	69,549,436	772,980	66,259,846	708,505	60,733,049	678,701	58,178,250
被支配会社株式及び貸付金	11.2	-	-	-	-	58,102	4,980,503	66,792	5,725,410
有形固定資産	6.1	5,284	452,944	5,602	480,203	3,953	338,851	4,051	347,252
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資	11.1	3,941	337,823	3,034	260,074	1,527	130,894	1,082	92,749
無形資産	6.2	6,942	595,068	6,891	590,697	3,939	337,651	3,908	334,994
繰延税金資産	2.5	2,067	177,183	2,091	179,241	1,761	150,953	1,997	171,183
その他の資産	6.3	6,788	581,867	8,839	757,679	5,684	487,232	6,917	592,925
資産合計		1,091,962	93,602,983	1,015,471	87,046,174	1,025,809	87,932,347	965,166	82,734,030
負債の部									
預金及びその他の一般借入金	4.1	766,381	65,694,179	703,432	60,298,191	693,197	59,420,847	632,734	54,237,958
金融機関に対する債務	5.2	19,059	1,633,737	14,929	1,279,714	18,468	1,583,077	13,850	1,187,222
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	4.2	8,381	718,419	4,397	376,911	2,721	233,244	3,888	333,279
デリバティブ負債	5.4	18,486	1,584,620	31,347	2,687,065	21,483	1,841,523	36,248	3,107,179
被支配会社債務		-	-	-	-	44,850	3,844,542	53,072	4,549,332
未払法人税		135	11,572	795	68,147	3	257	716	61,376
繰延税金負債	2.5	228	19,544	30	2,572	-	-	30	2,572
売却目的保有負債	11.3	405	34,717	594	50,918	-	-	-	-
引当金	7.1	3,733	319,993	3,461	296,677	3,036	260,246	2,967	254,331
中央銀行借入金	4.4	51,856	4,445,096	1,500	128,580	51,137	4,383,464	1,500	128,580
社債等発行残高	4.3	103,003	8,829,417	142,503	12,215,357	77,840	6,672,445	113,323	9,714,048
支払手形及びその他の負債	7.2	12,217	1,047,241	13,188	1,130,475	11,655	999,067	11,866	1,017,154
		983,884	84,338,536	916,176	78,534,607	924,390	79,238,711	870,194	74,593,030
資本性証券	8.2	29,360	2,516,739	27,357	2,345,042	28,976	2,483,823	26,964	2,311,354
負債合計		1,013,244	86,855,276	943,533	80,879,649	953,366	81,722,534	897,158	76,904,384
純資産		78,718	6,747,707	71,938	6,166,525	72,443	6,209,814	68,008	5,829,646
株主資本の部									
普通株式資本	8.3	38,420	3,293,362	38,131	3,268,589	38,430	3,294,220	38,180	3,272,790
準備金	8.3	3,249	278,504	2,666	228,530	3,201	274,390	2,444	209,500
利益剰余金	8.3	37,044	3,175,412	31,136	2,668,978	30,812	2,641,205	27,384	2,347,356
当行の株主に帰属する株主資本		78,713	6,747,278	71,933	6,166,097	72,443	6,209,814	68,008	5,829,646
非支配株主持分		5	429	5	429	-	-	-	-
株主資本合計		78,718	6,747,707	71,938	6,166,525	72,443	6,209,814	68,008	5,829,646

(1)比較情報は、当期の表示に一致するよう、また注記1.1に詳述されている会計方針の変更及び過年度の修正再表示を反映するように修正再表示されている。

(2)当期の残高は、オージー・ホーム・ローンズ、オーストラリア・インベストメント・エクスチェンジ・リミテッド(AUSIEX)及びボコム・ライフの売却完了による影響を受けている。当グループの非継続事業及び売却目的保有事業に関する詳細については、注記11.3を参照のこと。

上記の貸借対照表の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(4)株主資本等変動計算書

2021年6月30日に終了した事業年度

	当グループ					
	普通株式資本 (百万豪ドル)	準備金 (百万豪ドル)	利益剰余金 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)	非支配株主持分 (百万豪ドル)	株主資本合計 (百万豪ドル)
2019年6月30日現在	38,020	3,092	28,482	69,594	55	69,649
AASB第16号の適用に係る変更	-	-	(146)	(146)	-	(146)
過年度の修正再表示 ⁽¹⁾	-	-	(33)	(33)	-	(33)
修正再表示後の期首残高	38,020	3,092	28,303	69,415	55	69,470
継続事業からの税引後純利益 ⁽¹⁾	-	-	7,388	7,388	-	7,388
非継続事業からの税引後純利益 ⁽¹⁾	-	-	2,204	2,204	3	2,207
継続事業からのその他の包括利益純額	-	394	116	510	-	510
非継続事業からのその他の包括利益純額	-	(56)	-	(56)	-	(56)
包括利益合計 ⁽¹⁾	-	338	9,708	10,046	3	10,049
株主としての地位に基づく株主との取引： ⁽²⁾						
普通株式に係る配当金支払	-	-	(7,629)	(7,629)	-	(7,629)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	(1)	-	-	(1)	-	(1)
株式報酬	-	(23)	-	(23)	-	(23)
自己株式の取得	(65)	-	-	(65)	-	(65)
自己株式の売却及び権利確定	98	-	-	98	-	98
コムインシュア・ライフの連結除外に伴う自己株式の減少	79	-	-	79	-	79
その他の変動 ⁽³⁾	-	(741)	754	13	(53)	(40)
2020年6月30日現在⁽¹⁾	38,131	2,666	31,136	71,933	5	71,938
継続事業からの税引後純利益	-	-	8,843	8,843	-	8,843
非継続事業からの税引後純利益	-	-	1,338	1,338	-	1,338
継続事業からのその他の包括利益純額	-	803	(95)	708	-	708
非継続事業からのその他の包括利益純額	-	33	-	33	-	33
包括利益合計	-	836	10,086	10,922	-	10,922
株主としての地位に基づく株主との取引： ⁽²⁾						
普通株式に係る配当金支払	-	-	(4,396)	(4,396)	-	(4,396)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	264	-	-	264	-	264
株式報酬	-	(35)	-	(35)	-	(35)
自己株式の取得	(59)	-	-	(59)	-	(59)
自己株式の売却及び権利確定	84	-	-	84	-	84
その他の変動 ⁽³⁾	-	(218)	218	-	-	-
2021年6月30日現在	38,420	3,249	37,044	78,713	5	78,718

(1)比較情報は、注記1.1に詳述されている会計方針の変更及び過年度の修正再表示を反映するように修正再表示されている。

(2)当期及び過年度には、非継続事業が含まれている。

(3)当期には、為替換算剰余金から利益剰余金への振替207百万豪ドルが含まれる。これは、過去の当グループの事業再編に伴い、当グループにおいて為替リスクに対するエクスポージャーを有さなくなったことに関連する。過年度には一般準備金から利益剰余金への振替733百万豪ドルが含まれる。

上記の連結株主資本等変動計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(4)株主資本等変動計算書(続き)

2021年6月30日に終了した事業年度

	当グループ					
	普通株式資本	準備金	利益剰余金	合計	非支配株主持分	株主資本合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
2019年6月30日現在	3,259,074	265,046	2,441,477	5,965,598	4,715	5,970,312
AASB第16号の適用に係る変更	-	-	(12,515)	(12,515)	-	(12,515)
過年度の修正再表示 ⁽¹⁾	-	-	(2,829)	(2,829)	-	(2,829)
修正再表示後の期首残高	3,259,074	265,046	2,426,133	5,950,254	4,715	5,954,968
継続事業からの税引後純利益 ⁽¹⁾	-	-	633,299	633,299	-	633,299
非継続事業からの税引後純利益 ⁽¹⁾	-	-	188,927	188,927	257	189,184
継続事業からのその他の包括利益純額	-	33,774	9,944	43,717	-	43,717
非継続事業からのその他の包括利益純額	-	(4,800)	-	(4,800)	-	(4,800)
包括利益合計 ⁽¹⁾	-	28,973	832,170	861,143	257	861,400
株主としての地位に基づく株主との取引： ⁽²⁾						
普通株式に係る配当金支払	-	-	(653,958)	(653,958)	-	(653,958)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	(86)	-	-	(86)	-	(86)
株式報酬	-	(1,972)	-	(1,972)	-	(1,972)
自己株式の取得	(5,572)	-	-	(5,572)	-	(5,572)
自己株式の売却及び権利確定	8,401	-	-	8,401	-	8,401
コムインシュア・ライフの連結除外に伴う自己株式の減少	6,772	-	-	6,772	-	6,772
その他の変動 ⁽³⁾	-	(63,519)	64,633	1,114	(4,543)	(3,429)
2020年6月30日現在⁽¹⁾	3,268,589	228,530	2,668,978	6,166,097	429	6,166,525
継続事業からの税引後純利益	-	-	758,022	758,022	-	758,022
非継続事業からの税引後純利益	-	-	114,693	114,693	-	114,693
継続事業からのその他の包括利益純額	-	68,833	(8,143)	60,690	-	60,690
非継続事業からのその他の包括利益純額	-	2,829	-	2,829	-	2,829
包括利益合計	-	71,662	864,572	936,234	-	936,234
株主としての地位に基づく株主との取引： ⁽²⁾						
普通株式に係る配当金支払	-	-	(376,825)	(376,825)	-	(376,825)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	22,630	-	-	22,630	-	22,630
株式報酬	-	(3,000)	-	(3,000)	-	(3,000)
自己株式の取得	(5,057)	-	-	(5,057)	-	(5,057)
自己株式の売却及び権利確定	7,200	-	-	7,200	-	7,200
その他の変動 ⁽³⁾	-	(18,687)	18,687	-	-	-
2021年6月30日現在	3,293,362	278,504	3,175,412	6,747,278	429	6,747,707

(1)比較情報は、注記1.1に詳述されている会計方針の変更及び過年度の修正再表示を反映するように修正再表示されている。

(2)当期及び過年度には、非継続事業が含まれている。

(3)当期には、為替換算剰余金から利益剰余金への振替207百万豪ドルが含まれる。これは、過去の当グループの事業再編に伴い、当グループにおいて為替リスクに対するエクスポージャーを有さなくなったことに関連する。過年度には一般準備金から利益剰余金への振替733百万豪ドルが含まれる。

上記の連結株主資本等変動計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(4)株主資本等変動計算書(続き)

2021年6月30日に終了した事業年度

	当 行			
	普通株式資本 (百万豪ドル)	準備金 (百万豪ドル)	利益剰余金 (百万豪ドル)	株主資本合計 (百万豪ドル)
2019年6月30日現在	38,212	3,813	23,099	65,124
AASB第16号の適用に係る変更	-	-	(146)	(146)
過年度の修正再表示 ⁽¹⁾	-	-	(33)	(33)
修正再表示後の期首残高	38,212	3,813	22,920	64,945
継続事業からの税引後純利益 ⁽¹⁾	-	-	10,134	10,134
継続事業からのその他の包括利益純額	-	498	115	613
包括利益合計 ⁽¹⁾	-	498	10,249	10,747
株主としての地位に基づく株主との取引：				
普通株式に係る配当金支払	-	-	(7,629)	(7,629)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	(1)	-	-	(1)
株式報酬	-	(23)	-	(23)
自己株式の取得	(65)	-	-	(65)
自己株式の売却及び権利確定	34	-	-	34
その他の変動 ⁽²⁾	-	(1,844)	1,844	-
2020年6月30日現在⁽¹⁾	38,180	2,444	27,384	68,008
継続事業からの税引後純利益	-	-	7,909	7,909
継続事業からのその他の包括利益純額	-	802	(95)	707
包括利益合計	-	802	7,814	8,616
株主としての地位に基づく株主との取引：				
普通株式に係る配当金支払	-	-	(4,396)	(4,396)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	264	-	-	264
株式報酬	-	(35)	-	(35)
自己株式の取得	(59)	-	-	(59)
自己株式の売却及び権利確定	45	-	-	45
その他の変動	-	(10)	10	-
2021年6月30日現在	38,430	3,201	30,812	72,443

(1)比較情報は、注記1.1に詳述されている会計方針の変更及び過年度の修正再表示を反映するように修正再表示されている。

(2)一般準備金から586百万豪ドル及び資本準備金から1,254百万豪ドルの利益剰余金への振替が含まれる。

上記の株主資本等変動計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(4)株主資本等変動計算書(続き)

2021年6月30日に終了した事業年度

	当 行			
	普通株式資本	準備金	利益剰余金	株主資本合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
2019年6月30日現在	3,275,533	326,850	1,980,046	5,582,429
AASB第16号の適用に係る変更	-	-	(12,515)	(12,515)
過年度の修正再表示 ⁽¹⁾	-	-	(2,829)	(2,829)
修正再表示後の期首残高	3,275,533	326,850	1,964,702	5,567,085
継続事業からの税引後純利益 ⁽¹⁾	-	-	868,686	868,686
継続事業からのその他の包括利益純額	-	42,689	9,858	52,546
包括利益合計 ⁽¹⁾	-	42,689	878,544	921,233
株主としての地位に基づく株主との取引：				
普通株式に係る配当金支払	-	-	(653,958)	(653,958)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	(86)	-	-	(86)
株式報酬	-	(1,972)	-	(1,972)
自己株式の取得	(5,572)	-	-	(5,572)
自己株式の売却及び権利確定	2,914	-	-	2,914
その他の変動 ⁽²⁾	-	(158,068)	158,068	-
2020年6月30日現在⁽¹⁾	3,272,790	209,500	2,347,356	5,829,646
継続事業からの税引後純利益	-	-	677,959	677,959
継続事業からのその他の包括利益純額	-	68,747	(8,143)	60,604
包括利益合計	-	68,747	669,816	738,564
株主としての地位に基づく株主との取引：				
普通株式に係る配当金支払	-	-	(376,825)	(376,825)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	22,630	-	-	22,630
株式報酬	-	(3,000)	-	(3,000)
自己株式の取得	(5,057)	-	-	(5,057)
自己株式の売却及び権利確定	3,857	-	-	3,857
その他の変動	-	(857)	857	-
2021年6月30日現在	3,294,220	274,390	2,641,205	6,209,814

(1)比較情報は、注記1.1に詳述されている会計方針の変更及び過年度の修正再表示を反映するように修正再表示されている。

(2)一般準備金から586百万豪ドル及び資本準備金から1,254百万豪ドルの利益剰余金への振替が含まれる。

上記の株主資本等変動計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(5) キャッシュ・フロー計算書

2021年6月30日に終了した事業年度

注記	当グループ(1)(2)(3)						当行(1)(2)			
	2021年6月30日		2020年6月30日		2019年6月30日		2021年6月30日		2020年6月30日	
	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)
営業活動による										
キャッシュ・										
フロー										
利息受取額	25,203	2,160,401	30,920	2,650,462	34,757	2,979,370	22,564	1,934,186	27,817	2,384,473
利息支払額 ⁽⁴⁾	(6,424)	(550,665)	(11,932)	(1,022,811)	(15,695)	(1,345,375)	(5,903)	(506,005)	(10,947)	(938,377)
その他の営業収益										
受取額	4,775	409,313	5,237	448,916	5,808	497,862	3,535	303,020	3,618	310,135
費用支払額 ⁽⁴⁾	(9,886)	(847,428)	(9,802)	(840,227)	(10,784)	(924,404)	(8,865)	(759,908)	(9,270)	(794,624)
法人税支払額	(3,672)	(314,764)	(3,171)	(271,818)	(4,878)	(418,142)	(3,261)	(279,533)	(2,728)	(233,844)
保険事業：										
投資収益	-	-	198	16,973	340	29,145	-	-	-	-
保険料受取額 ⁽⁵⁾	695	59,575	1,135	97,292	2,414	206,928	-	-	-	-
保険金等支払額及び手数料 ⁽⁵⁾	(550)	(47,146)	(2,087)	(178,898)	(3,061)	(262,389)	-	-	-	-
営業資産及び負債										
の変動考慮前の営業活動による										
キャッシュ・フロー	10,141	869,287	10,498	899,889	8,901	762,994	8,070	691,760	8,490	727,763

- (1) 当グループは、財務報告目的で作成されたキャッシュ・フロー計算書を流動性ポジションの内部管理に利用していない。
- (2) 比較情報は、当期の表示に一致するよう、また注記1.1に詳述されている会計方針の変更及び過年度の修正再表示を反映するように修正再表示されている。
- (3) 非継続事業を含む。非継続事業からのキャッシュ・フローについては、注記11.3を参照のこと。
- (4) 2021年及び2020年6月30日に終了した事業年度の利息支払額及び費用支払額は、2019年7月1日より適用されたAASB第16号「リース」に基づくリース料支払額によるキャッシュ・アウトフローを含む。
- (5) 保険契約者と株主に分ける前の保険料及び保険金等支払額の総額を表している。

上記のキャッシュ・フロー計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(5) キャッシュ・フロー計算書(続き)

2021年6月30日に終了した事業年度

注記	当グループ(1)(2)(3)						当行(1)(2)			
	2021年6月30日		2020年6月30日		2019年6月30日		2021年6月30日		2020年6月30日	
	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)
キャッシュ・フローの変動により										
生じた営業資産及び負債の変動										
投資有価証券の変動:										
購入	(37,045)	(3,175,497)	(42,088)	(3,607,783)	(41,925)	(3,593,811)	(32,778)	(2,809,730)	(38,397)	(3,291,391)
収入	29,528	2,531,140	44,358	3,802,368	43,239	3,706,447	26,222	2,247,750	43,099	3,694,446
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産の純(増加)/減少(保険を除く)	(911)	(78,091)	(4,009)	(343,651)	2,482	212,757	(2,753)	(235,987)	(2,668)	(228,701)
貸付金、割引手形及びその他の受取債権の純増加	(39,858)	(3,416,628)	(20,439)	(1,752,031)	(9,591)	(822,141)	(31,200)	(2,674,464)	(17,798)	(1,525,645)
金融機関に対する債権の純減少/(増加)	3,567	305,763	(584)	(50,060)	1,345	115,293	3,803	325,993	(1,069)	(91,635)
売戻条件付契約の下で購入された有価証券の純減少/(増加)	4,272	366,196	(4,126)	(353,681)	930	79,720	3,890	333,451	(4,753)	(407,427)
保険事業:										
損益計算書を通じて公正価値で測定する保険資産の取得	-	-	(903)	(77,405)	(1,383)	(118,551)	-	-	-	-
損益計算書を通じて公正価値で測定する保険資産の売却及び満期到来による収入	-	-	1,415	121,294	2,512	215,329	-	-	-	-
その他の資産の純減少/(増加)	185	15,858	(1,560)	(133,723)	525	45,003	(118)	(10,115)	(449)	(38,488)
預金及びその他の一般借入金の純増加	61,189	5,245,121	69,267	5,937,567	5,017	430,057	58,476	5,012,563	59,387	5,090,654
金融機関に対する債務の純増加/(減少)	4,041	346,395	(8,470)	(726,048)	2,154	184,641	4,490	384,883	(8,757)	(750,650)
買戻条件付契約の下で売却された有価証券の純増加/(減少)	2,441	209,243	(2,222)	(190,470)	4,402	377,339	2,283	195,699	(2,131)	(182,669)

損益計算書を通じて公正価値で測定するその他の負債の純増加／(減少)	4,100	351,452	(4,312)	(369,625)	126	10,801	(1,134)	(97,206)	(3,963)	(339,708)
その他の負債の純(減少)／増加	(338)	(28,973)	482	41,317	(648)	(55,547)	(6)	(514)	547	46,889

キャッシュ・フローの変動により生じた営業資産及び負債の変動		31,171	2,671,978	26,809	2,298,067	9,185	787,338	31,175	2,672,321	23,048	1,975,675
営業活動により生じたキャッシュ純額	12.2 (a)	41,312	3,541,265	37,307	3,197,956	18,086	1,550,332	39,245	3,364,081	31,538	2,703,437

- (1)当グループは、財務報告目的で作成されたキャッシュ・フロー計算書を流動性ポジションの内部管理に利用していない。
- (2)比較情報は、当期の表示に一致するよう、また注記1.1に詳述されている会計方針の変更及び過年度の修正再表示を反映するように修正再表示されている。
- (3)非継続事業を含む。非継続事業からのキャッシュ・フローについては、注記11.3を参照のこと。
- (4)2021年及び2020年6月30日に終了した事業年度の利息支払額及び費用支払額は、2019年7月1日より適用されたAASB第16号「リース」に基づくリース料支払額によるキャッシュ・アウトフローを含む。
- (5)保険契約者と株主に分ける前の保険料及び保険金等支払額の総額を表している。

上記のキャッシュ・フロー計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(5) キャッシュ・フロー計算書(続き)

2021年6月30日に終了した事業年度

注記	当グループ(1)(2)(3)						当行(1)(2)			
	2021年6月30日		2020年6月30日		2019年6月30日		2021年6月30日		2020年6月30日	
	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)
投資活動による										
キャッシュ・フロー										
被支配会社の取得によるキャッシュ・アウトフロー(取得した現金控除後)	(61)	(5,229)	-	-	-	-	(61)	(5,229)	-	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーの処分によるキャッシュ・インフロー	892	76,462	-	-	94	8,058	1	86	-	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーの取得によるキャッシュ・アウトフロー	(60)	(5,143)	(18)	(1,543)	(22)	(1,886)	(55)	(4,715)	-	-
被支配会社の処分によるキャッシュ・インフロー(処分した現金控除後)	682	58,461	5,011	429,543	1,259	107,921	124	10,629	-	-
配当金受取額	128	10,972	95	8,143	141	12,087	1,311	112,379	4,809	412,227
被支配会社への支払純額 ⁽⁴⁾	-	-	-	-	-	-	384	32,916	(789)	(67,633)
有形固定資産の売却による収入	57	4,886	200	17,144	151	12,944	46	3,943	26	2,229
有形固定資産の取得による支出	(235)	(20,144)	(910)	(78,005)	(326)	(27,945)	(182)	(15,601)	(238)	(20,401)
無形資産の取得純額	(532)	(45,603)	(629)	(53,918)	(314)	(26,916)	(541)	(46,375)	(486)	(41,660)
投資活動により生じたキャッシュ純額	871	74,662	3,749	321,364	983	84,263	1,027	88,034	3,322	284,762

(1) 当グループは、財務報告目的で作成されたキャッシュ・フロー計算書を流動性ポジションの内部管理に利用していない。

(2) 比較情報は、当期の表示に一致するよう、また注記1.1に詳述されている会計方針の変更及び過年度の修正再表示を反映するように修正再表示されている。

(3) 非継続事業を含む。非継続事業からのキャッシュ・フローについては、注記11.3を参照のこと。

(4) 被支配会社への支払額は、当該金額の管理及び決済方法に沿って表示されている。

上記のキャッシュ・フロー計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(5) キャッシュ・フロー計算書(続き)

2021年6月30日に終了した事業年度

注記	当グループ(1)(2)(3)						当行(1)(2)			
	2021年6月30日		2020年6月30日		2019年6月30日		2021年6月30日		2020年6月30日	
	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)
財務活動による										
キャッシュ・フロー										
配当金支払額 (配当金再投資 制度を除く)	(4,132)	(354,195)	(7,629)	(653,958)	(6,853)	(587,439)	(4,132)	(354,195)	(7,629)	(653,958)
その他の資本性 金融商品の償還	-	-	-	-	(505)	(43,289)	-	-	-	-
負債証券発行に よる収入	17,802	1,525,987	37,630	3,225,644	56,448	4,838,723	15,096	1,294,029	32,889	2,819,245
発行済負債証券 の償還	(49,558)	(4,248,112)	(64,661)	(5,542,741)	(73,747)	(6,321,593)	(43,941)	(3,766,623)	(55,706)	(4,775,118)
中央銀行からの ターム・ファン ディングの借入 による収入	50,357	4,316,602	1,500	128,580	-	-	49,638	4,254,969	1,500	128,580
自己株式の取得	(71)	(6,086)	(65)	(5,572)	(93)	(7,972)	(71)	(6,086)	(65)	(5,572)
自己株式の売却	5	429	93	7,972	22	1,886	-	-	-	-
資本性証券の発 行による収入	6,791	582,125	5,849	501,376	1,579	135,352	6,791	582,125	5,845	501,033
資本性証券の償 還	(2,608)	(223,558)	(2,871)	(246,102)	(2,637)	(226,044)	(2,608)	(223,558)	(2,876)	(246,531)
リース債務の元 本部分の支払	(428)	(36,688)	(463)	(39,688)	-	-	(395)	(33,859)	(428)	(36,688)
その他	153	13,115	(115)	(9,858)	47	4,029	41	3,515	32	2,743
財務活動により 生じた／(に使用 した)キャッシュ 純額	18,311	1,569,619	(30,732)	(2,634,347)	(25,739)	(2,206,347)	20,419	1,750,317	(26,438)	(2,266,265)
現金及び現金同 等物の純増加／ (減少)額	60,494	5,185,546	10,324	884,973	(6,670)	(571,752)	60,691	5,202,433	8,422	721,934
為替による現金 及び現金同等物 への影響	(465)	(39,860)	17	1,457	675	57,861	(432)	(37,031)	54	4,629
現金及び現金同 等物の期首残高	27,351	2,344,528	17,010	1,458,097	23,005	1,971,989	24,010	2,058,137	15,534	1,331,574
現金及び現金同 等物の期末残高	87,380	7,490,214	27,351	2,344,528	17,010	1,458,097	84,269	7,223,539	24,010	2,058,137

(1) 当グループは、財務報告目的で作成されたキャッシュ・フロー計算書を流動性ポジションの内部管理に利用していない。

(2) 比較情報は、当期の表示に一致するよう、また注記1.1に詳述されている会計方針の変更及び過年度の修正再表示を反映するように修正再表示されている。

(3) 非継続事業を含む。非継続事業からのキャッシュ・フローについては、注記11.3を参照のこと。

(4) 被支配会社への支払額は、当該金額の管理及び決済方法に沿って表示されている。

上記のキャッシュ・フロー計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

[次へ](#)

(6) 財務書類に対する注記

1) 概況

注記1.1 概説、会計原則及び会計方針の変更

概説

オーストラリア・コモンウェルス銀行(以下「当行」という。)及び当行とその子会社(以下「当グループ」という。)の2021年6月30日に終了した事業年度における財務報告書は、取締役会により2021年8月11日に承認され、公表を認められた。取締役会には財務書類を修正及び再公表する権限がある。

当行はオーストラリアで法人化され、オーストラリアに所在する営利目的の企業である。当行は、株式会社であり、その株式はオーストラリア証券取引所に上場され取引されている。登記上の本社は、オーストラリア、2000ニュー・サウス・ウェールズ州、シドニー、サセックス・ストリート201、タワー1、1階である。

本財務報告書には、当グループ及び当行の連結財務書類及び当行の個別財務書類が含まれている。財務書類に対する注記と独立監査人の監査報告書は本財務報告書の一部を構成する。

2019年11月1日、当グループは、共同協力協定(JCA)の履行を発表した。これは、コムインシュア・ライフに関連する経済的持分のすべてをAIAに移転するもので、これによりAIAは当事業を直接的に管理及び支配することになった(ただし、当グループのボコム・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド(以下「ボコム・ライフ」という。)に対する37.5%の資本持分を除く。)。この結果、2019年11月1日をもってコムインシュア・ライフ(ボコム・ライフを除く。)は連結除外となり、その認識が中止された。この売却は、2021年4月1日に法定の資産譲渡により完了した。

2020年4月28日、当グループは、子会社であるオーストラリア・インベストメント・エクスチェンジ・リミテッド(以下「AUSIEX」という。)を野村総合研究所(NRI)に売却することを発表した。この売却は2021年5月3日に完了した。

2020年5月13日、当グループはコロニアル・ファースト・ステート(以下「CFS」という。)に対する55%の持分をKKRに売却する契約を締結した。この売却には規制当局による承認が必要であり、暦年の2021年下半期に完了する見込みである。

2020年6月4日、当グループはインドネシアの生命保険事業であるPT コモンウェルス・ライフ(以下「PTCL」という。)に対する80%の持分のFWDグループ(以下「FWD」という。)への売却を完了した。この売却の一環として、CBAのインドネシアの銀行子会社であるPTバンク・コモンウェルス(以下「PTBC」という。)は、FWDと15年間の生命保険販売パートナーシップを締結した。

当グループは、コモンウェルス・フィナンシャル・プランニング・リミテッド・パスウェイズ(以下「CFPPスウェイズ」という。)及びフィナンシャル・ウィズダム・リミテッド(以下「フィナンシャル・ウィズダム」という。)を介したライセンシー・サービスの提供を、それぞれ2020年3月及び2020年6月に停止した。

2020年12月10日、当グループは、三井住友海上火災保険株式会社の最終親会社であるMS&ADインシュアランス・グループ・ホールディングスへのボコム・ライフに対する37.5%の資本持分の売却を完了した。

2020年12月16日、当グループは、オージー・ホーム・ローンズをレンディ・ピーティワイ・リミテッド(以下「レンディ」という。)と合併する契約を締結したことを発表した。この取引は2021年5月3日に完了した。

2021年6月21日、当グループは、コムインシュア・ジェネラル・インシュアランスをホラード・インシュアランス・カンパニー・ピーティワイ・リミテッド(以下「ホラード」という。)に売却すると発表した。この売却は、オーストラリアの規制当局による承認及びその他の条件を満たすことが必要であり、暦年の2022年半ばに完了する見込みである。

CFS及びボコム・ライフに対する当グループの持分は、2021年6月30日に終了した事業年度の当グループの財務書類において非継続事業として分類されている。CFSの資産及び負債は、2021年6月30日現在、売却目的保有に分類されている。

当事業年度において、この他には当グループの主たる業務内容に重要な変更はなかった。

会計原則

本財務報告書は、以下の性質を有している。

- ・一般目的の財務報告書である。
- ・オーストラリア会計基準審議会(以下「AASB」という。)が採用したオーストラリア会計解釈指針、及び国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表した国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。
- ・2001年会社法(Cth)の要件に準拠して作成されている。
- ・当行の機能通貨及び表示通貨である豪ドル単位で表示されており、すべての価額は、特に明記されていない限り、ASICコーポレーションズ・インストルメント2016/191に基づき百万豪ドル単位で四捨五入されている。
- ・取引日現在の為替レートを用いて機能通貨に換算される外貨建取引を含む。
- ・公正価値で測定される一部の資産及び負債(デリバティブ金融商品を含む。)を除き、取得原価主義により、継続企業の前提を基礎として作成されている。
- ・貸借対照表上、資産及び負債を流動性の高い順に表示している。

- ・必要に応じて、当事業年度における表示の変更と一致するように修正再表示された比較情報を本財務報告書に表示している。
- ・特に明記されていない限り、表示された全期間にわたり一貫して適用されている会計方針を含んでいる。

コロナウイルス(以下「COVID-19」という。)の影響

COVID-19のパンデミックと感染拡大を封じ込めるために講じられた措置は、世界経済の見通しに引き続き影響を与えている。COVID-19の影響は依然として変化しており、これにより見積りの不確実性が生じている。当グループは、重要な見積り及び判断の適用を含め、2021年6月30日に終了した事業年度の財務書類の作成における影響を慎重に検討した。財務書類に対する主な影響は、以下に記載のとおりである。

減損引当金

当グループのAASB第9号に基づく減損手法に変更はないが、予想信用損失(以下「ECL」という。)の測定において、COVID-19の影響に固有の見積り、仮定及び判断を考慮に入れた。注記3.2を参照のこと。

非金融資産の減損評価

当グループは、有形固定資産、使用権資産及び貸手として保有する資産について、減損の兆候を評価した。COVID-19が世界の航空業界に長期にわたる影響を及ぼし、国際的な旅行制限が長引いたため、2021年6月30日に終了した事業年度において112百万豪ドル(2020年6月30日：81百万豪ドル)の減損損失が認識され、その他の銀行業務収益として表示されている。航空機の使用価値を決定するにあたり、当グループは、リース期間にわたるキャッシュ・インフロー、並びにリース満了時の予想売却価格を考慮に含めている。航空業界全般にわたる継続的な市場の混乱、中古航空機に対する需要の減少や資産価格の下落に伴い、当該資産の予想回収可能価額が帳簿価額を下回った。COVID-19が航空業界に与える影響の深刻度や、国外への渡航制限の継続期間については、依然として重大な不確実性が残っている。

これらの仮定や見積りに関する不確実性は通常よりも高いため、実際はこれらの予想と異なる結果となる可能性が高く、その場合、本財務書類に含まれる会計上の見積りに影響を与える可能性がある。

比較数値の変更

非継続事業

非継続事業に組み替えられた事業の経営成績は継続事業の経営成績から除外され、損益計算書において「非継続事業からの税引後純利益／(損失)」及び包括利益計算書において「非継続事業からのその他の包括利益／(費用)」という単一項目として表示されている。

比較期間の損益計算書及び包括利益計算書も修正再表示されている。売却予定の非継続事業の資産及び負債は、貸借対照表において売却目的保有資産及び売却目的保有負債として個別に表示されている。事業が非継続事業に組み替えられた場合、貸借対照表は修正再表示されない。

セグメントの見直し

2021年6月30日に終了した事業年度において、当グループは事業セグメントに多数の構造上の変更を加えた。この一環として、顧客により良いサービスを提供し、販売チャネルと中核的な商品の販売を連携させるため、コモンウェルスのプライベート・バンキング業務が事業向け銀行業務セグメントから分離され、リテール銀行業務セグメントに統合された。また、サポート・ユニット及びその他の費用の配分調整を含む、その他のセグメントの見直し、配分及び分類変更も行われた。これらの変更による当グループの純利益への影響はないが、影響するセグメントの損益計算書及び貸借対照表の表示が変更されることとなった。これらの変更は、遡及適用されている。

過去の修正再表示

2021年6月30日に終了した事業年度において、当グループは以下の変更を遡及適用しており、過年度の財務書類において影響が生じている。

- ・当グループは、貸付金及び預金残高の両方で構成される取引商品契約に関して過年度の会計処理の見直しを行った結果、AASB第132号「金融商品：表示」に従い、当該契約に基づく貸方残高は借方残高の戻入額と相殺できないと判断した。
- ・当グループは、継続事業及び非継続事業に影響を与える本部発生費用の一部について、配分方法を変更した。
- ・当グループは、注記7.1に記載されている従業員手当の広範な見直しの一環として、過去の多数の従業員手当の計算に関して影響を受けた従業員に支払うべき補償金額を確定した。

これらの変更による、当グループ及び当行の過年度の財務書類への影響は以下のとおりである。

- ・2020年及び2019年6月30日現在の貸付金、割引手形及びその他の受取債権がそれぞれ1,433百万豪ドル及び1,380百万豪ドル増加

- ・2020年及び2019年6月30日現在の預金及び一般借入金がそれぞれ1,433百万豪ドル及び1,380百万豪ドル増加
- ・2020年及び2019年6月30日現在の引当金がそれぞれ53百万豪ドル及び46百万豪ドル増加
- ・2020年及び2019年6月30日現在の繰延税金資産がそれぞれ15百万豪ドル及び13百万豪ドル増加
- ・2020年及び2019年6月30日に終了した事業年度における当グループの営業費用がそれぞれ48百万豪ドル及び67百万豪ドル増加(当行：2020年及び2019年6月30日に終了した事業年度における営業費用がそれぞれ7百万豪ドル増加)
- ・2020年及び2019年6月30日に終了した事業年度における当グループの法人税費用がそれぞれ14百万豪ドル及び20百万豪ドル減少(銀行：2020年及び2019年6月30日に終了した事業年度における法人税費用がそれぞれ2百万豪ドル減少)
- ・2020年及び2019年6月30日に終了した事業年度における当グループの非継続事業の税引後純利益がそれぞれ29百万豪ドル及び42百万豪ドル増加
- ・2018年7月1日現在の当グループ及び当行の利益剰余金が28百万豪ドル減少

比較情報は適宜修正再表示され、財務書類全体を通じて、すべての変更に関し脚注が付されている。

会計方針の変更

サービスとしてのソフトウェア(以下「SaaS」という。)の契約

2021年6月30日に終了した事業年度において、当グループは、クラウド・プロバイダーとの間におけるサービスとしてのソフトウェア(SaaS)の契約に基づきソフトウェアを稼働させるために生じた設定及びカスタマイズ費用に関する会計方針を変更した。当該会計方針の変更は、これらの種類の契約に対し現行の会計基準をどのように適用すべきかの解釈を明確にしたIFRS解釈指針委員会(以下「IFRIC」という。)が発行したアジェンダ決定を適用したことによるものである。

SaaS契約は、クラウド・プロバイダーのアプリケーション・ソフトウェアへのアクセス権を契約期間にわたって当グループに提供するサービス契約である。設定やカスタマイズのために発生する費用、及びクラウド・プロバイダーのアプリケーション・ソフトウェアにアクセスするための継続的な利用料は、サービスの提供を受けた時点で営業費用に認識されることになった。

この変更は遡及適用されており、当グループ及び当行の前事業年度の財務書類において以下の影響が生じている。

- ・2020年6月30日現在における当グループの無形資産が53百万豪ドル減少(当行：43百万豪ドル減少)
- ・2020年6月30日現在における当グループの繰延税金資産が16百万豪ドル増加(当行：13百万豪ドル増加)
- ・2020年6月30日に終了した事業年度における当グループの営業費用が53百万豪ドル増加(当行：43百万豪ドル増加)
- ・2020年6月30日に終了した事業年度における当グループの税金費用が16百万豪ドル減少(当行：13百万豪ドル減少)

比較情報は適宜修正再表示され、財務書類全体を通じて、すべての変更に関し脚注が付されている。

現行会計基準の修正の適用

現行の基準に対する以下の修正が当期に適用されたが、当グループに対する影響はなかった。

- ・ AASB第3号「企業結合」が修正され、取引が企業結合又は資産の取得のどちらで会計処理されるかを企業が判定する際の事業の定義が明確化されている。
- ・ AASB第101号「財務諸表の表示」及びAASB第108号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」、並びにそれに伴いその他の基準が修正され、重要性の定義が明確化されるとともに一貫性が確保されている。
- ・ 「財務報告の概念フレームワーク」改訂版は、財務報告目的から表示及び開示まで、基準設定のすべての側面を対象としている。改訂の目的は、IASBによる基準の設定、適用すべき基準が存在しない場合には作成者による一貫した会計方針の策定、並びにすべての関係者における基準の理解及び解釈に資することにある。
- ・ 当グループは、前事業年度においてCOVID-19に伴う賃料減免に関するAASB第16号「リース」の修正を早期適用したため、これらの取決めに關するその後の改編や経過措置の修正の早期適用を選択した。

現行の基準に対する重要性のないその他の修正が、当報告期間に適用された。

2)当グループの経営成績

概況

当グループは、オーストラリア、ニュージーランド及びその他の管轄地域のリテール及びホールセールの顧客に対して幅広い銀行商品や銀行サービスを提供することにより利益を得ている。

当グループの主な事業活動は貸付及び預金取扱であり、純受取利息が当グループの経営成績に貢献している。純受取利息は、貸付金及び投資資産から稼得する利息と、顧客預金及びそれら投資資産に対する資金調達のために借り入れるホールセール債務から発生する利息との差額として算出される。

当グループは、貸付手数料、手数料、損害保険商品及びトレーディング業務からさらに収益を生み出している。また、人件費、建物占有費用、技術関連費用等の事業運営に伴う費用を負担している。

当グループの経営成績に関するこのセクションでは、当グループの利益に貢献した主要因について詳述するとともに、事業セグメント別及び地理的地域別に財務成績を分析する。

注記2.1 純受取利息

	当グループ				当 行
	2021年 6月30日 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2019年 6月30日 (百万豪ドル)	2021年 6月30日 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 (百万豪ドル)
受取利息					
実効金利法に基づく受取利息：					
貸付金及び割引手形	23,919	28,144	31,449	21,229	24,830
他の金融機関	16	110	181	13	105
現金及び当座資産	59	356	572	49	335
投資有価証券：					
償却原価で測定	48	114	199	48	114
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定	406	1,002	1,688	353	911
被支配会社	-	-	-	108	356
実効金利法に基づく受取利息合計	24,448	29,726	34,089	21,800	26,651
その他：					
損益計算書を通じて公正価値で 測定する資産	210	436	620	210	436
被支配会社	-	-	-	31	49
その他の受取利息合計	210	436	620	241	485
受取利息合計	24,658	30,162	34,709	22,041	27,136
支払利息					
預金	3,641	7,304	9,965	2,799	5,851
他の金融機関	57	391	464	56	382
損益計算書を通じて公正価値で測 定する負債	37	74	172	25	66
中央銀行借入金	43	-	-	43	-
社債等発行残高	960	2,529	4,563	603	1,877
資本性証券	661	825	951	650	811
リース債務	82	71	-	72	63
銀行税	338	358	370	338	358
被支配会社	-	-	-	965	1,252
支払利息合計	5,819	11,552	16,485	5,551	10,660
純受取利息	18,839	18,610	18,224	16,490	16,476

会計方針

償却原価で測定する金融資産及び金融負債に係る受取利息及び支払利息並びにその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に係る受取利息及び支払利息は、実効金利法を用いて認識される。これらの分類の金融資産に係る受取利息の認識は、当グループの予想信用損失(以下「ECL」という。)の手法に従ってそれら資産が割り当てられるECLステージにより異なる。ステージ1及びステージ2の金融資産に係る受取利息は総帳簿価額に対して実効金利を適用することにより算出される。ステージ3の金融資産については総帳簿価額から減損引当金を控除した金額に対して実効金利を適用して認識される。当グループのECLの手法に関する詳細については、注記3.2を参照のこと。

金融資産及び金融負債に係る手数料、取引費用及び発行費用は資産計上され、当該商品の予想残存期間にわたり認識される利息に含められる。これには、貸付又はリース契約を提供するための手数料が含まれる。

金融リースに係る受取利息は、投資残高及び前受収益残高と一致するリース期間にわたり漸進的に認識される。

損益計算書を通じて公正価値で測定するものとして分類されている金融資産及び金融負債に係る受取利息及び支払利息は、契約上の金利に基づいて会計処理され、プレミアム／割引の償却が含まれる。

また、支払利息には、オーストラリア準備銀行との流動性ファシリティ契約に基づく支払い、大手銀行税(銀行税)費用及びその他の金融費用も含まれる。

注記2.2 平均残高及び関連利息

以下の表は、法定の貸借対照表及び損益計算書のカテゴリーを用いて作成されている。この表は、当グループの利付資産及び利付負債の主要なカテゴリーを2021年6月30日、2020年6月30日及び2019年6月30日に終了した各事業年度におけるそれぞれの受取利息又は支払利息及び平均利率とともに示している。利息は商品利回りに基づいて計上されている。資産又は負債がヘッジされている場合は、金額はヘッジ控除後の額で表示されるが、個別にヘッジされていない項目は為替レート及び金利の変動の影響を受けることがある。海外は、当行の海外支店及び在外被支配会社から構成される。利息計上停止貸付金は利付資産として貸付金、割引手形及びその他の受取債権の中に含まれている。2021年6月30日に終了した事業年度において、オーストラリアの政策金利は直物ベースで15ベース・ポイント引き下げられ、ニュージーランドの政策金利に変更はなかった(2020年度：オーストラリアの政策金利は100ベース・ポイントの引き下げ、またニュージーランドの政策金利は125ベース・ポイントの引き下げ、2019年度：オーストラリア及びニュージーランド両国の政策金利は25ベース・ポイントの引き下げ)。

	当グループ								
	2021年6月30日			2020年6月30日			2019年6月30日		
	平均残高	利息額	平均利率	平均残高	利息額	平均利率	平均残高	利息額	平均利率
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(%)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(%)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(%)
利付資産									
現金及び当座資産									
オーストラリア	34,057	38	0.1	23,468	244	1.0	18,415	367	2.0
海外	23,271	21	0.1	22,539	112	0.5	20,238	205	1.0
金融機関に対する債権									
オーストラリア	2,287	(3)	(0.1)	2,461	38	1.5	2,095	52	2.5
海外	4,401	19	0.4	6,420	72	1.1	5,799	129	2.2
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産									
オーストラリア	35,215	209	0.6	34,237	422	1.2	31,895	609	1.9
海外	4,392	1	-	2,070	14	0.7	822	11	1.3
投資有価証券：償却原価で測定									
オーストラリア	4,443	48	1.1	6,272	114	1.8	6,887	199	2.9
海外	2	-	0.2	6	-	0.6	5	-	0.6
その他の包括利益を通じて公正価値で測定									
オーストラリア	66,473	320	0.5	56,929	716	1.3	57,088	1,329	2.3
海外	19,977	86	0.4	19,996	286	1.4	18,640	359	1.9
貸付金、割引手形及びその他の受取債権 ⁽¹⁾									
オーストラリア ⁽²⁾	627,669	20,231	3.2	614,980	23,563	3.8	603,394	26,524	4.4
海外	107,659	3,688	3.4	108,031	4,581	4.2	106,140	4,925	4.6
利付資産及び受取利息合計	929,846	24,658	2.7	897,409	30,162	3.4	871,418	34,709	4.0

(1) 貸付金、割引手形及びその他の受取債権は銀行引受手形を含む。

(2) 利付資産以外の資産に含まれている、平均担保及びその他の残高相殺額控除後の金額。2021年6月30日に終了した事業年度の平均担保残高相殺額は56,675百万豪ドル(2020年6月30日：48,807百万豪ドル、2019年6月30日：45,175百万豪ドル)であった。当該残高は会計基準に基づき相殺前の総額とすることが求められているが、顧客の利息支払額と当グループの純金利マージンの計算は相殺後の総額で行う。

	当グループ ⁽¹⁾		
	2021年6月30日	2020年6月30日	2019年6月30日
	平均残高	平均残高	平均残高
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
利付資産以外の資産			
有形固定資産			
オーストラリア	4,846	4,577	2,208
海外	537	597	244
その他の資産			
オーストラリア ⁽²⁾	101,995	87,461	80,525
海外	8,061	10,236	10,175
減損引当金			
オーストラリア	(5,543)	(4,561)	(4,026)
海外	(870)	(613)	(599)
利付資産以外の資産合計	109,026	97,697	88,527
売却目的保有資産			
オーストラリア	1,457	5,383	15,128
海外	-	691	1,829
資産合計	1,040,329	1,001,180	976,902
海外事業における資産合計の割合(%)	16.1	17.0	16.7

(1)比較情報は当期の表示に一致するように修正再表示されている。

(2)資産平均残高合計の調整を目的として、その他の資産には平均担保及びその他の残高相殺額が含まれるが、これは、これらの残高が貸付及び利付資産の平均残高には含まれないためである。2021年6月30日に終了した事業年度の平均担保残高相殺額は、56,675百万豪ドル(2020年6月30日：48,807百万豪ドル、2019年6月30日：45,175百万豪ドル)であった。

	当グループ ⁽¹⁾								
	2021年6月30日			2020年6月30日			2019年6月30日		
	平均残高	利息額	平均利率	平均残高	利息額	平均利率	平均残高	利息額	平均利率
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(%)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(%)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(%)
利付負債									
定期預金									
オーストラリア ⁽²⁾	166,816	1,979	1.2	192,668	3,896	2.0	203,750	5,181	2.5
海外	48,903	723	1.5	56,599	1,589	2.8	53,836	1,746	3.2
普通預金									
オーストラリア ⁽²⁾	191,923	441	0.2	159,732	950	0.6	144,401	1,588	1.1
海外	20,290	186	0.9	15,655	146	0.9	14,335	167	1.2
その他の要求払い預金									
オーストラリア	151,957	230	0.2	126,657	601	0.5	114,478	1,151	1.0
海外	12,241	82	0.7	9,910	122	1.2	8,765	132	1.5
金融機関に対する債務									
オーストラリア	7,555	17	0.2	10,640	164	1.5	8,852	221	2.5
海外	6,961	40	0.6	14,258	227	1.6	12,709	243	1.9
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債									
オーストラリア	2,891	26	0.9	5,090	66	1.3	9,372	162	1.7
海外	3,553	11	0.3	700	8	1.1	1,054	10	0.9
中央銀行借入金									
オーストラリア	18,449	43	0.2	19	-	-	-	-	-
海外	197	-	-	-	-	-	-	-	-
社債等発行残高 ⁽³⁾									
オーストラリア	98,397	756	0.8	129,461	2,106	1.6	140,447	3,846	2.7
海外	16,534	204	1.2	23,499	423	1.8	26,676	717	2.7
資本性証券									
オーストラリア	20,693	500	2.4	18,066	608	3.4	15,655	668	4.3
海外	6,446	161	2.5	6,439	217	3.4	6,785	283	4.2
リース債務 ⁽⁴⁾									
オーストラリア	2,828	71	2.5	2,232	60	2.7	-	-	-
海外	333	11	3.3	357	11	3.1	-	-	-
銀行税									
オーストラリア	-	338	-	-	358	-	-	370	-
海外	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利付負債及び支払利息合計	776,967	5,819	0.7	771,982	11,552	1.5	761,115	16,485	2.2

(1)比較情報は当期の表示に一致するように修正再表示されている。

(2)利付負債以外の負債に含まれている、平均担保及びその他の残高相殺額控除後の金額。

(3)社債等発行残高は銀行引受手形を含む。

(4)2021年及び2020年6月30日に終了した事業年度の支払利息は、2019年7月1日より適用されたAASB第16号「リース」の影響を反映している。AASB第16号で許容されるため、比較情報は修正再表示されなかった。

	当グループ ⁽¹⁾		
	2021年6月30日	2020年6月30日	2019年6月30日
	平均残高 (百万豪ドル)	平均残高 (百万豪ドル)	平均残高 (百万豪ドル)
利付負債以外の負債			
無利息預金			
オーストラリア ⁽²⁾	141,038	106,664	92,672
海外	9,421	6,301	4,897
その他の負債			
オーストラリア	27,953	29,181	25,561
海外	9,100	11,193	9,430
利付負債以外の負債合計	187,512	153,339	132,560
売却目的保有負債			

オーストラリア	658	4,515	13,855
海外	-	502	1,025
負債合計	965,137	930,338	908,555
株主資本	75,192	70,842	68,347
負債及び株主資本合計	1,040,329	1,001,180	976,902
海外事業における負債合計の割合(%)	13.9	15.6	15.4

(1)比較情報は当期の表示と一致するように修正再表示されている。

(2)平均担保及びその他の残高相殺額を含む。

純受取利息の変動：保有高と金利分析

以下の表は保有高と金利の変動による受取利息と支払利息の変動を表している。保有高の差異は平均残高の変動に起因する前年度からの利息の変動を反映している。また金利差異は、金利の変動に起因する前年度からの利息の変動を反映している。利付資産及び利付負債の合計額に対する保有高と金利差異は別個に計算されている(区分ごとの合計ではない。)

純受取利息の変動：	2021年6月対2020年6月比較			2020年6月対2019年6月比較		
	保有高 (百万 豪ドル)	金 利 (百万 豪ドル)	合 計 (百万 豪ドル)	保有高 (百万 豪ドル)	金 利 (百万 豪ドル)	合 計 (百万 豪ドル)
保有高と金利分析						
利付資産						
現金及び当座資産						
オーストラリア	12	(218)	(206)	53	(176)	(123)
海外	1	(92)	(91)	11	(104)	(93)
金融機関に対する債権						
オーストラリア	-	(41)	(41)	6	(20)	(14)
海外	(9)	(44)	(53)	7	(64)	(57)
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産						
オーストラリア	6	(219)	(213)	29	(216)	(187)
海外	1	(14)	(13)	8	(5)	3
投資有価証券：						
償却原価で測定						
オーストラリア	(20)	(46)	(66)	(11)	(74)	(85)
海外	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定						
オーストラリア	46	(442)	(396)	(2)	(611)	(613)
海外	-	(200)	(200)	19	(92)	(73)
貸付金、割引手形及びその他の受取債権						
オーストラリア	409	(3,741)	(3,332)	444	(3,405)	(2,961)
海外	(13)	(880)	(893)	80	(424)	(344)
受取利息の変動	860	(6,364)	(5,504)	874	(5,421)	(4,547)

利付負債及び資本性証券

定期預金						
オーストラリア	(307)	(1,610)	(1,917)	(224)	(1,061)	(1,285)
海外	(114)	(752)	(866)	78	(235)	(157)
普通預金						
オーストラリア	74	(583)	(509)	91	(729)	(638)
海外	42	(2)	40	12	(33)	(21)
その他の要求払い預金						
オーストラリア	38	(409)	(371)	58	(608)	(550)
海外	16	(56)	(40)	14	(24)	(10)
金融機関に対する債務						
オーストラリア	(7)	(140)	(147)	28	(85)	(57)
海外	(42)	(145)	(187)	25	(41)	(16)
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債						
オーストラリア	(20)	(20)	(40)	(56)	(40)	(96)
海外	9	(6)	3	(4)	2	(2)
中央銀行借入金						
オーストラリア	43	-	43	-	-	-
海外	-	-	-	-	-	-
社債等発行残高						
オーストラリア	(239)	(1,111)	(1,350)	(179)	(1,561)	(1,740)
海外	(86)	(133)	(219)	(57)	(237)	(294)
資本性証券						
オーストラリア	64	(172)	(108)	81	(141)	(60)
海外	-	(56)	(56)	(12)	(54)	(66)
リース債務						
オーストラリア	15	(4)	11	60	-	60
海外	(1)	1	-	11	-	11

銀行税						
オーストラリア	-	(20)	(20)	-	(12)	(12)
海外	-	-	-	-	-	-
支払利息の変動	37	(5,770)	(5,733)	163	(5,096)	(4,933)
純受取利息の変動	606	(377)	229	539	(153)	386

注記2.3 その他の営業利益

	当グループ				当 行
	2021年 6月30日 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2019年 6月30日 (百万豪ドル)	2021年 6月30日 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 (百万豪ドル)
その他の銀行業務収益					
手数料	2,564	2,557	2,677	2,053	2,148
貸付手数料	1,128	986	992	1,064	904
トレーディング収益	852	940	853	743	822
非トレーディング金融商品に係る純利益／(損失) ⁽¹⁾	23	139	(113)	(322)	29
有形固定資産の売却による純(損失)／利益	(4)	32	(9)	(4)	11
ヘッジの非有効性による純利益／(損失)	39	(14)	13	32	(93)
配当金－被支配会社 ⁽²⁾	-	-	-	1,185	4,721
配当金－その他	2	3	5	66	88
関連会社及びジョイント・ベンチャーからの持分利益(減損控除後)	599	170	296	6	49
その他 ⁽³⁾⁽⁴⁾	62	189	163	329	475
その他の銀行業務収益合計	5,265	5,002	4,877	5,152	9,154
ファンド運用業務収益	180	196	292	-	-
保険契約債務費用及び支払手数料	(15)	(23)	(38)	-	-
ファンド運用純営業利益	165	173	254	-	-
保険役務純営業利益					
保険料収入	695	698	682	-	-
投資収益	-	2	5	-	-
保険契約からの保険契約債務費用及び支払手数料	(550)	(559)	(537)	-	-
保険役務純営業利益	145	141	150	-	-
その他の営業利益合計	5,575	5,316	5,281	5,152	9,154

(1) リスク管理目的で保有する非トレーディング・デリバティブに係る利益／(損失)を含む。

(2) 前年度の金額には、ASBバンク・リミテッドの利益剰余金からの配当金2,327百万豪ドルが含まれている。前年度において、当行はASBバンク・リミテッドに対する投資を2,327百万豪ドル増額した。

(3) 当グループが貸手としてリース目的で保有する資産に関連する減価償却費75百万豪ドル(2020年6月30日：83百万豪ドル、2019年6月30日：72百万豪ドル)を含む。また、当行が貸手としてリース目的で保有する資産に関連する減価償却費6百万豪ドル(2020年6月30日：6百万豪ドル)を含む。

(4) 当期の金額には、当グループが保有し様々な航空会社にリースしている一部の航空機に関連して当グループが認識した減損損失112百万豪ドル(2020年6月30日：92百万豪ドル)が含まれている。当該減損損失は、航空業界へのCOVID-19の影響によるものであった。

会計方針

貸付手数料及び受取手数料は、以下のとおり会計処理される。

- ・顧客向けの融資枠及びその他ファシリティの管理及び供与により稼得したファシリティ手数料は通常、毎月又は年1回、顧客に請求され、サービス期間にわたり収益として認識される。年会費は貸借対照表の支払手形及びその他の負債において繰り延べられ、年間を通じて定額法で認識される。取引に基づく手数料は、取引時点で請求及び認識される。
- ・保証契約に関連するコミットメント・フィー及び手数料は契約上の約定期間にわたって繰り延べられ、認識される。
- ・アドバイザー又は契約サービス、発行及び引受サービスの提供により稼得した手数料。当該手数料は、関連するサービスが完了した時点で認識及び請求され、これは通常取引時点である。
- ・トレイル・コミッションは、契約開始時、すなわち履行義務が充足された時点(通常、顧客に新しい商品を紹介した時点)で認識される。当グループは、将来見積トレイル・コミッション収益の正味現在価値を認識する。投資の照会サービスについては、当グループはAASB第15号の戻入れが生じない可能性が高いか否かのテストに従ってトレイル・コミッション収益を予測することができない。したがって、投資の照会残高に係るトレイル・コミッション収益は、受領時又は支払時に認識される。

融資設定手数料は予想される貸付期間にわたって繰り延べられ、受取利息で償却され、コミットメントの発行時点では認識されない。

トレーディング収益は、トレーディング資産、負債及びデリバティブの公正価値の変動から生じる実現及び未実現双方の損益を表している。これらは発生した期に認識される。

非トレーディング金融商品に係る純利益／(損失)には、非トレーディング金融資産及び金融負債による実現損益、並びにリスク管理目的で保有する非トレーディング・デリバティブの実現及び未実現損益が含まれている。

有形固定資産の売却に係る純利益／(損失)は、売却収入とその帳簿価額との差額である。

ヘッジの非有効性純額は、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資ヘッジに関して測定される。

非トレーディング持分投資に係る受取配当金は、配当落ち日又は配当金を受け取る権利が確定した時点で認識される。

ファンド運用手数料は、履行義務が充足され、収益を受領する可能性が高い場合に、サービス期間にわたり認識される。

受領した損害保険料及び未収損害保険料は、予想されるリスク発生パターンに関する数理評価に基づき、稼得した時点で収益として認識される。上記のパターンに関する評価に基づき、現時点で既経過部分ではないと判定される部分が未経過保険料債務として認識される。保険金請求は、負債が認識されている場合には費用として認識される。

当グループの持分は、減損認識額控除後の関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する投資に係る持分利益又は損失を計上している。配当金受取額は、投資の帳簿価額の減少として認識される。

その他の収益には、リース期間にわたり定額法で認識されている、オペレーティング・リースに係るリース料収入が含まれている。このリース料収入は、当グループが保有する関連するオペレーティング・リース資産に係る減価償却費及び減損費用により相殺されている。

その他の収益には、外貨建の貨幣性資産及び負債の外貨再評価による影響も含まれている。これらの資産及び負債は、貸借対照表日現在の直物レートを用いて再換算されている。当初認識された又は過年度報告された為替レートと異なるレートを用いて貨幣項目を決済又は換算することから生じる為替差額は、損益計算書に認識される。

重要な会計上の判断及び見積り

トレイル・コミッション収益の金額は、手数料が発生する原取引の予想残存期間に関する仮定に依拠する。トレイル・コミッション収益は、将来期間に戻入れられない可能性が高いと見込まれる範囲でのみ認識される。

注記2.4 営業費用

	当グループ ⁽¹⁾			当行 ⁽¹⁾	
	2021年 6月30日 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2019年 6月30日 (百万豪ドル)	2021年 6月30日 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 (百万豪ドル)
人件費					
給与及び関連経費	5,506	5,248	5,231	4,983	4,778
株式報酬	100	103	96	102	107
退職年金	442	409	385	433	403
人件費合計	6,048	5,760	5,712	5,518	5,288
建物占有及び設備費用					
リース費用 ⁽²⁾	166	165	644	166	153
有形固定資産減価償却費	756	726	270	671	651
その他の建物占有費用	236	167	173	202	139
建物占有及び設備費用合計	1,158	1,058	1,087	1,039	943
情報技術サービス費用					
アプリケーションの保守及び開発	870	662	625	917	709
データ処理	187	182	183	183	177
デスクトップ	149	118	142	149	102
通信	174	192	217	159	178
ソフトウェア資産償却費 ⁽³⁾	530	918	585	462	862
ソフトウェア除却	9	14	13	-	14
IT機器減価償却費	129	133	93	111	118
情報技術サービス費用合計	2,048	2,219	1,858	1,981	2,160
その他の費用					
郵便費及び文具費	136	148	156	127	142
取引処理及びデータ	138	135	146	122	119
支払報酬及び支払手数料：					
専門家報酬	528	404	492	505	374
その他	244	262	232	78	79
広告宣伝費、マーケティング及びロイヤリティ	412	424	443	315	326
無形資産償却費(ソフトウェア及び合併関連償却費を除く)	5	5	10	-	-
非貸付損失 ⁽⁴⁾	509	563	615	455	541
子会社に対する投資に係る減損	-	-	-	-	405
その他	133	18	140	149	127
その他の費用合計	2,105	1,959	2,234	1,751	2,113
営業費用(事業再編費用、分離費用及び取引費用控除前)	11,359	10,996	10,891	10,289	10,504
事業再編費用、分離費用及び取引費用	126	34	104	231	290
営業費用合計⁽⁵⁾	11,485	11,030	10,995	10,520	10,794

(1)比較情報は、注記1.1に詳述されている会計方針の変更及び過年度の修正再表示を反映するように修正再表示されている。

(2)当期の金額には、短期リース及び少額のリースに係るリース料87百万豪ドル(2020年6月30日：86百万豪ドル)並びに使用又は履行に基づく変額リース料50百万豪ドル(2020年6月30日：44百万豪ドル)が含まれる。

(3)当期の金額には、前払ソフトウェアライセンスの償却費117百万豪ドル(2020年6月30日：170百万豪ドル、2019年6月30日：161百万豪ドル)が含まれる。2020年6月30日に終了した事業年度には、一部のテクノロジー資産の償却方法及び耐用年数を見直した結果発生した、一度限りの加速償却の影響額約220百万豪ドルが含まれる。

(4)2019年6月30日に終了した事業年度には、AUSTRACの民事上の制裁金に関連する専門職業賠償責任保険金の回収額145百万豪ドルが含まれる。

(5)当期の金額には、過去のアライアンス助言の補償問題及び関連するプログラム費用に関する引当金を含む追加的費用326百万豪ドル(2020年6月30日：300百万豪ドル、2019年6月30日：534百万豪ドル)、並びに銀行業務、その他の資産運用業務及び従業員に関連する補償及び訴訟関連引当金249百万豪ドル(2020年6月30日：161百万豪ドル、2019年6月30日：308百万豪ドル)が含まれる。

会計方針

給与及び関連経費には、年次休暇、長期勤務休暇、奨励金及び関連する税金が含まれる。人件費は従業員の役務提供期間にわたり認識される。長期勤務休暇は、スタッフの離職率、休暇取得率及び将来の給与額に関する仮定を用いて現在価値に割引かれる。

株式報酬には、現金決済型及び持分決済型の両制度が含まれる。現金決済型株式報酬は負債として認識され、決済されるまで公正価値で再測定される。公正価値の変動は人件費として認識される。持分決済型報酬は付与日に公正価値で算定され、従業員報酬準備金の増分に応じて権利確定期間にわたり人件費で償却される。

退職年金費用には、確定拠出型退職年金制度及び確定給付型退職年金制度に関連する費用が含まれている。確定拠出費用は役務が提供される期に認識され、現在及び過去の勤務費用を測定する確定給付費用は数理計算により決定される。

建物占有及び設備費用には、資産の見積耐用年数にわたり定額法を用いて算出される減価償却費が含まれる。使用権資産は、リース期間又は原資産の耐用年数のどちらか短い方の期間にわたって減価償却され、減価償却費は有形固定資産減価償却費に表示される。

ITサービス費用は、関連するサービスが提供された時点で発生したものとして認識されるが、将来の経済的便益を獲得し、かつ、他者による当該便益の利用を制限できることから、識別可能かつ支配が存在するとみなされ、コンピューター・ソフトウェアとしての資産計上が適格となる場合はこの限りではない。資産計上されたコンピューター・ソフトウェア資産はその見積耐用年数にわたり償却される。

SaaS契約は、クラウド・プロバイダーのアプリケーション・ソフトウェアへのアクセスを契約期間にわたって当グループに提供するサービス契約である。設定やカスタマイズのために発生する費用、及びクラウド・プロバイダーのアプリケーション・ソフトウェアにアクセスするための継続的な利用料は、サービスの提供を受けた時点で営業費用に認識される。これらの発生費用のうち、既存の業務システムの向上、修正又は機能の追加を目的とするソフトウェア・コードの開発に関連するものは無形資産の認識基準を満たしている。

当グループは、貸借対照表日において耐用年数及び残存価格並びに減損の客観的証拠があるかを評価する。資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合は、帳簿価額は直ちに回収可能価額まで減額される。

その他の費用は、関連サービスが提供される時点で認識される。過去の事象から発生した現在の債務に対しては、その債務を清算するために支払が発生する可能性が高く、金額が信頼性をもって見積ることが可能な場合に引当金に関連する営業費用が認識される。

重要な会計上の判断及び見積り

当グループの確定給付型退職年金制度債務の数理上の評価は、注記10.2に記載されている一連の仮定に依拠しており、その中には、インフレ率、割引率及び給与伸び率が含まれる。これらの仮定の変更は、制度債務及び資産の公正価値、退職年金費用並びにその他の包括利益に認識される数理計算上の差異に影響を及ぼす。

当グループの株式報酬の測定は、付与日の公正価値といった仮定に依拠している。これらに関する情報は、注記10.1に記載されている。

のれんに関する判断及び見積りに関する詳細は、注記6.2を参照のこと。

注記2.5 法人税等費用

当事業年度の法人税費用は、以下のとおり、税引前利益より決定される。

	当グループ ⁽¹⁾			当 行 ⁽¹⁾	
	2021年 6月30日 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2019年 6月30日 (百万豪ドル)	2021年 6月30日 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 (百万豪ドル)
税引前利益	12,375	10,378	11,309	10,597	12,681
表面税率30%	3,713	3,113	3,393	3,179	3,804
課税所得の算定において控除の対象ではない／(課税の対象ではない)金額の影響：					
課税割戻及びその他の配当金調整額	-	-	-	(375)	(1,416)
オフショア税率の差異	(43)	(16)	(40)	(10)	7
オフショア・バンキング・ユニット	(2)	(19)	(32)	(14)	(20)
税率の変更による影響額	11	-	1	10	-
過年度計上額に対する法人税不足額／(超過額)	24	(53)	(101)	20	(39)
売却に係る損失	(122)	(74)	-	(191)	(5)
その他	(49)	39	34	69	216
法人税費用合計	3,532	2,990	3,255	2,688	2,547
実効税率(%)	28.5	28.8	28.8	25.4	20.1

	当グループ ⁽¹⁾			当 行 ⁽¹⁾	
	2021年 6月30日 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2019年 6月30日 (百万豪ドル)	2021年 6月30日 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 (百万豪ドル)
経常利益に帰属する法人税費用					
オーストラリア					
当期法人税費用	3,122	3,005	3,092	2,713	2,963
繰延税金ベネフィット	(119)	(572)	(382)	(177)	(646)
オーストラリア合計	3,003	2,433	2,710	2,536	2,317
海外					
当期法人税費用	568	577	464	185	161
繰延税金(ベネフィット)／費用	(39)	(20)	81	(33)	69
海外合計	529	557	545	152	230
経常利益に帰属する法人税費用	3,532	2,990	3,255	2,688	2,547

(1)比較情報は、注記1.1に詳述されている会計方針の変更及び過年度の修正再表示を反映するように修正再表示されている。

	当グループ ⁽¹⁾			当行 ⁽¹⁾	
	2021年 6月30日 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2019年 6月30日 (百万豪ドル)	2021年 6月30日 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 (百万豪ドル)
繰延税金資産残高は、以下に帰属する一時差異で構成されている：					
損益計算書及び利益剰余金期首残高に認識された金額：					
リース債務	977	952	-	906	882
従業員福利厚生引当金	509	488	440	437	433
貸付金、割引手形及びその他の受取債権の減損に対する引当金	1,729	1,758	1,345	1,572	1,580
費用が発生するまで控除されないその他の引当金	928	674	497	726	592
確定給付型退職年金制度	371	360	357	371	360
前受収益	206	221	250	206	221
無形資産	179	199	76	179	198
その他	228	216	236	156	110
損益計算書及び利益剰余金期首残高に認識された合計額	5,127	4,868	3,201	4,553	4,376
その他の包括利益で直接認識された金額：					
キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	133	117	142	4	16
その他の準備金	59	176	41	79	180
その他の包括利益に直接認識された合計額	192	293	183	83	196
繰延税金資産合計(相殺前)	5,319	5,161	3,384	4,636	4,572
税金控除額	(3,252)	(3,070)	(1,694)	(2,875)	(2,575)
繰延税金資産純額	2,067	2,091	1,690	1,761	1,997
繰延税金負債残高は、以下に帰属する一時差異で構成されている：					
損益計算書及び利益剰余金期首残高に認識された金額：					
使用権資産	880	875	-	815	809
貸手の活動に関連するファイナンス・リース債権	135	137	162	89	90
無形資産	56	66	68	56	56
金融商品	4	13	3	6	16
関連会社に対する投資	202	170	148	-	-
その他	301	257	106	49	78
損益計算書及び利益剰余金期首残高に認識された合計額	1,578	1,518	487	1,015	1,049
その他の包括利益で直接認識された金額：					
不動産の再評価	88	84	82	93	89
為替換算準備金	25	28	36	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	321	787	481	309	784
確定給付型退職年金制度	513	502	487	513	502
投資有価証券再評価準備金	955	181	121	945	181
その他の包括利益に直接認識された合計額	1,902	1,582	1,207	1,860	1,556
繰延税金負債合計(相殺前)	3,480	3,100	1,694	2,875	2,605
税金控除額	(3,252)	(3,070)	(1,694)	(2,875)	(2,575)
繰延税金負債純額	228	30	-	-	30

(1)比較情報は、注記1.1に詳述されている会計方針の変更及び過年度の修正再表示を反映するように修正再表示されている。

2021年6月30日現在、当グループは39百万豪ドルの繰越欠損金(2020年6月30日：25百万豪ドル)及び当行は33百万豪ドルの繰越欠損金(2020年6月30日：25百万豪ドル)を有している。このうち、6百万豪ドルは2021年12月31日に繰越期限が到来するが、残りの33百万豪ドルの欠損金には現行の税法上では繰越期限がない。当該欠損金については、繰延税金資産を実現させるだけの将来の課税所得が稼得される可能性が高いとは考えられないため、繰延税金資産は認識されていない。

連結納税

当行は、完全所有連結納税企業の連結納税抛出現96百万豪ドル(2020年6月30日：98百万豪ドル)を認識した。

2021年6月30日現在、税金抛出現契約に基づく当行の債権額は200百万豪ドル(2020年6月30日：209百万豪ドル)であった。当該残高は、当行の個別貸借対照表における「その他の資産」に含まれている。

会計方針

当期損益に係る法人税は、当期税金と繰延税金を含んでいる。

当期税金は、貸借対照表日現在施行されている税率を用いて計算された、当期の課税所得に対する未払法人税と、過年度に係る未払修正額である。

繰延税金は、財務報告目的で計上された資産及び負債の帳簿価額を課税目的の帳簿価額と比較することにより一時差異を識別する、貸借対照表法によって算定される。

繰延税金の金額は、繰延税金資産が実現するとき、又は繰延税金負債が解消されるときに適用されることが見込まれる税率を用いて、予想される資産及び負債の帳簿価額の実現又は解消の様態(例えば使用を通じて又は売却を通じて)に基づいて認識される。

当グループは、当グループが借手である取り決めから生じる個別の繰延税金資産及び繰延税金負債を認識し、開示した。繰延税金資産及び負債は、同一の納税主体又は同一の納税グループ内の異なる納税主体のいずれかに対して、同一の税務当局により課税される所得税に関連する場合に、相殺される。

当行及びオーストラリアにおける完全子会社は、2002年7月1日から、連結納税制度に基づく単一企業(以下「連結納税グループ」という。)として取扱われることを選択した。連結納税グループのメンバーは、負担額とメンバーについて定めた納税資金調達協定を締結している。

当期税金負債／資産及び連結納税グループの子会社から引き受けた繰越欠損金から生じた繰延税金資産は、当行法人により認識され、納税資金調達協定に従って調達される。

繰延税金資産及び繰延税金負債の測定並びに開示は、UIG第1052号「連結納税の会計処理」に基づく修正された独立基準に従って行われている。

重要な会計上の判断及び見積り

法人税引当金の計上には、不確実な結果に関する重要な判断が求められる。こうした不確実性に対して、当グループは予想される結果に基づいて法人税引当金を見積っている。繰延税金資産は、この使用に見合う将来の課税所得が獲得できる可能性が高いと見込まれる範囲でのみ認識される。

注記2.6 1株当たり利益

	当グループ ⁽¹⁾⁽²⁾		
	2021年6月30日	2020年6月30日	2019年6月30日
普通株式1株当たり利益⁽³⁾	(1株当たり豪セント)		
継続事業からの1株当たり利益：			
基本的	499.2	417.8	455.6
希薄化後	470.6	404.8	440.7
1株当たり利益：			
基本的	574.8	542.4	485.3
希薄化後	539.7	521.0	468.3

(1)比較情報は、注記1.1に詳述されている会計方針の変更及び過年度の修正再表示を反映するように修正再表示されている。これにより、2020年6月30日に終了した事業年度における継続事業からの基本的1株当たり利益及び継続事業からの希薄化後1株当たり利益は、それぞれ4.0豪セント及び3.7豪セント減少した(2019年6月30日：基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益は、それぞれ2.7豪セント及び2.5豪セントの減少)。2020年6月30日に終了した事業年度における非継続事業を含む基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益は、それぞれ2.4豪セント及び2.2豪セント減少した(2019年6月30日：基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益は、共に0.3豪セントの減少)。

(2)継続事業からの1株当たり利益と1株当たり利益との差異は、非継続事業からの1株当たり利益を表す。

(3)1株当たり利益(EPS)の計算は、百万豪ドル未満を四捨五入する前の実際の金額に基づく。

1株当たり利益の計算で使用する継続事業からの利益額に関する調整	当グループ ⁽¹⁾		
	2021年6月30日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2019年6月30日 (百万豪ドル)
継続事業からの税引後利益	8,843	7,388	8,054
控除：非支配株主持分	-	-	(12)
基本的1株当たり利益の計算において使用される継続事業からの利益	8,843	7,388	8,042
加算：資本性証券の潜在的転換による利益への影響	260	290	323
完全希薄化後1株当たり利益の計算において使用される継続事業からの利益	9,103	7,678	8,365
1株当たり利益の計算で使用する利益額に関する調整			
基本的1株当たり利益の計算において使用される継続事業からの利益	8,843	7,388	8,042
基本的1株当たり利益の計算において使用される非継続事業からの利益	1,338	2,204	524
基本的1株当たり利益の計算において使用される利益	10,181	9,592	8,566
加算：資本性証券の潜在的転換による利益への影響	260	290	323
完全希薄化後1株当たり利益の計算において使用される利益	10,441	9,882	8,889

(1)比較情報は、注記1.1に詳述されている会計方針の変更及び過年度の修正再表示を反映するように修正再表示されている。

	株式数		
	2021年6月30日 (百万株)	2020年6月30日 (百万株)	2019年6月30日 (百万株)
基本的1株当たり利益の計算において使用される普通株式の加重平均株式数	1,771	1,768	1,765
希薄化普通株式の影響—役員株式制度及び転換可能資本性証券商品	163	127	132
完全希薄化後1株当たり利益の計算において使用される普通株式の加重平均株式数	1,934	1,895	1,897

会計方針

基本的1株当たり利益(以下「EPS」という。)は、当期の発行済み普通株式の加重平均株式数で、当行の普通株式の株主に帰属する当期純利益を除ることによって計算されるが、発行済み普通株式に含まれるボーナス要素を調整し、保有する自己株式は除く。

希薄化後EPSは、基本的EPSに、CBA普通株式に転換可能で転換時に基本的EPSを希薄化するすべての発行済み有価証券の影響を調整したものである。希薄化後EPSは、当期の発行済み普通株式の加重平均株式数(希薄化転換可能非累積型償還可能資本性

証券商品及び役員株式制度の下で発行可能な株式の影響を調整した基本的1株当たり利益に基づき計算される。)で、当行の普通株式の株主に帰属する純利益(転換可能償還可能資本性証券商品に係る利息を戻入後。)を除することによって計算される。

注記2.7 セグメント別財務報告

当グループの主要業務は下記に示した事業セグメントで遂行されている。事業セグメントは顧客とのリレーションシップ・マネジメントが行われる販売チャネルごとに設定されている。

2021年6月30日に終了した事業年度において、当グループは事業セグメントに多くの構造上の変更を加えた。これには、顧客により良いサービスを提供し、販売チャネルと中核的な商品の販売を連携させるための、コモンウェルスのプライベート・バンキング業務の事業向け銀行業務からリテール銀行業務への統合が含まれる。サポート・ユニット及びその他の費用の配分調整を含む、その他のセグメントの見直し、配分及び分類変更も行われた。これらの変更による当グループの純利益への影響はないが、影響するセグメントの損益計算書及び貸借対照表の表示が変更されることとなった。これらの変更は、遡及適用されている。

当グループの主な収益源は受取利息及び手数料収入(リテール銀行業務、事業向け銀行業務、機関向け銀行業務及び市場業務、ニュージーランド)、保険料(リテール銀行業務)及びファンド運用収益(リテール銀行業務、ニュージーランド)である。

セグメント間で発生する収益及び費用は、移転価格の取り決めに従わなければならない。グループ内取引はすべて、連結時に消去されている。

事業別セグメントは、税引後純利益(「現金ベース」)に基づき、管理されている。経営陣は「現金ベース」で業績を評価しており、この業績が当行の配当金を決定する際のベースとなっている。「現金ベース」は当グループの基本的な経営成績を示すものであり、変動を生じさせる項目、及び／又は当グループの当期の業績に単発的な影響を及ぼすような項目は除外されている。ヘッジ及びIFRS適用による変動といったこれら項目は常に前年度比で計算され、正の調整額と負の調整額は区別されない。

(i) リテール銀行業務

リテール銀行業務は、個人顧客に対する銀行業務及び損害保険の商品やサービス、また個人富裕層に対する銀行業務及び助言サービスを提供している。リテール銀行業務には、バンクウェストのブランドで提供されるリテール銀行業務の業績も含まれる。2021年6月21日、当グループは、コムインシュア・ジェネラル・インシュアランスをホラード・インシュアランス・カンパニー・ピーティワイ・リミテッド(以下「ホラード」という。)に売却すると発表した。

(ii) 事業向け銀行業務

事業向け銀行業務は、幅広い金融サービスソリューションにわたって、ビジネス、企業及びアグリビジネス顧客のバンキング業務のニーズに対応している。また、コムセックを通じた株式取引及び信用取引に伴う貸付サービスも提供している。事業向け銀行業務には、バンクウェストのブランドで実施された事業向け銀行業務の財務実績も含まれている。

(iii) 機関向け銀行業務及び市場業務

機関向け銀行業務及び市場業務は、債券資本市場へのアクセス、取引銀行業務、運転資本、並びに特定の商品及び業界に特化した専門家によるリスク及び運転資本管理を含む、幅広い金融サービスソリューションにわたって、主要企業、機関及び政府顧客に対する商業及びホールセール・バンキングのニーズに対応している。

(iv) 資産運用

資産運用は、年金商品、投資商品及び退職商品を提供している。2020年5月13日、当グループは、CFSに対する55%の持分をKKRに売却することを発表したことを受け、資産運用業務を非継続事業として分類している。

(v) ニュージーランド

ニュージーランドには、ニュージーランドにおいて主にASBブランドで運営されている銀行業務及びファンド運用業務が含まれている。ASBは、ニュージーランドの個人、ビジネス、地方及び企業の顧客に対して幅広い銀行業務及び資産運用の商品及びサービスを提供している。

(vi) コーポレート・センター及びその他

コーポレート・センター及びその他には、当グループの本部が保有する少数持分投資及び子会社の業績、グループ全体での補償費用、全社的インフラストラクチャー及びその他の戦略的プロジェクト等の投資支出、従業員手当、並びに資金管理業務、投資家向け広報、グループ戦略、法務及び総務等の当行のサポート業務や連結時に発生する銀行全体の消去仕訳に関連する非配分収益及び費用が含まれている。

本部で保有する少数持分投資及び子会社には、当グループの中国(バンク・オブ・ハンチョウ及びチル・バンク)及びベトナム(ベトナム・インターナショナル・バンク)へのオフショア少数持分投資、並びにインドネシアの銀行子会社(PTバンク・コモンウェルス)が含まれている。また、国内で保有するレンディ・グループへの少数持分投資及びx15ベンチャーズへの戦略的投資が含まれている。

資金管理業務は主に、当行の金利リスク、資金調達及び流動性要件の管理並びに当行の自己資本の管理に注力している。

2021年6月30日に終了した事業年度

	リテール 銀行業務 (百万豪ドル)	事業向け 銀行業務 (百万豪ドル)	機関向け 銀行業務 及び市場業務 (百万豪ドル)	ニュー ジーランド (百万豪ドル)
純受取利息	9,895	5,193	1,380	2,117
その他の銀行業務収益：				
手数料	1,136	991	154	266
貸付手数料	205	476	380	67
トレーディング及びその他の収益	205	180	390	91
その他の銀行業務収益合計	1,546	1,647	924	424
銀行業務収益合計	11,441	6,840	2,304	2,541
ファンド運用業務収益	31	-	-	140
保険業務収益	146	-	-	-
営業利益合計	11,618	6,840	2,304	2,681
営業費用	(4,637)	(2,649)	(983)	(1,071)
貸付金減損(費用)／ベネフィット	(134)	(233)	(96)	5
税引前純利益／(損失)	6,847	3,958	1,225	1,615
法人税(費用)／ベネフィット	(2,041)	(1,200)	(303)	(456)
非支配株主持分	-	-	-	-
継続事業からの税引後純利益／(損失)(現金ベース)	4,806	2,758	922	1,159
非継続事業からの税引後純利益	-	-	-	-
税引後純利益／(損失)(現金ベース)⁽¹⁾	4,806	2,758	922	1,159
企業の売却による利益(取引費用控除後)	187	65	2	3
ヘッジ及びIFRS適用による変動	-	-	-	(70)
その他の非現金項目	-	-	-	-
税引後純利益／(損失)(法定ベース)	4,993	2,823	924	1,092
追加的情報				
償却費及び減価償却費	(138)	(152)	(60)	(138)
借対照表				
資産合計	450,780	195,325	153,850	105,121
負債合計	305,716	193,654	180,312	97,899

(1) この残高からは、ヘッジ及びIFRS適用による変動に関連する未実現損益、並びに完了後の調整(購入価格の調整、のれん及び為替換算準備金のリサイクルに関する会計上の調整の確定等)を含む過去に発表された売却に伴う損益及び取引費用や分離費用等の非現金項目が除外されている。

2021年6月30日に終了した事業年度

	コーポレート・ センター 及びその他 (百万豪ドル)	資産運用 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
純受取利息	254	-	18,839
その他の銀行業務収益：			
手数料	17	-	2,564
貸付手数料	-	-	1,128
トレーディング及びその他の収益	449	-	1,315
その他の銀行業務収益合計	466	-	5,007
銀行業務収益合計	720	-	23,846
ファンド運用業務収益	(6)	-	165
保険業務収益	(1)	-	145
営業利益合計	713	-	24,156
営業費用	(2,019)	-	(11,359)
貸付金減損(費用)／ベネフィット	(96)	-	(554)
税引前純利益／(損失)	(1,402)	-	12,243
法人税(費用)／ベネフィット	410	-	(3,590)
非支配株主持分	-	-	-
継続事業からの税引後純利益／(損失)(現金ベース)	(992)	-	8,653
非継続事業からの税引後純利益	14	134	148
税引後純利益／(損失)(現金ベース)⁽¹⁾	(978)	134	8,801
企業の売却による利益(取引費用控除後)	305	811	1,373
ヘッジ及びIFRS適用による変動	77	-	7
その他の非現金項目	-	-	-
税引後純利益／(損失)(法定ベース)	(596)	945	10,181
追加的情報			
償却費及び減価償却費	(932)	-	(1,420)
借対照表			
資産合計	185,065	1,821	1,091,962
負債合計	227,281	8,382	1,013,244

(1) この残高からは、ヘッジ及びIFRS適用による変動に関連する未実現損益、並びに完了後の調整(購入価格の調整、のれん及び為替換算準備金のリサイクルに関する会計上の調整の確定等)を含む過去に発表された売却に伴う損益及び取引費用や分離費用等の非現金項目が除外されている。

2020年6月30日に終了した事業年度⁽¹⁾

	リテール 銀行業務 (百万豪ドル)	事業向け 銀行業務 (百万豪ドル)	機関向け 銀行業務 及び市場業務 (百万豪ドル)	ニュー ジーランド (百万豪ドル)
純受取利息	9,696	5,291	1,383	1,934
その他の銀行業務収益：				
手数料	1,255	847	153	287
貸付手数料	163	432	335	63
トレーディング及びその他の収益	287	210	405	25
その他の銀行業務収益合計	1,705	1,489	893	375
銀行業務収益合計	11,401	6,780	2,276	2,309
ファンド運用業務収益	67	-	-	136
保険業務収益	144	-	-	-
営業利益合計	11,612	6,780	2,276	2,445
営業費用	(4,673)	(2,458)	(1,021)	(1,032)
貸付金減損費用	(1,034)	(784)	(353)	(292)
税引前純利益／(損失)	5,905	3,538	902	1,121
法人税(費用)／ベネフィット	(1,763)	(1,064)	(269)	(312)
非支配株主持分	-	-	-	-
継続事業からの税引後純利益／(損失)(現金ベース)	4,142	2,474	633	809
非継続事業からの税引後純利益	-	-	-	-
税引後純利益／(損失)(現金ベース)⁽²⁾	4,142	2,474	633	809
企業の売却による利益／(損失)	41	(16)	-	8
(取引費用控除後)				
ヘッジ及びIFRS適用による変動	-	-	-	126
その他の非現金項目	-	-	-	-
税引後純利益／(損失)(法定ベース)	4,183	2,458	633	943
追加的情報				
償却費及び減価償却費	(194)	(189)	(68)	(124)
貸借対照表				
資産合計	421,146	182,680	172,992	98,532
負債合計	284,368	160,966	187,330	91,796

(1)情報は、当期の表示に一致するよう、また注記1.1に詳述されている会計方針の変更及び過年度の修正再表示を反映するように修正再表示されている。

(2)この残高からは、ヘッジ及びIFRS適用による変動に関連する未実現損益、並びに完了後の調整(購入価格の調整、のれん及び為替換算準備金のリサイクルに関する会計上の調整の確定等)を含む過去に発表された売却に伴う損益及び取引費用や分離費用等の非現金項目が除外されている。

2020年6月30日に終了した事業年度⁽¹⁾

	コーポレート・ センター 及びその他 (百万豪ドル)	資産運用 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
純受取利息	306	-	18,610
その他の銀行業務収益：			
手数料	15	-	2,557
貸付手数料	(7)	-	986
トレーディング及びその他の収益	367	-	1,294
その他の銀行業務収益合計	375	-	4,837
銀行業務収益合計	681	-	23,447
ファンド運用業務収益	(30)	-	173
保険業務収益	(3)	-	141
営業利益合計	648	-	23,761
営業費用	(1,812)	-	(10,996)
貸付金減損費用	(55)	-	(2,518)
税引前純利益／(損失)	(1,219)	-	10,247
法人税(費用)／ベネフィット	386	-	(3,022)
非支配株主持分	-	-	-
継続事業からの税引後純利益／(損失)(現金ベース)	(833)	-	7,225
非継続事業からの税引後純利益	16	166	182
税引後純利益／(損失)(現金ベース)⁽²⁾	(817)	166	7,407
企業の売却による利益／(損失)	161	1,898	2,092
(取引費用控除後)			
ヘッジ及びIFRS適用による変動	(33)	-	93
その他の非現金項目	-	-	-
税引後純利益／(損失)(法定ベース)	(689)	2,064	9,592
追加的情報			
償却費及び減価償却費	(1,207)	-	(1,782)
貸借対照表			
資産合計	138,448	1,673	1,015,471
負債合計	210,149	8,924	943,533

(1)情報は、当期の表示に一致するよう、また注記1.1に詳述されている会計方針の変更及び過年度の修正再表示を反映するように修正再表示されている。

(2)この残高からは、ヘッジ及びIFRS適用による変動に関連する未実現損益、並びに完了後の調整(購入価格の調整、のれん及び為替換算準備金のリサイクルに関する会計上の調整の確定等)を含む過去に発表された売却に伴う損益及び取引費用や分離費用等の非現金項目が除外されている。

2019年6月30日に終了した事業年度⁽¹⁾

	リテール 銀行業務 (百万豪ドル)	事業向け 銀行業務 (百万豪ドル)	機関向け 銀行業務 及び市場業務 (百万豪ドル)	ニュー ジーランド (百万豪ドル)
純受取利息	9,040	5,317	1,509	1,909
その他の銀行業務収益	1,755	1,449	940	443
銀行業務収益合計	10,795	6,766	2,449	2,352
ファンド運用業務収益	139	-	-	130
保険業務収益	160	-	-	-
営業利益合計	11,094	6,766	2,449	2,482
営業費用	(4,608)	(2,452)	(1,013)	(912)
貸付金減損費用	(688)	(364)	(23)	(102)
税引前純利益／(損失)	5,798	3,950	1,413	1,468
法人税(費用)／ベネフィット	(1,755)	(1,185)	(323)	(409)
非支配株主持分	-	-	-	-
継続事業からの税引後純利益／(損失)(現金ベース)	4,043	2,765	1,090	1,059
非継続事業からの税引後純利益／(損失)	-	-	-	-
税引後純利益／(損失)(現金ベース)⁽²⁾	4,043	2,765	1,090	1,059
企業の売却による(損失)／利益 (取引費用控除後)	(32)	-	13	179
ヘッジ及びIFRS適用による変動	-	-	-	(48)
その他の非現金項目	(1)	-	-	-
税引後純利益／(損失)(法定ベース)	4,010	2,765	1,103	1,190

(1)情報は当期の表示に一致するよう、また注記1.1に詳述されている過年度の修正再表示を反映するように修正再表示されている。

(2)この残高からは、ヘッジ及びIFRS適用による変動に関連する未実現損益、並びに完了後の調整(購入価格の調整、のれん及び為替換算準備金のリサイクルに関する会計上の調整の確定等)及び取引費用や分離費用等の非現金項目が除外されている。

2019年6月30日に終了した事業年度⁽¹⁾

	コーポレート・ センター 及びその他 (百万豪ドル)	資産運用 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
純受取利息	449	-	18,224
その他の銀行業務収益	364	-	4,951
銀行業務収益合計	813	-	23,175
ファンド運用業務収益	(12)	-	257
保険業務収益	(13)	-	147
営業利益合計	788	-	23,579
営業費用	(1,906)	-	(10,891)
貸付金減損費用	(24)	-	(1,201)
税引前純利益／(損失)	(1,142)	-	11,487
法人税(費用)／ベネフィット	371	-	(3,301)
非支配株主持分	(12)	-	(12)
継続事業からの税引後純利益／(損失)(現金ベース)	(783)	-	8,174
非継続事業からの税引後純利益／(損失)	(43)	570	527
税引後純利益／(損失)(現金ベース)⁽²⁾	(826)	570	8,701
企業の売却による(損失)／利益 (取引費用控除後)	(13)	(208)	(61)
ヘッジ及びIFRS適用による変動	(31)	-	(79)
その他の非現金項目	-	6	5
税引後純利益／(損失)(法定ベース)	(870)	368	8,566

(1) 情報は、当期の表示に一致するよう、また注記1.1に詳述されている過年度の修正再表示を反映するように修正再表示されている。

(2) この残高からは、ヘッジ及びIFRS適用による変動に関連する未実現損益、並びに完了後の調整(購入価格の調整、のれん及び為替換算準備金のリサイクルに関する会計上の調整の確定等)及び取引費用や分離費用等の非現金項目が除外されている。

財務成績及び財政状態	当グループ ⁽¹⁾					
	以下に終了した事業年度					
	2021年6月30日		2020年6月30日		2019年6月30日	
	(百万豪ドル)	%	(百万豪ドル)	%	(百万豪ドル)	%
収益						
オーストラリア	20,944	85.8	20,391	85.2	20,162	85.8
ニュージーランド	2,711	11.1	2,504	10.5	2,444	10.4
その他の所在地 ⁽²⁾	759	3.1	1,031	4.3	899	3.8
収益合計	24,414	100.0	23,926	100.0	23,505	100.0
固定資産⁽³⁾						
オーストラリア	15,117	93.5	14,445	93.0	12,453	93.2
ニュージーランド	806	5.0	846	5.5	635	4.8
その他の所在地 ⁽²⁾	244	1.5	236	1.5	261	2.0
固定資産合計	16,167	100.0	15,527	100.0	13,349	100.0

(1)比較情報は注記1.1に詳述されている会計方針の変更を反映するように修正再表示されている。

(2)その他の所在地には、英国、オランダ、アメリカ合衆国、日本、シンガポール、マルタ、香港、インドネシア、中国、ベトナム及びインドが含まれている。

(3)固定資産には、有形固定資産、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資並びに無形資産が含まれている。

地域別セグメント情報は、取引が認識された場所を表している。

会計方針

事業セグメントは、当グループの組織及び経営構造に従って報告される。上級経営陣は、業績の評価及びリソースの配分を目的として、当グループのセグメント別内部報告を検討する。

セグメント間の取引はすべて独立第三者間と同じ条件に基づいて実施されており、セグメント間の収益及び費用は「コーポレート・センター及びその他」で消去される。

[次へ](#)

3)当グループの貸付活動

概況

貸付は当グループの主要な事業活動であり、当グループの純受取利息と貸付手数料の大部分が貸付から獲得される。当グループは、オーストラリア、ニュージーランド及びその他の管轄地域において幅広い貸付商品を提供することにより、借入を行った資金に対する顧客のニーズを満たしている。貸付活動の結果、当グループは、貸付金の全額が返済されない可能性から生じる信用リスクを負う。

本セクションでは、当グループの貸付ポートフォリオについて商品種類別及び地理的地域別に詳述し、当グループの貸付ポートフォリオの信用の質の分析及び関連する減損引当金について説明する。

注記3.1 貸付金、割引手形及びその他の受取債権

注記	当グループ ⁽¹⁾		当行 ⁽¹⁾	
	2021年6月30日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2021年6月30日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)
オーストラリア				
当座貸越	21,466	29,026	21,466	29,026
住宅ローン ⁽²⁾⁽³⁾	516,217	485,795	508,406	478,419
クレジット・カード残高	8,640	9,005	8,640	9,005
ファイナンス・リース債権	3,731	4,073	3,275	3,487
割引手形	5	354	5	354
ターム・ローン及びその他の貸付	155,536	146,225	155,536	146,238
オーストラリア合計	705,595	674,478	697,328	666,529
海外				
当座貸越	1,255	1,481	226	257
住宅ローン ⁽²⁾⁽³⁾	63,539	57,085	176	259
クレジット・カード残高	909	911	-	-
ファイナンス・リース債権	1	6	1	1
ターム・ローン及びその他の貸付	46,967	46,147	17,066	18,061
海外合計	112,671	105,630	17,469	18,578
貸付金、割引手形及びその他の受取債権総額	818,266	780,108	714,797	685,107
控除				
貸付金減損引当金： 3.2				
一括評価債権引当金	(5,200)	(5,277)	(4,732)	(4,766)
個別評価債権引当金	(900)	(967)	(782)	(813)
前受収益：				
ターム・ローン	(622)	(627)	(619)	(621)
ファイナンス・リース債権	(188)	(257)	(159)	(206)
	(6,910)	(7,128)	(6,292)	(6,406)
貸付金、割引手形及びその他の受取債権純額	811,356	772,980	708,505	678,701

(1)比較情報は修正再表示されている。詳細については、注記1.1を参照のこと。

(2)住宅ローンの残高には、証券化ビークル及びカバードボンド・トラストに譲渡された住宅抵当貸付が含まれている。これらの住宅抵当貸付に関する詳細については注記4.5に開示されている。

(3)会計基準で要求されているとおり、これらの残高は担保残高相殺額控除前の総額として表示されている。

過去の回収状況及び現在の市況を鑑みると、当グループでは182,384百万豪ドル(2020年度：179,546百万豪ドル)、当行では162,622百万豪ドル(2020年度：161,216百万豪ドル)が貸借対照表日から12ヶ月以内に返済される予定である。

ファイナンス・リース債権

当グループ及び当行は、鉄道、航空機、船舶並びに主要な生産及び製造装置といった動産取得に係る資金調達ニーズを支援するため、幅広い範囲の顧客にファイナンス・リースを提供している。

ファイナンス・リース債権は、貸付金、割引手形及びその他の受取債権に含まれている。

	当グループ					
	2021年6月30日			2020年6月30日		
	ファイナンス・リース債権の総投資額 (百万豪ドル)	前受収益 (百万豪ドル)	最低受取リース料未収額の現在価値 (百万豪ドル)	ファイナンス・リース債権の総投資額 (百万豪ドル)	前受収益 (百万豪ドル)	最低受取リース料未収額の現在価値 (百万豪ドル)
1年以内	1,563	(95)	1,468	1,584	(130)	1,454
1年超2年以内	947	(51)	896	1,047	(66)	981
2年超3年以内	699	(26)	673	668	(34)	634
3年超4年以内	277	(6)	271	480	(16)	464
4年超5年以内	110	(5)	105	160	(6)	154
5年超	136	(5)	131	140	(5)	135
	3,732	(188)	3,544	4,079	(257)	3,822

	当行					
	2021年6月30日			2020年6月30日		
	ファイナンス・リース債権の総投資額 (百万豪ドル)	前受収益 (百万豪ドル)	最低受取リース料未収額の現在価値 (百万豪ドル)	ファイナンス・リース債権の総投資額 (百万豪ドル)	前受収益 (百万豪ドル)	最低受取リース料未収額の現在価値 (百万豪ドル)
1年以内	1,359	(80)	1,279	1,431	(102)	1,329
1年超2年以内	884	(42)	842	844	(54)	790
2年超3年以内	542	(21)	521	607	(28)	579
3年超4年以内	267	(9)	258	318	(12)	306
4年超5年以内	105	(4)	101	152	(5)	147
5年超	119	(3)	116	136	(5)	131
	3,276	(159)	3,117	3,488	(206)	3,282

会計方針

貸付金、割引手形及びその他の受取債権には、当座貸越、住宅ローン、クレジット・カード・ローン及びその他の個人貸付金、ターム・ローン並びに割引手形が含まれる。これらの金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルにおいて保有されている。当該金融資産に係る契約上のキャッシュ・フローが元本と利息の支払いのみで構成されているため、これらの商品は償却原価で測定される。

償却原価で測定するすべての金融資産に関する当グループの方針と一致する貸付金、割引手形及びその他の受取債権は、資金が借手に受け渡される決済日に認識される。それらは、直接帰属する取引費用(売買委託手数料等)とともに公正価値で当初認識される。当初認識後、それらは、実効金利法を用いて償却原価で測定され、減損引当金控除後の金額で表示される。減損引当金に関する会計方針は、注記3.2に記載されている。当グループの信用リスク管理に関する情報については、注記9.2を参照のこと。

貸付金、割引手形及びその他の受取債権には、当グループが貸手となっているファイナンス・リースも含まれる。ファイナンス・リースは、リース資産に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて借手に移転しているリースを指す。リース債権は、リースの純投資額にて認識されている。ファイナンス・リース収益は、この純投資に係る一定の定期的収益を反映しており、損益計算書の受取利息に含まれる。

重要な会計上の判断及び見積り

当グループは実効金利法を適用するにあたり、過去の期限前償還率及び契約上の満期を参照して、各貸付ポートフォリオの予想回収期間を見積っている。

契約満期表

産業／セクター別	当グループ			
	2021年6月30日現在の満期期限			
	1年以内に 満期 (百万豪ドル)	1年から5年 に満期 (百万豪ドル)	5年超に 満期 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
オーストラリア				
ソブリン	16,338	757	525	17,620
農業	3,483	8,331	322	12,136
銀行及びその他の金融	7,069	5,733	1,084	13,886
建設業	1,459	3,103	440	5,002
消費者向け産業	20,393	66,465	445,299	532,157
その他の商業及び工業	36,443	79,817	8,534	124,794
オーストラリア合計	85,185	164,206	456,204	705,595
海外				
ソブリン	138	-	-	138
農業	4,456	4,357	962	9,775
銀行及びその他の金融	2,483	4,284	25	6,792
建設業	207	223	253	683
消費者向け産業	5,985	9,799	50,271	66,055
その他の商業及び工業	16,286	8,086	4,856	29,228
海外合計	29,555	26,749	56,367	112,671
貸付金、割引手形及びその他の受取債権総額	114,740	190,955	512,571	818,266
金利	1年以内に 満期 (百万豪ドル)	1年から5年 に満期 (百万豪ドル)	5年超に 満期 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
オーストラリア	73,399	137,741	310,141	521,281
海外	21,868	10,997	6,341	39,206
変動金利合計	95,267	148,738	316,482	560,487
オーストラリア	11,786	26,465	146,063	184,314
海外	7,687	15,752	50,026	73,465
固定金利合計	19,473	42,217	196,089	257,779
貸付金、割引手形及びその他の受取債権総額	114,740	190,955	512,571	818,266

当グループ(1)

2020年6月30日現在の満期期限

産業／セクター別	1年以内に満期 (百万豪ドル)	1年から5年に満期 (百万豪ドル)	5年超に満期 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
オーストラリア				
ソブリン	22,377	675	428	23,480
農業	3,489	6,686	337	10,512
銀行及びその他の金融	9,484	3,518	258	13,260
建設業	1,565	3,031	449	5,045
消費者向け産業	23,258	83,174	397,058	503,490
その他の商業及び工業	37,291	72,726	8,674	118,691
オーストラリア合計	97,464	169,810	407,204	674,478
海外				
ソブリン	14	-	-	14
農業	3,939	4,685	1,102	9,726
銀行及びその他の金融	2,723	3,946	61	6,730
建設業	189	249	220	658
消費者向け産業	5,790	8,641	44,530	58,961
その他の商業及び工業	14,988	8,522	6,031	29,541
海外合計	27,643	26,043	51,944	105,630
貸付金、割引手形及びその他の受取債権総額	125,107	195,853	459,148	780,108

	1年以内に満期 (百万豪ドル)	1年から5年に満期 (百万豪ドル)	5年超に満期 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
金利				
オーストラリア	87,199	146,283	315,692	549,174
海外	23,202	16,156	9,163	48,521
変動金利合計	110,401	162,439	324,855	597,695
オーストラリア	10,265	23,527	91,512	125,304
海外	4,441	9,887	42,781	57,109
固定金利合計	14,706	33,414	134,293	182,413
貸付金、割引手形及びその他の受取債権総額	125,107	195,853	459,148	780,108

(1)比較情報は、当期の表示に一致するよう、また注記1.1に詳述されている前期の修正再表示を反映するように修正再表示されている。

注記3.2 貸付金減損費用及び減損引当金

	当グループ			当 行	
	2021年 6月30日 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2019年 6月30日 (百万豪ドル)	2021年 6月30日 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 (百万豪ドル)
貸付金減損費用					
一括評価債権引当金繰入純額	287	2,043	724	289	1,804
個別評価債権引当金の新規設定及び増加純額	496	658	619	434	519
個別評価債権引当金の戻入	(229)	(183)	(142)	(198)	(168)
貸付金減損費用合計	554	2,518	1,201	525	2,155

予想信用損失(「ECL」という。)ステージごとの減損引当金及び信用エクスポージャーの変動

以下の表は、2021年、2020年及び2019年6月30日に終了した事業年度の当グループ及び当行の減損引当金と信用エクスポージャーの変動をECLステージごとに示している。

以下の表における信用エクスポージャー及び減損引当金の変動は、当該年度における月次の変動の合計を表しており、以下の項目に起因する。

- ・ **ステージ間の移動**：信用エクスポージャーがステージ1、ステージ2及びステージ3の各ステージ間を移動したことによる変動。12ヶ月間のECLと全期間のECLとの間の減損引当金の再測定による影響は含まない。
- ・ **ステージ間の移動に伴う再測定純額**：信用エクスポージャーのステージ間の移動により生じた12ヶ月間のECLと全期間のECLとの間の再測定による減損引当金の変動。
- ・ **組成された金融資産純額**：金融資産の新規組成、並びに満期、償還又は与信枠の変更により生じた既存の信用エクスポージャーの変動による信用エクスポージャー及び減損引当金の変動純額。
- ・ **既存の個別評価債権引当金(IAP)の変動(個別評価債権引当金の戻入を含む。)**：既存の個別評価債権引当金の変動純額(償却は含まない)。
- ・ **リスク・パラメータによる変動及びその他の変動**：信用リスク・パラメータ、将来予測的経済シナリオ又はその他の仮定の変更、並びにステージ1、ステージ2及びステージ3の各ステージ間の移動につながらない、対象となる信用の質のその他の変動による減損引当金の変動額。
- ・ **償却**：償却による信用エクスポージャー及び減損引当金の認識中止。
- ・ **回収**：貸付金減損戻入に起因する減損引当金の増加。
- ・ **外国為替及びその他の変動**：外国為替レートの変動による影響を含む、信用エクスポージャー及び減損引当金のその他の変動。

当グループ(1)(2)

	ステージ1 (3) 一括評価		ステージ2 (4) 一括評価		ステージ3 (5) 一括及び個別評価		合計	
	エクス ポー ジャー総 額	引当金	エクス ポー ジャー総 額	引当金	エクス ポー ジャー総 額	引当金	エクス ポー ジャー総 額	引当金(6)
	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)
2018年7月1日現在の 期首残高	710,638	873	191,541	2,525	5,984	1,290	908,163	4,688
ステージ間の移動								
ステージ1	111,753	1,312	(111,687)	(1,309)	(66)	(3)	-	-
ステージ2	(135,041)	(607)	138,440	935	(3,399)	(328)	-	-
ステージ3	(350)	(10)	(7,088)	(460)	7,438	470	-	-
ステージ間の移動に伴う 再測定純額	-	(1,072)	-	1,596	-	568	-	1,092
組成された金融資産純額	56,102	341	(47,506)	(999)	(1,946)	(143)	6,650	(801)
既存の個別評価引当金の 変動(個別評価引当金の 戻入を含む。)	-	-	-	-	-	358	-	358
リスク・パラメータによ る変動及びその他の変動	-	57	-	191	-	304	-	552
当該年度の貸付金減損費 用		21		(46)		1,226		1,201
償却	-	-	-	-	(1,401)	(1,401)	(1,401)	(1,401)
回収	-	-	-	-	-	206	-	206
外国為替及びその他の変 動	5,408	11	1,216	40	102	54	6,726	105
2019年6月30日現在の 期末残高	748,510	905	164,916	2,519	6,712	1,375	920,138	4,799
2019年7月1日現在の 期首残高	748,510	905	164,916	2,519	6,712	1,375	920,138	4,799
ステージ間の移動								
ステージ1	95,568	1,384	(95,462)	(1,372)	(106)	(12)	-	-
ステージ2	(182,152)	(605)	186,096	980	(3,944)	(375)	-	-
ステージ3	(788)	(8)	(7,135)	(413)	7,923	421	-	-
ステージ間の移動に伴う 再測定純額	-	(1,079)	-	1,645	-	535	-	1,101
組成された金融資産純額	75,238	345	(49,058)	(765)	(2,351)	(188)	23,829	(608)
既存の個別評価引当金の 変動(個別評価引当金の 戻入を含む。)	-	-	-	-	-	399	-	399
リスク・パラメータによ る変動及びその他の変動	-	618	-	736	-	272	-	1,626
当該年度の貸付金減損費 用		655		811		1,052		2,518
償却	-	-	-	-	(1,207)	(1,207)	(1,207)	(1,207)
回収	-	-	-	-	-	185	-	185
外国為替及びその他の変 動	(429)	9	(66)	16	(77)	43	(572)	68

2020年6月30日現在の 期末残高	735,947	1,569	199,291	3,346	6,950	1,448	942,188	6,363
ステージ間の移動								
ステージ1	163,851	1,678	(163,747)	(1,672)	(104)	(6)	-	-
ステージ2	(165,012)	(763)	168,665	1,338	(3,653)	(575)	-	-
ステージ3	(885)	(16)	(6,766)	(497)	7,651	513	-	-
ステージ間の移動に伴う 再測定純額	-	(1,010)	-	875	-	571	-	436
組成された金融資産純額	118,814	374	(55,557)	(956)	(2,205)	(224)	61,052	(806)
既存の個別評価引当金の 変動(個別評価引当金の 戻入を含む。)	-	-	-	-	-	152	-	152
リスク・パラメータによ る変動及びその他の変動	-	(227)	-	484	-	515	-	772
当該年度の貸付金減損費 用		36		(428)		946		554
償却	-	-	-	-	(859)	(859)	(859)	(859)
回収	-	-	-	-	-	131	-	131
外国為替及びその他の変 動	(3,348)	9	(2,162)	18	(67)	(5)	(5,577)	22
2021年6月30日現在の 期末残高	849,367	1,614	139,724	2,936	7,713	1,661	996,804	6,211

- (1)比較情報は、当期の表示に一致するよう、また注記1.1に詳述されている前期の修正再表示を反映するように修正再表示されている。
- (2)減損引当金及び信用エクスポージャーに関する詳細な分析については、注記9.2を参照のこと。
- (3)信用エクスポージャーの変動には、現金及び当座資産並びに他の金融機関に対する債権は含まれていない。減損損失引当金の変動には、現金及び当座資産及び金融機関に対する債権に関連する引当金が含まれている。2021年6月30日現在、ステージ1の一括評価債権引当金には、当該金融資産に関連する15百万豪ドル(2020年6月30日：12百万豪ドル、2019年6月30日：9百万豪ドル)が含まれている。
- (4)信用リスクの著しい増大の評価には、業界、地域又は特定のポートフォリオのセグメントレベルでのエマージング・リスクの調整に加えて、複数の将来予測的経済シナリオの影響(報告日現在のエクスポージャーの内部信用格付けにストレスを適用することにより計算される。)が考慮される。これは、2021年6月30日現在、当行グループのステージ2の信用エクスポージャーの約62%(2020年6月30日：65%、2019年6月30日：65%)を占めている。
- (5)2021年6月30日現在、ステージ3には、一括評価信用エクスポージャー5,742百万豪ドル(2020年6月30日：4,608百万豪ドル、2019年6月30日：4,615百万豪ドル)及び個別評価信用エクスポージャー1,971百万豪ドル(2020年6月30日：2,342百万豪ドル、2019年6月30日：2,097百万豪ドル)が含まれている。ステージ3の減損引当金には一括評価債権引当金761百万豪ドル(2020年6月30日：481百万豪ドル、2019年6月30日：480百万豪ドル)及び個別評価債権引当金900百万豪ドル(2020年6月30日：967百万豪ドル、2019年6月30日：895百万豪ドル)が含まれている。
- (6)2021年6月30日現在、引当金合計には、財務保証及びその他のオフ・バランスシート商品に関連するものが111百万豪ドル(2020年6月30日：119百万豪ドル、2019年6月30日：84百万豪ドル)含まれている。

	当 行 ⁽¹⁾⁽²⁾							
	ステージ1 ⁽³⁾ 一括評価		ステージ2 ⁽⁴⁾ 一括評価		ステージ3 ⁽⁵⁾ 一括及び個別評価		合計	
	エクス ポー ジャー総 額	引当金	エクス ポー ジャー総 額	引当金	エクス ポー ジャー総 額	引当金	エクス ポー ジャー総 額	引当金 ⁽⁶⁾
	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)
2019年7月1日現在の 期首残高	662,401	801	144,639	2,293	5,838	1,244	812,878	4,338
ステージ間の移動								
ステージ1	91,183	1,333	(91,097)	(1,327)	(86)	(6)	-	-
ステージ2	(172,270)	(569)	175,655	916	(3,385)	(347)	-	-
ステージ3	(311)	(6)	(6,302)	(372)	6,613	378	-	-
ステージ間の移動に伴う 再測定純額	-	(1,038)	-	1,590	-	474	-	1,026
組成された金融資産純額	70,872	312	(47,490)	(747)	(2,136)	(162)	21,246	(597)
既存の個別評価引当金の 変動(個別評価引当金の 戻入を含む。)	-	-	-	-	-	296	-	296
リスク・パラメータによ る変動及びその他の変動	-	569	-	581	-	280	-	1,430
当該年度の貸付金減損費 用		601		641		913		2,155
償却	-	-	-	-	(1,061)	(1,061)	(1,061)	(1,061)
回収	-	-	-	-	-	172	-	172
外国為替及びその他の変 動	1,306	16	385	35	1	37	1,692	88
2020年6月30日現在の 期末残高	653,181	1,418	175,790	2,969	5,784	1,305	834,755	5,692
ステージ間の移動								
ステージ1	154,925	1,621	(154,846)	(1,616)	(79)	(5)	-	-
ステージ2	(158,804)	(729)	161,803	1,256	(2,999)	(527)	-	-
ステージ3	(493)	(14)	(5,943)	(463)	6,436	477	-	-
ステージ間の移動に伴う 再測定純額	-	(976)	-	863	-	508	-	395
組成された金融資産純額	111,220	361	(57,206)	(937)	(1,997)	(188)	52,017	(764)
既存の個別評価引当金の 変動(個別評価引当金の 戻入を含む。)	-	-	-	-	-	136	-	136
リスク・パラメータによ る変動及びその他の変動	-	(230)	-	592	-	396	-	758
当該年度の貸付金減損費 用		33		(305)		797		525
償却	-	-	-	-	(736)	(736)	(736)	(736)
回収	-	-	-	-	-	118	-	118
外国為替及びその他の変 動	(3,088)	8	(2,143)	19	(11)	(9)	(5,242)	18
2021年6月30日現在の 期末残高	756,941	1,459	117,455	2,683	6,398	1,475	880,794	5,617

(1)比較情報は、当期の表示に一致するよう、また注記1.1に詳述されている前期の修正再表示を反映するように修正再表示されている。

(2)減損引当金及び信用エクスポージャーに関する詳細な分析については、注記9.2を参照のこと。

- (3)信用エクスポージャーの変動には、現金及び当座資産並びに他の金融機関に対する債権は含まれていない。減損損失引当金の変動には、現金及び当座資産及び金融機関に対する債権に関連する引当金が含まれている。2021年6月30日現在、ステージ1の一括評価債権引当金には、当該金融資産に関連する14百万豪ドル(2020年6月30日：10百万豪ドル)が含まれている。
- (4)信用リスクの著しい増大の評価には、業界、地域又は特定のポートフォリオのセグメントレベルでのエマージング・リスクの調整に加えて、複数の将来予測的経済シナリオの影響(報告日現在のエクスポージャーの内部信用格付けにストレスを適用することにより計算される。)が考慮される。これは、2021年6月30日現在、当行のステージ2の信用エクスポージャーの約60%(2020年6月30日：64%)を占めている。
- (5)2021年6月30日現在、ステージ3には、一括評価信用エクスポージャー4,858百万豪ドル(2020年6月30日：3,960百万豪ドル)及び個別評価信用エクスポージャー1,540百万豪ドル(2020年6月30日：1,824百万豪ドル)が含まれている。ステージ3の減損引当金には一括評価債権引当金693百万豪ドル(2020年6月30日：492百万豪ドル)及び個別評価債権引当金782百万豪ドル(2020年6月30日：813百万豪ドル)が含まれている。
- (6)2021年6月30日現在、引当金合計には、財務保証及びその他のオフ・バランスシート商品に関連するものが103百万豪ドル(2020年6月30日：113百万豪ドル)含まれている。

	当グループ ⁽¹⁾			当行 ⁽¹⁾	
	2021年 6月30日	2020年 6月30日	2019年 6月30日	2021年 6月30日	2020年 6月30日
引当金比率	%	%	%	%	%
減損資産総額に対する減損資産引当金合計の比率	33.99	35.37	32.77	39.98	37.74
貸付金及び引受手形総額に対する減損損失引当金合計の比率	0.76	0.82	0.63	0.79	0.83

(1)比較情報は、注記1.1に詳述されている前期の修正再表示を反映させるため、修正再表示されている。

(2)減損資産総額には、不履行の信用供与、条件変更された信用供与及び90日以上期日を超過している無担保のリテール管理の信用供与が含まれている。減損資産の分類については、注記9.2を参照のこと。

当グループが2021年6月30日に終了した事業年度に償却した合計859百万豪ドル(2020年6月30日：1,207百万豪ドル)の貸付金のうち、700百万豪ドル(2020年6月30日：475百万豪ドル)は引き続き強制執行の対象となっている。また、当行が2021年6月30日に終了した事業年度に償却した合計736百万豪ドル(2020年6月30日：1,061百万豪ドル)の貸付金のうち、581百万豪ドル(2020年6月30日：397百万豪ドル)は引き続き強制執行の対象となっている。

会計方針

顧客に貸付を行うことにより、貸付金の一部又は全額の返済能力等、顧客の将来の経済状況が変わる可能性があるというリスクを負っている。当グループの与信方針及び責任ある貸出方針はこのリスクを最小限に抑えることを目的としているが、必ずしも貸付金の全額が返済されるというわけではない。そのため減損貸付金の引当が必要となる。

当グループのAASB第9号に基づく減損の算定手法を構成する主なものは、以下に記載のとおりである。

ECLモデル

ECLモデルは、償却原価で測定するすべての金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債証券、ファイナンス・リース債権、並びに損益を通じて公正価値で測定されないローン・コミットメント及び財務保証契約に適用される。当該モデルは、ECLの認識に3ステージ・アプローチを用いている。金融資産は、組成以降の信用リスクの変化に応じてこれらのステージを移行する。

・ステージ1-12ヶ月間のECL-正常債権

組成時に、12ヶ月間のECLに相当する減損引当金が認識される。12ヶ月間のECLは、今後12ヶ月間に発生する債務不履行から生じると予想される信用損失である。

・ステージ2-全期間のECL-信用リスクが著しく増大した正常債権

組成以降に信用リスクが著しく増大した金融資産はステージ2に移行し、全期間のECLに相当する減損引当金が認識される。全期間のECLは、金融資産の残存期間に発生する債務不履行から生じると予想される信用損失である。その後の期間において信用の質が改善し、組成以降の信用リスクの増大が著しいとみなされなくなった場合には、エクスポージャーはステージ1に再分類され、減損引当金は12ヶ月間のECLに戻る。

・ステージ3-全期間のECL-不履行債権

債務不履行に陥った金融資産はステージ3に移行し、全期間のECLに相当する引当金が認識される。これには、減損したとみなされる資産、及び債務不履行に陥ったが(例えば、担保権のポジションに基づき損失が見込まれないこと等により)減損していないとみなされる資産が含まれる。

ステージ1及びステージ2の金融資産の信用損失は一括で減損評価されるが、ステージ3の金融資産は一括又は個別にECLの評価が行われる。

信用リスクの著しい増大

信用リスクの著しい増大は、報告日現在の金融資産の予想残存期間にわたる債務不履行発生リスクを、組成時の債務不履行リスクと比較することによって評価される。当グループは、信用リスクの著しい増大の評価に、利用可能なすべての関連する定性的情報及び定量的情報を考慮している。

リテール以外のポートフォリオ(企業リスク格付けが付与されたポートフォリオや資産担保金融ポートフォリオ等)の債務不履行リスクについて、既存のリスク格付けが付与された、債務不履行の発生確率(以下「PD」という。)は、マスタースケールを用いて定義されている。当該PDマスタースケールは内部の信用リスク管理に用いられており、そこに含まれる23のリスク格付けは、顧客特有の財務及び非財務情報並びに経営陣の経験に基づく信用に関する判断を反映した格付けツールを用いて、顧客ごとに付与されている。内部の信用リスク格付けは、最新の財務及び非財務情報に基づいて定期的に更新される。

当グループは、個人ローン、クレジット・カード、住宅ローン及び中小企業向けリテールのポートフォリオのECL測定において、リテール・マスタースケールを使用する。リテール・マスタースケールには15のリスク格付けがあり、信用の質を判定するスコアカードから決定される信用の質のスコアに基づいて、リテール口座に付与される。リテール・エクスポージャーのリスク格付けは、信用の質を判定するスコアカードが顧客行動の最新情報に基づき再計算されるのに応じて、毎月更新される。

重要なポートフォリオの信用リスクの著しい増大を示す一次的指標は、組成時から報告日までの期間におけるエクスポージャーの内部信用格付けの著しい悪化である。信用リスクの著しい増大を示す一次的指標の適用においては、組成時に信用の質が高いエクスポージャーは、信用の質が低いエクスポージャーに比べて、信用リスクが著しく増大したとみなすのにより著しい格下げが必要となるといった、変動的閾値が用いられる。重要なポートフォリオについて、信用リスクが著しく増大したとみなすのに必要な格下げの水準が、組成時の格付けそれぞれについて定義されている。

信用リスクの著しい増大の評価には、業界、地域又は特定のポートフォリオのセグメントレベルでのエマージング・リスクの調整に加えて、複数の将来予測的経済シナリオの影響(報告日現在のエクスポージャーの内部信用格付けにストレスを適用することにより計算される。)が考慮される。これは、2021年6月30日現在、当グループのステージ2エクスポージャーの約62%及び当行のステージ2エクスポージャーの60%(2020年6月30日：当グループのステージ2エクスポージャーの65%及び当行のステージ2エクスポージャーの64%)を占めている。

当グループはまた、信用リスクの著しい増大を示す一次的指標と合わせて、以下を含む信用リスクの著しい増大を示す二次的指標を補完的に使用している。

- ・延滞状況(AASB第9号に基づく、30日延滞の反証可能な推定が織り込まれたもの。)
- ・財政的困難の状態に陥ったリテール・エクスポージャー
- ・リテール以外のエクスポージャーの当グループのクレジット・ストラクチャリング・グループへの照会

当グループは、個別にも又は組み合わせても重要とみなされない多くの小規模ポートフォリオの引当金の算定に簡便的アプローチを適用しており、当該アプローチは上記のものとは異なる。これらポートフォリオのエクスポージャーについては、30日延滞が信用リスクの著しい増大を示す一次的指標として用いられている。

COVID-19に関連した返済猶予の提供又は受入は、その他の入手可能な情報に基づきエクスポージャーの信用リスクが著しく増大したとみなされない限り、それ自体は信用リスクが著しく増大する事象としてみなされなかった。当グループは2021年6月30日に終了した事業年度において、COVID-19の影響を最も受けたセグメントにおけるリテール以外のエクスポージャー(返済猶予のエクスポージャーを含む。)について、内部の信用リスク格付けの再評価を完了し、顧客の状況が信用リスクの著しい増大とみなされる程度に変化したか否かを判断した。最初の返済猶予の後、一部の顧客については、返済猶予のさらなる延長、又は返済期間の延長や元本及び利息の返済から利息のみの返済への切り替えといったその他の契約上の条件変更が行われた。延長が認められた場合、又は商業的な条件の枠外で条件変更が行われた場合、当該エクスポージャーは信用リスクが著しく増大する事象を経験したとみなされた。利息のみの返済への切り替え等、通常の事業の過程において日常的に行われる条件変更は、信用リスクが著しく増大する事象とはみなされなかった。

債務不履行、減損及び償却の定義

すべてのポートフォリオのECLの測定に用いられる債務不履行の定義は、内部の信用リスク管理目的で使用される定義と整合している。債務不履行は、債務者が当グループに対する契約上の信用義務を完全に果たすことができない兆候がある場合、又はエクスポージャーが90日延滞である場合に発生する。ファシリティは、利息及びその他の契約上の支払いを含む債務全額が適時に受領されるかどうか疑われる場合には、減損したものととして分類される。

貸付金は、回収が合理的に予想できない場合に償却される。無担保リテール貸付金は通常、返済が180日延滞した場合に償却される。担保付貸付金は、通常、当グループへの差入資産が換金され、それ以上の回収見込みがない場合に償却される。

上記の基準に基づきエクスポージャーが債務不履行に陥ったか、減損したものとみなされない限り、COVID-19に関連した返済猶予の提供又は受入は、債務不履行又は信用損失を示すものとはみなされなかった。

ECLの測定

ECLは発生確率で加重平均された予想信用損失額であり、起こり得る結果の範囲を評価し、貨幣の時間的価値、過去的事象、現在の状況及び将来の経済状況予測を考慮して見積もられる。

当グループは、AASB第9号に基づく以下の一括評価債権引当モデルを用いて、重要なポートフォリオのECLを算定している。

- ・ **リテール貸付**：個人ローン・モデル、クレジットカード・モデル、住宅ローン・モデル
- ・ **リテール以外の貸付**：企業リスク格付けモデル、資産担保金融モデル及び中小企業向けリテール・モデル

それぞれの重要なポートフォリオについて、ECLは以下の信用リスク要因を乗じてファシリティ・レベルで算定される。

- ・ **債務不履行の発生確率(以下「PD」という。)**：債務者が担保権の実行等の措置を講じることなく債務を完済することができなくなる、又は債務者が債務若しくは契約上のコミットメントを90日延滞する可能性。
- ・ **債務不履行時のエクスポージャー(以下「EAD」という。)**：債務不履行時の貸借対照表上の予想エクスポージャー。当グループは通常、融資実行残高と与信枠総額のいずれか高い方の金額でEADを計算している。ただし、クレジットカード・ポートフォリオのEADの計算には、未使用与信枠が使用される確率も考慮している。
- ・ **債務不履行時の損失(以下「LGD」という。)**：債務不履行発生後に回収が見込めない金額。

担保付リテール・エクスポージャー及び債務不履行に陥ったリテール以外のエクスポージャーについては、予想損失が20,000豪ドルを超える場合、個別評価引当金(IAP)プロセスに従って減損評価が行われる。これらのエクスポージャーに対する減損引当金は、債務不履行が発生した資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値(該当する場合は、担保権の実行によるキャッシュ・フローも含む。)の差額として直接算定される。

エクスポージャーの全期間

ステージ2及びステージ3のエクスポージャーに係る減損引当金は、全期間の予想損失として算定される。当グループは、ECLの要件の対象である金融商品の予想残存期間の見積りに様々なアプローチを用いる。

- ・ **法人ポートフォリオのリボルビングではない商品**：予想残存期間は、当グループが信用リスクにさらされる最長契約期間として算定される。
- ・ **リテールのリボルビングではない商品**：個人ローンや住宅ローン等の固定期間商品については、行動分析により予想残存期間を決定する。当該期間は最長契約期間を超過しない。
- ・ **法人ポートフォリオ及びリテール・ポートフォリオに含まれるリボルビング商品**：クレジット・カードや企業に対する与信枠といった、貸付金と未使用のコミットメント部分の両方を含むリボルビング商品については、当グループが未使用の与信枠を解除し返済を求める契約上の能力を有していても、信用損失に対するエクスポージャーは契約上の通知期間に限定されない。当該商品のECLは、当該商品の予想残存期間にわたり測定される。

将来予測的情報

ECLの算定に使用されるPD及びLGDの信用リスク要因は、現在の状況に基づく一定時点の見積りに、発生確率で加重平均された複数の将来予測的経済シナリオの影響を含めて調整される。

将来予測的PD及びLGDの要因は、関連するポートフォリオの信用損失に最も密接な相関関係があるマクロ経済要因に基づいて、重要なポートフォリオごとにモデル化されている。4つの各シナリオ(下記参照)には関連するマクロ経済変数の予測が含まれており、それらはポートフォリオごとに異なる。

- ・ **リテール・ポートフォリオ**：政策金利、失業率、一人当たりGDP、及び住宅価格指標
- ・ **リテール以外の貸付**：失業率、事業投資指標、可処分所得、ASX200指数及び豪ドル／米ドル為替相場

ニュージーランドで組成された信用エクスポージャーについては、ニュージーランドにおいて上記のマクロ経済変数の一部に相当するものが使用される。

当グループは重要なポートフォリオのECLの算定に、偏りのないかつ発生確率で加重平均された、将来起こり得る結果の一定範囲を反映させるために、以下の4つの代替的なマクロ経済上のシナリオを使用している。

- ・ **セントラル・シナリオ**：このシナリオは、エコノミスト及び中央銀行の予測、並びに事業計画及び事業予測に使用されるベース・ケースにおける当グループの仮定を考慮している。このシナリオでは、COVID-19に関連する国内活動の制限は、課せられた場合でも短期間か、又は過去の実績を踏まえて、制限解除後は経済活動及び雇用がすぐに回復すると仮定している。
- ・ **ダウンサイド・シナリオ**：このシナリオは、COVID-19のさらなる全国的な拡大、それに伴う、発生可能性は低い但し厳しいロックダウン継続期間と景気回復の遅れから生じるマクロ経済状況の悪化の潜在的影響を考慮している。
- ・ **アップサイド・シナリオ**：このシナリオは、マクロ経済状況が好転した場合(ただし可能性は低い)の潜在的な影響を会計上考慮するために含まれている。セントラル・シナリオと比べて、アップサイド・シナリオは、経済生産高のやや堅調な伸び、及び労働市場のより急速な改善を特徴としている。その他にこのシナリオは、為替レート的好転、住宅価格と事業投資、可処分所得及び株式市場の堅調な伸び、並びに金利の中期的な緩やかな上昇を特徴としている。
- ・ **深刻なダウンサイド・シナリオ**：このシナリオは、マクロ経済状況が著しく悪化した場合(ただし可能性は低い)の潜在的かつ深刻な影響を考慮している。ダウンサイド・シナリオと比べて、このシナリオは、経済生産高のより緩やかな回復、労働市場の脆弱性の高まりと長期化、並びに住宅価格及び株式市場の著しい下落を伴った、経済の急激な縮小を特徴とし

ている。その他にこのシナリオは、依然として金利の低い状態が続き、事業投資の長期にわたる深刻な縮小及び為替レート
トの下落を特徴としている。

以下の表は、2021年6月30日現在の、セントラル・シナリオ及びダウンスайд・シナリオに使用されたマクロ経済変数を要
約したものである。

	セントラル・シナリオ			ダウンスайд・シナリオ		
	2021年 (暦年)	2022年 (暦年)	2023年 (暦年)	2021年 (暦年)	2022年 (暦年)	2023年 (暦年)
GDP(年率変化、%)	4.8 ⁽¹⁾	3.5 ⁽¹⁾	2.5	(8.0)	4.4	2.4
失業率(%) ⁽²⁾	5.0 ⁽¹⁾	4.5	4.5	10.5	10.0	8.5
政策金利(%) ⁽²⁾	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
住宅価格(年率変化、%)	10.0 ⁽¹⁾	4.0	4.0	(1.0)	(11.3)	(4.8)
事業投資(年率変化、%)	6.0	9.0	6.0	(5.3)	(8.1)	1.5
豪ドル／米ドル為替レート ⁽²⁾	0.81	0.77	0.77	0.65	0.65	0.65
可処分所得(年率変化、%)	0.0	3.5	3.5	(3.8)	(1.3)	2.0
ASX200指数(年率変化、%)	9.3	2.8	4.1	(0.3)	(7.0)	1.7
ニュージーランド失業率(%) ⁽²⁾	4.7	4.0	4.0	8.0	10.3	8.8
ニュージーランド政策金利(%) ⁽²⁾	0.25	0.75	1.25	-	(0.25)	(0.25)
ニュージーランド住宅価格 (年率変化、%)	9.3	5.1	5.3	(9.8)	(12.7)	(5.3)

(1)2021年6月30日以降に市況予測を変更したため、以下を含む多くの経済的仮定が変更された。GDP成長率は2021年度について1.5%、2022年度につい
て4.7%に調整され、失業率は2021年度について5.2%に調整され、また住宅価格の成長率は2021年度について20%に調整された。これら更新後の仮
定を2021年6月30日現在のECL計算に使用したとしても、2021年6月30日現在の当グループの減損引当金及び同日に終了する事業年度の貸付金減損費
用(将来予測に関する仮定及びそれに対応するオーバーレイへの変更を含む。)の金額に重要な差異はない。

(2)特に明記されていない限り、各年度の12月の直物レート。

発生確率で加重平均された将来起こり得る結果に対する要件は、信用見通しに固有の不確実性及び当該不確実性の経時的変
化を捕捉している。ウェイトは、各シナリオが表す将来の損失結果の発生確率に関する経営陣による最善の見積りに基づいて
各シナリオに割り当てられる。同一の経済シナリオ及び発生確率のウェイトがすべてのポートフォリオに適用されている。

2021年及び2020年6月30日現在、以下の発生確率のウェイトが適用された。

シナリオ	総合的ウェイト	
	2021年 6月30日 %	2020年 6月30日 %
セントラル・シナリオ及びアップサイド・シナリオ	67.5	75.0
ダウンスайд・シナリオ及び深刻なダウンスайд・シナリオ	32.5	25.0

当グループの前事業年度のセントラル・シナリオは、オーストラリア準備銀行(以下「RBA」という。)のベースライン予測と
概ね一致し、COVID-19が国内経済及び世界経済に対して与える悪影響についてのエコノミストの間の幅広いコンセンサスを反
映するものであった。当事業年度においては、経済状況が改善したこと(経済の力強い、迅速な回復に向けた期待を含む。)、
またオーストラリアにおいてCOVID-19が大規模に再拡大することはなく、それに伴う長期にわたる厳しいロックダウンも行わ
れないという仮定に基づきマクロ経済シナリオの見直しが行われた。これらの変更により、セントラル・シナリオとアップサ
イド・シナリオでのECLの見積額が大幅に減少した。当グループは、景気回復のスピードと長期にわたるロックダウンによっ
てもたらされるリスクについての不確実性を反映するために、セントラル・シナリオとアップサイド・シナリオの総合的ウェ
イトを75%から67.5%に引き下げた。これに伴い、ダウンスайд・シナリオと深刻なダウンスайд・シナリオの総合的ウェ
イトは25%から32.5%に上昇した。さらに、将来予測に関する調整及びオーバーレイに起因するECLは、2021年6月30日に終了した
事業年度に増加した。

また、当グループの信用リスクの著しい増大の評価には、複数の発生確率で加重平均された将来予測的経済シナリオがエク
スポージャーの内部リスク格付けに及ぼす影響も織り込まれており、これには上記4つの予測されるマクロ経済上のシナリオ
が用いられる。

債務不履行が発生した個別に重要なエクスポージャーに係る減損引当金を見積もる際、当グループは通常、キャッシュ・フ
ローの回収の見積りに、保守的な仮定を使用している。見積りに複数の経済シナリオの予測を織り込むことにより、これらの
信用エクスポージャーに係る減損引当金の水準に重要な影響を及ぼすことは予想されていない。

経験に基づく信用に関する判断の織込み

経営陣は、エクスポージャーの信用リスクが著しく増大したかどうかを評価する際、また各報告日における減損引当金を算定する際に、信用に関する判断を行う。該当する場合、通常であればモデル化プロセスで考慮されることのない特定のポートフォリオ・セグメントについて、既知の又は予想されるリスクに関する合理的で裏付け可能な将来予測的情報を織り込むために、信用リスク要因(PD及びLGD)が上方調整される。適用する調整の程度を決定するために信用に関する判断が用いられ、当該判断には業界、地域又は特定ポートフォリオのセグメントレベルでのエマージング・リスク等に関する情報が考慮される。

当グループはまた、ストレステスト、ベンチマーク、シナリオ分析及び専門家の判断を含む一連の手法に基づき決定されるオーバーレイを適用している。オーバーレイは内部ガバナンスの対象であり、影響のあるポートフォリオ・セグメントのECLの増分追加額として適用される。2021年6月30日現在、当グループはCOVID-19の継続的影響及びその他の経済状況の悪化による不確実性に関連するオーバーレイとして906百万豪ドルを計上した。これには、流動性支援措置の中止、COVID-19の新たな変異種の出現、及び特に航空業界など渡航制限の影響を受けた顧客に対するオーバーレイが含まれていた。オーバーレイには、当グループのリテール以外の貸付ポートフォリオに関連する285百万豪ドル及びリテールの貸付ポートフォリオに関連する621百万豪ドルが含まれる。これに加えて、当グループは、ECLモデルでは十分に考慮されないモデルリスク及びその他の外部要因についてもオーバーレイを適用している。

将来予測的仮定の変更に対する減損引当金の感応度

上記のとおり、ECLの算定において、偏りのないかつ発生確率で加重平均された将来起こり得る結果の一定範囲を反映させるために、当グループは4つの代替的なマクロ経済上のシナリオ(セントラル・シナリオ、アップサイド・シナリオ、ダウンサイド・シナリオ及び深刻なダウンサイド・シナリオ)を適用している。

以下の表は、各シナリオへの加重を100%と仮定し、他の仮定を一定にした場合の、当グループ及び当行のセントラル・シナリオ及びダウンサイド・シナリオにおける減損引当金の概算である。上記のとおり、これらのシナリオ及び関連するウェイトは、起こり得る将来の損失結果の見積範囲に基づいて選択されたものである。

	当グループ		当 行	
	2021年 6月30日 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2021年 6月30日 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 (百万豪ドル)
発生確率で加重平均されたECL報告額	6,211	6,363	5,617	5,692
セントラル・シナリオを100%とした場合	4,119	5,262	3,688	4,659
ダウンサイド・シナリオを100%とした場合	9,000	9,014	8,209	8,220

信用リスクの著しい増大の評価基準に対する減損引当金の感応度

2021年6月30日現在のステージ1の信用エクスポージャーの1%がステージ2に含まれると仮定した場合、減損引当金は当グループでは約162百万豪ドル、当行では158百万豪ドル(2020年6月30日：当グループでは108百万豪ドル、当行では96百万豪ドル)増加すると推定される。

2021年6月30日現在のステージ2の信用エクスポージャーの1%がステージ1に含まれると仮定した場合、減損引当金は当グループでは約27百万豪ドル、当行では25百万豪ドル(2020年6月30日：当グループでは29百万豪ドル、当行では26百万豪ドル)減少すると推定される。

COVID-19に関連する貸付条件変更

当グループは、COVID-19の影響を受けた顧客に対する多数の支援策を講じており、これには返済猶予、元本及び利息の返済から利息のみの返済への切り替え、並びに貸付金の返済日の延期といったその他の貸付条件変更が含まれている。2020年6月30日現在、返済猶予となったリテール貸付及びリテール以外の貸付に関連する当行の未収利息は、それぞれ310百万豪ドル及び150百万豪ドルであった。2021年6月30日に終了した事業年度においては、COVID-19による返済猶予が以前に提供されていたリテール貸付及びリテール以外の貸付の大部分が、返済猶予なしの通常の返済条件に戻っている。その結果、2021年6月30日現在返済猶予が提供されている貸付金に関連する未収利息の金額は重要ではなくなった。返済猶予の延長は大幅でない貸付条件変更として扱われたため、既存の貸付の継続として会計処理され、認識された条件変更に係る損益に重要性はなかった。その他の契約上の条件変更は、付与された条件に基づいて大幅である又は大幅でない条件変更として扱われた。

当グループは2021年7月に、COVID-19のさらなる影響を受けた顧客を支援するため、貸付金の返済猶予の取決め、手数料免除及び払戻しを含む新たな支援策を提供している。

2021年6月30日に終了した事業年度において、ステージ2又はステージ3のいずれかに含まれていた、総帳簿価額約10,576百万豪ドル(2020年6月30日：26,886百万豪ドル)の貸付金について、COVID-19関連の返済猶予又はその他の契約上の条件変更

が認められた。2021年6月30日現在、ステージ2又はステージ3でCOVID-19関連の貸付条件変更の対象となった総帳簿価額約14,902百万豪ドル(2020年6月30日：25,179百万豪ドル)の貸付金が、ステージ2又はステージ3のいずれかに残っている。以下の表は、COVID-19関連の貸付条件変更の対象となっている信用エクスポージャーの総帳簿価額の要約である。

	当グループ ⁽¹⁾		当行 ⁽¹⁾	
	2021年 6月30日 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2021年 6月30日 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 (百万豪ドル)
担保付リテール				
ステージ1	2,385	35,777	2,350	31,203
ステージ2	617	20,028	545	18,770
ステージ3	112	1,304	75	1,195
担保付リテール合計	3,114	57,109	2,970	51,168
無担保付リテール				
ステージ1	-	588	-	36
ステージ2	-	128	-	81
ステージ3	-	20	-	6
無担保付リテール合計	-	736	-	123
リテール以外				
ステージ1	3	6,717	-	6,156
ステージ2	2,122	10,144	1,926	9,281
ステージ3	183	252	109	236
リテール以外合計	2,308	17,113	2,035	15,673
信用エクスポージャー合計				
ステージ1	2,388	43,082	2,350	37,395
ステージ2	2,739	30,300	2,471	28,132
ステージ3	295	1,576	184	1,437
合計	5,422	74,958	5,005	66,964

(1)比較情報は、当期の表示に一致するよう修正再表示されている。

COVID-19関連の貸付条件変更の対象となる信用エクスポージャーの大部分は担保付である。当グループは、減損引当金を計算する際に利用可能な担保の市場価値を考慮している。2021年6月30日現在、COVID-19関連の貸付条件変更の対象となる信用エクスポージャーに関連して当グループが保有する減損引当金は、193百万豪ドル(2020年6月30日：817百万豪ドル)であった。これらエクスポージャーに関連して当行が保有する引当金は99百万豪ドル(2020年6月30日：743百万豪ドル)であった。

	当グループ ⁽¹⁾				
	2021年 6月30日	2020年 6月30日	2019年 6月30日	2018年 6月30日	2017年 6月30日
産業／セクター別個別評価債権引当 金	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
オーストラリア					
ソブリン	-	-	-	-	-
農業	52	54	51	56	47
銀行及びその他の金融	3	4	14	16	27
建設業	37	40	76	21	25
消費者向け産業	159	210	249	242	258
その他の商業及び工業	411	346	379	359	460
オーストラリア合計	662	654	769	694	817
海外					
ソブリン	-	-	-	-	-
農業	21	19	46	25	25
銀行及びその他の金融	-	-	-	-	-
建設業	2	1	-	1	1
消費者向け産業	10	8	7	5	4
その他の商業及び工業	205	285	73	145	133
海外合計	238	313	126	176	163
個別評価債権引当金合計	900	967	895	870	980

(1)比較情報は、当期の表示に一致するよう修正再表示されている。

当グループ(1)

	2021年 6月30日 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2019年 6月30日 (百万豪ドル)	2018年 6月30日 (百万豪ドル)	2017年 6月30日 (百万豪ドル)
産業／セクター別貸付金減損償却					
オーストラリア					
ソブリン	-	-	-	-	-
農業	14	1	59	28	17
銀行及びその他の金融	-	1	1	3	1
建設業	9	35	44	13	16
消費者向け産業	521	772	921	890	907
その他の商業及び工業	107	240	143	202	251
オーストラリア合計	651	1,049	1,168	1,136	1,192
海外					
ソブリン	-	-	-	-	-
農業	2	36	2	3	15
銀行及びその他の金融	4	4	5	5	5
建設業	1	2	2	1	8
消費者向け産業	56	65	72	67	64
その他の商業及び工業	145	51	152	207	64
海外合計	208	158	233	283	156
減損償却総額	859	1,207	1,401	1,419	1,348
控除：貸付金減損戻入					
オーストラリア	118	172	190	187	194
海外	13	13	16	14	16
貸付金減損戻入合計	131	185	206	201	210
正味貸付金減損償却	728	1,022	1,195	1,218	1,138

(1)比較情報は、当期の表示に一致するよう修正再表示されている。

当グループ⁽¹⁾

	2021年 6月30日 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2019年 6月30日 (百万豪ドル)	2018年 6月30日 (百万豪ドル)	2017年 6月30日 (百万豪ドル)
産業／セクター別貸付金減損戻入 額					
オーストラリア					
ソブリン	-	-	-	-	-
農業	-	4	-	-	-
銀行及びその他の金融	-	-	-	1	1
建設業	-	1	1	-	1
消費者向け産業	115	156	173	167	173
その他の商業及び工業	3	11	16	19	19
オーストラリア合計	118	172	190	187	194
海外					
ソブリン	-	-	-	-	-
農業	-	-	-	-	-
銀行及びその他の金融	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	1	1
消費者向け産業	12	13	12	11	12
その他の商業及び工業	1	-	4	2	3
海外合計	13	13	16	14	16
貸付金減損戻入合計	131	185	206	201	210

(1)比較情報は、当期の表示に一致するよう修正再表示されている。

4)当グループの預金及び資金調達活動

概況

当グループの貸付及び投資活動に資金供給し、事業の成長を支える能力には、安定的かつ高度に分散された資金調達源が不可欠である。

当グループの主な資金調達源には、顧客預金、国内外のホールセール市場で負債証券及び資本性証券の発行により調達された期限付き調達、並びに中央銀行借入金が含まれる。当グループはまた、短期のホールセールからの資金調達源として買戻条件付契約にも依拠している。当グループの流動性及び資金調達リスクの管理については注記9.4を参照のこと。

注記4.1 預金及びその他の一般借入金

	当グループ ⁽¹⁾		当 行 ⁽¹⁾	
	2021年6月30日	2020年6月30日	2021年6月30日	2020年6月30日
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
オーストラリア				
譲渡性預金	29,890	30,126	29,890	30,261
定期預金	118,958	129,338	118,958	129,388
要求払い及び短期預金	406,481	372,598	406,484	372,633
無利息預金	103,510	69,143	103,489	69,122
買戻条件付契約の下で売却された有価証券	12,634	14,717	12,684	15,018
オーストラリア合計	671,473	615,922	671,505	616,422
海外				
譲渡性預金	14,532	13,669	10,944	9,818
定期預金	28,106	35,408	3,773	3,931
要求払い及び短期預金	34,680	28,496	234	307
無利息預金	10,906	7,777	57	190
買戻条件付契約の下で売却された有価証券	6,684	2,160	6,684	2,066
海外合計	94,908	87,510	21,692	16,312
外部預金及びその他の一般借入金合計	766,381	703,432	693,197	632,734

(1)比較情報は修正再表示されている。詳細については、注記1.1を参照のこと。

上記金額の大部分は、貸借対照表日から12ヶ月以内に決済される予定である。

譲渡性預金及び定期預金の契約上の満期の内訳は、以下の表に示されている。

	当グループ				
	2021年6月30日現在				
	3ヶ月以内に満期 (百万豪ドル)	3ヶ月から6ヶ月以内に満期 (百万豪ドル)	6ヶ月から12ヶ月以内に満期 (百万豪ドル)	満期まで12ヶ月超 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
オーストラリア					
譲渡性預金 ⁽¹⁾	20,068	8,592	1,160	70	29,890
定期預金	66,147	21,667	28,297	2,847	118,958
オーストラリア合計	86,215	30,259	29,457	2,917	148,848
海外					
譲渡性預金 ⁽¹⁾	7,566	4,052	2,858	56	14,532
定期預金	12,890	9,213	4,019	1,984	28,106
海外合計	20,456	13,265	6,877	2,040	42,638
譲渡性預金及び定期預金合計	106,671	43,524	36,334	4,957	191,486

(1)当グループが発行した譲渡性預金はすべて100,000豪ドルを超えるものである。

当グループ

2020年6月30日現在

	3ヶ月以内に満期 (百万豪ドル)	3ヶ月から6ヶ月以内に満期 (百万豪ドル)	6ヶ月から12ヶ月以内に満期 (百万豪ドル)	満期まで12ヶ月超 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
オーストラリア					
譲渡性預金 ⁽¹⁾	20,056	8,862	1,138	70	30,126
定期預金	78,434	24,808	23,702	2,394	129,338
オーストラリア合計	98,490	33,670	24,840	2,464	159,464
海外					
譲渡性預金 ⁽¹⁾	8,513	4,194	914	48	13,669
定期預金	17,380	10,947	5,060	2,021	35,408
海外合計	25,893	15,141	5,974	2,069	49,077
譲渡性預金及び定期預金合計	124,383	48,811	30,814	4,533	208,541

(1) 当グループが発行した譲渡性預金はすべて100,000豪ドルを超えるものである。

会計方針

顧客からの預金には、譲渡性預金、定期預金、預貯金及びその他の要求払い預金が含まれる。預金は、公正価値から直接帰属する取引費用を控除した金額で当初認識される。当初認識後、これらは償却原価で測定される。発生利息は実効金利法を用いて純受取利息に認識される。

買戻条件付契約の下で売却された有価証券は、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当グループに残る場合は、貸借対照表に留保される。合意された買戻額に係る負債は、預金及びその他の一般借入金に認識されている。

注記4.2 損益計算書を通じて公正価値で測定する負債

	当グループ			当 行
	2021年6月30日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2021年6月30日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)
負債証券	5,660	661	-	152
トレーディング負債	2,721	3,639	2,721	3,639
預金及びその他の借入金	-	97	-	97
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債合計	8,381	4,397	2,721	3,888

金額の大部分は貸借対照日から12ヶ月以内に決済される予定である。

契約上、損益計算書を通じて公正価値で測定するものとして指定されるこれらの金融負債の保有者に対して満期時に支払が要求される金額は、当グループについては8,385百万豪ドル(2020年6月30日：4,397百万豪ドル)、当行については2,721百万豪ドル(2020年6月30日：3,888百万豪ドル)である。

会計方針

当グループは、会計上のミスマッチが解消又は低減される場合、又は、特定の負債に通常は分離して公正価値で計上しなければならない組込デリバティブが含まれる場合、組成時に、当該負債を損益計算書を通じて公正価値で測定する負債に指定している。トレーディング負債は主に、短期間で買戻し又は決済を行う目的で発生する。

当初認識後、これらの負債は公正価値で測定される。公正価値の変動(信用リスクの変動によるものを除く。)は、その他の銀行業務収益に計上される。当グループの自己の信用リスクに関する公正価値の変動は、その他の包括利益に認識される。発生利息は、契約上の金利に基づいて(プレミアム／割引の償却を含め)純受取利息に認識される。

注記4.3 社債等発行残高

	注記	当グループ		当 行	
		2021年	2020年	2021年	2020年
		6月30日	6月30日	6月30日	6月30日
		(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
メディアム・ターム・ノート		58,260	80,877	46,760	67,602
コマーシャル・ペーパー		2,061	12,468	2,061	12,104
証券化債券	4.5	9,721	11,677	-	-
カバードボンド	4.5	32,961	37,456	29,019	33,592
銀行引受手形		-	25	-	25
社債等発行残高合計⁽¹⁾		103,003	142,503	77,840	113,323
短期社債等発行残高(通貨別)					
米ドル		2,061	12,410	2,061	12,047
豪ドル		-	29	-	29
英ポンド		860	5,175	860	5,175
その他通貨		4	28	4	28
短期社債等発行残高合計		2,925	17,642	2,925	17,279
長期社債等発行残高(通貨別)⁽²⁾					
米ドル		26,180	39,568	21,955	34,779
ユーロ		29,664	33,556	22,164	25,992
豪ドル		30,165	34,912	20,203	23,015
英ポンド		4,549	4,938	4,415	4,298
ニュージーランド・ドル		2,275	3,351	92	494
日本円		1,283	1,730	1,253	1,602
その他通貨		5,962	6,806	4,833	5,864
長期社債等発行残高合計		100,078	124,861	74,915	96,044
満期による社債等発行残高の区分⁽³⁾					
12ヶ月以下		29,454	36,406	24,787	31,029
12ヶ月超		73,549	106,097	53,053	82,294
社債等発行残高合計		103,003	142,503	77,840	113,323

(1) 社債等発行残高には、主に為替差益及び公正価値ヘッジの調整による未実現の変動7,734百万豪ドル(2020年6月30日：為替差損及び公正価値ヘッジの調整による未実現の変動3,095百万豪ドル)が含まれている。

(2) 開示される長期債務は、発行時において満期までの期間が12ヶ月を超える社債等発行残高と関連するものである。

(3) 対象商品の契約上の満期までの残存期間を示している。

当グループの長期社債等発行残高には、70十億米ドルのユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラム、50十億米ドルのU.S.ミディアム・ターム・ノート・プログラム、30十億米ドルのカバードボンド・プログラム、無期限の国内社債プログラム、無期限のASB国内ミディアム・ターム・ノート・プログラム、25十億米ドルのCBAニューヨーク支店のミディアム・ターム・ノート・プログラム、7十億ユーロのASBカバードボンド・プログラム、10十億米ドルのASB U.S.ミディアム・ターム・ノート・プログラム及びその他の該当する債務文書の下で発行された債券が含まれている。債券プログラムに基づいて発行される債券には、固定利付と変動利付がある。債券に関する金利リスクは、当行の金利リスク・フレームワークに組み込まれている。当行は、バランス・シート管理の一環として、公開市場での購入等の方法により発行済長期社債の買戻しを随時検討することがある。このような買戻しにより、当行は社債満期の内訳及び全体的な資金調達コストを管理し、規制上の変更や要求事項を充足することができる。

	当グループ		
	2021年 6月30日	2020年 6月30日	2019年 6月30日
短期借入金(コマーシャル・ペーパー・プログラム別)⁽¹⁾ (別途記載がある場合を除き、百万豪ドル)			
合計			
期末残高 ⁽²⁾	2,061	12,468	20,158
月末残高の最高額	11,112	19,937	24,557
平均残高	5,969	16,546	21,592
米ドル建てコマーシャル・ペーパー・プログラム			
期末残高 ⁽²⁾	2,061	12,406	20,120
月末残高の最高額	11,112	19,683	24,481
平均残高	5,958	16,392	21,494
加重平均利率：			
平均残高	0.3%	1.9%	2.6%
期末残高	0.2%	0.8%	2.7%
ユーロ建てコマーシャル・ペーパー・プログラム			
期末残高 ⁽²⁾	-	62	38
月末残高の最高額	58	390	163
平均残高	11	154	98
加重平均利率：			
平均残高	0.4%	0.9%	2.2%
期末残高	-	0.4%	2.7%

(1)短期借入金には、上記の表から除外されている860百万豪ドル(2020年6月30日：5,149百万豪ドル、2019年6月30日：3,696百万豪ドル)の償還可能なミディアム・ターム・ノートが含まれる。

(2)期末残高は、償却原価で測定される。

使用された為替レート ⁽¹⁾	通貨	2021年6月30日現在	2020年6月30日現在
1.00豪ドル＝	米ドル	0.7521	0.6854
	ユーロ	0.6319	0.6114
	英ポンド	0.5431	0.5584
	ニュージーランド・ドル	1.0740	1.0705
	日本円	83.1173	73.8002

(1)シドニー時間終値

会計方針

社債等発行残高は、当グループの短期及び長期の債務の発行を含み、コマーシャル・ペーパー、証券化ノート、カバードボンド及びミディアム・ターム・ノートから構成される。

社債等発行残高は公正価値で当初測定され、その後、償却原価で測定される。

金利、並びにプレミアム、割引及び関連する発行費用は、発行日から、満期日までに証券の帳簿価額が償還価額と等しくなるように、実効金利法により損益計算書上で認識される。満期前の償還によるすべての損益は実現した事業年度に損益計算書上で認識される。

当グループは、特定の社債等発行残高に関する金利及び為替レート変動リスクをヘッジしている。公正価値ヘッジ会計が固定金利の社債等発行残高に適用される場合、帳簿価額はヘッジ対象のリスクに関連する公正価値の変動分に対して調整される。

注記4.4 中央銀行借入金

注記	当グループ		当 行	
	2021年	2020年	2021年	2020年
	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
RBAによるターム・ファンディング・ファシリティ	51,137	1,500	51,137	1,500
ニュージーランド準備銀行(以下「RBNZ」という。)によるターム・ファンディング・ファシリティ	719	-	-	-
中央銀行借入金	51,856	1,500	51,137	1,500

ターム・ファンディング・ファシリティ(以下「TFF」という。)は、オーストラリア経済を支援するための一連の措置の一環として、RBAにより2020年3月に発表された。TFFの下で、RBAは公認預金取扱機関に対してレポ取引による3年間の資金提供を行った。2020年11月4日以前はTFFによる資金調達は、固定金利0.25%(年率)で提供されていた。2020年11月4日以降のTFFによる資金調達は固定金利0.1%(年率)で提供された。

RBNZによるTFFには、ニュージーランドの銀行システムに流動性を提供するために導入されたターム・レンディング・ファシリティ(TLF)及び資金供給プログラム(FLP)が含まれる。これらのファシリティでは、ニュージーランドの銀行は、1年から3年の期間で低変動金利の資金調達を行うことができる。

会計方針

期限付き資金調達による負債は、公正価値で当初認識され、その後、実効金利法を用いて償却原価で測定される。

注記4.5 証券化、カバードボンド及び譲渡資産

当グループは、通常業務において、金融資産を取引相手又は特別目的ビークル(以下「SPV」という。)に譲渡する取引を締結している。譲渡されたが認識中止の対象とならない金融資産は、通常、買戻条件付契約、並びに当グループのカバードボンド及び証券化プログラムに関連している。対象資産は、当グループの貸借対照表において引き続き計上される。

貸借対照表日において、譲渡されたが認識中止の対象とならない金融資産及びそれに関連する負債は以下のとおりである。

	当グループ					
	買戻条件付契約		カバードボンド		証券化 ⁽¹⁾	
	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年
	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
譲渡資産の帳簿価額	20,310	19,119	37,402	43,190	10,631	12,791
関連負債の帳簿価額	19,318	16,876	32,961	37,456	9,721	11,677
うち、譲渡資産に対してのみ 償還請求権を有する負債：						
譲渡資産の公正価値					10,634	12,813
関連負債の公正価値					9,870	11,693
純額ポジション					764	1,120

	当行					
	買戻条件付契約		カバードボンド		証券化 ⁽²⁾⁽³⁾	
	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年
	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
譲渡資産の帳簿価額	20,360	19,326	32,383	38,359	10,631	12,791
関連負債の帳簿価額	19,368	17,084	29,019	33,592	10,104	12,514
うち、譲渡資産に対してのみ 償還請求権を有する負債：						
譲渡資産の公正価値					10,634	12,813
関連負債の公正価値					10,104	12,514
純額ポジション					530	299

(1)当グループの証券化負債には、証券化SPVが発行し外部投資家が保有するRMBSノートが含まれる。

(2)当行の証券化負債には、証券化SPVからの借入金が含まれる。これは、当行の住宅抵当貸付の譲渡時に認識される。証券化SPVによる関連負債の帳簿価額は、被支配会社に対する貸付金に計上されている。

(3)証券化資産には、当行が当該証券化ビークルのすべての発行済商品を保有している資産117,107百万豪ドル(2020年6月30日：129,124百万豪ドル)は含まれていない。

会計方針

買戻条件付契約

買戻条件付契約に基づいて売却された証券は、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当グループに帰属している場合、貸借対照表において留保している。また、現金対価を受領した場合、取引相手の債務を貸借対照表において別途表示している。

証券化プログラム

当グループは、一連の100%被支配証券化ビークルを通して、住宅抵当貸付を証券として保有し、また、投資家に均等に割り当てている。当グループが、当該ローンに伴う実質的にすべてのリスク及び経済価値を保持している場合、当グループは引き続き当該ローンを貸借対照表で認識する。当グループは、当グループがインカム・ユニットホルダーになっている場合、投資家への支払がすべて行われた後に証券化プログラムの残余利益を受け取る権利を有している。投資家は、自らが投資しているSPVのモーゲージ・プールに対してのみ償還請求権を有する。

カバードボンド・プログラム

既存のホールセールの資金調達源を補完するため、当グループは当行とASBに対する2件のグローバル・カバードボンド・プログラムを創設した。一部の住宅抵当貸付は、投資家への支払を担保するため、カバードボンド・プログラムに関連するSPVに譲渡された。当グループは、カバードボンドの投資家への支払がすべて行われた後に残余利益を受ける権利を有している。当グループは当該ローンに伴う実質的にすべてのリスク及び経済価値を保持するため、引き続き当該ローンを貸借対照表に認識する。カバードボンドの投資家は、当行とカバー・プールに組み込まれる資産に対する二重償還請求権を有する。

重要な会計上の判断及び見積り

当グループは、事業体の関連性のある活動に対して当行が有するパワー及び組成された企業の変動リターンに対する当行のエクスポージャーの重要性を基礎に、組成された企業が連結されるべきかどうかを評価するために判断を行う。かかる評価は主に当グループの証券化プログラム、及びカバードボンド・プログラム等の仕組み取引の中で要求される。

[次へ](#)

5)当グループの投資活動、トレーディング活動及びその他の銀行業務活動

概況

当グループは、貸付金の他に、事業活動を支えるその他の資産を保有している。現金及び当座資産、他の金融機関に対する債権、トレーディング資産並びに売却可能有価証券は、収益を生み出し、顧客の需要に応えるため、流動性目的で保有されている。資産の構成及び性質は、取締役会のリスク選好、規制当局の要求事項、顧客の需要及び株主利益の創出等の様々な要因によって決定される。

また、当グループは、顧客の需要に応え、金融リスク(金利リスク、為替リスク、コモディティ・リスク及び信用リスク)を管理するためにデリバティブ取引を行っている。

当グループのデリバティブの利用による金融リスク管理のアプローチの詳細については、注記9.1を参照のこと。

注記5.1 現金及び当座資産

	当グループ		当 行	
	2021年6月30日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2021年6月30日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)
現金及び銀行預金並びに短期コール	87,375	27,307	84,269	24,010
売戻条件付契約の下で購入された有価証券	12,666	16,858	12,490	16,290
現金及び当座資産合計	100,041	44,165	96,759	40,300

会計方針

現金及び当座資産は、支店現金、他銀行への預金、他店預け勘定残高、3ヶ月以内に満期となるコール資金、及び売戻条件付契約の下で購入された有価証券を含む。現金及び当座資産は公正価値で当初認識され、その後、償却原価で測定される。利息は実効金利法により損益計算書で認識される。

売戻条件付契約の下で購入された債券及び株式を含む有価証券は、所有に伴う実質的にすべてのリスク及び経済価値が取引相手に帰属する場合、財務書類では認識されない。取引相手が合意した売戻額に係る資産は、現金及び当座資産において認識される。

注記5.2 金融機関に対する債権債務

	当グループ ⁽¹⁾		当 行 ⁽¹⁾	
	2021年6月30日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2021年6月30日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)
差入担保	4,165	7,425	4,013	7,576
その他の債権	920	1,122	540	733
金融機関に対する債権	5,085	8,547	4,553	8,309
受取担保	4,358	4,820	4,056	4,070
その他の債務	14,701	10,109	14,412	9,780
金融機関に対する債務	19,059	14,929	18,468	13,850

(1)比較情報は当期の表示に一致するように修正再表示されている。

2021年及び2020年6月30日現在、金融機関に対する債権債務は貸借対照表日から12ヶ月以内に決済される予定である。

会計方針

金融機関に対する債権債務には、現金担保、短期預金及びその他残高が含まれる。現金担保には、デリバティブ取引に関連する初回及び変動証拠金が含まれ、取引活動に応じて変化する。金融機関に対する債権債務は公正価値で当初認識され、その後償却原価で測定される。

注記5.3 損益計算書を通じて公正価値で測定する資産

損益計算書を通じて公正価値で測定する 資産	当グループ		当 行	
	2021年6月30日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2021年6月30日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)
トレーディング				
公債	13,987	31,255	13,981	31,245
社債／金融債及び証券	2,955	3,750	2,955	3,750
コモディティ	9,489	3,418	9,489	3,418
トレーディング資産合計	26,431	38,423	26,425	38,413
その他				
コモディティ・ファイナンス及びそ の他の貸付	10,177	7,869	10,177	7,871
他の企業／金融機関に対する債権	229	159	-	-
公債	106	77	-	-
株式及び持分投資	27	17	-	-
損益計算書を通じて公正価値で測定する その他の資産合計	10,539	8,122	10,177	7,871
損益計算書を通じて公正価値で測定する 資産合計	36,970	46,545	36,602	46,284
損益計算書を通じて公正価値で測定する 資産の満期分布				
12ヶ月以内	33,093	45,548	32,785	45,364
12ヶ月超	3,877	997	3,817	920
損益計算書を通じて公正価値で測定する 資産合計	36,970	46,545	36,602	46,284

会計方針

損益計算書を通じて公正価値で測定する資産には、トレーディング及びコモディティ・ファイナンス取引目的保有金融資産、並びに損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されたその他の金融資産が含まれる。トレーディング資産は、主に今後短期間における売却を目的として取得した資産である。棚卸資産としてのコモディティは、AASB第102号「棚卸資産」に基づくブローカー／トレーダーの免除規定により、売却費用控除後の公正価値で測定される。契約上のキャッシュ・フローは元本と利息の支払いのみではないため、コモディティ・ファイナンス及びその他の貸付は、強制的に損益を通じた公正価値で認識される。その他の金融資産は、売却を通じてキャッシュ・フローを実現することを目的として管理されるため、当初に損益計算書を通じて公正価値で測定される。損益計算書を通じて公正価値で測定する資産は公正価値で測定され、公正価値の変動はその他の銀行業務収益で認識される。

注記5.4 デリバティブ金融商品及びヘッジ会計

デリバティブは、「トレーディング目的保有」もしくは「ヘッジ目的保有」に分類される。トレーディング目的保有に分類されたデリバティブは、顧客のニーズを満たすため、又は値付け及びポジショニング活動を行うため、もしくは会計上のヘッジ関係に指定されていないデリバティブのリスク管理目的に締結された契約である。ヘッジ目的保有に分類されたデリバティブは、ヘッジ会計の要件を満たし、リスクの管理目的のために保有される商品である。デリバティブ金融商品は、その価値が1つ又は複数の基礎となる価格、指標又はその他の変数から派生する契約である。

	当グループ			
	2021年6月30日		2020年6月30日	
	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)
デリバティブ資産及び負債				
トレーディング目的保有デリバティブ	17,584	(16,248)	25,300	(25,280)
ヘッジ目的保有デリバティブ	3,865	(2,238)	4,985	(6,067)
デリバティブ資産／(負債)合計	21,449	(18,486)	30,285	(31,347)

	当行			
	2021年6月30日		2020年6月30日	
	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)
デリバティブ資産及び負債				
トレーディング目的保有デリバティブ	18,184	(18,464)	25,884	(28,381)
ヘッジ目的保有デリバティブ	3,260	(3,019)	3,438	(7,867)
デリバティブ資産／(負債)合計	21,444	(21,483)	29,322	(36,248)

トレーディング目的保有デリバティブ

トレーディング目的保有のデリバティブ金融商品の公正価値は、以下の表に記載されている。

	当グループ			
	2021年6月30日		2020年6月30日	
	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)
デリバティブ資産及び負債				
トレーディング目的保有				
外国為替関連契約：				
先渡契約	6,622	(5,065)	6,899	(6,677)
スワップ	4,100	(6,598)	7,443	(12,638)
オプション	274	(238)	441	(455)
外国為替関連契約合計	10,996	(11,901)	14,783	(19,770)
金利関連契約：				
スワップ	5,044	(2,856)	8,732	(4,252)
先物	118	(1)	148	(69)
オプション	888	(773)	845	(572)
金利関連契約合計	6,050	(3,630)	9,725	(4,893)
信用関連スワップ	21	(84)	31	(74)
エクイティ関連契約：				
スワップ	7	-	5	-
オプション	-	(7)	-	-
エクイティ関連契約合計	7	(7)	5	-
コモディティ関連契約：				
スワップ	356	(516)	558	(407)
オプション	93	(52)	103	(66)
コモディティ関連契約合計	449	(568)	661	(473)
識別された組込デリバティブ	61	(58)	95	(70)
トレーディング目的保有のデリバティブ資産／(負債)合計	17,584	(16,248)	25,300	(25,280)

トレーディング目的保有デリバティブは、貸借対照表日から12ヶ月以内に回収又は決済される予定である。

	当 行			
	2021年6月30日		2020年6月30日	
	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)
デリバティブ資産及び負債				
トレーディング目的保有				
外国為替関連契約：				
先渡契約	6,515	(5,030)	6,881	(6,633)
スワップ	4,762	(7,251)	8,254	(13,736)
オプション	272	(235)	439	(452)
被支配会社の保有するデリバティブ	147	(1,645)	22	(2,127)
外国為替関連契約合計	11,696	(14,161)	15,596	(22,948)
金利関連契約：				
スワップ	4,940	(2,812)	8,483	(4,174)
先物	117	(1)	148	(69)
オプション	889	(773)	845	(572)
被支配会社の保有するデリバティブ	4	-	20	(1)
金利関連契約合計	5,950	(3,586)	9,496	(4,816)
信用関連スワップ	21	(84)	31	(74)
エクイティ関連契約：				
スワップ	7	-	5	-
オプション	-	(7)	-	-
エクイティ関連契約合計	7	(7)	5	-
コモディティ関連契約：				
スワップ	356	(516)	558	(407)
オプション	93	(52)	103	(66)
コモディティ関連契約合計	449	(568)	661	(473)
識別された組込デリバティブ	61	(58)	95	(70)
トレーディング目的保有のデリバティブ資産／ (負債)合計	18,184	(18,464)	25,884	(28,381)

トレーディング目的保有デリバティブは、貸借対照表日から12ヶ月以内に回収又は決済される予定である。

会計方針

トレーディング目的保有デリバティブは公正価値で当初認識される。当初認識後、デリバティブに係る損益は、損益計算書で認識される。

ヘッジ手段

以下の表は、当グループ及び当行のヘッジ手段の詳細を、指定されたヘッジ関係の種類別及びヘッジ対象リスクの種類別に示したものである。

		当グループ 2021年6月30日					
		名目額				公正価値	
ヘッジ対象リスク		1年 以内 (百万豪ドル)	1年超 5年 以内 (百万豪ドル)	5年超 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)	デリバ ティブ 資産 (百万豪ドル)	デリバ ティブ 負債 (百万豪ドル)
公正価値ヘッジ	金利	10,316	38,949	38,519	87,784	261	(434)
	金利及び外国為替	12,867	13,651	15,478	41,996	2,878	(1,476)
公正価値ヘッジ合計		23,183	52,600	53,997	129,780	3,139	(1,910)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	金利	146,513	233,013	6,874	386,400	54	(108)
	外国為替	2,173	2,828	5,376	10,377	668	(197)
	コモディティ価格	6	27	38	71	-	(21)
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計		148,692	235,868	12,288	396,848	722	(326)
純投資ヘッジ	外国為替	414	-	-	414	4	(2)
ヘッジ目的保有デリバ ティブ資産／(負債)合計		172,289	288,468	66,285	527,042	3,865	(2,238)

当グループ
2020年6月30日

		名目額				公正価値	
ヘッジ対象リスク		1年以内 (百万豪ドル)	1年超5年以内 (百万豪ドル)	5年超 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)	デリバティブ 資産 (百万豪ドル)	デリバティブ 負債 (百万豪ドル)
公正価値ヘッジ	金利	12,545	42,759	41,703	97,007	493	(977)
	外国為替	405	-	-	405	23	(3)
	金利及び外国為替	4,940	26,364	14,694	45,998	3,774	(3,839)
公正価値ヘッジ合計		17,890	69,123	56,397	143,410	4,290	(4,819)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	金利	258,881	179,302	5,225	443,408	156	(211)
	外国為替	6,762	4,179	4,005	14,946	531	(1,007)
	コモディティ価格	5	32	38	75	-	(30)
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計		265,648	183,513	9,268	458,429	687	(1,248)
純投資ヘッジ	外国為替	524	-	-	524	8	-
ヘッジ目的保有デリバティブ資産／(負債)合計		284,062	252,636	65,665	602,363	4,985	(6,067)

当 行

2021年6月30日

	ヘッジ対象リスク	名目額				公正価値	
		1年以内 (百万豪ドル)	1年超5年以内 (百万豪ドル)	5年超 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)	デリバティブ資産 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	デリバティブ負債 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)
公正価値ヘッジ	金利	8,576	27,558	34,034	70,168	246	(475)
	金利及び外国為替	10,398	11,950	13,691	36,039	2,090	(2,289)
公正価値ヘッジ合計		18,974	39,508	47,725	106,207	2,336	(2,764)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	金利	123,295	207,768	6,563	337,626	30	(99)
	外国為替	3,117	3,785	5,376	12,278	890	(133)
	コモディティ価格	6	27	38	71	-	(21)
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計		126,418	211,580	11,977	349,975	920	(253)
純投資ヘッジ	外国為替	414	-	-	414	4	(2)
ヘッジ目的保有デリバティブ資産／(負債)合計		145,806	251,088	59,702	456,596	3,260	(3,019)

(1) デリバティブ資産には被支配会社の保有するデリバティブ375百万豪ドルが、デリバティブ負債には被支配会社の保有するデリバティブ1,493百万豪ドルが含まれている。

当 行

2020年6月30日

	ヘッジ対象リスク	名目額				公正価値	
		1年以内 (百万豪ドル)	1年超5年以内 (百万豪ドル)	5年超 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)	デリバティブ資産 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	デリバティブ負債 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)
公正価値ヘッジ	金利	9,952	32,216	38,731	80,899	457	(1,032)
	金利及び外国為替	6,768	23,662	14,633	45,063	2,350	(5,643)
公正価値ヘッジ合計		16,720	55,878	53,364	125,962	2,807	(6,675)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	金利	242,158	150,029	4,949	397,136	81	(172)
	外国為替	6,177	6,039	4,005	16,221	542	(990)
	コモディティ価格	5	32	38	75	-	(30)
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計		248,340	156,100	8,992	413,432	623	(1,192)
純投資ヘッジ	外国為替	524	-	-	524	8	-
ヘッジ目的保有デリバティブ資産／(負債)合計		265,584	211,978	62,356	539,918	3,438	(7,867)

(1) デリバティブ資産には被支配会社の保有するデリバティブ140百万豪ドルが、デリバティブ負債には被支配会社の保有するデリバティブ3,001百万豪ドルが含まれている。

当行の信用格付けが特定の閾値を下回った場合に、当行は、証券化及び当行が支配するカバードボンド・トラストを用いて、デリバティブに対する担保を差し入れるか、又は適切に格付けされた他の取引相手へのデリバティブ契約を更改するよう求められることになる。担保の差入れに係る閾値は、格付機関によって異なるが、現在の格付けから2から3ノッチの間で異なる。更改に係る閾値は、格付機関によって異なるが、現在の格付けから4から6ノッチの間で異なる。当行は、このような担保契約に関する資金調達に公正価値を、資金調達評価調整として認識している。当該調整は、当期における当行の損益計算書に重大な影響を及ぼさなかった。また、この契約は当行と信託の間のものであるため、公正価値は連結時に消去され、信託が連結除外となる場合にのみ、当グループにより認識されることになる。

2021年6月30日現在、金利リスクをヘッジする金利スワップの加重平均固定金利は1.11%であった(2020年6月30日：1.36%)。ヘッジ関係に指定されたクロス・カレンシー・スワップの主要通貨ペアは、米ドル受取／豪ドル支払及びユーロ受

取／米ドル支払で、加重平均為替レートは豪ドル／米ドルが0.81、米ドル／ユーロが0.83であった(2020年6月30日：豪ドル／米ドルが0.79、米ドル／ユーロが0.83)。

為替リスクのヘッジに利用されるデリバティブ金融商品に加え、当グループ及び当行は、社債等発行残高を特定の為替リスクのエクスポージャーに対するヘッジ手段として指定している。2021年6月30日現在、キャッシュ・フローのヘッジ手段として指定された社債等発行残高の帳簿価額は、当グループでは940百万豪ドル、満期は平均6年(2020年6月30日：1,136百万豪ドル、満期は平均5年)、当行では44百万豪ドル、満期は平均1年未満(2020年6月30日：54百万豪ドル、満期は平均1年)であった。

公正価値ヘッジのヘッジ対象項目

以下の表は、当グループ及び当行の公正価値ヘッジ関係において指定されたヘッジ対象項目の詳細を、ヘッジ対象リスクの種類別に示したものである。

ヘッジ対象項目	ヘッジ対象リスク	当グループ			
		2021年6月30日		2020年6月30日	
		帳簿価額 (百万豪ドル)	公正価値 調整 ⁽¹⁾⁽²⁾ (百万豪ドル)	帳簿価額 (百万豪ドル)	公正価値 調整 ⁽¹⁾⁽²⁾ (百万豪ドル)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券	金利	58,338	3,499	49,892	5,901
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券	金利及び外国為替	5,526	331	4,557	555
貸付金、割引手形及びその他の受取債権	金利	1,154	57	1,743	109
預金及びその他の一般借入金	金利	(55)	(5)	(58)	(8)
預金及びその他の一般借入金	金利及び外国為替	(77)	(2)	(50)	(3)
売却目的保有資産	外国為替	-	-	403	24
社債等発行残高	金利	(17,434)	(958)	(27,139)	(2,146)
社債等発行残高	金利及び外国為替	(48,557)	(1,910)	(55,444)	(3,449)
資本性証券	金利	(11,412)	(308)	(9,757)	(1,212)
資本性証券	金利及び外国為替	(8,153)	(126)	(9,274)	(474)

ヘッジ対象項目	ヘッジ対象リスク	当 行			
		2021年6月30日		2020年6月30日	
		帳簿価額 (百万豪ドル)	公正価値 調整 ⁽¹⁾⁽²⁾ (百万豪ドル)	帳簿価額 (百万豪ドル)	公正価値 調整 ⁽¹⁾⁽²⁾ (百万豪ドル)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券	金利	52,190	3,593	44,381	5,893
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券	金利及び外国為替	4,814	331	4,318	555
貸付金、割引手形及びその他の受取債権	金利	1,055	54	1,585	104
被支配会社株式及び貸付金	金利	1,515	47	1,546	78
被支配会社株式及び貸付金	金利及び外国為替	17,783	786	21,300	1,447
預金及びその他の一般借入金	金利	(55)	(5)	(58)	(8)
預金及びその他の一般借入金	金利及び外国為替	(77)	(2)	(50)	(3)
社債等発行残高	金利	(10,233)	(799)	(18,740)	(1,810)
社債等発行残高	金利及び外国為替	(31,040)	(1,371)	(39,366)	(2,596)
資本性証券	金利	(11,036)	(305)	(9,371)	(1,200)
資本性証券	金利及び外国為替	(8,153)	(126)	(9,274)	(474)

(1) 帳簿価額に含まれる公正価値調整累計額を表す。ヘッジ対象リスクが金利及び外国為替である場合、終了したヘッジ関係に関連する累計額はゼロである。

(2) 有効性の判定基準に使用されるヘッジ対象項目の公正価値の変動。ヘッジ対象項目の公正価値の変動は、その他の銀行業務収益において認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資ヘッジにおけるヘッジ対象項目

以下の表は、当グループ及び当行のキャッシュ・フロー及び純投資のヘッジ関係において指定されたヘッジ対象項目の詳細を、ヘッジ対象リスクの種類別に示したものである。

ヘッジ対象項目	ヘッジ対象リスク	当グループ			
		2021年6月30日		2020年6月30日	
		キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金 ⁽¹⁾	為替換算準備金 ⁽²⁾	キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金 ⁽¹⁾	為替換算準備金 ⁽²⁾
		(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券	外国為替	46	-	26	-
貸付金、割引手形及びその他の受取債権	金利	1,925	-	4,906	-
貸付金、割引手形及びその他の受取債権	外国為替	5	-	19	-
預金及びその他の一般借入金	金利	(769)	-	(2,665)	-
社債等発行残高	金利	(23)	-	(60)	-
社債等発行残高	外国為替	(468)	-	(18)	-
資本性証券	金利	-	-	(4)	-
資本性証券	外国為替	(86)	-	85	-
可能性の高い予定取引 ⁽³⁾	外国為替	38	-	(66)	-
可能性の高い予定取引	コモディティ価格	(16)	-	(44)	-
純投資ヘッジ					
在外事業	外国為替	-	(6)	-	(14)
合計		652	(6)	2,179	(14)

(1)キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金に繰り延べられたヘッジ手段の有効部分の累計額を表す。ヘッジ対象リスクが金利及び為替リスクである場合、終了したヘッジ関係に関連する累計額は、3百万豪ドルの損失である(2020年6月30日：11百万豪ドルの損失)。終了したヘッジ関係に関連する損失累計額19百万豪ドル(2020年6月30日：5百万豪ドルの利益)は、当期において損益計算書上で償却処理された。

(2)為替換算準備金に繰り延べられたヘッジ手段の有効部分の累計額を表す。ヘッジ対象リスクが為替リスクである場合、終了したヘッジ関係に関連する累計額はゼロである(2020年6月30日：ゼロ)。

(3)当期において、可能性の高い予定取引が、要求される基準をほぼ満たさなくなったため、損益計算書に組み替えられた金額はなかった(2020年6月30日：12百万豪ドルの損失)。

		当 行			
		2021年6月30日		2020年6月30日	
		キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジ準備金 ⁽¹⁾	為替換算 準備金 ⁽²⁾	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジ準備金 ⁽¹⁾	為替換算 準備金 ⁽²⁾
ヘッジ対象項目	ヘッジ対象リスク	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券	外国為替	46	-	26	-
貸付金、割引手形及びその他の受取債権	金利	1,924	-	4,471	-
貸付金、割引手形及びその他の受取債権	外国為替	5	-	19	-
被支配会社株式及び貸付金	金利	1	-	3	-
被支配会社株式及び貸付金	外国為替	175	-	88	-
預金及びその他の一般借入金	金利	(765)	-	(2,194)	-
社債等発行残高	金利	(20)	-	(55)	-
社債等発行残高	外国為替	(246)	-	140	-
資本性証券	金利	-	-	(4)	-
資本性証券	外国為替	(86)	-	85	-
可能性の高い予定取引	コモディティ価格	(16)	-	(44)	-
純投資ヘッジ					
在外事業	外国為替	-	(6)	-	(14)
合計		1,018	(6)	2,535	(14)

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金に繰り延べられたヘッジ手段の有効部分の累計額を表す。ヘッジ対象リスクが金利及び為替リスクである場合、終了したヘッジ関係に関連する累計額は、3百万豪ドルの損失である(2020年6月30日：11百万豪ドルの損失)。終了したヘッジ関係に関連する損失累計額19百万豪ドル(2020年6月30日：5百万豪ドルの利益)は、当期において損益計算書上で償却処理された。

(2) 為替換算準備金に繰り延べられたヘッジ手段の有効部分の累計額を表す。ヘッジ対象リスクが為替リスクである場合、終了したヘッジ関係に関連する累計額はゼロである(2020年6月30日：ゼロ)。

ヘッジの有効性

以下の表は、当グループ及び当行のヘッジの有効性の詳細を、ヘッジ関係の種類別及びヘッジ対象リスクの種類別に示したものである。

当グループ						
2021年6月30日						2020年6月30日
ヘッジ対象項目の価値の変動 ⁽¹⁾	ヘッジ手段の価値の変動	損益計算書に認識されたヘッジの非有効部分 ⁽²⁾	ヘッジ対象項目の価値の変動 ⁽¹⁾	ヘッジ手段の価値の変動	損益計算書に認識されたヘッジの非有効部分 ⁽²⁾	
(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
公正価値ヘッジ						
金利	(350)	387	37	(590)	606	16
金利及び外国為替	3,257	(3,254)	3	(2,687)	2,666	(21)
外国為替	(24)	24	-	(25)	25	-
公正価値ヘッジ合計	2,883	(2,843)	40	(3,302)	3,297	(5)
キャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資ヘッジ						
金利	1,219	(1,218)	1	(954)	945	(9)
外国為替	(21)	20	(1)	(175)	175	-
コモディティ価格	(28)	27	(1)	29	(29)	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資ヘッジ合計	1,170	(1,171)	(1)	(1,100)	1,091	(9)

(1)公正価値ヘッジにおけるヘッジ対象項目の価値の変動は、その他の銀行業務収益に認識されている。キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ対象項目の価値の変動は、財務書類では認識されず、非有効部分の算定基準としてのみ利用される。当事業年度において、キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金に繰り延べられた未実現損失は、1,161百万豪ドルであり(2020年6月30日：1,090百万豪ドルの未実現利益)、為替換算準備金に認識された損失は9百万豪ドルであった(2020年6月30日：1百万豪ドルの未実現利益)。

(2)ヘッジの非有効部分はその他の銀行業務収益に認識されている。

当 行						
2021年6月30日						
2020年6月30日						
損益計算書に						
認識された						
ヘッジ対象項目の価値の変動(1)						
ヘッジ手段の価値の変動						
非有効部分(2)						
ヘッジ対象項目の価値の変動(1)						
ヘッジ手段の価値の変動						
非有効部分(2)						
(百万豪ドル)						
(百万豪ドル)						
(百万豪ドル)						
(百万豪ドル)						
(百万豪ドル)						
(百万豪ドル)						
公正価値ヘッジ						
金利	(355)	392	37	(553)	510	(43)
金利及び外国為替	950	(951)	(1)	(1,715)	1,676	(39)
外国為替	-	-	-	-	-	-
公正価値ヘッジ合計	595	(559)	36	(2,268)	2,186	(82)
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
及び純投資ヘッジ						
金利	1,259	(1,261)	(2)	(955)	944	(11)
外国為替	(202)	201	(1)	(90)	90	-
コモディティ 価格	(28)	27	(1)	29	(29)	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,029	(1,033)	(4)	(1,016)	1,005	(11)
及び純投資ヘッジ合計						

(1)公正価値ヘッジにおけるヘッジ対象項目の価値の変動は、その他の銀行業務収益に認識されている。キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ対象項目の価値の変動は、財務書類では認識されず、非有効部分の算定基準としてのみ利用される。当事業年度において、キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金に繰り延べられた未実現損失は、1,020百万豪ドルであり(2020年6月30日:1,004百万豪ドルの未実現利益)、純投資ヘッジ準備金に認識された損失は9百万豪ドルであった(2020年6月30日:1百万豪ドルの未実現利益)。

(2)ヘッジの非有効部分はその他の銀行業務収益に認識されている。

会計方針

ヘッジ目的のデリバティブ取引

デリバティブは公正価値で当初測定される。当初認識後、ヘッジ目的で締結されキャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブ以外のデリバティブに係る損益は、損益計算書で認識される。

ヘッジ戦略及びヘッジ会計

当グループのリスク管理戦略(注記9.1及び9.3を参照のこと。)は、利益及び資本のボラティリティを最小限に抑えるために、市場リスクをリスク限度内で管理することである。ヘッジ目的でデリバティブ及びその他のヘッジ手段を利用することで、損益計算書上に潜在的なボラティリティが発生する。これはデリバティブ及びその他のヘッジ手段と、基礎となるヘッジ対象のエクスポージャーとの間の会計上のミスマッチによるものである。当グループ及び当行は、ヘッジ会計の適用により損益計算書上のボラティリティを軽減することを目的としている。

公正価値ヘッジ

当グループは、資産、負債、もしくは未認識の確定コミットメントの公正価値の変動に係るエクスポージャーを管理するために、主に投資有価証券、社債等発行残高及び資本性証券に関連して、公正価値ヘッジを行っている。公正価値の変動は、金利又は為替レートの変動から生じる場合がある。当グループは、かかる変動を回避するために主に金利スワップ、クロス・カレンシー・スワップ及び先物を行っている。

公正価値ヘッジの価値の変動は、ヘッジ対象リスクに帰属するヘッジ対象資産又は負債の公正価値の変動とともに損益計算書に認識される。公正価値ヘッジ関係の非有効部分に関する損益はすべて、「その他の銀行業務収益」に即時に認識される。

ヘッジ関係がヘッジ会計の基準をもはや満たさなくなった場合、ヘッジ会計は中止される。金利リスクに対する公正価値ヘッジの場合、ヘッジ対象の公正価値の調整額は、再計算された実効金利に基づき、ヘッジ会計を中止した日から過年度に指定されたヘッジの満期までの期間にわたり損益計算書で償却される。ヘッジ対象項目が売却又は返済された場合、未償却の公正価値の調整額は即時に損益計算書上で認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループは、損益に影響を及ぼす可能性があり、金融資産、金融負債又は可能性の高い予定取引に係る金利及び為替レート又はコモディティ価格の変動によってもたらされる将来キャッシュ・フローの変動に係るエクスポージャーを管理するために、主に国内の変動利付ローン及び預金に関連して、キャッシュ・フロー・ヘッジを用いている。当グループは、かかる変動

を回避するために、主に金利スワップ、クロス・カレンシー・スワップ、先物及びコモディティ関連スワップを利用している。

キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分に関連する公正価値の変動は、資本のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金でその他の包括利益を通じて認識される。非有効部分は即時に損益計算書上で認識される。資本で繰延べられた金額は、ヘッジ対象の予定取引が行われる期間に損益計算書に振替えられる。

ヘッジ手段が満期又は売却、終了もしくは行使された場合、又はヘッジがヘッジ会計の基準をもはや満たさない場合、その時点の資本上の累積損益は引き続き資本に計上され、ヘッジ対象が損益に影響を与える期間において損益に組み替えられる。予定取引が発生するともはや見込まれない場合、資本に計上されていた累積損益は、ただちに損益計算書にリサイクルされる。適切な場合には、キャッシュ・フロー・ヘッジ関係において、非デリバティブ金融資産及び負債もヘッジ手段として指定される。

純投資ヘッジ

当グループは在外事業に対する投資を行っており、為替レートの変動から発生する純資産の変動は、為替換算準備金に認識され、その結果、株主資本を変動させる。為替リスクを防ぐために、当グループは純投資ヘッジにおいて、ヘッジ手段として指定された為替先渡契約を締結している。純投資ヘッジの有効部分に係るデリバティブ契約の損益は、資本の為替換算準備金の項目で認識される。非有効部分は、即時に損益計算書上で認識される。資本の累積損益は、当該海外子会社又は支店が売却された時に損益計算書に含まれる。

リスク要素

特定のヘッジ関係において、当グループ及び当行はヘッジ対象項目のリスク要素を以下のように指定している。

- ・銀行手形のベンチマーク金利等、金利リスクの要素としてのベンチマーク金利リスク
- ・外貨建ての金融資産及び負債に関する為替リスクの要素としての直物為替レートリスク

ベンチマーク金利リスク又は直物為替レートリスクの要素をヘッジすることにより、信用リスクや流動性リスクといった他のリスクのヘッジ関係が解除される結果となる。

経済関係及びヘッジの有効性

当グループは、ヘッジ対象項目とヘッジ手段の経済関係を決定し、またヘッジの有効性を評価するために、将来的テストと遡及的テストの両方を実施している。ヘッジ関係の開始時に、マッチタム法に基づき将来的テストが実施される。このテストは、ヘッジ手段とヘッジ対象項目でクリティカル・タムが一致していることを確認するものである。同時に、デリバティブの名目額とポートフォリオ又はヘッジされた金融商品の元本を一致させることにより、ヘッジ比率が設定され、ほとんどの場合、この割合は100%である。その後の各報告期間における遡及的テストには、ヘッジ対象項目の公正価値の変動と、ヘッジ手段の公正価値の変動を比較した回帰モデルが使用されている。ヘッジが有効であるとみなされるために、公正価値の変動は互いに80%から125%の範囲内でなければならない。結果がこの範囲から外れる場合、ヘッジは非有効とみなされ、上記の各ヘッジ関係方針に従い、直ちに損益計算書に認識される。

ヘッジ会計に影響を及ぼすヘッジの非有効部分は、以下の原因により発生している。

- ・ヘッジ対象項目とヘッジ手段の間の割引の差額。担保付デリバティブは、オーバーナイト・インデックス・スワップ(OIS)の割引カーブを用いて割り引かれる。このカーブはヘッジ対象項目には適用されない。
- ・ヘッジ手段の信用リスクの変動
- ・ヘッジ対象項目とヘッジ手段の契約条件の不一致

当事業年度において、ヘッジの非有効部分の発生元となるものは他にはなかった。

組込デリバティブ

特定の場合、デリバティブが金融負債の主契約に組み込まれていることもある。以下の場合、単独のデリバティブとして、公正価値で個別に会計処理される。

- ・主契約が、損益計算書を通じて公正価値で計上されていない場合
- ・組込デリバティブの経済的特性やリスクが主契約と密接に関連していない場合

インターバンク・オフアード・レート(以下「IBOR」という。)改革

当グループは、ヘッジ対象項目及び／又はヘッジ手段がLIBORを参照するヘッジ関係を指定している。注記12.4で説明しており、IBORに基づくベンチマーク・レートはリスク・フリー・レート(以下「RFR」という。)へ移行中である。以下の表は、IBOR改革の影響を直接受けるヘッジ会計上の関係に関する詳細を示したものである。指標の公表が停止された場合、ヘッジ目

的保有デリバティブの大半には、LIBORからRFRへの転換に関するISDAのフォールバック・プロトコルが適用され、さらにスプレッドが調整される。

2021年3月5日に英国金融行為監督機構(以下「FCA」という。)がLIBOR指標の恒久的停止及び代表性喪失を発表したことが、指標の公表停止に該当する。そのため、かかるデリバティブ契約に対してフォールバックが確定し次第、スプレッド調整が適用される。当グループは、これらのヘッジ手段に係るIBORに基づくキャッシュ・フローの移行時期に関して不確実性が残っていると判断した。不確実性が解消されたかの評価には、FCAがより早い段階で代表性の喪失を宣言する可能性と、フォールバック条項への依拠ではなく、ポジションをIBORから積極的に移行する可能性が考慮された。その結果、2020年6月30日に終了した事業年度に早期適用されたAASB第2019-3号「オーストラリア会計基準の修正－金利指標改革」の下で当グループに提供された救済措置が、引き続き適用されている。

ヘッジ手段

	公表停止日より後の期間において 指定された名目金額					公表停止日 までに指定 された名目 金額 ⁽²⁾	IBOR改革 の影響を 受けない その他 ⁽³⁾	名目金額 合計
	米ドル Libor (百万豪 ドル)	英ポンド Libor (百万豪 ドル)	スイス フラン Libor (百万豪 ドル)	日本円 Libor (百万豪 ドル)	合計 ⁽¹⁾ (百万豪 ドル)			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,643	-	-	-	2,643	8,948	385,257	396,848
公正価値ヘッジ	32,044	3,966	2,389	2,311	40,710	10,574	78,496	129,780

ヘッジ対象項目

公表停止日より後の期間においてヘッジ対象項目として
指定された金融商品の帳簿価額⁽⁴⁾

	米ドルLibor (百万豪ドル)	英ポンドLibor (百万豪ドル)	スイスフラン Libor (百万豪ドル)	日本円Libor (百万豪ドル)
その他の包括利益を通じて測定する投資有価証券	9,452	2,711	-	1,703
社債等発行残高	14,969	1,507	2,411	232
資本性証券	9,787	-	-	472
預金及びその他の一般借入金	1,127	-	-	-
貸付金	1,190	-	-	-

(1) IBOR改革の直接的な影響を受けるヘッジ手段の名目金額。

(2) ベンチマーク・レートの公表停止日(米ドルLibor：2023年6月30日、英ポンド、スイスフラン及び日本円：2021年12月31日)より前に満期が到来する、IBORに連動したヘッジ手段の名目金額。

(3) IBOR改革の影響を受けないヘッジ手段の名目金額。

(4) IBOR改革の直接的な影響を受けるヘッジ対象項目の帳簿価額。

注記5.5 投資有価証券

	当グループ		当 行	
	2021年	2020年	2021年	2020年
	6月30日 (百万豪ドル)	6月30日 (百万豪ドル)	6月30日 (百万豪ドル)	6月30日 (百万豪ドル)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券				
公債	61,897	57,190	57,875	53,558
社債／金融債及び証券	12,340	12,971	10,557	11,502
カバードボンド、住宅ローン担保证券及びSSA ⁽¹⁾	9,533	8,818	7,519	6,719
株式及び持分投資	2,790	570	2,750	556
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券合計	86,560	79,549	78,701	72,335
償却原価で測定する投資有価証券				
住宅ローン担保证券	4,278	5,168	4,278	5,167
公債	-	5	-	-
償却原価で測定する投資有価証券合計	4,278	5,173	4,278	5,167
投資有価証券合計	90,838	84,722	82,979	77,502

(1)国際機関、ソブリン及び政府系機関の有価証券(以下「SSA」という。)

2021年6月30日現在、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券のうち、貸借対照表日から12ヶ月以内に回収が見込まれる金額は、当グループで7,220百万豪ドル(2020年：12,679百万豪ドル)、当行で6,543百万豪ドル(2020年：10,494百万豪ドル)であった。2021年6月30日現在、償却原価で測定する投資有価証券のうち、貸借対照表日から12ヶ月以内に回収が見込まれる金額は、当グループ及び当行において1,309百万豪ドル(2020年：1,655百万豪ドル)であった。

満期分布及び利回り分析

	当グループ									
	2021年6月30日現在の満期期限									
	0年から1年 (百万豪ドル)	%	1年から5年 (百万豪ドル)	%	5年から10年 (百万豪ドル)	%	10年超 (百万豪ドル)	%	満期なし (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券										
公債	3,927	0.11	28,360	0.51	27,653	1.26	1,957	1.95	-	61,897
社債／金融債及び証券	2,856	0.16	9,232	0.63	252	2.02	-	-	-	12,340
カバードボンド、住宅ローン担保证券及びSSA	440	0.21	6,710	0.58	1,624	0.45	759	1.60	-	9,533
株式及び持分投資	-	-	-	-	-	-	-	-	2,790	2,790
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券合計	7,223		44,302		29,529		2,716		2,790	86,560
償却原価で測定する投資有価証券										
住宅ローン担保证券	-	-	73	0.65	4	0.53	4,201	0.89	-	4,278
投資有価証券合計	7,223		44,375		29,533		6,917		2,790	90,838

会計方針

投資有価証券には、主として当グループの流動性ポートフォリオの一部として保有している公債が含まれる。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券

負債証券

このカテゴリーには、契約上のキャッシュ・フローの回収と資産の売却の両方により目的が達成されるビジネスモデル内で保有される負債証券が含まれる。これらの金融資産に係る契約上のキャッシュ・フローは、元本及び利息の支払いのみからなる。これらの証券は、公正価値に直接帰属する取引費用を加えた金額で当初認識される。当初認識後は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される。

これらの証券に係る受取利息及び為替差損益は、損益計算書で認識される。当該証券は、注記3.2に記載された予想信用損失アプローチを用いて減損評価される。減損は、損益計算書の貸付金減損費用で認識される。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債証券の認識が中止される場合、その他の包括利益において認識された累積損益は、損益計算書のその他の銀行業務収益に組み替えられる。

持分証券

またこのカテゴリーには、その他の包括利益を通じた公正価値測定に指定されるトレーディング対象外の資本性金融商品が含まれる。これらの資本性金融商品に係る公正価値損益及び為替換算損益は、その他の包括利益に認識され、認識の中止時に損益計算書に組み替えられることはない。

償却原価で測定する投資有価証券

このカテゴリーには、契約上のキャッシュ・フロー回収のために金融資産を保有することを目的とするビジネスモデルの範囲内で保有される負債証券が含まれる。これらの金融資産に係る契約上のキャッシュ・フローは、元本及び利息の支払いのみからなる。当該証券は、公正価値に直接帰属する取引費用を加えた金額で当初認識される。当初認識後は、実効金利法を用いて償却原価で測定され、減損引当金控除後の金額で表示される。減損引当金の会計方針については、注記3.2を参照のこと。

6)その他の資産

概況

当グループのその他の資産は、貸付活動、投資活動、トレーディング活動及びその他の銀行業務活動に含まれない資産である。その他の資産には、使用権資産、並びに自社使用のため及び当グループの資産担保金融事業を通じたリースのために保有されている有形固定資産が含まれる。その他の資産には、ソフトウェア、ブランド名及びのれんも含まれる。これらの資産は当グループの事業活動を支えている。

注記6.1 有形固定資産

	当グループ		当 行	
	2021年6月30日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2021年6月30日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)
使用権資産				
取得原価	4,048	3,505	3,711	3,195
償却累計額	(1,056)	(521)	(970)	(470)
期末残高	2,992	2,984	2,741	2,725
土地及び建物				
期末評価額	491	438	450	394
土地及び建物合計	491	438	450	394
リース物件改良				
取得原価	1,522	1,645	1,341	1,465
償却累計額	(1,058)	(1,109)	(944)	(999)
期末残高	464	536	397	466
設備				
取得原価	1,940	2,171	1,368	1,823
償却累計額	(1,450)	(1,671)	(1,080)	(1,456)
期末残高	490	500	288	367
自社使用のために保有されている有形固定資産及び使用権資産合計	4,437	4,458	3,876	3,952
貸手として保有する資産				
取得原価	1,227	1,503	108	136
償却累計額	(380)	(359)	(31)	(37)
期末残高	847	1,144	77	99
有形固定資産合計	5,284	5,602	3,953	4,051

有形固定資産の帳簿価額の変動に対する調整は以下のとおりである。

	当グループ		当行	
	2021年6月30日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2021年6月30日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)
使用権資産				
期首帳簿価額	2,984	-	2,725	-
AASB第16号の適用	-	2,659	-	2,385
取得	599	963	525	894
処分	(10)	(111)	(7)	(82)
減価償却	(554)	(521)	(499)	(470)
売却目的保有資産への組替	(20)	-	-	-
為替換算調整	(7)	(6)	(3)	(2)
期末帳簿価額	2,992	2,984	2,741	2,725
土地及び建物				
期首帳簿価額	438	442	394	399
取得	83	15	83	15
処分	(12)	(8)	(11)	(5)
再評価純額	21	24	23	20
減価償却	(39)	(34)	(39)	(34)
為替換算調整	-	(1)	-	(1)
期末帳簿価額	491	438	450	394
リース物件改良				
期首帳簿価額	536	546	466	474
取得	63	117	42	102
処分	(11)	(5)	(10)	(4)
減価償却	(119)	(118)	(101)	(105)
売却目的保有資産への組替	(5)	-	-	-
為替換算調整	-	(4)	-	(1)
期末帳簿価額	464	536	397	466
設備				
期首帳簿価額	500	510	367	411
取得	88	146	57	81
処分	(9)	(6)	(5)	(3)
減価償却	(173)	(186)	(143)	(159)
その他の振替 ⁽¹⁾	72	-	-	-
為替換算調整	12	36	12	37
期末帳簿価額	490	500	288	367
貸手として保有する資産				
期首帳簿価額	1,144	885	99	105
取得	-	567	-	-
処分	(38)	(144)	(16)	-
その他の振替 ⁽¹⁾	(72)	-	-	-
減損損失 ⁽²⁾	(112)	(81)	-	-
減価償却	(75)	(83)	(6)	(6)
期末帳簿価額	847	1,144	77	99
有形固定資産合計	5,284	5,602	3,953	4,051

(1) 2021年6月30日に終了した事業年度において、リースのリポジッション及び期間満了により、リース資産72百万豪ドルが設備のカテゴリーに振り替えられた。

(2)2021年6月30日に終了した事業年度において、航空業界に対するCOVID-19の影響により、当グループが所有し様々な航空会社にリースしている航空機に関連して、機関向け銀行業務及び市場業務において総額112百万豪ドルの減損がその他の銀行業務収益に認識された(2020年6月30日：81百万豪ドル)。

会計方針

当グループは、期中に実施される独立した年次市場評価に基づき、土地及び建物を公正価値で測定している。これらの公正価値は、注記9.5で定義される公正価値ヒエラルキーのレベル3のカテゴリーに該当する。再評価調整は、過年度に損益計算書に認識された同一の資産の評価減の戻入れを除き、資産再評価準備金に反映される。資産再評価準備金における実現価額は、処分時に利益剰余金に振替えられる。

その他の有形固定資産は、取得原価で計上される。これには、取得に関する直接増分費用から減価償却累計額と、必要な場合には減損累計額を控除した費用が含まれる。事後的な費用は、それにより資産が増価される場合に、資産計上される。減価償却は、資産の見積耐用年数にわたり定額法で計算される。

主要な減価償却資産の各カテゴリーにおける耐用年数は以下のとおりである。

使用権資産	未経過リース期間
土地	無期限、減価償却なし
建物	最長30年
設備	3－25年
リース物件改良	未経過リース期間又は上記の耐用年数のいずれか短い方
貸手として保有する資産	
航空機	25年
鉄道	35－40年
船舶	25－40年

リース契約は、当グループ内の事業体の業務上のニーズを満たす目的により締結されている。リース契約は、主に商業及び個人向け業務の店舗並びに設備に対して締結されている。当グループが借手の場合、すべてのリース契約は貸借対照表においてリース債務及び使用権資産として認識されるが、原資産の価値が少額である、又はリース期間が12ヶ月以下である場合は除外される。リース対象となる原資産の価値が少額である場合、又はリース期間が12ヶ月以下である場合のリース料は、リース期間にわたり損益計算書に営業費用として認識される。

使用権資産は、以下を含む取得原価で当初測定される。

- ・将来のリース料支払額の現在価値で測定される、リース債務の当初測定金額
- ・開始日以前に支払ったリース料から、受け取ったリース・インセンティブを控除した金額
- ・当初直接コスト
- ・リースの契約条件で要求されている原資産の解体又は原資産の原状回復の際に生じるコストの見積り

使用権資産は、損益計算書上の営業費用において、定額法でリース期間にわたって減価償却される。

リース債務が再測定される場合、それに対応する調整が使用権資産の帳簿価額に対して行われるか、又は使用権資産の回収可能価額について全額評価損が計上されている場合、損益計算書に認識される。

重要な会計上の判断及び見積り

使用権資産を認識する場合、どの契約がリースに該当するか、リースの存続期間及び将来キャッシュ・フローの変動性を判定するのに際し、当グループは判断を行使している。当グループは、貸借対照表日において耐用年数及び残存価格並びに減損の客観的証拠があるかを評価する。

貸手として保有する資産の使用価値を決定する際、当グループはリース期間にわたるキャッシュ・フロー及びリース終了時の予想売却価格を織り込んでいる。市場の混乱、資産需要の減少、資産価格の下落及び各借手特有の信用事象により資産の回収可能価値が減少する可能性がある。COVID-19の航空業界に対する影響の深刻度や、国内での移動や渡航制限の継続期間については、依然として重大な不確実性が残っている。

資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合は、帳簿価額は直ちに回収可能価額まで減額される。

注記6.2 無形資産

当グループ ⁽¹⁾		当 行 ⁽¹⁾	
2021年6月30日	2020年6月30日	2021年6月30日	2020年6月30日
(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)

のれん				
購入したのれん(取得原価)	5,317	5,284	2,522	2,522
期末残高	5,317	5,284	2,522	2,522
コンピュータ・ソフトウェア・コスト				
取得原価	4,236	4,378	3,716	3,910
償却累計額	(2,809)	(3,082)	(2,485)	(2,800)
期末残高	1,427	1,296	1,231	1,110
ブランド名⁽²⁾				
取得原価	186	201	186	186
償却累計額	-	-	-	-
期末残高	186	201	186	186
その他の無形資産⁽³⁾				
取得原価	50	267	38	231
償却累計額	(38)	(157)	(38)	(141)
期末残高	12	110	-	90
無形資産合計	6,942	6,891	3,939	3,908

(1)比較情報は注記1.1に詳述されている会計方針の変更を反映するように修正再表示されている。

(2)ブランド名には、バンクウェストのブランド名の取得に伴い当グループが評価したロイヤリティ・コストの価値が含まれる。バンクウェストのブランド名を用いて企業が負担するであろうロイヤリティ・コストは、バンクウェストの利益の年間比率に基づいている。ブランド名がキャッシュ・フローを獲得すると見込まれる期間については予測不可能であるため、バンクウェストのブランド名の耐用年数は無期限である。このブランド名は償却の対象にならないが、年次の減損テストが要求される。当期において認識された減損はない。2021年6月30日に終了した事業年度において、オージー・ホーム・ローンズのブランド名の15百万豪ドルは売却目的保有資産に組み替えられ、その後認識が中止された。

(3)2021年6月30日に終了した事業年度において、オージー・ホーム・ローンズに係る顧客関連資産である無形資産15百万豪ドルが売却目的保有資産に組み替えられ、その後認識が中止された。

無期限の耐用年数を有するのれん及び無形資産の減損テスト

無期限の耐用年数を有するのれん及びその他の資産が減損しているかどうかを評価するため、現金生成単位又は現金生成単位のグループの帳簿価額は、業種に適用される株価収益率を用いて、売却費用控除後公正価値に基づいて算定される回収可能価額と比較される。この公正価値のカテゴリーはレベル3であり、注記9.5に記載されている。

当グループの銀行業という現金生成単位に関する株価収益率は、当該現金生成単位と類似した特性を示すオーストラリアの事業に関する公表データによるものであり、経常利益に適用されている。当該事業で測定された株価収益(P/E)率について、銀行業務では13.1倍から14.8倍の範囲内(2020年度：11.8倍から12.7倍)を前提としている。

現金生成単位へののれんの割当

	当グループ ⁽¹⁾		当 行 ⁽¹⁾	
	2021年6月30日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2021年6月30日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)
リテール銀行業務	3,803	3,828	2,023	2,023
事業向けバンキング業務	1,220	1,183	499	499
ニュージーランド	263	262	-	-
コーポレート・センター及びその他	31	11	-	-
合計	5,317	5,284	2,522	2,522

(1)比較情報は注記1.1に詳述されているセグメントの見直しを反映するように修正再表示されている。

無形資産の帳簿価額の調整は以下のとおりである。

	当グループ ⁽¹⁾		当 行 ⁽¹⁾	
	2021年6月30日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2021年6月30日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)
のれん				
期首残高	5,284	5,974	2,522	2,522
取得	54	-	-	-
売却目的保有資産への組替	(24)	(704)	-	-
振替／処分／その他の調整	3	14	-	-
期末残高	5,317	5,284	2,522	2,522
コンピュータ・ソフトウェア・コスト				
期首残高	1,296	1,712	1,110	1,554
取得 ⁽²⁾	553	347	466	334
償却及び除却 ⁽³⁾	(422)	(762)	(345)	(778)
売却目的保有資産への組替	-	(1)	-	-
期末残高	1,427	1,296	1,231	1,110
ブランド名				
期首残高	201	201	186	186
売却目的保有資産への組替	(15)	-	-	-
期末残高	186	201	186	186
その他の無形資産				
期首残高	110	78	90	55
取得	39	210	27	209
償却及び減損	(122)	(178)	(117)	(174)
売却目的保有資産への組替	(15)	-	-	-
期末残高	12	110	-	90
無形資産合計	6,942	6,891	3,939	3,908

(1)比較情報は注記1.1に詳述されている会計方針の変更を反映するように修正再表示されている。

(2)主として自社開発コストに関連する。

(3)非継続事業に関連する金額を含む。

会計方針

無形資産とは、物理的実態のない識別可能な非貨幣性資産である。無形資産は将来的に当グループに経済価値をもたらす可能性が高い場合にのみ認識される。耐用年数が無期限である無形資産に対しては、減損テストが年1回実施される。すべての無形資産について、帳簿価額が回収可能価額を上回っている兆候がある場合には、減損テストを実施する必要がある。

のれん

のれんは、事業の取得に伴い発生し、支払われた対価が、取得した純資産及び負債の公正価値を上回る金額を表す。のれんは、現金生成単位(以下「CGU」という。)グループへの配分を通じて年1回、減損テストが実施される。次にCGUの回収可能価額を、のれんを含むCGUの帳簿価額と比較し、帳簿価額が回収可能価額を上回る金額は全額減損として認識される。

コンピュータ・ソフトウェア・コスト

ソフトウェアの取得及び開発において直接生じた一部の内部及び外部費用は資産計上され、見積耐用年数にわたり償却される。ソフトウェア・プロジェクトの大部分は3年から5年で償却される。ソフトウェアの保守費用は、発生時に費用処理される。

SaaS契約は、クラウド・プロバイダーのアプリケーション・ソフトウェアへのアクセスを契約期間にわたって当グループに提供するサービス契約である。設定やカスタマイズのために発生する費用及びクラウド・プロバイダーのアプリケーション・ソフトウェアにアクセスするための継続的な利用料は通常、サービスの提供を受けた時点で営業費用に認識される。これらの発生費用の一部は、既存の業務システムの向上、修正又は機能の追加を目的とするソフトウェア・コードの開発に関連し、無形資産の認識基準を満たしている。これらの費用はコンピュータ・ソフトウェア・コストとして無形資産に計上され、ソフトウェアの耐用年数にわたり定額法で償却される。

2020年6月30日に終了した事業年度におけるコア・バンキング・ソフトウェアの償却方法の変更後は、約9年の耐用年数にわたり定率法で償却されている。この変更以前は、コア・バンキング・ソフトウェアは10年にわたり定額法で償却されていた。

ブランド名

ブランド名には、企業結合で取得し公正価値で当初認識されたバンクウェストのブランド名が含まれている。キャッシュ・フローを獲得すると見込まれる期間について予測不可能であるため、バンクウェストのブランド名は無期限の耐用年数を有すると評価される。オージー・ホーム・ローンのブランド名は売却目的保有資産へ組み替えられ、その後、売却完了時に認識が中止された。

その他の無形資産

その他の無形資産は、主に顧客とのリレーション及びソフトウェアライセンスで構成される。企業結合の一環で取得した顧客とのリレーションは、公正価値で当初測定され、その後は取得原価から償却累計額及び減損損失を控除した金額で測定される。償却費は、これらのリレーションに関連した予測キャッシュ・フローの発生時期に基づき計算される。

重要な会計上の判断及び見積り

のれんは、減損テストの目的で算定された回収可能価額を有するCGUに配分される。回収可能価額の算定は、公的に入手可能な株価収益率に主に依拠しており、これについては182頁(訳者注: Annual Reportの頁)で開示されている。

注記6.3 その他の資産

	注記	当グループ		当 行	
		2021年6月30日	2020年6月30日	2021年6月30日	2020年6月30日
		(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
未収利息		1,689	1,901	1,727	1,980
未収手数料／未収払戻金 ⁽¹⁾		826	1,067	204	216
売却されたが受渡されていない有価証券		2,946	3,640	2,399	3,002
グループ内当期末収税金		-	-	200	209
当期税金資産		123	16	108	10
前払金		465	333	355	217
確定給付型退職年金制度超過額	10.2	521	681	521	681
その他 ⁽²⁾		218	1,201	170	602
その他の資産合計		6,788	8,839	5,684	6,917

(1)2021年6月30日現在の未収手数料／未収払戻金には、当グループの未収トレイル・コミッション149百万豪ドルが含まれる(2020年6月30日：453百万豪ドル)。

(2)2021年6月30日現在のその他の資産には、事業の売却に関する未収売却収入47百万豪ドルが含まれる(2020年6月30日：654百万豪ドル)。

確定給付型退職年金制度超過額を除き、上記の価額の大部分は貸借対照表日から12ヶ月以内に回収される予定である。

会計方針

その他の資産には、未収利息、未収手数料、当期税金資産、前払金、未決済取引に係る未収金及び確定給付制度超過額が含まれている。未収利息は発生主義で認識され、未収手数料及び未収払戻金はサービスが提供された時点で認識され、約定日基準で会計処理される売却されたが受渡されていない有価証券は、損益を通じて公正価値で測定する、又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定するすべての金融資産に関する当グループの方針に則って、取引執行から最終決済までの間に認識される。残りのその他の資産は、発生主義又はサービス履行基準で認識され、これらの資産から生じる経済価値を受け取る期間にわたって償却される。確定給付制度の詳細は、注記10.2に記載されている。

[次へ](#)

7)その他の負債

概況

その他の負債には、引当金、未払利息、未払手数料、支払手形及び未決済取引が含まれる。引当金は主に、年次休暇及び長期勤務休暇等の従業員手当、損害保険請求、顧客補償、コンプライアンス及び規制プログラム、訴訟並びに事業再編に充当する。引当金には、財務保証及び当グループが発行したその他のオフ・バランス・シート商品に係る減損損失引当金も含まれる。

一部の引当金には、事象について最も起こりそうな結果を決定するための重要な判断やキャッシュ・アウトフローに関する信頼できる見積りが必要となる。将来の事象が不確実である場合、又はキャッシュ・アウトフローが信頼性をもって算定できない場合には、これらは偶発債務として開示される。偶発債務は当グループの貸借対照表においては認識されていないが注記12.1で開示されており、訴訟、調査及びレビューに係る偶発債務については注記7.1で開示されている。

注記7.1 引当金

	注記	当グループ ⁽¹⁾		当 行 ⁽¹⁾	
		2021年6月30日	2020年6月30日	2021年6月30日	2020年6月30日
		(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
従業員手当		1,140	1,092	950	963
損害保険請求		391	338	-	-
顧客補償		1,177	1,031	1,175	1,034
配当金	8.4	114	121	114	121
コンプライアンス及び規制		183	188	123	188
事業再編		362	324	362	321
オフ・バランス・シート商品		111	119	103	113
その他		255	248	209	227
引当金合計		3,733	3,461	3,036	2,967

引当金の期日別区分

	当グループ ⁽¹⁾		当 行 ⁽¹⁾	
	2021年6月30日	2020年6月30日	2021年6月30日	2020年6月30日
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
12ヶ月以内	2,869	2,826	2,271	2,416
12ヶ月超	864	635	765	551
引当金合計	3,733	3,461	3,036	2,967

(1)比較数値は、注記1.1に詳述されている前期の修正再表示を反映するように修正再表示されている。

	当グループ		当 行	
	2021年6月30日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2021年6月30日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)
調整				
損害保険請求：				
期首残高	338	292	-	-
未払保険金に係る再保険及びその他の回 収額の変動	(31)	61	-	-
発生済保険金純額	558	573	-	-
過年度の保険金の変動	(9)	(16)	-	-
当期取崩額	(465)	(572)	-	-
期末残高	391	338	-	-
顧客補償：				
期首残高	1,031	959	1,034	901
引当金繰入額 ⁽¹⁾	451	445	449	448
当期取崩額	(289)	(327)	(292)	(315)
引当金の戻入	(16)	-	(16)	-
売却目的保有負債への組替	-	(46)	-	-
期末残高	1,177	1,031	1,175	1,034
コンプライアンス及び規制：				
期首残高	188	213	188	213
引当金繰入額 ⁽²⁾	148	107	88	107
当期取崩額	(136)	(132)	(136)	(132)
引当金の戻入	(17)	-	(17)	-
期末残高	183	188	123	188
事業再編：				
期首残高	324	240	321	242
引当金繰入額	264	223	261	218
当期取崩額	(222)	(115)	(216)	(115)
引当金の戻入	(4)	(24)	(4)	(24)
期末残高	362	324	362	321
オフ・バランス・シート商品：				
期首残高	119	84	113	82
引当金繰入額	1	48	-	44
引当金の戻入	(9)	(13)	(10)	(13)
期末残高	111	119	103	113
その他：				
期首残高	248	91	227	91
AASB第16号適用による変更	-	135	-	121
引当金繰入額	26	46	2	43
当期取崩額	(19)	(24)	(20)	(28)
期末残高	255	248	209	227

(1)顧客補償には、アライアンス助言業務、銀行業務及びその他の資産運用業務に関する補償(プログラム関連費用を含む。)に係る引当金が含まれる。

(2)コンプライアンス及び規制には、2021年6月30日に終了した事業年度に訴訟関連費用について認識された引当金繰入額が含まれている。

前期数値には、金融犯罪コンプライアンスのアクションプログラム、リスク結果改善プログラム(BROP)及び訴訟関連費用に関する引当金繰入額が含まれている。

会計方針

引当金は、債務決済の支払について発生可能性が高く、信頼性のある見積りが可能な場合に、過去の事象から発生した現在の債務について認識される。貨幣の時間的価値の効果に重要性がある場合、当該引当金の金額は、観察可能な市場金利に基づき、債務の決済に求められる費用の現在価値として測定される。債務決済の支払について発生可能性が高くない、又は信頼性のある見積りができない場合、引当金は認識されない。当該債務は、偶発負債として開示される。

従業員手当に係る引当金(長期勤務休暇、年次休暇及びその他の従業員給付等)

この引当金は、予想される支払に基づいて計算される。支払が将来1年を超えると予想される場合、従業員の予想勤務期間及び昇給率が当該引当金に織り込まれる。これらの将来の債務は、観察可能な市場金利を用いて割り引かれる。

損害保険請求

この引当金は、発生したが報告されていない損害保険契約に係る将来の保険金請求及び再保険契約を補填するものである。この引当金は、報告日現在において満期日が不確定であった保険に関する保険金請求の決済時に実現予定である。

顧客補償

この引当金は、顧客に対する補償のための費用及びプログラム関連費用からなる。

配当金

この引当金は、貸借対照表日現在に決済されていない前期の配当金に関連している。

コンプライアンス及び規制

この引当金は、当グループの特定のコンプライアンス及び規制プログラムに関連したプロジェクト及びその他の管理費用に関連している。

事業再編引当金

この引当金には、主として事業売却取引に関連する当グループの事業範囲の変更から生じる直接的な支出が含まれる。この引当金には、事業売却に必然的に伴うコストで当グループの継続的な事業活動には関連しないものが含まれる。事業再編費用に係る引当金は、当グループが詳細かつ正式な事業再編計画を有し、事業再編が既に開始されているか、又は公表されている場合にのみ認識される。

その他の引当金

その他の引当金には、自己保険条項、不動産リースに関連する原状回復引当金及びその他特定の費用に関する引当金が含まれる。

重要な会計上の判断及び見積り

引当金は様々な将来の債務に関連して計上され、引当金によっては、様々な事象について最も起こりそうな結果及び見積将来キャッシュ・フローについての重要な判断が必要となる。

顧客補償

顧客補償に係る引当金には、相当の水準の見積り及び判断が要求される。発生する金額は、影響が及ぶ年数、予想払戻率及び1件当たりの平均費用といった多くの異なる仮定により左右される。当グループは、銀行業務及び資産運用業務の顧客に関連するあらゆる補償問題に、包括的かつ効率的に取り組んでいる。すべての問題を識別しそれらに対応できるように、包括的な作業プログラムに重要な資源を投入している。

アライアンス助言業務の補償－継続中のサービス手数料

非独立的アドバイザーは当グループとは雇用関係になかったが、当グループの子会社であるフィナンシャル・ウィズダム・リミテッド(以下「FWL」という。)、カウント・フィナンシャル・リミテッド(以下「カウント・フィナンシャル」という。)及びコモンウェルス・フィナンシャル・プランニング・リミテッド・パスウェイズ(以下「CFPパスウェイズ」という。)のライセンスの下で財務助言業務を提供する権限を与えられた代理人であった。

2019年10月1日、当グループは、カウント・フィナンシャルのカウントプラス・リミテッド(以下「カウントプラス」という。)への売却を完了し、CFPパスウェイズを介したライセンシー・サービスの提供を2020年3月に、フィナンシャル・ウィズダムを通じた提供を2020年6月に停止した。サービスが提供されていないのに継続的に請求されていたサービス手数料を含む過去の問題の潜在的な補償費用をカバーすることを目的として、当行はフィナンシャル・ウィズダム及びCFPパスウェイズと払い戻し契約を、カウントプラスと補償契約を締結した。払い戻し契約及び補償契約の詳細については、注記11.2を参照のこと。

2021年6月30日に終了した事業年度において、当グループはアライアンス助言業務に関する補償問題及びプログラム費用に係る引当金繰入額273百万豪ドル(サービスが提供されていないのに継続的に請求されていたサービス手数料を含む。)を認識した。

2021年6月30日現在、当グループはアライアンス助言業務の補償に関して1,018百万豪ドル(2020年6月30日：804百万豪ドル)の引当金を計上している。この引当金には、顧客手数料の払い戻しに係る468百万豪ドル(2020年6月30日：418百万豪ドル)、払い戻し対象の手数料に対する利息に係る423百万豪ドル(2020年6月30日：280百万豪ドル)、及び補償プログラムの実行に関する費用に係る127百万豪ドル(2020年6月30日：106百万豪ドル)が含まれる。

当グループは、払い戻し対象の手数料の割合を、サンプルテストを基に見積もり、閾値を設定し、それを下回った場合は、詳細な評価を行わずに顧客に自動的に払い戻しを行っている。この見積りでは、ライセンサーにおける平均払戻率を39%(2020年6月30日：37%)としている。これに対し、当グループが雇用するアドバイザーについて支払われたものの払戻率は22%であった。不備のあった業務の割合が1%上昇／(下落)した場合、引当金は約20百万豪ドル増加／(減少)することになる。当グループはオーストラリア証券投資委員会(以下「ASIC」という。)と補償アプローチに関して継続的に取り組んでいる。

銀行業務及びその他の資産運用業務に関する顧客補償

2021年6月30日現在、当グループは銀行業務及びその他の資産運用業務の顧客に関する補償プログラムについて159百万豪ドル(2020年6月30日：227百万豪ドル)の引当金を計上している。銀行業務の補償のための引当金には、銀行保証、現預金口座、請求代行及び一部のその他貸付といった事業向け及びリテール銀行商品に関連する顧客に対する払戻金(利息を含む。)の見積り、並びに関連プログラム費用の見積りが含まれる。資産運用業務の補償のための引当金には、助言の品質、顧客信用保険商品、特定の退職年金及びその他商品に関連する顧客に対する払戻金(利息を含む。)の見積り、並びに関連プログラム費用の見積りが含まれる。

訴訟、調査及びレビュー

当グループは多くの法的手続の当事者であり、様々な調査及びレビューの対象にもなっている。本注記の会計方針に明記されている原則に沿って引当金が計上されている。

訴訟

2021年6月30日現在、当グループに対する主な訴訟の内容は以下のとおりである。

株主集団訴訟

2017年10月及び2018年6月、オーストラリア取引業務分析局(以下「AUSTRAC」という。)がオーストラリア連邦裁判所に提訴した、CBAの継続開示義務違反及び民事制裁金を求める訴訟の訴訟目的に関連する誤解を招く詐欺的行為を主張するCBAに対する2件の別個の株主集団訴訟が提起された。AUSTRACの訴訟は2006年マネー・ロンダリング・テロ資金供与防止法(Cth)の違反に関わるものであった。

民事制裁金を求めるAUSTRACの訴訟の判決は連邦裁判所により2018年6月20日に承認され、CBAは罰金700百万豪ドルと法務費用を支払った。

この集団訴訟では、2014年6月16日から2017年8月3日の期間にCBA株式に対する持分を取得したCBA株主が、主張されている行為により損失を被ったと主張されている。これら2件の集団訴訟は、請求原因を1つに統一して、併せて管理されている。CBAは同社に対する申立を否定しており、現時点では、これらの請求による当グループに対する最終的な影響(もしあれば)を判断することはできない。当グループは、これらの請求の抗弁に関して発生が予想される法務費用に対する引当金を計上している。

退職年金集団訴訟

当グループはまた、退職年金商品に関する4件の集団訴訟請求についても抗弁を行っている。

2018年10月9日、オーストラリア連邦裁判所において、コロニアル・ファースト・ステート・インベストメンツ・リミテッド(以下「CFSIL」という。)及びCBAに対して集団訴訟が提起された。この請求は、当初は、コロニアル・ファースト・ステート・ファーストチョイス・スーパーアニュエーション・トラスト(以下「ファーストチョイスファンド」という。)及びコモンウェルス・エッセンシャル・スーパー(以下「CES」という。)における現金及び預金オプション(CBAが提供する現金及び預金商品)に対する投資に関するものである。2020年6月2日に、第2修正請求原因及び修正申立てが提起され、ファーストラップのプール現金勘定に係る請求に関する当事者としてアヴァンテオス・インベストメント・リミテッド(以下「AIL」という。)が加わり、CFSIL及びCBAに対する既存の請求が拡大された。この請求の主な内容は、当該現金及び預金オプションに投資したメンバーは、他行が市場で提供している同等のリスクを有する類似の商品をCFSIL／AILが提供していれば得られたであろう金利より低い金利を受け取った、またCFSIL／AILは、自社の利益のために、CBAへの預金に関する内部振替価格プロセスにより生じる

マージンを確保していたというものであった。CFSIL／AILは受託者としての義務に違反し、CFSILは基礎となる運用投資スキームの責任会社としての義務に違反し、CBAはCFSIL／AILの違反に関与したとされている。CBA、CFSIL及びAILはこの主張を否定し、訴訟に対して抗弁を行っている。

2019年10月18日、オーストラリア連邦裁判所において、CFSILに対して2件目の集団訴訟が提起された。この請求は、ファースト・チョイス・ファンドのメンバーに請求される一定の報酬に関するものである。CFSILは、2013年から2019年の期間に財務アドバイザーに対するグランドファーザー・コミッションの支払いを回避するための措置を講じなかったために、当該手数料の支払いを受けたメンバーに関してはメンバーにより支払われた報酬を減額する結果となったとして、受託者としての義務に違反し不当行為があったとされている。CFSILは、この主張を否定しており、訴訟に対して抗弁を行っている。本件に関する調停は、2021年第4四半期に行われる可能性がある。

2019年10月24日、オーストラリア連邦裁判所において、2013年から2017年の期間の退職年金法上の法的義務違反及び受託者違反の疑いがあることに関連し、CFSIL及びCFSILの元執行取締役に対して3度目の集団訴訟が提起された。集団訴訟は、ファーストチョイス・エンプロイヤー・スーパーのメンバーが保有する一定のデフォルト残高をマイスーパー商品に移転することに関するものである。メンバーはより早い時点でマイスーパー製品に移転すべきであり、合理的に実用的な方法で移転された時点で直ちに移転が実行されなかったために、遅延の期間に影響を受けたメンバーがより高い手数料を支払い、より低い投資収益を受け取るようになった、というのが主な主張である。CFSILとその元取締役はこれらの主張を否定し、当該訴訟に対して抗弁を行っている。本件に関する調停は、2022年第1四半期に行われる可能性がある。

2020年1月22日、オーストラリア連邦裁判所において、CFSIL及びコロニアル・ミューチュアル・ライフ・アシュアランス・ソサエティ・リミテッド(以下「CMLA」という。)に対する4度目の集団訴訟が提起された。この集団訴訟では、CFSILはCMLAから取得した団体保険契約への加入の際に、加入者の最善の利益のために行動せず、受託者としての義務に違反したと主張されている。CFSILがCMLAと締結し保持している保険契約は、市場で一般的に合理的であるとされる条件よりも加入者にとって不利な条件だった、というのが主な主張である。CMLAは、CFSILの受託者としての違反に故意に関与し、かかる違反から利益を得ていたと主張されている。CFSILとCMLAはこれらの主張を否定し、当該訴訟に対して抗弁を行っている。

現時点では、これらの請求による当グループに対する最終的な影響を判断することはできない。当グループは、この請求の抗弁に関連して発生が予想される法務費用に対する引当金を計上している。

助言集団訴訟

2020年8月21日、オーストラリア連邦裁判所において、コモンウェルス・フィナンシャル・プランニング・リミテッド(以下「CFP」という。)、FWL及びCMLAに対して集団訴訟が提起された。当該請求は、2014年8月21日から2020年8月21日までの期間において、CFP及びFWLが任命した財務アドバイザーが勧めた特定のコムインシュア(以下「CMLA」という。)生命保険契約に関連するものである。CFP及びFWL、又はその財務アドバイザーが顧客に対する受託者義務及び顧客の最善の利益のために行動する職務に違反し、また、安い保険料で利用できる実質的に同等又はより優れた保険が第三者の保険会社から提供されているにもかかわらず、顧客よりも自らの利益(及びCFP、FWLとCMLAの利益)を優先して、コムインシュアの特定の生命保険契約を勧めた、というのが主な主張である。また、CMLAは受託者義務違反を引き起こす重要な事実を知っていたことから、超過保険料に対して説明責任を果たすべきであるとも主張している。CFP、FWL及びCMLAは、当該訴訟に対して抗弁を行っている。

2020年9月3日、CBAは、2020年8月24日にオーストラリア連邦裁判所で開始されたカウント・フィナンシャル・リミテッド(以下「カウント」という。)に対する集団訴訟について通知を受けた。訴訟は、金融商品(保険契約を含む。)に関してカウント及びカウントが正当な権限を与えた代理人である財務アドバイザーに2014年8月21日から2020年8月21日までの期間に支払われた手数料、並びに継続的に助言を提供する財務アドバイザーの同期間における一定の義務に関するものである。請求には、カウントが誤解を招く又は詐欺的行為に関与し、また、カウント及びカウントが正当な権限を与えた代理人が、申立人及びグループメンバーに負う受託者義務に違反したとの(手数料の受領に関連する)主張も含まれる。この請求は、違反による利益を含む補償及び損害賠償をカウントに求めている。

カウントは、カウントプラス・リミテッドがカウントを買収した2019年10月1日まではCBAの完全子会社であった。CBAは、本件においてカウントに代わって防御活動を引き受けた。カウントは、当該訴訟に対して抗弁を行っている。

現時点では、これらの請求による当グループに対する最終的な影響を判断することはできない。当グループは、これらの請求の抗弁に関して発生が予想される法務費用に対する引当金を計上している。

米国におけるオーストラリア銀行間取引金利(以下「BBSW」という。)集団訴訟

2016年、ニューヨークの米国連邦地方裁判所において、CBA、他の銀行及びブローカー2社に対する集団訴訟が開始され、相互利得のためにBBSWのベンチマークを操作しようとする競合他社間の共謀があったという申立てがされている。この申立てには、米国の威力脅迫や反トラスト法違反の主張が含まれている。2018年11月、裁判所は、CBA及びその他の外国の被告に対する申立てを棄却したが、2019年4月に新たな主張及び新たな原告が追加された修正訴状が提出された。被告は当該修正訴状を棄

却するよう裁判所に申立てた。2020年2月、裁判官は、新たな原告によるCBA及び他の9行に対する申立てについて、訴訟手続きが進められる可能性があると判断した。CBAはCBAに対するこれらの主張について、修正訴状で否定している。

2021年3月21日、CBAは、原告と訴訟について大筋で和解合意に達したが、その条件は現在社外秘としている。両当事者は、裁判所の承認を条件とする和解証書の条件について交渉を行っている。承認公聴会は2022年に予定されている。

当グループは、本件に関して発生が予想される法務費用及び和解合意額に対する引当金を計上している。

消費者信用保険集団訴訟

2020年6月10日、オーストラリア連邦裁判所において、CBA及びCMLAに対する集団訴訟が提起された。この請求は、2010年1月1日から2018年3月7日の間に販売されたクレジット・カード及び個人ローンに係る消費者信用保険に関連するものである。この集団訴訟では、CBA及びCMLAが、不当で誤解を招く又は詐欺的な行為に関与し、顧客の最善の利益のために行動せず、不適切な助言を提供したことが主張されている。とりわけ、一部の顧客が保険契約に基づく特定の給付金の請求から除外されたため、保険が適当でなかったか無価値であったことが主張されている。保険契約の販売方法に関する主張もなされている。CBAとCMLAはこれらの主張を否定し、訴訟に対して抗弁を行っている。

現時点では、この請求による当グループに対する最終的な影響(もしあれば)を判断することはできない。当グループは、この請求の抗弁に関して発生が予想される法務費用に対する引当金を計上している。

ASICの規制執行手続

CFSILマイスーパー(29WA)

2020年3月17日、ASICは、ファースト・チョイス・ファンドのメンバーとのコミュニケーションにより2001年オーストラリア証券投資委員会法(Cth)(以下「ASIC法」という。)及び2001年会社法(Cth)(以下「会社法」という。)に違反したとして、CFSILに対する民事制裁金訴訟をオーストラリア連邦裁判所で開始した。2012年、オーストラリア政府は、CFSILのような受託者に対し、メンバーが投資指図を書面で提供しないと定めた特定状況下においてデフォルトマイスーパー退職年金商品にメンバーの拠出金を配分することを義務付ける法令を可決した。ASICの主な主張は、CFSILが定型的な書簡や電話でメンバーと連絡を取り、CFSILのマイスーパー商品に移行せずにCFSILのファーストチョイス・ファンドにとどまるよう誤解を招く又は詐欺的な方法で投資指図を出したというものである。

2020年7月17日、CFSILは請求に対する回答を提出した。ASICは修正請求原因を提出した。この請求原因にはとりわけ、ASICが誤解を招く又は詐欺的であったと主張する追加の電話が含まれる。修正請求原因に対する抗弁が2020年12月11日に提出された。責任問題に関する公聴会は、2021年9月6日に予定されている。

現時点では、この請求による当グループに対する最終的な影響を判断することはできない。当グループは、この請求の抗弁に関して発生が予想される法務費用に対する引当金を計上している。

コモンウェルス・エッセンシャル・スーパー

2020年6月22日、ASICは、CESの分配金に関するCFSILとCBAとの間の取決めに関連して会社法の相反報酬規定に違反したとして、オーストラリア連邦裁判所において、CFSIL及びCBAに対する民事制裁金訴訟を開始した。CESはCFSILにより発行されたマイスーパー商品である。

2020年8月24日、CBAは訴訟に対する抗弁を提出し、2020年8月25日、CFSILは抗弁を提出した。CBAとCFSILはこれらの主張を否定し、訴訟に対して抗弁を行っている。責任問題に関する公聴会は、2022年4月26日に予定されている。

現時点では、この請求による当グループに対する最終的な影響(もしあれば)を判断することはできない。当グループは、この請求の抗弁に関して発生が予想される法務費用に対する引当金を計上している。

CBAの法人向け当座貸越に関する訴訟

2020年12月1日、ASICはオーストラリア連邦裁判所においてCBAに対して民事制裁金を求める訴訟を開始した。CBAは当該訴訟に対する抗弁を行わなかった。2021年2月12日、CBAが認めた通り、裁判所は、CBAが2014年12月1日から2018年3月31日までの期間の特定の法人向け当座貸越口座に対する利息の過剰請求について、会社法に基づく一般義務及びASIC法に基づく特定の誤解を招く詐欺的行為の規定に違反したと宣言した。

過剰請求は2,269名の顧客に影響を及ぼした。影響を受けた顧客には返金し、CBAの改善プログラムは終了した。2021年4月6日の公聴会で、裁判官はCBAに7百万豪ドルの罰金を支払うよう命じ、当該金額は現在支払済である。裁判所はまた、CBAが発行する修正通知の適切な形式について検討している。

当グループは、裁判所の修正通知の検討に関連して発生が見込まれる訴訟費用について引当金を計上している。

コモンウェルス・セキュリティーズ・リミテッド(以下「CommSec」という。)/オーストラリア・インベストメント・エクスチェンジ・リミテッド(以下「AUSIEX」という。)

2021年3月1日、ASICはオーストラリア連邦裁判所において、CommSec及びAUSIEXに対して訴訟を開始した。訴訟は、規制上求められるデータ要件、売買確認要件、顧客資金及び仲介問題を含む多くの問題に関連している。CommSecとAUSIEXは当該訴訟に対する抗弁を行っていない。罰則が決定される公聴会は、2022年3月3日に予定されている。CommSecとAUSIEXは、裁判所命令によるコンプライアンスプログラムを開始することにも同意している。

AUSIEXは、2021年5月3日までCBAグループの子会社であった。CBAは、AUSIEXに代わって訴訟の処理を引き受けている。

現時点では、この請求による当グループに対する最終的な影響を判断することはできない。当グループは、本件に関する法務費用に対する引当金及び潜在的負債を計上している。

月額口座維持手数料

2021年3月31日、ASICはオーストラリア連邦裁判所において、CBAに対する訴訟を開始した。訴訟は、2010年6月1日から2019年9月11日までのCBAの過失に関連するもので、月額口座維持手数料の免除が特定の顧客口座に適用されていなかったことによるものである。ASICは、ASIC法に基づく特定の誤解を招く詐欺的行為の規定違反及び会社法に基づく一般義務の違反を主張している。CBAは、訴訟において主張される違反の内容に異議があるとして、当該訴訟に対して抗弁を行っている。

現時点では、この請求による当グループに対する最終的な影響(もしあれば)を判断することはできない。当グループは、この請求の抗弁に関して発生が予想される法務費用に対する引当金を計上している。

現在実施中の規制当局による調査及びレビュー

当グループは、違反の報告に加えて、顧客に提供される商品、助言、行動及びサービス、並びに金利、手数料及び保険料の見直しを含む継続的なコンプライアンス活動を行っている。これらの活動の一部により改善プログラムが実施され、当グループは必要に応じて、提案された是正措置について関連する規制当局と協議する。

引当金は、本注記の会計方針に明記されている基準が満たされた場合に、当グループにより認識される。これらの事項に関しては、修復義務の範囲を決定することができない、又は潜在的な債務を信頼性をもって評価することができない場合には、偶発債務が存在する。

また、規制当局がCBA又はグループ企業が法律又は規制上の義務に違反したかどうかについて調査を続けている事項がいくつかある。違反が発生している場合、規制当局が罰金及び／又はその他の制裁を科すか、あるいは裁判所に申請する可能性が高い。これらの事項には、金融サービス王立委員会が検討した問題の調査や、規制当局に通知された、又は特定されたその他の多くの事項が含まれる。

規制当局による措置及びレビューの可能性に加えて、顧客、第三者及び株主による請求に対する金銭的なエクスポージャーの可能性もあり、これには更なる集団訴訟、顧客による是正又は賠償請求が含まれる可能性がある。このような規制当局による措置及びレビューや顧客からの潜在的な請求に伴う結果や費用総額は依然として不確実である。

フェア・ワーク・オンブスマン(以下「FWO」という。)による調査

FWOは、当グループの従業員手当の見直し、CBA及び関連事業体(CommSecを含む。)による、当グループの既存及び過去の企業契約と2009年フェア・ワーク法(Cth)に関する潜在的な違反について調査を行っている。CBAはこれらの事項をFWOに自主的に開示し、引き続きFWOに協力して、通知書への対応及び情報提供の要請に応じていく。

現時点では、この調査による当グループに対する最終結果を判断することはできない。

CBAは、従業員手当について幅広い見直しを継続しており、見直しが進むにつれ、現従業員及び元従業員に影響を与える改善を進めている。見直しについては、FWO及び金融セクター連合の双方の更新を継続する。当グループは、この問題に関連する改善及びプログラム費用に対する引当金を計上している。

その他の規制事項

以下の事項は、規制当局による重要な調査及びレビューが完了したもので、当グループが必要とする継続的な行動につながったものである。

ASICに対する強制可能な取り決め(外国為替)

2016年12月、CBAは、2008年から2013年の期間に行われたホールセール・スポット外国為替(以下「FX」という。)取引に関する調査によって、ASICに強制可能な取り決め(以下「EU」という。)を提供した。ASICは、2020年10月16日にEUに対する変更を受け入れた。EUには、研修、手続、監視を含め、近年の当グループのトレーディング・オペレーティング・モデルに加えた変更を見直し、評価するための独立した専門家の関与が含まれている。

EUには、介護部門におけるケアの提供に関する変更に関連した金融リテラシー教育のさらなる発展を支援するための2.5百万豪ドルの任意拠出も含まれている。CBAは引き続き変更後のEUの条件を実行している。

CBAに対する健全性調査及びAPRAに対する強制可能な取り決め

2017年8月28日、APRAは、当グループのガバナンス、企業文化、説明責任の枠組み及び実務に焦点を当て、当グループに対して独立した健全性調査(以下「当健全性調査」という。)を行うことを公表した。当健全性調査の最終報告書(以下「当最終報告書」という。)は、2018年5月1日に公表された。当最終報告書では、当グループ内の組織的・文化的要因の複雑な相互作用及び非金融リスクの管理強化の必要性に関する様々な発見事項が示されていた。当最終報告書を受けて、当グループは、すべての勧告事項を実施することに同意し、実施した勧告事項がAPRAに認められるまで、オペレーショナル・リスクの最低所要自己資本を追加的に1十億豪ドル(リスク加重資産に対する影響12.5十億豪ドル)調整することに合意した。

CBAはEUを締結しており、これに基づき、当最終報告書に対応するCBAの改善策(以下「当改善計画」という。)はAPRAにより合意され、定期的に監視される。当改善計画は、CBAがどのようにして事業運営方法を改善し、リスクを管理し、規制当局と協力するかについて説明した詳細な変更プログラムを示している。また当改善計画では、包括的な保証の枠組みを明示し、プロモントリー・オーストラレーシア(シドニー)ピーティワイ・リミテッド(以下「プロモントリー」という。)を独立したレビューアーに任命し、当グループが約束したマイルストーンの進捗状況について3ヶ月ごとにAPRAに報告することが義務付けられている。

プロモントリーは引き続きAPRAに四半期ごとに進捗報告を行っており、CBAは年2回、当改善計画の進捗を公表することになっている。プロモントリーの12通の報告書が発表されている。プロモントリーは、当改善計画の作業プログラムが順調に進んでいること、また、現在35の勧告事項すべてが、予定されていた期日までに、独立したレビューアーであるプロモントリーの下に評価のために送付されていることに言及している。

2020年11月、APRAは当グループの進捗状況の検証レビューを完了し、当改善計画の実行が順調に進んでいること、またオペレーショナル・リスクの最低所要自己資本を追加1十億豪ドルから追加500百万豪ドルに減額したことを確認した。

金融犯罪コンプライアンス

前述のとおり、2018年に、当グループは、マネー・ロンダリング・テロ資金供与防止法(以下「AML/CTF」という。)の違反に関連するAUSTRACの訴訟手続を解決した。

金融犯罪との戦いにおいて当グループが果たす重要な役割を認識し、AML/CTFコンプライアンス・チームや、金融犯罪のあらゆる側面(AML/CTF、制裁措置、贈収賄防止及び汚職を含む。)並びにすべての事業部門を網羅するアクションプログラムを通じて、その金融犯罪への対応能力に多額の資金を投じている。

当グループは、AUSTRACに対し、当グループが実施したアクションプログラムに関する最新情報を提供する。

ただし、AUSTRAC又は当グループの他の規制当局が、当グループのアクションプログラムが適切であることに同意する、又はアクションプログラムが当グループの事業部門及び業務を行っている管轄区域における当グループの金融犯罪コンプライアンスプログラムを効果的に強化するという保証はない。当グループは、金融犯罪に関するコンプライアンスに関して、現時点では、他の国内外の規制当局による他のいかなる執行措置も認識していないが、当グループは当該規制当局と定期的に関わっており(コンプライアンスに関する事項を含む。)、今後そのような執行措置の対象とならないという保証はない。

ASIC(BBSW)に対する強制可能な取り決め

2018年6月21日、連邦裁判所は、CBAとASICとの間の、銀行手形市場における市場操作及び不当な行為に関する訴訟解決の合意を承認した。CBAは、民事制裁金5百万豪ドル及びファイナンシャル・リテラシー・オーストラリアへの地域社会に対する寄付金15百万豪ドルを支払った。また、ASICが負担した調査費用及び法務費用の支払にも合意した。当グループは、過年度に当該費用に対する引当金を計上していた。

またCBAは、和解の一環として、ASICとの間でEUを締結しており、これに基づき、プライム・バンク・ビル及びCBAのBBSW参照商品の事業における従業員の監視及び監督のための方針、手続、統制システム、研修、指針及び枠組みに対して行われた(行われる)変更を評価するために、独立した専門家を関与させることを約束した。2018年10月5日、CBAは、EYを独立した専門家に任命した。

CBAは、最終BBSWプログラムの一部として、改良統制フレームワークを開発した。CBAは強制可能な取り決めの条件に従い、当該プログラムを実施している。

オーストラリア情報委員会(OAIC)に対する強制可能な取り決め

2019年6月、オーストラリア情報及びプライバシー委員会(以下「当委員会」という。)は、CBAが提供したEUを受け入れた。これにより、CBA及び一部の子会社による顧客の個人情報の管理及び保持のさらなる改善が必要となる。

EUは、顧客の過去の取引明細を含む磁気データテープの第三者による処分、並びに内部ユーザーによる顧客の個人情報を含む特定のシステム及びアプリケーションへの不正アクセスの2件のインシデントに対処するためのCBAの取り組みを受けたものである。CBAはインシデントをそれぞれ2016年と2018年に当情報委員会に報告し、それ以降、これらのインシデントに対処している。これらのインシデントの結果、CBAではこれまで、顧客の個人情報が漏えいした、又はCBAの従業員若しくは第三者による不正アクセスがあったという証拠は検出されていない。

当グループは、当委員会に提供されたEUの実行及びコンプライアンスに係る一部の費用に対して引当金を計上している。

その他の事項

売却された事業に対するエクスポージャー

当グループは、業務、保証及び補償の提供を含む、売却された事業に対する潜在的なエクスポージャーを有している。これらのエクスポージャーは、当グループの財務成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。当グループは、エクスポージャーに関連する支払いが発生する可能性が高く、信頼性をもって測定できる場合に引当金を認識している。

注記7.2 支払手形及びその他の負債

	当グループ		当行	
	2021年 6月30日 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2021年 6月30日 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 (百万豪ドル)
支払手形	699	657	629	582
未払利息	1,134	1,693	1,062	1,366
未払手数料、未払奨励金及びその他の未払金 ⁽¹⁾	2,029	1,738	1,749	1,434
購入されたが受渡されていない有価証券	3,257	3,850	2,719	3,061
前受収益 ⁽²⁾	1,439	1,415	919	888
リース債務	3,173	3,112	2,922	2,861
その他	486	723	1,655	1,674
支払手形及びその他の負債合計	12,217	13,188	11,655	11,866

(1)2021年6月30日現在の未払手数料には、当グループの未払トレイル・コミッション55百万豪ドルが含まれる(2020年6月30日：200百万豪ドル)。

(2)前受収益には、役務提供期間にわたり繰り延べられ認識される、年次のファシリティ手数料、コミットメント・フィー、アップフロント・フィーが含まれる。期首に認識された前受収益のうち、当グループ及び当行は2021年6月30日に終了する事業年度の収益として、それぞれ569百万豪ドル及び535百万豪ドルを認識している(2020年6月30日：当グループ616百万豪ドル、当行592百万豪ドル)。

会計方針

支払手形及びその他の負債には、未払利息、未払奨励金、未払手数料、リース債務及び前受収益が含まれている。支払手形及びその他の負債は、契約上の支払額で測定される。未払金の性質は総じて短期であるため、契約上の支払額は公正価値に近似している。

当グループが借手となっている場合、すべてのリースがリース債務又は使用権資産として貸借対照表で認識されるが、資産の価値が少額である、又はリース期間が12ヶ月以下である場合は除外される。資産の価値が少額である、又はリース期間が12ヶ月以下である場合のリース料は、リース期間にわたって損益計算書に営業費用として認識される。リース債務は、契約上の固定リース料及び変動リース料、並びに残価保証／購入オプション又は早期解約に関連して支払いが見込まれる金額の現在の価値の純額で当初測定される。

リース債務は、将来のリース料が変動する場合に再測定される。リース債務が再測定される場合、対応する調整が使用権資産の帳簿価額に対して行われるが、使用権資産の帳簿価額が全額償却済の場合には損益計算書に認識される。リース債務は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。

8)当グループの資本、株主資本及び準備金

概況

当グループは、規制上の自己資本要件を満たし、預金者及び債権者に財務健全性を、株主に適切なリターンを提供するために、強固な資本状況を維持している。当グループの株主資本には、発行済普通株式、利益剰余金及び準備金が含まれている。

本セクションでは、期中の変動を含め、当グループの株主資本について分析する。

注記8.1 自己資本

当行は、公認預金取扱金融機関(以下「ADI」という。)で、1959年銀行業法に基づき、APRAで規制されている。APRAは、バーゼル銀行監督委員会(以下「BCBS」という。)のガイドラインに基づき銀行の最低自己資本基準を定めている。

バーゼルIIIによる資本の測定及び監視は2013年1月1日から適用されている。APRAはBCBSが公表した最低自己資本基準よりも保守的な手法及び実行前倒しのスケジュールを採用した。これらの規制では自己資本として受け入れられるものが定義され、当行負担リスクの測定方法が規定されている。

規制資本は、拡大ライセンス事業体グループ(当行及びAPRAが認可した子会社からなり、「レベル1」と呼ばれる。)に対して、また、ASBバンクを含む当行及び当行の銀行子会社すべて(「レベル2」又は「グループ」と呼ばれる。)に対して測定される。

会計上で連結されている事業体はすべて、下記を除いて当グループの自己資本比率算定の対象となる。

- ・保険及びファンド運用業務子会社
- ・グループ資産の証券化を仲介する事業体のうち、APRAの自己資本軽減要件を満たすもの

規制資本は普通株式Tier1資本(以下「CET1」という。)、その他Tier1資本及びTier2資本に分かれる。CET1の主な構成項目は株主資本で、のれん他所定の控除調整項目は除かれる。その他Tier1資本は、恒久的かつ無制限の資金コミットメントを提供する質の高い資本から構成され、損失を吸収するために自由に利用可能である。また、その他Tier1資本は、預金者及びその他のシニア債権者の請求に劣後し、完全な裁量による資本分配に充当される。CET1資本及びその他Tier1資本の合計がTier1資本となる。Tier2資本は、APRAのその他Tier1資本として適格とされるために必要な条件を満たさないハイブリッド証券及び負債証券である。Tier1資本とTier2資本の合計が総資本となる。

保険及びファンド運用業務に対する投資のうち、有形項目部分はCET1から100%控除されている。

自己資本はリスクベースの自己資本比率によって測定される。自己資本比率は、リスク加重資産(以下「RWA」という。)合計に対する資本(CET1、その他Tier1資本、Tier2資本及び総資本)の割合として表される。RWAは当グループ資産に関連するリスクの配分額及びその他の関連エクスポージャーをいう。

当グループは、資本の効率的な管理に利用できる多彩な商品及び方法を有している。これには、株式発行及び買戻し、配当方針及び配当金再投資制度(以下「DRP」という。)方針、ハイブリッド資本による資本調達、期限付き劣後資本性証券や永久劣後資本性証券の発行が含まれる。資本関連の主要案件はすべて取締役会の承認が必要である。

当グループの資本状況は絶えずチェックされ、月次ベースで業務執行リーダーシップ・チーム及び資産負債委員会に、また1年を通して定期的に取締役会に報告されている。

2019年度、2020年度及び2021年度を通じて、当グループの自己資本比率はAPRAの最低所要自己資本比率及び取締役会承認済みの最低比率を共に達成した。当グループは、最低所要自己資本比率を達成できない又は達成できない恐れがある場合には、実行済み又は今後講じる予定の改善策の詳細と合わせて、APRAに直ちに通知することが求められている。

注記8.2 資本性証券

					当グループ		当行	
通貨金額					2021年	2020年	2021年	2020年
					6月30日	6月30日	6月30日	6月30日
(単位百万)					(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
脚注								
Tier 1 資本性証券								
無期限	FRN	100	米ドル	(1)	133	146	133	146
無期限	PERLS VII	3,000	豪ドル	(2)	2,994	2,991	2,994	2,991
無期限	PERLS VIII	1,450	豪ドル	(2)	1,449	1,446	1,449	1,446
無期限	PERLS IX	1,640	豪ドル	(2)	1,637	1,633	1,637	1,633
無期限	PERLS X	1,365	豪ドル	(2)	1,359	1,358	1,356	1,354
無期限	PERLS XI	1,590	豪ドル	(2)	1,583	1,581	1,581	1,578
無期限	PERLS XII	1,650	豪ドル	(2)	1,638	1,636	1,636	1,634
無期限	PERLS XIII	1,180	豪ドル	(2)	1,171	-	1,170	-
Tier 1 資本性証券合計					11,964	10,791	11,956	10,782
Tier 2 資本性証券								
豪ドル建				(3)	2,690	1,364	2,690	1,364
米ドル建				(4)	10,400	8,362	10,400	8,362
円建				(5)	882	993	882	993
ニュージーランド・ドル建				(6)	372	372	-	-
ユーロ建				(7)	2,514	3,674	2,514	3,674
その他通貨建				(8)	104	114	104	114
Tier 2 資本性証券合計					16,962	14,879	16,590	14,507
公正価値ヘッジ調整分					434	1,687	430	1,675
資本性証券合計⁽¹⁾					29,360	27,357	28,976	26,964

(1) 資本性証券には、主に未実現為替差利益及び公正価値ヘッジ調整分の変動1,902百万豪ドルが含まれる(2020年6月30日：未実現為替差損失及び公正価値ヘッジ調整分の変動1,350百万豪ドルが含まれる)。

2021年及び2020年6月30日現在、当グループ及び当行が発行した資本性証券で契約上の償還期限が今後12ヶ月間に到来する証券はない。当グループには、一部の有価証券を契約上の満期より早期に償還する権利がある。

(1)100百万米ドルの変動利付債

1986年10月15日、ビクトリア州銀行は変動利付債を125百万米ドル発行し、現在の残高は100百万米ドルである。この変動利付債は永久債であるが、1991年10月より償還可能となった。これは1991年1月1日に当行に割り当てられた。

当行は、1991年12月31日にオーストラリア連邦と個別の協定を締結している。当該協定は、特定の事象が発生する際に、当行がCBA普通株式をオーストラリア連邦に発行するか、(オーストラリア連邦の合意の下)CBA普通株式を購入できる放棄可能な権利をいかなる株主に対して付与してもよいとしている。これにより調達する資金は、変動利付債に係る期日が到来し支払義務の発生した借入の返済に充当しなければならない。

変動利付債は国際市場で発行され、英国法の適用を受ける。当該証券は、APRAにより施行されたとおり自己資本に関するバーゼルIII暫定合意における、当行のその他Tier 1 資本として適格である。

(2)PERLS VII、PERLS VIII、PERLS IX、PERLS X、PERLS XI、PERLS XII及びPERLS XIII

2014年10月1日、当行はコムバンク PERLS VII キャピタル・ノート(以下「PERLS VII」という。)3,000百万豪ドルを発行した。2016年3月30日、当行はコムバンク PERLS VIII キャピタル・ノート(以下「PERLS VIII」という。)1,450百万豪ドルを発行した。2017年3月31日、当行はコムバンクPERLS IX キャピタル・ノート(以下「PERLS IX」という。)1,640百万豪ドルを発行した。2018年4月6日、当行はコムバンクPERLS X キャピタル・ノート(以下「PERLS X」という。)1,365百万豪ドルを発行した。2018年12月17日、当行はコムバンクPERLS XI キャピタル・ノート(以下「PERLS XI」という。)1,590百万豪ドルを発行した。2019年11月14日、当行はコムバンクPERLS XII キャピタル・ノート(以下「PERLS XII」という。)1,650百万豪ドルを発行した。2021年4月1日、当行はコムバンクPERLS XIII キャピタル・ノート(以下「PERLS XIII」という。)1,180百万豪ドルを発行した。PERLS VII、PERLS VIII、PERLS IX、PERLS X、PERLS XI、PERLS XII及びPERLS XIIIは、無担保劣後債である。

PERLS VII、PERLS VIII、PERLS IX、PERLS X、PERLS XI、PERLS XII及びPERLS XIIIはASXに上場されており、ニュー・サウス・ウェールズ州法の適用を受ける。当該証券は、APRAにより施行されたとおりパーゼルIIIにおける、当行のその他Tier 1資本として適格である。

(3)豪ドル建Tier 2資本性証券の発行

- ・2029年4月を満期とする1999年4月に発行された25百万豪ドルの変動利付劣後債
- ・2030年9月を満期とする2020年9月に発行された1,400百万豪ドルの劣後債
- ・2016年6月に発行された750百万豪ドルの劣後債(2021年6月に償還されている)
- ・2034年9月を満期とする2019年9月に発行された100百万豪ドルの劣後ユーロ・ミディアム・ターム・ノート(以下「EMTN」という。)
- ・2035年3月を満期とする2020年3月に発行された280百万豪ドルの劣後EMTN
- ・2035年5月を満期とする2020年5月に発行された210百万豪ドルの劣後EMTN
- ・2040年8月を満期とする2020年8月に発行された205百万豪ドルの劣後EMTN
- ・2050年8月を満期とする2020年8月に発行された200百万豪ドルの劣後EMTN
- ・2040年12月を満期とする2020年12月に発行された270百万豪ドルの劣後EMTN

(4)米ドル建Tier 2資本性証券の発行

- ・2025年12月を満期とする2015年12月に発行された1,250百万米ドルの劣後債(2021年3月の買戻により残高597百万米ドル)
- ・2026年10月を満期とする2016年10月に発行された750百万米ドルのEMTN
- ・2048年1月を満期とする2018年1月に発行された1,250百万米ドルの劣後債
- ・2034年9月を満期とする2019年9月に発行された1,250百万米ドルの劣後ミディアム・ターム・ノート(以下「MTN」という。)
- ・2039年9月を満期とする2019年9月に発行された1,250百万米ドルの劣後MTN
- ・2031年3月を満期とする2021年3月に発行された1,500百万米ドルの劣後MTN
- ・2041年3月を満期とする2021年3月に発行された1,250百万米ドルの劣後MTN

(5)円建Tier 2資本性証券の発行

- ・1999年2月に発行された20十億円の永久劣後EMTN
- ・2026年12月を満期とする2016年12月に発行された40十億円の劣後EMTN(20十億円、10十億円及び10十億円の3トランシェの発行)
- ・2027年3月を満期とする2017年3月に発行された13.3十億円の劣後EMTN

(6)ニュージーランド・ドル建Tier 2資本性証券の発行

- ・2026年12月を満期とする2016年11月に発行された400百万ニュージーランド・ドルの無担保劣後債：
2016年11月30日、ASBバンク・リミテッドは額面価額が1口当たり1ニュージーランド・ドルの無担保劣後債(以下「ASB債券2」という。)400百万ニュージーランド・ドルを発行した。ASB債券2はニュージーランド証券取引所(NZX)債券市場に上場されており、ニュー・サウス・ウェールズ州法及びニュージーランド法の適用を受ける。当該証券は、APRA及びRBNZにより施行されたバーゼルIIIにおける、当行及びASBのTier 2資本として適格である。

(7)ユーロ建Tier 2資本性証券の発行

- ・2027年4月を満期とする2015年4月に発行された1,250百万ユーロの劣後債(2021年3月の買戻により残高は590百万ユーロ)
- ・2029年10月を満期とする2017年10月に発行された1,000百万ユーロの劣後EMTN

(8)その他の通貨建Tier 2資本性証券の発行

- ・2027年3月を満期とする2017年3月に発行された608百万香港ドルの劣後EMTN

2013年1月1日より前に発行されたすべてのTier 2資本証券は、APRAにより施行されたバーゼルIII自己資本暫定合意における、当行のTier 2資本として適格である。2013年1月1日以降に発行されたすべてのTier 2資本証券は、APRAにより施行されたバーゼルIIIにおける、当行のTier 2資本として適格である。

2013年1月1日以降に発行されたPERLS VII、PERLS VIII、PERLS IX、PERLS X、PERLS XI、PERLS XII及びPERLS XIII並びにすべてのTier 2資本証券には、バーゼルIIIが適用される。バーゼルIIIの下では、資本に関するトリガー事象(PERLS VII、PERLS VIII、PERLS IX、PERLS X、PERLS XI、PERLS XII及びPERLS XIIIのみ)又は破綻のトリガー事象(全証券)が発生した場合に、これらの証券を可変数のCBA普通株式へと転換するか又は評価損を計上しなければならない。転換は、適用される商品の文書に記載された条件に従い行われる。

会計方針

資本性証券は、当グループが発行した商品であり、オーストラリア健全性規制庁(APRA)及びニュージーランド準備銀行(RBNZ)が定めた健全性基準に基づき規制資本として適格とされる。資本性証券は、当初は公正価値で測定され、その後は実効金利法を用いて償却原価で測定される。発生した支払利息は、純受取利息に認識される。

注記8.3 株主資本

	当グループ		当 行	
	2021年 6月30日 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2021年 6月30日 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 (百万豪ドル)
普通株式資本				
発行済株式：				
期首残高	38,282	38,283	38,280	38,281
配当金再投資制度(発行費用控除後) ⁽¹⁾⁽²⁾	264	(1)	264	(1)
	38,546	38,282	38,544	38,280
控除：自己株式				
期首残高	(151)	(263)	(100)	(69)
自己株式の購入 ⁽³⁾⁽⁴⁾	(59)	(65)	(59)	(65)
自己株式の売却及び権利確定 ⁽³⁾⁽⁴⁾	84	98	45	34
コムインシュア・ライフ連結除外による自己株式の減少	-	79	-	-
	(126)	(151)	(114)	(100)
期末残高	38,420	38,131	38,430	38,180

	当グループ		当 行	
	2021年 6月30日 (株式数)	2020年 6月30日 (株式数)	2021年 6月30日 (株式数)	2020年 6月30日 (株式数)
発行株式数				
期首残高(自己株式控除分を除く)	1,770,239,507	1,770,239,507	1,770,239,507	1,770,239,507
配当金再投資制度による発行：				
2018／2019年度の最終配当による 78.61豪ドルの全額払込済普通株式 ⁽¹⁾	-	-	-	-
2019／2020年度の中間配当による 73.37豪ドルの全額払込済普通株式 ⁽¹⁾	-	-	-	-
2019／2020年度の最終配当による 68.53豪ドルの全額払込済普通株式 ⁽²⁾	3,856,903	-	3,856,903	-
2020／2021年度の中間配当による 85.25豪ドルの全額払込済普通株式 ⁽¹⁾	-	-	-	-
期末残高(自己株式控除分を除く)	1,774,096,410	1,770,239,507	1,774,096,410	1,770,239,507
控除：自己株式 ⁽⁵⁾	(1,665,028)	(2,095,440)	(1,489,718)	(1,365,183)
期末残高	1,772,431,382	1,768,144,067	1,772,606,692	1,768,874,324

(1)2020／2021年度中間配当金、2019／2020年度中間配当金及び2018／2019年度最終配当金に係るDRPは、市場での株式購入及び参加株主に対する4,869,634株(85.25豪ドル)、7,080,363株(73.37豪ドル)及び7,810,285株(78.61豪ドル)の譲渡を通じてそれぞれ全額充足された。

(2)2019／2020年度最終配当金に係るDRPは、3,856,903株(68.53豪ドル)の発行により充足された。発行済株式の価値合計(発行費用控除後)は、264百万豪ドルであった。

(3)従業員株式制度で保有している自己株式及び(2019年11月1日付でコムインシュア・ライフを連結除外する前の)生命保険法定ファンドで保有している自己株式の変動と関連している。

(4)自己株式の変動には、株式で決済される様々な株式制度に基づく企業の債務を満たすため、平均価格80.07豪ドルで取得した742,179株(2020年6月30日：平均価格79.62豪ドルで取得した649,480株)が含まれている。注記10.3で開示されている非業務執行取締役の報酬繰延アレンジメントの一部として購入された株式を除き、購入された株式は、取締役の代理で購入した株式又は当初より取締役に配分された株式ではなかった。

(5)従業員株式制度で保有している自己株式と関連している。

普通株式は無額面株式であるため、株式発行企業には株式資本価額の制限がない。

普通株式はその保有者に対し、普通株主に支払われる配当金を受け取り、会社の清算の際には保有する全額払込済普通株式の株式数に応じて普通株主が受け取れる資金に関与する権利を与える。自ら又は代理人により株主総会に出席している全額払込済株式株主は、挙手による1議決権を有し、投票においては各保有株式につき1議決権を有する。

	当グループ ⁽¹⁾		当行 ⁽¹⁾	
	2021年6月30日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2021年6月30日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)
利益剰余金				
期首残高	31,136	28,482	27,384	23,099
過年度の修正再表示	-	(33)	-	(33)
AASB第16号の適用による変更	-	(146)	-	(146)
修正再表示後の期首残高	31,136	28,303	27,384	22,920
確定給付型退職年金制度に係る年金数理利益／(損失)	(95)	116	(95)	115
自己株式の実現利益及び配当収入	-	13	-	-
当行の株主に帰属する純利益	10,181	9,592	7,909	10,134
処分可能利益合計額	41,222	38,024	35,198	33,169
一般準備金からの振替 ⁽²⁾	-	733	-	586
資本準備金からの振替 ⁽³⁾	-	-	-	1,254
為替再評価準備金からの振替 ⁽⁴⁾	207	-	-	-
資産再評価準備金からの振替	11	8	10	4
中間配当－現金部分	(2,243)	(3,021)	(2,243)	(3,021)
中間配当－配当金再投資制度 ⁽⁵⁾	(418)	(519)	(418)	(519)
最終配当－現金部分	(1,471)	(3,474)	(1,471)	(3,474)
最終配当－配当金再投資制度 ⁽⁵⁾⁽⁶⁾	(264)	(615)	(264)	(615)
期末残高	37,044	31,136	30,812	27,384

(1)比較情報は、注記1.1に詳述されている会計方針の変更及び過年度の修正再表示を反映するように修正再表示されている。

(2)2019年11月1日にコムインシュア・ライフを連結除外したことに伴い、当グループは、未分配利益を別途一般準備金として計上する必要がなくなった。これに伴い、一般準備金は利益剰余金に振り替えられた。

(3)当行が過年度に保有していた資本準備金は、当グループの生命保険事業及びファンド運用事業に係る過去の内部リストラクチャリングに関するものであった。当該準備金は連結上消去された。2020年6月30日に終了した事業年度においてCFSGAM及びコムインシュア・ライフを連結除外したことに伴い、当該準備金は当行の利益剰余金に振り替えられた。

(4)過去の当グループの事業再編に伴い、当グループにおいて為替リスクに対するエクスポージャーを有さなくなったことに関連する。

(5)2020／2021年度中間配当金、2019／2020年度中間配当金及び2018／2019年度最終配当金に係るDRPは、市場での株式購入及び参加株主に対する4,869,634株(85.25豪ドル)、7,080,363株(73.37豪ドル)及び7,810,285株(78.61豪ドル)の譲渡を通じてそれぞれ全額充足された。

(6)2019／2020年度最終配当金に係るDRPは、3,856,903株(68.53豪ドル)の発行により充足された。発行済株式の価値合計(発行費用控除後)は、264百万豪ドルであった。

	当グループ		当 行	
	2021年6月30日	2020年6月30日	2021年6月30日	2020年6月30日
準備金	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
一般準備金				
期首残高	-	733	-	586
利益剰余金への振替 ⁽¹⁾	-	(733)	-	(586)
期末残高	-	-	-	-
資本準備金				
期首残高	-	-	-	1,254
利益剰余金への振替 ⁽²⁾	-	-	-	(1,254)
期末残高	-	-	-	-
資産再評価準備金				
期首残高	257	246	227	216
不動産の再評価	21	24	23	20
利益剰余金への振替	(11)	(8)	(10)	(4)
税効果	(3)	(5)	(4)	(5)
期末残高	264	257	236	227
為替換算準備金				
期首残高	678	912	251	302
利益剰余金への振替 ⁽³⁾	(207)	-	-	-
在外事業の為替換算調整	(225)	(237)	(185)	(46)
純投資ヘッジに係る為替換算	8	(5)	8	(5)
税効果	3	8	-	-
期末残高	257	678	74	251
キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金				
期首残高	1,513	787	1,767	1,073
キャッシュ・フロー・ヘッジ商品に係る利益／(損失)：				
その他の包括利益における認識額	(734)	1,243	(218)	1,505
損益計算書への振替額：				
受取利息	(2,294)	(2,008)	(2,229)	(1,979)
支払利息	1,865	1,854	1,427	1,487
その他銀行収益	(363)	(44)	(498)	(11)
税効果	480	(319)	463	(308)
期末残高	467	1,513	712	1,767
従業員報酬準備金				
期首残高	138	161	138	161
当期変動額	(35)	(23)	(35)	(23)
期末残高	103	138	103	138

(1)2019年11月1日にコムインシュア・ライフを連結除外したことに伴い、当グループは、未分配利益を別途一般準備金として計上する必要がなくなった。これに伴い、一般準備金は利益剰余金に振り替えられた。

(2)当行が過年度に保有していた資本準備金は、当グループの生命保険事業及びファンド運用事業に係る過去の内部の事業再編に関するものであった。当該準備金は連結上相殺消去された。2020年6月30日に終了した事業年度においてCEFSGAM及びコムインシュア・ライフを連結除外したことに伴い、当該準備金は当行の利益剰余金に振り替えられた。

(3)当該金額は、過去の当グループの事業再編に伴い、当グループにおいて為替リスクに対するエクスポージャーを有さなくなったことに関連する。

	当グループ ⁽¹⁾		当行 ⁽¹⁾	
	2021年6月30日	2020年6月30日	2021年6月30日	2020年6月30日
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
投資有価証券再評価準備金				
期首残高	80	253	61	221
投資有価証券の再評価に係る純利益／(損失)	2,998	(200)	2,910	(184)
投資有価証券の純損失の売却時における損益 計算書への振替額	(25)	(49)	(25)	(49)
税効果	(895)	76	(870)	73
期末残高	2,158	80	2,076	61
準備金合計	3,249	2,666	3,201	2,444
当行の株主に帰属する株主資本	78,713	71,933	72,443	68,008
非支配株主持分に帰属する株主資本	5	5	-	-
株主資本合計	78,718	71,938	72,443	68,008

(1)比較情報は、注記1.1に詳述されている会計方針の変更及び過年度の修正再表示を反映するように修正再表示されている。

会計方針

株主資本は、普通株式資本、利益剰余金及び準備金を含む。各構成要素に関する方針は、以下のとおり規定している。

普通株式資本

普通株式は、直接発行費用に帰属する費用控除後の普通株式の発行毎に払い込まれた金額で計上される。当行又は当グループ内の事業体が当行の株式を購入する場合、支払対価は株主資本合計から控除され、株式はその後売却、再発行又は消却されるまで、自己株式として会計処理される。かかる株式が売却又は再発行された場合、受取対価は株主資本に含まれる。

利益剰余金

利益剰余金は、利益剰余金に直接認識された特定の金額(配当支払額控除後)といった、当グループの利益累積額を含む。

準備金

一般準備金

過年度においては、一般準備金は利益を財源とし、当グループの生命保険事業についての分配不可能利益でない限りは配当可能であった。2019年11月1日にコムインシュア・ライフを連結除外したことに伴い、当グループは、未分配利益を別途一般準備金として計上する必要がなくなった。これに伴い、一般準備金は利益剰余金に振り替えられた。

資本準備金

当行が過年度に保有していた資本準備金は、当グループの生命保険事業及びファンド運用事業に係る過去の内部リストラクチャリングに関するものであった。当該準備金は連結上相殺消去された。2020年6月30日に終了した事業年度においてCFSGAM及びコムインシュア・ライフを連結除外したことに伴い、当該準備金は当行の利益剰余金に振り替えられた。

資産再評価準備金

資産再評価準備金は、当グループの不動産の再評価調整を計上するのに使用される。資産が売却又は処分された場合は、資産に関する準備金残高は全額利益剰余金に直接振り替えられる。

為替換算準備金

為替換算準備金は、当グループの在外事業に関する為替換算差額を累積している。具体的には、資産及び負債は貸借対照表日現在の為替レートで換算され、収益及び費用は取引日現在の為替レートで換算される。為替換算差額はすべて為替換算準備金に認識される。

在外事業が処分された場合、発生した為替換算差額は、為替換算準備金から損益計算書にリサイクリングされる。

キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金

キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金は、指定されたキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段の有効部分に伴う公正価値の損益を計上するために使用される。金額は、ヘッジ取引が損益に影響を与えた時点で損益計算書に組み替えられる。

従業員報酬準備金

従業員報酬準備金は、従業員株式制度及びボーナス・スキームに基づき従業員に付与された株式及びその他の資本性金融商品の公正価値を認識するために使用される。

投資有価証券再評価準備金

投資有価証券再評価準備金には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券の公正価値の変動が含まれる。負債証券については、これらの変動は、資産が認識中止された時点で損益計算書に組み替えられる。持分証券については、これらの変動は、認識が中止された時点で損益計算書に組み替えられない。

注記8.4 配当金

注記	当グループ				当 行
	2021年	2020年	2019年	2021年	2020年
	6月30日 (百万 豪ドル)	6月30日 (百万 豪ドル)	6月30日 (百万 豪ドル)	6月30日 (百万 豪ドル)	6月30日 (百万 豪ドル)
普通株式					
中間配当(完全適格)(2021年度：150豪セント、2020年度：200豪セント、2019年度：200豪セント)					
支払済の中間配当金(現金のみ)	2,243	3,021	2,949	2,243	3,021
支払済の中間配当金(配当金再投資制度) ⁽¹⁾	418	519	592	418	519
支払配当金合計	2,661	3,540	3,541	2,661	3,540
その他の繰越引当金	114	121	119	114	121
宣言されたが負債として認識されていない配当(完全適格)(2021年度：200豪セント、2020年度：98豪セント、2019年度：231豪セント) ⁽²⁾	3,548	1,735	4,089	3,548	1,735
配当引当金					
期首残高	121	119	113	121	119
当期引当金繰入額	4,396	7,630	7,606	4,396	7,630
当期引当金取崩額	(4,403)	(7,628)	(7,600)	(4,403)	(7,628)
期末残高	7.1	114	121	114	121

(1)2020/2021年度中間配当金、2019/2020年度中間配当金及び2018/2019年度中間配当金に係るDRPは、市場での株式購入及び参加株主に対する4,869,634株(85.25豪ドル)、7,080,363株(73.37豪ドル)及び8,080,558株(73.21豪ドル)の譲渡を通じてそれぞれ全額充足された。

(2)2020/2021年度の最終配当は、市場での株式購入を通じて達成が見込まれるDRPにより、現金配当で充足される。2019/2020年度最終配当は、現金配当及び参加者がDRPを通じて264百万豪ドルを再投資することにより充足された。2018/2019年度最終配当は、7,810,285株(78.61豪ドル)の市場での株式購入及び譲渡を通じて達成されたDRPにより、全額が現金配当で充足された。

最終配当

取締役は、1株当たり200豪セント、総額3,548百万豪ドルの最終完全適格(30%)配当金を決定した。配当金は、2021年8月18日オーストラリア東部時間午後5時の時点で株主名簿に登録されている株主に対して、2021年9月29日に支払われる予定である。配当落ち日は2021年8月17日である。

配当方針

配当金の決定に際し、取締役会は、当行の配当方針に従って以下を含む様々な要因を考慮する。

- ・強固かつ持続可能なレベルで現金配当を支払う
- ・年度配当性向70%から80%を目標とする
- ・完全適格配当金の支払いにより株主利益率を最大限活用する

APRAは、2020年7月に発表したガイダンスにて、COVID-19による混乱が生じている期間は利益の少なくとも半分を留保することで資本を保全するよう求めていたが、2020年12月に、暦年の2021年以降は当該ガイダンスを適用しないと発表した。ただしAPRAは、銀行が適切な配当水準の決定において、収益性、資本及び広範な環境に対する見通しを考慮した上で、持続可能性を確保すべく配当性向を引き下げるよう期待している。

オーストラリアのフランキング勘定

2021年6月30日現在において当グループが利用可能なフランキング勘定は、当報告期間及び前報告期間の利益に対するオーストラリアの未払法人税差引後において3,709百万豪ドル(2020年：2,751百万豪ドル)と見積られている。

ニュージーランドの株主帰属分控除額

2021年6月30日現在においてCBAが利用可能なニュージーランドの株主帰属分控除額は、874百万ニュージーランド・ドル(2020年：1,197百万ニュージーランド・ドル)と見積られている。これは、オーストラリアのフランキング勘定と同様の方法で、ニュージーランドの未払法人税を使用して計算されている。

配当実績

以下に終了した 6ヶ月間	1株当たりの 豪セント	支払日	半期配当性向 ⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾ %	年度配当性向 ⁽¹⁾⁽²⁾ %	DRP金額 豪ドル	DRP参加率 ⁽⁴⁾ %
2018年12月31日	200	2019年3月28日	77.03	-	73.21	16.7
2019年6月30日	231	2019年9月26日	103.00	89.07	78.61	15.0
2019年12月31日	200	2020年3月31日	57.47	-	73.37	14.7
2020年6月30日	98	2020年9月30日	50.56	55.00	68.53	15.2
2020年12月31日	150	2021年3月30日	54.65	-	85.25	15.7
2021年6月30日	200	2021年9月29日	66.80	60.99	-	-

(1)比較情報は、注記1.1に詳述されている会計方針の変更及び過年度の修正再表示を反映するように修正再表示されている。

(2)配当性向：配当支払額を法定損益(その他の資本性金融商品に係る配当金控除後の損益)で除したもの。

(3)2019／2020年度最終配当金に係る配当支払日の配当性向は、49.95%であった。

(4)DRP参加率：DRPに参加している総発行済み株式資本の率。

会計方針

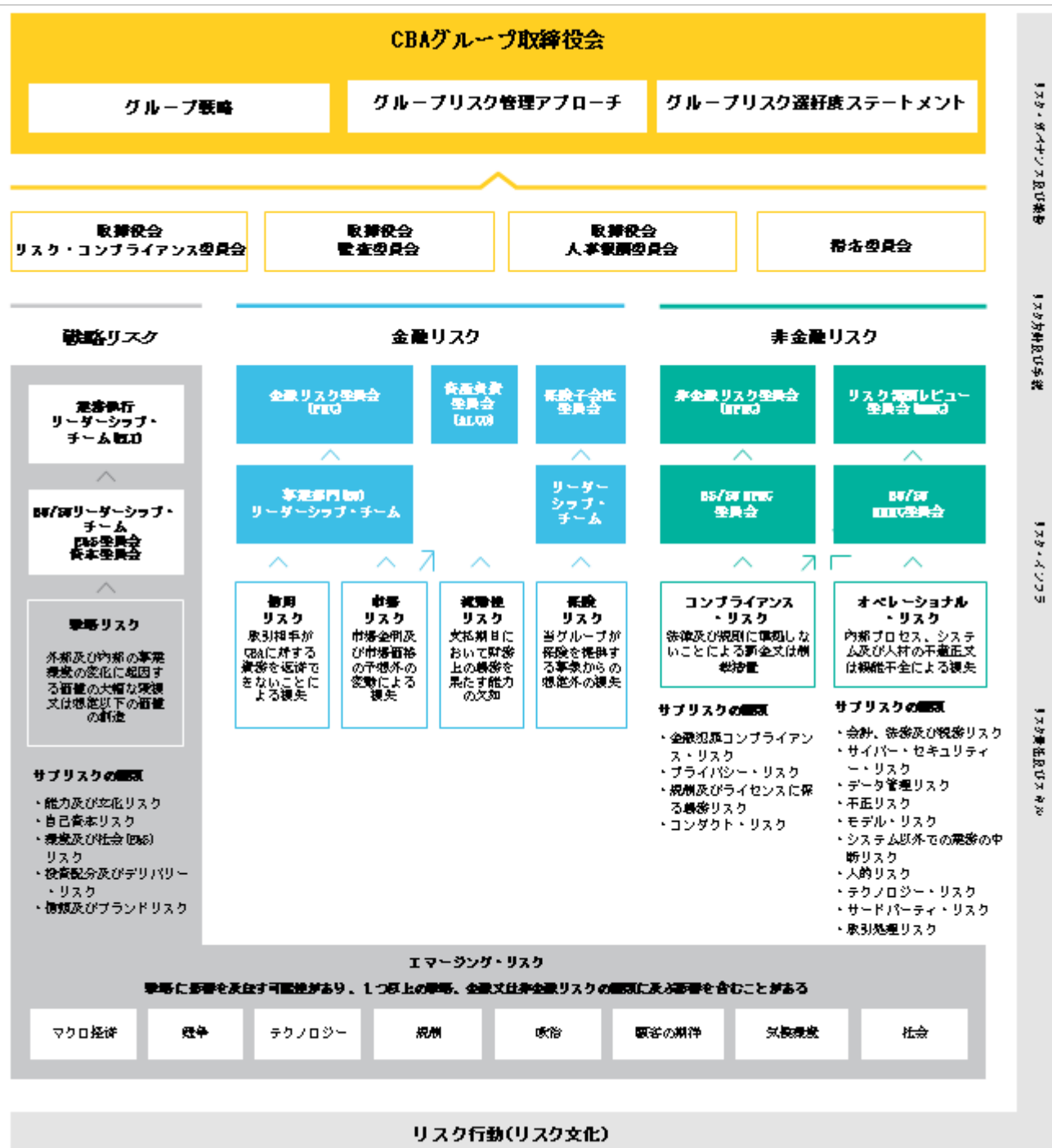
配当金は、普通株式の保有者が都度受け取る利益の分配を表す。当行の取締役会が決定する配当金は、対応する利益剰余金を減額して配当支払日に認識される。取締役会は、配当支払予定額の決定に当たり、当グループの相対的な資本力や現行の配当性向の指針といった要素を考慮している。

[次へ](#)

9) リスク管理

概況

当グループは、営業活動から生じる金融リスク、非金融リスク及び戦略リスクにさらされている。当グループは、リスク管理フレームワーク(以下「当フレームワーク」という。)を通じてこれらのリスクを管理しており、当フレームワークは経営事業環境の変化、より優れた実務慣行並びに規制当局及び地域社会からの期待事項に対応するために発展するものである。役員及び取締役会がこれらのリスクを監視することを可能とするガバナンスを含む、当フレームワークは以下の要素で構成されている。



それぞれの重要なリスクの詳細及び当グループがそれらを管理する方法については、本注記に記載されている。

注記9.1 リスク管理フレームワーク

当フレームワークは、リスク管理のための戦略、方針及び手続の適切な策定と実施を可能にするものである。当フレームワークは、文書上の3つの主要な構成要素に支えられているAPRA健全性基準CPS 220「リスク管理」を組み入れている。

- ・ 当グループのリスク選好度ステートメント(以下「RAS」という。)は、取締役会が許容できるリスクの種類と程度及び組織がその範囲内で事業活動を行うべきリスクの最大レベルを明確に示している。
- ・ 当グループのリスク管理アプローチ(以下「RMA」という。)は、戦略的目標の達成の裏付けとなる当グループの重要なリスクを包括的に管理するアプローチについて説明している。
- ・ 当グループの事業計画(以下「当計画」という。)は、戦略的目標を実行に移すための当グループのアプローチの概要を示している。当計画は3ヶ年の期間にわたるもので、実行により生じる重要なリスクも反映されている。

当フレームワークは、当グループによる効率的なリスクの識別、記録、管理及び監視を可能とするリスク・フレームワーク実現のための、以下のような施策に支えられている。

リスク・ガバナンス及び報告

当グループは、リスク管理実務が高度のガバナンスを反映したものとなるよう全力で取り組んでいる。これにより、当グループの経営陣は堅実なリスクテイク活動を効果的に行うことが可能となっている。取締役会は、当グループのリスク・ガバナンスの最上位機関として運営されている。取締役会リスク・コンプライアンス委員会は、当グループに影響を及ぼすリスクの監視及びガバナンスについて責任を負う。同委員会は、当フレームワークの整備、実施及び運用を監視し、取締役会が検討すべき当グループのリスク選好度の策定を支援する。同委員会は、特に以下のことを行う。

- ・ 当グループのリスク・プロファイルを監視する(エマージング・リスクの特定を含む)。
- ・ リスクの測定並びに当グループのリスク管理及び内部統制システムの十分性及び有効性に関する経営陣からの定期報告をレビューする。

管理レベルでは、リスク・ガバナンスは、個人への権限委譲及び管理委員会で組織化された階層、並びに当グループ全体、事業部門(以下「BU」という。)及びサポート部門(以下「SU」という。)内でのフォーラムにより行われている。

金融及び非金融リスク・ポジションを、承認済みのリスク選好度及び方針が示す制限に照らして監視できるようにするための経営情報が定期的に生成される。取締役会レベルでは、リスク報告の大部分は取締役会リスク・コンプライアンス委員会に対して行われるが、特定の事項は必要に応じて取締役会に対して直接報告される。内部統制報告は取締役会監査委員会に対して行われる。

当グループは、3ライン責任モデルを運用し、当該モデルの下では、第1ラインであるBU及びSUがリスク管理の責任を、第2ラインであるリスク・チームがリスク選好及び当フレームワーク、保証、第1ラインによるリスクに関する決定の承認又は受容、並びに助言に関する任務を負う。また、第3ラインである内部監査部門は、リスク管理、内部統制及びガバナンスの有効性について、取締役会、規制当局及び他のステークホルダーに対し独立した立場で保証を提供する。

リスク方針及び手続

リスク方針及び手続は、ビジネスに対し、各重要リスクの管理に関する指針を提供している。これらは、以下により当フレームワークを支える。

- ・ 重要リスクの特定及び評価の際に当グループが利用する原則及び実務を要約する。
- ・ 金融業務における重要なリスクの許容度を定量化する。

リスク管理インフラ

当フレームワークは、当グループにとって重要なリスクの管理のための主要なインフラ・システム及びプロセスにより支えられている。以下を含む主要なリスク管理システム及びプロセスが整備されている。

- ・ リスク及び問題点を識別、評価、上申、監視及び管理するためのリスク・プロセス
- ・ 当グループ全体におけるリスクを測定し、集計するための経営情報システム
- ・ リスク・モデル及びツール

リスク責任及びスキル

当グループの重要なリスクを効果的に管理するには、当グループの3ライン責任のそれぞれにスキルを有する従業員を適切にリソース配分することが要求される。当グループの全従業員は、当グループのポジティブなリスク文化を維持できるよう、各自の役割に関連するリスク責任、当フレームワーク及びCBAのリスク行動を取り入れる必要性を意識することが重要である。この意識は以下を通じて開発される。

- ・ 当グループのRASとRMAに関する伝達：取締役会の承認を受け、更新されたRAS及びRMAは全従業員に伝達される。

- ・ パフォーマンス及び報酬フレームワークは、すべてのステークホルダーに適切な成果をもたらすようなリスク管理とリスク行動の適用に対する説明責任を向上させるよう設計されている。従業員は年次のパフォーマンス・レビューの一環として、各自の役割に期待されるリスク管理を行うことができたかどうか毎年評価される。
- ・ 当グループによる必須学習モジュール
- ・ オペレーショナル・リスク及びコンプライアンス・トレーニング・プログラム
- ・ 入社時及び継続的研修
- ・ 人材の発掘及び獲得

リスク文化及びコンダクト・リスク

リスク文化とは、リスクの識別、測定、管理及び対応方法を決定する組織内での信念、価値観及び実務慣行である。ポジティブなリスク文化により、正しいリスク決定を推進し、当グループが初めて遭遇する一般的ではない状況において健全な判断を下すことができる。ポジティブなリスク文化を実証し、取締役会、上級経営陣、顧客、コミュニティ、株主及び規制当局が従業員に期待するリスク行動は、CBAの価値基準である配慮、勇敢さ及びコミットメント(Care, Courage and Commitment)によって支えられている。

コンダクト・リスクに関連して、当グループのRASは、当グループの顧客にとって公正で、公正かつ効率的な市場運営が守られ、当グループの商品及びサービスに対する信頼性を高めるような商慣行を要求している。取締役会は年に1回、リスクティクをリスク選好の範囲内に収めるという当グループのリスク文化の有効性に関して見解を形成している。ポジティブなリスク文化の変化を推進する必要がある領域に対しては、改善計画が開始され、監視されている。

新型コロナウイルス感染症(以下「COVID-19」という。)リスクの継続的な監視

当グループの外部及び内部の業務環境の変化は、戦略リスクを含む1つ又は複数のリスクに影響を与えることが時としてある。COVID-19のパンデミックはその一例である。

取締役会及び経営陣は引き続き、当グループに対するパンデミックの影響を積極的に監視し、当グループの対応を必要に応じて調整していく。

重要なリスクの種類

概 要	ガバナンス方針及びリスクを管理する主な委員会	主要な統制及びリスク軽減戦略
信用リスク		
信用リスクは、取引相手が当グループに対する契約上の債務を履行できないことによる損失の可能性である。 当グループは、主に以下のような信用リスクにさらされている。 ・住宅抵当貸付 ・無担保のリテール貸付 ・商業貸付 ・大規模企業(機関向け)貸付及び市場エクスポージャー	ガバナンス方針： ・当グループ及びBUの信用リスク方針、原則、フレームワーク及びガバナンス リスクを管理する主な委員会： ・金融リスク委員会 ・BU/SUの金融リスク委員会	・当グループのRASにより定義された信用リスク指標 ・デュー・デリジェンスの遂行と適正な信用の質の評価を通じて自らの債務を履行する能力と意志を証明できる取引相手との取引 ・申請書は信用決裁モデルにより評価され、より複雑又はリスクの高い申請書は専門家としての判断を行う信用権限保持者に照会 ・担保の受け入れ(適切な場合) ・当グループが負うリスクに見合った適切な取引価格設定 ・取引相手、関連する取引相手のグループ、産業セクター及び国に対するエクスポージャー制限を定める信用集中フレームワーク ・信用の質、集中、延滞、方針の例外事項及び方針の違反に関する定期的な監視 ・信用が減損している、又は減損の危険性がある取引相手の財政状態の回復支援 ・取引相手及びポートフォリオ双方のレベルでのストレス・テスト
市場リスク		
市場リスクは、市場金利及び市場価格が変動し、これにより当グループの収益性及び／又は純資産に好ましくない影響が及ぼされる可能性があるというリスクである。 当グループは、主に以下のような市場リスクにさらされている。 ・トレーディング市場リスク ・銀行勘定の金利リスク(以下「IRRBB」という。) ・構造的為替リスク ・リース残存価格リスク ・トレーディング対象外の株価リスク	ガバナンス方針： ・当グループの市場リスク方針 リスクを管理する主な委員会： ・金融リスク委員会(トレーディング市場リスクの監視) ・資産負債委員会(以下「ALCO」という。)(IRRBBの監視)	・当グループのRASにより定義された市場リスク指標 ・自己勘定取引に対する最小限の選好 ・通貨／指数、期間及び商品の種類を含むポジション・レベルで細分化された集中制限を設定した保守的な市場リスク制限 ・リスクに見合った適切な取引価格設定 ・バリュエーション・リスク(VaR)モデルにより仮定された損益に対するバック・テスト ・リスク感応度、VaR及びストレス・テストを含むトレーディング市場リスクのエクスポージャーの日次監視及び要因分析 ・デリバティブ評価調整(XVAs)のためのVaR及びストレス・テスト測定の週次監視 ・残存リスク・エクスポージャー額を限度額と照合する月次監視 ・純受取利息のボラティリティと市場価値のバランスを考慮したバランス・シート管理 ・リスク感応度、信用スプレッド・リスク、VaR及びストレス・テストを含むIRRBB市場リスク・エクスポージャーの日次監視 ・純利息に係るアーニング・アット・リスクを限度額と照合する月次監視 ・移転価格リスク

概 要	ガバナンス方針及びリスクを管理する主な委員会	主要な統制及びリスク軽減戦略
流動性リスク及び資産調達リスク		
流動性リスクとは、期日においても金融債務を支払えないリスク(資金流動性リスク)及び負債証券市場等の金融市場における流動性が著しく低下する可能性があるリスク(市場流動性リスク)を複合したリスクである。 当グループは、主に以下のような流動性リスクにさらされている。 ・当グループの貸付金、投資、資金調達源との間の資金調達のミスマッチ	ガバナンス方針： ・当グループの流動性方針 リスクを管理する主な委員会： ・ALCO	・当グループのRASにより定義された流動性リスク指標 ・年次資金調達戦略(3ヶ年資金調達計画に基づく当グループのホールセール資金調達戦略)の策定 ・異なる通貨、地域、事業体及び商品にわたり分散され、かつ安定した潜在的な資金調達源のプールを確保 ・長期のホールセール資金市場の混乱や貸借対照表上の資金ギャップの予期せぬ変化に耐えられるだけの十分な流動性のバッファー及び短期の資金調達能力を保持 ・オフショアからのホールセール資金調達の一部を制限 ・資産と負債の満期のミスマッチを保守的に管理 ・容易に売却可能又は買戻しに適切な当座資産の保守的な構成を維持 ・流動性カバレッジ比率(LCR)及び安定調達比率(NSFR)を含む流動性リスク・エクスポージャーの日々監視 ・市場及び特異なストレス・テストのシナリオ ・危機的状況における流動性不足に対処する戦略であるコンティンジェンシー資金調達プラン
オペレーショナル・リスク		
オペレーショナル・リスクは、不適切な又は機能不全の内部プロセス、人材及びシステム又は外部事象に起因して損失が生じるリスクである。 当グループは、主に以下のようなオペレーショナル・リスクにさらされている。 ・会計、法務及び税務リスク ・サイバー・セキュリティ・リスク ・データ管理リスク ・不正リスク(外部及び内部) ・モデル・リスク ・システム以外での業務の中断リスク ・人的リスク(雇用慣行及び職場の安全) ・テクノロジー・リスク(ハードウェア又はソフトウェアの障害による中断) ・サードパーティ・リスク ・取引処理リスク	ガバナンス方針： ・オペレーショナル・リスク管理フレームワーク(ORMF) ・当グループのアウトソーシング方針 ・当グループのモデル方針 ・当グループの不正管理方針 ・事業継続管理に関する当グループの方針 ・当グループの内部通報方針 ・当グループのセキュリティ防御方針 ・当グループのデータ管理方針 ・データ保護方針 リスクを管理する主な委員会： ・非金融リスク委員会 ・BU/SUの非金融リスク委員会	・当グループのRASにより定義されたオペレーショナル・リスク指標 ・当グループがさらされている特定のオペレーショナル・リスクを防止、検出及び軽減するためのマニュアル及び自動化された統制の実施 ・各BU/SUの主要なリスクと統制を評価するための定期的なリスク統制自己評価(以下「RCSA」という。) ・リスク・エクスポージャーを許容範囲内に維持する統制が整備され、効果的に運用されているかを評価するための日常的な統制評価プログラムによるテスト ・実際に発生した運用上又はコンプライアンス上の事象を識別、分析、記録、報告及び管理するためのインシデント管理プロセス。このデータは、経営陣がプロセスと統制を強化するための判断材料として使用されている。 ・統制の欠陥や統制のギャップを識別、分析、記録、報告及び管理するイシュー管理プロセス ・プロジェクト又は取組みを通じた事業の変更によるリスクを効果的に理解し管理するための変更リスク・プロセス ・定量的リスク評価は、潜在的な予期せぬ損失を理解するために実施されるシナリオである。 ・リスク・エクスポージャーの経時的な変動を監視するための主要リスク指標の設定 ・オペレーショナル・リスクがグループ全体で適切に識別及び管理されていることを評価するために第2ライン・リスク・チームが実施する検証手続

概 要	ガバナンス方針及びリスクを管理する主な委員会	主要な統制及びリスク軽減戦略
コンプライアンス・リスク		
コンプライアンス・リスクとは、当グループが事業活動に適用される法律、規制、規則、規制当局の方針書及び行動規範に違反したことが原因で、制裁措置及び金銭的損失を被る可能性があるリスクである。 当グループは、主に以下のようなコンプライアンス・リスクにさらされている。 ・法律、規制、規則、ライセンス条件、規制当局の方針書 ・個人情報の収集、取扱い及び保護に関するプライバシー法及び規制 ・金融犯罪(マネー・ロンダリング防止(以下「AML」という。)、テロ資金供与対策(以下「CTF」という。)、贈収賄及び腐敗行為防止並びに各種制裁に関連する規制) ・不適正な行為(商品設計及び販売、市場行為並びに従業員による違法行為)	ガバナンス方針： ・当グループのコンプライアンス管理フレームワーク(CMF)及び方針 ・当グループ及びBUのコンプライアンス方針及び基準 ・当グループのプライバシー方針 ・AML/CTFグループ・プログラム ・贈収賄及び腐敗行為防止方針 ・当グループの経済貿易制裁政策 ・行動規範 ・商品開発及び販売 リスクを管理する主な委員会： ・非金融リスク委員会 ・BU/SUの非金融リスク委員会	・当グループのRASに含まれるコンプライアンス及びプライバシー・リスク指標 ・全従業員を対象としたオンラインによる必須コンプライアンス及びプライバシー・トレーニング ・法令を遵守した商慣行を確立するための規制上の変更管理 ・義務に関する登録管理 ・RCSAプロセスを通じたコンプライアンス及びプライバシー・リスクのプロファイリング ・主要なコンプライアンス領域におけるグループ全体での最低基準 ・規制当局との協力的かつ透明性のある関係 ・取締役会及び経営陣のガバナンス及び報告 ・当グループ従業員に対する入社前のデュー・デリジェンス及びリスクの高い役職に対するスクリーニングの充実 ・金融犯罪のコミュニティへの影響やマネー・ロンダリング、テロ資金供与及びその他の重大な犯罪を発見、抑止及び阻止するための当グループの役割に焦点を当てたスタッフに対するトレーニング・セッション及び啓発セッション ・AML/CTFの識別及びスクリーニング要求事項を満たすための顧客オンボーディング・プロセス ・当グループが保持する顧客に関する情報が正確であることを保証するための継続的な顧客デュー・デリジェンス ・当グループがマネー・ロンダリング及びテロ資金供与のリスクを理解するための顧客、製品及びチャネルに関するリスク評価 ・リスクの高い顧客セグメントに対するデュー・デリジェンスの強化 ・識別されたAML/CTF及び制裁リスクを管理するための顧客による支払、貿易及びすべての取引の監視 ・国際資金移動指示書、閾値取引報告書及び疑わしい事項報告書を含む、法定報告義務の要求事項に対する取り組み ・従業員、代表者、取引先又は第三者代理人による公務員の腐敗を防止するための統制(贈答や接待、慈善寄付及びスポンサーシップの開示並びに承認を含む。) ・全スタッフを対象とした必須研修に裏付けられる、コンダクト・リスク戦略及び行動規範

概 要	ガバナンス方針及びリスクを管理する主な委員会	主要な統制及びリスク軽減戦略
保険リスク		
保険リスクとは、当グループが想定よりも高い発生頻度又は深刻度に備えて保険契約を締結する事象の発生可能性に起因する損失リスクである。当グループは主に、オーストラリアの完全子会社を通じて、住宅及び自動車に関連する損害からの保険リスクにさらされている。	ガバナンス方針： ・商品管理方針 ・引受方針 ・保険金請求管理方針 ・再保険管理方針 リスクを管理する主な委員会： ・保険事業に関する業務執行委員会	・当グループのRASにより定義された保険リスク指標 ・顧客が補償の範囲を理解し、対象リスクをカバーするのに十分な保険料となるような、健全な商品設計と価格設定 ・適切なリスクが受容されるための制限、基準及び引受権限 ・損失率、累計損失及び集中の定期的な監視 ・カタストロフィ・モデリング及びストレステスト ・保険金請求引当金の保険数理上の見直し ・有効な請求が遅滞なく支払われるよう管理 ・保険リスクのボラティリティを管理し、重大リスク、個別リスク若しくは集合リスク又はリスク集中に対するエクスポージャーを制限するための再保険
戦略リスク		
戦略リスクは、ステークホルダーの価値が大幅に毀損するか、想定していたほどの価値が生み出されないリスクである。 戦略リスクの種類は、戦略的決定を支援又は牽引する以下のサブリスクの種類も含むが、独自に特化した統治、方針及び手続、インフラ並びにチームを通じて、より日常的に管理されている。 ・自己資本リスク：資本の活用が不十分又は非効率であるために、戦略的機会を利用できないこと、又は極端な事象に耐えられないこと。 ・能力及び文化リスク：組織をまとめるスキル及び能力が不十分であること並びに組織文化が調和していないために、戦略を効果的に実行できないこと。	ガバナンス方針： ・当グループの戦略リスク管理方針 ・ストレステスト方針 ・リスク調整後パフォーマンス測定方針 ・当グループの報酬方針 ・当グループの環境及び社会方針 ・当グループの継続開示方針 ・当グループの健全性に関する情報公開方針 ・当グループの外部とのエンゲージメント及びコミュニケーション方針 ・当グループの公開書類及びマーケティング資料に関する方針 ・当グループのデリバリー・フレームワーク及び方針	戦略リスク管理フレームワーク 戦略リスク管理フレームワークは、市場勢力図、新たなテクノロジー、マクロ経済の状況、規制的及び政治的環境、並びに社会からの期待の変化等の分野における変化から生じる、動的かつ重要な既存のリスクや将来発生するリスクの当グループの戦略への影響を考慮する。 当グループは、以下のプロセスを通じた戦略リスクの評価、監視及び対応を行っている。 ・戦略の立案、承認及びレビュー ・事業環境の変化及び潜在的変化の特定及び監視 ・戦略実行の進捗の監視 自己資本リスク ・プロジェクト及び資金調達案件に係る資本アドバイス ・配当の決定及び管理プロセス ・資本の監視、報告及び予測 ・自己資本充実度評価プロセス(ICAAP) ・グループ、ポートフォリオ及びリスクの種類に係るストレステスト ・格付機関とのコミュニケーション 能力及び文化リスク ・人材獲得プロセス ・リーダーシップ開発の取組み ・組織文化の開発の取組み ・パフォーマンス及び報酬プロセス ・能力開発及びトレーニング ・責任フレームワーク

概 要	ガバナンス方針及びリスクを管理する主な委員会	主要な統制及びリスク軽減戦略
戦略リスク		
・環境及び社会リスク：気候変動の物理的影響から生じるか、環境及び社会問題に関連するコミュニティ又は規制当局からの期待を理解できない又は期待に沿うことができないことから生じる。 ・信頼及びブランドリスク：ステークホルダーの信頼を損ない、当グループのブランドを毀損する商慣行。 ・投資配分及びデリバリー・リスク：期待された成果を達成できない、又は変更イニシアティブのデリバリー(スコープ、時期及び品質)の変動による戦略機会の逸脱。	リスクを管理する主な委員会： ・業務執行リーダーシップ・チーム(ELT) ・ELT環境及び社会委員会 ・資本委員会 ・ALCO ・非金融リスク委員会 ・ELTリスク及び報酬レビュー委員会(RRRC)	環境及び社会リスク ・気候変動の物理的リスク及び移行リスクを理解するためのシナリオ分析 ・排出量削減を支援する新たなパイロット商品及びサービスの開発 ・特定の貸付決定に適用される、環境、社会及びガバナンス(ESG)の貸付ツール ・企業責任に関するプログラム ・CBAの環境及び社会(E&S)基準を満たすサプライヤー行動規範 信頼及びブランドリスク ・メディア・マネジメント、マーケティング及びブランド基準、プロセス及びプロトコル ・顧客管理プロセス(クレーム対応、ハードシップ、脆弱な顧客) ・コミュニティへの投資の取組み ・政府及び政治事情に係るプロトコル ・顧客補償プログラム ・発生した又は認識された重要なコンダクト・リスクに対応する戦略的決定 投資配分及びデリバリー・リスク ・当グループ及びBUの変更投資プロセス ・当グループのデリバリー・フレームワークの開発及び維持 ・プロジェクト／プログラムの報告及び統治

注記9.2 信用リスク

信用リスクの管理原則及びポートフォリオ基準

当グループは、信用リスクの承認及び管理に関する与信方針を明確に規定している。与信方針はすべての信用リスクに適用され、具体的なポートフォリオ基準は主要な貸付領域のすべてに適用される。これらは、借手が返済のための契約上の金融債務を履行する誠実さと能力の評価、許容される担保及び証券の種類、並びに与信の見直し頻度に係る最低条件を規定している。

当グループの与信方針及びフレームワークは、リスクの集中に関する限度額が含まれており、当グループのリスク選好及びリスク／リターンの期待値に合致するポートフォリオを達成することを意図している。

当グループの金融リスク部の一部である信用ポートフォリオ保証グループは、信用ポートフォリオ及び事業部門における、与信方針、フレームワーク、信用リスク格付けの適用及びその他の主要な実務の遵守状況について、定期的にレビューする。

信用リスク・ポートフォリオには、2つの主要セグメントがある。

(i) リテール管理セグメント

このセグメントには、住宅ローン、クレジット・カード、個人ローン及び個人当座貸越を対象とするサブ・セグメントがある。同セグメントはまた、関連する借手グループに対する信用エクスポージャー総額が1百万豪ドル未満の大半のリテール以外の貸付を対象としている。

自動決裁は、同セグメントの適格な借手の信用申請の承認に対して使用される。自動決裁は、当グループの過去の類似申請、信用照会先からの情報、借手の行動に関する当グループの既存の知識及び借手から提供された直近の情報を含む、各要因の組み合わせに基づいたスコアカード・アプローチを使用している。

融資申請書がスコアカードの自動決裁の要件を満たさない場合、個人信用承認権限(PCAA)保有者に照会しマニュアルで決裁する場合もある。

融資組成後、これらのポートフォリオは行動スコアリング・システム及び延滞バンド・アプローチで管理される。これには、貸付金の返済が30日超延滞する場合と、60日超延滞する場合とは異なる措置がとられることが含まれている。延滞貸付金は、関連する未払金管理又は金融サポート・チームによりレビューされる。

(ii) リスク格付けセグメント

このセグメントは、銀行及び政府に対するエクスポージャーを含むリテール以外のエクスポージャーからなる。各エクスポージャーは、債務不履行の発生確率(以下「PD」という。)及び債務不履行時の損失(以下「LGD」という。)に基づき、内部信用リスク格付け(以下「CRR」という。)が付与されている。

このセグメントの顧客に係るPDの算定には、PD格付けツール又は専門家による判断のいずれかが用いられる。専門家による判断は、取引及び／又は借手の複雑性により統計モデルに完全に依存することが不適切である場合に使用される。外部格付機関による格付けが、専門家による判断の評価のベンチマークとして使用されることがある。

CRRは以下を目的としている。

- ・ 借手の信用の質の変化を評価する際の補助。
- ・ 個々の信用供与の承認、管理及び条件決定に係る意思決定に影響を与える。
- ・ 当グループ全体の信用ポートフォリオの詳細に関する報告の基礎を提供する。

信用リスク格付けエクスポージャーは、少なくとも年に1回個別にレビューされ、以下のカテゴリーに分類される。

- ・ 「パス」－これらの信用供与先については、通常取引条件で新規のエクスポージャー又はエクスポージャーの増額の承認を受けられる対象とされる。
- ・ 「不良債権又は減損資産(TIA)」－これらの信用供与先については、「パス」格付けまで戻らない限り、又は当グループの与信額が回収見通しを最大限高めることにより保護もしくは改善されない限り、新規のエクスポージャー又はエクスポージャーの増額の対象とされない。借手が債務不履行となっても、担保権のポジション及びその他の要因の評価に基づき損失が予想されない場合、信用供与は減損にはならず、不良債権に分類される場合もある。損失が予想される場合には、信用供与は減損に分類される。顧客の財政困難を理由に、商業的な条件の枠外で、当初の契約から条件が緩和された信用供与は、減損与信に分類される。

債務不履行は以下の1つ以上に該当する場合である。

- ・ 与信の返済期日から90日以上経過している顧客。
- ・ 売却可能な担保の換価等の措置をとらなければ、当グループに対する信用債務の全額返済が不可能であると判断した顧客。

信用リスクの測定

信用リスクの測定には、信用ポートフォリオに係る(i)予想損失及び(ii)予想外の損失の両方の発生確率を算定するための分析手法が利用される。分析手法の利用は、モデル・リスク統治委員会によって管理されている。

(i) 予想損失

予想損失(以下「EL」という。)は、以下の積である。

- ・ PD
- ・ 債務不履行時のエクスポージャー(以下「EAD」という。)
- ・ LGD

PD(パーセンテージで表示される。)は、顧客が今後12ヶ月以内に債務不履行の状態になる可能性の見積りである。

EADは、債務不履行時における融資の残高の見積額である。この見積りは経済情勢の悪化を前提としている。見積額は、実際の融資実行残高と、未使用残高に信用変換係数(以下「CCF」という。)を乗じた金額を合算した金額に基づく。CCFは、未使用残高のうち、債務不履行時点までの12ヶ月間に追加的に引き出される可能性のある金額の割合を示す。大部分のコミットメントを伴う信用供与について、当グループは、未使用残高には100%のCCFを適用する。

コミットメントを伴わない信用供与については、EADは通常、融資実行残高のみとなる。債務不履行に陥っている信用供与の場合、当該金額は債務不履行時における実際の融資実行残高である。リテールのエクスポージャーについて、顧客勘定を同類のプールに分類してEADを計算するために、信用枠の使用、延滞金額及び貸出の種類といった要因に基づくモデル化手法を利用することができる。

LGD(パーセンテージで表示される。)は、債務不履行時に失われる可能性がある信用供与の割合の見積りである。LGDは以下による影響を受ける。

- ・ 保有担保の種類及びレベル
- ・ 担保の流動性及びボラティリティ
- ・ 帳簿価額(事実上、利息収益が生じない信用を供与するコスト)
- ・ 売却に要する費用

PD、EAD及びLGDを算定する際には、様々な要因が考慮される。考慮される事項には、借手が経済、経営、産業及びその他のリスクにより債務不履行に陥る可能性並びに担保として保有している物件による軽減効果が含まれている。

(ii) 予想外の損失

ELに加えて、より負荷のかかった損失額が算定される。この予想外の損失の見積りは、規制上の自己資本及び内部の経済資本の算定に直接影響を及ぼす。規制上の自己資本に関する詳細については、注記8.1を参照のこと。

気候関連のリスク

気候リスクは当グループにとってのリスクである。気候変動の影響は、当グループの顧客の債権の回収及び債務の返済能力、並びに当グループが貸付金を担保するために保有する担保の価値に影響を及ぼす。これらの影響には、気候条件、異常気象及び低炭素社会への移行を進める政府、規制当局又は社会により講じられる措置による長期的な変化が含まれる。

当グループは、リテール以外の貸付金を提供する大手銀行である。リテール以外の貸付に係る信用リスク・デュー・デリジェンスの主要なステップは、気候リスクを含む環境、社会及びガバナンス(ESG)リスクに係る、当グループのESGリスク評価ツールを通じた潜在的な取引の評価である。すべての機関向け銀行業務の貸付金、並びにその他の事業部門における大口貸付金は、当グループのESGリスク評価プロセスで評価される。気候変動のリスクは、機関向け銀行業務の貸付金の組成時及び年次のレビュープロセスで評価される。中程度又は高程度のリスク・プロファイルのエクスポージャーは追加のデュー・デリジェンスの対象である。2021年6月30日に終了した事業年度において、当グループは、当グループの貸付ポートフォリオの信用の質に与えた異常気象の影響を反映し、50百万豪ドル(2020年6月30日：90百万豪ドル)の減損引当金を計上した。これは、影響を受けた顧客に係る引当金の適切性のレビューと観察された損失が限定的であったことを受けて、事後に戻入れられた。

信用リスクの軽減、担保及びその他の信用補完

当グループは、信用リスクを軽減するために、受け入れ可能かつ適切な担保を要求すべき状況を示した方針及び手続を整備している。これらには、評価パラメータ、レビューの頻度及び評価の独立性が含まれている。

要求される可能性のある担保の一般的な性質、及び保有残高については、金融資産クラス毎に以下に要約されている。

現金及び当座資産

現金及び当座資産のエクスポージャーは通常は低リスクとみなされるため、これらの資産の残高の大部分に関して担保は通常要求されない。しかし、売戻条件付きで購入された証券は、流動性の高い負債証券により担保されている。売戻条件付契約に関連する担保は、固定価格で返済する条件で、当グループに法的に譲渡されている。

当グループの現金及び当座資産残高には中央銀行預け金で信用リスクが低いとみなされている額84,747百万豪ドル(2020年度：25,562百万豪ドル)が含まれている。

他の金融機関に対する債権

通常エクスポージャーは低リスクとみなされるため、これらの資産の残高に関して担保は通常要求されない。このエクスポージャーは主に短期で、投資適格の銀行に対するものであり、当グループが差入れた担保が含まれている。

損益計算書を通じて公正価値で測定するトレーディング資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券

これらの資産は、信用リスクが考慮された公正価値で計上される。償却原価で測定する投資有価証券は、償却原価で測定され、減損引当金控除後の金額で表示される。通常、発行者や借手から担保は要求しないが、商品(資産担保証券等)の条件において担保が内在している場合がある。

損益計算書を通じて公正価値で測定するその他の資産

これらの資産は、信用リスクが考慮された公正価値で計上される。

デリバティブ資産

当グループが利用するデリバティブ契約は注記5.4に要約されている。当グループはデリバティブ契約上のカウンターパーティー・クレジット・リスクにさらされている。カウンターパーティー・クレジット・リスクは取引の性質、取引相手、ネットティング及び担保契約により影響を受ける。デリバティブの信用リスク(通常は金融機関の取引相手に対するものであるが、低い頻度で企業又は政府の借手に対するもの)は、可能な場合、同じ取引相手とのデリバティブ資産と負債が相殺可能かつセントラル・カウンターパーティー(CCP)との清算が可能なネットティング契約を通じて軽減される。当グループは店頭取引(OTC)デリバティブの記録を目的とする契約として、インターナショナル・スワップ・アンド・デリバティブ・アソシエーション(ISDA)マスター・アグリーメント(又はその他のデリバティブ契約)を利用している。

保有担保の公正価値、及びマスター・ネットティング契約の適用から生じる相殺の潜在的な影響については注記9.7に開示されている。

被支配会社に対する債権

これらグループ間残高に関して、通常担保は要求されない。

与信コミットメント及び偶発債務

当グループはオフ・バランス・シート上のリスクについて、オン・バランス・シート上のリスクに適用したものと同一リスク管理方針を基本的に適用している。借手の信用度及び取引の性質により担保が要求されることもある。当グループのオフ・バランス・シート上のエクスポージャーのうち、121,587百万豪ドル(2020年度：103,325百万豪ドル)が担保されている。

貸付金、割引手形及びその他の受取債権

貸付金及び債権残高に関する主要な担保の種類は以下のとおりである。

- ・ 居住用及び商業用不動産に係る担保
- ・ 現金、株式、棚卸資産、固定資産及び売上債権等の事業資産に係る担保

外部リスク格付けがなされ、財務基盤が強固な場合が多い政府、銀行及び企業の借手を除き、通常担保が要求される。長期の消費者金融(住宅ローン等)は通常不動産で担保されているが、短期のリボリング消費者金融は通常正式な担保物件による担保はされていない。

主要な貸付ポートフォリオに係る信用リスクを軽減する担保は、本注記の「貸付金、割引手形及びその他の受取債権に関して保有する担保」における表に記載されている。

保有担保又はその他の信用補完考慮前の産業／セクター及び資産クラス別信用リスクに対する最大エクスポージャー

	当グループ 2021年6月30日現在			
	ソブリン (百万豪ドル)	農 業 (百万豪ドル)	銀行及び その他の 金融機関 (百万豪ドル)	建設業 (百万豪ドル)
オーストラリア				
オン・バランス・シート資産に関する信用リスク・				
エクスポージャー：				
現金及び当座資産	66,416	-	10,845	-
金融機関に対する債権	-	-	2,590	-
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：				
トレーディング	9,893	-	779	-
その他	106	21	229	-
デリバティブ資産	817	86	13,061	10
投資有価証券：				
償却原価で測定	-	-	4,278	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定	53,079	-	11,595	-
売却目的保有資産	-	-	-	-
貸付金、割引手形及びその他の受取債権 ⁽¹⁾	17,620	12,136	13,886	5,002
その他の資産	652	39	3,870	-
オーストラリアのオン・バランス・シート合計	148,583	12,282	61,133	5,012
オフ・バランス・シート資産に関する信用リスク・				
エクスポージャー：				
保証	398	20	977	197
ローン・コミットメント	778	2,328	6,008	2,553
その他の契約	64	13	1,165	1,602
オーストラリア合計	149,823	14,643	69,283	9,364
海 外				
オン・バランス・シート資産に関する信用リスク・				
エクスポージャー：				
現金及び当座資産	16,000	-	6,780	-
金融機関に対する債権	75	-	2,420	-
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：				
トレーディング	4,094	-	199	-
その他	-	-	-	-
デリバティブ資産	218	12	1,657	-
投資有価証券：				
償却原価で測定	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定	17,079	-	2,016	-
売却目的保有資産	-	-	-	-
貸付金、割引手形及びその他の受取債権 ⁽¹⁾	138	9,775	6,792	683
その他の資産	25	-	297	1
海外のオン・バランス・シート合計	37,629	9,787	20,161	684
オフ・バランス・シート資産に関する信用リスク・				
エクスポージャー：				
保証	95	1	415	63
ローン・コミットメント	459	901	8,938	231
その他の契約	1	-	52	1
海外合計	38,184	10,689	29,566	979
総信用リスク合計	188,007	25,332	98,849	10,343
その他 ⁽²⁾	-	-	-	-
資産合計	188,007	25,332	98,849	10,343

(1) 貸付金、割引手形及びその他の受取債権は、注記3.1の記述に従い、減損引当金及び前受収益の総額として表示されている。

(2) 貸借対照表との調整のため、「その他」は主に、信用エクスポージャーを発生させない資産(有形固定資産、関係会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資、無形資産、繰延税金資産及びその他の資産を含む。)からなる。

	当グループ 2021年6月30日現在			
	消費者向け 産業	その他の 商業及び 工業	その他	合 計
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
オーストラリア				
オン・バランス・シート資産に関する信用リスク・				
エクスポージャー：				
現金及び当座資産	-	-	-	77,261
金融機関に対する債権	-	-	-	2,590
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：				
トレーディング	-	11,270	-	21,942
その他	-	10,128	30	10,514
デリバティブ資産	-	4,744	-	18,718
投資有価証券：				
償却原価で測定	-	-	-	4,278
その他の包括利益を通じて公正価値で測定	-	2,790	-	67,464
売却目的保有資産	-	-	1,200	1,200
貸付金、割引手形及びその他の受取債権 ⁽¹⁾	532,157	124,794	-	705,595
その他の資産	9	451	-	5,021
オーストラリアのオン・バランス・シート合計	532,166	154,177	1,230	914,583
オフ・バランス・シート資産に関する信用リスク・				
エクスポージャー：				
保証	-	3,179	-	4,771
ローン・コミットメント	104,045	41,073	-	156,785
その他の契約	-	3,647	-	6,491
オーストラリア合計	636,211	202,076	1,230	1,082,630
海 外				
オン・バランス・シート資産に関する信用リスク・				
エクスポージャー：				
現金及び当座資産	-	-	-	22,780
金融機関に対する債権	-	-	-	2,495
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：				
トレーディング	-	196	-	4,489
その他	-	25	-	25
デリバティブ資産	-	844	-	2,731
投資有価証券：				
償却原価で測定	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定	-	1	-	19,096
売却目的保有資産	-	-	1	1
貸付金、割引手形及びその他の受取債権 ⁽¹⁾	66,055	29,228	-	112,671
その他の資産	10	30	-	363
海外のオン・バランス・シート合計	66,065	30,324	1	164,651
オフ・バランス・シート資産に関する信用リスク・				
エクスポージャー：				
保証	-	343	-	917
ローン・コミットメント	10,737	9,521	-	30,787
その他の契約	-	716	-	770
海外合計	76,802	40,904	1	197,125
総信用リスク合計	713,013	242,980	1,231	1,279,755
その他 ⁽²⁾	-	-	19,638	19,638
資産合計	713,013	242,980	20,869	1,299,393

(1) 貸付金、割引手形及びその他の受取債権は、注記3.1の記述に従い、減損引当金及び前受収益の総額として表示されている。

(2) 貸借対照表との調整のため、「その他」は主に、信用エクスポージャーを発生させない資産(有形固定資産、関係会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資、無形資産、繰延税金資産及びその他の資産を含む。)からなる。

当グループ⁽¹⁾

2020年6月30日現在

	ソブリン	農 業	銀行及び その他の 金融機関	建設業
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
オーストラリア				
オン・バランス・シート資産に関する信用リスク・				
エクスポージャー：				
現金及び当座資産	8,611	-	14,113	-
金融機関に対する債権	-	-	2,127	-
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：				
トレーディング	28,071	-	842	-
その他	77	105	1,188	-
デリバティブ資産	1,268	76	22,649	26
投資有価証券：				
償却原価で測定	9	-	5,159	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定	47,601	-	12,366	-
売却目的保有資産	-	-	772	-
貸付金、割引手形及びその他の受取債権 ⁽²⁾	23,480	10,512	13,260	5,045
その他の資産	637	1	5,844	1
オーストラリアのオン・バランス・シート合計	109,754	10,694	78,320	5,072
オフ・バランス・シート資産に関する信用リスク・				
エクスポージャー：				
保証	493	20	1,466	259
ローン・コミットメント	593	1,969	6,575	2,355
その他の契約	70	9	1,163	1,521
オーストラリア合計	110,910	12,692	87,524	9,207
海 外				
オン・バランス・シート資産に関する信用リスク・				
エクスポージャー：				
現金及び当座資産	13,937	-	7,504	-
金融機関に対する債権	61	-	6,359	-
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：				
トレーディング	3,184	-	274	-
その他	-	-	-	-
デリバティブ資産	128	22	939	-
投資有価証券：				
償却原価で測定	5	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定	17,068	-	1,944	-
売却目的保有資産	-	-	-	-
貸付金、割引手形及びその他の受取債権 ⁽²⁾	14	9,726	6,730	658
その他の資産	24	-	19	1
海外のオン・バランス・シート合計	34,421	9,748	23,769	659
オフ・バランス・シート資産に関する信用リスク・				
エクスポージャー：				
保証	-	2	754	52
ローン・コミットメント	340	804	6,300	234
その他の契約	1	1	243	1
海外合計	34,762	10,555	31,066	946
総信用リスク合計	145,672	23,247	118,590	10,153
その他 ⁽³⁾	-	-	-	-
資産合計	145,672	23,247	118,590	10,153

(1)比較情報は、当期の表示に合わせるため、また、注記1.1に詳述される会計方針の変更及び過年度における修正再表示を反映するように修正再表示されている。

(2)貸付金、割引手形及びその他の受取債権は、注記3.1の記述に従い、減損引当金及び前受収益の総額として表示されている。

(3)貸借対照表との調整のため、「その他」は主に、信用エクスポージャーを発生させない資産(有形固定資産、関係会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資、無形資産、繰延税金資産及びその他の資産を含む。)からなる。

	当グループ ⁽¹⁾ 2020年6月30日現在			
	消費者向け 産業	その他の 商業及び 工業	その他	合 計
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
オーストラリア				
オン・バランス・シート資産に関する信用リスク・				
エクスポージャー:				
現金及び当座資産	-	-	-	22,724
金融機関に対する債権	-	-	-	2,127
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産:				
トレーディング	-	5,759	-	34,672
その他	-	6,708	44	8,122
デリバティブ資産	-	4,801	-	28,820
投資有価証券:				
償却原価で測定	-	-	-	5,168
その他の包括利益を通じて公正価値で測定	-	570	-	60,537
売却目的保有資産	-	12	984	1,768
貸付金、割引手形及びその他の受取債権 ⁽²⁾	503,490	118,691	-	674,478
その他の資産	23	189	-	6,695
オーストラリアのオン・バランス・シート合計	503,513	136,730	1,028	845,111
オフ・バランス・シート資産に関する信用リスク・				
エクスポージャー:				
保証	-	3,065	-	5,303
ローン・コミットメント	92,659	38,541	-	142,692
その他の契約	-	3,763	-	6,526
オーストラリア合計	596,172	182,099	1,028	999,632
海 外				
オン・バランス・シート資産に関する信用リスク・				
エクスポージャー:				
現金及び当座資産	-	-	-	21,441
金融機関に対する債権	-	-	-	6,420
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産:				
トレーディング	-	293	-	3,751
その他	-	-	-	-
デリバティブ資産	-	376	-	1,465
投資有価証券:				
償却原価で測定	-	-	-	5
その他の包括利益を通じて公正価値で測定	-	-	-	19,012
売却目的保有資産	-	-	2	2
貸付金、割引手形及びその他の受取債権 ⁽²⁾	58,961	29,541	-	105,630
その他の資産	9	351	-	404
海外のオン・バランス・シート合計	58,970	30,561	2	158,130
オフ・バランス・シート資産に関する信用リスク・				
エクスポージャー:				
保証	-	337	-	1,145
ローン・コミットメント	9,949	8,218	-	25,845
その他の契約	-	586	-	832
海外合計	68,919	39,702	2	185,952
総信用リスク合計	665,091	221,801	1,030	1,185,584
その他 ⁽³⁾	-	-	19,358	19,358
資産合計	665,091	221,801	20,388	1,204,942

(1)比較情報は、当期の表示に合わせるため、また、注記1.1に詳述される会計方針の変更及び過年度における修正再表示を反映するように修正再表示されている。

(2)貸付金、割引手形及びその他の受取債権は、注記3.1の記述に従い、減損引当金及び前受収益の総額として表示されている。

(3)貸借対照表との調整のため、「その他」は主に、信用エクスポージャーを発生させない資産(有形固定資産、関係会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資、無形資産、繰延税金資産及びその他の資産を含む。)からなる。

多額のエクスポージャー

借手又は借手グループへのエクスポージャーの集中は、内部で評価したCRR、顧客の種類及び信用供与の期間に基づいて与信限度を制限する段階的制限枠を定義している、多額の信用エクスポージャーに関する方針により管理されている。方針の下での限度の対象外のすべてのエクスポージャーは、信用権限に関する業務執行委員会の承認を必要とされる。

以下の表は、個別では当グループの資本源泉(Tier 1 及びTier 2 資本)の5%を超過する当グループのリテール以外(銀行及びソブリンを除く。)の借手のエクスポージャー総額(直接及び偶発エクスポージャーを含む。)の件数を示したものである。

	当グループ	
	2021年 6月30日現在 (件数)	2020年 6月30日現在 (件数)
当グループの資本源泉の5%以上10%未満	-	-
当グループの資本源泉の10%以上15%未満	-	-

当グループは高品質及び高度に分散された信用ポートフォリオを保有している。貸付金及びその他債権総額の63%は国内のモーゲージ・ローンであり、8%は主にニュージーランドにおける海外のモーゲージ・ローンに対するものである。海外のローンは貸付金、割引手形及びその他の受取債権の14%を占めている。

金融資産の信用に基づく分類による区分

信用供与の回収可能性に関して疑念が生じた場合、当該金融商品は減損として分類され報告される。金融資産の減損引当金は、減損に関する客観的な証拠がある場合、信用関連損失の評価額を十分にカバーする金額が計上される。当グループは定期的に金融資産をレビューし、契約条件が満たされていることを監視している。信用リスク格付けエクスポージャーは、金融資産が減損しているか否かを判断するために、少なくとも貸借対照表日毎に、評価されている。

金融商品の信用の質による区分

218頁から225頁(訳者注: Annual Reportの頁)の表は、当グループ及び当行の貸付金、割引手形及びその他の受取債権の総帳簿価額を信用格付及びECLステージごとに示している。

このリテール管理のポートフォリオ及び信用リスク格付けが付与されたポートフォリオにおける貸付金の区分は、内部で評価した借手のPDをS&Pグローバルレーティングへマッピングしたものに基いており、借手の信用債務を履行する能力を反映している。特にリテールPDプールは、格付機関の信用の質による区分の見解と一致する、当グループのPDグレードに調整されている。

信用適格	S&P格付け相当
投資	AAAからBBB-
パス	BB+からB-
ウィーク	CCC以下、債務不履行

金融商品の信用の質による区分

	当グループ			
	2021年6月30日現在			
	ステージ1 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ2 一括評価 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	ステージ3 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ3 個別評価 (百万豪ドル)
	合 計 (百万豪ドル)			
貸付金、割引手形及びその他の 受取債権				
信用適格				
投資	418,125	18,771	-	-
パス	273,680	86,623	-	-
ウィーク	3,236	9,508	5,628	1,885
総帳簿価額	695,041	114,902	5,628	1,885
未実行の与信コミットメント				
信用適格				
投資	97,622	7,647	-	-
パス	43,571	10,696	-	-
ウィーク	237	339	89	41
未実行の与信コミットメント合計	141,430	18,682	89	41
信用エクスポージャー合計	836,471	133,584	5,717	1,926
減損引当金	(1,592)	(2,851)	(757)	(900)
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	0.2	2.1	13.2	46.7
財務保証及びその他のオフ・ バランス・シート商品				
信用適格				
投資	9,002	1,348	-	-
パス	3,843	4,452	-	-
ウィーク	51	340	25	45
財務保証及びその他のオフ・ バランス・シート商品合計	12,896	6,140	25	45
減損引当金	(22)	(85)	(4)	-
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	0.2	1.4	16.0	-
信用エクスポージャー合計				
信用適格				
投資	524,749	27,766	-	-
パス	321,094	101,771	-	-
ウィーク	3,524	10,187	5,742	1,971
信用エクスポージャー合計	849,367	139,724	5,742	1,971
減損引当金合計	(1,614)	(2,936)	(761)	(900)
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	0.2	2.1	13.3	45.7

(1)信用リスクの著しい増大の評価には、業界、地域又は特定ポートフォリオのセグメントレベルでのエマージング・リスクに係る将来予測的な調整に加え複数の経済シナリオによる影響が含まれ、報告日現在のエクスポージャーの内部信用格付けにストレスを適用することにより計算される。これは、2021年6月30日現在、当グループのステージ2信用エクスポージャーの約62%を占めている。

当グループ

2021年6月30日現在

	ステージ1 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ2 一括評価 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	ステージ3 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ3 個別評価 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
担保付リテール					
信用適格					
投資	393,239	5,718	-	-	398,957
パス	234,468	21,050	-	-	255,518
ウィーク	2,113	4,929	4,351	672	12,065
担保付リテール合計	629,820	31,697	4,351	672	666,540
減損引当金	(726)	(577)	(435)	(189)	(1,927)
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	0.1	1.8	10.0	28.1	0.3
無担保リテール					
信用適格					
投資	14,283	1,061	-	-	15,344
パス	11,035	1,721	-	-	12,756
ウィーク	767	709	158	2	1,636
無担保リテール合計	26,085	3,491	158	2	29,736
減損引当金	(500)	(644)	(147)	-	(1,291)
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	1.9	18.4	93.0	-	4.3
リテール以外					
信用適格					
投資	117,227	20,987	-	-	138,214
パス	75,591	79,000	-	-	154,591
ウィーク	644	4,549	1,233	1,297	7,723
リテール以外合計	193,462	104,536	1,233	1,297	300,528
減損引当金	(388)	(1,715)	(179)	(711)	(2,993)
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	0.2	1.6	14.5	54.8	1.0
信用エクスポージャー合計					
信用適格					
投資	524,749	27,766	-	-	552,515
パス	321,094	101,771	-	-	422,865
ウィーク	3,524	10,187	5,742	1,971	21,424
信用エクスポージャー合計	849,367	139,724	5,742	1,971	996,804
減損引当金合計	(1,614)	(2,936)	(761)	(900)	(6,211)
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	0.2	2.1	13.3	45.7	0.6

(1)信用リスクの著しい増大の評価には、業界、地域又は特定ポートフォリオのセグメントレベルでのエマージング・リスクに係る将来予測的な調整に加え複数の経済シナリオによる影響が含まれ、報告日現在のエクスポージャーの内部信用格付けにストレスを適用することにより計算される。これは、2021年6月30日現在、当グループのステージ2信用エクスポージャーの約62%を占めている。

当グループ(1)

2020年6月30日現在

	ステージ1 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ2 一括評価 ⁽²⁾ (百万豪ドル)	ステージ3 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ3 個別評価 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
貸付金、割引手形及びその他の 受取債権					
信用適格					
投資	388,263	39,731	-	-	427,994
パス	220,089	111,478	-	-	331,567
ウィーク	2,569	10,421	4,500	2,173	19,663
総帳簿価額	610,921	161,630	4,500	2,173	779,224
未実行の与信コミットメント					
信用適格					
投資	78,651	16,443	-	-	95,094
パス	32,916	14,293	-	-	47,209
ウィーク	255	497	81	86	919
未実行の与信コミットメント合計	111,822	31,233	81	86	143,222
信用エクスポージャー合計	722,743	192,863	4,581	2,259	922,446
減損引当金	(1,549)	(3,249)	(479)	(967)	(6,244)
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	0.2	1.7	10.5	42.8	0.7
財務保証及びその他のオフ・ バランス・シート商品					
信用適格					
投資	9,877	1,380	-	-	11,257
パス	3,300	4,734	-	-	8,034
ウィーク	27	314	27	83	451
財務保証及びその他のオフ・ バランス・シート商品合計	13,204	6,428	27	83	19,742
減損引当金	(20)	(97)	(2)	-	(119)
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	0.2	1.5	7.4	-	0.6
信用エクスポージャー合計					
信用適格					
投資	476,791	57,554	-	-	534,345
パス	256,305	130,505	-	-	386,810
ウィーク	2,851	11,232	4,608	2,342	21,033
信用エクスポージャー合計	735,947	199,291	4,608	2,342	942,188
減損引当金合計	(1,569)	(3,346)	(481)	(967)	(6,363)
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	0.2	1.7	10.4	41.3	0.7

(1)比較情報は、当期の表示に合わせるため、また、注記1.1に詳述される過年度における修正再表示を反映するように修正再表示されている。

(2)信用リスクの著しい増大の評価には、業界、地域又は特定ポートフォリオのセグメントレベルでのエマージング・リスクに係る将来予測的な調整に加え複数の経済シナリオによる影響が含まれ、報告日現在のエクスポージャーの内部信用格付けにストレスを適用することにより計算される。これは、2020年6月30日現在、当グループのステージ2信用エクスポージャーの約65%を占めている。

当グループ(1)

2020年6月30日現在

	ステージ1 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ2 一括評価 ⁽²⁾ (百万豪ドル)	ステージ3 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ3 個別評価 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
担保付リテール					
信用適格					
投資	347,698	28,790	-	-	376,488
パス	193,863	35,799	-	-	229,662
ウィーク	1,637	4,591	3,209	821	10,258
担保付リテール合計	543,198	69,180	3,209	821	616,408
減損引当金	(666)	(628)	(153)	(237)	(1,684)
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	0.1	0.9	4.8	28.9	0.3
無担保リテール					
信用適格					
投資	12,691	2,434	-	-	15,125
パス	12,163	2,412	-	-	14,575
ウィーク	886	1,159	258	4	2,307
無担保リテール合計	25,740	6,005	258	4	32,007
減損引当金	(589)	(937)	(216)	(3)	(1,745)
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	2.3	15.6	83.7	75.0	5.5
リテール以外					
信用適格					
投資	116,402	26,330	-	-	142,732
パス	50,279	92,294	-	-	142,573
ウィーク	328	5,482	1,141	1,517	8,468
リテール以外合計	167,009	124,106	1,141	1,517	293,773
減損引当金	(314)	(1,781)	(112)	(727)	(2,934)
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	0.2	1.4	9.8	47.9	1.0
信用エクスポージャー合計					
信用適格					
投資	476,791	57,554	-	-	534,345
パス	256,305	130,505	-	-	386,810
ウィーク	2,851	11,232	4,608	2,342	21,033
信用エクスポージャー合計	735,947	199,291	4,608	2,342	942,188
減損引当金合計	(1,569)	(3,346)	(481)	(967)	(6,363)
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	0.2	1.7	10.4	41.3	0.7

(1)比較情報は、当期の表示に合わせるため、また、注記1.1に詳述される会計方針の変更及び過年度における修正再表示を反映するように修正再表示されている。

(2)信用リスクの著しい増大の評価には、業界、地域又は特定ポートフォリオのセグメントレベルでのエマージング・リスクに係る将来予測的な調整に加え複数の経済シナリオによる影響が含まれ、報告日現在のエクスポージャーの内部信用格付けにストレスを適用することにより計算される。これは、2020年6月30日現在、当グループのステージ2信用エクスポージャーの約65%を占めている。

当 行

2021年6月30日現在

	ステージ1 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ2 一括評価 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	ステージ3 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ3 個別評価 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
貸付金、割引手形及びその他の 受取債権 信用適格					
投資	386,621	14,669	-	-	401,290
パス	223,832	71,823	-	-	295,655
ウィーク	2,726	8,066	4,772	1,511	17,075
総帳簿価額	613,179	94,558	4,772	1,511	714,020
未実行の与信コミットメント 信用適格					
投資	93,875	7,328	-	-	101,203
パス	37,123	9,415	-	-	46,538
ウィーク	211	301	67	20	599
未実行の与信コミットメント合計	131,209	17,044	67	20	148,340
信用エクスポージャー合計	744,388	111,602	4,839	1,531	862,360
減損引当金	(1,439)	(2,603)	(690)	(782)	(5,514)
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	0.2	2.3	14.3	51.1	0.6
財務保証及びその他のオフ・ バランス・シート商品 信用適格					
投資	8,867	1,336	-	-	10,203
パス	3,635	4,201	-	-	7,836
ウィーク	51	316	19	9	395
財務保証及びその他のオフ・ バランス・シート商品合計	12,553	5,853	19	9	18,434
減損引当金	(20)	(80)	(3)	-	(103)
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	0.2	1.4	15.8	-	0.6
信用エクスポージャー合計 信用適格					
投資	489,363	23,333	-	-	512,696
パス	264,590	85,439	-	-	350,029
ウィーク	2,988	8,683	4,858	1,540	18,069
信用エクスポージャー合計	756,941	117,455	4,858	1,540	880,794
減損引当金合計	(1,459)	(2,683)	(693)	(782)	(5,617)
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	0.2	2.3	14.3	50.8	0.6

(1)信用リスクの著しい増大の評価には、業界、地域又は特定ポートフォリオのセグメントレベルでのエマージング・リスクに係る将来予測的な調整に加え複数の経済シナリオによる影響が含まれ、報告日現在のエクスポージャーの内部信用格付けにストレスを適用することにより計算される。これは、2021年6月30日現在、当行のステージ2信用エクスポージャーの約60%を占めている。

当 行

2021年6月30日現在

	ステージ1 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ2 一括評価 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	ステージ3 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ3 個別評価 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
担保付リテール					
信用適格					
投資	366,422	4,241	-	-	370,663
パス	192,343	16,432	-	-	208,775
ウィーク	1,676	3,896	3,628	622	9,822
担保付リテール合計	560,441	24,569	3,628	622	589,260
減損引当金	(666)	(534)	(404)	(174)	(1,778)
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	0.1	2.2	11.1	28.0	0.3
無担保リテール					
信用適格					
投資	14,283	1,061	-	-	15,344
パス	8,384	1,581	-	-	9,965
ウィーク	750	678	132	-	1,560
無担保リテール合計	23,417	3,320	132	-	26,869
減損引当金	(457)	(616)	(123)	-	(1,196)
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	2.0	18.6	93.2	-	4.5
リテール以外					
信用適格					
投資	108,658	18,031	-	-	126,689
パス	63,863	67,426	-	-	131,289
ウィーク	562	4,109	1,098	918	6,687
リテール以外合計	173,083	89,566	1,098	918	264,665
減損引当金	(336)	(1,533)	(166)	(608)	(2,643)
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	0.2	1.7	15.1	66.2	1.0
信用エクスポージャー合計					
信用適格					
投資	489,363	23,333	-	-	512,696
パス	264,590	85,439	-	-	350,029
ウィーク	2,988	8,683	4,858	1,540	18,069
信用エクスポージャー合計	756,941	117,455	4,858	1,540	880,794
減損引当金合計	(1,459)	(2,683)	(693)	(782)	(5,617)
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	0.2	2.3	14.3	50.8	0.6

(1)信用リスクの著しい増大の評価には、業界、地域又は特定ポートフォリオのセグメントレベルでのエマージング・リスクに係る将来予測的な調整に加え複数の経済シナリオによる影響が含まれ、報告日現在のエクスポージャーの内部信用格付けにストレスを適用することにより計算されるこれは、2021年6月30日現在、当行のステージ2信用エクスポージャーの約60%を占めている。

当行⁽¹⁾

2020年6月30日現在

	ステージ1 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ2 一括評価 ⁽²⁾ (百万豪ドル)	ステージ3 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ3 個別評価 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
貸付金、割引手形及びその他の					
受取債権					
信用適格					
投資	362,915	35,922	-	-	398,837
パス	173,578	95,265	-	-	268,843
ウィーク	2,142	8,850	3,877	1,731	16,600
総帳簿価額	538,635	140,037	3,877	1,731	684,280
未実行の与信コミットメント					
信用適格					
投資	75,388	16,167	-	-	91,555
パス	26,045	12,993	-	-	39,038
ウィーク	234	433	59	59	785
未実行の与信コミットメント合計	101,667	29,593	59	59	131,378
信用エクスポージャー合計	640,302	169,630	3,936	1,790	815,658
減損引当金	(1,400)	(2,876)	(490)	(813)	(5,579)
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	0.2	1.7	12.4	45.4	0.7
財務保証及びその他のオフ・					
バランス・シート商品					
信用適格					
投資	9,803	1,369	-	-	11,172
パス	3,049	4,495	-	-	7,544
ウィーク	27	296	24	34	381
財務保証及びその他のオフ・ バランス・シート商品合計	12,879	6,160	24	34	19,097
減損引当金	(18)	(93)	(2)	-	(113)
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	0.1	1.5	8.3	-	0.6
信用エクスポージャー合計					
信用適格					
投資	448,106	53,458	-	-	501,564
パス	202,672	112,753	-	-	315,425
ウィーク	2,403	9,579	3,960	1,824	17,766
信用エクスポージャー合計	653,181	175,790	3,960	1,824	834,755
減損引当金合計	(1,418)	(2,969)	(492)	(813)	(5,692)
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	0.2	1.7	12.4	44.6	0.7

(1)比較情報は、当期の表示に合わせるため、また、注記1.1に詳述される過年度における修正再表示を反映するように修正再表示されている。

(2)信用リスクの著しい増大の評価には、業界、地域又は特定ポートフォリオのセグメントレベルでのエマージング・リスクに係る将来予測的な調整に加え複数の経済シナリオによる影響が含まれ、報告日現在のエクスポージャーの内部信用格付けにストレスを適用することにより計算される。これは、2020年6月30日現在、当行のステージ2信用エクスポージャーの約64%を占めている。

当 行⁽¹⁾

2020年6月30日現在

	ステージ1 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ2 一括評価 ⁽²⁾ (百万豪ドル)	ステージ3 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ3 個別評価 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
担保付リテール					
信用適格					
投資	324,578	27,020	-	-	351,598
パス	155,246	31,069	-	-	186,315
ウィーク	1,199	3,634	2,689	759	8,281
担保付リテール合計	481,023	61,723	2,689	759	546,194
減損引当金	(620)	(476)	(203)	(225)	(1,524)
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	0.1	0.8	7.5	29.6	0.3
無担保リテール					
信用適格					
投資	12,690	2,434	-	-	15,124
パス	9,432	2,175	-	-	11,607
ウィーク	876	1,123	216	3	2,218
無担保リテール合計	22,998	5,732	216	3	28,949
減損引当金	(543)	(890)	(184)	(3)	(1,620)
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	2.4	15.5	85.2	100.0	5.6
リテール以外					
信用適格					
投資	110,838	24,004	-	-	134,842
パス	37,994	79,509	-	-	117,503
ウィーク	328	4,822	1,055	1,062	7,267
リテール以外合計	149,160	108,335	1,055	1,062	259,612
減損引当金	(255)	(1,603)	(105)	(585)	(2,548)
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	0.2	1.5	10.0	55.1	1.0
信用エクスポージャー合計					
信用適格					
投資	448,106	53,458	-	-	501,564
パス	202,672	112,753	-	-	315,425
ウィーク	2,403	9,579	3,960	1,824	17,766
信用エクスポージャー合計	653,181	175,790	3,960	1,824	834,755
減損引当金合計	(1,418)	(2,969)	(492)	(813)	(5,692)
信用エクスポージャーに対する 引当金 (%)	0.2	1.7	12.4	44.6	0.7

(1)比較情報は、当期の表示に合わせるため、また、注記1.1に詳述される会計方針の変更及び過年度における修正再表示を反映するように修正再表示されている。

(2)信用リスクの著しい増大の評価には、業界、地域又は特定ポートフォリオのセグメントレベルでのエマージング・リスクに係る将来予測的な調整に加え複数の経済シナリオによる影響が含まれ、報告日現在のエクスポージャーの内部信用格付けにストレスを適用することにより計算される。これは、2020年6月30日現在、当行のステージ2信用エクスポージャーの約64%を占めている。

分類別による減損資産

信用リスク格付けが付与されたポートフォリオ及びリテール管理のポートフォリオにおける資産は、当該金融資産が減損しているという客観的証拠について評価されている。

減損資産は以下のカテゴリーに分類される。

- ・ 不履行の信用供与
- ・ 条件変更された信用供与
- ・ 90日以上期日を超過している無担保のリテール管理ファシリティ

不履行の信用供与は、減損が生じているため個別評価引当金を計上している信用供与及び元本もしくは利息の損失が予想される信用供与である。これらの信用供与に係る受取利息は留保され、現金で支払われた又は回収された場合に限り損益計算書に計上される。

条件変更された信用供与は、借手の財政困難により当初の契約条件が通常取引条件ではない条件に緩和された信用供与である。これらの信用供与に係る利息は損益計算書に計上される。この変更条件を遵守できない場合は、即座に不履行の信用供与に再分類されることとなる。

90日以上期日を超過している無担保のリテール商品は、90日以上期日を超過しているクレジット・カード、個人ローン及びその他の無担保リテール商品である。これら貸付金は一括して引当計上される。

当グループは延滞債権のカテゴリーに基づいてのみ信用リスクを管理しているわけではなく、本注記において前述したように信用リスク格付原則も使用している。

	当グループ				
	2021年 6月30日現在 (百万豪ドル)	2020年 6月30日現在 (百万豪ドル)	2019年 6月30日現在 (百万豪ドル)	2018年 6月30日現在 (百万豪ドル)	2017年 6月30日現在 (百万豪ドル)
オーストラリア					
不履行資産：					
残高総額	1,637	1,845	2,217	1,711	1,962
控除：減損引当金	(737)	(695)	(826)	(694)	(817)
不履行資産純額	900	1,150	1,391	1,017	1,145
条件変更資産：					
残高総額	418	363	428	264	174
控除：減損引当金	(33)	(4)	(13)	(4)	-
条件変更資産純額	385	359	415	260	174
90日以上期日を超過している無担保の リテール商品：					
残高総額	123	208	245	254	251
控除：減損引当金	(94)	(185)	(199)	(161)	(157)
90日以上期日を超過している無担保の リテール商品純額	29	23	46	93	94
オーストラリア減損資産純額	1,314	1,532	1,852	1,370	1,413
海 外					
不履行資産：					
残高総額	640	824	518	695	686
控除：減損引当金	(250)	(326)	(126)	(176)	(163)
不履行資産純額	390	498	392	519	523
条件変更資産：					
残高総額	579	278	196	242	101
控除：減損引当金	(33)	(15)	(6)	(20)	-
条件変更資産純額	546	263	190	222	101
90日以上期日を超過している無担保の リテール商品：					
残高総額	12	30	18	13	13
控除：減損引当金	(12)	(30)	(17)	(13)	(12)
90日以上期日を超過している無担保の リテール商品純額	-	-	1	-	1
海外減損資産純額	936	761	583	741	625
減損資産純額合計	2,250	2,293	2,435	2,111	2,038

減損資産の金額別内訳

減損資産の金額別内訳	当グループ					
	オースト	海 外	合 計	オースト	海 外	合 計
	ラリア			ラリア		
	2021年	2021年	2021年	2020年	2020年	2020年
	6月30日現在	6月30日現在	6月30日現在	6月30日現在	6月30日現在	6月30日現在
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
1 百万豪ドル未満	1,190	643	1,833	1,460	386	1,846
1 百万豪ドル以上	566	233	799	603	187	790
10百万豪ドル以下	422	355	777	353	559	912
10百万豪ドル超						
合 計 ⁽¹⁾⁽²⁾	2,178	1,231	3,409	2,416	1,132	3,548

減損資産の変動

減損資産総額の変動	当グループ				
	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年
	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日
	現在	現在	現在	現在	現在
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
減損資産総額一期首残高	3,548	3,622	3,179	3,187	3,116
新規及び増加分	2,160	2,631	2,289	2,136	2,164
償却残高	(741)	(1,054)	(1,245)	(1,196)	(1,225)
戻入分又は返済分	(1,876)	(2,221)	(1,328)	(1,666)	(1,637)
管理されているポートフォリオ	318	570	727	718	769
新規／増加分／戻入分／返済分					
減損資産総額一期末残高 ⁽¹⁾⁽²⁾	3,409	3,548	3,622	3,179	3,187

(1) 2021年6月30日現在、減損資産には、減損したとみなされるステージ3の資産及びステージ2の条件変更資産148百万豪ドル(2020年6月30日: 77百万豪ドル)が含まれる。ステージ3の資産には、減損資産及び債務不履行が発生しているが、十分な担保が付されているため減損していない減損資産が含まれている。

(2) 貸付金及び前渡金3,360百万豪ドル及びその他の金融資産49百万豪ドル(2020年6月30日: 貸付金及び前渡金3,382百万豪ドル及びその他の金融資産166百万豪ドル)が含まれる。

産業／セクター及びステータス別減損資産

当グループ
2021年6月30日現在

産 業／セクター	減損資産に 対する						
	残高合計	減損資産 総額	引当金合計 (1)	減損資産 純額	償 却(2)	回 収(2)	償却純額(2)
	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)
貸付金－オーストラリア							
ソブリン	17,620	-	-	-	-	-	-
農業	12,136	106	(52)	54	14	-	14
銀行及び他の金融機関	13,886	4	(3)	1	-	-	-
建設業	5,002	78	(37)	41	9	-	9
消費者向け産業	532,157	1,313	(338)	975	521	(115)	406
その他の商業及び工業	124,794	643	(434)	209	107	(3)	104
貸付金合計－オーストラリア	705,595	2,144	(864)	1,280	651	(118)	533
貸付金－海外							
ソブリン	138	-	-	-	-	-	-
農業	9,775	130	(21)	109	2	-	2
銀行及び他の金融機関	6,792	1	-	1	4	-	4
建設業	683	10	(2)	8	1	-	1
消費者向け産業	66,055	613	(67)	546	56	(12)	44
その他の商業及び工業	29,228	462	(205)	257	145	(1)	144
貸付金合計－海外	112,671	1,216	(295)	921	208	(13)	195
貸付金合計	818,266	3,360	(1,159)	2,201	859	(131)	728
その他残高－オーストラリア							
オフ・バランス・シート商品	168,047	33	-	33	-	-	-
デリバティブ	18,718	1	-	1	-	-	-
その他残高合計－オーストラリア	186,765	34	-	34	-	-	-
その他残高－海外							
オフ・バランス・シート商品	32,474	4	-	4	-	-	-
デリバティブ	2,731	11	-	11	-	-	-
その他残高合計－海外	35,205	15	-	15	-	-	-
その他残高合計	221,970	49	-	49	-	-	-
合 計	1,040,236	3,409	(1,159)	2,250	859	(131)	728

(1) 個別評価債権引当金900百万豪ドル及び一括評価債権引当金259百万豪ドルが含まれる。

(2) 与信コミットメント又はデリバティブは、減損時にそのエクスポージャーが最終確定後に、減損貸付金及び受取債権として計上されることになるため、償却、回収及び償却純額は認識されない。減損貸付金及び受取債権として計上された後に償却及び回収が発生する。

当グループ⁽¹⁾

2020年6月30日現在

産 業／セクター	減損資産に 対する						
	残高合計	減損資産 総額	引当金合計 (2)	減損資産 純額	償 却 ⁽³⁾	回 収 ⁽³⁾	償却純額 ⁽³⁾
	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)
貸付金－オーストラリア							
ソブリン	23,480	2	-	2	-	-	-
農業	10,512	103	(54)	49	1	(4)	(3)
銀行及び他の金融機関	13,260	6	(4)	2	1	-	1
建設業	5,045	71	(42)	29	35	(1)	34
消費者向け産業	503,490	1,611	(423)	1,188	772	(156)	616
その他の商業及び工業	118,691	595	(361)	234	240	(11)	229
貸付金合計－オーストラリア	674,478	2,388	(884)	1,504	1,049	(172)	877
貸付金－海外							
ソブリン	14	-	-	-	-	-	-
農業	9,726	155	(19)	136	36	-	36
銀行及び他の金融機関	6,730	-	-	-	4	-	4
建設業	658	3	(1)	2	2	-	2
消費者向け産業	58,961	335	(66)	269	65	(13)	52
その他の商業及び工業	29,541	501	(285)	216	51	-	51
貸付金合計－海外	105,630	994	(371)	623	158	(13)	145
貸付金合計	780,108	3,382	(1,255)	2,127	1,207	(185)	1,022
その他残高－オーストラリア							
オフ・バランス・シート商品	154,521	64	-	64	-	-	-
デリバティブ	28,820	3	-	3	-	-	-
その他残高合計－オーストラリア	183,341	67	-	67	-	-	-
その他残高－海外							
オフ・バランス・シート商品	27,822	50	-	50	-	-	-
デリバティブ	1,465	49	-	49	-	-	-
その他残高合計－海外	29,287	99	-	99	-	-	-
その他残高合計	212,628	166	-	166	-	-	-
合 計	992,736	3,548	(1,255)	2,293	1,207	(185)	1,022

(1)比較情報は、当期の表示に一致するよう、また注記1.1に詳述されている前期の修正再表示を反映させるため、修正再表示されている。

(2)個別評価債権引当金967百万豪ドル及び一括評価債権引当金288百万豪ドルが含まれる。

(3)与信コミットメント又はデリバティブは、減損時にそのエクスポージャーが最終確定後に、減損貸付金及び受取債権として計上されることになるため、償却、回収及び償却純額は認識されない。減損貸付金及び受取債権として計上された後に償却及び回収が発生する。

貸付金、割引手形及びその他の受取債権に関して保有する担保

	当グループ 2021年6月30日現在			
	住宅ローン	その他の 消費者	その他の 貸付金	合 計 ⁽¹⁾
最大エクスポージャー(百万豪ドル)	673,148	39,846	292,844	1,005,838
担保種別:				
担保付(%)	99.2	5.9	54.9	82.6
一部担保付(%)	0.8	-	14.7	4.8
無担保(%)	-	94.1	30.4	12.6

(1)2021年6月30日現在、ECLステージ3のエクスポージャー合計は7,713百万豪ドルであった。それらのエクスポージャーのうち、63%は担保付、26%は一部担保付及び11%は無担保であった。

	当グループ 2020年6月30日現在 ⁽¹⁾			
	住宅ローン	その他の 消費者	その他の 貸付金	合 計 ⁽²⁾
最大エクスポージャー(百万豪ドル)	621,998	43,061	283,586	948,645
担保種別:				
担保付(%)	99.2	5.3	54.0	81.4
一部担保付(%)	0.8	-	14.3	4.8
無担保(%)	-	94.7	31.7	13.8

(1)比較情報は、当期の表示に一致するよう、また注記1.1に詳述されている前期の修正再表示を反映させるため、修正再表示されている。

(2)2020年6月30日現在、ECLステージ3のエクスポージャー合計は6,950百万豪ドルであった。それらのエクスポージャーのうち、57%は担保付、27%は一部担保付及び16%は無担保であった。

	当 行 2021年6月30日現在			
	住宅ローン	その他の 消費者	その他の 貸付金	合 計 ⁽¹⁾
最大エクスポージャー(百万豪ドル)	590,748	36,281	256,733	883,762
担保種別:				
担保付(%)	99.2	6.3	55.1	82.6
一部担保付(%)	0.8	-	13.1	4.3
無担保(%)	-	93.7	31.8	13.1

(1)2021年6月30日現在、ECLステージ3のエクスポージャー合計は6,398百万豪ドルであった。それらのエクスポージャーのうち、71%は担保付、18%は一部担保付及び11%は無担保であった。

	当 行 ⁽¹⁾ 2020年6月30日現在			
	住宅ローン	その他の 消費者	その他の 貸付金	合 計 ⁽²⁾
最大エクスポージャー(百万豪ドル)	549,145	37,844	250,843	837,832
担保種別:				
担保付(%)	99.2	5.7	55.0	81.7
一部担保付(%)	0.8	-	11.9	4.1
無担保(%)	-	94.3	33.1	14.2

(1)比較情報は、当期の表示に一致するよう、また注記1.1に詳述されている前期の修正再表示を反映させるため、修正再表示されている。

(2)2020年6月30日現在、ECLステージ3のエクスポージャー合計は5,784百万豪ドルであった。それらのエクスポージャーのうち、64%は担保付、20%は一部担保付及び16%は無担保であった。

上記の担保種別の目的において、住宅ローンは債務不履行が発生していない限り担保付に分類され、減損している場合には一部担保付に分類される。その他の種類の信用エクスポージャーについて、見積担保額に対するエクスポージャーの割合(貸出金利のマージン調整後)が100%以下である場合、信用供与は担保付と判断される。この割合が100%超で250%以下の場合、信用供与は一部担保付とみなされ、いかなる担保も保有していない場合(クレジット・カード、個人ローン、小規模事業向けローン及び高格付企業に対するエクスポージャーが含まれ得る。)、又は見積担保額に対する担保付ローンの割合が250%を超過する場合、無担保とみなされる。

住宅ローン

住宅ローンは、通常、借手の住宅用不動産により固定の担保を受け入れている。限られた場合において、住宅用不動産に加えて現金又は商業施設の形での追加の担保を受け入れる。比較的小規模なポートフォリオの一部を除き、借入金比率(LVR)が80%超の融資について、元本及び利息の残高と債務不履行後の担保売却から得られる純額の差額をカバーするために、低額頭金割増料又はマージンを課すか、もしくはレンダー・モーゲージ保険(LMI)に加入している。

その他の消費者

その他の消費者のカテゴリーには、クレジット・カード及び個人向けローンが含まれており、ほとんどが無担保である一方、信用取引に伴う貸出は担保付である。

その他の貸付金

その他の貸付金に関する当グループの主な担保物件の種類は、商業用施設、土地の権利、現金(通常、預金を担保にする形で)、取締役による保証、会社の資産(債権、棚卸資産及び仕掛品を含む。)に対する担保もしくは株式に対する担保権の形式で借手の特定の資産に担保権を設定している。その他の例では、顧客の信用エクスポージャーの帳簿価額より低い担保額で担保されることがある。これら信用供与は一部担保付又は一部無担保であるとみなされる。

注記9.3 市場リスク

市場リスクの測定

当グループはトレーディング市場リスクと非トレーディング市場リスクの測定値の1つとしてバリュー・アット・リスク(以下「VaR」という。)を用いている。VaRでは、過去に観測された市場の変動と異なる市場の間での相関関係を用いて潜在的損失を測定する。

VaRは、99.0%の信頼度でモデル化したものである。これは、いかなる日にも損失がVaRの見積りを超過しない可能性が99.0%あることを意味する。

トレーディング市場リスクのVaRの測定では、日々の相場変動の2年間分が用いられる。トレーディング対象外の銀行勘定での市場リスクのVaRの測定は、日々の相場変動の6年間分のデータを使用している。

トレーディング勘定のポジションについては保有期間10日が使用されている。銀行勘定の金利リスクについては保有期間20日が使用されている。

VaRは過去の観測によって決定されており、極端な市場事象から当グループが被る可能性のある最大損失の見積りではない。このような制約により、経営陣は、99.0%よりも著しく高い信頼度における経済的損失の可能性を測定するためにストレス・テストも用いる。経営陣はその後、市場リスク・ポジションの経済的影響を管理するための判断を、これらの結果を用いて下す。

市場リスクに関するVaRの合計 (保有期間10日、信頼度99.0%)	2021年6月の 平均値 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	2021年6月 現在 (百万豪ドル)	2020年6月の 平均値 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	2020年6月 現在 (百万豪ドル)
トレーディング市場リスク	75.7	72.7	48.9	39.3
トレーディング対象外の金利リスク ⁽²⁾	410.5	243.0	258.4	479.7

(1) VaRの平均値は各12ヶ月間について算出されている。

(2) この表では、これらのエクスポージャーに関するリスクは保有期間を10日として示している。しかし、実務上は、これらの「トレーディング対象外」のエクスポージャーは、これより長い保有期間を想定して管理されている。

トレーディング市場リスク

トレーディング市場リスクは、顧客に対してサービスを提供するために当グループが金融市場に参加することにより生じる。当グループは、金利・外国為替商品、債券、株式及びコモディティを取引し、全世界で顧客に対して資金、資本市場及びリスク管理のサービスを提供する。

当グループは、他の市場メーカーと買い呼び値及び売り呼び値として建値をつけることにより市場へアクセスし続け、幅広い有価証券やデリバティブを含む資金、資本市場及びリスク管理の商品を在庫として保有している。

トレーディング市場リスクに関するVaR (保有期間10日、信頼度99.0%)	2021年6月の 平均値 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	2021年6月 現在 (百万豪ドル)	2020年6月の 平均値 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	2020年6月 現在 (百万豪ドル)
金利リスク	31.1	31.3	23.8	21.1
為替リスク	7.0	3.7	21.2	3.0
株式リスク	0.6	-	0.3	-
コモディティ・リスク	16.0	30.0	8.5	10.1
クレジット・スプレッド・リスク	30.6	42.6	19.4	35.5
その他の市場リスク ⁽²⁾	19.6	21.1	41.0	18.0
分散による利益	(45.8)	(72.5)	(73.1)	(53.0)
一般的市場リスク合計	59.1	56.2	41.1	34.7
分散されないリスク	12.9	15.8	7.1	4.0
その他 ⁽³⁾	3.7	0.7	0.7	0.6
合計	75.7	72.7	48.9	39.3

(1) VaRの平均値は各12ヶ月間について算出されている。

(2) ボラティリティ・リスク及びベース・リスクを含む。

(3) ASB及びPTBCを含む。

非トレーディング市場リスク

銀行勘定での金利リスク

金利リスクとは、当グループの貸借対照表がさらされている金利の不利な変動による、当グループの財政状態に対する現在及び将来の影響をいう。当グループが行う満期変換により、資産及び負債ポジションの価格改定における条件のミスマッチが起こる。こうしたミスマッチは、金利変動次第では望ましくない利益と評価の結果をもたらす可能性がある。当グループの目的は、金利リスクを管理することで長期的に安定的かつ持続可能な純受取利息を得ることである。

当グループは、2つの方法で金利リスクの影響を測定及び管理している。

(a) 翌12ヶ月間の利益

利益の観点からの金利リスクとは、翌12ヶ月間の純受取利息の変動による影響をいう。

金利の変動からもたらされる翌12ヶ月間の純受取利息に対するリスクは、月次で測定される。

利益に係るリスクは、イールド・カーブが平行方向に即座に100ベース・ポイント変化したと仮定する感応度分析により測定される。

純受取利息の予想変動は、その評価に既存ビジネス及び予想される新規ビジネスの双方を織り込んだ資産及び負債管理シミュレーション・モデルを用いて測定される。貸借対照表のプロダクト・ミックス、成長、資金調達及び価格決定戦略の変化が組み込まれる。

観測可能な市場金利から直接価格が改定される資産及び負債は、適用される金利の影響に全面的に基づいて測定される。

グループが管理する金利又は任意の金利に基づいて価格設定され、かつ顧客の行動に影響を受ける商品は、当グループの過去の価格改定戦略及び顧客の価格改定行動を考慮して測定される。感応度分析においては、当該商品の過去の価格改定方法の考慮に加え、現在及び将来の競合する市場原理に基づく予想される価格変動も考慮される。

以下の表に示された金額は、100ベース・ポイントの平行方向の金利の変化に基づく、当グループの年間の純受取利息に対する潜在的に不利な変化を示している。2021年6月30日現在の政策金利は、オーストラリアで0.1%及びニュージーランドで0.25%(2020年6月30日：オーストラリア及びニュージーランドで0.25%)であったため、100ベース・ポイントの下降方向の金利の変化は、オーストラリアでは0.90%のマイナス金利及びニュージーランドでは0.75%のマイナス金利(2020年6月30日：オーストラリア及びニュージーランドで0.75%のマイナス金利)を意味する。2021年6月30日現在の豪ドルの分析では、100ベース・ポイントの下降方向の金利の変化に関する経営陣の資産評価戦略の見直しを反映している。

リスクのある純受取利息 ⁽¹⁾		2021年6月 (百万豪ドル)	2020年6月 ⁽²⁾ (百万豪ドル)
平均月次エクスポージャー	豪ドル	1,793.3	1,008.7
	ニュージーランド・ドル	288.0	106.3
最高月次エクスポージャー	豪ドル	2,346.5	1,682.0
	ニュージーランド・ドル	331.4	215.9
最低月次エクスポージャー	豪ドル	765.0	506.7
	ニュージーランド・ドル	212.4	47.3
貸借対照表日現在	豪ドル	1,036.0	1,682.0
	ニュージーランド・ドル	310.3	166.2

(1) 12ヶ月超のエクスポージャー。ニュージーランド・ドルのエクスポージャーは、ニュージーランド・ドルで表示されている。

(2) ニュージーランド・ドルの比較情報は、当期の表示に一致するよう修正再表示されている。この修正再表示には、預金の金利フロアーの影響を会計処理するモデルの変更によるものが含まれる。

(b)経済価値

経済価値の観点からの金利リスクとは、20日間の99.0%VaR測定に基づくものをいう。

資本の経済価値変動の測定とは、当グループの、現時点における将来の利益見込みの現在価値に対する長期的な影響の評価である。当グループは、VaR法を適用することによって資本の経済価値の潜在的な変化を評価している。

長期的な、もしくは貸借対照表上の資産及び負債の全期間にわたる金利の好ましくない変動に対する正味の経済価値を把握するため、保有期間20日間の99.0%VaR測定を用いている。

固定金利商品の契約上のキャッシュ・フローに係る顧客の期限前償還の影響は、計算に織り込まれている。任意で価格決定された商品に係るキャッシュ・フローは、分析結果に基づき修正され、置換えられる。

すべての既存の資産、負債の残余期間の将来期間に係る当グループの予想将来利益の変動の正味現在価値は、以下のとおりである。

トレーディング対象外の金利リスクに関するVaR (保有期間20日間、信頼度99.0%)	2021年6月 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	2020年6月 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)
平均日次エクスポージャー	580.5	365.4
最高日次エクスポージャー	743.0	804.2
最低日次エクスポージャー	332.5	224.1
貸借対照表日現在	343.7	678.4

(1) VaRの平均値は各12ヶ月間について算出されている。

構造的為替リスク

構造的為替リスクとは、当グループの外貨建て利益及び資本が豪ドルに換算される場合に、為替レートの変動が当グループの豪ドル建て利益及び経済価値に不利な影響を及ぼす可能性があるリスクをいう。このリスクに対する当グループの唯一の重大なエクスポージャーは、ニュージーランド、アジア、米国及びオランダにおける事業から生じる。

リース残存価格リスク

当グループは工業、鉱業、鉄道、航空機、海洋及びその他の設備等の資産についてリース残存価格リスクを負っている。リース残存価格の保証により、当グループはこれらの資産の価格がリース満了時に保証された水準を下回る潜在的下落の影響を受ける。

コモンウェルス銀行グループ・スーパー基金

コモンウェルス銀行グループ・スーパー基金(以下「当基金」という。)は、当グループに市場リスクを生じさせる確定給付部分を有する。

リスク管理部は、年金受給者を含め確定年金が受給されるCBAの従業員を代表して、投資資産に関連する市場リスクを監視している(注記10.2を参照のこと)。また当基金受託者及び人事部が委員長を務める委員会に対して、月次の最新情報を提供している。

注記9.4 流動性リスク及び資金調達リスク

概況

当グループの流動性及び資金調達方針の目的は、無担保又は有担保の負債発行による確実な資金調達を可能にする、買戻条件付契約の下で借入を行うための当座資産を十分に保有する、又は当グループの純資産価値に悪影響を及ぼすことなく即座に資金調達するための当座資産を売却することで、期日到来時に確実に支払義務を履行することである。

当グループの流動性方針の目的は、通常の市場環境でも極端に圧力の高まっている時期でも、顧客に対する債務を履行する上で十分なキャッシュ・バランス及び保有当座資産を確実に維持することである。また、当グループの流動性方針は、不利な市場環境下でも、当グループの事業価値を守ることを目的としている。

当グループの資金調達方針は商品、期間、支払期日、投資者のタイプ、投資者の所在地、通貨及び集中度により、費用効率に基づいて資金調達先を分散することを目的としている。この目的は当グループのホールセール及びリテールにおける資金調達に適用される。

流動性及び資金調達のリスク管理フレームワーク

CBAの取締役会は、当グループ全体の流動性リスクの堅実かつ慎重な管理について最終的な責任を負う。当グループの正式な流動性及び資金調達のリスク管理フレームワークに基づいて組成された、当グループの流動性及び資金調達の方針は取締役会の承認を受け、APRAからの同意を得ている。当グループの資産負債委員会(ALCO)の憲章には、資産・負債管理の検討、流動性及び資金調達に関する方針及び戦略の検討、さらにこうした方針が当グループ全体で遵守されているかを定期的に監視することが定められている。当グループの財務部門は、当グループの流動性方針及び補足基準に従って、当グループの流動性及び資金調達ポジションを管理し、当グループの資金に関するコンティンジェンシープランが発動された場合には、流動性及び資金調達に関する意思決定の最終権限を有する。リスク管理部門は、当グループの流動性リスク及び資金調達リスクの監督、グループ方針への準拠の監督、並びに健全性規制当局と当グループとの関係の管理を行っている。

当グループ内の子会社は、その特有の需要に対応するための独自の流動性・資金調達戦略を適用している。ニュージーランド内のグループ銀行子会社であるASBは独自の流動性方針及び当グループの方針に従って、国内流動性・資金調達需要の管理を行っている。ASBの流動性方針はRBNZによる監督も受けている。

流動性及び資金調達に関する方針及び管理

当グループの流動性及び資金調達方針は以下のとおり規定している。

- APRAのLCRの要件に基づいて定められた最低額を超過する当座資産を維持すること。オーストラリアのADIは、規定されるストレス・シナリオに基づいて予測される30日間の正味現金流出額に対する質の高い当座資産の比率として算定されるLCRが100%を満たすように要求している。
- APRAの安定調達比率(以下「NSFR」という。)により測定した比率を超える額を、各種資金源から安定調達できる状態を維持する。NSFRは、APRA既定の係数を資産及び負債に適用して、所用安定調達額に占める利用可能安定調達額の割合が算出され、当該割合は100%超でなければならない。
- LCRに加えて追加的な内部の資金及び流動性数値の算出及びストレス・テストを行う。
- 短期及び長期のホールセールからの資金調達には限度額を設定し、監督し、定期的に見直しを行う。
- 当グループのホールセール市場における資金調達能力を定期的に評価し、資金調達戦略の一要素として使用している。
- 当座資産は、求められる要件に基づいて豪ドル建て及びその他通貨建て有価証券で保有されている。
- 当グループの国内の当座資産ポートフォリオには3つのカテゴリーの当座資産がある。1つめには、現金、国債及びオーストラリア準政府債が含まれる。2つめには、譲渡性預金、金融債、国際機関債、オーストラリア住宅ローン担保証券(以下「RMBS」という。)及び買戻条件付契約に基づくRBAの購入基準を満たすその他の証券が含まれる。3つめの分類は、コミットメントを伴う流動性ファシリティ(以下「CLE」という。)及びターム・ファンディング・ファシリティ(TFF)を用いたRBAによる買戻しに適格である内部RMBSである。これは当行が証券化し、そのまま当行が保有するモーゲージである。
- 海外の支店及び子会社は流動性方針を遵守し、要求される規制を満たす適正な外貨建当座資産を保有する。

当グループの資金調達の主要ツールには以下が含まれる。

- 広範な個人顧客向けのリテール取引口座、貯蓄口座及び定期預金を含む、一般顧客からのリテール資金調達基盤。
- 中小企業預金基盤及び機関投資家預金基盤。
- 豪ドル建て譲渡性預金、米・ユーロ圏コマーシャル・ペーパー・プログラム、豪ドル建て国内借入プログラム、U.S. ミディウム・ターム・ノート・プログラム、ユーロ・ミディウム・ターム・ノート・プログラム、複数の管轄を対象とするカバードボンド・プログラム及びメダリオン証券化プログラムを含む、ホールセールからの国内外資金調達プログラム。
- RBAによるターム・ファンディング・ファシリティ(TFF)及びRBNZによるターム・レンディング・ファシリティの利用。

当グループの流動性に関する主要ツールには以下が含まれる。

- ・ 確立されている健全な流動性要件を満たす流動性管理モデル。このモデルでは、流動性危機に係る一連のストレスをかけた状況でのシナリオを考慮した調整がなされている。またこのモデルは、システミックな危機及び特異な危機の両方に関する仮定を盛り込んでいるため、当グループは期限到来時には債務をすべて確実に履行するのに十分な当座資産を有することになる。
- ・ 日次ベースでの流動性の必要額の予測が可能になる追加的な流動性管理モデル。
- ・ 業務上の意思決定及び商品開発に対する報告のために、顧客及び商品の種類の詳細な情報を提供する規制上の流動性管理報告システム。これにより、銀行商品の流動性リスク調整後の価値の認識がさらに高まる。
- ・ RBAとのCLF契約を含む中央銀行の買戻条件付契約枠によって、当グループは通常の資金調達市場がない場合でも有担保ベースでの資金借入が可能になる。
- ・ 資金に関する安定したコンティンジェンシープランが定められており、必要な時に迅速に発動可能となるよう定期的にテストされている。

貨幣性負債の満期日分析

以下の表に示された金額は、残存する契約期間中の契約上の割引前キャッシュ・フローに基づくものである。

	当グループ 2021年6月30日現在の満期期間				
	0ヶ月超 3ヶ月以内 (百万豪ドル)	3ヶ月超 12ヶ月以内 (百万豪ドル)	1年超 5年以内 (百万豪ドル)	5年超 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
貨幣性負債					
預金及びその他の一般借入金 ⁽¹⁾	674,831	86,458	5,618	92	766,999
金融機関に対する債務	14,218	4,852	-	-	19,070
損益計算書を通じて公正価値で 測定する負債	2,327	3,458	1,283	1,472	8,540
デリバティブ金融商品：					
トレーディング目的保有	928	-	-	-	928
ヘッジ目的保有(純額決済)	86	132	266	72	556
ヘッジ目的保有(総額決済)：					
アウトフロー	1,916	11,152	20,511	25,975	59,554
インフロー	(1,444)	(10,179)	(19,718)	(23,548)	(54,889)
売却目的保有負債	190	-	-	-	190
中央銀行借入金	-	254	51,843	-	52,097
社債等発行残高及び資本性証券	11,282	23,182	53,014	52,850	140,328
リース債務	127	365	1,536	1,549	3,577
他の貨幣性負債	5,905	506	143	32	6,586
貨幣性負債合計	710,366	120,180	114,496	58,494	1,003,536
保証 ⁽²⁾	5,688	-	-	-	5,688
ローン・コミットメント ⁽²⁾	187,572	-	-	-	187,572
その他の契約 ⁽²⁾	7,261	-	-	-	7,261
オフ・バランス・シート項目合計	200,521	-	-	-	200,521
貨幣性負債及びオフ・バランス・ シート項目合計	910,887	120,180	114,496	58,494	1,204,057

(1) 契約上、顧客の要求に応じて支払われる貯蓄預金及び当座預金等の預金が含まれる。これらの口座は、長期的な資金調達に係る安定した供給源となっている。

(2) 支払が見込まれる最短の期間を反映するために、すべてのオフ・バランス・シート項目は、0ヶ月超3ヶ月以内の満期の列に含まれている。

当グループ⁽¹⁾

2020年6月30日現在の満期期間

	0ヶ月超 3ヶ月以内 (百万豪ドル)	3ヶ月超 12ヶ月以内 (百万豪ドル)	1年超 5年以内 (百万豪ドル)	5年超 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
貨幣性負債					
預金及びその他の一般借入金 ⁽²⁾	606,607	91,162	5,944	1,057	704,770
金融機関に対する債務	11,820	3,105	37	-	14,962
損益計算書を通じて公正価値で 測定する負債	769	178	746	2,906	4,599
デリバティブ金融商品：					
トレーディング目的保有	25,280	-	-	-	25,280
ヘッジ目的保有(純額決済)	115	244	718	91	1,168
ヘッジ目的保有(総額決済)：					
アウトフロー	6,535	9,380	44,008	24,410	84,333
インフロー	(3,521)	(8,816)	(41,966)	(23,036)	(77,339)
売却目的保有負債	414	-	-	-	414
中央銀行借入金	-	-	1,511	-	1,511
社債等発行残高及び資本性証券	13,255	25,978	83,871	60,408	183,512
リース債務	132	411	1,807	1,155	3,505
他の貨幣性負債	6,580	370	80	59	7,089
貨幣性負債合計	667,986	122,012	96,756	67,050	953,804
保証 ⁽³⁾	6,448	-	-	-	6,448
ローン・コミットメント ⁽³⁾	168,537	-	-	-	168,537
その他の契約 ⁽³⁾	7,358	-	-	-	7,358
オフ・バランス・シート項目合計	182,343	-	-	-	182,343
貨幣性負債及びオフ・バランス・ シート項目合計	850,329	122,012	96,756	67,050	1,136,147

(1)比較情報は、当期の表示に一致するよう、また注記1.1に詳述されている前期の修正再表示を反映させるため、修正再表示されている。

(2)契約上、顧客の要求に応じて支払われる貯蓄預金及び当座預金等の預金が含まれる。これらの口座は、長期的な資金調達に係る安定した供給源となっている。

(3)支払が見込まれる最短の期間を反映するために、すべてのオフ・バランス・シート項目は、0ヶ月超3ヶ月以内の満期の列に含まれている。

当 行
2021年6月30日現在の満期期間

	0ヶ月超 3ヶ月以内 (百万豪ドル)	3ヶ月超 12ヶ月以内 (百万豪ドル)	1年超 5年以内 (百万豪ドル)	5年超 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
貨幣性負債					
預金及びその他の一般借入金 ⁽¹⁾	615,965	74,039	3,642	42	693,688
金融機関に対する債務	13,694	4,852	-	-	18,546
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	61	58	1,283	1,472	2,874
デリバティブ金融商品：					
トレーディング目的保有	2,791	-	-	-	2,791
ヘッジ目的保有(純額決済)	86	153	294	72	605
ヘッジ目的保有(総額決済)：					
アウトフロー	2,866	9,572	17,172	28,670	58,280
インフロー	(2,445)	(9,054)	(17,033)	(27,400)	(55,932)
中央銀行借入金	-	-	51,375	-	51,375
社債等発行残高及び資本性証券	9,576	19,564	38,041	46,521	113,702
被支配会社に対する負債	10,554	5,278	20,791	8,227	44,850
リース債務	117	336	1,336	1,527	3,316
他の貨幣性負債	6,264	450	121	32	6,867
貨幣性負債合計	659,529	105,248	117,022	59,163	940,962
保証 ⁽²⁾	5,193	-	-	-	5,193
ローン・コミットメント ⁽²⁾	170,014	-	-	-	170,014
その他の契約 ⁽²⁾	7,106	-	-	-	7,106
オフ・バランス・シート項目合計	182,313	-	-	-	182,313
貨幣性負債及びオフ・バランス・シート項目合計	841,842	105,248	117,022	59,163	1,123,275

(1) 契約上、顧客の要求に応じて支払われる貯蓄預金及び当座預金等の預金が含まれる。これらの口座は、長期的な資金調達に係る安定した供給源となっている。

(2) 支払が見込まれる最短の期間を反映するために、すべてのオフ・バランス・シート項目は、0ヶ月超3ヶ月以内の満期の列に含まれている。

当 行⁽¹⁾
2020年6月30日現在の満期期間

	0ヶ月超 3ヶ月以内 (百万豪ドル)	3ヶ月超 12ヶ月以内 (百万豪ドル)	1年超 5年以内 (百万豪ドル)	5年超 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
貨幣性負債					
預金及びその他の一般借入金 ⁽²⁾	553,706	75,120	3,917	991	633,734
金融機関に対する債務	10,741	3,105	37	-	13,883
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	260	178	746	2,906	4,090
デリバティブ金融商品：					
トレーディング目的保有	28,381	-	-	-	28,381
ヘッジ目的保有(純額決済)	114	267	767	95	1,243
ヘッジ目的保有(総額決済)：					
アウトフロー	6,584	10,689	47,648	29,394	94,315
インフロー	(3,716)	(10,404)	(46,124)	(28,410)	(88,654)
中央銀行借入金	-	-	1,511	-	1,511
社債等発行残高及び資本性証券	11,978	21,493	65,223	53,865	152,559
被支配会社に対する負債	6,687	6,400	26,315	13,670	53,072
リース債務	121	381	1,680	1,051	3,233
他の貨幣性負債	6,496	238	106	32	6,872
貨幣性負債合計	621,352	107,467	101,826	73,594	904,239
保証 ⁽³⁾	5,974	-	-	-	5,974
ローン・コミットメント ⁽³⁾	152,725	-	-	-	152,725
その他の契約 ⁽³⁾	7,225	-	-	-	7,225
オフ・バランス・シート項目合計	165,924	-	-	-	165,924
貨幣性負債及びオフ・バランス・シート項目合計	787,276	107,467	101,826	73,594	1,070,163

(1)比較情報は、当期の表示に一致するよう、また注記1.1に詳述されている前期の修正再表示を反映させるため、修正再表示されている。

(2)契約上、顧客の要求に応じて支払われる貯蓄預金及び当座預金等の預金が含まれる。これらの口座は、長期的な資金調達に係る安定した供給源となっている。

(3)支払が見込まれる最短の期間を反映するために、すべてのオフ・バランス・シート項目は、0ヶ月超3ヶ月以内の満期の列に含まれている。

注記9.5 公正価値に関する開示

公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する当グループ及び当行の金融資産及び金融負債の公正価値ヒエラルキーの分類は、以下の表のとおりである。公正価値の計算方法や、公正価値ヒエラルキーのレベルについての説明は、本注記の「会計方針」に記載されている。

	当グループ			
	2021年6月30日現在の公正価値			合 計
	レベル1 (百万豪ドル)	レベル2 (百万豪ドル)	レベル3 (百万豪ドル)	
経常的に公正価値で測定する金融資産				
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：				
トレーディング	19,764	6,556	111	26,431
その他	106	10,311	122	10,539
デリバティブ資産	153	21,242	54	21,449
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資 有価証券	64,629	19,171	2,760	86,560
売却目的保有資産	-	301	-	301
公正価値で測定する金融資産合計	84,652	57,581	3,047	145,280

経常的に公正価値で測定する金融負債

損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	2,645	5,736	-	8,381
デリバティブ負債	9	18,454	23	18,486
公正価値で測定する金融負債合計	2,654	24,190	23	26,867

	当グループ			
	2020年6月30日現在の公正価値			合 計
	レベル1 (百万豪ドル)	レベル2 (百万豪ドル)	レベル3 (百万豪ドル)	
経常的に公正価値で測定する金融資産				
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：				
トレーディング	33,001	5,422	-	38,423
その他	77	7,992	53	8,122
デリバティブ資産	192	29,966	127	30,285
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資 有価証券	60,336	18,648	565	79,549
売却目的保有資産	-	260	-	260
公正価値で測定する金融資産合計	93,606	62,288	745	156,639

経常的に公正価値で測定する金融負債

損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	3,615	782	-	4,397
デリバティブ負債	69	31,248	30	31,347
公正価値で測定する金融負債合計	3,684	32,030	30	35,744

	当 行			
	2021年6月30日現在の公正価値			合 計
	レベル1 (百万豪ドル)	レベル2 (百万豪ドル)	レベル3 (百万豪ドル)	
経常的に公正価値で測定する金融資産				
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：				
トレーディング	19,760	6,554	111	26,425
その他	-	10,082	95	10,177
デリバティブ資産	153	21,237	54	21,444
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資 有価証券	58,284	17,657	2,760	78,701
公正価値で測定する金融資産合計	78,197	55,530	3,020	136,747

経常的に公正価値で測定する金融負債				
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	2,645	76	-	2,721
デリバティブ負債	9	21,451	23	21,483
公正価値で測定する金融負債合計	2,654	21,527	23	24,204

	当 行			
	2020年6月30日現在の公正価値			合 計
	レベル1 (百万豪ドル)	レベル2 (百万豪ドル)	レベル3 (百万豪ドル)	
経常的に公正価値で測定する金融資産				
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：				
トレーディング	32,991	5,422	-	38,413
その他	-	7,818	53	7,871
デリバティブ資産	192	29,003	127	29,322
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資 有価証券	54,472	17,298	565	72,335
公正価値で測定する金融資産合計	87,655	59,541	745	147,941

経常的に公正価値で測定する金融負債				
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	3,485	403	-	3,888
デリバティブ負債	68	36,150	30	36,248
公正価値で測定する金融負債合計	3,553	36,553	30	40,136

公正価値ヒエラルキーのレベル間の移動に関する分析

2021年6月30日に終了した事業年度において、レベル1とレベル2間で金融商品の重要な組替はなかった。以下の表は、当事業年度におけるレベル3の残高の増減を要約したものである。振替は報告期間末に生じたものと仮定して反映されている。レベル3への振替及びレベル3からの振替は、インプットの観測可能性の変化によるものであった。

2021年6月30日に終了した事業年度におけるレベル3の増減分析

	金融資産			金融負債		
	デリバティブ 資産 (百万豪ドル)	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 投資有価証券 (百万豪ドル)	損益計算書を 通じて 公正価値で 測定する資産 (百万豪ドル)	売却目的 保有資産 (百万豪ドル)	デリバティブ 負債 (百万豪ドル)	売却目的 保有負債 (百万豪ドル)
2019年7月1日現在	84	53	-	2,339	(66)	(496)
購入	-	453	54	15	-	-
売却／決済	(23)	(4)	-	-	-	-
当期純利益／(損失)：						
損益計算書に認識した額	51	-	(1)	(4)	1	-
包括利益計算書に認識した額	-	60	-	-	(24)	-
振替による増加	34	3	-	-	-	(21)
振替による減少	(19)	-	-	-	59	-
非支配会社の連結除外により 認識が中止された額	-	-	-	(2,350)	-	517
2020年6月30日現在	127	565	53	-	(30)	-
2020年6月30日現在保有する 金融商品について損益計算書 に認識した利益／(損失)	48	-	(1)	-	1	-
2020年7月1日現在	127	565	53	-	(30)	-
購入	-	49	168	-	-	-
売却／決済	(41)	(3)	-	-	-	-
当期純利益／(損失)：						
損益計算書に認識した額	(13)	-	(3)	-	(3)	-
包括利益計算書に認識した額	-	2,146	-	-	10	-
振替による増加	-	3	15	-	-	-
振替による減少	(19)	-	-	-	-	-
2021年6月30日現在	54	2,760	233	-	(23)	-
2021年6月30日現在保有する 金融商品について損益計算書 に認識した損失	(34)	-	(3)	-	(3)	-

	当 行			
	金融資産		金融負債	
	デリバティブ 資産 (百万豪ドル)	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する 投資有価証券 (百万豪ドル)	損益計算書を 通じて 公正価値で 測定する資産 (百万豪ドル)	デリバティブ 負債 (百万豪ドル)
2019年7月1日現在	84	53	-	(66)
購入	-	453	54	-
売却／決済	(23)	(4)	-	-
当期純利益／(損失)：				
損益計算書に認識した額	51	-	(1)	1
包括利益計算書に認識した額	-	60	-	(24)
振替による増加	34	3	-	-
振替による減少	(19)	-	-	59
2020年6月30日現在	127	565	53	(30)
2020年6月30日現在保有する金融商品に ついて損益計算書に認識した利益／(損失)	48	-	(1)	1
2020年7月1日現在	127	565	53	(30)
購入	-	49	153	-
売却／決済	(41)	(3)	-	-
当期純利益／(損失)：				
損益計算書に認識した額	(13)	-	-	(3)
包括利益計算書に認識した額	-	2,146	-	10
振替による増加	-	3	-	-
振替による減少	(19)	-	-	-
2021年6月30日現在	54	2,760	206	(23)
2021年6月30日現在保有する金融商品に ついて損益計算書に認識した損失	(34)	-	-	(3)

公正価値で測定しない金融商品に係る公正価値情報

当グループ及び当行の公正価値で測定しない金融商品の見積公正価値及び公正価値ヒエラルキーは、以下に表示されている。以下の表に含まれていない金融資産及び金融負債の公正価値は、帳簿価額に近似している。

当グループ 2021年6月30日現在					
	帳簿価額	公正価値			
	合 計 (百万豪ドル)	レベル1 (百万豪ドル)	レベル2 (百万豪ドル)	レベル3 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
金融資産					
償却原価で測定する投資有価証券	4,278	-	4,313	-	4,313
貸付金、割引手形及びその他の受取債権	811,356	-	-	813,503	813,503
金融負債					
預金及びその他の一般借入金	766,381	-	766,618	-	766,618
社債等発行残高	103,003	-	104,403	-	104,403
資本性証券	29,360	12,266	17,529	-	29,795

2020年6月30日現在 ⁽¹⁾					
	帳簿価額	公正価値			
	合 計 (百万豪ドル)	レベル1 (百万豪ドル)	レベル2 (百万豪ドル)	レベル3 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
金融資産					
償却原価で測定する投資有価証券	5,173	-	5,145	15	5,160
貸付金、割引手形及びその他の受取債権	772,980	-	-	773,196	773,196
金融負債					
預金及びその他の一般借入金	703,432	-	703,871	-	703,871
社債等発行残高	142,503	-	142,466	-	142,466
資本性証券	27,357	10,811	15,900	-	26,711

当 行 2021年6月30日現在					
	帳簿価額	公正価値			
	合 計 (百万豪ドル)	レベル1 (百万豪ドル)	レベル2 (百万豪ドル)	レベル3 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
金融資産					
償却原価で測定する投資有価証券	4,278	-	4,313	-	4,313
貸付金、割引手形及びその他の受取債権	708,505	-	-	710,644	710,644
被支配会社株式及び貸付金	58,102	-	-	58,165	58,165
金融負債					
預金及びその他の一般借入金	693,197	-	693,361	-	693,361
社債等発行残高	77,840	-	79,462	-	79,462
資本性証券	28,976	12,276	17,150	-	29,426

2020年6月30日現在 ⁽¹⁾					
	帳簿価額	公正価値			
	合 計 (百万豪ドル)	レベル1 (百万豪ドル)	レベル2 (百万豪ドル)	レベル3 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
金融資産					
償却原価で測定する投資有価証券	5,167	-	5,145	9	5,154
貸付金、割引手形及びその他の受取債権	678,701	-	-	678,445	678,445
被支配会社株式及び貸付金	66,792	-	-	65,259	65,259
金融負債					
預金及びその他の一般借入金	632,734	-	632,984	-	632,984
社債等発行残高	113,323	-	114,081	-	114,081
資本性証券	26,964	10,820	15,512	-	26,332

(1)比較情報は修正再表示されている。詳細については、注記1.1を参照のこと。

会計方針

評価

公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格をいう。当初認識する取引価格は、通常、より適した公正価値であることを示す情報が活発な市場にて観察できない限り、該当する金融商品の公正価値を表す。

報告日における、活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、取引費用控除前の相場価格又はディーラー相場価格に基づいている。資産及び買ポジションは買相場価格で測定され、負債及び売ポジションは売相場価格で測定される。当グループに市場リスクを相殺するポジションがある場合、中間市場価格は相殺リスク・ポジションを測定するために利用され、買相場価格又は売相場価格に係る調整は必要に応じて、期首時点の正味ポジションにのみ適用される。

市場価格のない金融商品については大部分が、観測可能なインプットに基づく評価技法を用いて評価される。ただし、限られた事例ではあるが、観測可能な市場データが入手できない場合を除く。この事例では、金融商品は、通常、公正価値の最善の指標である取引価格で当初認識される。これは、評価モデルより入手した価格と異なる場合がある。損益計算書において公正価値での当初差異を認識する時期は、取引ごとの個別の事実及び事情に左右されるが、市場データが観測可能となる時点より後になることはない。この差異は取引の年数にわたり償却され、インプットが観測可能となる時点で認識されるか、又は必要に応じて、商品の認識が中止された時点で償却されるかのいずれかの場合がある。

店頭(以下「OTC」という。)デリバティブの公正価値には、デリバティブ資産に関して、取引相手の信用度を反映するための信用評価調整が含まれる。無担保デリバティブ資産及び無担保デリバティブ負債の公正価値には、当グループに対する資金調達費用及びベネフィットを反映するよう、資金調達評価調整が含まれる。これらの調整は、関連する担保及びマスター・ネットティング契約を考慮した上で実施される。

公正価値ヒエラルキー

当グループは、様々な評価技法と評価インプットのヒエラルキーを利用しており、観測可能な市場データが存在する場合にはそれを最大限に活用している。

AASB第13号「公正価値測定」に基づき、公正価値で測定又は開示されるすべての金融及び非金融資産及び負債は、以下に示した3つの公正価値ヒエラルキーのレベルの1つに分類される。

活発な市場における市場価格-レベル1

このカテゴリには、市場価格が容易に入手可能な、活発な市場における同一の資産又は負債の未調整の市場価格を参照して評価が決定される資産及び負債が含まれており、その価格は独立第三者間での定期的に発生する実際の市場取引を表す。活発な市場とは、継続的に価格情報を提供するのに十分な量及び頻度で取引が発生する市場である。

このカテゴリに含まれる金融商品は、流動性のある国債、上場株式及び上場デリバティブである。

観測可能なインプットを使用する評価技法-レベル2

このカテゴリには、レベル1に記載の市場価格以外であるが、当該資産又は負債に関して直接的又は間接的に観測可能なインプットを使用して評価される資産及び負債が含まれている。この評価技法には、割引キャッシュ・フロー分析、オプション・プライシング・モデル及び市場で容認されているその他の評価モデルの使用が含まれる。

このカテゴリに含まれる金融商品は、金融債及び社債、譲渡性預金、銀行手形、コマーシャル・ペーパー、住宅ローン担保証券並びにOTCデリバティブ(金利スワップ、クロス・カレンシー・スワップ、為替オプション等)である。

重要な観測不能なインプットを使用する評価技法-レベル3

このカテゴリーには、観測可能な市場データに基づかない重要なインプット(観測不能なインプット)が評価に組み込まれる資産及び負債が含まれている。観測不能なインプットとは、当該商品の市場における流動性の低さ又は複雑性により、活発な市場において容易に入手できないインプットである。これらのインプットは、通常、当該金融商品のリスク・プロファイルに対応するように、観測可能なインプットから導出及び推定され、現在の市場の仮定、過去の取引、また入手可能な場合には経済モデルに対して調整される。これらのインプットは、将来キャッシュ・フローの時期及び金額、信用損失率の見積り、割引率並びにボラティリティを含む場合がある。このカテゴリーに含まれる当グループ及び当行の金融商品は、特定のエキゾチックOTCデリバティブ及び非上場の資本性金融商品である。

2021年6月30日現在、当グループは、経常的にその他の包括利益を通じて公正価値で測定するクラルナ・バンクAB(以下「クラルナ」という。)の非上場資本性金融商品に対する投資を2,701百万豪ドル(2021年6月30日:506百万豪ドル)保有していた。2021年6月30日現在、この投資の評価は、類似性のある上場企業の収益マルチプル、及びクラルナが実施した直近のプライベートエクイティの増資に関連するインプットを活用する手法に基づいていた。類似性のある上場企業は、業界、規模、発展段階、及び／又は戦略の類似性により選定された。選定された類似会社ごとに収益マルチプルが導き出されたのち、流動性ディスカウントや、会社固有の事実や状況に基づく類似企業とクラルナの相違点等を考慮したディスカウントが適用された。公正価値を評価するために当グループが適用したインプライド収益マルチプルの範囲は29倍から36倍であった。当グループは、2021年6月30日現在の評価において32倍の収益マルチプルを適用した。収益マルチプルを合理的に発生可能な代替範囲であるプラス／マイナス25%調整することによる影響は、最大225百万豪ドルの公正価値の増加又は最大225百万豪ドルの公正価値の減少であり、すべての潜在的な影響は投資有価証券再評価準備金に影響を及ぼすものである。

2020年6月30日現在の評価は、当該企業が貸借対照表日近くで実施したプライベートエクイティの資本調達がなかったため異なる手法に基づいていた。その手法では、類似性のある上場企業の収益マルチプルや重要な観測不能なインプット(市場のボラティリティ及び流動性の調整を含む。)を活用していた。当グループが適用した収益マルチプルの範囲は9倍から10倍であった。これらのインプットをプラス／マイナス15%調整することによる影響は、最大75百万豪ドルの公正価値の増加又は最大75百万豪ドルの公正価値の減少であり、すべての潜在的な影響は投資有価証券再評価準備金に影響を及ぼすものである。

当グループは、2021年8月2日にスクエア・インクが発表したアフターペイ・リミテッドの買収による、当グループのクラルナに対する保有持分の評価に与える影響を評価した。この取引の支配プレミアムを考慮すると、当グループのクラルナへの投資評価に重要な差異はないと判断された。

重要な会計上の判断及び見積り

有価証券の公正価値は、評価技法を用いて見積られている。評価技法を使用する際、当グループは、市場インプットを最大限に利用し、企業に特有のインプットの利用は可能な限り最小限にとどめる。当該技法は、市場参加者が考慮するであろうと当グループが考えるすべての要素を組込み、金融商品の価格決定に対して認められている経済学方法論と一致している。金融商品の評価時に当グループが依拠するデータ・インプットは、カウンターパーティー・クレジット・リスク、ボラティリティ、相関関係及び補外法である。

当グループは定期的に評価技法を見直し、同一商品(すなわち、修正又はリパッケージしていない商品)について観測可能な現在の市場取引価格やその他の入手可能な観測可能市場データを用いて有効性をテストしている。

注記9.6 担保契約

金融資産のための受入担保

当グループはオン・バランス・シート及びオフ・バランス・シートの金融商品の両方を裏付けるために必要であるとみなされる場合、担保を要求している。当グループは、顧客毎の信用力を個別に評価している。必要とみなされた場合に要求される担保の金額は、経営陣による取引相手の与信評価に基づくものである。当グループは預かった担保の一部を売却、再差入れ、又はその他の方法で使用する権利を有する。貸借対照表日現在において、担保として受け入れた現金(当グループ及び当行の貸借対照表に認識されている。)の帳簿価額、及び担保として受け入れた有価証券(当グループ又は当行の貸借対照表に認識されていない。)の公正価値は以下のとおりである。

	当グループ		当 行	
	2021年 6月30日 現在 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 現在 (百万豪ドル)	2021年 6月30日 現在 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 現在 (百万豪ドル)
現金	4,778	5,419	4,477	4,274
有価証券	12,666	16,858	12,490	16,290
受入担保	17,444	22,277	16,967	20,564
再担保もしくは売却された受入担保	4,260	4,390	4,260	4,390

差入担保

他行との取引に関する一般的な条件の一環で、当グループは負債を保証するために担保を提供している。貸借対照表日現在における、負債を保証するために担保として差し入れた資産の帳簿価額は以下のとおりであった。

	当グループ		当 行 ⁽¹⁾	
	2021年 6月30日 現在 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 現在 (百万豪ドル)	2021年 6月30日 現在 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 現在 (百万豪ドル)
現金	5,502	8,581	5,350	8,731
有価証券 ⁽²⁾	21,210	19,138	21,260	19,345
差入担保	26,712	27,719	26,610	28,076
うち、取引相手による再担保、転売が可能な差入担保	21,210	19,138	21,260	19,345

(1)比較情報は、当期の表示に一致するよう修正再表示されている。

(2)これらの残高には、買戻条件付契約の下で売却された資産が含まれている。これらの買戻条件付契約に関する負債は注記4.1に開示されている。

当グループ及び当行は、買戻条件付契約及びデリバティブ契約を締結する一環で、担保を差し入れた。当該取引は業界で一般的な契約に従って行われている。

注記9.7 金融資産及び金融負債の相殺

以下の表は、貸借対照表上で相殺されている金額と、相殺適格でない法的強制力のあるマスター・ネットティング契約又は類似の契約の対象となる金額を明確にしたものである。現金決済された上場デリバティブは経済的に相殺済みであるとみなされるため、当該開示の対象外となる。

当グループ
2021年6月30日現在

金融商品	法的強制力のあるマスター・ネットティング契約 又は類似の契約の対象							
	貸借対照表上で相殺される金額			貸借対照表上で相殺されない金額				貸借対照 表計上 合計額
	貸借対照 表上総額	相殺額 ⁽¹⁾	貸借対照表 計上額	金融商品 ⁽²⁾	(受入)／差 入金融担保 ⁽²⁾	純 額	ネットティ ング契約 の対象外	
	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)
デリバティブ資産	39,876	(20,340)	19,536	(11,517)	(4,171)	3,848	1,913	21,449
売戻条件付契約の下 で購入された有価証 券	12,666	-	12,666	(2,680)	(9,970)	16	-	12,666
未受渡売却済株式	734	(242)	492	-	-	492	-	492
金融資産合計	53,276	(20,582)	32,694	(14,197)	(14,141)	4,356	1,913	34,607
デリバティブ負債	(38,075)	20,278	(17,797)	11,517	3,634	(2,646)	(689)	(18,486)
買戻条件付契約の下 で売却された有価証 券	(19,318)	-	(19,318)	2,680	16,638	-	-	(19,318)
未受渡購入済株式	(704)	242	(462)	-	-	(462)	-	(462)
金融負債合計	(58,097)	20,520	(37,577)	14,197	20,272	(3,108)	(689)	(38,266)

- (1) 相殺額控除後の残高62百万豪ドルは、貸借対照表のその他の項目に反映される変動証拠金の相殺に関連している。
 (2) 本開示目的上、貸借対照表上で相殺されない金融商品及び金融担保の関連金額は、貸借対照表に計上される金融資産／(負債)の純額を上回らないよう、関連する相殺契約により上限が定められている。例えば、担保超過がある場合でも表には反映されない。このため、上記の担保残高は注記9.6の表とは一致しない。

当グループ
2020年6月30日現在

金融商品	法的強制力のあるマスター・ネットティング契約 又は類似の契約の対象							
	貸借対照表上で相殺される金額			貸借対照表上で相殺されない金額				貸借対照 表計上 合計額
	貸借対照 表上総額	相殺額 ⁽¹⁾	貸借対照表 計上額	金融商品 ⁽²⁾	(受入)／差 入金融担保 ⁽²⁾	純 額	ネットティ ング契約 の対象外	
	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)
デリバティブ資産	55,684	(27,646)	28,038	(18,618)	(4,900)	4,520	2,247	30,285
売戻条件付契約の下 で購入された有価証 券	16,858	-	16,858	(1,313)	(15,539)	6	-	16,858
未受渡売却済株式 ⁽³⁾	1,031	(536)	495	-	-	495	-	495
金融資産合計	73,573	(28,182)	45,391	(19,931)	(20,439)	5,021	2,247	47,638
デリバティブ負債	(57,184)	26,718	(30,466)	18,618	6,269	(5,579)	(881)	(31,347)
買戻条件付契約の下 で売却された有価証 券	(16,877)	-	(16,877)	1,313	15,564	-	-	(16,877)
未受渡購入済株式 ⁽³⁾	(1,245)	536	(709)	-	-	(709)	-	(709)
金融負債合計	(75,306)	27,254	(48,052)	19,931	21,833	(6,288)	(881)	(48,933)

- (1) 相殺額控除後の残高928百万豪ドルは、貸借対照表のその他の項目に反映される変動証拠金の相殺に関連している。
 (2) 本開示目的上、貸借対照表上で相殺されない金融商品及び金融担保の関連金額は、貸借対照表に計上される金融資産／(負債)の純額を上回らないよう、関連する相殺契約により上限が定められている。例えば、担保超過がある場合でも表には反映されない。このため、上記の担保残高は注記9.6の表とは一致しない。
 (3) 2020年6月30日現在の売却目的保有資産及び売却目的保有負債に表示されるAUSIEXに係る債権105百万豪ドル並びに債務172百万豪ドルを含む。

当 行
2021年6月30日現在

**法的強制力のあるマスター・ネットティング契約
又は類似の契約の対象**

	貸借対照表上で相殺される金額			貸借対照表上で相殺されない金額			ネット ィング契約 の対象外	貸借対照 表計上 合計額
	貸借対照 表上総額	相殺額 ⁽¹⁾	貸借対照表 計上額	金融商品 ⁽²⁾	(受入)/差 入金融担保 (2)	純 額		
金融商品	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)
デリバティブ資産	39,905	(20,340)	19,565	(12,517)	(3,846)	3,202	1,879	21,444
売戻条件付契約の下 で購入された有価証 券	12,490	-	12,490	(2,680)	(9,794)	16	-	12,490
金融資産合計	52,395	(20,340)	32,055	(15,197)	(13,640)	3,218	1,879	33,934
デリバティブ負債	(41,087)	20,278	(20,809)	12,517	3,704	(4,588)	(674)	(21,483)
買戻条件付契約の下 で売却された有価証 券	(19,368)	-	(19,368)	2,680	16,688	-	-	(19,368)
金融負債合計	(60,455)	20,278	(40,177)	15,197	20,392	(4,588)	(674)	(40,851)

(1) 相殺額控除後の残高62百万豪ドルは、貸借対照表のその他の項目に反映される変動証拠金の相殺に関連している。

(2) 本開示目的上、貸借対照表上で相殺されない金融商品及び金融担保の関連金額は、貸借対照表に計上される金融資産/(負債)の純額を上回らないよう、関連する相殺契約により上限が定められている。例えば、担保超過がある場合でも表には反映されない。このため、上記の担保残高は注記9.6の表とは一致しない。

当 行

2020年6月30日現在

**法的強制力のあるマスター・ネットティング契約
又は類似の契約の対象**

	貸借対照表上で相殺される金額			貸借対照表上で相殺されない金額			ネット ィング契約 の対象外	貸借対照 表計上 合計額
	貸借対照 表上総額	相殺額 ⁽¹⁾	貸借対照表 計上額	金融商品 ⁽²⁾	(受入)/差 入金融担保 (2)	純 額		
金融商品	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)
デリバティブ資産	54,732	(27,647)	27,085	(18,588)	(3,792)	4,705	2,237	29,322
売戻条件付契約の下 で購入された有価証 券	16,290	-	16,290	(1,313)	(14,971)	6	-	16,290
金融資産合計	71,022	(27,647)	43,375	(19,901)	(18,763)	4,711	2,237	45,612
デリバティブ負債	(62,127)	26,718	(35,409)	18,588	6,627	(10,194)	(839)	(36,248)
買戻条件付契約の下 で売却された有価証 券	(17,084)	-	(17,084)	1,313	15,771	-	-	(17,084)
金融負債合計	(79,211)	26,718	(52,493)	19,901	22,398	(10,194)	(839)	(53,332)

(1) 相殺額控除後の残高929百万豪ドルは、貸借対照表のその他の項目に反映される変動証拠金の相殺に関連している。

(2) 本開示目的上、貸借対照表上で相殺されない金融商品及び金融担保の関連金額は、貸借対照表に計上される金融資産/(負債)の純額を上回らないよう、関連する相殺契約により上限が定められている。例えば、担保超過がある場合でも表には反映されない。このため、上記の担保残高は注記9.6の表とは一致しない。

貸借対照表上で相殺されない関連金額

デリバティブ資産及び負債

「金融商品」の欄では、ISDAマスター契約等の相殺契約に基づき相殺の対象となる金融資産及び負債が識別されている。債務不履行又はその他あらかじめ定められた事象が発生した場合、同一の取引相手に対する取引残高は全額相殺が可能であり、一括清算相殺が適用される。金融担保とは、債務不履行又はその他あらかじめ定められた事象が発生した場合に、担保を実行させ取引相手との間の正味エクスポージャーをカバーするために入手した現金及び非現金担保をいう。

買戻条件付契約及び逆買戻条件付契約並びに証券貸借契約

「金融商品」の欄では、グローバル・マスター買戻条件付契約及びグローバル・マスター証券貸借契約等の相殺契約に基づき相殺対象となった金融資産及び負債が識別されている。当該相殺契約に基づき、債務不履行又はその他あらかじめ定められた事象が発生した場合、同一の取引相手に対する取引残高は全額相殺が可能であり、一括清算相殺が適用される。金融担保とは通常、取引相手の債務不履行が発生した場合に法的譲渡及び清算の可能な流動性の高い証券からなる。

会計方針

認識額を相殺する法的強制力のある権利を有し、かつ、純額で決済する、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行う意思がある場合にのみ、金融資産と負債が相殺され、純額が貸借対照表に表示される。

[次へ](#)

10)従業員給付

概況

当グループは、複数の管轄地域において50,000人を超える従業員を雇用し、固定と変動の両方のアレンジメントを通じて従業員に報酬を支払っている。本セクションでは、従業員報酬のうち株式報酬及び退職年金の詳細を概説するとともに、主要な経営陣のアレンジメントの概要を説明する。

注記10.1 株式報酬

下記に詳述されているとおり、当グループは現金及び株式で決済される多数の株式制度を運営している。

長期変動報酬(以下「LTVR」という。)

2019年度(ASBのCEO向けでは2020年度)以降、CEO、当グループの業務執行取締役及びASBのCEO向けの当グループのLTVR報奨が、従業員持株制度(以下「EEP」という。)に基づき提供されている。2018年度までのLTVR報奨はグループ・リーダーシップ報酬制度(GLRP)に基づき提供された。LTVRは、持続可能かつ長期的な株主価値の創出を支援するために、関連する株主リターンを含め、より長い期間での業績達成の取組みに焦点を当てている。

加入者に対して、満額の新株予約権が付与され、新株予約権は1対1の割合でCBA株式に転換される可能性がある。取締役会決議により、現金同等物が付与されることもある。

2020年度までに付与された新株予約権は、以下の業績指標の達成度に基づき、4年間の業績達成期間末に権利が確定する可能性がある。

CEO及び当グループの業務執行取締役向けの2018年度以降2020年度までの報奨に関して、

- ・報奨の75%は、資源会社とCBAを除く、各業績期間の期首においてASXに上場している時価総額上位20社の大企業との比較による株主総利回り(以下「TSR」という。)に対して評価される。
- ・報奨の12.5%は、相対的な信頼・評判指標に対して評価される。
- ・報奨の12.5%は、絶対的な従業員関与指標に対して評価される。

ASBのCEO向けの2020年度の報奨に関して、

- ・報奨の50%は、資源会社とCBAを除く、各業績期間の期首においてASXに上場している時価総額上位20社の大企業との比較によるTSRに対して評価される。
- ・報奨の25%は、ASBの相対的な信頼・評判指標に対して評価される。
- ・報奨の25%は、ASBの絶対的な従業員関与指標に対して評価される。

2018年度、2019年度及び2020年度の報奨(ASBのCEO向けの2020年度の報奨を含む。)に関して、信頼性・評判指標及び従業員関与指標には、正のTSR基準方式が適用される。

CEO、当グループの業務執行取締役及びASBのCEO向けの2021年度の報奨に関して、業績連動型新株予約権は、4年間の業績達成期間末に以下の業績指標に対して評価され、これに応じて業績連動型新株予約権数が調整される。

- ・報奨の50%は、資源会社とCBAを除く、各業績期間の期首においてASXに上場している時価総額上位20社の大企業との比較によるTSRに対して評価される(以下「ASX全般」と称する。)
- ・報奨の50%は、取締役会が決定する金融サービス企業8社の同業グループとの比較によるTSRに対して評価される(以下「金融サービス」と称する。)

業績評価後に有効と判定された業績連動型新株予約権は、CEOについては半数が2年、残りの半数が3年、その他の参加者については半数が1年、残りの半数が2年の保有期間を条件とする。LTVRの詳細については、報酬報告書を参照のこと。

以下の表は、LTVR報奨に基づき付与された未行使の新株予約権による報奨の詳細である。

期 間	7月1日現在 未行使	付 与	権利確定	失 効	6月30日現在 未行使	費 用 (千豪ドル)
2021年度	951,413	161,458	(129,727)	(83,852)	899,292	6,807
2020年度	808,519	322,283	(33,009)	(146,380)	951,413	7,566

ASX全般によるTSR基準及び金融サービスによるTSR基準の公正価値は付与日現在、それぞれ38.43豪ドル及び39.08豪ドル(2020年度：TSR基準が34.07豪ドル、信頼・評判指標と従業員関与基準の双方が57.86豪ドル)であった。当期に付与された業績連動型新株予約権の公正価値は付与日現在、市場情報に基づきモンテカルロ価格決定モデルを用いて独自に算定されており、市場以外の業績の条件による影響は含まれていない。2021年度の報奨の評価に用いた仮定には、株価74.50豪ドル、リスクフリー金利0.17%、当行の普通株式の配当利回り3.92%、並びに当行の株価ボラティリティ25%が含まれる。

長期調整報奨(以下「LTAR」という。)

CEO、当グループの業務執行取締役及びASBのCEO向けの当グループのLTAR報奨がEEPに基づき提供され、2021年度に第1回目の付与が行われる。

LTAR報奨は、全額払込済CBA普通株式(又は取締役会により決定された現金同等物)の受給権である制限付株式ユニットとして付与され、権利確定条件が付されている。この株式ユニットの制限期間は以下のとおりである。

- ・CEO：CEO向けLTAR報奨の50%には4年の制限、残り50%には5年の制限が付されている。
- ・当グループの業務執行取締役及びASBのCEO向け：LTAR報奨の100%に4年の制限が付されている。

以下の表は、LTAR報奨に基づき付与された未行使の制限付株式ユニットによる報奨の詳細である。

期 間	7月1日現在 未行使	付 与	権利確定	失 効	6月30日現在 未行使	費 用 (千豪ドル)
2021年度	-	161,462	-	-	161,462	3,467

当事業年度に発行されたLTAR報奨の付与日現在の公正価値は74.50豪ドルであった。

グループ権利制度(以下「GRP」という。)及び従業員持株制度(EEP)

GRP及びEEPは、強制的短期変動報酬の繰延、契約及び残留報奨を目的としている。加入者は、権利確定日まで当グループの従業員である場合に権利が確定する新株予約権又は制限付株式を付与され、リスク及びマンスレビューが実施される。以下の表は、GRP及びEEPに基づき付与された未行使の新株予約権及び制限付株式による報奨の詳細である。

期 間	7月1日現在 未行使	付 与	権利確定	失 効	6月30日現在 未行使	費 用 (千豪ドル)
2021年度	1,835,620	876,946	(1,154,392)	(68,099)	1,490,075	58,524
2020年度	2,152,467	819,276	(1,031,588)	(104,535)	1,835,620	61,332

当事業年度に発行された報奨の付与日現在の加重平均公正価値は68.04豪ドル(2020年度：79.62豪ドル)であった。

従業員株式取得制度(以下「ESAP」という。)

ESAPに基づいて受給資格を有する従業員は、1,000豪ドル相当を上限として毎年株式を受給できる機会を有する。

加入者1人当たりの受取株式数は、付与日以前の購入期間に購入されたCBA株式に対する平均支払額により報奨支給額を除いて算出される。付与された株式は、3年間又は加入者が当グループを退職した時のどちらか早い時期まで売却が制限される。加入者は、配当金全額の受給権及び株式付帯の議決権を得る。

取締役会は受給資格を有する従業員の年間の貢献を認めるために、2021年6月30日に終了した事業年度において1人当たり1,000豪ドルの報奨の付与を承認した。

以下の表は、ESAPに基づき付与された株式の詳細である。

期 間	付与日	加入者	加入者 1人当たり の付与株式数	付与株式合計	発行価額 (豪ドル)	公正価値合計 (千豪ドル)
2021年度	2020年11月20日	32,017	13	416,221	75.82	31,558
2020年度	2019年11月 4 日	30,653	12	367,836	80.29	29,534

2021年度には、CBA株式約32百万豪ドルが付与されると見積られている。

その他の従業員報奨

その他いくつかの制度が当グループにより運用されており、以下のものを含む。

- ・従業員株式(パフォーマンス・ユニット)制度及びEEP現金決済権は、現金ベースの株式報奨である。
- ・特定の海外従業員向けのEEPに基づく権利。
- ・海外従業員株式取得制度は、現金ベースのESAP制度である。

以下の表は、事業年度における報奨の変動を要約したものである。

期 間	7月1日現在 未行使	付 与	権利確定 ／行使	失 効	6月30日現在 未行使	費 用 (千豪ドル)
2021年度	342,304	142,985	(186,231)	(57,359)	241,699	1,246
2020年度	381,424	192,643	(203,833)	(27,930)	342,304	9,449

当事業年度に発行された報奨の付与日現在の加重平均公正価値は65.38豪ドル(2020年度：79.62豪ドル)であった。

給与繰延アレンジメント

当グループは、以下のとおり、給与繰延によるCBA株式の購入を促進している。

種 別	アレンジメント
給与繰延	・オーストラリア国内に勤務する従業員及び非業務執行取締役は、年間2,000豪ドルから5,000豪ドルの固定報酬及び／又は年間STVR若しくは報酬(非業務執行取締役の場合)を繰延べることを選択できる。 ・最短2年間から最長7年間、又は従業員が当グループを退職する(非業務執行取締役の場合は当グループを定年退職する)時点のいずれか早い時期まで売却が制限される。
非業務執行取締役	・非業務執行取締役は、税引後報酬の一定割合をCBA株式の取得に充てることを選択できる。

株式はその時点の市場の実勢価格で購入され、配当金全額の受給権及び議決権を得る。以下の表は、従業員給与繰延株式制度及び非業務執行取締役株式制度(自発的な報酬繰延)に基づき付与された株式の詳細である。

期 間	加入者数	購入株式数	平均株価 (豪ドル)	購入価額合計 (千豪ドル)
2021年度	1,272	60,271	75.16	4,530
2020年度	1,043	44,586	81.05	3,614

当事業年度において、非業務執行取締役4名(2020年度：4名)が、報酬のうち87,561.58豪ドル(2020年度：123,766.70豪ドル)を用いて1,151株(2020年度：1,633株)を購入した。

注記10.2 退職給付債務

制度名	種 別	給付形式	基金の最終年金数理上の評価日
コモンウェルス銀行グループ・スーパー	確定給付及び累積 ⁽¹⁾	物価連動型年金及び一時金	2018年6月30日
オーストラリア・コモンウェルス銀行(UK)従業員給付制度(以下「CBA (UK) SBS」という。)	確定給付及び累積 ⁽¹⁾	物価連動型年金及び一時金	2019年6月30日

(1)確定給付の計算式は、通常、最終給与、又は最終平均給与と勤続年数に基づいている。

規制上の枠組み

両制度は信託法に基づいて運営され、制度の資産は信託内で個別に保有されている。これらの制度はそれぞれの信託譲渡証書及び関連法令に準拠して、加入者の代理として受託会社が運用及び管理を行っている。これらの制度の積立は、オーストラリア及び英国のそれぞれの規制に準拠している。

積立金及び拠出金

コモンウェルス銀行グループ・スーパー

2018年6月30日現在の年金数理評価では、コモンウェルス銀行グループ・スーパーの積立金は余剰状態にあることが明らかになった。当行は当該制度に対し、引き続き毎月20百万豪ドルを拠出することに同意したが、これは、2020年12月において25百万豪ドルに増加した。2020年6月30日に終了した事業年度の下半期において、当行は、COVID-19による金融市場のボラティティが続く中で積立金の余剰状態を維持できるよう60百万豪ドルの一括追加拠出を行った。当該制度に支払われた雇用主による拠出金には、当該制度における15%の税率が課される。

2022年6月30日に終了する事業年度におけるコモンウェルス銀行グループ・スーパーに対する当グループの拠出予定額は、300百万豪ドルである。

CBA (UK) SBS

2021年6月17日に、CBA (UK) SBSの受託会社は、426.6百万英ポンドの一時払年金保険に加入した。当該保険には、スキームの既存の資産を用いて加入した。当該取引により、スキームの年金債務残高と同額の保険資産が生じたため、保険資産はスキームの債務と同額で測定されている。当グループはスキームへ追加的な拠出を行う義務はないが、スキームの加入者に対する給付について引き続き責任を有する。AASB第119号「従業員給付」に従い、この取引により発生した、再測定による損失62百万英ポンドをその他の包括利益項目として計上している。

確定給付型退職年金制度

	コモンウェルス銀行 グループ・スーパー		CBA (UK) SBS		合 計	
	2021年 6月30日	2020年 6月30日	2021年 6月30日	2020年 6月30日	2021年 6月30日	2020年 6月30日
注記	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
積立債務の現在価値	(3,023)	(2,870)	(675)	(677)	(3,698)	(3,547)
制度資産の公正価値	3,497	3,344	722	884	4,219	4,228
6月30日現在の純年金資産	474	474	47	207	521	681
貸借対照表に計上されている 金額：						
資産	6.3	474	47	207	521	681
純資産／(負債)	474	474	47	207	521	681
損益計算書で認識される金額 の内訳：						
当期勤務費用	(37)	(41)	(4)	(3)	(41)	(44)
純受取利息	11	10	4	2	15	12
制度縮小による利益	-	-	-	7	-	7
退職金制度費用に含まれる合 計額	(26)	(31)	-	6	(26)	(25)
包括利益計算書で認識される 金額の内訳：						
制度資産に係る収益(受取利 息を除く。)(1)	242	(32)	(187)	112	55	80
仮定の変動による年金数理利 益／(損失)	(260)	112	7	(49)	(253)	63
実績による年金数理利益／ (損失)	55	(31)	7	48	62	17
包括利益計算書に含まれる合 計額	37	49	(173)	111	(136)	160
加入者の拠出金	5	6	-	-	5	6
雇用主の拠出金	275	300	11	70	286	370
雇用主の給付積立分(2)	(286)	(278)	-	-	(286)	(278)

(1) 制度資産に係る収益55百万豪ドルには113百万豪ドル(62百万英ポンド)の損失が含まれる。当該損失は、上述の保険取引による保険料支払額と、CBA (UK) SBSの年金債務の会計上の評価額との差異を示している。

(2) コモンウェルス銀行グループ・スーパーの確定給付制度の加入者に対する当行の義務を満たすべく、当行が求められる退職金制度への拠出金を示している。

重要な仮定

	コモンウェルス銀行 グループ・スーパー			CBA (UK) SBS
	2021年6月30日	2020年6月30日	2021年6月30日	2020年6月30日
	%	%	%	%
上記の計算は、次の仮定に基づいている：				
割引率	3.3	3.2	1.9	1.6
インフレ率	2.1	1.3	3.4	3.1
昇給率	2.9	2.1	4.4	4.1
60歳男性の平均寿命(年数)	29.0	28.9	28.4	28.3
60歳女性の平均寿命(年数)	31.3	31.2	30.2	30.1

仮定の変動に対する感応度

主要な年金数理上の仮定の変動に対するコモンウェルス銀行グループ・スーパーの確定給付債務の現在価値の感応度は、以下のとおりである。

	コモンウェルス銀行グループ・スーパー	
	2021年6月30日	2020年6月30日
仮定の変動による債務への影響(増加)	%	%
割引率の0.25%の低下	3.79	3.59
インフレ率の0.25%の上昇	3.13	2.89
昇給率の0.25%の上昇	0.40	0.45
生存率の1年の増加	5.17	4.95

CBA (UK) SBSは、スキームの年金債務の現在価値が保険資産の公正価値と完全に一致している保険契約であるため、リスクが低い。

平均期間

6月30日における確定給付債務の平均期間は以下のとおりである。

	コモンウェルス銀行 グループ・スーパー		コモンウェルス銀行 グループ・スーパー	
	CBA (UK)	SBS	CBA (UK)	SBS
	2021年6月30日 年数	2021年6月30日 年数	2020年6月30日 年数	2020年6月30日 年数
貸借対照表日現在の平均期間	12.9	19.0	12.3	19.0

リスク管理

当該年金制度により、当グループは長寿リスク、通貨リスク、金利リスク、インフレリスク及び市場リスクにさらされている。制度資産と確定給付債務の性質及び満期がうまく一致することを確実にするために、受託会社は資産と負債のマッチング(ALM)を実施する。

債務の平均期間と合致する固定利付の長期債への投資や、インフレ及び金利スワップを締結することによって、インフレ及び金利リスクは一部緩和される。

コモンウェルス銀行グループ・スーパーの確定給付部分の裏付けとなる資産の配分は、以下のとおりである。

資産の配分	コモンウェルス銀行グループ・スーパー			
	2021年6月30日		2020年6月30日	
	公正価値 (百万豪ドル)	制度資産の割合 (%)	公正価値 (百万豪ドル)	制度資産の割合 (%)
現金	115	3.3	197	5.9
株式－オーストラリア ⁽¹⁾	224	6.4	222	6.7
株式－海外 ⁽¹⁾	567	16.2	458	13.7
債券－オーストラリア連邦政府 ⁽¹⁾	1,224	35.0	1,167	34.9
債券－準政府機関 ⁽¹⁾	851	24.3	803	24.0
債券－社債及びその他 ⁽¹⁾	59	1.7	58	1.7
不動産及びインフラストラクチャー ⁽²⁾	296	8.5	310	9.3
デリバティブ	(28)	(0.8)	(43)	(1.3)
その他 ⁽³⁾	189	5.4	172	5.1
制度資産の公正価値合計	3,497	100.0	3,344	100.0

(1) 活発な市場における取引相場価格又は利回りに基づく評価である。

(2) これには上場及び非上場の不動産投資並びにインフラストラクチャー投資が含まれる。

(3) これらは代替投資であり、株式、固定利付証券、不動産及び現金等の通常の資産分類には含まれない。これらは、マルチ・アセット投資、流動性代替投資及びヘッジファンドを含む。

オーストラリア株式の公正価値には、コモンウェルス銀行株式11.6百万豪ドル(2020年6月30日：10.3百万豪ドル)が含まれている。不動産の公正価値には、当行にリースされている不動産資産1百万豪ドル(2020年6月30日：1.2百万豪ドル)が含まれている。債券－社債及びその他の公正価値には、コモンウェルス銀行負債証券4.7百万豪ドル(2020年6月30日：14.4百万豪ドル)が含まれている。

注記10.3 主要な経営陣

主要な経営陣(以下「KMP」という。)による報酬の開示の詳細は、84頁から110頁(訳者注:Annual Reportの頁)の取締役報告書の中の報酬報告書に記載されている。

	当グループ		当行	
	2021年6月30日	2020年6月30日	2021年6月30日	2020年6月30日
主要な経営陣の報酬	(千豪ドル)	(千豪ドル)	(千豪ドル)	(千豪ドル)
短期給付 ⁽¹⁾	22,025	22,702	20,620	21,339
雇用後給付	424	417	377	370
長期給付	518	506	488	476
株式報酬 ⁽²⁾	16,230	15,010	15,222	14,435
合計	39,197	38,635	36,707	36,620

(1)短期給付には、退職給付ゼロ豪ドル(2020年度:767,733豪ドル)が含まれる。

(2)比較期間における金額は、当期の表示に一致するよう修正再表示されている。過年度においては、報奨は付与日から権利確定日までの期間にわたり配分されていた。

保有有価証券

KMPによる有価証券保有合計の詳細は、以下に記載のとおりである。

		株式クラス ⁽¹⁾	2020年 7月1日 現在残高 ⁽²⁾	報酬として 取得/付与	過年度報奨 権利確定 ⁽³⁾	純変動 その他 ⁽⁴⁾	2021年 6月30日 現在残高 ⁽⁵⁾
非業務執行取締役	普通 ⁽⁶⁾		44,954	3,299	-	(15,598)	32,655
	PERLS		2,620	-	-	-	2,620
業務執行取締役	普通		198,855	-	118,631	(49,873)	267,613
	LTVR業績連動型新株予約権		646,260	132,828	(54,820)	(10,409)	713,859
	LTAR制限付株式ユニット		-	132,831	-	-	132,831
	繰延STVR株式		57,660	76,527	(25,706)	-	108,481
	繰延STVR新株予約権		8,859	-	(6,955)	-	1,904
	サインオン持分		86,200	-	(33,730)	-	52,470

(1)LTVR業績連動型新株予約権は、業績目標が課せられている。繰延STVR株式/新株予約権は、過去の業務執行取締役契約に基づいて過年度に付与されたSTVR及びASBのCEOの2018年度のSTVR報奨を表す。サインオン持分は、繰延株式として受領されたサインオン時の報奨からなる。PERLSには、当グループが発行したすべてのPERLS有価証券の累積的保有が含まれている。

(2)2021年度におけるKMP(非業務執行取締役)の変更により、2020年7月1日現在の保有有価証券残高総額は2020年6月30日に開示された残高とは一致していない。期首残高は、CBA普通株式の修正を反映するよう修正再表示されている。

(3)LTVR業績連動型新株予約権、LTAR制限付株式ユニット、繰延STVR株式及び繰延STVR新株予約権は権利確定時に普通株式となるか、又は現金決済される。

(4)純変動その他には、当事業年度におけるKMPの割合に応じた変動を含め、購入、売却、失効及び有価証券のその他譲渡による変動が含まれている。

(5)2021年6月30日現在の残高は、貸借対照表日のすべてのKMPの株式保有合計を示している。

(6)非業務執行取締役は、取締役会会長の場合は会長報酬の100%、非業務執行取締役の場合は取締役会メンバーとしての報酬の100%に相当するCBA株式を保有することを要求されている。これは2019年7月1日と任命日のいずれか遅い日に開始する5年間にわたり累積され、その価値は該当する累積開始日のCBA株価を参照して決定される。

KMPに対する貸付金

KMP(その近親者、当該経営陣又はその近親者が支配する、共同支配する、又は重要な影響力を行使する企業、あるいはかかる近親者又は企業のいずれかが重要な議決権を保有する企業を含む。)に対するすべての貸付金は、貸付期間、担保の必要性、及び金利(固定もしくは変動)等の条件を含め、通常業務において、他の従業員や顧客の場合と同様の通常の取引条件で取引が行われている。当期において、貸付金の評価減はなかった。

KMPに対する貸付金合計の詳細は、以下に記載のとおりである。

	2021年6月30日 (千豪ドル)	2020年6月30日 (千豪ドル)
貸付金	10,955	7,942
利息発生額	234	308

KMPのその他の取引

金融商品取引

KMPの金融商品取引(本報告書に開示されている貸付金及び株式以外)は、通常業務において、他の従業員や顧客の場合と同様の通常の取引条件で行われている。

通常の銀行業務の一環として定期的に行われる金融商品取引については、KMP、及び経営陣が支配する、又は重要な影響力を行使する企業との取引の開示に限定されている。

当グループ内の事業体とそのKMPとの間で発生した当該金融商品取引はすべて、少額あるいは国内取引であり、通常の個人の銀行取引及び預金取引の性質のものであった。

銀行による金融商品取引以外の取引

KMP及びその関連会社、並びにその他の関連当事者とのその他の取引はすべて、通常業務において、独立第三者間取引と同様の条件で行われている。これらの取引は主に、当グループが支配しない事業体による金融サービス及び投資サービスの提供に関するものである。

役務提供契約

2021年6月30日現在、最高経営責任者及びその他のKMPとの役務提供契約に関連する退職給付に係る偶発負債は最大で1,804,424豪ドル(2020年度:1,756,739豪ドル)であった。

11)グループ構造

概況

グループ構造には、当行法人、並びに当行法人の事業子会社、特別目的子会社、ジョイント・ベンチャー及び関連会社に対する持分が含まれる。これらの企業は取得されたか又は設立されたかのいずれかであり、企業の分類は当行の支配力又は影響力の水準により決定される。

これら企業の営業活動には、複数の管轄区域における銀行業務、助言業務、ファンド運用業務、特定の顧客向け金融業務及び資産担保金融業務が含まれる。

注記11.1 子会社及びその他の企業に対する投資

子会社

当行の主要子会社は以下のとおりである。

会社名	会社名
オーストラリア	
(a)銀行業	
CBAカバードボンド・トラスト	メダリオン・トラスト・シリーズ 2015-2
コモンウェルス・セキュリティーズ・リミテッド	メダリオン・トラスト・シリーズ 2016-1
メダリオン・トラスト・シリーズ 2008-1R	メダリオン・トラスト・シリーズ 2016-2
メダリオン・トラスト・シリーズ 2011-1	メダリオン・トラスト・シリーズ 2017-1
メダリオン・トラスト・シリーズ 2012-1	メダリオン・トラスト・シリーズ 2017-1P
メダリオン・トラスト・シリーズ 2013-1	メダリオン・トラスト・シリーズ 2017-2
メダリオン・トラスト・シリーズ 2013-2	メダリオン・トラスト・シリーズ 2018-1
メダリオン・トラスト・シリーズ 2014-1	メダリオン・トラスト・シリーズ 2018-1P
メダリオン・トラスト・シリーズ 2014-1P	メダリオン・トラスト・シリーズ 2019-1
メダリオン・トラスト・シリーズ 2014-2	レジデンシャル・モーゲージ・グループ・ピーティワイ・リミテッド
メダリオン・トラスト・シリーズ 2015-1	
(b)保険及びファンド運用	
キャピタル 121 ピーティワイ・リミテッド	
コロニアル・ホールディング・カンパニー・リミテッド	
コモンウェルス・インシュランス・ホールディングズ・リミテッド	
コモンウェルス・インシュランス・リミテッド	

上記の子会社は100%所有子会社であり、オーストラリアで設立されている。

会社名	100%でない 場合の受益持分割合	設立国
ニュージーランド及びその他海外		
銀行業		
ASBバンク・リミテッド		ニュージーランド
ASBカバードボンド・トラスト		ニュージーランド
ASBファイナンス・リミテッド		ニュージーランド
ASBホールディングズ・リミテッド		ニュージーランド
ASBターム・ファンド		ニュージーランド
メダリオン・ニュージーランド・シリーズ・トラスト 2009-1R		ニュージーランド
オーストラリア・コモンウェルス銀行(ヨーロッパ)N.V.		オランダ
PTバンク・コモンウェルス	99%	インドネシア

重要な会計上の判断及び見積り

支配権及び議決権

当グループが支配権を有しているか否かは、通常は単純に議決権の過半数を保有しているか否かで判断される。企業の議決権の50%超を保有している場合、通常は当グループが当該企業を支配していることを意味する。当グループの議決権保有が50%未満であるにもかかわらず支配しているとみなされる場合、又は当グループが議決権の50%超を保有しているが企業を支配していない場合には、重要な判断が必要となる。

代理人又は本人

当グループは、投資ファンドの責任会社(以下「RE」という。)及び／又は運用会社として機能する場合は、当該ファンドに対するパワーを有しているとみなされる。当該パワーが支配とみなされるかどうかは、当グループが当該ファンドの代理人又は本人のいずれとして行動しているとみなされるかによる。経営陣は、投資家が当グループを運用会社又はREから容易に退任させることができず、当グループの当該ファンドに対する経済的持分が他の投資家による経済的持分を大きく上回る場合に、本人として行動しており、当該ファンドを支配しているものと判断した。その他の場合、当グループは代理人として行動しており、ファンドを支配していない。

重要な制限

2020年4月2日、RBNZは、COVID-19により、ニュージーランド内の銀行による配当金の分配を凍結すると発表した。2021年3月31日、RBNZは当該分配の凍結を解除し、銀行は利益の50%を上限とする配当金の分配が可能となった。これにより、現在、当グループのニュージーランド子会社であるASBバンク・リミテッドによる配当支払は制限されている。

当グループ内の企業の間における現金又はその他の資産の譲渡、配当金支払又はその他の資本分配、貸付金及び前払金の実行又は返済を行う能力について、重要な制限は他にはなかった。また、非支配株主持分が有する保護権を要因として、当グループが資産を入手又は使用する能力及び負債を決済する能力について、重要な制限はなかった。

関連会社及びジョイント・ベンチャー

2021年6月30日及び2020年6月30日現在、当グループが保有する関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する投資のうち個別に重要なものはなかった。さらに、当行又はその子会社に対し現金配当又は貸付金又は前払金の返済という形式で資金を譲渡するという関連会社又はジョイント・ベンチャーの能力について、重要な制限はなかった。

当グループの関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する投資は、以下の表のとおりである。

	当グループ				主な業務	設立国	決算日
	2021年 6月30日 (百万 豪ドル)	2020年 6月30日 (百万 豪ドル)	2021年 6月30日 持分割合 (%)	2020年 6月30日 持分割合 (%)			
バンク・オブ・ハンチョウ・カンパニー・リミテッド	2,171	1,812	16	16	商業銀行業	中国	12月31日
チル・バンク・カンパニー・リミテッド	817	760	16	18	商業銀行業	中国	12月31日
レンディ・グループ・ピーティワイ・リミテッド ⁽¹⁾	393	-	42	-	住宅ローン 仲介業	オーストラ リア	6月30日
ベトナム・インターナショナル・コマーシャル・ジョイント・ストック・バンク(VIB)	333	294	20	20	商業銀行業	ベトナム	12月31日
その他	227	168	多様	多様	多様	多様	多様
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資の帳簿価額	3,941	3,034					

関連会社及びジョイント・ベンチャーの利益に対する持分	当グループ	
	2021年6月30日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)
税引前営業利益	436	437
法人税等費用	(60)	(55)
税引後営業利益⁽²⁾	376	382

(1)2020年12月16日、当グループは、住宅ローンのオンラインプラットフォームであるオージー・ホーム・ローンズをレンディと合併する契約を締結した。合併の完了時に、当グループは合併後の事業の44%の株式を保有したが、その後、2021年5月7日に当該投資の一部を売却した。当該売却による損益は発生せず、当グループの持分割合は42%に減少した。

(2)当該金額は、関連会社及びジョイント・ベンチャーの利益に対する持分(減損控除後)としてその他の銀行業務収益に認識されている。

組成された企業

組成された企業とは、支配の決定において、議決権又は類似の権利が決定的な要因とならないような企業である。組成された企業は一般的に、狭く十分に明確化された目的を達成するために継続的活動を制限して設立されている。企業の活動に対する当グループのパワー及び自己のリターンへのエクスポージャー及びそれに影響を及ぼす能力により、当該企業を連結することがある。またその他に、このような企業のスポンサーである又はエクスポージャーを有しているが、連結していないこともある。

連結している組成された企業

当グループは、組成された企業への財務的支援が求められる契約上の取決めに以下のとおり有している。

証券化を行う組成された企業

当グループは、組成された企業であるメダリオン及びメダリオン・ニュージーランドに流動性ファシリティの提供を行っている。流動性ファシリティは、証券化された資産プールによるキャッシュ・インフローと債券保有者に対するキャッシュ・アウトフローのタイミングのずれによるキャッシュ・フロー不足を補填するためにのみ引出すことが可能である。この「タイミングのずれ」に伴うファシリティは、その他のシニア担保付債権者に対するものと同位である。これらファシリティの上限は1,494百万豪ドル(2020年度：1,647百万豪ドル)である。これには、当行がすべての発行済証券を保有している組成された企業に関連する1,255百万豪ドル(2020年6月30日：1,350百万豪ドル)が含まれる。

当グループは、証券化を行う組成された企業から資産を購入する契約上の義務は有していない。

カバードボンド・トラスト

当グループは、CBAカバードボンド・トラスト及びASBカバードボンド・トラスト(以下「両トラスト」という。)に資金及び信用補完ファシリティを提供している。両トラストは、それぞれ30億米ドルのCBAカバードボンド・プログラム及び70億ユーロのASBカバードボンド・プログラムに基づき有する債務をすべて保証する、倒産隔離されたSPVである。資金ファシリティにより、両トラストは各カバードボンドに対する保証を裏付ける十分な住宅抵当貸付を保有することができる。当グループはまた、金利及び通貨のミスマッチをヘッジするため両トラストに様々なスワップを提供している。当グループは、直接、又は完全所有子会社であるセキュリタイゼーション・アドバイザリー・サービスズ・ピーティワイ・リミテッド及びセキュリタイゼーション・マネジメント・サービスズ・リミテッドを経由して、両トラストに住宅抵当貸付のサービシング及びモニタリングを含む様々なサービスを提供している。

ストラクチャード・アセット・ファイナンスを行う組成された企業

当グループは、ストラクチャード・アセット・ファイナンスを行ういずれの組成された企業に対して、財務的支援を行う契約上の義務はない。

2021年6月30日に終了した事業年度において、当行は、当行が完全に所有する組成された企業2社と、合計85百万豪ドル(2020年度：4百万豪ドル)の債務免除契約を締結した。この債務免除契約による財務上の影響額は全額、連結時に消去されている。

非連結の組成された企業

当グループは、住宅ローン担保証券(以下「RMBS」という。)及び資産担保証券(以下「ABS」という。)を通じて、様々な証券化ビークルに対するエクスポージャーを有している。当グループは、当該ビークルにデリバティブ及びその他のコミットメントを提供する場合がある。また、当グループは、投資ファンド及びその他の金融ビークルに対するエクスポージャーも有する。

証券化

証券化は、劣後の順位が様々な債券及び持分ノートの発行を通じて受益持分を投資家に売却するビークルに対する資産の譲渡を伴う。当該ノートは、当該ビークルへの譲渡資産を担保としており、当該資産のリターンに基づきリターンが支払われ、残存リターンは最も劣後の投資家に支払われる。

当グループは、商業用不動産、顧客債券、設備及び自動車金融により担保されるRMBS及びABSを取引するか又はそれらに投資することがある。また、当該証券化ビークルに対する貸付、デリバティブ、流動性及びコミットメントを提供することがある。

その他の金融

資産担保企業は、当グループ又はその顧客が譲渡した資産を購入又はリースするためにオーダーメードの貸付を行うために使用される。資産は通常、貸手に対する担保として供されている。当グループは航空機、電車、船舶及びその他インフラ等資産のための資金調達を行っている。また、当該企業に対する貸付、デリバティブ、流動性及びコミットメントを提供することがある。

投資ファンド

当グループは、退職金、公認預金機関、ホールセール及びリテール信託等の複数の投資ファンド及び信託の責任会社、受託会社、資産管理会社、アドバイザーあるいは投資運用会社として、投資運用及びその他の信託業務を行っている。当グループの投資ファンドに対するエクスポージャーは、投資ファンド及び信託に対するユニットの保有、融資枠の提供、デリバティブ並びに手数料及びサービスの受領が含まれる。

当該企業に対する当グループ持分の性質及び範囲の要約は、以下のとおりである。持分には、デリバティブ及び当グループが、ファンドが当グループに預ける預金等、組成された企業の変動性を吸収するのではなく変動を起こす場合のその他のポジションは含まれない。これらは、259頁から260頁(訳者注: Annual Reportの頁)の表から除外されている。

	2021年6月30日現在				
	RMBS	ABS	その他の金融	投資ファンド	合計
非連結の組成された企業に対するエクスポージャー	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
投資有価証券	4,918	121	-	-	5,039
貸付金、割引手形及びその他の受取債権	4,375	2,350	3,322	7,998	18,045
売却目的保有資産	-	-	-	414	414
オン・バランス・シート・エクスポージャー合計	9,293	2,471	3,322	8,412	23,498
オフ・バランス・シート・エクスポージャーの名目額合計 ⁽¹⁾	4,027	946	422	4,621	10,016
損失に対する最大エクスポージャー合計	13,320	3,417	3,744	13,033	33,514
企業の資産合計 ⁽²⁾	50,581	11,846	12,046	184,859	259,332

(1) 未使用のファシリティに関連する。

(2) 企業の規模は、当グループの信用エクスポージャー9,990百万豪ドルで算定されている不動産投資信託を除き、通常、企業の資産合計で表される。

	2020年6月30日現在				
	RMBS	ABS	その他の金融	投資ファンド	合計
非連結の組成された企業に対するエクスポージャー	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
投資有価証券	5,752	287	-	-	6,039
貸付金、割引手形及びその他の受取債権	5,346	1,494	4,857	6,082	17,779
売却目的保有資産	-	-	-	354	354
オン・バランス・シート・エクスポージャー合計	11,098	1,781	4,857	6,436	24,172
オフ・バランス・シート・エクスポージャーの名目額合計 ⁽¹⁾	1,721	1,331	490	6,191	9,733
損失に対する最大エクスポージャー合計	12,819	3,112	5,347	12,627	33,905
企業の資産合計 ⁽²⁾	56,406	8,585	15,660	161,658	242,309

(1) 未使用のファシリティに関連する。

(2) 企業の規模は、当グループの信用エクスポージャー10,414百万豪ドルで算定されている不動産投資信託を除き、通常、企業の資産合計で表される。

当グループの損失に対するエクスポージャーは持分の劣後順位に依存しており、これは他の当事者が当グループよりどの程度先に信用損失の負担義務を有するかを示す。信用の劣後順位を有するピークルに対する当グループの持分、比較順位及び外部信用格付けの要約は以下の表のとおりであり、証券化ピークル及びその他の金融を含む。

2021年6月30日現在

	RMBS	ABS	その他の金融	合 計
非連結の組成された企業に対する エクスポージャーの順位及び信用格付け	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
シニア ⁽¹⁾	13,216	3,407	3,744	20,367
メザニン ⁽²⁾	104	10	-	114
損失に対する最大エクスポージャー合計	13,320	3,417	3,744	20,481

(1) ABS及びRMBSエクスポージャーのすべて並びにその他の金融に対するエクスポージャー2,094百万豪ドルは投資適格に格付けされており、その他の金融に対するエクスポージャー1,650百万豪ドルは準投資適格に格付けされている。

(2) RMBSエクスポージャーはすべて投資適格に格付けされている。

2020年6月30日現在

	RMBS	ABS	その他の金融	合 計
非連結の組成された企業に対する エクスポージャーの順位及び信用格付け	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
シニア ⁽¹⁾	12,720	3,112	5,347	21,179
メザニン ⁽²⁾	99	-	-	99
損失に対する最大エクスポージャー合計	12,819	3,112	5,347	21,278

(1) ABS及びRMBSエクスポージャーのすべて並びにその他の金融に対するエクスポージャー2,911百万豪ドルは投資適格に格付けされており、その他の金融に対するエクスポージャー2,436百万豪ドルは準投資適格に格付けされている。

(2) RMBSエクスポージャーはすべて投資適格に格付けされている。

スポンサーとなっている非連結の組成された企業

本開示目的上、当グループが企業のプログラムを管理又は助言を行い、企業の代わりに市場に証券を提供し、企業に対して流動性及び／又は信用補完を提供している場合、あるいは当グループ名が組成された企業に使用されている場合に、当該企業のスポンサーになっているとされる。

2021年6月30日現在、当グループは、非連結の組成された企業のいずれに対してもスポンサーとなっていない。

会計方針

子会社

連結財務報告書は、当行及びその子会社の財務報告書で構成される。子会社とは、当行が支配権を有する企業(組成された企業を含む。)をいう。当行は、以下を有している場合に企業を支配しているとする。

- ・例えば議決権又はその他の権利を通じた企業の関連性のある活動に対するパワー
- ・当行の企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利
- ・当行の企業からのリターン額に影響を及ぼすために企業に対するパワーを用いる能力

組成された企業の連結

企業の関連性のある活動に対して当行が有するパワー及び組成された企業の変動リターンに対する当行のエクスポージャーの重要性に基づいて組成された企業が連結されるべきかどうかを評価するために、当グループは、連結時及びその後定期的に判断を行う。かかる評価は主に当グループの証券化プログラム、仕組み取引及び投資ファンドへの関与の中で要求される。

当グループの子会社間の取引は相殺消去される。非支配株主持分及び子会社の利益に対する持分は、連結損益計算書、包括利益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び貸借対照表において個別に表示される。子会社は、当グループに支配が移転した日から連結され、支配が終了した時点で連結から除外される。当行単体では、子会社は減損累計額控除後の取得原価で計上される。

企業結合

企業結合は取得法で会計処理される。取得日における事業の取得原価は、取得対価の公正価値であり、譲渡資産、発行済資本性金融商品もしくは発生債務又は引受債務の取引日現在の公正価値合計額として測定される。

企業結合により取得した識別可能な資産並びに引き受けた債務及び偶発債務は、取得日現在の公正価値で測定される。のれんは、取得日における取得対価の公正価値が、取得資産並びに引受負債及び偶発債務の当グループ持分の公正価値を超過した部分である。下回る場合は、取得した純資産の識別及び測定を再評価した上で、なお下回る部分を連結損益計算書に直接認識する。

関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資

関連会社及びジョイント・ベンチャーとは、当グループが重要な影響又は共同支配権を有するものの、支配を有していない企業をいう。連結財務報告書では、これらは持分法により会計処理される。これらは取得原価で当初認識され、受取配当金控

除後の関連会社及びジョイント・ベンチャー取得後の損益及びその他の包括利益(OCI)の当グループの持分相当分が調整される。当行単体では、関連会社及びジョイント・ベンチャーは減損累計額控除後の取得原価で会計処理される。

当グループは各貸借対照表日に減損の客観的証拠があるかを評価する。投資に減損の兆候が見られる場合には、関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する投資の帳簿価額全額について、回収可能価額(使用価値及び処分費用控除後公正価値のいずれか高い方)を帳簿価額と比較して減損テストを実施する。減損損失認識後に回収可能価額の決定に使用した見積りに変更があった場合は、損益計算書に認識された減損損失がその後、損益計算書を通じて戻し入れられる。

注記11.2 関連当事者に関する開示

通常業務において、独立第三者間取引ベースで、関連当事者との間で銀行取引が行われている。こうした取引には貸付、預金及び外貨取引が挙げられ、何らかの報酬及び手数料を稼得する場合もある。こうした利息又は配当の形での関連当事者への支払額又は関連当事者からの受取額の詳細は注記2.1及び2.3に示されている。

当行の被支配会社に対する投資及び貸付金総額は、以下の表に開示されている。被支配会社に対する債務額は、当行の貸借対照表に開示されている。

	当 行	
	2021年6月30日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)
被支配会社株式	7,697	9,212
償却原価で測定する被支配会社貸付金	49,523	56,485
損益計算書を通じて公正価値で測定する被支配会社貸付金	882	1,095
被支配会社株式及び貸付金合計	58,102	66,792

2021年6月30日現在、上記の表の償却原価で測定する被支配会社貸付金は、1百万豪ドル(2020年6月30日：1百万豪ドル)の減損引当金控除後の金額で表示されている。

2020年6月30日に終了した事業年度において、当グループは売却目的保有資産に含まれるファンドから独立第三者間取引として5百万豪ドルの報酬を受け取っている。

2020年6月30日現在、当行は、オーストラリアの金融サービス・ライセンス又はオーストラリアのクレジット・ライセンスを保有する当グループの被支配会社に対して、175百万豪ドルの補償金請求に関する保証を提供している。2021年6月30日に終了した事業年度においてこの保証は終了し、当行の子会社が、オーストラリアの金融サービス・ライセンス又はオーストラリアのクレジット・ライセンスを保有する当グループの被支配会社に対して提供する専門職業賠償責任保険に置き換わった。当該保険における2021年6月30日現在の保険金額は最大174百万豪ドルである。

2021年6月30日現在、当行は、現在も続く顧客や故人の財産向けサービスにおける不備、並びに不適切な助言やその他の問題の将来的な補償費用をカバーすることを目的として、当行の子会社であるアヴァンテオス・インベストメント・リミテッド、フィナンシャル・ウィズダム・リミテッド及びコモンウェルス・フィナンシャル・プランニング・リミテッド(パスウェイズ事業について(以下「CFPパスウェイズ」という。))と合計621百万豪ドル(2020年6月30日：488百万豪ドル)の払い戻し契約を締結している。当該金額には、アライアンス助言業務に係る補償費用597百万豪ドル及び資産運用に関するその他の補償プログラム24百万豪ドル(2020年6月30日：アライアンス助言業務に係る補償費用464百万豪ドル及び資産運用に関するその他の補償プログラム24百万豪ドル)が含まれている。当グループ及び当行はこれらの費用に対する引当金を計上している。2021年6月30日現在、当行は、現在も続く顧客や故人の財産向けサービスにおける不備、並びに不適切な助言やその他の問題の将来的な補償費用をカバーすることを目的として、カウント・フィナンシャル及びカウンプラスと300百万豪ドルを上限とする補償契約を締結している。

当行は、税務上の連結グループの最上位にある事業体であり、オーストラリアの居住者として適格な子会社と納税資金調達協定及び税額分担協定を締結している。これらの協定の詳細は、注記2.5に記載されている。2021年6月30日現在、税務上の連結企業との納税資金調達協定に基づく当行の未収額は、200百万豪ドル(2020年6月30日：209百万豪ドルの未収)である。当該残高は、当行の個別貸借対照表における「その他の資産」に含まれている。

グループ企業間のすべての取引は、連結上、消去されている。

会計方針

当事者は、一方の当事者が他方の当事者を支配する能力を有するか又は他方の当事者に対して財務上又は業務上の意思決定に重要な影響を行使できる能力を有している場合、もしくは個別の当事者がこれらの両当事者を支配している場合、関連当事者とみなされる。当該定義には子会社、関連会社、ジョイント・ベンチャー、年金制度及びその他の個人が含まれる。

注記11.3 非継続事業及び売却目的保有の事業

当グループは引き続き、資産運用やその他の非中核事業の売却を通じて、より簡素かつ優れた基盤を創出するという戦略的優先事項を遂行していく。以下の表は、2021年6月30日、2020年6月30日及び2019年6月30日に終了した事業年度に完了した売却と現在進行中の売却を要約したものである。

完了した取引

タイムデジタルSA

2018年11月1日、当グループは、コモンウェルス・バンク・オブ・サウス・アフリカ(ホールディング・カンパニー)リミテッド(タイムデジタルSA)の少数株主であるアフリカン・レインボー・キャピタルへの売却を完了し、合計113百万豪ドルの損失(税引後)が生じた。

コロニアル・ファースト・ステート・グローバル・アセット・マネジメント(以下「CFSGAM」という。)

2018年10月31日、当グループは、CFSGAMを三菱UFJ信託銀行株式会社(MUTB)に売却することを発表した。CFSGAMの売却は2019年8月2日に完了し、合計1,617百万豪ドルの利益(税引後)(取引費用及び分離費用控除後)が生じた。これに関連して、2019年12月31日に終了した6ヶ月間においては1,688百万豪ドルの利益(税引後)(取引費用及び分離費用控除後)が認識され、2019年6月30日に終了した事業年度においては71百万豪ドルの取引費用及び分離費用(税引後)が認識されている。

カウント・フィナンシャル

2019年6月13日、当グループは、カウント・フィナンシャル・リミテッド(以下「カウント・フィナンシャル」という。)に対する持分の100%をカウントプラス・リミテッド(以下「カウントプラス」という。)に2.5百万豪ドルで売却することを公表した。この売却は2019年10月1日に完了し、19百万豪ドルの利益(税引後)(取引費用及び分離費用控除後)が生じた。これに関連して、2019年12月31日に終了した6ヶ月間においては52百万豪ドルの利益(税引後)(取引費用及び分離費用控除後)が認識され、2019年6月30日に終了した6ヶ月間においては26百万豪ドルの減損損失(税引後)及び7百万豪ドルの取引費用及び分離費用(税引後)が認識されている。完了時に、当グループは、カウントプラスに対して200百万豪ドルを上限とする補償を提供しており、この上限額は2020年7月29日に300百万豪ドルに引き上げられた。詳細については、注記7.1を参照のこと。カウント・フィナンシャルは、当グループの主要事業分野ではなかったため、非継続事業として分類されなかった。

PTコモンウェルス・ライフ(以下「PTCL」という。)

2018年10月23日、当グループはインドネシアの生命保険事業であるPTCLに対する80%の持分をFWDグループ(以下「FWD」という。)に売却することを発表した。PTCLの売却は2020年6月4日に完了し、合計109百万豪ドルの利益(税引後)(取引費用控除後)が生じた。この売却の一環として、CBAのインドネシアの銀行子会社であるPTバンク・コモンウェルスは、FWDと15年間の生命保険販売パートナーシップを締結した。

アライアンス助言

2019年8月7日、CBAは、フィナンシャル・ウィズダム・リミテッド(以下「フィナンシャル・ウィズダム」という。)の閉鎖手続支援を開始し、コモンウェルス・フィナンシャル・プランニング・リミテッド・パスウェイズ(以下「CFPパスウェイズ」という。)のアドバイザーの自己ライセンスへの移行又は他のライセンシーへの移転を認めることを発表した。当グループは、CFPパスウェイズ及びフィナンシャル・ウィズダムを介したライセンシー・サービスの提供を、それぞれ2020年3月及び2020年6月に停止した。フィナンシャル・ウィズダム及びCFPパスウェイズは、当グループの主要事業分野ではなかったため、非継続事業として分類されなかった。

ボコム・ライフ

2018年5月23日、当グループは、ボコム・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド(以下「ボコム・ライフ」という。)に対する37.5%の資本持分をMS&ADインシュアランス・グループ・ホールディングス株式会社(三井住友海上火災保険株式会社の最終親会社)に売却することを公表した。

ボコム・ライフの売却は2020年12月10日に完了し、2020年12月31日に終了した6ヶ月間において369百万豪ドルの利益(税引後)(取引費用控除後)を認識した。

オーストラリアにおける生命保険事業

2017年9月21日、当グループは、オーストラリアにおける生命保険事業(以下「コムインシュア・ライフ」という。)の100%をAIAグループ・リミテッド(以下「AIA」という。)に売却する契約を締結した。

2019年11月1日、当グループは、共同協力協定(以下「JCA」という。)の履行を発表した。これは、コムインシュア・ライフに関連する経済的持分のすべてをAIAに移転するもので、これによりAIAは当事業を直接的に管理及び支配することになった(た

だし、当グループのボコム・ライフに対する37.5%の資本持分に関連する部分を除く。)。この結果、2019年11月1日をもってコムインシュア・ライフ(ボコム・ライフを除く。)は連結除外となり、その認識が中止された。

当グループは、コムインシュア・ライフの連結除外に係る合計316百万豪ドルの損失(税引後)を認識した。これには、2019年12月31日に終了した6ヶ月間において認識された連結除外に係る116百万豪ドルの損失(税引後)(取引費用及び分離費用控除後)が含まれている。2019年6月30日及び2018年6月30日に終了した事業年度において、それぞれ82百万豪ドル及び118百万豪ドルの取引費用及び分離費用(税引後)が認識された。

2021年4月1日、当該売却は法定の資産譲渡をもって完了し、売却収入を全額受け取った。

オーストラリア・インベストメント・エクスチェンジ

2020年4月28日、当グループは、子会社であるオーストラリア・インベストメント・エクスチェンジ・リミテッド(以下「AUSIEX」という。)を野村総合研究所(NRI)に売却することを発表した。AUSIEXはコムセック・アドバイザー・サービスという銘柄で取引されている。当該売却は2021年5月3日に完了し、49百万豪ドルの利益(税引後)(取引費用及び分離費用控除後)が発生した。これには、2020年6月30日に終了した事業年度において認識された取引費用及び分離費用23百万豪ドルが控除されている。AUSIEXは、当グループの主要事業分野ではなかったため、非継続事業として分類されなかった。

オージー・ホーム・ローンズ

2020年12月16日、当グループは、オージー・ホーム・ローンズを、住宅ローンのオンラインプラットフォームであるレンディと合併する契約を締結した。当該売却は2021年5月3日に完了し、253百万豪ドルの利益(税引後)(取引費用及び分離費用控除後)が発生した。合併の完了時に、当グループは合併後の事業の44%の株式を保有したが、その後、2021年5月7日に当該投資の一部を売却した。これにより、当グループの持分割合は42%に減少した。オージー・ホーム・ローンズは、当グループの主要事業分野ではなかったため、非継続事業として分類されなかった。

継続中の取引

コロニアル・ファースト・ステート

2020年5月13日、当グループはコロニアル・ファースト・ステート(以下「CFS」という。)に対する55%の持分をKKRに売却する契約を締結した。完了時に、当グループは約1.7十億豪ドルの収入を受け取る見込みであるが、これは最終調整の対象となっている。この売却にはオーストラリアの規制当局による承認が必要であり、暦年の2021年度下半期に完了すると見込まれている。

コムインシュア・ジェネラル・インシュアランス

2021年6月21日、当グループは、コムインシュア・ジェネラル・インシュアランスをホラード・インシュアランス・カンパニー・ピーティワイ・リミテッド(以下「ホラード」という。)に売却すると発表した。当該売却の一環として、当グループは、住宅保険及び自動車保険商品の販売に関して、ホラードとの独占的な15年間の戦略的提携を締結した。売却完了時の当グループの売却による収入は約625万豪ドルで、最終調整の対象となる。また、15年間の戦略的提携を通じて、事業のマイルストーンごとの支払いと追加投資の繰延額をホラードから受け取る。この売却は、オーストラリアの規制当局による承認及びその他の条件を満たすことが必要であり、暦年の2022年半ばに完了する見込みである。コムインシュア・ジェネラル・インシュアランスは、当グループの主要事業分野ではなかったため、非継続事業として分類されず、2021年6月30日現在、売却保有の分類要件も満たしていない。

非継続事業の当グループに対する財務上の影響

以下に記載の表には、CFS及びボコム・ライフに対する当グループ持分に係る経営成績及び正味キャッシュ・フローが示されている。比較対象期間にはコムインシュア・ライフ、CFSGAM及びPTCLに係る経営成績及び正味キャッシュ・フローも含まれている。

	以下に終了した事業年度 ⁽¹⁾⁽²⁾		
	2021年6月30日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2019年6月30日 (百万豪ドル)
純受取利息	-	6	6
その他の銀行業務収益	57	41	20
銀行業務純営業利益	57	47	26
ファンド運用純営業利益	724	999	2,056
投資収益	-	141	391
保険契約債務費用及び支払手数料	(19)	(265)	(670)
ファンド運用純営業利益	705	875	1,777

保険料収入	-	459	1,256
投資収益	-	81	539
保険契約からの保険契約債務費用及び支払手数料	-	(451)	(1,503)
保険役務純営業利益	-	89	292
純営業利益合計(営業費用控除前)	762	1,011	2,095
営業費用	(551)	(733)	(1,323)
税引前純利益	211	278	772
法人税費用	(63)	(79)	(182)
保険契約者税	-	(14)	(50)
税引後純利益(取引費用及び分離費用控除前)	148	185	540
事業売却による利益(損失)(取引費用及び分離費用控除後) ⁽³⁾	1,190	2,022	(9)
非支配株主持分	-	(3)	(7)
当行の株主に帰属する非継続事業からの税引後純利益	1,338	2,204	524

(1)比較数値は修正再表示されている。注記1.1を参照のこと。

(2)2020年6月30日に終了した事業年度には、2020年6月4日までのPTCLの業績、2019年11月1日までのコムインシュア・ライフの業績及び2019年8月2日までのCFSGAMの業績が含まれる。

(3)過去に発表された売却に伴う完了後の調整(購入価格の調整、のれん及び為替換算準備金のリサイクリングに関する会計上の調整の確定等)、並びに取引費用及び分離費用を含む。

当行の株主に帰属する非継続事業からの利益における1株当たり利益：

	以下に終了した事業年度 ⁽¹⁾		
	2021年6月30日 (豪セント)	2020年6月30日 (豪セント)	2019年6月30日 (豪セント)
非継続事業からの1株当たり利益：			
基本的	75.6	124.6	29.7
希薄化後	69.1	116.2	27.6

(1)比較情報は、注記1.1に詳述される会計方針の変更及び過年度の修正再表示を反映するように修正再表示されている。これにより、2020年6月30日に終了した事業年度における非継続事業からの基本的1株当たり利益及び非継続事業からの希薄化後1株当たり利益は、それぞれ1.6豪セント及び1.5豪セント増加した(2019年6月30日：基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益、それぞれ2.4豪セント及び2.2豪セントの増加)。

キャッシュ・フロー計算書

	以下に終了した事業年度 ⁽¹⁾⁽²⁾		
	2021年6月30日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2019年6月30日 (百万豪ドル)
営業活動に使用したキャッシュ純額	132	(553)	(224)
投資活動により生じたキャッシュ純額	(39)	942	841
財務活動に使用したキャッシュ純額	(5)	(236)	(519)
非継続事業による純キャッシュ・インフロー／(アウトフロー)	88	153	98

(1)非継続事業として分類される事業からのキャッシュ・フローを表し、売却による収入を含まない。
(2)2020年6月30日に終了した事業年度には、2020年6月4日までのPTCLのキャッシュ・フロー、2019年11月1日までのコムインシュア・ライフのキャッシュ・フロー及び2019年8月2日までのCFSGAMのキャッシュ・フローが含まれる。

貸借対照表

以下に記載の表には、CFSの貸借対照表が示されている。比較期間には、CFS、AUSIEXの資産及び負債、並びにボコム・ライフに対する当グループの持分が含まれている。2020年6月30日現在、AUSIEXは売却保有の要件を満たしているが、非継続事業に分類されていない。

	2021年 6月30日現在 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	2020年 6月30日現在 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)
売却目的保有資産		
現金及び当座資産	5	44
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産	301	260
無形資産	700	705
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資	-	403
繰延税金資産	69	41
その他の資産	124	314
資産合計⁽²⁾	1,199	1,767
売却目的保有負債		
その他の負債	405	594
負債合計	405	594

(1)比較数値は当期の表示と一致するように修正再表示されている。

(2)売却目的保有の事業資産に加えて、当グループの売却目的保有資産合計には、2百万豪ドルの売却目的保有不動産が含まれる(2020年6月30日：3百万豪ドル)。

2021年6月30日現在、当グループは非継続事業に関連する為替換算準備金(2020年6月30日：2百万豪ドルの利益)、又は非継続事業に関連する投資有価証券再評価準備金(2020年6月30日：35百万豪ドルの損失)を有していない。

11)グループ構造

概況

グループ構造には、当行法人、並びに当行法人の事業子会社、特別目的子会社、ジョイント・ベンチャー及び関連会社に対する持分が含まれる。これらの企業は取得されたか又は設立されたかのいずれかであり、企業の分類は当行の支配力又は影響力の水準により決定される。

これら企業の営業活動には、複数の管轄区域における銀行業務、助言業務、ファンド運用業務、特定の顧客向け金融業務及び資産担保金融業務が含まれる。

注記11.1 子会社及びその他の企業に対する投資

子会社

当行の主要子会社は以下のとおりである。

会社名	会社名
オーストラリア	
(a)銀行業	
CBAカバードボンド・トラスト	メダリオン・トラスト・シリーズ 2015-2
コモンウェルス・セキュリティーズ・リミテッド	メダリオン・トラスト・シリーズ 2016-1
メダリオン・トラスト・シリーズ 2008-1R	メダリオン・トラスト・シリーズ 2016-2
メダリオン・トラスト・シリーズ 2011-1	メダリオン・トラスト・シリーズ 2017-1
メダリオン・トラスト・シリーズ 2012-1	メダリオン・トラスト・シリーズ 2017-1P
メダリオン・トラスト・シリーズ 2013-1	メダリオン・トラスト・シリーズ 2017-2
メダリオン・トラスト・シリーズ 2013-2	メダリオン・トラスト・シリーズ 2018-1
メダリオン・トラスト・シリーズ 2014-1	メダリオン・トラスト・シリーズ 2018-1P
メダリオン・トラスト・シリーズ 2014-1P	メダリオン・トラスト・シリーズ 2019-1
メダリオン・トラスト・シリーズ 2014-2	レジデンシャル・モーゲージ・グループ・ピーティワイ・リミテッド
メダリオン・トラスト・シリーズ 2015-1	
(b)保険及びファンド運用	
キャピタル 121 ピーティワイ・リミテッド	
コロニアル・ホールディング・カンパニー・リミテッド	
コモンウェルス・インシュランス・ホールディングズ・リミテッド	
コモンウェルス・インシュランス・リミテッド	

上記の子会社は100%所有子会社であり、オーストラリアで設立されている。

会社名	100%でない 場合の受益持分割合	設立国
ニュージーランド及びその他海外		
銀行業		
ASBバンク・リミテッド		ニュージーランド
ASBカバードボンド・トラスト		ニュージーランド
ASBファイナンス・リミテッド		ニュージーランド
ASBホールディングズ・リミテッド		ニュージーランド
ASBターム・ファンド		ニュージーランド
メダリオン・ニュージーランド・シリーズ・トラスト 2009-1R		ニュージーランド
オーストラリア・コモンウェルス銀行(ヨーロッパ)N.V.		オランダ
PTバンク・コモンウェルス	99%	インドネシア

重要な会計上の判断及び見積り

支配権及び議決権

当グループが支配権を有しているか否かは、通常は単純に議決権の過半数を保有しているか否かで判断される。企業の議決権の50%超を保有している場合、通常は当グループが当該企業を支配していることを意味する。当グループの議決権保有が50%未満であるにもかかわらず支配しているとみなされる場合、又は当グループが議決権の50%超を保有しているが企業を支配していない場合には、重要な判断が必要となる。

代理人又は本人

当グループは、投資ファンドの責任会社(以下「RE」という。)及び／又は運用会社として機能する場合は、当該ファンドに対するパワーを有しているとみなされる。当該パワーが支配とみなされるかどうかは、当グループが当該ファンドの代理人又は本人のいずれとして行動しているとみなされるかによる。経営陣は、投資家が当グループを運用会社又はREから容易に退任させることができず、当グループの当該ファンドに対する経済的持分が他の投資家による経済的持分を大きく上回る場合に、本人として行動しており、当該ファンドを支配しているものと判断した。その他の場合、当グループは代理人として行動しており、ファンドを支配していない。

重要な制限

2020年4月2日、RBNZは、COVID-19により、ニュージーランド内の銀行による配当金の分配を凍結すると発表した。2021年3月31日、RBNZは当該分配の凍結を解除し、銀行は利益の50%を上限とする配当金の分配が可能となった。これにより、現在、当グループのニュージーランド子会社であるASBバンク・リミテッドによる配当支払は制限されている。

当グループ内の企業の間における現金又はその他の資産の譲渡、配当金支払又はその他の資本分配、貸付金及び前払金の実行又は返済を行う能力について、重要な制限は他にはなかった。また、非支配株主持分が有する保護権を要因として、当グループが資産を入手又は使用する能力及び負債を決済する能力について、重要な制限はなかった。

関連会社及びジョイント・ベンチャー

2021年6月30日及び2020年6月30日現在、当グループが保有する関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する投資のうち個別に重要なものはなかった。さらに、当行又はその子会社に対し現金配当又は貸付金又は前払金の返済という形式で資金を譲渡するという関連会社又はジョイント・ベンチャーの能力について、重要な制限はなかった。

当グループの関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する投資は、以下の表のとおりである。

	当グループ						
	2021年 6月30日 (百万 豪ドル)	2020年 6月30日 (百万 豪ドル)	2021年 6月30日 持分割合 (%)	2020年 6月30日 持分割合 (%)	主な業務	設立国	決算日
バンク・オブ・ハンチョウ・カンパニー・リミテッド	2,171	1,812	16	16	商業銀行業	中国	12月31日
チル・バンク・カンパニー・リミテッド	817	760	16	18	商業銀行業	中国	12月31日
レンディ・グループ・ピーティワイ・リミテッド ⁽¹⁾	393	-	42	-	住宅ローン 仲介業	オーストラ リア	6月30日
ベトナム・インターナショナル・コマース・ジョイント・ストック・バンク(VIB)	333	294	20	20	商業銀行業	ベトナム	12月31日
その他	227	168	多様	多様	多様	多様	多様
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資の帳簿価額	3,941	3,034					

関連会社及びジョイント・ベンチャーの利益に対する持分	当グループ	
	2021年6月30日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)
税引前営業利益	436	437
法人税等費用	(60)	(55)
税引後営業利益⁽²⁾	376	382

(1)2020年12月16日、当グループは、住宅ローンのオンラインプラットフォームであるオージー・ホーム・ローンズをレンディと合併する契約を締結した。合併の完了時に、当グループは合併後の事業の44%の株式を保有したが、その後、2021年5月7日に当該投資の一部を売却した。当該売却による損益は発生せず、当グループの持分割合は42%に減少した。

(2)当該金額は、関連会社及びジョイント・ベンチャーの利益に対する持分(減損控除後)としてその他の銀行業務収益に認識されている。

組成された企業

組成された企業とは、支配の決定において、議決権又は類似の権利が決定的な要因とならないような企業である。組成された企業は一般的に、狭く十分に明確化された目的を達成するために継続的活動を制限して設立されている。企業の活動に対する当グループのパワー及び自己のリターンへのエクスポージャー及びそれに影響を及ぼす能力により、当該企業を連結することがある。またその他に、このような企業のスポンサーである又はエクスポージャーを有しているが、連結していないこともある。

連結している組成された企業

当グループは、組成された企業への財務的支援が求められる契約上の取決めに以下のとおり有している。

証券化を行う組成された企業

当グループは、組成された企業であるメダリオン及びメダリオン・ニュージーランドに流動性ファシリティの提供を行っている。流動性ファシリティは、証券化された資産プールによるキャッシュ・インフローと債券保有者に対するキャッシュ・アウトフローのタイミングのずれによるキャッシュ・フロー不足を補填するためにのみ引出すことが可能である。この「タイミングのずれ」に伴うファシリティは、その他のシニア担保付債権者に対するものと同位である。これらファシリティの上限は1,494百万豪ドル(2020年度：1,647百万豪ドル)である。これには、当行がすべての発行済証券を保有している組成された企業に関連する1,255百万豪ドル(2020年6月30日：1,350百万豪ドル)が含まれる。

当グループは、証券化を行う組成された企業から資産を購入する契約上の義務は有していない。

カバードボンド・トラスト

当グループは、CBAカバードボンド・トラスト及びASBカバードボンド・トラスト(以下「両トラスト」という。)に資金及び信用補完ファシリティを提供している。両トラストは、それぞれ30億米ドルのCBAカバードボンド・プログラム及び70億ユーロのASBカバードボンド・プログラムに基づき有する債務をすべて保証する、倒産隔離されたSPVである。資金ファシリティにより、両トラストは各カバードボンドに対する保証を裏付ける十分な住宅抵当貸付を保有することができる。当グループはまた、金利及び通貨のミスマッチをヘッジするため両トラストに様々なスワップを提供している。当グループは、直接、又は完全所有子会社であるセキュリタイゼーション・アドバイザリー・サービスズ・ピーティワイ・リミテッド及びセキュリタイゼーション・マネジメント・サービスズ・リミテッドを経由して、両トラストに住宅抵当貸付のサービシング及びモニタリングを含む様々なサービスを提供している。

ストラクチャード・アセット・ファイナンスを行う組成された企業

当グループは、ストラクチャード・アセット・ファイナンスを行ういずれの組成された企業に対しても、財務的支援を行う契約上の義務はない。

2021年6月30日に終了した事業年度において、当行は、当行が完全に所有する組成された企業2社と、合計85百万豪ドル(2020年度：4百万豪ドル)の債務免除契約を締結した。この債務免除契約による財務上の影響額は全額、連結時に消去されている。

非連結の組成された企業

当グループは、住宅ローン担保証券(以下「RMBS」という。)及び資産担保証券(以下「ABS」という。)を通じて、様々な証券化ビークルに対するエクスポージャーを有している。当グループは、当該ビークルにデリバティブ及びその他のコミットメントを提供する場合がある。また、当グループは、投資ファンド及びその他の金融ビークルに対するエクスポージャーも有する。

証券化

証券化は、劣後の順位が様々な債券及び持分ノートの発行を通じて受益持分を投資家に売却するビークルに対する資産の譲渡を伴う。当該ノートは、当該ビークルへの譲渡資産を担保としており、当該資産のリターンに基づきリターンが支払われ、残存リターンは最も劣後の投資家に支払われる。

当グループは、商業用不動産、顧客債券、設備及び自動車金融により担保されるRMBS及びABSを取引するか又はそれらに投資することがある。また、当該証券化ビークルに対する貸付、デリバティブ、流動性及びコミットメントを提供することがある。

その他の金融

資産担保企業は、当グループ又はその顧客が譲渡した資産を購入又はリースするためにオーダーメードの貸付を行うために使用される。資産は通常、貸手に対する担保として供されている。当グループは航空機、電車、船舶及びその他インフラ等資産のための資金調達を行っている。また、当該企業に対する貸付、デリバティブ、流動性及びコミットメントを提供することがある。

投資ファンド

当グループは、退職金、公認預金機関、ホールセール及びリテール信託等の複数の投資ファンド及び信託の責任会社、受託会社、資産管理会社、アドバイザーあるいは投資運用会社として、投資運用及びその他の信託業務を行っている。当グループの投資ファンドに対するエクスポージャーは、投資ファンド及び信託に対するユニットの保有、融資枠の提供、デリバティブ並びに手数料及びサービスの受領が含まれる。

当該企業に対する当グループ持分の性質及び範囲の要約は、以下のとおりである。持分には、デリバティブ及び当グループが、ファンドが当グループに預ける預金等、組成された企業の変動性を吸収するのではなく変動を起こす場合のその他のポジションは含まれない。これらは、259頁から260頁(訳者注: Annual Reportの頁)の表から除外されている。

	2021年6月30日現在				
	RMBS	ABS	その他の金融	投資ファンド	合計
非連結の組成された企業に対するエクスポージャー	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
投資有価証券	4,918	121	-	-	5,039
貸付金、割引手形及びその他の受取債権	4,375	2,350	3,322	7,998	18,045
売却目的保有資産	-	-	-	414	414
オン・バランス・シート・エクスポージャー合計	9,293	2,471	3,322	8,412	23,498
オフ・バランス・シート・エクスポージャーの名目額合計 ⁽¹⁾	4,027	946	422	4,621	10,016
損失に対する最大エクスポージャー合計	13,320	3,417	3,744	13,033	33,514
企業の資産合計 ⁽²⁾	50,581	11,846	12,046	184,859	259,332

(1) 未使用のファシリティに関連する。

(2) 企業の規模は、当グループの信用エクスポージャー9,990百万豪ドルで算定されている不動産投資信託を除き、通常、企業の資産合計で表される。

	2020年6月30日現在				
	RMBS	ABS	その他の金融	投資ファンド	合計
非連結の組成された企業に対するエクスポージャー	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
投資有価証券	5,752	287	-	-	6,039
貸付金、割引手形及びその他の受取債権	5,346	1,494	4,857	6,082	17,779
売却目的保有資産	-	-	-	354	354
オン・バランス・シート・エクスポージャー合計	11,098	1,781	4,857	6,436	24,172
オフ・バランス・シート・エクスポージャーの名目額合計 ⁽¹⁾	1,721	1,331	490	6,191	9,733
損失に対する最大エクスポージャー合計	12,819	3,112	5,347	12,627	33,905
企業の資産合計 ⁽²⁾	56,406	8,585	15,660	161,658	242,309

(1) 未使用のファシリティに関連する。

(2) 企業の規模は、当グループの信用エクスポージャー10,414百万豪ドルで算定されている不動産投資信託を除き、通常、企業の資産合計で表される。

当グループの損失に対するエクスポージャーは持分の劣後順位に依存しており、これは他の当事者が当グループよりどの程度先に信用損失の負担義務を有するかを示す。信用の劣後順位を有するピークルに対する当グループの持分、比較順位及び外部信用格付けの要約は以下の表のとおりであり、証券化ピークル及びその他の金融を含む。

2021年6月30日現在

	RMBS	ABS	その他の金融	合 計
非連結の組成された企業に対する エクスポージャーの順位及び信用格付け	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
シニア ⁽¹⁾	13,216	3,407	3,744	20,367
メザニン ⁽²⁾	104	10	-	114
損失に対する最大エクスポージャー合計	13,320	3,417	3,744	20,481

(1) ABS及びRMBSエクスポージャーのすべて並びにその他の金融に対するエクスポージャー2,094百万豪ドルは投資適格に格付けされており、その他の金融に対するエクスポージャー1,650百万豪ドルは準投資適格に格付けされている。

(2) RMBSエクスポージャーはすべて投資適格に格付けされている。

2020年6月30日現在

	RMBS	ABS	その他の金融	合 計
非連結の組成された企業に対する エクスポージャーの順位及び信用格付け	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
シニア ⁽¹⁾	12,720	3,112	5,347	21,179
メザニン ⁽²⁾	99	-	-	99
損失に対する最大エクスポージャー合計	12,819	3,112	5,347	21,278

(1) ABS及びRMBSエクスポージャーのすべて並びにその他の金融に対するエクスポージャー2,911百万豪ドルは投資適格に格付けされており、その他の金融に対するエクスポージャー2,436百万豪ドルは準投資適格に格付けされている。

(2) RMBSエクスポージャーはすべて投資適格に格付けされている。

スポンサーとなっている非連結の組成された企業

本開示目的上、当グループが企業のプログラムを管理又は助言を行い、企業の代わりに市場に証券を提供し、企業に対して流動性及び／又は信用補完を提供している場合、あるいは当グループ名が組成された企業に使用されている場合に、当該企業のスポンサーになっているとされる。

2021年6月30日現在、当グループは、非連結の組成された企業のいずれに対してもスポンサーとなっていない。

会計方針

子会社

連結財務報告書は、当行及びその子会社の財務報告書で構成される。子会社とは、当行が支配権を有する企業(組成された企業を含む。)をいう。当行は、以下を有している場合に企業を支配しているとする。

- ・例えば議決権又はその他の権利を通じた企業の関連性のある活動に対するパワー
- ・当行の企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利
- ・当行の企業からのリターン額に影響を及ぼすために企業に対するパワーを用いる能力

組成された企業の連結

企業の関連性のある活動に対して当行が有するパワー及び組成された企業の変動リターンに対する当行のエクスポージャーの重要性に基づいて組成された企業が連結されるべきかどうかを評価するために、当グループは、連結時及びその後定期的に判断を行う。かかる評価は主に当グループの証券化プログラム、仕組み取引及び投資ファンドへの関与の中で要求される。

当グループの子会社間の取引は相殺消去される。非支配株主持分及び子会社の利益に対する持分は、連結損益計算書、包括利益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び貸借対照表において個別に表示される。子会社は、当グループに支配が移転した日から連結され、支配が終了した時点で連結から除外される。当行単体では、子会社は減損累計額控除後の取得原価で計上される。

企業結合

企業結合は取得法で会計処理される。取得日における事業の取得原価は、取得対価の公正価値であり、譲渡資産、発行済資本性金融商品もしくは発生債務又は引受債務の取引日現在の公正価値合計額として測定される。

企業結合により取得した識別可能な資産並びに引き受けた債務及び偶発債務は、取得日現在の公正価値で測定される。のれんは、取得日における取得対価の公正価値が、取得資産並びに引受負債及び偶発債務の当グループ持分の公正価値を超過した部分である。下回る場合は、取得した純資産の識別及び測定を再評価した上で、なお下回る部分を連結損益計算書に直接認識する。

関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資

関連会社及びジョイント・ベンチャーとは、当グループが重要な影響又は共同支配権を有するものの、支配を有していない企業をいう。連結財務報告書では、これらは持分法により会計処理される。これらは取得原価で当初認識され、受取配当金控

除後の関連会社及びジョイント・ベンチャー取得後の損益及びその他の包括利益(OCI)の当グループの持分相当分が調整される。当行単体では、関連会社及びジョイント・ベンチャーは減損累計額控除後の取得原価で会計処理される。

当グループは各貸借対照表日に減損の客観的証拠があるかを評価する。投資に減損の兆候が見られる場合には、関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する投資の帳簿価額全額について、回収可能価額(使用価値及び処分費用控除後公正価値のいずれか高い方)を帳簿価額と比較して減損テストを実施する。減損損失認識後に回収可能価額の決定に使用した見積りに変更があった場合は、損益計算書に認識された減損損失がその後、損益計算書を通じて戻し入れられる。

注記11.2 関連当事者に関する開示

通常業務において、独立第三者間取引ベースで、関連当事者との間で銀行取引が行われている。こうした取引には貸付、預金及び外貨取引が挙げられ、何らかの報酬及び手数料を稼得する場合もある。こうした利息又は配当の形での関連当事者への支払額又は関連当事者からの受取額の詳細は注記2.1及び2.3に示されている。

当行の被支配会社に対する投資及び貸付金総額は、以下の表に開示されている。被支配会社に対する債務額は、当行の貸借対照表に開示されている。

	当 行	
	2021年6月30日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)
被支配会社株式	7,697	9,212
償却原価で測定する被支配会社貸付金	49,523	56,485
損益計算書を通じて公正価値で測定する被支配会社貸付金	882	1,095
被支配会社株式及び貸付金合計	58,102	66,792

2021年6月30日現在、上記の表の償却原価で測定する被支配会社貸付金は、1百万豪ドル(2020年6月30日：1百万豪ドル)の減損引当金控除後の金額で表示されている。

2020年6月30日に終了した事業年度において、当グループは売却目的保有資産に含まれるファンドから独立第三者間取引として5百万豪ドルの報酬を受け取っている。

2020年6月30日現在、当行は、オーストラリアの金融サービス・ライセンス又はオーストラリアのクレジット・ライセンスを保有する当グループの被支配会社に対して、175百万豪ドルの補償金請求に関する保証を提供している。2021年6月30日に終了した事業年度においてこの保証は終了し、当行の子会社が、オーストラリアの金融サービス・ライセンス又はオーストラリアのクレジット・ライセンスを保有する当グループの被支配会社に対して提供する専門職業賠償責任保険に置き換わった。当該保険における2021年6月30日現在の保険金額は最大174百万豪ドルである。

2021年6月30日現在、当行は、現在も続く顧客や故人の財産向けサービスにおける不備、並びに不適切な助言やその他の問題の将来的な補償費用をカバーすることを目的として、当行の子会社であるアヴァンテオス・インベストメント・リミテッド、フィナンシャル・ウィズダム・リミテッド及びコモンウェルス・フィナンシャル・プランニング・リミテッド(パスウェイズ事業について(以下「CFPパスウェイズ」という。))と合計621百万豪ドル(2020年6月30日：488百万豪ドル)の払い戻し契約を締結している。当該金額には、アライアンス助言業務に係る補償費用597百万豪ドル及び資産運用に関するその他の補償プログラム24百万豪ドル(2020年6月30日：アライアンス助言業務に係る補償費用464百万豪ドル及び資産運用に関するその他の補償プログラム24百万豪ドル)が含まれている。当グループ及び当行はこれらの費用に対する引当金を計上している。2021年6月30日現在、当行は、現在も続く顧客や故人の財産向けサービスにおける不備、並びに不適切な助言やその他の問題の将来的な補償費用をカバーすることを目的として、カウント・フィナンシャル及びカウントプラスと300百万豪ドルを上限とする補償契約を締結している。

当行は、税務上の連結グループの最上位にある事業体であり、オーストラリアの居住者として適格な子会社と納税資金調達協定及び税額分担協定を締結している。これらの協定の詳細は、注記2.5に記載されている。2021年6月30日現在、税務上の連結企業との納税資金調達協定に基づく当行の未収額は、200百万豪ドル(2020年6月30日：209百万豪ドルの未収)である。当該残高は、当行の個別貸借対照表における「その他の資産」に含まれている。

グループ企業間のすべての取引は、連結上、消去されている。

会計方針

当事者は、一方の当事者が他方の当事者を支配する能力を有するか又は他方の当事者に対して財務上又は業務上の意思決定に重要な影響を行使できる能力を有している場合、もしくは個別の当事者がこれらの両当事者を支配している場合、関連当事者とみなされる。当該定義には子会社、関連会社、ジョイント・ベンチャー、年金制度及びその他の個人が含まれる。

注記11.3 非継続事業及び売却目的保有の事業

当グループは引き続き、資産運用やその他の非中核事業の売却を通じて、より簡素かつ優れた基盤を創出するという戦略的優先事項を遂行していく。以下の表は、2021年6月30日、2020年6月30日及び2019年6月30日に終了した事業年度に完了した売却と現在進行中の売却を要約したものである。

完了した取引

タイムデジタルSA

2018年11月1日、当グループは、コモンウェルス・バンク・オブ・サウス・アフリカ(ホールディング・カンパニー)リミテッド(タイムデジタルSA)の少数株主であるアフリカン・レインボー・キャピタルへの売却を完了し、合計113百万豪ドルの損失(税引後)が生じた。

コロニアル・ファースト・ステート・グローバル・アセット・マネジメント(以下「CFSGAM」という。)

2018年10月31日、当グループは、CFSGAMを三菱UFJ信託銀行株式会社(MUTB)に売却することを発表した。CFSGAMの売却は2019年8月2日に完了し、合計1,617百万豪ドルの利益(税引後)(取引費用及び分離費用控除後)が生じた。これに関連して、2019年12月31日に終了した6ヶ月間においては1,688百万豪ドルの利益(税引後)(取引費用及び分離費用控除後)が認識され、2019年6月30日に終了した事業年度においては71百万豪ドルの取引費用及び分離費用(税引後)が認識されている。

カウント・フィナンシャル

2019年6月13日、当グループは、カウント・フィナンシャル・リミテッド(以下「カウント・フィナンシャル」という。)に対する持分の100%をカウントプラス・リミテッド(以下「カウントプラス」という。)に2.5百万豪ドルで売却することを公表した。この売却は2019年10月1日に完了し、19百万豪ドルの利益(税引後)(取引費用及び分離費用控除後)が生じた。これに関連して、2019年12月31日に終了した6ヶ月間においては52百万豪ドルの利益(税引後)(取引費用及び分離費用控除後)が認識され、2019年6月30日に終了した6ヶ月間においては26百万豪ドルの減損損失(税引後)及び7百万豪ドルの取引費用及び分離費用(税引後)が認識されている。完了時に、当グループは、カウントプラスに対して200百万豪ドルを上限とする補償を提供しており、この上限額は2020年7月29日に300百万豪ドルに引き上げられた。詳細については、注記7.1を参照のこと。カウント・フィナンシャルは、当グループの主要事業分野ではなかったため、非継続事業として分類されなかった。

PTコモンウェルス・ライフ(以下「PTCL」という。)

2018年10月23日、当グループはインドネシアの生命保険事業であるPTCLに対する80%の持分をFWDグループ(以下「FWD」という。)に売却することを発表した。PTCLの売却は2020年6月4日に完了し、合計109百万豪ドルの利益(税引後)(取引費用控除後)が生じた。この売却の一環として、CBAのインドネシアの銀行子会社であるPTバンク・コモンウェルスは、FWDと15年間の生命保険販売パートナーシップを締結した。

アライアンス助言

2019年8月7日、CBAは、フィナンシャル・ウィズダム・リミテッド(以下「フィナンシャル・ウィズダム」という。)の閉鎖手続支援を開始し、コモンウェルス・フィナンシャル・プランニング・リミテッド・パスウェイズ(以下「CFPパスウェイズ」という。)のアドバイザーの自己ライセンスへの移行又は他のライセンシーへの移転を認めることを発表した。当グループは、CFPパスウェイズ及びフィナンシャル・ウィズダムを介したライセンシー・サービスの提供を、それぞれ2020年3月及び2020年6月に停止した。フィナンシャル・ウィズダム及びCFPパスウェイズは、当グループの主要事業分野ではなかったため、非継続事業として分類されなかった。

ボコム・ライフ

2018年5月23日、当グループは、ボコム・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド(以下「ボコム・ライフ」という。)に対する37.5%の資本持分をMS&ADインシュアランス・グループ・ホールディングス株式会社(三井住友海上火災保険株式会社の最終親会社)に売却することを公表した。

ボコム・ライフの売却は2020年12月10日に完了し、2020年12月31日に終了した6ヶ月間において369百万豪ドルの利益(税引後)(取引費用控除後)を認識した。

オーストラリアにおける生命保険事業

2017年9月21日、当グループは、オーストラリアにおける生命保険事業(以下「コムインシュア・ライフ」という。)の100%をAIAグループ・リミテッド(以下「AIA」という。)に売却する契約を締結した。

2019年11月1日、当グループは、共同協力協定(以下「JCA」という。)の履行を発表した。これは、コムインシュア・ライフに関連する経済的持分のすべてをAIAに移転するもので、これによりAIAは当事業を直接的に管理及び支配することになった(た

だし、当グループのボコム・ライフに対する37.5%の資本持分に関連する部分を除く。)。この結果、2019年11月1日をもってコムインシュア・ライフ(ボコム・ライフを除く。)は連結除外となり、その認識が中止された。

当グループは、コムインシュア・ライフの連結除外に係る合計316百万豪ドルの損失(税引後)を認識した。これには、2019年12月31日に終了した6ヶ月間において認識された連結除外に係る116百万豪ドルの損失(税引後)(取引費用及び分離費用控除後)が含まれている。2019年6月30日及び2018年6月30日に終了した事業年度において、それぞれ82百万豪ドル及び118百万豪ドルの取引費用及び分離費用(税引後)が認識された。

2021年4月1日、当該売却は法定の資産譲渡をもって完了し、売却収入を全額受け取った。

オーストラリア・インベストメント・エクスチェンジ

2020年4月28日、当グループは、子会社であるオーストラリア・インベストメント・エクスチェンジ・リミテッド(以下「AUSIEX」という。)を野村総合研究所(NRI)に売却することを発表した。AUSIEXはコムセック・アドバイザー・サービスという銘柄で取引されている。当該売却は2021年5月3日に完了し、49百万豪ドルの利益(税引後)(取引費用及び分離費用控除後)が発生した。これには、2020年6月30日に終了した事業年度において認識された取引費用及び分離費用23百万豪ドルが含まれている。AUSIEXは、当グループの主要事業分野ではなかったため、非継続事業として分類されなかった。

オージー・ホーム・ローンズ

2020年12月16日、当グループは、オージー・ホーム・ローンズを、住宅ローンのオンラインプラットフォームであるレンディと合併する契約を締結した。当該売却は2021年5月3日に完了し、253百万豪ドルの利益(税引後)(取引費用及び分離費用控除後)が発生した。合併の完了時に、当グループは合併後の事業の44%の株式を保有したが、その後、2021年5月7日に当該投資の一部を売却した。これにより、当グループの持分割合は42%に減少した。オージー・ホーム・ローンズは、当グループの主要事業分野ではなかったため、非継続事業として分類されなかった。

継続中の取引

コロニアル・ファースト・ステート

2020年5月13日、当グループはコロニアル・ファースト・ステート(以下「CFS」という。)に対する55%の持分をKKRに売却する契約を締結した。完了時に、当グループは約1.7十億豪ドルの収入を受け取る見込みであるが、これは最終調整の対象となっている。この売却にはオーストラリアの規制当局による承認が必要であり、暦年の2021年度下半期に完了すると見込まれている。

コムインシュア・ジェネラル・インシュアランス

2021年6月21日、当グループは、コムインシュア・ジェネラル・インシュアランスをホラード・インシュアランス・カンパニー・ピーティワイ・リミテッド(以下「ホラード」という。)に売却すると発表した。当該売却の一環として、当グループは、住宅保険及び自動車保険商品の販売に関して、ホラードとの独占的な15年間の戦略的提携を締結した。売却完了時の当グループの売却による収入は約625万豪ドルで、最終調整の対象となる。また、15年間の戦略的提携を通じて、事業のマイルストーンごとの支払いと追加投資の繰延額をホラードから受け取る。この売却は、オーストラリアの規制当局による承認及びその他の条件を満たすことが必要であり、暦年の2022年半ばに完了する見込みである。コムインシュア・ジェネラル・インシュアランスは、当グループの主要事業分野ではなかったため、非継続事業として分類されず、2021年6月30日現在、売却保有の分類要件も満たしていない。

非継続事業の当グループに対する財務上の影響

以下に記載の表には、CFS及びボコム・ライフに対する当グループ持分に係る経営成績及び正味キャッシュ・フローが示されている。比較対象期間にはコムインシュア・ライフ、CFSGAM及びPTCLに係る経営成績及び正味キャッシュ・フローも含まれている。

	以下に終了した事業年度 ⁽¹⁾⁽²⁾		
	2021年6月30日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2019年6月30日 (百万豪ドル)
純受取利息	-	6	6
その他の銀行業務収益	57	41	20
銀行業務純営業利益	57	47	26
ファンド運用純営業利益	724	999	2,056
投資収益	-	141	391
保険契約債務費用及び支払手数料	(19)	(265)	(670)
ファンド運用純営業利益	705	875	1,777

保険料収入	-	459	1,256
投資収益	-	81	539
保険契約からの保険契約債務費用及び支払手数料	-	(451)	(1,503)
保険役務純営業利益	-	89	292
純営業利益合計(営業費用控除前)	762	1,011	2,095
営業費用	(551)	(733)	(1,323)
税引前純利益	211	278	772
法人税費用	(63)	(79)	(182)
保険契約者税	-	(14)	(50)
税引後純利益(取引費用及び分離費用控除前)	148	185	540
事業売却による利益(損失)(取引費用及び分離費用控除後) ⁽³⁾	1,190	2,022	(9)
非支配株主持分	-	(3)	(7)
当行の株主に帰属する非継続事業からの税引後純利益	1,338	2,204	524

(1)比較数値は修正再表示されている。注記1.1を参照のこと。

(2)2020年6月30日に終了した事業年度には、2020年6月4日までのPTCLの業績、2019年11月1日までのコムインシュア・ライフの業績及び2019年8月2日までのCFSGAMの業績が含まれる。

(3)過去に発表された売却に伴う完了後の調整(購入価格の調整、のれん及び為替換算準備金のリサイクリングに関する会計上の調整の確定等)、並びに取引費用及び分離費用を含む。

当行の株主に帰属する非継続事業からの利益における1株当たり利益：

	以下に終了した事業年度 ⁽¹⁾		
	2021年6月30日 (豪セント)	2020年6月30日 (豪セント)	2019年6月30日 (豪セント)
非継続事業からの1株当たり利益：			
基本的	75.6	124.6	29.7
希薄化後	69.1	116.2	27.6

(1)比較情報は、注記1.1に詳述される会計方針の変更及び過年度の修正再表示を反映するように修正再表示されている。これにより、2020年6月30日に終了した事業年度における非継続事業からの基本的1株当たり利益及び非継続事業からの希薄化後1株当たり利益は、それぞれ1.6豪セント及び1.5豪セント増加した(2019年6月30日：基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益、それぞれ2.4豪セント及び2.2豪セントの増加)。

キャッシュ・フロー計算書

	以下に終了した事業年度 ⁽¹⁾⁽²⁾		
	2021年6月30日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)	2019年6月30日 (百万豪ドル)
営業活動に使用したキャッシュ純額	132	(553)	(224)
投資活動により生じたキャッシュ純額	(39)	942	841
財務活動に使用したキャッシュ純額	(5)	(236)	(519)
非継続事業による純キャッシュ・インフロー／(アウトフロー)	88	153	98

(1)非継続事業として分類される事業からのキャッシュ・フローを表し、売却による収入を含まない。
(2)2020年6月30日に終了した事業年度には、2020年6月4日までのPTCLのキャッシュ・フロー、2019年11月1日までのコムインシュア・ライフのキャッシュ・フロー及び2019年8月2日までのCFSGAMのキャッシュ・フローが含まれる。

貸借対照表

以下に記載の表には、CFSの貸借対照表が示されている。比較期間には、CFS、AUSIEXの資産及び負債、並びにボコム・ライフに対する当グループの持分が含まれている。2020年6月30日現在、AUSIEXは売却保有の要件を満たしているが、非継続事業に分類されていない。

	2021年 6月30日現在 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	2020年 6月30日現在 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)
売却目的保有資産		
現金及び当座資産	5	44
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産	301	260
無形資産	700	705
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資	-	403
繰延税金資産	69	41
その他の資産	124	314
資産合計⁽²⁾	1,199	1,767
売却目的保有負債		
その他の負債	405	594
負債合計	405	594

(1)比較数値は当期の表示と一致するように修正再表示されている。

(2)売却目的保有の事業資産に加えて、当グループの売却目的保有資産合計には、2百万豪ドルの売却目的保有不動産が含まれる(2020年6月30日：3百万豪ドル)。

2021年6月30日現在、当グループは非継続事業に関連する為替換算準備金(2020年6月30日：2百万豪ドルの利益)、又は非継続事業に関連する投資有価証券再評価準備金(2020年6月30日：35百万豪ドルの損失)を有していない。

12)その他の情報

概況

このセクションでは、当グループの事業の全体像を提供するために必要なその他の情報を開示している。これらの情報は、通常の事業の過程で生じる顧客関連のコミットメント及び偶発事象が含まれる。また、新会計基準の適用による影響、キャッシュ・フロー計算書に対する注記、監査人への報酬、及び貸借対照表日後に発生した事象に関する詳細も含まれる。

注記12.1 銀行業務から生じる偶発債務、偶発資産及びコミットメント

訴訟、調査及びレビューに関連して、偶発債務及びオフ・バランス・シート商品の詳細は以下及び注記7.1に記載のとおりである。額面は、取引相手が金融上の債務を履行しない場合における、損失の最高額を表している。信用相当額は、取引相手による不履行の発生時に当グループが被る潜在的損失額の測定基準となる。また、以下の表で表示した与信コミットメントは、偶発資産も構成する。これらのコミットメントは、顧客が利用した場合に、貸借対照表における貸付金及びその他の資産に分類される。

	当グループ ⁽¹⁾			
	額面		信用相当額	
	2021年 6月30日 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2021年 6月30日 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 (百万豪ドル)
信用リスク関連商品				
財務保証	5,909	6,720	3,982	5,244
偶発事象に関連する履行義務	5,401	5,071	2,700	2,535
与信コミットメント	187,572	168,537	176,397	159,761
その他のコミットメント	1,639	2,015	1,631	2,005
信用リスク関連商品合計	200,521	182,343	184,710	169,545

	当行 ⁽¹⁾			
	額面		信用相当額	
	2021年 6月30日 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2021年 6月30日 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 (百万豪ドル)
信用リスク関連商品				
財務保証	5,343	6,188	3,420	4,714
偶発事象に関連する履行義務	5,401	5,071	2,700	2,535
与信コミットメント	170,014	152,725	160,519	145,247
その他のコミットメント	1,555	1,940	1,546	1,929
信用リスク関連商品合計	182,313	165,924	168,185	154,425

(1) 比較情報は、当期の表示と一致するように修正再表示されている。

会計方針

このカテゴリーに含まれる金融商品の種類は以下のとおりである。

- ・財務保証は、第三者に対する顧客の金融債務を裏付けるために付与する無条件保証である。財務保証には荷為替信用状があり、これは、顧客が債務不履行となった場合、公式文書の提示があれば物品供給者が振り出した為替手形の支払又は引き受けを当グループが保証するものである。財務保証はその他の負債に認識され、受取プレミアム価額と同額である公正価値で当初測定される。当初認識後、各保証に基づく当グループの負債は、損益計算書における当初認識額から償却累計額を差し引いた金額と予想信用損失のうち、いずれか高い方の額で測定される。財務保証に係る債務の増加は損益計算書に計上される。受取プレミアムは、保証期間にわたり定額法で損益計算書のその他の営業収益に認識される。
- ・偶発事象に関連する履行義務は、顧客が非貨幣性契約債務を履行しなかった場合、当グループが第三者に対し債務を保証することである。偶発事象に関連する履行義務は履行保証であり、財務保証の定義を満たさない。履行保証は、債務が発生した可能性が高い場合に認識される。すべての引当金の金額は、債務の履行に必要な金額の最善の見積りである。
- ・与信コミットメントは、当グループが、顧客が確定期間に確定条件で資金借入を行うことができる信用枠を供与する義務を含む。このようなローン・コミットメントは期間が固定、又は通知により当グループが取消可能なものである。信用枠は利用されずに終了する可能性があるため、名目額は必ずしも将来の現金需要を反映しているとは限らない。ローン・コミット

メントは認識すべき予想信用損失の金額を考慮して測定しなければならない。未使用のローン・コミットメントの場合、固有の信用リスクは、単一の信用エクスポージャーとしての使用されたコミットメントとともに当グループによって管理及び監視される。与信枠全体の債務不履行時のエクスポージャーが、累積予想信用損失の計算に使用される。

- ・その他の与信コミットメントには、特定の貸出実行に関するコミットメント、スタンドバイ信用状及び裏書手形が含まれる。減損引当金の計算に関する当グループの会計方針並びに重要な判断及び見積りの詳細は、注記3.2に記載されている。

注記12.2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(a) 営業活動により生じたキャッシュ純額への税引後純利益の調整

	当グループ ⁽¹⁾			当 行 ⁽¹⁾	
	2021年	2020年	2019年	2021年	2020年
	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
税引後純利益 ⁽²⁾	10,181	9,595	8,585	7,909	10,134
未収利息の減少／(増加)	213	523	(36)	253	548
未払利息の減少	(591)	(984)	(69)	(329)	(872)
被支配会社及び関連会社の売却に係る純(利益)／損失	(840)	(2,092)	61	(48)	(24)
有形固定資産の売却に係る純損失／(利益)	4	(32)	9	4	(11)
持分法適用に係る利益	(580)	(142)	(231)	2	(49)
貸付金減損費用	554	2,518	1,201	525	2,155
減価償却費及び償却費(資産評価減を含む。)	1,426	1,861	1,011	1,244	1,748
その他の引当金の増加／(減少)	145	529	790	(109)	366
未払法人税の(減少)／増加	(755)	679	(1,082)	(368)	202
繰延税金負債の増加／(減少)	307	374	(457)	(29)	30
繰延税金資産の(増加)／減少	(70)	(298)	65	235	(413)
未収手数料及び未収払戻金の(増加)／減少	(118)	276	(111)	11	42
未払手数料及びその他の未払項目の増加／(減少)	445	(711)	(340)	314	(254)
生命保険契約債務の減少	-	(905)	(787)	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効性	1	9	(4)	4	11
公正価値ヘッジの非有効性	(40)	5	(9)	(36)	82
受取配当金－被支配会社及び関連会社	-	-	-	(1,251)	(4,809)
キャッシュ・フローの変動により生じた営業資産及び負債の変動	31,171	26,809	9,185	31,175	23,048
その他	(141)	(707)	305	(261)	(396)
営業活動により生じたキャッシュ純額	41,312	37,307	18,086	39,245	31,538

(1) 比較情報は、当期の表示と一致するよう、また、注記1.1に詳述される会計方針の変更及び過年度の修正再表示を反映するよう修正再表示されている。

(2) 非支配株主持分を含む。

(b)現金の調整

キャッシュ・フロー計算書において、現金には、現金及び短期コール預金が含まれている。

	当グループ			当 行	
	2021年 6月30日 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2019年 6月30日 (百万豪ドル)	2021年 6月30日 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 (百万豪ドル)
現金及び銀行預金	87,338	27,350	16,930	84,256	24,195
その他の短期当座資産	42	1	80	13	(185)
事業年度末における現金及び現金同等物	87,380	27,351	17,010	84,269	24,010

(c)現金収支を伴わない財務活動及び投資活動

	当グループ		
	2021年 6月30日 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2019年 6月30日 (百万豪ドル)
配当金再投資制度に基づく株式発行	264	-	748

(d)被支配会社の売却

	当グループ		
	2021年 6月30日 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2019年 6月30日 (百万豪ドル)
純資産	224	3,686	1,128
現金対価受取額	124	5,946	1,304
売却された企業が保有する現金及び現金同等物	96	935	45

注記12.3 監査人への報酬

当事業年度において、当グループ及び当行の監査人並びにそのネットワークファーム(業務提携先事務所)が提供した役務に対して、以下の報酬が支払われた、又は未払いである。

	当グループ		当 行	
	2021年 6月30日 (千豪ドル)	2020年 6月30日 (千豪ドル)	2021年 6月30日 (千豪ドル)	2020年 6月30日 (千豪ドル)
監査業務及びレビュー業務				
財務書類監査及びレビュー—当グループ	22,579	20,499	22,500	20,454
財務書類監査及びレビュー—被支配会社	6,069	4,182	857	2,029
監査業務及びレビュー業務に対する報酬総額	28,648	24,681	23,357	22,483
その他の法定保証業務	3,275	3,323	3,133	3,138
その他保証業務	6,327	6,530	4,659	4,924
保証業務に対する報酬総額	9,602	9,853	7,792	8,062
監査、レビュー及び保証業務に対する報酬総額	38,250	34,534	31,149	30,545
その他非監査業務				
税務に関する助言及びコンプライアンス業務	145	424	24	167
その他業務	1,163	5,351	1,069	5,103
その他非監査業務に対する報酬総額	1,308	5,775	1,093	5,270
監査、レビュー、保証及びその他業務に対する報酬総額⁽¹⁾	39,558	40,309	32,242	35,815

(1) プライスウォーターハウスクーパースに対し、財務書類上の非連結企業に関する報酬として7,501,643豪ドル(2020年度：8,132,121豪ドル)が追加で支払われた。このうち、6,473,561豪ドル(2020年度：7,067,650豪ドル)は監査、レビュー及び保証業務に関連するものである。

監査委員会は、プライスウォーターハウスクーパースによる非監査業務に関する検討を行い、それらのサービスと報酬のレベルは、監査人の独立性を維持することに支障がないと判断している。かかるサービスはすべて、事前承認方針及び手続に従って、監査委員会により承認されている。

その他法定保証業務は、健全性基準やその他の法律上又は規制上の要求事項により求められる業務に関連している。その他保証業務には主に、資金調達プログラムに係るコンフォート・レターに関する保証及び証明、並びに内部統制システムのレビューが含まれる。

税務サービスには税務ソフトウェアの設定支援業務、並びに税務申告書の作成及び提出やオーストラリア国内外の税法に関する助言業務が含まれている。

その他業務には、当行の全社的リスク評価プロセス、並びに補償プロジェクトのガバナンス及びメソドロジーに関するベンチマーキング及びプロセスのレビューが含まれる。前年度のその他業務には、王立委員会の検出事項への当行の対応及び情報セキュリティのレビュー業務も含まれていた。

注記12.4 将来適用される会計基準

新会計基準の適用及び将来適用される会計基準

金利指標改革

背景

ロンドン銀行間取引金利(以下「LIBOR」という。)をはじめとするインターバンク・オファード・レート(以下「IBOR」という。)は、国際金融市場において重要な役割を果たしており、デリバティブ、貸付及び担保の参照レートとして、また金融商品の評価のパラメータとして機能している。金融安定理事会(FSB)の公的セクター運営グループ(OSSG)は、指標改革とLIBORからの移行に関する国際的な取り組みを調整している。2021年3月、英国金融行為監督機構(FCA)は、LIBORの公表停止日を公表し、当該公表停止日以降は、代表性を有するLIBORの各レートは公表停止となる。英ポンド、スイス・フラン、ユーロ及び日本円LIBORのすべてのテナー、並びに米ドルLIBORの1週間物及び2ヶ月物の公表停止日は2021年12月31日である。米ドルLIBORのその他のテナーの公表停止日は2023年6月30日である。各地域の市場主導型ワーキンググループでは、代替的なリスク・フリー・レート(以下「RFR」という。)が推奨されており、徐々に採用されつつある。

当グループは、貸付金、投資及びトレーディング証券、デリバティブ、社債等発行高、預金並びにその他の一般借入金を含む様々な金融商品を通じてLIBORによる影響を受けている。通常、LIBORを参照する既存の契約のうち、LIBORの公表停止日以降に期限が到来するものについては、代替的なRFRを参照するよう修正しなくてはならない。業界のワーキンググループは当局と協力し、市場参加者と協議して、LIBORを参照する契約のRFRへの移行を容易にする市場慣行を整備した。また、LIBORが公表停

止となるか、代表性を喪失した場合に、LIBORからRFRへの移行の「トリガー」となる契約条項が整備された。契約における移行を検討する上での一つの課題は、LIBORとRFRには根本的な違いがあることである。RFRはオーバーナイト・レートである一方、LIBORは複数の期間で利用可能である。また、LIBORは銀行の信用リスク・プレミアムを組み込んでいるが、RFRは組み込んでいない。これらの違いがあるため、LIBORを参照する契約の経済効果が移行後も同等となるよう、適用されるフォールバックRFRの期間調整とスプレッド調整の双方が必要となる。

会計上の修正及び財務報告への影響

これらの金利指標及び特にLIBORの長期的な実行可能性に関する不確実性に対応して、IASBは2018年に、当改革の財務報告への影響を検討するプロジェクトを開始すると発表した。LIBORからの移行は、ヘッジ会計、ローンの条件変更、公正価値の算定手法及び開示を含む、金融商品会計の様々な要素に影響を及ぼすと予想される。

AASB第2019-3号「オーストラリア会計基準の修正－金利指標改革」は、金利指標改革が引き起こす不確実性の潜在的な影響を軽減するために、ヘッジ会計の要求事項を修正するものである。これらの修正は、改革に至るまでの期間における不確実性の会計上の影響に対応するものである。当グループは、2020年6月30日に終了した事業年度において修正を早期適用した。

2020年9月、AASBはAASB第2020-8号「オーストラリア会計基準の修正－金利指標改革－フェーズ2」を公表した。この修正は、IBOR改革の直接的な結果であり、かつ、経済的に同等の基準でキャッシュ・フローが修正される金融商品及びヘッジ関係の変更にも適用される。主な修正には以下が含まれる。

- ・金利指標改革によって必要となる契約上のキャッシュ・フローの変更に対する実務上の便法－企業は、キャッシュ・フローの変更に合わせて金融商品の帳簿価額の認識を中止する又は調整する必要はなく、代わりに、代替的な金利指標の変更を反映するよう、実効金利を更新する。
- ・ヘッジ会計－ヘッジが他のすべてのヘッジ会計の適格基準を満たしている場合、企業は、金利指標改革で必要とされる変更を加えるという理由だけで、ヘッジ会計を中止する必要はない。
- ・追加の開示－企業は、金利指標改革から生じる新たなリスクと、代替的なベンチマーク・レートへの移行をどのように管理するかについての情報を開示する必要がある。

当グループはこの修正を2021年7月1日から適用する。IBOR改革の影響を受けるヘッジ関係の詳細は注記5.4に記載されている。

IBOR改革プログラム

2018年10月、当グループは金利指標改革プログラム(以下「本プログラム」という。)を策定した。本プログラムには、あらゆる決定に対する明確な説明責任を果たせるよう正式な統治構造が含まれており、必要なリスク、財務、金融、法務、ビジネス及びサポート機能が組み込まれている。本プログラムは、顧客の成果が適切であることを確認し、事業の混乱を最小限に抑え、オペレーショナル・リスク及びコンダクト・リスクを軽減できるようにするものである。当グループは、移行にはシステム、プロセス及び評価モデルの変更、並びに税務及び会計上の成果管理が必要になると見込んでいる。当グループは、資本ポジションへの影響を引き続き注視するが、その影響は限定的であると見込んでいる。

将来適用される会計基準

AASB第112号「法人所得税」が修正され、取引時において同額の将来減算一時差異と将来加算一時差異が生じる取引に係る繰延税金の会計処理が明確化された。修正は、資産又は負債を初めて認識する際の繰延税金の認識の免除は、企業が資産と負債の両方を認識し、同額の将来減算一時差異と将来加算一時差異が生じる取引には適用されないことを明確にしている。企業は、そのような取引については繰延税金を認識する必要がある。当該修正は2023年7月1日から当グループに適用され、当グループに対する重要な影響はないと見込まれている。

AASB第101号「財務諸表の表示」が修正され、報告期間の末日に企業が少なくとも12ヶ月間、負債の決済を繰り延べる権利を有し、かつ当該権利に実体がある場合には、負債は非流動に分類されることが明確になった。修正基準には、負債の決済とは負債の消滅に至った相手方への移転をいうことも明記されている。当該修正は2023年7月1日から当グループに適用され、当グループに対する重要な影響はないと見込まれている。

AASB第101号「財務諸表の表示」、実務記述書第2号「重要性に関する判断の行使」及びAASB第108号「会計方針、会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」について限定的な範囲の修正があった。これは、会計方針の開示を改善し、財務諸表の利用者が会計上の見積りの変更と会計方針の変更を区別しやすくすることを目的とするものである。開示の修正は2023年7月1日から当グループに適用される。

AASB第17号「保険契約」は、保険契約の会計処理を修正し、AASB第4号「保険契約」、AASB第1023号「損害保険契約」及びAASB第1038号「生命保険契約」に置き換わる基準である。AASB第17号は2023年7月1日から当グループに適用される。AASB第17号の影響は、適用時の当グループの構成に依拠している。当グループはAASB第17号の影響を評価中である。

その他の未発行の修正は、当グループの会計方針に重大な変更を及ぼすとは予想されていない。

注記12.5 後発事象

配当金再投資制度(以下「DRP」という。)

2021年6月30日に終了した事業年度の最終配当金に対するDRPは、約557百万豪ドルの市場での株式購入により全額充足されたと当行は予想している。

コロニアル・ファースト・ステートの売却

2020年5月13日、当グループはコロニアル・ファースト・ステート(以下「CFS」という。)に対する55%の持分をKKRに売却する契約を締結した。この売却には規制当局による承認が必要であり、暦年の2021年度下半期に完了する見込みである。CFSの特定商品の手数料体系の変更及び当グループからの分離に関連するCFSの収益へのその他の影響の結果、当グループとKKRは、2021年6月30日以降、当初予想されていた1.7十億豪ドルの売却収入を含め、売却の特定の金銭的条件を修正することに合意した。これらの修正は、取引から生じる財務的結果に重要な影響を与えないと見込まれる。

コモンウェルス・フィナンシャル・プランニング事業の譲渡

2021年7月28日、当グループとAIAオーストラリアは、コモンウェルス・フィナンシャル・プランニング(CFP)事業の一部を、AIAフィナンシャル・サービスシズ・リミテッドに譲渡する契約を締結した。当該取引は暦年の2021年度下半期に完了する見込みである。当グループは、主に資産の売却費用控除後公正価値への評価減により、約52百万豪ドルの税引後損失を認識すると見込んでいる。

株式の買戻し

2021年8月11日、当行は最大6十億豪ドルの株式買戻しを市場外で行う意向を公表した。買戻しへの株主の参加は任意である。当行は、いつでも買戻しを変更、一時停止、又は終了する権利を留保する。

新型コロナウイルス感染症(以下「COVID-19」という。)の影響

COVID-19のパンデミックがどのように進展するかについては、パンデミックの期間、景気後退の深刻度、景気回復のスピード等、依然として重要な不確実性が残っている。AASB第110号「後発事象」に準拠して、当グループは報告期間末日後の事象が報告日以前に存在する状況を裏付けているか否かを検討した。ニューサウスウェールズ州、ビクトリア州及びサウスオーストラリア州全体で実施されたロックダウン、州境の閉鎖及びさらなる政府支援策の延長によるマクロ経済への影響が検討された。当グループは、COVID-19に伴う変化により引き起こされた財務書類上の金額又は開示に修正を要する後発事象を識別しなかった。さらに、COVID-19に関連する財務書類上の開示を必要とするその他の重要な開示後発事象は、識別されなかった。現在の状況が変化しやすいことを踏まえ、当グループは引き続き、将来予測的な仮定や予測経済シナリオを定期的に見直していく。

[次へ](#)

(訳文)

取締役会の陳述書

オーストラリア・コモンウェルス銀行の取締役会は以下の事項を宣言する：

114頁から269頁(訳者注：Annual Reportの頁)に記載の、2021年6月30日に終了した事業年度の財務書類及びその注記は、以下を含めて「2001年会社法(Cth)」に準拠している。

- i オーストラリア会計基準及び「2001年会社規則」の要求事項に準拠している
- ii 2021年6月30日現在のオーストラリア・コモンウェルス銀行及び当グループの財政状態、及び2021年6月30日に終了した事業年度における経営成績に対して真実かつ公正な概観を提供している

オーストラリア・コモンウェルス銀行が負っている債務について、それらが支払期限を迎えた際に、支払う能力を有すると確信するに足る合理的な根拠がある。

財務書類に対する注記1.1には、国際財務報告基準に準拠している旨の記述が含まれている。

取締役会は、2021年6月30日に終了した事業年度において、「2001年会社法(Cth)」セクション295Aによって要求されている陳述書を受領している。

本宣言は、取締役会の決議に基づき行われている。

[署名]

キャサリン・リビングストーンAO
会長

2021年8月11日

[署名]

マット・コミン
マネージング・ディレクター
兼最高業務執行役員

2021年8月11日

[次へ](#)

Income Statements

For the year ended 30 June 2021

	Note	Group ¹			Bank ¹	
		30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 21	30 Jun 20
		\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Interest income:						
Effective interest income	2.1	24,448	29,726	34,089	21,800	26,651
Other interest income	2.1	210	436	620	241	485
Interest expense	2.1	(5,819)	(11,552)	(16,485)	(5,551)	(10,680)
Net interest income		18,839	18,610	18,224	16,490	16,476
Other banking income ²	2.3	5,265	5,002	4,877	5,152	9,154
Net banking operating income		24,104	23,612	23,101	21,642	25,630
Net funds management operating income	2.3	165	173	254	–	–
Net insurance operating income	2.3	145	141	150	–	–
Total net operating income before operating expenses and impairment		24,414	23,926	23,505	21,642	25,630
Operating expenses	2.4	(11,485)	(11,030)	(10,995)	(10,520)	(10,794)
Loan impairment expense	3.2	(554)	(2,518)	(1,201)	(525)	(2,155)
Net profit before income tax		12,375	10,378	11,309	10,597	12,681
Income tax expense	2.5	(3,532)	(2,990)	(3,255)	(2,688)	(2,547)
Net profit after income tax from continuing operations		8,843	7,388	8,054	7,909	10,134
Non-controlling interests in net profit after income tax from continuing operations		–	–	(12)	–	–
Net profit attributable to equity holders of the Bank from continuing operations		8,843	7,388	8,042	7,909	10,134
Net profit after income tax from discontinued operations	11.3	1,338	2,207	531	–	–
Non-controlling interests in net profit after income tax from discontinued operations	11.3	–	(3)	(7)	–	–
Net profit attributable to equity holders of the Bank		10,181	9,592	8,566	7,909	10,134

The above Income Statements should be read in conjunction with the accompanying notes.

Earnings per share for profit attributable to equity holders of the Bank during the year:

	Group ¹		
	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 19
	Cents per share		
Earnings per share from continuing operations:			
Basic	499.2	417.8	455.6
Diluted	470.6	404.8	440.7
Earnings per share:			
Basic	574.8	542.4	485.3
Diluted	539.7	521.0	468.3

1 Comparative information has been restated to reflect the change in accounting policy and the prior period restatements detailed in Note 1.1.

2 Other banking income is presented net of directly associated depreciation and impairment charges.

Statements of Comprehensive Income

For the year ended 30 June 2021

	Group ¹			Bank ¹	
	30 Jun 21 \$M	30 Jun 20 \$M	30 Jun 19 \$M	30 Jun 21 \$M	30 Jun 20 \$M
Net profit after income tax for the period from continuing operations	8,843	7,388	6,054	7,909	10,134
Other comprehensive income/(expense):					
Items that may be reclassified subsequently to profit/(loss):					
Foreign currency translation reserve net of tax	(212)	(186)	488	(177)	(51)
(Losses)/gains on cash flow hedging instruments net of tax	(1,046)	726	947	(1,055)	694
Gains/(losses) on debt investment securities at fair value through					
Other Comprehensive Income net of tax	522	(199)	103	513	(200)
Total of items that may be reclassified	(736)	341	1,538	(719)	443
Items that will not be reclassified to profit/(loss):					
Actuarial (losses)/gains from defined benefit superannuation plans net of tax	(95)	116	(49)	(95)	115
Gains/(losses) on equity investment securities at fair value through					
Other Comprehensive Income net of tax	1,521	34	(6)	1,502	40
Revaluation of properties net of tax	18	19	34	19	15
Total of items that will not be reclassified	1,444	169	(21)	1,426	170
Other comprehensive income net of income tax from continuing operations	708	510	1,517	707	613
Total comprehensive income for the period from continuing operations	9,551	7,898	9,571	8,616	10,747
Net profit after income tax for the period from discontinued operations	1,338	2,207	531	–	–
Other comprehensive income/(expense) for the period from discontinued operations net of income tax ²	33	(56)	(17)	–	–
Total comprehensive income for the period	10,922	10,049	10,085	8,616	10,747
Total comprehensive income for the period is attributable to:					
Equity holders of the Bank	10,922	10,046	10,066	8,616	10,747
Non-controlling interests	–	3	19	–	–
Total comprehensive income net of tax	10,922	10,049	10,085	8,616	10,747

¹ Comparative information has been restated to reflect the change in accounting policy and the prior period restatements detailed in Note 1.1.

² Includes \$2 million loss on foreign currency translation net of tax (30 June 2020: \$48 million loss; 30 June 2019: \$24 million loss) and \$35 million gain on revaluation of debt investment securities measured at fair value through other comprehensive income net of tax (30 June 2020: \$8 million loss; 30 June 2019: \$7 million gain).

The above Statements of Comprehensive Income should be read in conjunction with the accompanying notes.

	Note	Group		
		30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 19
Cents per share				
Dividends per share attributable to shareholders of the Bank:				
Ordinary shares	8.4	350	298	431



Balance Sheets

As at 30 June 2021

	Note	Group ^{1,2}		Bank ¹	
		30 Jun 21 \$M	30 Jun 20 \$M	30 Jun 21 \$M	30 Jun 20 \$M
Assets					
Cash and liquid assets	5.1	100,041	44,165	96,759	40,300
Receivables from financial institutions	5.2	5,085	8,547	4,553	8,309
Assets at fair value through Income Statement	5.3	36,970	46,545	36,602	46,284
Derivative assets	5.4	21,449	30,285	21,444	29,322
Investment securities:					
At amortised cost	5.5	4,278	5,173	4,278	5,167
At fair value through Other Comprehensive Income	5.5	86,560	79,549	78,701	72,335
Assets held for sale	11.3	1,201	1,770	1	1
Loans, bills discounted and other receivables	3.1	811,356	772,980	708,505	678,701
Shares in and loans to controlled entities	11.2	–	–	58,102	66,792
Property, plant and equipment	6.1	5,284	5,602	3,953	4,051
Investments in associates and joint ventures	11.1	3,941	3,034	1,527	1,082
Intangible assets	6.2	6,942	6,891	3,939	3,908
Deferred tax assets	2.5	2,067	2,091	1,761	1,997
Other assets	6.3	6,788	8,839	5,684	6,917
Total assets		1,091,962	1,015,471	1,025,809	965,166
Liabilities					
Deposits and other public borrowings	4.1	766,381	703,432	693,197	632,734
Payables to financial institutions	5.2	19,059	14,929	18,468	13,850
Liabilities at fair value through Income Statement	4.2	8,381	4,397	2,721	3,888
Derivative liabilities	5.4	18,486	31,347	21,483	36,248
Due to controlled entities		–	–	44,850	53,072
Current tax liabilities		135	795	3	716
Deferred tax liabilities	2.5	228	30	–	30
Liabilities held for sale	11.3	405	594	–	–
Provisions	7.1	3,733	3,461	3,036	2,967
Term funding from central banks	4.4	51,856	1,500	51,137	1,500
Debt issues	4.3	103,003	142,503	77,840	113,323
Bills payable and other liabilities	7.2	12,217	13,188	11,655	11,866
		983,884	916,176	924,390	870,194
Loan capital	8.2	29,360	27,357	28,976	26,964
Total liabilities		1,013,244	943,533	953,366	897,158
Net assets		78,718	71,938	72,443	68,008
Shareholders' Equity					
Ordinary share capital	8.3	38,420	38,131	38,430	38,180
Reserves	8.3	3,249	2,666	3,201	2,444
Retained profits	8.3	37,044	31,136	30,812	27,384
Shareholders' Equity attributable to equity holders of the Bank		78,713	71,933	72,443	68,008
Non-controlling interests		5	5	–	–
Total Shareholders' Equity		78,718	71,938	72,443	68,008

¹ Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year and to reflect the change in accounting policy and the prior period restatements detailed in Note 1.1.

² Current year balances have been impacted by the completed divestments of Aussie Home Loans, AUSIEX and BoComm Life. For details of the Group's discontinued operations and businesses held for sale refer to Note 11.3.

The above Balance Sheets should be read in conjunction with the accompanying notes.

Statements of Changes in Equity

For the year ended 30 June 2021

	Group					
	Ordinary share capital \$M	Reserves \$M	Retained profits \$M	Total \$M	Non- controlling interests \$M	Total Shareholders' Equity \$M
As at 30 June 2019	38,020	3,092	28,482	69,594	55	69,649
Change on adoption of AASB 16	–	–	(146)	(146)	–	(146)
Prior period restatement ¹	–	–	(33)	(33)	–	(33)
Restated opening balance	38,020	3,092	28,303	69,415	55	69,470
Net profit after income tax from continuing operations ¹	–	–	7,388	7,388	–	7,388
Net profit after income tax from discontinued operations ¹	–	–	2,204	2,204	3	2,207
Net Other Comprehensive Income from continuing operations	–	394	116	510	–	510
Net Other Comprehensive Income from discontinued operations	–	(56)	–	(56)	–	(56)
Total comprehensive income for the period ¹	–	338	9,708	10,046	3	10,049
Transactions with equity holders in their capacity as equity holders: ²						
Dividends paid on ordinary shares	–	–	(7,629)	(7,629)	–	(7,629)
Dividend reinvestment plan (net of issue costs)	(1)	–	–	(1)	–	(1)
Share-based payments	–	(23)	–	(23)	–	(23)
Purchase of treasury shares	(65)	–	–	(65)	–	(65)
Sale and vesting of treasury shares	98	–	–	98	–	98
Decrease in treasury shares on deconsolidation of CommInsure Life	79	–	–	79	–	79
Other changes ³	–	(741)	754	13	(53)	(40)
As at 30 June 2020 ¹	38,131	2,666	31,136	71,933	5	71,938
Net profit after income tax from continuing operations	–	–	8,843	8,843	–	8,843
Net profit after income tax from discontinued operations	–	–	1,338	1,338	–	1,338
Net Other Comprehensive Income from continuing operations	–	803	(95)	708	–	708
Net Other Comprehensive Income from discontinued operations	–	33	–	33	–	33
Total comprehensive income for the period	–	836	10,086	10,922	–	10,922
Transactions with equity holders in their capacity as equity holders: ²						
Dividends paid on ordinary shares	–	–	(4,396)	(4,396)	–	(4,396)
Dividend reinvestment plan (net of issue costs)	264	–	–	264	–	264
Share-based payments	–	(35)	–	(35)	–	(35)
Purchase of treasury shares	(59)	–	–	(59)	–	(59)
Sale and vesting of treasury shares	84	–	–	84	–	84
Other changes ³	–	(218)	218	–	–	–
As at 30 June 2021	38,420	3,249	37,044	78,713	5	78,718

¹ Comparative information has been restated to reflect the change in accounting policy and the prior period restatements detailed in Note 1.1.

² Current year and prior year include discontinued operations.

³ Current year includes \$207 million reclassification from Foreign currency translation reserve to Retained profits related to a historical Group restructure where the Group no longer holds exposure to foreign exchange risk. Prior year includes \$733 million transfer from General reserve to Retained profits.

The above Consolidated Statements of Changes in Equity should be read in conjunction with the accompanying notes.



Statements of Changes in Equity (continued)

For the year ended 30 June 2021

	Bank			Total Shareholders' Equity \$M
	Ordinary share capital \$M	Reserves \$M	Retained profits \$M	
As at 30 June 2019	38,212	3,813	23,099	65,124
Change on adoption of AASB 16	—	—	(146)	(146)
Prior period restatement ¹	—	—	(33)	(33)
Restated opening balance	38,212	3,813	22,920	64,945
Net profit after income tax from continuing operations ¹	—	—	10,134	10,134
Net Other Comprehensive Income from continuing operations	—	498	115	613
Total comprehensive income for the period ¹	—	498	10,249	10,747
Transactions with equity holders in their capacity as equity holders:				
Dividends paid on ordinary shares	—	—	(7,629)	(7,629)
Dividend reinvestment plan (net of issue costs)	(1)	—	—	(1)
Share-based payments	—	(23)	—	(23)
Purchase of treasury shares	(65)	—	—	(65)
Sale and vesting of treasury shares	34	—	—	34
Other changes ²	—	(1,844)	1,844	—
As at 30 June 2020 ¹	38,180	2,444	27,384	68,008
Net profit after income tax from continuing operations	—	—	7,909	7,909
Net Other Comprehensive Income from continuing operations	—	802	(95)	707
Total comprehensive income for the period	—	802	7,814	8,616
Transactions with equity holders in their capacity as equity holders:				
Dividends paid on ordinary shares	—	—	(4,396)	(4,396)
Dividend reinvestment plan (net of issue costs)	264	—	—	264
Share-based payments	—	(35)	—	(35)
Purchase of treasury shares	(59)	—	—	(59)
Sale and vesting of treasury shares	45	—	—	45
Other changes	—	(10)	10	—
As at 30 June 2021	38,430	3,201	30,812	72,443

¹ Comparative information has been restated to reflect the change in accounting policy and the prior period restatements detailed in Note 1.1.

² Includes \$586 million transfer from General reserve and \$1,254 million transfer from Capital reserve to Retained profits.

The above Statements of Changes in Equity should be read in conjunction with the accompanying notes.

Statements of Cash Flows

For the year ended 30 June 2021

Note	Group ^{1,2,3}			Bank ^{1,2}	
	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 21	30 Jun 20
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Cash flows from operating activities					
Interest received	25,203	30,920	34,757	22,564	27,817
Interest paid ⁴	(6,424)	(11,932)	(15,695)	(5,903)	(10,947)
Other operating income received	4,775	5,237	5,808	3,535	3,618
Expenses paid ⁴	(9,886)	(9,802)	(10,784)	(8,865)	(9,270)
Income taxes paid	(3,672)	(3,171)	(4,878)	(3,261)	(2,728)
Insurance business:					
Investment income	–	198	340	–	–
Premiums received ⁵	695	1,135	2,414	–	–
Policy payments and commission expense ⁵	(550)	(2,087)	(3,061)	–	–
Cash flows from operating activities before changes in operating assets and liabilities	10,141	10,498	8,901	8,070	8,490
Changes in operating assets and liabilities arising from cash flow movements					
Movement in investment securities:					
Purchases	(37,045)	(42,088)	(41,925)	(32,778)	(38,397)
Proceeds	29,528	44,358	43,239	26,222	43,099
Net (increase)/decrease in assets at fair value through Income Statement (excluding insurance)	(911)	(4,009)	2,482	(2,753)	(2,668)
Net increase in loans, bills discounted and other receivables	(39,858)	(20,439)	(9,591)	(31,200)	(17,798)
Net decrease/(increase) in receivables from financial institutions	3,567	(584)	1,345	3,803	(1,069)
Net decrease/(increase) in securities purchased under agreements to resell	4,272	(4,126)	930	3,890	(4,753)
Insurance business:					
Purchase of insurance assets at fair value through Income Statement	–	(903)	(1,383)	–	–
Proceeds from sales and maturities of insurance assets at fair value through Income Statement	–	1,415	2,512	–	–
Net decrease/(increase) in other assets	185	(1,560)	525	(118)	(449)
Net increase in deposits and other public borrowings	61,189	69,267	5,017	58,476	59,387
Net increase/(decrease) in payables to financial institutions	4,041	(8,470)	2,154	4,490	(8,757)
Net increase/(decrease) in securities sold under agreements to repurchase	2,441	(2,222)	4,402	2,283	(2,131)
Net increase/(decrease) in other liabilities at fair value through Income Statement	4,100	(4,312)	126	(1,134)	(3,963)
Net (decrease)/increase in other liabilities	(338)	482	(648)	(6)	547
Changes in operating assets and liabilities arising from cash flow movements	31,171	26,809	9,185	31,175	23,048
Net cash provided by operating activities	12.2 (a) 41,312	37,307	18,086	39,245	31,538

1 It should be noted that the Group does not use these accounting Statements of Cash Flows in the internal management of its liquidity positions.

2 Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year and to reflect the change in accounting policy and the prior period restatements detailed in Note 1.1.

3 Includes discontinued operations. For the cash flows from discontinued operations refer to Note 11.3.

4 Interest and expenses paid for the years ended 30 June 2021 and 2020 include cash outflows due to lease payments, under AASB 16 Leases, which was implemented on 1 July 2019.

5 Represents gross premiums and policy payments before splitting between policyholders and shareholders.



Statements of Cash Flows (continued)

For the year ended 30 June 2021

Note	Group ^{1,2,3}			Bank ^{1,2}	
	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 21	30 Jun 20
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Cash flows from investing activities					
Cash outflows from acquisitions of controlled entities (net of cash acquired)	(61)	—	—	(61)	—
Cash inflows from disposals of associates and joint ventures	892	—	94	1	—
Cash outflows from acquisitions of associates and joint ventures	(60)	(18)	(22)	(55)	—
Cash inflows from disposal of controlled entities (net of cash disposed of)	682	5,011	1,259	124	—
Dividends received	128	95	141	1,311	4,809
Net amounts paid to controlled entities ⁴	—	—	—	384	(789)
Proceeds from sales of property, plant and equipment	57	200	151	46	26
Purchases of property, plant and equipment	(235)	(910)	(326)	(182)	(238)
Purchases of intangible assets	(532)	(629)	(314)	(541)	(486)
Net cash provided by investing activities	871	3,749	983	1,027	3,322
Cash flows from financing activities					
Dividends paid (excluding Dividend Reinvestment Plan)	(4,132)	(7,629)	(6,853)	(4,132)	(7,629)
Redemption of other equity instruments	—	—	(505)	—	—
Proceeds from issuance of debt securities	17,802	37,630	56,448	15,096	32,889
Redemption of debt securities	(49,558)	(64,661)	(73,747)	(43,941)	(55,706)
Proceeds from drawing on term funding from central banks	50,357	1,500	—	49,638	1,500
Purchases of treasury shares	(71)	(65)	(93)	(71)	(65)
Sales of treasury shares	5	93	22	—	—
Proceeds from issuance of loan capital	6,791	5,849	1,579	6,791	5,845
Redemption of loan capital	(2,608)	(2,871)	(2,637)	(2,608)	(2,876)
Payments for the principal portion of lease liabilities	(428)	(463)	—	(395)	(428)
Other	153	(115)	47	41	32
Net cash provided by/(used in) financing activities	18,311	(30,732)	(25,739)	20,419	(26,438)
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents	60,494	10,324	(6,670)	60,691	8,422
Effect of foreign exchange rates on cash and cash equivalents	(465)	17	675	(432)	54
Cash and cash equivalents at beginning of year	27,351	17,010	23,005	24,010	15,534
Cash and cash equivalents at end of year	12.2 (b) 87,380	27,351	17,010	84,269	24,010

1 It should be noted that the Group does not use these accounting Statements of Cash Flows in the internal management of its liquidity positions.

2 Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year and to reflect the change in accounting policy and the prior period restatements detailed in Note 1.1.

3 Includes discontinued operations. For the cash flows from discontinued operations refer to Note 11.3.

4 Amounts paid to controlled entities are presented in line with how they are managed and settled.

The above Statements of Cash Flows should be read in conjunction with the accompanying notes.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

1.

Overview

1.1 General information, basis of accounting, changes in accounting policies

General information

The Financial Report of the Commonwealth Bank of Australia (the Bank) and the Bank and its subsidiaries (the Group) for the year ended 30 June 2021, was approved and authorised for issue by the Board of Directors on 11 August 2021. The Directors have the power to amend and reissue the financial statements.

The Bank is a for-profit entity incorporated and domiciled in Australia. It is a company limited by shares that are publicly traded on the Australian Securities Exchange. The registered office is Ground Floor, Tower 1, 201 Sussex Street, Sydney, NSW 2000, Australia.

The Financial Report includes the consolidated and standalone financial statements of the Group and the Bank, respectively. Notes accompanying the financial statements and the Independent Auditor's Report form part of the Financial Report.

On 1 November 2019, the Group announced the implementation of a joint cooperation agreement (JCA) which resulted in the full economic interests associated with CommInsure Life being transferred to AIA, and AIA obtaining direct management and control of the business (excluding the Group's 37.5% equity interest in BoCommLife Insurance Company Limited (BoCommLife)). As a result, CommInsure Life (excluding BoCommLife) was deconsolidated and derecognised on 1 November 2019. The sale was completed via a statutory asset transfer on 1 April 2021.

On 28 April 2020, the Group announced the sale of its subsidiary, Australian Investment Exchange Limited (AUSIEX), to Nomura Research Institute (NRI). The sale completed on 3 May 2021.

On 13 May 2020, the Group entered into an agreement to sell a 55% interest in Colonial First State (CFS) to KKR. The sale is subject to regulatory approvals and is expected to complete in the second half of calendar year 2021.

On 4 June 2020, the Group completed the sale of its 80% interest in its Indonesian life insurance business, PT Commonwealth Life (PTCL), to FWD Group (FWD). As part of the sale, CBA's Indonesian banking subsidiary, PT Bank Commonwealth (PTBC), has entered into a 15 year life insurance distribution partnership with FWD.

The Group ceased providing licensee services through Commonwealth Financial Planning Limited-Pathways (CFP-Pathways) in March 2020 and through Financial Wisdom Limited (Financial Wisdom) in June 2020.

On 10 December 2020, the Group completed the sale of its 37.5% equity interest in BoCommLife to MS&AD Insurance Group Holdings, Inc., the ultimate parent company of Mitsui Sumitomo Insurance Co.

On 16 December 2020, the Group announced that it had entered into an agreement to merge Aussie Home Loans with Lendi Pty Ltd (Lendi). The transaction completed on 3 May 2021.

On 21 June 2021, the Group announced the sale of CommInsure General Insurance to Hollard Insurance Company Pty Ltd (Hollard). The sale is subject to Australian regulatory approvals and other conditions, and is expected to complete in mid-calendar year 2022.

CFS and the Group's interest in BoCommLife have been classified as discontinued operations in the Group's financial statements for the year ended 30 June 2021. The assets and liabilities of CFS are classified as held for sale as at 30 June 2021.

There have been no other significant changes in the nature of the principal activities of the Group during the year.

Basis of accounting

The Financial Report:

- is a general purpose financial report;
- has been prepared in accordance with the Australian Accounting interpretations adopted by the Australian Accounting Standards Board (AASB) and International Financial Reporting Standards (IFRSs) as issued by the International Accounting Standards Board (IASB);
- has been prepared in accordance with the requirements of the Corporations Act 2001 (Cth);
- is presented in Australian dollars, which is the Bank's functional and presentation currency, with all values rounded to the nearest million dollars (\$M) in accordance with ASIC Corporations Instrument 2016/191 unless otherwise indicated;
- includes foreign currency transactions that are translated into the functional currency, using the exchange rates prevailing at the date of each transaction;
- has been prepared on a going concern basis using a historical cost basis, except for certain assets and liabilities (including derivative instruments) measured at fair value;
- presents assets and liabilities on the face of the Balance Sheets in decreasing order of liquidity;
- where required, presents restated comparative information for consistency with the current year's presentation in the Financial Report; and
- contains accounting policies that have been consistently applied to all periods presented, unless otherwise stated.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

1.1 General information, basis of accounting, changes in accounting policies (continued)

Impact of coronavirus (COVID-19)

The COVID-19 pandemic and the measures undertaken to contain it continue to impact the global economic outlook. The impact of COVID-19 continues to evolve and remains a source of estimation uncertainty. The Group has carefully considered its impact in preparing the financial statements for the year ended 30 June 2021, including the application of critical estimates and judgements. The key impacts on the financial statements are discussed below.

Provisions for impairment

The Group's AASB 9 impairment methodology remains unchanged but the Group has incorporated estimates, assumptions and judgements specific to the impact of COVID-19 in the measurement of expected credit losses (ECL). Refer to Note 3.2.

Assessment of impairment of non-financial assets

The Group assessed Property, plant and equipment, right-of-use assets, and assets held as lessor for indicators of impairment. Due to the prolonged impact of COVID-19 on the global aviation sector and the protraction of international travel restrictions, an impairment loss of \$112 million was recognised during the year ended 30 June 2021 (30 June 2020: \$81 million), and is presented within Other banking income. In determining the value in use of the aircraft, the Group incorporates the cash inflows over the lease term, as well as the expected selling price on expiry of the lease. Continued market disruption across the aviation industry, lower demand for used aircraft, and a decline in asset prices, resulted in a reduction in the assets' expected recoverable values below their carrying values. There remains significant uncertainty regarding the severity of the impact of COVID-19 on the aviation sector, and the duration of restrictions on international travel.

As there is a higher than usual degree of uncertainty associated with these assumptions and estimates, actual outcomes may differ to those forecast which may impact the accounting estimates included in these financial statements.

Changes in comparatives

Discontinued operations

The financial results of businesses reclassified as discontinued operations are excluded from the results of the continuing operations and are presented as a single line item Net profit/(loss) after tax from discontinued operations in the Income Statement, and Other comprehensive income/(expense) from discontinued operations in the Statement of Comprehensive Income.

The Income Statements and the Statements of Comprehensive Income for comparative periods are also restated. Assets and liabilities of discontinued operations subject to disposal have been presented on the Balance Sheet separately as assets and liabilities held for sale. The Balance Sheet is not restated when a business is reclassified as a discontinued operation.

Re-segmentation

During the year ended 30 June 2021, the Group made a number of structural changes to its operating segments. This includes the transfer of Commonwealth Private out of the Business Banking division and consolidation into the Retail Banking Services division in order to better serve our customers, and align distribution channels and core product offerings. There were also other re-segmentations, allocations and reclassifications, including refinements to the allocation of support units and other costs. These changes have not impacted the Group's net profit, but have resulted in changes to the presentation of the Income Statement and the Balance Sheet of the affected segments. These changes have been applied retrospectively.

Prior period restatements

During the year ended 30 June 2021, the Group implemented the following changes that were applied retrospectively and impacted the prior years' financial statements:

- the Group performed a review of the historic accounting treatment of a transaction product arrangement comprised of both loan and deposit balances and concluded that, under AASB 132 *Financial Instruments: Presentation*, the credit balances cannot be netted against the debit balances drawn under the arrangement;
- the Group revised its allocation approach for certain centrally incurred costs impacting continuing and discontinued operations; and
- as part of its broad review of employee entitlements discussed in Note 7.1, the Group finalised remediation amounts required to be paid to impacted employees in relation to a number of historic employee entitlements calculations.

The impact of these changes on the prior years' financial statements of the Group and the Bank was as follows:

- an increase in loans, bills discounted and other receivables as at 30 June 2020 and 2019 of \$1,433 million and \$1,380 million, respectively;
- an increase in deposits and public borrowings as at 30 June 2020 and 2019 of \$1,433 million and \$1,380 million, respectively;
- an increase in provisions as at 30 June 2020 and 2019 of \$53 million and \$46 million, respectively;
- an increase in deferred tax asset as at 30 June 2020 and 2019 of \$15 million and \$13 million, respectively;
- an increase in the Group's operating expenses for the years ended 30 June 2020 and 2019 of \$48 million and \$67 million, respectively (Bank: an increase in operating expenses for the years ended 30 June 2020 and 2019 of \$7 million);
- a decrease in the Group's income tax expense for the years ended 30 June 2020 and 2019 of \$14 million and \$20 million, respectively (Bank: a decrease in income tax expense for the years ended 30 June 2020 and 2019 of \$2 million);
- an increase in the Group's net profit from discontinued operations after tax for the years ended 30 June 2020 and 2019 of \$29 million and \$42 million, respectively; and
- a decrease in the Group's and the Bank's retained earnings as at 1 July 2018 of \$28 million.

Where relevant, comparative information has been restated and changes have been footnoted throughout the financial statements.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

1.1 General information, basis of accounting, changes in accounting policies (continued)

Changes in accounting policies

Software-as-a-Service (SaaS) arrangements

During the year ended 30 June 2021, the Group revised its accounting policy in relation to configuration and customisation costs incurred in implementing software-as-a-service (SaaS) arrangements with cloud providers. The change in accounting policy resulted from the implementation of agenda decisions issued by the IFRS Interpretations Committee (IFRIC) clarifying its interpretation of how current accounting standards apply to these types of arrangements.

SaaS arrangements are service contracts providing the Group with the right to access the cloud provider's application software over the contract period. Costs incurred to configure or customise, and the ongoing fees to obtain access to the cloud provider's application software, are recognised as operating expenses when the services are received.

The change has been applied retrospectively and impacted the prior year financial statements of the Group and the Bank as follows:

- a decrease in the Group's intangible assets as at 30 June 2020 of \$53 million (Bank: a decrease of \$43 million);
- an increase in the Group's deferred tax assets as at 30 June 2020 of \$16 million (Bank: an increase of \$13 million);
- an increase in the Group's operating expenses for the year ended 30 June 2020 of \$53 million (Bank: an increase of \$43 million); and
- a decrease in the Group's tax expense for the year ended 30 June 2020 of \$16 million (Bank: a decrease of \$13 million).

Where relevant, comparative information has been restated and changes have been footnoted throughout the financial statements.

Adoption of amendments to existing standards

The following amendments to existing standards were adopted during the current year but did not have an impact on the Group:

- AASB 3 *Business Combinations* was amended to clarify the definition of a business to assist entities to determine whether a transaction should be accounted for as a business combination or as an asset acquisition;
- AASB 101 *Presentation of Financial Statements* and AASB 108 *Accounting Policies, Changes in Accounting Estimates and Errors* was amended, together with consequential amendments to other standards, in order to clarify and use a consistent definition of materiality;
- The *Revised Conceptual Framework for Financial Reporting* covers all aspects of standard setting from the objective of financial reporting, to presentation and disclosures. Its purpose is to assist the IASB in developing standards, to help preparers develop consistent accounting policies if there is no applicable standard in place, and to assist all parties to understand and interpret the standards; and
- In line with early adopting COVID-19-related rent concession amendments to AASB 16 *Leases* in the prior financial year, the Group elected to early adopt subsequent editorial and transitional relief amendments relating to these arrangements.

Other minor amendments to existing standards were adopted in the current reporting period.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

2. Our performance

OVERVIEW

The Group earns its returns from providing a broad range of banking products and services to retail and wholesale customers in Australia, New Zealand and other jurisdictions.

Lending and deposit taking are the Group's primary business activities with Net interest income being the main contributor to the Group's results. Net interest income is derived from the difference between interest earned on lending and investment assets and interest incurred on customer deposits and wholesale debt raised to fund these assets.

The Group further generates income from lending fees and commissions, general insurance products and trading activities. It also incurs costs associated with running the business such as staff, occupancy and technology related expenses.

Our Performance section provides details of the main contributors to the Group's returns and analysis of its financial performance by business segments and geographic regions.

2.1 Net interest income

	Group			Bank	
	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 21	30 Jun 20
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Interest income					
Effective interest income:					
Loans and bills discounted	23,919	28,144	31,449	21,229	24,830
Other financial institutions	16	110	181	13	105
Cash and liquid assets	59	356	572	49	335
Investment securities:					
At amortised cost	48	114	199	48	114
At fair value through Other Comprehensive Income	406	1,002	1,688	353	911
Controlled entities	-	-	-	108	356
Total effective interest income	24,448	29,726	34,089	21,800	26,651
Other:					
Assets at fair value through Income Statement	210	436	620	210	436
Controlled entities	-	-	-	31	49
Total other interest income	210	436	620	241	485
Total interest income	24,658	30,162	34,709	22,041	27,136
Interest expense					
Deposits	3,641	7,304	9,965	2,799	5,851
Other financial institutions	57	391	464	56	382
Liabilities at fair value through Income Statement	37	74	172	25	86
Term funding from central banks	43	-	-	43	-
Debt issues	960	2,529	4,563	603	1,877
Loan capital	661	825	951	650	811
Lease liabilities	82	71	-	72	63
Bank levy	338	358	370	338	358
Controlled entities	-	-	-	965	1,252
Total interest expense	5,819	11,552	16,485	5,551	10,660
Net interest income	18,839	18,610	18,224	16,490	16,476

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

2.1 Net interest income (continued)

ACCOUNTING POLICIES

Interest income and interest expense on financial assets and liabilities measured at amortised cost, and debt financial assets measured at fair value through OCI, are recognised using the effective interest method. Interest income recognition for these categories of financial assets depends on the expected credit losses (ECL) stage they are allocated to in accordance with the Group's ECL methodology. For financial assets classified within Stage 1 and Stage 2 interest income is calculated by applying the effective interest rate to the gross carrying amount of the assets. Interest income on financial assets in Stage 3 is recognised by applying the effective interest rate to the gross carrying amount net of provisions for impairment. For details on the Group's ECL methodology refer to Note 3.2.

Fees, transaction costs and issue costs integral to financial assets and liabilities are capitalised and included in the interest recognised over the expected life of the instrument. This includes fees for providing a loan or a lease arrangement.

Interest income on finance leases is recognised progressively over the life of the lease, consistent with the outstanding investment and unearned income balance.

Interest income and expense on financial assets and liabilities that are classified at fair value through the Income Statement are accounted for on a contractual rate basis and include amortisation of premium/discounts.

Interest expense also includes payments made under a liquidity facility arrangement with the Reserve Bank of Australia, the Major Bank Levy (Bank Levy) expense and other financing charges.

125

COMMONWEALTH BANK
2021 ANNUAL REPORT

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

2.2 Average balances and related interest

The following tables have been produced using statutory Balance Sheet and Income Statement categories. The tables list the major categories of interest earning assets and interest bearing liabilities of the Group together with the respective interest earned or paid and the average interest rate for each of the full years ended 30 June 2021, 30 June 2020 and 30 June 2019. Interest is accounted for based on product yield. Where assets or liabilities are hedged, the amounts are shown net of the hedge, but individual items not separately hedged may be affected by movements in exchange rates and interest rates. The overseas component comprises overseas branches of the Bank and overseas domiciled controlled entities. Non-accrual loans are included in interest earning assets under Loans, bills discounted and other receivables. During the year ended 30 June 2021, the official cash rate in Australia decreased by 15 basis points on a spot basis, while the official cash rate in New Zealand remained unchanged (2020: 100 basis points decrease for Australia and 125 basis points decrease for New Zealand, 2019: 25 basis points decrease for both Australia and New Zealand).

Interest earning assets	Group								
	30 Jun 21			30 Jun 20			30 Jun 19		
	Average balance \$M	Interest \$M	Average rate %	Average balance \$M	Interest \$M	Average rate %	Average balance \$M	Interest \$M	Average rate %
Cash and liquid assets									
Australia	34,057	38	0.1	23,468	244	1.0	18,415	367	2.0
Overseas	23,271	21	0.1	22,539	112	0.5	20,238	205	1.0
Receivables from financial institutions									
Australia	2,287	(3)	(0.1)	2,461	38	1.5	2,095	52	2.5
Overseas	4,401	19	0.4	6,420	72	1.1	5,799	129	2.2
Assets at fair value through Income Statement									
Australia	35,215	209	0.6	34,237	422	1.2	31,895	609	1.9
Overseas	4,392	1	—	2,070	14	0.7	822	11	1.3
Investment Securities:									
At amortised cost									
Australia	4,443	48	1.1	6,272	114	1.8	6,887	199	2.9
Overseas	2	—	0.2	6	—	0.6	5	—	0.6
At fair value through OCI									
Australia	66,473	320	0.5	56,929	716	1.3	57,088	1,329	2.3
Overseas	19,977	86	0.4	19,996	286	1.4	18,640	359	1.9
Loans, bills discounted and other receivables ¹									
Australia ²	627,669	20,231	3.2	614,980	23,563	3.8	603,394	26,524	4.4
Overseas	107,659	3,688	3.4	108,031	4,581	4.2	106,140	4,925	4.6
Total interest earning assets and interest income	929,846	24,658	2.7	897,409	30,162	3.4	871,418	34,709	4.0

¹ Loans, bills discounted and other receivables include bank acceptances.

² Net of average mortgage and other offset balances that are included in Non-interest earning assets. Average mortgage offset balance for the year ended 30 June 2021 was \$56,675 million (30 June 2020: \$48,807 million; 30 June 2019: \$45,175 million). While the balances are required to be grossed up under accounting standards, they are netted down for the calculation of customer interest payments and the Group's net interest margin.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

2.2 Average balances and related interest (continued)

	30 Jun 21	Group ¹ 30 Jun 20	30 Jun 19
	Average balance \$M	Average balance \$M	Average balance \$M
Non-interest earning assets			
Property, plant and equipment			
Australia	4,846	4,577	2,208
Overseas	537	597	244
Other assets			
Australia ²	101,995	87,461	80,525
Overseas	8,061	10,236	10,175
Provisions for impairment			
Australia	(5,543)	(4,561)	(4,026)
Overseas	(870)	(613)	(599)
Total non-interest earning assets	109,026	97,697	88,527
Assets held for sale			
Australia	1,457	5,383	15,128
Overseas	–	691	1,829
Total assets	1,040,329	1,001,180	976,902
Percentage of total assets applicable to overseas operations (%)	16.1	17.0	16.7

¹ Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

² For the purpose of reconciling of total average assets, other assets include average mortgage and other offset balances as these balances were excluded from average loans and interest earning assets. Average mortgage offset balance for the year ended 30 June 2021 was \$56,675 million (30 June 2020: \$48,807 million; 30 June 2019: \$45,175 million).

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

2.2 Average balances and related interest (continued)

Interest bearing liabilities	30 Jun 21			Group ¹ 30 Jun 20			30 Jun 19		
	Average balance \$M	Interest \$M	Average rate %	Average balance \$M	Interest \$M	Average rate %	Average balance \$M	Interest \$M	Average rate %
Time deposits									
Australia ²	166,816	1,979	1.2	192,668	3,896	2.0	203,750	5,181	2.5
Overseas	48,903	723	1.5	56,599	1,589	2.8	53,836	1,746	3.2
Savings deposits									
Australia ²	191,923	441	0.2	159,732	950	0.6	144,401	1,588	1.1
Overseas	20,290	186	0.9	15,655	146	0.9	14,335	167	1.2
Other demand deposits									
Australia	151,957	230	0.2	126,657	601	0.5	114,478	1,151	1.0
Overseas	12,241	82	0.7	9,910	122	1.2	8,765	132	1.5
Payables to financial institutions									
Australia	7,555	17	0.2	10,640	164	1.5	8,852	221	2.5
Overseas	6,961	40	0.6	14,258	227	1.6	12,709	243	1.9
Liabilities at fair value through Income Statement									
Australia	2,891	26	0.9	5,090	66	1.3	9,372	162	1.7
Overseas	3,553	11	0.3	700	8	1.1	1,054	10	0.9
Term funding from central banks									
Australia	18,449	43	0.2	19	—	—	—	—	—
Overseas	197	—	—	—	—	—	—	—	—
Debt issues ³									
Australia	98,397	756	0.8	129,461	2,106	1.6	140,447	3,846	2.7
Overseas	16,534	204	1.2	23,499	423	1.8	26,676	717	2.7
Loan capital									
Australia	20,693	500	2.4	18,066	608	3.4	15,655	668	4.3
Overseas	6,446	161	2.5	6,439	217	3.4	6,785	283	4.2
Lease liabilities ⁴									
Australia	2,828	71	2.5	2,232	60	2.7	—	—	—
Overseas	333	11	3.3	357	11	3.1	—	—	—
Bank levy									
Australia	—	338	—	—	358	—	—	370	—
Overseas	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Total interest bearing liabilities and interest expense	776,967	5,819	0.7	771,982	11,552	1.5	761,115	16,485	2.2

¹ Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

² Net of average mortgage and other offset balances that are included in Non-interest bearing liabilities.

³ Debt issues include bank acceptances.

⁴ Interest expense for the years ended 30 June 2021 and 2020 reflects the adoption of AASB 16 Leases on 1 July 2019. As permitted by AASB 16 comparative information was not restated.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

2.2 Average balances and related interest (continued)

	Group ¹		
	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 19
	Average balance	Average balance	Average balance
	\$M	\$M	\$M
Non-interest bearing liabilities			
Deposits not bearing interest			
Australia ²	141,038	106,664	92,672
Overseas	9,421	6,301	4,897
Other liabilities			
Australia	27,953	29,181	25,561
Overseas	9,100	11,193	9,430
Total non-interest bearing liabilities	187,512	153,339	132,560
Liabilities held for sale			
Australia	658	4,515	13,855
Overseas	—	502	1,025
Total liabilities	965,137	930,338	908,555
Shareholders' Equity	75,192	70,842	68,347
Total liabilities and Shareholders' Equity	1,040,329	1,001,180	976,902
Percentage of total liabilities applicable to overseas operations (%)	13.9	15.6	15.4

1 Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

2 Includes average mortgage and other offset balances.

Changes in Net interest income: volume and rate analysis

The following tables show the movement in interest income and expense due to changes in volume and interest rates. Volume variances reflect the change in interest from the prior year due to movement in the average balance. Rate variances reflect the change in interest from the prior year due to changes in interest rates. Volume and rate variance for total interest earning assets and interest bearing liabilities have been calculated separately (rather than being the sum of the individual categories).

Changes in net interest income: Volume and rate analysis	June 2021 vs June 2020			June 2020 vs June 2019		
	Volume	Rate	Total	Volume	Rate	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Interest earning assets						
Cash and liquid assets						
Australia	12	(218)	(206)	53	(176)	(123)
Overseas	1	(92)	(91)	11	(104)	(93)
Receivables from financial institutions						
Australia	—	(41)	(41)	6	(20)	(14)
Overseas	(9)	(44)	(53)	7	(64)	(57)
Assets at fair value through income Statement						
Australia	6	(219)	(213)	29	(216)	(187)
Overseas	1	(14)	(13)	8	(5)	3
Investment securities:						
At amortised cost						
Australia	(20)	(46)	(66)	(11)	(74)	(85)
Overseas	—	—	—	—	—	—
At fair value through OCI						
Australia	46	(442)	(396)	(2)	(611)	(613)
Overseas	—	(200)	(200)	19	(92)	(73)
Loans, bills discounted and other receivables						
Australia	409	(3,741)	(3,332)	444	(3,405)	(2,961)
Overseas	(13)	(880)	(893)	80	(424)	(344)
Changes in interest income	860	(6,364)	(5,504)	874	(5,421)	(4,547)



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

2.2 Average balances and related interest (continued)

Changes in net interest income: Volume and rate analysis	June 2021 vs June 2020			June 2020 vs June 2019		
	Volume \$M	Rate \$M	Total \$M	Volume \$M	Rate \$M	Total \$M
Interest bearing liabilities and loan capital						
Time deposits						
Australia	(307)	(1,610)	(1,917)	(224)	(1,061)	(1,285)
Overseas	(114)	(752)	(866)	78	(235)	(157)
Savings deposits						
Australia	74	(583)	(509)	91	(729)	(638)
Overseas	42	(2)	40	12	(33)	(21)
Other demand deposits						
Australia	38	(409)	(371)	58	(608)	(550)
Overseas	16	(56)	(40)	14	(24)	(10)
Payables to financial institutions						
Australia	(7)	(140)	(147)	28	(85)	(57)
Overseas	(42)	(145)	(187)	25	(41)	(16)
Liabilities at fair value through Income Statement						
Australia	(20)	(20)	(40)	(56)	(40)	(96)
Overseas	9	(6)	3	(4)	2	(2)
Term funding from centrals banks						
Australia	43	—	43	—	—	—
Overseas	—	—	—	—	—	—
Debt issues						
Australia	(239)	(1,111)	(1,350)	(179)	(1,561)	(1,740)
Overseas	(86)	(133)	(219)	(57)	(237)	(294)
Loan capital						
Australia	64	(172)	(108)	81	(141)	(60)
Overseas	—	(56)	(56)	(12)	(54)	(66)
Lease liabilities						
Australia	15	(4)	11	60	—	60
Overseas	(1)	1	—	11	—	11
Bank levy						
Australia	—	(20)	(20)	—	(12)	(12)
Overseas	—	—	—	—	—	—
Changes in interest expense	37	(5,770)	5,733	163	(5,096)	(4,933)
Changes in net interest income	606	(377)	229	539	(153)	386

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

2.3 Other operating income

	Group			Bank	
	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 21	30 Jun 20
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Other banking income					
Commissions	2,564	2,557	2,677	2,053	2,148
Lending fees	1,128	986	992	1,064	904
Trading income	852	940	853	743	822
Net gain/(loss) on non-trading financial instruments ¹	23	139	(113)	(322)	29
Net (loss)/gain on sale of property, plant and equipment	(4)	32	(9)	(4)	11
Net gain/(loss) from hedging ineffectiveness	39	(14)	13	32	(93)
Dividends - Controlled entities ²	-	-	-	1,185	4,721
Dividends - Other	2	3	5	66	88
Share of profit from associates and joint ventures net of impairment	599	170	296	6	49
Other ^{3,4}	62	189	163	329	475
Total other banking income	5,265	5,002	4,877	5,152	9,154
Funds management income	180	196	292	-	-
Claims, policyholder liability and commission expense	(15)	(23)	(38)	-	-
Net funds management operating income	165	173	254	-	-
Net insurance operating income					
Premiums from insurance contracts	695	698	682	-	-
Investment revenue	-	2	5	-	-
Claims, policyholder liability and commission expense from insurance contracts	(550)	(559)	(537)	-	-
Net insurance operating income	145	141	150	-	-
Total other operating income	5,575	5,316	5,281	5,152	9,154

1 Includes gains/(losses) on non-trading derivatives that are held for risk management purposes.

2 Prior year includes \$2,327 million dividend from the repatriation of ASB Bank Limited retained profits. During the prior year, the Bank increased its investment in ASB Bank Limited by \$2,327 million.

3 Includes depreciation of \$75 million in relation to assets held for lease as lessor by the Group (30 June 2020: \$83 million; 30 June 2019: \$72 million). Includes depreciation of \$6 million in relation to assets held for lease as lessor by the Bank (30 June 2020: \$6 million).

4 Current year includes a \$112 million impairment loss (30 June 2020: \$92 million) recognised by the Group in relation to certain aircraft owned by the Group and leased to various airlines. The impairment loss was driven by the impact of COVID-19 on the aviation sector.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

2.3 Other operating income (continued)

ACCOUNTING POLICIES

Lending fees and commission income are accounted for as follows:

- facility fees earned for managing and administering credit and other facilities for customers are generally charged to the customer on a monthly or annual basis and are recognised as revenue over the service period. Annual fees are deferred on the Balance Sheet in Bills payable and other liabilities and recognised on a straight-line basis over the year. Transaction based fees are charged and recognised at the time of the transaction;
- commitment fees and fees in relation to guarantee arrangements are deferred and recognised over the life of the contractual arrangements;
- fee income is earned for providing advisory or arrangement services, placement and underwriting services. These fees are recognised and charged when the related service is completed which is typically at the time of the transaction; and
- trail commissions are recognised at the start of a contract when the performance obligation has been met, typically when a customer is introduced to a new product. The Group recognises the net present value of expected future trail commission income. For investment referral services, the Group is unable to forecast the trail commission revenue in line with the highly probable test in AASB 15. Therefore, trail commission revenue on investment referral balances is recognised when received or paid.

Establishment fees on financing facilities are deferred and amortised to interest income over the expected life of the loan and are not recognised when the commitment is issued.

Trading income represents both realised and unrealised gains and losses from changes in the fair value of trading assets, liabilities and derivatives, which are recognised in the period in which they arise.

Net gain/(loss) on non-trading financial instruments includes realised gains and losses from non-trading financial assets and liabilities, as well as realised and unrealised gains and losses on non-trading derivatives that are held for risk management purposes.

Net gain/(loss) on the disposal of property, plant and equipment is the difference between proceeds received and its carrying value.

Net hedging ineffectiveness is measured on fair value, cash flow and net investment hedges.

Dividends received on non-trading equity investments are recognised on the ex-dividend date or when the right to receive payment is established.

Funds management fees are recognised over the service period as the performance obligation is met and when it is probable that the revenue will be received.

General insurance premiums received and receivable are recognised as revenue when they are earned, based on actuarial assessment of the likely pattern in which risk will emerge. The portion not yet earned based on the pattern assessment is recognised as an unearned premium liability. Claims are recognised as an expense when the liability is established.

The Group equity accounts for its share of the profits or losses of associate or joint venture investments, net of impairment recognised. Dividends received are recognised as a reduction of the investment carrying amount.

Other income includes rental income on operating leases which is recognised on a straight-line basis over the lease term. This is offset by depreciation and impairment expense on the associated operating lease assets held by the Group.

Other income also includes the impact of foreign currency revaluations for foreign currency monetary assets and liabilities. These assets and liabilities are retranslated at the spot rate at the balance sheet date. Exchange differences arising upon settling or translating monetary items at different rates to those at which they were initially recognised or previously reported, are recognised in the Income Statement.

Critical accounting judgements and estimates

The amount of trail commission revenue is dependent on assumptions about the behavioural life of the underlying transaction generating the commission. Trail commission income is only recognised to the extent it is highly probable it will not reverse in future periods.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

2.4 Operating expenses

	Group ¹			Bank ¹	
	30 Jun 21 \$M	30 Jun 20 \$M	30 Jun 19 \$M	30 Jun 21 \$M	30 Jun 20 \$M
Staff expenses					
Salaries and related on-costs	5,506	5,248	5,231	4,983	4,778
Share-based compensation	100	103	96	102	107
Superannuation	442	409	385	433	403
Total staff expenses	6,048	5,760	5,712	5,518	5,288
Occupancy and equipment expenses					
Lease expenses ²	166	165	644	166	153
Depreciation of property, plant and equipment	756	726	270	671	651
Other occupancy expenses	236	167	173	202	139
Total occupancy and equipment expenses	1,158	1,058	1,087	1,039	943
Information technology services					
Application maintenance and development	870	662	625	917	709
Data processing	187	182	183	183	177
Desktop	149	118	142	149	102
Communications	174	192	217	159	178
Amortisation of software assets ³	530	918	585	462	862
Software write-offs	9	14	13	—	14
IT equipment depreciation	129	133	93	111	118
Total information technology services	2,048	2,219	1,858	1,981	2,160
Other expenses					
Postage and stationery	136	148	156	127	142
Transaction processing and market data	138	135	146	122	119
Fees and commissions:					
Professional fees	528	404	492	505	374
Other	244	262	232	78	79
Advertising, marketing and loyalty	412	424	443	315	326
Amortisation of intangible assets (excluding software and merger related amortisation)	5	5	10	—	—
Non-lending losses ⁴	509	563	615	455	541
Impairment on investments in subsidiaries	—	—	—	—	405
Other	133	18	140	149	127
Total other expenses	2,105	1,959	2,234	1,751	2,113
Operating expenses before restructuring, separation and transaction costs	11,359	10,996	10,891	10,289	10,504
Restructuring, separation and transaction costs	126	34	104	231	290
Total operating expenses⁵	11,485	11,030	10,995	10,520	10,794

1 Comparative information has been restated to reflect the change in accounting policy and the prior period restatements detailed in Note 1.1.

2 Current year includes rentals of \$87 million in relation to short-term leases and low value leases (30 June 2020: \$86 million), and variable lease payments based on usage or performance of \$50 million (30 June 2020: \$44 million).

3 Current year includes \$117 million of amortisation of prepaid software licences (30 June 2020: \$170 million; 30 June 2019: \$161 million). The year ended 30 June 2020 includes approximately a \$220 million one-off impact of accelerated amortisation following a review of the amortisation method and useful lives of certain technology assets.

4 The year ended 30 June 2019 includes \$145 million professional indemnity insurance recovery in relation to AUSTRAC civil penalty.

5 Current year includes \$326 million of additional costs, including provisions, for historical Aligned Advice remediation issues and associated program costs (30 June 2020: \$300 million; 30 June 2019: \$534 million), and \$249 million for Banking, other Wealth and employee related remediation, and litigation provisions (30 June 2020: \$161 million; 30 June 2019: \$308 million).



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

2.4 Operating expenses (continued)

ACCOUNTING POLICIES

Salaries and related on-costs include annual leave, long service leave, employee incentives and relevant taxes. Staff expenses are recognised over the period the employee renders the service. Long service leave is discounted to present value using assumptions relating to staff departures, leave utilisation and future salary.

Share-based compensation includes plans which may be both cash or equity settled. Cash settled share-based remuneration is recognised as a liability and re-measured to fair value until settled. The changes in fair value are recognised as staff expenses. Equity settled remuneration is fair valued at the grant date and amortised to staff expenses over the vesting period, with a corresponding increase in the Employee compensation reserve.

Superannuation expense includes expenses relating to defined contribution and defined benefit superannuation plans. Defined contribution expense is recognised in the period the service is provided, whilst the defined benefit expense, which measures current and past service costs, is determined by an actuarial calculation.

Occupancy and equipment expenses include depreciation which is calculated using the straight-line method over the asset's estimated useful life. The right-of-use assets are depreciated over the shorter of the lease term or the useful life of the underlying asset, with the depreciation presented within depreciation of Property, plant and equipment.

IT services expenses are recognised as incurred when the related services are delivered, unless they qualify for capitalisation as computer software because they are identifiable and controlled in a way that allows future economic benefits to be obtained and others' access to those benefits can be restricted. Capitalised computer software assets are amortised over their estimated useful life.

SaaS arrangements are service contracts providing the Group with the right to access the cloud provider's application software over the contract period. Costs incurred to configure or customise, and the ongoing fees to obtain access to the cloud provider's application software, are recognised as operating expenses when the services are received. Some of these costs incurred are for the development of software code that enhances, modifies or creates additional capability to existing on-premise systems and meets the recognition criteria for an intangible asset.

The Group assesses, at each Balance Sheet date, useful lives and residual values and whether there is any objective evidence of impairment. If an asset's carrying value is greater than its recoverable amount, the carrying amount is written down immediately to its recoverable amount.

Other expenses are recognised as the relevant service is rendered. Operating expenses related to provisions are recognised for present obligations arising from past events where a payment to settle the obligation is probable and can be reliably estimated.

Critical accounting judgements and estimates

Actuarial valuations of the Group's defined benefit superannuation plans' obligations are dependent on a series of assumptions set out in Note 10.2, including inflation rates, discount rates and salary growth rates. Changes in these assumptions impact the fair value of the plans' obligations, assets, superannuation expense and actuarial gains and losses recognised in other comprehensive income.

Measurements of the Group's share-based compensation is dependent on assumptions, including grant date fair values. Information on these is set out in Note 10.1.

Refer to Note 6.2 for more information on the judgements and estimates associated with goodwill.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

2.5 Income tax expense

The income tax expense for the year is determined from the profit before income tax as follows:

	Group ¹			Bank ¹	
	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 21	30 Jun 20
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Profit before income tax	12,375	10,378	11,309	10,597	12,681
Prima facie income tax at 30%	3,713	3,113	3,393	3,179	3,804
Effect of amounts which are non-deductible/(assessable) in calculating taxable income:					
Taxation offsets and other dividend adjustments	–	–	–	(375)	(1,416)
Offshore tax rate differential	(43)	(16)	(40)	(10)	7
Offshore banking unit	(2)	(19)	(32)	(14)	(20)
Effect of changes in tax rates	11	–	1	10	–
Income tax under/(over) provided in previous years	24	(53)	(101)	20	(39)
Loss on disposals	(122)	(74)	–	(191)	(5)
Other	(49)	39	34	69	216
Total income tax expense	3,532	2,990	3,255	2,688	2,547
Effective tax rate (%)	28.5	28.8	28.8	25.4	20.1

	Group ¹			Bank ¹	
	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 21	30 Jun 20
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Income tax expense attributable to profit from ordinary activities					
Australia					
Current tax expense	3,122	3,005	3,092	2,713	2,963
Deferred tax benefit	(119)	(572)	(382)	(177)	(646)
Total Australia	3,003	2,433	2,710	2,536	2,317
Overseas					
Current tax expense	568	577	464	185	161
Deferred tax (benefit)/expense	(39)	(20)	81	(33)	69
Total Overseas	529	557	545	152	230
Income tax expense attributable to profit from ordinary activities	3,532	2,990	3,255	2,688	2,547

¹ Comparative information has been restated to reflect the change in accounting policy and the prior period restatements detailed in Note 1.1.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

2.5 Income tax expense (continued)

	Group ¹			Bank ¹	
	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 21	30 Jun 20
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Deferred tax asset balances comprise temporary differences attributable to:					
Amounts recognised in the Income Statement and opening retained profits:					
Lease liability	977	952	—	906	882
Provision for employee benefits	509	488	440	437	433
Provisions for impairment on loans, bills discounted and other receivables	1,729	1,758	1,345	1,572	1,580
Other provisions not tax deductible until expense incurred	928	674	497	726	592
Defined benefit superannuation plan	371	360	357	371	360
Unearned income	206	221	250	206	221
Intangible assets	179	199	76	179	198
Other	228	216	236	156	110
Total amount recognised in the Income Statement and opening retained profits	5,127	4,868	3,201	4,553	4,376
Amounts recognised directly in Other Comprehensive Income:					
Cash flow hedge reserve	133	117	142	4	16
Other reserves	59	176	41	79	180
Total amount recognised directly in Other Comprehensive Income	192	293	183	83	196
Total deferred tax assets (before set off)	5,319	5,161	3,384	4,636	4,572
Set off to tax	(3,252)	(3,070)	(1,694)	(2,875)	(2,575)
Net deferred tax assets	2,067	2,091	1,690	1,761	1,997
Deferred tax liability balances comprise temporary differences attributable to:					
Amounts recognised in the Income Statement and opening retained profits:					
Right-of-use assets	880	875	—	815	809
Lease financing relating to lessor activities	135	137	162	89	90
Intangible assets	56	66	68	56	56
Financial instruments	4	13	3	6	16
Investments in associates	202	170	148	—	—
Other	301	257	106	49	78
Total amount recognised in the Income Statement and opening retained profits	1,578	1,518	487	1,015	1,049
Amounts recognised directly in Other Comprehensive Income:					
Revaluation of properties	88	84	82	93	89
Foreign currency translation reserve	25	28	36	—	—
Cash flow hedge reserve	321	787	481	309	784
Defined benefit superannuation plan	513	502	487	513	502
Investment securities revaluation reserve	955	181	121	945	181
Total amount recognised directly in Other Comprehensive Income	1,902	1,582	1,207	1,860	1,556
Total deferred tax liabilities (before set off)	3,480	3,100	1,694	2,875	2,605
Set off to tax	(3,252)	(3,070)	(1,694)	(2,875)	(2,575)
Net deferred tax liabilities	228	30	—	—	30

1 Comparative information has been restated to reflect the change in accounting policy and the prior period restatements detailed in Note 1.1.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

2.5 Income tax expense (continued)

As at 30 June 2021, the Group had unused tax losses of \$39 million (30 June 2020: \$25 million) and the Bank \$33 million (30 June 2020: \$25 million). Of this, \$6 million will expire on 31 December 2021 and the remaining tax losses of \$33 million do not expire under the current tax legislation. Deferred tax assets have not been recognised in respect of these tax losses because it is not considered probable that future taxable profit will be available against which they can be realised.

Tax consolidation

The Bank has recognised a tax consolidation contribution to the wholly-owned tax consolidated entity of \$96 million (30 June 2020: \$98 million).

The amount receivable by the Bank under the tax funding agreement was \$200 million as at 30 June 2021 (30 June 2020: \$209 million). This balance is included in 'Other assets' in the Bank's separate Balance Sheet.

ACCOUNTING POLICIES

Income tax on the profit or loss for the period comprises current and deferred tax.

Current tax is the expected tax payable on the taxable income for the year, using tax rates enacted at the Balance Sheet date, and any adjustment to tax payable in respect of previous years.

Deferred tax is calculated using the Balance Sheet method where temporary differences are identified by comparing the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes to their tax bases.

The amount of deferred tax recognised is based on the expected manner of realisation or settlement of the carrying amount of assets and liabilities (i.e. through use or through sale), using tax rates which are expected to apply when the Deferred tax asset is realised or the Deferred tax liability is settled.

The Group recognised and disclosed separate deferred tax assets and deferred tax liabilities arising from arrangements where the Group is lessee. Deferred tax assets and liabilities are offset where they relate to income tax levied by the same taxation authority on either the same taxable entity or different taxable entities within the same taxable group.

The Bank and its wholly owned Australian subsidiaries elected to be treated as a single entity ("the tax consolidated group") under the tax consolidation regime from 1 July 2002. The members of the tax consolidated group have entered into tax funding and tax sharing agreements, which set out the funding obligations and members.

Any current tax liabilities/assets and deferred tax assets from unused tax losses from subsidiaries in the tax consolidated group are recognised by the Bank legal entity and funded in line with the tax funding arrangement.

The measurement and disclosure of deferred tax assets and liabilities have been performed on a modified stand-alone basis under IAS 12 *Income Taxes*.

Critical accounting judgements and estimates

Provisions for taxation require significant judgement with respect to outcomes that are uncertain. For such uncertainties, the Group has estimated the tax provisions based on the expected outcomes. A deferred tax asset is only recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available for it to be used against.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

2.6 Earnings per share

	Group ^{1,2}		
	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 19
Earnings per ordinary share ³	Cents per share		
Earnings per share from continuing operations:			
Basic	499.2	417.8	455.6
Diluted	470.6	404.8	440.7
Earnings per share:			
Basic	574.8	542.4	485.3
Diluted	539.7	521.0	468.3

1 Comparative information has been restated to reflect the change in accounting policy and the prior period restatements detailed in Note 1.1. As a result, basic and diluted earnings per share from continuing operations for the year ended 30 June 2020 decreased by 4.0 cents and 3.7 cents, respectively (30 June 2019: a decrease in basic and diluted earnings per share of 2.7 cents and 2.5 cents, respectively). Basic and diluted earnings per share including discontinued operations for the year ended 30 June 2020 decreased by 2.4 cents and 2.2 cents, respectively (30 June 2019: a decrease in basic and diluted earnings per share of 0.3 cents).

2 The difference between earnings per share from continuing operations and earnings per share represents earnings per share from discontinued operations.

3 EPS calculations are based on actual amounts prior to rounding to the nearest million.

	Group ¹		
	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 19
Reconciliation of earnings from continuing operations used in calculation of earnings per share	\$M	\$M	\$M
Profit after income tax from continuing operations	8,843	7,388	8,054
Less: Non-controlling interests	—	—	(12)
Continuing operations earnings used in calculation of basic earnings per share	8,843	7,388	8,042
Add: Profit impact of assumed conversions of loan capital	260	290	323
Continuing operations earnings used in calculation of fully diluted earnings per share	9,103	7,678	8,365

Reconciliation of earnings used in calculation of earnings per share			
Continuing operations earnings used in calculation of basic earnings per share	8,843	7,388	8,042
Discontinued operations earnings used in calculation of basic earnings per share	1,338	2,204	524
Earnings used in calculation of basic earnings per share	10,181	9,592	8,566
Add: Profit impact of assumed conversions of loan capital	260	290	323
Earnings used in calculation of fully diluted earnings per share	10,441	9,882	8,889

1 Comparative information has been restated to reflect the change in accounting policy and the prior period restatements detailed in Note 1.1.

	Number of shares (in millions)		
	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 19
Weighted average number of ordinary shares used in calculation of basic earnings per share	1,771	1,768	1,765
Effect of dilutive securities – executive share plans and convertible loan capital instruments	163	127	132
Weighted average number of ordinary shares used in calculation of fully diluted earnings per share	1,934	1,895	1,897

ACCOUNTING POLICIES

Basic earnings per share (EPS) amounts are calculated by dividing the net profit for the year attributable to ordinary equity holders of the Bank by the weighted average number of ordinary shares on issue during the year, adjusted for any bonus element included in ordinary shares issued and excluding treasury shares held.

Diluted EPS is basic EPS adjusted for the impact of all securities on issue that can convert to CBA ordinary shares and would dilute basic EPS on conversion. It is calculated by dividing net profit attributable to ordinary equity holders of the Bank (after adding back interest on the convertible redeemable loan capital instruments) by the weighted average number of ordinary shares outstanding during the year (as calculated under basic earnings per share adjusted for the effects of dilutive convertible non-cumulative redeemable loan capital instruments and shares issuable under executive share plans).

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

2.7 Financial reporting by segments

The principal activities of the Group are carried out in the business segments described below. These segments are based on the distribution channels through which customer relationships are managed.

During the year ended 30 June 2021, the Group made a number of structural changes to its operating segments. This includes the transfer of Commonwealth Private out of the Business Banking division and consolidation into the Retail Banking Services division in order to better serve our customers, and align distribution channels and core product offerings. There were also other re-segmentations, allocations and reclassifications, including refinements to the allocation of support units and other costs. These changes have not impacted the Group's net profit, but have resulted in changes to the presentation of the Income Statement and the Balance Sheet of the affected segments. These changes have been applied retrospectively.

The Group's primary sources of revenue are interest and fee income (Retail Banking Services, Business Banking, Institutional Banking and Markets, New Zealand), insurance premiums (Retail Banking Services) and funds management income (Retail Banking Services, New Zealand).

Revenues and expenses occurring between segments are subject to transfer pricing arrangements. All intra-group transactions are eliminated on consolidation.

Business segments are managed on the basis of net profit after income tax ('cash basis'). Management uses 'cash basis' to assess performance and it provides the basis for the determination of the Bank's dividends. The 'cash basis' presents the Group's underlying operating results, excluding a number of items that introduce volatility and/or one-off distortions of the Group's current period performance. These items, such as hedging and IFRS volatility, are calculated consistently year on year and do not discriminate between positive and negative adjustments.

(i) Retail Banking Services

Retail Banking Services provides banking and general insurance products and services to personal customers, and banking and advisory services for high net worth individuals. Retail Banking Services also includes the financial results of retail banking activities provided under the Bankwest brand. On 21 June 2021, the Group announced the sale of CommInsure General Insurance to Hollard Insurance Company Pty Ltd (Hollard).

(ii) Business Banking

Business Banking serves the banking needs of business, corporate and agribusiness customers across the full range of financial services solutions. It also provides equities trading and margin lending services through the CommSec business. Business Banking also includes the financial results of business banking activities conducted under the Bankwest brand.

(iii) Institutional Banking and Markets

Institutional Banking and Markets serves the commercial and wholesale banking needs of large corporate, institutional and government clients across a full range of financial services solutions including access to debt capital markets, transaction banking, working capital and risk management through dedicated product and industry specialists.

(iv) Wealth Management

Wealth Management provides superannuation, investment and retirement products. The Group classified Wealth Management as a discontinued operation following the announcement of the sale of a 55% interest in CFS to KKR on 13 May 2020.

(v) New Zealand

New Zealand includes the banking and funds management businesses operating in New Zealand under the ASB brand. ASB provides a range of banking and wealth products and services to its personal, business, rural and corporate customers in New Zealand.

(vi) Corporate Centre and Other

Corporate Centre and Other include the results of the Group's centrally held minority investments and subsidiaries, Group-wide remediation costs, investment spend including enterprise-wide infrastructure and other strategic projects, employee entitlements, and unallocated revenue and expenses relating to the Bank's support functions including Treasury, Investor Relations, Group Strategy, Legal and Corporate Affairs and Bank-wide elimination entries arising on consolidation.

Centrally held minority investments and subsidiaries include the Group's offshore minority investments in China (Bank of Hangzhou and Qilu Bank), Vietnam (Vietnam International Bank), as well as its Indonesian banking subsidiary (PT Bank Commonwealth). They also include domestically held minority investments in Lendi Group as well as the strategic investments in x15ventures.

Treasury is primarily focused on the management of the Bank's interest rate risk, funding and liquidity requirements, and management of the Bank's capital.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

2.7 Financial reporting by segments (continued)

	30 Jun 21						
	Retail Banking Services \$M	Business Banking \$M	Institutional Banking and Markets \$M	New Zealand \$M	Corporate Centre and Other \$M	Wealth Management \$M	Total \$M
Net interest income	9,895	5,193	1,380	2,117	254	–	18,839
Other banking income:							
Commissions	1,136	991	154	266	17	–	2,564
Lending fees	205	476	380	67	–	–	1,128
Trading and other income	205	180	390	91	449	–	1,315
Total other banking income	1,546	1,647	924	424	466	–	5,007
Total banking income	11,441	6,840	2,304	2,541	720	–	23,846
Funds management income	31	–	–	140	(6)	–	165
Insurance income	146	–	–	–	(1)	–	145
Total operating income	11,618	6,840	2,304	2,681	713	–	24,156
Operating expenses	(4,837)	(2,849)	(983)	(1,071)	(2,019)	–	(11,359)
Loan impairment (expense)/benefit	(134)	(233)	(96)	5	(96)	–	(554)
Net profit/(loss) before income tax	6,847	3,958	1,225	1,615	(1,402)	–	12,243
Corporate tax (expense)/benefit	(2,041)	(1,200)	(303)	(456)	410	–	(3,590)
Non-controlling interests	–	–	–	–	–	–	–
Net profit/(loss) after tax from continuing operations - "cash basis"	4,806	2,758	922	1,159	(992)	–	8,653
Net profit after tax from discontinued operations	–	–	–	–	14	134	148
Net profit/(loss) after tax - "cash basis" ¹	4,806	2,758	922	1,159	(978)	134	8,801
Gain on disposal of entities net of transaction costs	187	65	2	3	305	811	1,373
Hedging and IFRS volatility	–	–	–	(70)	77	–	7
Other non-cash items	–	–	–	–	–	–	–
Net profit/(loss) after tax - "statutory basis"	4,993	2,823	924	1,092	(596)	945	10,181
Additional information							
Amortisation and depreciation	(138)	(152)	(60)	(138)	(932)	–	(1,420)
Balance Sheet							
Total assets	450,780	195,325	153,850	105,121	185,065	1,821	1,091,962
Total liabilities	305,716	193,654	180,312	97,899	227,281	8,382	1,013,244

¹ This balance excludes non-cash items, such as unrealised gains and losses relating to hedging and IFRS volatility, and gains and losses on previously announced divestments including post-completion adjustments (such as purchase price adjustments, and finalisation of accounting adjustments for goodwill and foreign currency translation reserve recycling), and transaction and separation costs.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

2.7 Financial reporting by segments (continued)

	30 Jun 20 ¹						
	Retail Banking Services \$M	Business Banking \$M	Institutional Banking and Markets \$M	New Zealand \$M	Corporate Centre and Other \$M	Wealth Management \$M	Total \$M
Net interest income	9,696	5,291	1,383	1,934	306	–	18,610
Other banking income:							
Commissions	1,255	847	153	287	15	–	2,557
Lending fees	163	432	335	63	(7)	–	986
Trading and other income	287	210	405	25	367	–	1,294
Total other banking income	1,705	1,489	893	375	375	–	4,837
Total banking income	11,401	6,780	2,276	2,309	681	–	23,447
Funds management income	67	–	–	136	(30)	–	173
Insurance income	144	–	–	–	(3)	–	141
Total operating income	11,612	6,780	2,276	2,445	648	–	23,761
Operating expenses	(4,673)	(2,458)	(1,021)	(1,032)	(1,812)	–	(10,996)
Loan impairment expense	(1,034)	(784)	(353)	(292)	(55)	–	(2,518)
Net profit/(loss) before income tax	5,905	3,538	902	1,121	(1,219)	–	10,247
Corporate tax (expense)/benefit	(1,763)	(1,064)	(269)	(312)	386	–	(3,022)
Non-controlling interests	–	–	–	–	–	–	–
Net profit/(loss) after tax from continuing operations - "cash basis"	4,142	2,474	633	809	(833)	–	7,225
Net profit after tax from discontinued operations	–	–	–	–	16	166	182
Net profit/(loss) after tax - "cash basis"²	4,142	2,474	633	809	(817)	166	7,407
Gain/(loss) on disposal of entities net of transaction costs	41	(16)	–	8	161	1,898	2,092
Hedging and IFRS volatility	–	–	–	126	(33)	–	93
Other non-cash items	–	–	–	–	–	–	–
Net profit/(loss) after tax - "statutory basis"	4,183	2,458	633	943	(689)	2,064	9,592
Additional information							
Amortisation and depreciation	(194)	(189)	(68)	(124)	(1,207)	–	(1,782)
Balance Sheet							
Total assets	421,146	182,680	172,992	98,532	138,448	1,673	1,015,471
Total liabilities	284,368	160,966	187,330	91,796	210,149	8,924	943,533

¹ Information has been restated to conform to presentation in the current year and to reflect the change in accounting policy and the prior period restatements detailed in Note 1.1.

² This balance excludes non-cash items, such as unrealised gains and losses relating to hedging and IFRS volatility, and gains and losses on previously announced divestments including post-completion adjustments (such as purchase price adjustments, and finalisation of accounting adjustments for goodwill and foreign currency translation reserve recycling), and transaction and separation costs.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

2.7 Financial reporting by segments (continued)

	30 Jun 19 ¹						
	Retail Banking Services \$M	Business Banking \$M	Institutional Banking and Markets \$M	New Zealand \$M	Corporate Centre and Other \$M	Wealth Management \$M	Total \$M
Net interest income	9,040	5,317	1,509	1,909	449	—	18,222
Other banking income	1,755	1,449	940	443	364	—	4,951
Total banking income	10,795	6,766	2,449	2,352	813	—	23,175
Funds management income	139	—	—	130	(12)	—	257
Insurance income	160	—	—	—	(13)	—	147
Total operating income	11,094	6,766	2,449	2,482	788	—	23,579
Operating expenses	(4,608)	(2,452)	(1,013)	(912)	(1,906)	—	(10,891)
Loan impairment expense	(688)	(364)	(23)	(102)	(24)	—	(1,201)
Net profit/(loss) before income tax	5,798	3,950	1,413	1,468	(1,142)	—	11,487
Corporate tax (expense)/benefit	(1,755)	(1,185)	(323)	(409)	371	—	(3,301)
Non-controlling interests	—	—	—	—	(12)	—	(12)
Net profit/(loss) after tax from continuing operations - "cash basis"	4,043	2,765	1,090	1,059	(783)	—	8,174
Net profit/(loss) after tax from discontinued operations	—	—	—	—	(43)	570	527
Net profit/(loss) after tax - "cash basis"²	4,043	2,765	1,090	1,059	(826)	570	8,701
(Loss)/gain on disposal of entities net of transaction costs	(32)	—	13	179	(13)	(208)	(61)
Hedging and IFRS volatility	—	—	—	(48)	(31)	—	(79)
Other non-cash items	(1)	—	—	—	—	6	5
Net profit/(loss) after tax - "statutory basis"	4,010	2,765	1,103	1,190	(870)	368	8,566

¹ Information has been restated to conform to presentation in the current year and to reflect the prior period restatements detailed in Note 1.1.

² This balance excludes non-cash items, such as unrealised gains and losses relating to hedging and IFRS volatility, and gains and losses, post-completion adjustments (such as purchase price adjustments, and finalisation of accounting adjustments for goodwill and foreign currency translation reserve recycling), and transaction and separation costs.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

2.7 Financial reporting by segments (continued)

Financial performance and position	30 Jun 21		Group ¹ 30 Jun 20		30 Jun 19	
	\$M	%	\$M	%	\$M	%
Income						
Australia	20,944	85.8	20,391	85.2	20,162	85.8
New Zealand	2,711	11.1	2,504	10.5	2,444	10.4
Other locations ²	759	3.1	1,031	4.3	899	3.8
Total Income	24,414	100.0	23,926	100.0	23,505	100.0
Non-current assets³						
Australia	15,117	93.5	14,445	93.0	12,453	93.2
New Zealand	806	5.0	846	5.5	635	4.8
Other locations ²	244	1.5	236	1.5	261	2.0
Total non-current assets	16,167	100.0	15,527	100.0	13,349	100.0

1 Comparative information has been restated to reflect the change in accounting policy detailed in Note 1.1.

2 Other locations include: United Kingdom, Netherlands, United States, Japan, Singapore, Malta, Hong Kong, Indonesia, China, Vietnam and India.

3 Non-current assets include Property, plant and equipment, Investments in associates and joint ventures, and Intangibles.

The geographic segment represents the location in which the transaction was recognised.

ACCOUNTING POLICIES

Operating segments are reported based on the Group's organisational and management structures. Senior management review the Group's internal reporting based around these segments, in order to assess performance and allocate resources.

All transactions between segments are conducted on an arm's length basis, with inter-segment revenue and costs being eliminated in the 'Corporate Centre and Other' segment.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

3. Our lending activities

OVERVIEW

Lending is the Group's primary business activity, generating most of its net interest income and lending fees. The Group satisfies customers' needs for borrowed funds by providing a broad range of lending products in Australia, New Zealand and other jurisdictions. As a result of its lending activities, the Group assumes credit risk arising from the potential that it will not receive the full amount owed.

This section provides details of the Group's lending portfolio by type of product and geographic region, analysis of the credit quality of the Group's lending portfolio and the related impairment provisions.

3.1 Loans, bills discounted and other receivables

	Note	Group ¹		Bank ¹	
		30 Jun 21 \$M	30 Jun 20 \$M	30 Jun 21 \$M	30 Jun 20 \$M
Australia					
Overdrafts		21,466	29,026	21,466	29,026
Home loans ^{2,3}		516,217	485,795	508,406	478,419
Credit card outstandings		8,640	9,005	8,640	9,005
Lease financing		3,731	4,073	3,275	3,487
Bills discounted		5	354	5	354
Term loans and other lending		155,536	146,225	155,536	146,238
Total Australia		705,595	674,478	697,328	666,529
Overseas					
Overdrafts		1,255	1,481	226	257
Home loans ^{2,3}		63,539	57,085	176	259
Credit card outstandings		909	911	—	—
Lease financing		1	6	1	1
Term loans and other lending		46,967	46,147	17,066	18,061
Total overseas		112,671	105,630	17,469	18,578
Gross loans, bills discounted and other receivables		818,266	780,108	714,797	685,107
Less					
Provisions for loan impairment:	3.2				
Collective provisions		(5,200)	(5,277)	(4,732)	(4,766)
Individually assessed provisions		(900)	(967)	(782)	(813)
Unearned income:					
Term loans		(622)	(627)	(619)	(621)
Lease financing		(188)	(257)	(159)	(206)
		(6,910)	(7,128)	(6,292)	(6,406)
Net loans, bills discounted and other receivables		811,356	772,980	708,505	678,701

1 Comparative information has been restated. For details refer to Note 1.1.

2 Home loans balance includes residential mortgages that have been assigned to securitisation vehicles and covered bond trusts. Further details on these residential mortgages are disclosed in Note 4.5.

3 These balances are presented gross of mortgage offset balances as required under accounting standards.

Based on behavioural terms and current market conditions, the amounts expected to be repaid within 12 months of the Balance Sheet date are \$182,384 million (2020: \$179,546 million) for the Group, and \$162,622 million (2020: \$161,216 million) for the Bank.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

3.1 Loans, bills discounted and other receivables (continued)

Finance lease receivables

The Group and the Bank provide finance leases to a broad range of clients to support financing needs in acquiring transportation assets such as trains, aircraft, ships and major production and manufacturing equipment.

Finance lease receivables are included within Loans, bills discounted and other receivables.

	Group					
	30 Jun 21			30 Jun 20		
	Gross investment in finance lease receivable \$M	Unearned income \$M	Present value of minimum lease payment receivable \$M	Gross investment in finance lease receivable \$M	Unearned income \$M	Present value of minimum lease payment receivable \$M
Not later than one year	1,563	(95)	1,468	1,584	(130)	1,454
One to two years	947	(51)	896	1,047	(66)	981
Two to three years	699	(26)	673	668	(34)	634
Three to four years	277	(6)	271	480	(16)	464
Four to five years	110	(5)	105	160	(6)	154
Over five years	136	(5)	131	140	(5)	135
	3,732	(188)	3,544	4,079	(257)	3,822

	Bank					
	30 Jun 21			30 Jun 20		
	Gross investment in finance lease receivable \$M	Unearned income \$M	Present value of minimum lease payment receivable \$M	Gross investment in finance lease receivable \$M	Unearned income \$M	Present value of minimum lease payment receivable \$M
Not later than one year	1,359	(80)	1,279	1,431	(102)	1,329
One to two years	884	(42)	842	844	(54)	790
Two to three years	542	(21)	521	607	(28)	579
Three to four years	267	(9)	258	318	(12)	306
Four to five years	105	(4)	101	152	(5)	147
Over five years	119	(3)	116	136	(5)	131
	3,276	(159)	3,117	3,488	(206)	3,282

ACCOUNTING POLICIES

Loans, bills discounted and other receivables include overdrafts, home loans, credit cards and other personal lending, term loans, and discounted bills. These financial assets are held within a business model whose objective is to hold financial assets in order to collect contractual cash flows. The contractual cash flows on these financial assets comprise the payment of principal and interest only. These instruments are accordingly measured at amortised cost.

Loans, bills discounted and other receivables, consistent with the Group's policy for all financial assets measured at amortised cost, are recognised on settlement date, when funding is advanced to the borrowers. They are initially recognised at their fair value plus directly attributable transaction costs such as broker fees. Subsequent to initial recognition, they are measured at amortised cost using the effective interest method and are presented net of provisions for impairment. The accounting policy for provisions for impairment is in Note 3.2. For information on the Group's management of credit risk, refer to Note 9.2.

Finance leases, where the Group acts as lessor, are also included in Loans, bills discounted and other receivables. Finance leases are those where substantially all the risks and rewards of the lease asset have been transferred to the lessee. Lease receivables are recognised at an amount equal to the net investment in the lease. Finance lease income reflects a constant periodic return on this net investment and is recognised within interest income in the Income Statement.

Critical accounting judgements and estimates

When applying the effective interest method the Group has estimated the behavioural term of each loan portfolio by reference to historical prepayment rates and the contractual maturity.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

3.1 Loans, bills discounted and other receivables (continued)

Contractual maturity tables

Industry/ sector	Group Maturity Period at 30 June 2021			Total \$M
	Maturing 1 year or less \$M	Maturing between 1 and 5 years \$M	Maturing after 5 years \$M	
Australia				
Sovereign	16,338	757	525	17,620
Agriculture	3,483	8,331	322	12,136
Bank and other financial	7,069	5,733	1,084	13,886
Construction	1,459	3,103	440	5,002
Consumer	20,393	66,465	445,299	532,157
Other commercial and industrial	36,443	79,817	8,534	124,794
Total Australia	85,185	164,206	456,204	705,595
Overseas				
Sovereign	138	—	—	138
Agriculture	4,456	4,357	962	9,775
Bank and other financial	2,483	4,284	25	6,792
Construction	207	223	253	683
Consumer	5,985	9,799	50,271	66,055
Other commercial and industrial	16,286	8,086	4,856	29,228
Total overseas	29,555	26,749	56,367	112,671
Gross loans, bills discounted and other receivables	114,740	190,955	512,571	818,266
Interest rate	Group Maturity Period at 30 June 2021			Total \$M
	Maturing 1 year or less \$M	Maturing between 1 and 5 years \$M	Maturing after 5 years \$M	
Australia				
Australia	73,399	137,741	310,141	521,281
Overseas				
Overseas	21,868	10,997	6,341	39,206
Total variable interest rates	95,267	148,738	316,482	560,487
Australia				
Australia	11,786	26,465	146,063	184,314
Overseas				
Overseas	7,687	15,752	50,026	73,465
Total fixed interest rates	19,473	42,217	196,089	257,779
Gross loans, bills discounted and other receivables	114,740	190,955	512,571	818,266

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

3.1 Loans, bills discounted and other receivables (continued)

Industry/ sector	Group ¹ Maturity Period at 30 June 2020			Total \$M
	Maturing 1 year or less \$M	Maturing between 1 and 5 years \$M	Maturing after 5 years \$M	
Australia				
Sovereign	22,377	675	428	23,480
Agriculture	3,489	6,686	337	10,512
Bank and other financial	9,484	3,518	258	13,260
Construction	1,565	3,031	449	5,045
Consumer	23,258	83,174	397,058	503,490
Other commercial and industrial	37,291	72,726	8,674	118,691
Total Australia	97,464	169,810	407,204	674,478
Overseas				
Sovereign	14	–	–	14
Agriculture	3,939	4,685	1,102	9,726
Bank and other financial	2,723	3,946	61	6,730
Construction	189	249	220	658
Consumer	5,790	8,641	44,530	58,961
Other commercial and industrial	14,988	8,522	6,031	29,541
Total Overseas	27,643	26,043	51,944	105,630
Gross loans, bills discounted and other receivables	125,107	195,853	459,148	780,108
Interest rate	Maturing 1 year or less \$M	Maturing between 1 and 5 years \$M	Maturing after 5 years \$M	Total \$M
Australia				
Overseas	87,199	146,283	315,692	549,174
Total variable interest rates	23,202	16,156	9,163	48,521
Australia				
Overseas	10,265	23,527	91,512	125,304
Total fixed interest rates	4,441	9,887	42,781	57,109
Total fixed interest rates	14,706	33,414	134,293	182,413
Gross loans, bills discounted and other receivables	125,107	195,853	459,148	780,108

¹ Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year and to reflect the prior period restatement detailed in Note 1.1.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

3.2 Loan impairment expense and provisions for impairment

	Group			Bank	
	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 21	30 Jun 20
Loan impairment expense	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Net collective provision funding	287	2,043	724	289	1,804
Net new and increased individual provisioning	496	658	619	434	519
Write-back of individually assessed provisions	(229)	(183)	(142)	(198)	(168)
Total loan impairment expense	554	2,518	1,201	525	2,155

Movement in provisions for impairment and credit exposures by ECL stage

The tables below provide movements in the Group's and the Bank's impairment provisions and credit exposures by expected credit loss (ECL) stage for the years ended 30 June 2021, 2020 and 2019.

Movements in credit exposures and provisions for impairment in the tables below represent the sum of monthly movements over the year and are attributable to the following items:

- **Transfers to/(from):** movements due to transfers of credit exposures between Stage 1, Stage 2 and Stage 3. Excludes the impact of re-measurements of provisions for impairment between 12 months and lifetime ECL.
- **Net re-measurement on transfers between stages:** movements in provisions for impairment due to re-measurement between 12 months and lifetime ECL as a result of transfers of credit exposures between stages.
- **Net financial assets originated:** net movements in credit exposures and provisions for impairment due to new financial assets originated as well as changes in existing credit exposures due to maturities, repayments or credit limit changes.
- **Movements in existing IAP (including IAP write-backs):** net movements in existing Individually Assessed Provisions (IAP) excluding write-offs.
- **Movement due to risk parameter and other changes:** movements in provisions for impairment due to changes in credit risk parameters, forward looking economic scenarios or other assumptions as well as other changes in underlying credit quality that do not lead to transfers between Stage 1, Stage 2 and Stage 3.
- **Write-offs:** derecognition of credit exposures and provisions for impairment upon write-offs.
- **Recoveries:** increases in provisions for impairment due to recoveries of loans previously written off.
- **Foreign exchange and other movements:** other movements in credit exposures and provisions for impairment including the impact of changes in foreign exchange rates.

	Group ^{1,2}							
	Stage 1 ³		Stage 2 ⁴		Stage 3 ⁵		Total	
	Collectively assessed		Collectively assessed		Collectively and individually assessed			
	Gross exposure	Provisions	Gross exposure	Provisions	Gross exposure	Provisions		
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Opening balance as at 1 July 2018	710,638	873	191,541	2,525	5,984	1,290	908,163	4,688
Transfers to/(from)								
Stage 1	111,753	1,312	(111,687)	(1,309)	(66)	(3)	—	—
Stage 2	(135,041)	(607)	138,440	935	(3,399)	(328)	—	—
Stage 3	(350)	(10)	(7,088)	(460)	7,438	470	—	—
Net re-measurement on transfers between stages	—	(1,072)	—	1,596	—	568	—	1,092
Net financial assets originated	56,102	341	(47,506)	(999)	(1,946)	(143)	6,650	(801)
Movement in existing IAP (including IAP write-backs)	—	—	—	—	—	358	—	358
Movements due to risk parameters and other changes	—	57	—	191	—	304	—	552
Loan impairment expense for the year		21		(46)		1,226		1,201
Write-offs	—	—	—	—	(1,401)	(1,401)	(1,401)	(1,401)
Recoveries	—	—	—	—	—	206	—	206
Foreign exchange and other movements	5,408	11	1,216	40	102	54	6,726	105
Closing balance as at 30 June 2019	748,510	905	164,916	2,519	6,712	1,375	920,138	4,799

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

3.2 Loan impairment expense and provisions for impairment (continued)

	Group ^{1,2}							
	Stage 1 ³		Stage 2 ⁴		Stage 3 ⁵		Total	
	Collectively assessed		Collectively assessed		Collectively and individually assessed			
	Gross exposure	Provisions	Gross exposure	Provisions	Gross exposure	Provisions	Gross exposure	Provisions ⁶
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Opening balance as at 1 July 2019	748,510	905	164,916	2,519	6,712	1,375	920,138	4,799
Transfers to/(from)								
Stage 1	95,568	1,384	(95,462)	(1,372)	(106)	(12)	-	-
Stage 2	(182,152)	(605)	186,096	980	(3,944)	(375)	-	-
Stage 3	(788)	(8)	(7,135)	(413)	7,923	421	-	-
Net re-measurement on transfers between stages	-	(1,079)	-	1,645	-	535	-	1,101
Net financial assets originated	75,238	345	(49,058)	(765)	(2,351)	(188)	23,829	(608)
Movement in existing IAP (including IAP write-backs)	-	-	-	-	-	399	-	399
Movements due to risk parameters and other changes	-	618	-	736	-	272	-	1,626
Loan impairment expense for the year		655		811		1,052		2,518
Write-offs	-	-	-	-	(1,207)	(1,207)	(1,207)	(1,207)
Recoveries	-	-	-	-	-	185	-	185
Foreign exchange and other movements	(429)	9	(66)	16	(77)	43	(572)	68
Closing balance as at 30 June 2020	735,947	1,569	199,291	3,346	6,950	1,448	942,188	6,363
Transfers to/(from)								
Stage 1	163,851	1,678	(163,747)	(1,672)	(104)	(6)	-	-
Stage 2	(165,012)	(763)	168,665	1,338	(3,653)	(575)	-	-
Stage 3	(885)	(16)	(6,766)	(497)	7,651	513	-	-
Net re-measurement on transfers between stages	-	(1,010)	-	875	-	571	-	436
Net financial assets originated	118,814	374	(55,557)	(956)	(2,205)	(224)	61,052	(806)
Movement in existing IAP (including IAP write-backs)	-	-	-	-	-	152	-	152
Movements due to risk parameters and other changes	-	(227)	-	484	-	515	-	772
Loan impairment expense for the year		36		(428)		946		554
Write-offs	-	-	-	-	(859)	(859)	(859)	(859)
Recoveries	-	-	-	-	-	131	-	131
Foreign exchange and other movements	(3,348)	9	(2,162)	18	(67)	(5)	(5,577)	22
Closing balance as at 30 June 2021	849,367	1,614	139,724	2,936	7,713	1,661	996,804	6,211

1 Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year and to reflect the prior period restatement detailed in Note 1.1.

2 Refer to Note 9.2 for further analysis of provisions for impairment and credit exposures.

3 Movements in credit exposures exclude Cash and liquid assets and Receivables from financial institutions. Movements in provisions for impairment losses include provisions in relation to Cash and liquid assets and Receivables from financial institutions. As at 30 June 2021, collective provisions in Stage 1 include \$15 million in relation to these financial assets (30 June 2020: \$12 million; 30 June 2019: \$9 million).

4 The assessment of significant increase in credit risk includes the impact of forward looking multiple economic scenarios in addition to adjustments for emerging risks at an industry, geographic location or a particular portfolio segment level, which are calculated by stressing an exposure's internal credit rating grade at the reporting date. This accounts for approximately 62% of Stage 2 credit exposures for the Group as at 30 June 2021 (30 June 2020: 65%; 30 June 2019: 65%).

5 As at 30 June 2021, Stage 3 includes \$5,742 million of collectively assessed credit exposures (30 June 2020: \$4,608 million; 30 June 2019: \$4,615 million) and \$1,971 million of individually assessed credit exposures (30 June 2020: \$2,342 million; 30 June 2019: \$2,097 million). Stage 3 provisions for impairment include \$761 million of collective provisions (30 June 2020: \$481 million; 30 June 2019: \$480 million) and \$900 million of individually assessed provisions (30 June 2020: \$967 million; 30 June 2019: \$895 million).

6 As at 30 June 2021, total provisions include \$111 million in relation to financial guarantees and other off Balance Sheet instruments (30 June 2020: \$119 million; 30 June 2019: \$84 million).



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

3.2 Loan impairment expense and provisions for impairment (continued)

	Bank ^{1,2}							
	Stage 1 ³		Stage 2 ⁴		Stage 3 ⁵		Total	
	Collectively assessed		Collectively assessed		Collectively and individually assessed			
	Gross exposure	Provisions	Gross exposure	Provisions	Gross exposure	Provisions	Gross exposure	Provisions ⁶
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Opening balance as at 1 July 2019	662,401	801	144,639	2,293	5,838	1,244	812,878	4,338
Transfers to/(from)								
Stage 1	91,183	1,333	(91,097)	(1,327)	(86)	(6)	—	—
Stage 2	(172,270)	(569)	175,655	916	(3,385)	(347)	—	—
Stage 3	(311)	(6)	(6,302)	(372)	6,613	378	—	—
Net re-measurement on transfers between stages	—	(1,038)	—	1,590	—	474	—	1,026
Net financial assets originated	70,872	312	(47,490)	(747)	(2,136)	(162)	21,246	(597)
Movement in existing IAP (including IAP write-backs)	—	—	—	—	—	296	—	296
Movements due to risk parameters and other changes	—	569	—	581	—	280	—	1,430
Loan impairment expense for the year		601		641		913		2,155
Write-offs	—	—	—	—	(1,061)	(1,061)	(1,061)	(1,061)
Recoveries	—	—	—	—	—	172	—	172
Foreign exchange and other movements	1,306	16	385	35	1	37	1,692	88
Closing balance as at 30 June 2020	653,181	1,418	175,790	2,969	5,784	1,305	834,755	5,692
Transfers to/(from)								
Stage 1	154,925	1,621	(154,846)	(1,616)	(79)	(5)	—	—
Stage 2	(158,804)	(729)	161,803	1,256	(2,999)	(527)	—	—
Stage 3	(493)	(14)	(5,943)	(463)	6,436	477	—	—
Net re-measurement on transfers between stages	—	(976)	—	863	—	508	—	395
Net financial assets originated	111,220	361	(57,206)	(937)	(1,997)	(188)	52,017	(764)
Movement in existing IAP (including IAP write-backs)	—	—	—	—	—	136	—	136
Movements due to risk parameters and other changes	—	(230)	—	592	—	396	—	758
Loan impairment expense for the year		33		(305)		797		525
Write-offs	—	—	—	—	(736)	(736)	(736)	(736)
Recoveries	—	—	—	—	—	118	—	118
Foreign exchange and other movements	(3,088)	8	(2,143)	19	(11)	(9)	(5,242)	18
Closing balance as at 30 June 2021	756,941	1,459	117,455	2,683	6,398	1,475	880,794	5,617

1 Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year and to reflect the prior period restatement detailed in Note 1.1.

2 Refer to Note 9.2 for further analysis of provisions for impairment and credit exposures.

3 Movements in credit exposures exclude Cash and liquid assets and Receivables from financial institutions. Movements in provisions for impairment losses include provisions in relation to Cash and liquid assets and Receivables from financial institutions. As at 30 June 2021, collective provisions in Stage 1 include \$14 million in relation to these financial assets (30 June 2020: \$10 million).

4 The assessment of significant increase in credit risk includes the impact of forward looking multiple economic scenarios in addition to adjustments for emerging risks at an industry, geographic location or a particular portfolio segment level, which are calculated by stressing an exposure's internal credit rating grade at the reporting date. This accounts for approximately 60% of Stage 2 credit exposures for the Bank as at 30 June 2021 (30 June 2020: 64%).

5 As at 30 June 2021, Stage 3 includes \$4,658 million of collectively assessed credit exposures (30 June 2020: \$3,960 million) and \$1,540 million of individually assessed credit exposures (30 June 2020: \$1,824 million). Stage 3 provisions for impairment include \$693 million of collective provisions (30 June 2020: \$492 million) and \$782 million of individually assessed provisions (30 June 2020: \$813 million).

6 As at 30 June 2021, total provisions include \$103 million in relation to financial guarantees and other off Balance Sheet instruments (30 June 2020: \$113 million).

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

3.2 Loan impairment expense and provisions for impairment (continued)

Provision ratios	Group ¹			Bank ¹	
	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 21	30 Jun 20
	%	%	%	%	%
Total provisions for impaired assets as a % of gross impaired assets ²	33.99	35.37	32.77	39.98	37.74
Total provisions for impairment losses as a % of gross loans and acceptances	0.76	0.82	0.63	0.79	0.83

¹ Comparative information has been restated to reflect the prior period restatement detailed in Note 1.1.

² Gross impaired assets include non-performing facilities, restructured facilities and unsecured retail managed facilities 90 days or more past due. For impaired assets classification refer to Note 9.2.

Of the total \$859 million loans written-off by the Group during the year ended 30 June 2021 (30 June 2020: \$1,207 million), \$700 million remain subject to enforcement activity (30 June 2020: \$475 million). Of the total \$736 million loans written-off by the Bank during the year ended 30 June 2021 (30 June 2020: \$1,061 million), \$581 million remain subject to enforcement activity (30 June 2020: \$397 million).

ACCOUNTING POLICIES

By providing loans to customers, the Group bears the risk that the future circumstances of customers might change, including their ability to repay their loans in part or in full. While the Group's credit and responsible lending policies aim to minimise this risk, there will always be instances where the Group will not receive the full amount owed and hence a provision for impaired loans will be necessary.

A description of the key components of the Group's AASB 9 impairment methodology is provided below.

Expected credit loss (ECL) model

The ECL model applies to all financial assets measured at amortised cost, debt securities measured at fair value through other comprehensive income, finance lease receivables, loan commitments and financial guarantee contracts not measured at fair value through profit or loss (FVTPL). The model uses a three-stage approach to recognition of expected credit losses. Financial assets migrate through these stages based on changes in credit risk since origination:

• Stage 1 - 12 months ECL - Performing loans

On origination, an impairment provision equivalent to 12 months ECL is recognised. 12 months ECL is the credit losses expected to arise from defaults occurring over the next 12 months.

• Stage 2 - Lifetime ECL - Performing loans that have experienced a significant increase in credit risk (SICR)

Financial assets that have experienced a SICR since origination are transferred to Stage 2 and an impairment provision equivalent to lifetime ECL is recognised. Lifetime ECL is the credit losses expected to arise from defaults occurring over the remaining life of financial assets. If credit quality improves in a subsequent period such that the increase in credit risk since origination is no longer considered significant the exposure is reclassified to Stage 1 and the impairment provision reverts to 12 months ECL.

• Stage 3 - Lifetime ECL - Non-performing loans

Financial assets in default are transferred to Stage 3 and an impairment provision equivalent to lifetime ECL is recognised. This includes assets that are considered impaired as well as assets that are considered to be in default but are not impaired because, for example, no loss is expected based on the security position.

Credit losses for financial assets in Stage 1 and Stage 2 are assessed for impairment collectively, whilst those in Stage 3 are subjected to either collective or individual assessment of ECL.

Significant increase in credit risk (SICR)

SICR is assessed by comparing the risk of default occurring over the expected life of the financial asset at reporting date to the corresponding risk of default at origination. The Group considers all available qualitative and quantitative information that is relevant to assessing SICR.

For non-retail portfolios, such as the corporate risk rated portfolio and the asset finance portfolio, the risk of default is defined using the existing Risk Rated Probability of Default (PD) Masterscale. The PD Masterscale is used in internal credit risk management and includes 23 risk grades that are assigned at a customer level using rating tools reflecting customer specific financial and non-financial information and management's experienced credit judgement. Internal credit risk ratings are updated regularly on the basis of the most recent financial and non-financial information.

The Group uses a Retail Masterscale in the ECL measurement on personal loans, credit cards, home loans and SME retail portfolios. The Retail Masterscale has 15 risk grades that are assigned to retail accounts based on their credit quality scores determined through a credit quality scorecard. Risk grades for retail exposures are updated monthly as credit quality scorecards are recalculated based on new behavioural information.

For significant portfolios, the primary indicator of SICR is a significant deterioration in an exposure's internal credit rating grade between origination and reporting date. Application of the primary SICR indicator uses a sliding threshold such that an exposure with a higher credit quality at origination would need to experience a more significant downgrade compared to a lower credit quality exposure before SICR is triggered. The level of downgrade required to trigger SICR for each origination grade has been defined for each significant portfolio.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

3.2 Loan impairment expense and provisions for impairment (continued)

The assessment of significant increase in credit risk includes the impact of forward looking multiple economic scenarios in addition to adjustments for emerging risks at an industry, geographic location or a particular portfolio segment level, which are calculated by stressing an exposure's internal credit rating grade at the reporting date. This accounts for approximately 62% of Stage 2 exposures for the Group and 60% for the Bank as at 30 June 2021 (30 June 2020: 65% for the Group and 64% for the Bank).

The Group also uses secondary SICR indicators as backstops in combination with the primary SICR indicator, including:

- arrears status that incorporates the AASB 9 rebuttable presumption of 30 days past due;
- a retail exposure entering a financial hardship status;
- a non-retail exposure's referral to Group Credit Structuring.

For a number of small portfolios, which are not considered significant individually or in combination, the Group applies simplified provisioning approaches that differ from the description above. 30 days past due is used as a primary indicator of SICR on exposures in these portfolios.

The offer or uptake of an initial COVID-19 related repayment deferral was not itself considered to constitute a SICR event unless the exposure was considered to have experienced a SICR based on other available information. During the current year ended 30 June 2021, the Group completed its reassessment of the internal credit risk ratings for non-retail exposures in segments most impacted by COVID-19, including those on repayment deferrals, to determine if changes in customers' circumstances were sufficient to constitute SICR. Subsequent to an initial deferral some customers were provided with a further deferral extension or other contract modification such as a term extension, or switch from principal and interest repayments to interest only repayments. Where an extension of a deferral was granted or a modification was given outside of commercial terms, those exposures were considered to have experienced a SICR event. Modifications that are routinely offered in the normal course of business, such as interest only switches, were not considered to constitute a SICR event.

Definition of default, impaired and write-offs

The definition of default used in measuring ECL is aligned to the definition used for internal credit risk management purposes across all portfolios. Default occurs when there are indicators that a debtor is unlikely to meet contractual credit obligations to the Group in full, or the exposure is 90 days past due. Facilities are classified as impaired where there is doubt as to whether the full amounts due, including interest and other payments, will be received in a timely manner.

Loans are written off when there is no reasonable expectation of recovery. Unsecured retail loans are generally written off when repayments become 180 days past due. Secured loans are generally written off when assets pledged to the Group have been realised and there are no further prospects of additional recovery.

The offer or uptake of a COVID-19 related repayment deferral was not considered to constitute a default or credit impairment unless the exposure was considered to be in default or impaired based on the criteria outlined above.

ECL measurement

ECL is a probability weighted expected credit loss estimated by evaluating a range of possible outcomes and taking into account the time value of money, past events, current conditions and forecasts of future economic conditions.

The Group uses the following AASB 9 collective provisioning models in calculating ECL for significant portfolios:

- **Retail lending:** Personal Loans model, Credit Cards model, Home Loans model
- **Non-retail lending:** Corporate Risk Rated model, Asset Finance model, Retail SME model.

For each significant portfolio ECL is calculated as a product of the following credit risk factors at a facility level:

- **Probability of default (PD):** The likelihood that a debtor will be unable to pay its obligations in full without having to take actions such as realising security or that the debtor will become 90 days overdue on an obligation or contractual commitment;
- **Exposure at default (EAD):** The expected Balance Sheet exposure at default. The Group generally calculates EAD as the higher of the drawn balance and total credit limit, except for the credit cards portfolio, for which the EAD calculation also takes into account the probability of unused limits being drawn down; and
- **Loss given default (LGD):** The amount that is not expected to be recovered following default.

Secured retail exposures and defaulted non retail exposures are assessed for impairment through an Individually Assessed Provisions (IAP) process if expected losses are in excess of \$20,000. Impairment provisions on these exposures are calculated directly as the difference between the defaulted asset's carrying value and the present value of expected future cash flows including cash flows from realisation of collateral, where applicable.

Lifetime of an exposure

For exposures in Stage 2 and Stage 3 impairment provisions are determined as a lifetime expected loss. The Group uses a range of approaches to estimate expected lives of financial instruments subject to ECL requirements:

- **Non-revolving products in corporate portfolios:** Expected life is determined as a maximum contractual period over which the Group is exposed to credit risk;
- **Non-revolving retail products:** For fixed term products such as personal loans and home loans, expected life is determined using behavioural term analysis and does not exceed the maximum contractual period; and
- **Revolving products in corporate and retail portfolios:** For revolving products that include both a loan and an undrawn commitment, such as credit cards and corporate lines of credit, the Group's contractual ability to cancel the undrawn limits and demand repayments does not limit the exposure to credit losses to the contractual notice period. For such products, ECL is measured over the behavioural life.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

3.2 Loan impairment expense and provisions for impairment (continued)

Forward-looking information

Credit risk factors of PD and LGD used in the ECL calculation are point-in-time estimates based on current conditions and adjusted to include the impact of multiple probability-weighted future forecast economic scenarios.

Forward looking PD and LGD factors are modelled for each significant portfolio based on macroeconomic factors that are most closely correlated with credit losses in the relevant portfolios. Each of the four scenarios (refer below) includes a forecast of relevant macroeconomic variables which differ by portfolio:

- **Retail portfolios:** Cash rate, unemployment rate, GDP per capita and House price index.
- **Non-retail lending:** Unemployment rate, business investment index, disposable income, ASX 200 and the AUD/USD exchange rate.

New Zealand equivalents of a subset of the above macroeconomic variables are used for credit exposures originated in New Zealand.

The Group uses the following four alternative macroeconomic scenarios to reflect an unbiased probability-weighted range of possible future outcomes in estimating ECL for significant portfolios:

- **Central scenario:** This scenario considers economists' and Central Bank forecasts as well as the Group's base case assumptions used in business planning and forecasting. This scenario assumes that domestic activity restrictions related to COVID-19, when imposed, are either brief, or in line with past experience, economic activity and jobs recover quickly upon lifting of the restrictions.
- **Downside scenario:** This scenario contemplates the potential impact of possible, but less likely, adverse macroeconomic conditions, resulting from further nationwide outbreaks of COVID-19 and accompanying sustained periods of hard lockdowns and slow economic recovery.
- **Upside scenario:** This scenario is included to account for the potential impact of remote, more favourable macroeconomic conditions. Relative to the Central scenario, the Upside scenario features slightly stronger growth in economic output and a more rapid improvement in labour market conditions. In addition to this, the scenario features a stronger exchange rate, stronger growth in house prices, business investment, disposable income and the share market as well as modest increases in interest rates over the medium term.
- **Severe downside scenario:** This scenario contemplates the potentially severe impact of remote, extremely adverse macroeconomic conditions. Relative to the Downside scenario, this scenario features a sharper contraction with a slower recovery in economic output, heightened and prolonged weakness in the labour market, and more severe declines in house prices and the share market. In addition to this, the scenario features a more severe and prolonged contraction in business investment and a weaker exchange rate, while interest rates remain accommodative.

The table below provides a summary of macroeconomic variables used in the Central and Downside scenarios as at 30 June 2021.

	Central Calendar year			Downside Calendar year		
	2021	2022	2023	2021	2022	2023
GDP (annual % change)	4.8 ¹	3.5 ¹	2.5	(8.0)	4.4	2.4
Unemployment rate (%) ²	5.0 ¹	4.5	4.5	10.5	10.0	8.5
Cash rate (%) ²	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
House prices (annual % change)	10.0 ¹	4.0	4.0	(1.0)	(11.3)	(4.8)
Business investment (annual % change)	6.0	9.0	6.0	(5.3)	(8.1)	1.5
AUD/USD exchange rate ²	0.81	0.77	0.77	0.65	0.65	0.65
Disposable income (annual % change)	0.0	3.5	3.5	(3.8)	(1.3)	2.0
ASX 200 (annual % change)	9.3	2.8	4.1	(0.3)	(7.0)	1.7
NZ unemployment rate (%) ²	4.7	4.0	4.0	8.0	10.3	8.8
NZ cash rate (%) ²	0.25	0.75	1.25	—	(0.25)	(0.25)
NZ house prices (annual % change)	9.3	5.1	5.3	(9.8)	(12.7)	(5.3)

¹ Due to changes in forecast market conditions subsequent to 30 June 2021, a number of economic assumptions changed including: GDP growth was adjusted to 1.5% in 2021, and 4.7% in 2022; unemployment rate was adjusted to 5.2% in 2021; and house prices growth was adjusted to 20% in 2021. Had these updated assumptions been used in the ECL calculation as at 30 June 2021, the Group's provisions for impairment as at 30 June 2021 and loan impairment expense for the year then ended, including commensurate changes to forward looking assumptions and overlays, would not be materially different.

² Spot rate at December of each year, unless otherwise stated.

The requirement to probability-weight possible future outcomes captures the uncertainty inherent in the credit outlook, and changes in that uncertainty over time. Weights are assigned to each scenario based on management's best estimate of the proportion of potential future loss outcomes that each scenario represents. The same economic scenarios and probability weights apply across all portfolios. The following probability weights applied at 30 June 2021 and 2020:

Scenario	Combined weighting	
	30 Jun 21	30 Jun 20
Central and Upside	67.5%	75.0%
Downside and Severe Downside	32.5%	25.0%



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

3.2 Loan impairment expense and provisions for impairment (continued)

The Group's Central scenario in the prior year was broadly in line with the RBA baseline forecast and reflected broad consensus among economists about the negative impact of COVID-19 on the domestic and global economy. During the current year, macroeconomic scenarios were revised for the improved economic conditions including expectations of a strong and rapid recovery and the assumption of no further large COVID-19 outbreaks and accompanying extended hard lockdowns in Australia. These changes led to a significant reduction in the estimates of ECL under the Central and Upside scenarios. In order to reflect the uncertainty about the speed of the economic recovery and the risk posed by extended lockdowns, the Group decreased the combined weighting of the Central and Upside scenarios from 75% to 67.5%. This led to a commensurate increase in the combined weighting of the Downside and Severe Downside scenario from 25% to 32.5%. In addition, the ECL attributable to forward looking adjustments and overlays has increased over the year ended 30 June 2021.

The Group's assessment of SICR also incorporates the impact of multiple probability-weighted future forecast economic scenarios on exposures' internal risk grades using the same four forecast macroeconomic scenarios as described above.

In estimating impairment provisions on individually significant defaulted exposures, the Group generally applies prudent assumptions in estimating recovery cash flows. Incorporating multiple forecast economic scenarios in estimates is not expected to significantly affect the level of impairment provisions on these credit exposures.

Incorporation of experienced credit judgement

Management exercises credit judgement in assessing if an exposure has experienced SICR and in determining the amount of impairment provisions at each reporting date. Where applicable, credit risk factors (PD and LGD) are adjusted upwards to incorporate reasonable and supportable forward looking information about known or expected risks for specific segments of portfolios that would otherwise not have been considered in the modelling process. Credit judgement is used to determine the degree of adjustment to be applied and considers information such as emerging risks at an industry, geographic and portfolio segment level.

The Group also applies overlays which are determined based on a range of techniques including stress testing, benchmarking, scenario analysis and expert judgement. Overlays are subject to internal governance and applied as an incremental ECL top-up amount to the impacted portfolio segments. As at 30 June 2021, the Group held \$906 million of overlays related to uncertainties associated with the ongoing impacts of COVID-19 and other adverse economic conditions. This included overlays for customers impacted by the cessation of liquidity support measures, the emergence of new COVID-19 variants and the impacts of travel restrictions, particularly on the Aviation sector. The overlays contain \$285 million in relation to the Group's non-retail lending portfolio and \$621 million in relation to retail portfolios. In addition to this, the Group applies overlays for model risks and other external factors that cannot be adequately accounted for through the ECL models.

Sensitivity of provisions for impairment to changes in forward looking assumptions

As described above, the Group applies four alternative macroeconomic scenarios (Central, Upside, Downside and Severe downside scenarios) to reflect an unbiased probability-weighted range of possible future outcomes in estimating ECL.

The table below provides approximate levels of provisions for impairment under the Central and Downside scenarios for the Group and the Bank assuming 100% weighting was applied to each scenario and holding all other assumptions constant. As noted above, these scenarios and their associated weights have been selected based on the expected range of potential future loss outcomes.

	Group		Bank	
	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 21	30 Jun 20
	\$M	\$M	\$M	\$M
Reported probability-weighted ECL	6,211	6,363	5,617	5,692
100% Central scenario	4,119	5,262	3,688	4,659
100% Downside scenario	9,000	9,014	8,209	8,220

Sensitivity of provisions for impairment to SICR assessment criteria

If 1% of Stage 1 credit exposures as at 30 June 2021 was included in Stage 2, provisions for impairment would increase by approximately \$162 million for the Group and \$158 million for the Bank (30 June 2020: \$108 million for the Group and \$96 million for the Bank).

If 1% of Stage 2 credit exposures as at 30 June 2021 was included in Stage 1, provisions for impairment would decrease by approximately \$27 million for the Group and \$25 million for the Bank (30 June 2020: \$29 million for the Group and \$28 million for the Bank).

Modifications relating to COVID-19

The Group extended a number of support measures to customers impacted by COVID-19, including loan repayment deferrals, switches from principal and interest repayments to interest only repayments and other modifications including the extension of loan maturity dates. As at 30 June 2020, the Bank had \$310 million and \$150 million of accrued interest receivables in relation to retail and non-retail loans in deferral, respectively. The majority of retail and non-retail loans that were previously granted COVID-19 deferrals returned to their regular non-deferral repayment terms during the year ended 30 June 2021. As a result, accrued interest receivables in relation to loans in deferrals as at 30 June 2021 were not significant. Deferral extensions were treated as non-substantial modifications and therefore accounted for as a continuation of the existing loan with no material modification gains or losses having been recognised. Other contract modifications were treated as substantial or non-substantial based on the terms on which they were granted.

The Group extended new support measures in July 2021 to assist customers further impacted by COVID-19, including loan repayment deferral arrangements, fee waivers and refunds.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

3.2 Loan impairment expense and provisions for impairment (continued)

During the year ended 30 June 2021 loans with a gross carrying value of approximately \$10,576 million were granted COVID-19 related repayment deferrals or other contractual modifications when they were included in either Stage 2 or Stage 3 (30 June 2020: \$26,886 million). Loans with a gross carrying value of approximately \$14,902 million, that were subject to COVID-19 related modifications when in Stage 2 or Stage 3, remained in either Stage 2 or Stage 3 at 30 June 2021 (30 June 2020: \$25,179 million). The following table provides a summary of gross carrying values of credit exposures subject to COVID-19 related modifications.

	Group ¹		Bank ¹	
	30 Jun 21 \$M	30 Jun 20 \$M	30 Jun 21 \$M	30 Jun 20 \$M
Retail secured				
Stage 1	2,385	35,777	2,350	31,203
Stage 2	617	20,028	545	18,770
Stage 3	112	1,304	75	1,195
Total retail secured	3,114	57,109	2,970	51,168
Retail unsecured				
Stage 1	–	588	–	36
Stage 2	–	128	–	81
Stage 3	–	20	–	6
Total retail unsecured	–	736	–	123
Non-retail				
Stage 1	3	6,717	–	6,156
Stage 2	2,122	10,144	1,926	9,281
Stage 3	183	252	109	236
Total non-retail	2,308	17,113	2,035	15,673
Total credit exposures				
Stage 1	2,388	43,082	2,350	37,395
Stage 2	2,739	30,300	2,471	28,132
Stage 3	295	1,576	184	1,437
Total	5,422	74,958	5,005	66,964

¹ Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

The majority of credit exposures subject to COVID-19 related modifications are secured. The Group takes into account market values of available collateral in calculating provisions for impairment. As at 30 June 2021, the provision for impairment held by the Group in relation to credit exposures subject to COVID-19 related modifications was \$193 million (30 June 2020: \$817 million). The provision held in relation to these exposures by the Bank was \$99 million (30 June 2020: \$743 million).

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

3.2 Loan impairment expense and provisions for impairment (continued)

Individually assessed provisions by industry/ sector classification	Group ¹				
	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 18	30 Jun 17
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia					
Sovereign	–	–	–	–	–
Agriculture	52	54	51	56	47
Bank and other financial	3	4	14	16	27
Construction	37	40	76	21	25
Consumer	159	210	249	242	258
Other commercial and industrial	411	346	379	359	460
Total Australia	662	654	769	694	817
Overseas					
Sovereign	–	–	–	–	–
Agriculture	21	19	46	25	25
Bank and other financial	–	–	–	–	–
Construction	2	1	–	1	1
Consumer	10	8	7	5	4
Other commercial and industrial	205	285	73	145	133
Total overseas	238	313	126	176	163
Total individually assessed provisions	900	967	895	870	980

1 Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

3.2 Loan impairment expense and provisions for impairment (continued)

Loans written off by industry/ sector classification	Group ¹				
	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 18	30 Jun 17
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia					
Sovereign	–	–	–	–	–
Agriculture	14	1	59	28	17
Bank and other financial	–	1	1	3	1
Construction	9	35	44	13	16
Consumer	521	772	921	890	907
Other commercial and industrial	107	240	143	202	251
Total Australia	651	1,049	1,168	1,136	1,192
Overseas					
Sovereign	–	–	–	–	–
Agriculture	2	36	2	3	15
Bank and other financial	4	4	5	5	5
Construction	1	2	2	1	8
Consumer	56	65	72	67	64
Other commercial and industrial	145	51	152	207	64
Total overseas	208	158	233	283	156
Gross loans written off	859	1,207	1,401	1,419	1,348
Less recovery of amounts previously written off:					
Australia	118	172	190	187	194
Overseas	13	13	16	14	16
Total amounts recovered	131	185	206	201	210
Net loans written off	728	1,022	1,195	1,218	1,138

¹ Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

3.2 Loan impairment expense and provisions for impairment (continued)

Loans recovered by industry/ sector classification	Group ¹				
	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 18	30 Jun 17
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia					
Sovereign	–	–	–	–	–
Agriculture	–	4	–	–	–
Bank and other financial	–	–	–	1	1
Construction	–	1	1	–	1
Consumer	115	156	173	167	173
Other commercial and industrial	3	11	16	19	19
Total Australia	118	172	190	187	194
Overseas					
Sovereign	–	–	–	–	–
Agriculture	–	–	–	–	–
Bank and other financial	–	–	–	–	–
Construction	–	–	–	1	1
Consumer	12	13	12	11	12
Other commercial and industrial	1	–	4	2	3
Total overseas	13	13	16	14	16
Total loans recovered	131	185	206	201	210

1 Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

4. Our deposits and funding activities

OVERVIEW

Stable and well diversified funding sources are critical to the Group's ability to fund its lending and investing activities, and support growing its business.

Our main sources of funding include customer deposits, term funds raised in domestic and offshore wholesale markets via issuing debt securities and loan capital, and term funding from central banks. The Group also relies on repurchase agreements as a source of short-term wholesale funding. Refer to Note 9.4 for the Group's management of liquidity and funding risk.

4.1 Deposits and other public borrowings

	Group ¹		Bank ¹	
	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 21	30 Jun 20
	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia				
Certificates of deposit	29,890	30,126	29,890	30,261
Term deposits	118,958	129,338	118,958	129,388
On-demand and short-term deposits	406,481	372,598	406,484	372,633
Deposits not bearing interest	103,510	69,143	103,489	69,122
Securities sold under agreements to repurchase	12,634	14,717	12,684	15,018
Total Australia	671,473	615,922	671,505	616,422
Overseas				
Certificates of deposit	14,532	13,669	10,944	9,818
Term deposits	28,106	35,408	3,773	3,931
On-demand and short-term deposits	34,680	28,496	234	307
Deposits not bearing interest	10,906	7,777	57	190
Securities sold under agreements to repurchase	6,684	2,180	6,684	2,066
Total overseas	94,908	87,510	21,692	16,312
Total external deposits and other public borrowings	766,381	703,432	693,197	632,734

¹ Comparative information has been restated. For details refer to Note 1.1.

The majority of the amounts are due to be settled within 12 months of the Balance Sheet date.

The contractual maturity profile of Certificates of deposit and Term deposits are shown in the table below:

	Group At 30 June 2021				Total \$M
	Maturing 3 months or less \$M	Maturing between 3 and 6 months \$M	Maturing between 6 and 12 months \$M	Maturing after 12 months \$M	
Australia					
Certificates of deposit ¹	20,068	8,592	1,160	70	29,890
Term deposits	66,147	21,667	28,297	2,847	118,958
Total Australia	86,215	30,259	29,457	2,917	148,848
Overseas					
Certificates of deposit ¹	7,586	4,052	2,858	56	14,532
Term deposits	12,890	9,213	4,019	1,984	28,106
Total overseas	20,456	13,265	6,877	2,040	42,638
Total certificates of deposits and term deposits	106,671	43,524	36,334	4,957	191,486

¹ All certificates of deposit issued by the Group are for amounts greater than \$100,000.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

4.1 Deposits and other public borrowings (continued)

	Group At 30 June 2020				Total \$M
	Maturing 3 months or less \$M	Maturing between 3 and 6 months \$M	Maturing between 6 and 12 months \$M	Maturing after 12 months \$M	
Australia					
Certificates of deposit ¹	20,056	8,862	1,138	70	30,126
Term deposits	78,434	24,808	23,702	2,394	129,338
Total Australia	98,490	33,670	24,840	2,464	159,464
Overseas					
Certificates of deposit ¹	8,513	4,194	914	48	13,669
Term deposits	17,380	10,947	5,060	2,021	35,408
Total overseas	25,893	15,141	5,974	2,069	49,077
Total certificates of deposits and term deposits	124,383	48,811	30,814	4,533	208,541

¹ All certificates of deposit issued by the Group are for amounts greater than \$100,000.

ACCOUNTING POLICIES

Deposits from customers include certificates of deposit, term deposits, savings deposits and other demand deposits. Deposits are initially recognised at their fair value less directly attributable transaction costs. Subsequent to initial recognition, they are measured at amortised cost. Interest incurred is recognised within net interest income using the effective interest method.

Securities sold under repurchase agreements are retained on the Balance Sheet where substantially all the risks and rewards of ownership remain with the Group. A liability for the agreed repurchase amount is recognised within Deposits and other public borrowings.

4.2 Liabilities at fair value through Income Statement

	Group		Bank	
	30 Jun 21 \$M	30 Jun 20 \$M	30 Jun 21 \$M	30 Jun 20 \$M
Debt instruments	5,660	661	—	152
Trading liabilities	2,721	3,639	2,721	3,639
Deposits and other borrowings	—	97	—	97
Total liabilities at fair value through Income Statement	8,381	4,397	2,721	3,888

The majority of the amounts are expected to be settled within 12 months of the Balance Sheet date.

The amount that would be contractually required to be paid at maturity to the holders of the financial liabilities designated at fair value through Income Statement for the Group is \$8,385 million (30 June 2020: \$4,397 million) and for the Bank is \$2,721 million (30 June 2020: \$3,888 million).

ACCOUNTING POLICIES

The Group designates certain Liabilities at fair value through the Income Statement on origination when doing so eliminates or reduces an accounting mismatch, or where the liabilities contain embedded derivatives which must otherwise be separated and carried at fair value. Trading liabilities are incurred principally for the purpose of repurchasing or settling in the near term.

Subsequent to initial recognition, these liabilities are measured at fair value. Changes in fair value (except those due to changes in credit risk) are recognised in Other banking income. Changes in fair value relating to the Group's own credit risk are recognised in other comprehensive income. Interest incurred is recognised within Net interest income on a contractual rate basis, including amortisation of any premium/ discount.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

4.3 Debt issues

	Note	Group		Bank	
		30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 21	30 Jun 20
		\$M	\$M	\$M	\$M
Medium-term notes		58,260	80,877	46,760	67,602
Commercial paper		2,061	12,468	2,061	12,104
Securitisation notes	4.5	9,721	11,677	–	–
Covered bonds	4.5	32,961	37,456	29,019	33,592
Bank acceptances		–	25	–	25
Total debt issues¹		103,003	142,503	77,840	113,323
Short-term debt issues by currency					
USD		2,061	12,410	2,061	12,047
AUD		–	29	–	29
GBP		860	5,175	860	5,175
Other currencies		4	28	4	28
Total short-term debt issues		2,925	17,642	2,925	17,279
Long-term debt issues by currency²					
USD		26,180	39,568	21,955	34,779
EUR		29,664	33,556	22,164	25,992
AUD		30,165	34,912	20,203	23,015
GBP		4,549	4,938	4,415	4,298
NZD		2,275	3,351	92	494
JPY		1,283	1,730	1,253	1,602
Other currencies		5,962	6,806	4,833	5,864
Total long-term debt issues		100,078	124,861	74,915	96,044
Maturity distribution of debt issues³					
Less than twelve months		29,454	36,406	24,787	31,029
Greater than twelve months		73,549	106,097	53,053	82,294
Total debt issues		103,003	142,503	77,840	113,323

1 Debt issues include unrealised movements of \$7,734 million predominantly due to foreign exchange gains and fair value hedge adjustments (30 June 2020: unrealised movements of \$3,095 million due to foreign exchange losses and fair value hedge adjustments).

2 Long-term debt disclosed relates to debt issues which have a maturity at inception of greater than 12 months.

3 Represents the remaining contractual maturity of the underlying instrument.

The Group's long-term debt issues include notes issued under the: USD70 billion Euro Medium Term Note Program; the USD50 billion US Medium Term Note Program; USD30 billion Covered Bond Program; Unlimited Domestic Debt Program; Unlimited ASB Domestic Medium Term Note Program; USD25 billion CBA New York Branch Medium Term Note Program; EUR7 billion ASB Covered Bond Program; USD10 billion ASB US Medium Term Note Program and other applicable debt documentation. Notes issued under debt programs are both fixed and variable rate. Interest rate risk associated with the notes is incorporated within the Bank's interest rate risk framework. The Bank, from time to time, as part of its Balance Sheet management, may consider opportunities to repurchase outstanding long-term debt pursuant to open-market purchases or other means. Such repurchases help manage the Bank's debt maturity profile, overall funding costs and assist in meeting regulatory changes and requirements.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

4.3 Debt issues (continued)

	Group		
	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 19
Short-term borrowings by commercial paper program ¹	\$M (except where indicated)		
Total			
Outstanding at year end ²	2,061	12,468	20,158
Maximum amount outstanding at any month end	11,112	19,937	24,557
Average amount outstanding	5,969	16,546	21,592
US Commercial Paper Program			
Outstanding at year end ²	2,061	12,406	20,120
Maximum amount outstanding at any month end	11,112	19,683	24,481
Average amount outstanding	5,958	16,392	21,494
Weighted average interest rate on:			
Average amount outstanding	0.3%	1.9%	2.6%
Outstanding at year end	0.2%	0.8%	2.7%
Euro Commercial Paper Program			
Outstanding at year end ²	–	62	38
Maximum amount outstanding at any month end	58	390	163
Average amount outstanding	11	154	98
Weighted average interest rate on:			
Average amount outstanding	0.4%	0.9%	2.2%
Outstanding at year end	–	0.4%	2.7%

¹ Short-term borrowings include callable medium-term notes of \$860 million (30 June 2020: \$5,149 million; 30 June 2019: \$3,696 million) which have been excluded from the table above.

² The amount outstanding at year end is measured at amortised cost.

Exchange rates utilised ¹	Currency	As at	As at
		30 Jun 21	30 Jun 20
AUD 1.00 =	USD	0.7521	0.6854
	EUR	0.6319	0.6114
	GBP	0.5431	0.5584
	NZD	1.0740	1.0705
	JPY	83.1173	73.8002

¹ End of day, Sydney time.

ACCOUNTING POLICIES

Debt issues include short and long-term debt issues of the Group and consist of commercial paper, securitisation notes, covered bonds and medium-term notes.

Debt issues are initially measured at fair value and subsequently measured at amortised cost.

Interest, as well as premiums, discounts and associated issue expenses are recognised in the Income Statement using the effective interest method from the date of issue, to ensure the carrying value of securities equals their redemption value by maturity date. Any profits or losses arising from redemption prior to maturity are taken to the Income Statement in the period in which they are realised.

The Group hedges interest rate and foreign currency rate risk on certain debt issues. When fair value hedge accounting is applied to fixed rate debt issues, the carrying values are adjusted for changes in fair value related to the hedged risks.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

4.4 Term funding from central banks

	Group		Bank	
	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 21	30 Jun 20
	\$M	\$M	\$M	\$M
Term Funding Facility with the RBA	51,137	1,500	51,137	1,500
Term funding facilities with RBNZ	719	–	–	–
Term funding from central banks	51,856	1,500	51,137	1,500

The Term Funding Facility (TFF) was announced by the RBA in March 2020 as a part of a package of measures to support the Australian economy. Under the TFF, the RBA offered three-year funding to authorised deposit taking institutions through repurchase transactions. Prior to 4 November 2020, TFF funding was provided at a fixed pricing of 0.25% p.a. From 4 November 2020, TFF funding was provided at a fixed rate of 0.1% p.a.

Term funding facilities with RBNZ include Term Lending Facility (TLF) and Funding for Lending Programme (FLP) introduced to provide liquidity to the banking system in New Zealand. Under these facilities, banks in New Zealand have access to funding at low variable rates of interest and durations between 1 and 3 years.

ACCOUNTING POLICIES

The term funding liabilities are initially recognised at its fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method.

4.5 Securitisation, covered bonds and transferred assets

The Group enters into transactions in the normal course of business that transfers financial assets to counterparties or to Special Purpose Vehicles (SPVs). Transferred financial assets that do not qualify for derecognition are typically associated with repurchase agreements and our covered bonds and securitisation programs. The underlying assets remain on the Group's Balance Sheet.

At the Balance Sheet date, transferred financial assets that did not qualify for derecognition and their associated liabilities are as follows:

	Group					
	Repurchase agreements		Covered bonds		Securitisation ¹	
	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 21	30 Jun 20
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Carrying amount of transferred assets	20,310	19,119	37,402	43,190	10,631	12,791
Carrying amount of associated liabilities	19,318	16,876	32,961	37,456	9,721	11,677
For those liabilities that have recourse only to the transferred assets:						
Fair value of transferred assets					10,634	12,813
Fair value of associated liabilities					9,870	11,693
Net position					764	1,120

	Bank					
	Repurchase agreements		Covered bonds		Securitisation ^{2,3}	
	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 21	30 Jun 20
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Carrying amount of transferred assets	20,360	19,326	32,383	38,359	10,631	12,791
Carrying amount of associated liabilities	19,368	17,084	29,019	33,592	10,104	12,514
For those liabilities that have recourse only to the transferred assets:						
Fair value of transferred assets					10,634	12,813
Fair value of associated liabilities					10,104	12,514
Net position					530	299

1. Securitisation liabilities of the Group include RMBS notes issued by securitisation SPVs and held by external investors.

2. Securitisation liabilities of the Bank include borrowings from securitisation SPVs, recognised on transfer of residential mortgages by the Bank. The carrying amount of associated liabilities from securitisation SPVs is recorded under loans due to controlled entities.

3. Securitisation assets exclude \$117,107 million of assets (30 June 2020: \$129,124 million), where the Bank holds all of the issued instruments of the securitisation vehicle.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

4.5 Securitisation, covered bonds and transferred assets (continued)

ACCOUNTING POLICIES

Repurchase agreements

Securities sold under agreement to repurchase are retained on the Balance Sheet when substantially all the risks and rewards of ownership remain with the Group, and the counterparty liability is included separately on the Balance Sheet when cash consideration is received.

Securitisation programs

The Group pools and equitably assigns residential mortgages as securities to investors through a series of wholly controlled securitisation vehicles. Where the Group retains substantially all of the risks and rewards associated with the mortgages, it continues to recognise the mortgages on the Balance Sheet. The Group is entitled to any residual income of the securitisation programs after all payments due to investors have been met, where the Group is the income unitholder. The investors have recourse only to the pool of mortgages in the SPV they have invested in.

Covered bonds programs

To complement existing wholesale funding sources, the Group has established two global covered bond programs for the Bank and ASB. Certain residential mortgages have been assigned to SPV's associated with covered bond programs to provide security on the payments to investors. The Group is entitled to any residual income after all payments due to covered bond investors have been met. As the Group retains substantially all of the risks and rewards associated with the mortgages, it continues to recognise the mortgages on the Balance Sheet. The covered investors have dual recourse to the Bank and the covered pool assets.

Critical accounting judgements and estimates

The Group exercises judgement to assess whether a structured entity should be consolidated based on the Bank's power over the relevant activities of the entity and the significance of its exposure to variable returns of the structured entity. Such assessments are predominantly required for the Group's securitisation programs, and structured transactions such as covered bond programs.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

5. Our investing, trading and other banking activities

OVERVIEW

In addition to loans, the Group holds other assets to support its activities. Cash and liquid assets, Receivables from financial institutions, trading assets and investment securities are held for liquidity purposes, to generate returns and to meet customer demand. The mix and nature of assets is driven by multiple factors including the Board's risk appetite, regulatory requirements, customer demand and the generation of shareholder returns.

The Group also transacts derivatives to meet customer demand and to manage its financial risks (interest rate, foreign currency, commodity and credit risks).

Refer to Note 9.1 for additional information relating to the Group's approach to managing financial risks through the use of derivatives.

5.1 Cash and liquid assets

	Group		Bank	
	30 Jun 21 \$M	30 Jun 20 \$M	30 Jun 21 \$M	30 Jun 20 \$M
Notes, coins, cash at banks and money at short call	87,375	27,307	84,269	24,010
Securities purchased under agreements to resell	12,666	16,858	12,490	16,290
Total cash and liquid assets	100,041	44,165	96,759	40,300

ACCOUNTING POLICIES

Cash and liquid assets include cash at branches, cash at banks, nostro balances, money at call with an original maturity of three months or less and securities purchased under agreements to resell. Cash and liquid assets are initially recognised at fair value and subsequently measured at amortised cost. Interest is recognised in the Income Statement using the effective interest method.

Securities, including bonds and equities, purchased under agreements to resell are not recognised in the financial statements where substantially all the risks and rewards of ownership remain with the counterparty. An asset for the agreed resale amount by the counterparty is recognised within Cash and liquid assets.

5.2 Receivables from and payables to financial institutions

	Group ¹		Bank ¹	
	30 Jun 21 \$M	30 Jun 20 \$M	30 Jun 21 \$M	30 Jun 20 \$M
Collateral placed	4,165	7,425	4,013	7,576
Other receivables	920	1,122	540	733
Receivables from financial institutions	5,085	8,547	4,553	8,309
Collateral received	4,358	4,820	4,056	4,070
Other payables	14,701	10,109	14,412	9,780
Payables to financial institutions	19,059	14,929	18,468	13,850

¹ Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

As at 30 June 2021 and 2020, receivables and payables from financial institutions are expected to be settled within 12 months of the Balance Sheet date.

ACCOUNTING POLICIES

Receivables from and payables to financial institutions include cash collateral, short-term deposits and other balances. Cash collateral includes initial and variation margins in relation to derivative transactions and varies based on trading activities. Receivables from and payables to financial institutions are initially recognised at fair value and subsequently measured at amortised cost.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

5.3 Assets at fair value through Income Statement

	Group		Bank	
	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 21	30 Jun 20
	\$M	\$M	\$M	\$M
Assets at fair value through Income Statement				
Trading				
Government bonds, notes and securities	13,987	31,255	13,981	31,245
Corporate and financial institution bonds, notes and securities	2,955	3,750	2,955	3,750
Commodities	9,489	3,418	9,489	3,418
Total trading assets	26,431	38,423	26,425	38,413
Other				
Commodities financing and other lending	10,177	7,869	10,177	7,871
Receivables from corporate and financial institutions	229	159	–	–
Government securities	106	77	–	–
Shares and equity investments	27	17	–	–
Total other assets at fair value through Income Statement	10,539	8,122	10,177	7,871
Total assets at fair value through Income Statement	36,970	46,545	36,602	46,284
Maturity distribution of assets at fair value through Income Statement				
Less than twelve months	33,093	45,548	32,785	45,364
More than twelve months	3,877	997	3,817	920
Total assets at fair value through Income Statement	36,970	46,545	36,602	46,284

ACCOUNTING POLICIES

Assets at fair value through Income Statement include financial assets held for trading, commodity financing transactions, and other financial assets designated at fair value through profit or loss. Trading assets are those acquired principally for sale in the near term. Commodity inventories are measured at fair value less costs to sell in accordance with the broker trader exemption under AASB 102 *Inventories*. Commodity financing and other lending are mandatorily recognised at fair value through profit or loss, because the contractual cash flows are not solely payments of principal and interest. Other financial assets are measured at fair value through profit or loss, because they are managed with the objective of realising cash flows through sale. Assets at fair value through Income Statement are measured at fair value with changes in fair value recognised in Other banking income.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

5.4 Derivative financial instruments and hedge accounting

Derivatives are classified as "held for trading" or "held for hedging". Held for trading derivatives are contracts entered into in order to meet customers' needs, to undertake market making and positioning activities, or for risk management purposes that are not designated in hedge accounting relationships. Held for hedging derivatives are instruments held for risk management purposes, which meet the criteria for hedge accounting. Derivative financial instruments are contracts whose values are derived from one or more underlying prices, indexes or other variables.

	Group			
	30 Jun 21		30 Jun 20	
	Fair value asset \$M	Fair value liability \$M	Fair value asset \$M	Fair value liability \$M
Derivative assets and liabilities				
Derivatives held for trading	17,584	(16,248)	25,300	(25,280)
Hedging derivatives	3,865	(2,238)	4,985	(6,067)
Total derivative assets/(liabilities)	21,449	(18,486)	30,285	(31,347)

	Bank			
	30 Jun 21		30 Jun 20	
	Fair value asset \$M	Fair value liability \$M	Fair value asset \$M	Fair value liability \$M
Derivative assets and liabilities				
Derivatives held for trading	18,184	(18,464)	25,884	(28,381)
Hedging derivatives	3,260	(3,019)	3,438	(7,867)
Total derivative assets/(liabilities)	21,444	(21,483)	29,322	(36,248)

Trading derivatives

The fair value of derivative financial instruments held for trading are set out in the following tables:

	Group			
	30 Jun 21		30 Jun 20	
	Fair value asset \$M	Fair value liability \$M	Fair value asset \$M	Fair value liability \$M
Derivative assets and liabilities				
Held for trading				
Foreign exchange rate related contracts:				
Forwards	6,622	(5,065)	6,899	(6,677)
Swaps	4,100	(6,598)	7,443	(12,638)
Options	274	(238)	441	(455)
Total foreign exchange rate related contracts	10,996	(11,901)	14,783	(19,770)
Interest rate related contracts:				
Swaps	5,044	(2,856)	8,732	(4,252)
Futures	118	(1)	148	(69)
Options	888	(773)	845	(572)
Total interest rate related contracts	6,050	(3,630)	9,725	(4,893)
Credit related swaps	21	(84)	31	(74)
Equity related contracts:				
Swaps	7	-	5	-
Options	-	(7)	-	-
Total equity related contracts	7	(7)	5	-
Commodity related contracts:				
Swaps	356	(516)	558	(407)
Options	93	(52)	103	(66)
Total commodity related contracts	449	(568)	661	(473)
Identified embedded derivatives	61	(58)	95	(70)
Total derivative assets/(liabilities) held for trading	17,584	(16,248)	25,300	(25,280)

Held for trading derivatives are expected to be recovered or due to be settled within 12 months of the Balance Sheet date.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

5.4 Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

	Bank			
	30 Jun 21		30 Jun 20	
	Fair value asset	Fair value liability	Fair value asset	Fair value liability
	\$M	\$M	\$M	\$M
Derivative assets and liabilities				
Held for trading				
Foreign exchange rate related contracts:				
Forwards	6,515	(5,030)	6,881	(6,633)
Swaps	4,762	(7,251)	8,254	(13,736)
Options	272	(235)	439	(452)
Derivatives held with controlled entities	147	(1,645)	22	(2,127)
Total foreign exchange rate related contracts	11,696	(14,161)	15,596	(22,948)
Interest rate related contracts:				
Swaps	4,940	(2,812)	8,483	(4,174)
Futures	117	(1)	148	(69)
Options	889	(773)	845	(572)
Derivatives held with controlled entities	4	–	20	(1)
Total interest rate related contracts	5,950	(3,586)	9,496	(4,816)
Credit related swaps	21	(84)	31	(74)
Equity related contracts:				
Swaps	7	–	5	–
Options	–	(7)	–	–
Total equity related contracts	7	(7)	5	–
Commodity related contracts:				
Swaps	356	(516)	558	(407)
Options	93	(52)	103	(66)
Total commodity related contracts	449	(568)	661	(473)
Identified embedded derivatives	61	(58)	95	(70)
Total derivative assets/(liabilities) held for trading	18,184	(18,464)	25,884	(28,381)

Held for trading derivatives are expected to be recovered or due to be settled within 12 months of the Balance Sheet date.

ACCOUNTING POLICIES

Derivatives held for trading purposes are initially recognised at fair value. Subsequent to initial recognition, gains or losses on derivatives are recognised in the Income Statement.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

5.4 Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

Hedging instruments

The following tables provide details of the Group's and the Bank's hedging instruments by the type of hedge relationship in which they are designated and the type of hedged risk.

		Group 30 Jun 21				Fair Value	
		Notional amounts			Total \$M	Derivative Asset \$M	Derivative Liability \$M
Hedged risk		Due within 1 year \$M	Due from 1 to 5 years \$M	Due beyond 5 years \$M			
Fair value hedges	Interest rate	10,316	38,949	38,519	87,784	261	(434)
	Interest rate and foreign exchange	12,867	13,651	15,478	41,996	2,878	(1,476)
Total fair value hedges		23,183	52,600	53,997	129,780	3,139	(1,910)
Cash flow hedges	Interest rate	146,513	233,013	6,874	386,400	54	(108)
	Foreign exchange	2,173	2,828	5,376	10,377	668	(197)
	Commodity price	6	27	38	71	–	(21)
Total cash flow hedges		148,692	235,868	12,288	396,848	722	(326)
Net investment hedges	Foreign exchange	414	–	–	414	4	(2)
Total hedging derivative assets/(liabilities)		172,289	288,468	66,285	527,042	3,865	(2,238)

		Group 30 Jun 20				Fair Value	
		Notional amounts			Total \$M	Derivative Asset \$M	Derivative Liability \$M
Hedged risk		Due within 1 year \$M	Due from 1 to 5 years \$M	Due beyond 5 years \$M			
Fair value hedges	Interest rate	12,545	42,759	41,703	97,007	493	(977)
	Foreign exchange	405	–	–	405	23	(3)
	Interest rate and foreign exchange	4,940	26,364	14,694	45,998	3,774	(3,839)
Total fair value hedges		17,890	69,123	56,397	143,410	4,290	(4,819)
Cash flow hedges	Interest rate	258,881	179,302	5,225	443,408	156	(211)
	Foreign exchange	6,762	4,179	4,005	14,946	531	(1,007)
	Commodity price	5	32	38	75	–	(30)
Total cash flow hedges		265,648	183,513	9,268	458,429	687	(1,248)
Net investment hedges	Foreign exchange	524	–	–	524	8	–
Total hedging derivative assets/(liabilities)		284,062	252,636	65,665	602,363	4,985	(6,067)



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

5.4 Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

		Bank 30 Jun 21				Fair Value	
		Notional amounts			Total \$M	Derivative Asset ¹ \$M	Derivative Liability ¹ \$M
Hedged risk		Due within 1 year \$M	Due from 1 to 5 years \$M	Due beyond 5 years \$M			
Fair value hedges	Interest rate	8,576	27,558	34,034	70,168	246	(475)
	Interest rate and foreign exchange	10,398	11,950	13,691	36,039	2,090	(2,289)
Total fair value hedges		18,974	39,508	47,725	106,207	2,336	(2,764)
Cash flow hedges	Interest rate	123,295	207,768	6,563	337,626	30	(99)
	Foreign exchange	3,117	3,785	5,376	12,278	890	(133)
	Commodity price	6	27	38	71	—	(21)
Total cash flow hedges		126,418	211,580	11,977	349,975	920	(253)
Net investment hedges	Foreign exchange	414	—	—	414	4	(2)
Total hedging derivative assets/(liabilities)		145,806	251,088	59,702	456,596	3,260	(3,019)

¹ Derivative assets include \$375 million of derivatives held with controlled entities, derivative liabilities include \$1,493 million of derivatives held with controlled entities.

		Bank 30 Jun 20				Fair Value	
		Notional amounts			Total \$M	Derivative Asset ¹ \$M	Derivative Liability ¹ \$M
Hedged risk		Due within 1 year \$M	Due from 1 to 5 years \$M	Due beyond 5 years \$M			
Fair value hedges	Interest rate	9,952	32,216	38,731	80,899	457	(1,032)
	Interest rate and foreign exchange	6,768	23,862	14,633	45,063	2,350	(5,643)
Total fair value hedges		16,720	55,878	53,364	125,962	2,807	(6,675)
Cash flow hedges	Interest rate	242,158	150,029	4,949	397,136	81	(172)
	Foreign exchange	6,177	6,039	4,005	16,221	542	(990)
	Commodity price	5	32	38	75	—	(30)
Total cash flow hedges		248,340	156,100	8,992	413,432	623	(1,192)
Net investment hedges	Foreign exchange	524	—	—	524	8	—
Total hedging derivative assets/(liabilities)		265,584	211,978	62,356	539,918	3,438	(7,867)

¹ Derivative assets include \$140 million of derivatives held with controlled entities, derivative liabilities include \$3,001 million of derivatives held with controlled entities.

The Bank will be required to post collateral on derivatives with securitisation and covered bond trusts it controls, or novate the derivatives to other appropriately rated counterparties in the event that the Bank's credit rating falls below specified thresholds. The thresholds for collateral posting vary between two and three notches from the current rating, depending on the ratings agency. The thresholds for novation vary between four and six notches from the current rating, depending on the ratings agency. The fair value of funding these collateral arrangements has been recognised by the Bank as a funding valuation adjustment. The adjustment did not have a material impact on the Bank's Income Statement for the year. As the arrangement is between the Bank and the trusts, the fair value is eliminated on consolidation and will only be recognised by the Group if the trusts are deconsolidated.

As at 30 June 2021, the weighted average fixed interest rate of interest rate swaps hedging interest rate risk was 1.11% (30 June 2020: 1.36%). The major currency pairs of cross currency swaps designated in hedge relationships are receive USD/pay AUD and receive EUR/pay USD with weighted average foreign currency rates of: AUD/USD 0.81 and USD/EUR 0.83 (30 June 2020: AUD/USD 0.79, USD/EUR 0.83).

In addition to derivative instruments used to hedge foreign currency risk, the Group and the Bank designate debt issues as hedging instruments of certain foreign exchange risk exposures. The carrying value of debt issues designated as cash flow hedging instruments as at 30 June 2021 was \$940 million with average maturity of 6 years for the Group (30 June 2020: \$1,136 million with average maturity of five years) and \$44 million with average maturity of less than one year for the Bank (30 June 2020: \$54 million with average maturity of one year).

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

5.4 Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

Hedged items in fair value hedges

The tables below provides details of the Group's and the Bank's hedged items designated in fair value hedge relationships by the type of hedged risk.

		Group			
		30 Jun 21		30 Jun 20	
Hedged items	Hedged risk	Carrying amount	Fair value adjustment ^{1,2}	Carrying amount	Fair Value adjustment ^{1,2}
		\$M	\$M	\$M	\$M
Investment securities at fair value through Other Comprehensive Income	Interest rate	58,338	3,499	49,892	5,901
Investment securities at fair value through Other Comprehensive Income	Interest rate and foreign exchange	5,526	331	4,557	555
Loans, bills discounted and other receivables	Interest rate	1,154	57	1,743	109
Deposits and other public borrowings	Interest rate	(55)	(5)	(58)	(8)
Deposits and other public borrowings	Interest rate and foreign exchange	(77)	(2)	(50)	(3)
Assets held for sale	Foreign exchange	—	—	403	24
Debt issues	Interest rate	(17,434)	(958)	(27,139)	(2,146)
Debt issues	Interest rate and foreign exchange	(48,557)	(1,910)	(55,444)	(3,449)
Loan capital	Interest rate	(11,412)	(308)	(9,757)	(1,212)
Loan capital	Interest rate and foreign exchange	(8,153)	(126)	(9,274)	(474)

		Bank			
		30 Jun 21		30 Jun 20	
Hedged Items	Hedged risk	Carrying amount	Fair value adjustment ^{1,2}	Carrying amount	Fair value adjustment ^{1,2}
		\$M	\$M	\$M	\$M
Investment securities at fair value through Other Comprehensive Income	Interest rate	52,190	3,593	44,381	5,893
Investment securities at fair value through Other Comprehensive Income	Interest rate and foreign exchange	4,814	331	4,318	555
Loans, bills discounted and other receivables	Interest rate	1,055	54	1,585	104
Shares in and loans to controlled entities	Interest rate	1,515	47	1,546	78
Shares in and loans to controlled entities	Interest rate and foreign exchange	17,783	786	21,300	1,447
Deposits and other public borrowings	Interest rate	(55)	(5)	(58)	(8)
Deposits and other public borrowings	Interest rate and foreign exchange	(77)	(2)	(50)	(3)
Debt issues	Interest rate	(10,233)	(799)	(18,740)	(1,810)
Debt issues	Interest rate and foreign exchange	(31,040)	(1,371)	(39,366)	(2,596)
Loan capital	Interest rate	(11,036)	(305)	(9,371)	(1,200)
Loan capital	Interest rate and foreign exchange	(8,153)	(126)	(9,274)	(474)

1 Represents the accumulated amount of the fair value adjustment included in the carrying amount. The cumulative amount that is related to ceased hedge relationships where the risk being hedged was interest rate and foreign exchange risk is nil.

2 Changes in fair value of the hedged item used as a basis to determine effectiveness. The changes in fair value of the hedged items are recognised in Other banking income.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

5.4 Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

Hedged items in cash flow hedges and net investment hedges

The tables below provides details of the Group's and the Bank's hedged items designated in cash flow and net investment hedge relationships by the type of hedged risk.

Hedged items	Hedged risk	Group			
		30 Jun 21		30 Jun 20	
		Cash flow hedge reserve ¹	Foreign currency translation reserve ²	Cash flow hedge reserve ¹	Foreign currency translation reserve ²
		\$M	\$M	\$M	\$M
Cash flow hedges					
Investment securities at fair value through Other Comprehensive Income	Foreign exchange	46	—	26	—
Loans, bills discounted and other receivables	Interest rate	1,925	—	4,906	—
Loans, bills discounted and other receivables	Foreign exchange	5	—	19	—
Deposits and other public borrowings	Interest rate	(769)	—	(2,665)	—
Debt issues	Interest rate	(23)	—	(60)	—
Debt issues	Foreign exchange	(468)	—	(18)	—
Loan capital	Interest rate	—	—	(4)	—
Loan capital	Foreign exchange	(86)	—	85	—
Highly probable forecast transactions ³	Foreign exchange	38	—	(66)	—
Highly probable forecast transactions	Commodity price	(16)	—	(44)	—
Net investment hedges					
Foreign operations	Foreign exchange	—	(6)	—	(14)
Total		652	(6)	2,179	(14)

1 Represents the accumulated effective amount of the hedging instrument deferred to Cash flow hedge reserve. The cumulative amount related to ceased hedge relationships where the risk being hedged was interest rate and foreign exchange risk is a loss of \$3 million (30 June 2020: \$11 million loss). A cumulative loss of \$19 million related to ceased hedge relationships was amortised to Income Statement during the period (30 June 2020: \$5 million gain).

2 Represents the accumulated effective amount of the hedging instrument deferred to Foreign currency translation reserve. The cumulative amount related to ceased hedge relationships where the risk being hedged was foreign exchange risk is nil (30 June 2020: nil).

3 No amounts were reclassified to the Income Statement during the period as a result of highly probable forecast transactions no longer meeting the required criteria (30 June 2020: \$12 million loss).

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

5.4 Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

		Bank			
		30 Jun 21		30 Jun 20	
		Cash flow hedge reserve ¹	Foreign currency translation reserve ²	Cash flow hedge reserve ¹	Foreign currency translation reserve ²
Hedged items	Hedged risk	\$M	\$M	\$M	\$M
Cash flow hedges					
Investment securities at fair value through Other Comprehensive Income	Foreign exchange	46	—	26	—
Loans, bills discounted and other receivables	Interest rate	1,924	—	4,471	—
Loans, bills discounted and other receivables	Foreign exchange	5	—	19	—
Shares in and loans to controlled entities	Interest rate	1	—	3	—
Shares in and loans to controlled entities	Foreign exchange	175	—	88	—
Deposits and other public borrowings	Interest rate	(765)	—	(2,194)	—
Debt issues	Interest rate	(20)	—	(55)	—
Debt issues	Foreign exchange	(246)	—	140	—
Loan capital	Interest rate	—	—	(4)	—
Loan capital	Foreign exchange	(86)	—	85	—
Highly probable forecast transactions	Commodity price	(16)	—	(44)	—
Net investment hedges					
Foreign operations	Foreign exchange	—	(6)	—	(14)
Total		1,018	(6)	2,535	(14)

¹ Represents the accumulated effective amount of the hedging instrument deferred to Cash flow hedge reserve. The cumulative amount related to ceased hedge relationships where the risk being hedged was interest rate and foreign exchange risk is a loss of \$3 million (30 June 2020: \$11 million loss). A cumulative loss of \$19 million related to ceased hedge relationships was amortised to Income Statement during the period (30 June 2020: \$5 million gain).

² Represents the accumulated effective amount of the hedging instrument deferred to Foreign currency translation reserve. The cumulative amount related to ceased hedge relationships where the risk being hedged was foreign exchange risk is nil (30 June 2020: nil).

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

5.4 Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

Hedge effectiveness

The tables below details effectiveness of the Group's and the Bank's hedges by the type of hedge relationship and the type of hedged risk.

	Group					
	30 Jun 21			30 Jun 20		
	Change in value of hedged item ¹ \$M	Change in value of hedging instrument \$M	Hedge ineffectiveness recognised in Income Statement ² \$M	Change in value of hedged item ¹ \$M	Change in value of hedging instrument \$M	Hedge ineffectiveness recognised in Income Statement ² \$M
Fair value hedges						
Interest rate	(350)	387	37	(590)	606	16
Interest rate and foreign exchange	3,257	(3,254)	3	(2,687)	2,666	(21)
Foreign exchange	(24)	24	—	(25)	25	—
Total fair value hedges	2,883	(2,843)	40	(3,302)	3,297	(5)
Cash flow hedges and net investment hedges						
Interest rate	1,219	(1,218)	1	(954)	945	(9)
Foreign exchange	(21)	20	(1)	(175)	175	—
Commodity prices	(28)	27	(1)	29	(29)	—
Total cash flow hedges and net investment hedges	1,170	(1,171)	(1)	(1,100)	1,091	(9)

1 Changes in value of the hedged item for Fair value hedges is recognised in Other banking income. Changes in value of the hedged item for Cash flow hedges are not recognised in the financial statements and are only used as a basis for calculating ineffectiveness. During the year, the unrealised losses deferred to the Cash flow hedge reserve were \$1.161 million (30 June 2020: unrealised gains of \$1.090 million) and a loss recognised in the Foreign currency translation reserve was \$9 million (30 June 2020: unrealised gains of \$1 million).

2 Hedge ineffectiveness is recognised in Other banking income.

	Bank					
	30 Jun 21			30 Jun 20		
	Change in value of hedged item ¹ \$M	Change in value of hedging instrument \$M	Hedge ineffectiveness recognised in Income Statement ² \$M	Change in value of hedged item ¹ \$M	Change in value of hedging instrument \$M	Hedge ineffectiveness recognised in Income Statement ² \$M
Fair value hedges						
Interest rate	(355)	392	37	(553)	510	(43)
Interest rate and foreign exchange	950	(951)	(1)	(1,715)	1,676	(39)
Foreign exchange	—	—	—	—	—	—
Total fair value hedges	595	(559)	36	(2,268)	2,186	(82)
Cash flow hedges and net investment hedges						
Interest rate	1,259	(1,261)	(2)	(955)	944	(11)
Foreign exchange	(202)	201	(1)	(90)	90	—
Commodity prices	(28)	27	(1)	29	(29)	—
Total cash flow hedges and net investment hedges	1,029	(1,033)	(4)	(1,016)	1,005	(11)

1 Changes in value of the hedged item for Fair value hedges is recognised in Other banking income. Changes in value of the hedged item for Cash flow hedges are not recognised in the financial statements and are only used as a basis for calculating ineffectiveness. During the year, the unrealised losses deferred to the Cash flow hedge reserve were \$1,020 million (30 June 2020: unrealised gains of \$1,004 million), and a loss was recognised in the Net investment hedge reserve was \$9 million (30 June 2020: unrealised gains of \$1 million).

2 Hedge ineffectiveness is recognised in Other banking income.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

5.4 Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

ACCOUNTING POLICIES

Derivatives transacted for hedging purposes

Derivatives are initially measured at fair value. Subsequent to initial recognition, gains or losses on derivatives are recognised in the Income Statement, unless they are entered into for hedging purposes and designated in a cash flow hedge.

Hedging strategy and hedge accounting

The Group risk management strategy (refer to notes 9.1 and 9.3) is to manage market risks within risk limits to minimise profit and capital volatility. The use of derivative and other hedging instruments for hedging purposes gives rise to potential volatility in the Income Statement because of mismatches in the accounting treatment between derivatives and other hedging instruments and the underlying exposures being hedged. The Group's and the Bank's objective is to reduce volatility in the Income Statement by applying hedge accounting.

Fair value hedges

Fair value hedges are used by the Group to manage exposure to changes in the fair value of an asset, liability or unrecognised firm commitment, predominantly associated with investment securities, debt issues and loan capital. Changes in fair values can arise from fluctuations in interest or foreign exchange rates. The Group principally uses interest rate swaps, cross currency swaps and futures to protect against such fluctuations.

Changes in the value of fair value hedges are recognised in the Income Statement, together with changes in the fair value of the hedged asset or liability that are attributable to the hedged risk. All gains and losses associated with the ineffective portion of fair value hedge relationships are recognised immediately as Other banking income.

If the hedge relationship no longer meets the criteria for hedge accounting, it is discontinued. For fair value hedges of interest rate risk, the fair value adjustment to the hedged item is amortised to the Income Statement from the date of discontinuation over the period to maturity of the previously designated hedge relationship based on a recalculated effective interest rate. If the hedged item is sold or repaid, the unamortised fair value adjustment is recognised immediately in the Income Statement.

Cash flow hedges

Cash flow hedges are used by the Group to manage exposure to variability in future cash flows, which could affect profit or loss and may result from fluctuations in interest and exchange rates or in commodity prices on financial assets, financial liabilities or highly probable forecast transactions, predominantly associated with floating rate domestic loans and deposits. The Group principally uses interest rate swaps, cross currency swaps, futures and commodity related swaps to protect against such fluctuations.

Changes in fair value associated with the effective portion of a cash flow hedge are recognised through other comprehensive income in the Cash flow hedge reserve within equity. Ineffective portions are recognised immediately in the Income Statement. Amounts deferred in equity are transferred to the Income Statement in the period in which the hedged forecast transaction takes place.

When a hedging instrument expires or is sold, terminated or exercised, or when the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss existing in equity at that time remains in equity and is reclassified to profit or loss in the period in which the hedged item affects profit or loss. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss that was reported in equity is recycled immediately to the Income Statement. Where it is appropriate, non-derivative financial assets and liabilities are also designated as hedging instruments in cash flow hedge relationships.

Net investment hedges

The Group holds investments in foreign operations, where changes in net assets resulting from changes in foreign currency rates are recognised in the Foreign currency translation reserve and results in volatility in shareholders' equity. To protect against the foreign currency risk, the Group enters into foreign currency forwards that are designated as hedging instruments in net investment hedges. Gains and losses on derivative contracts relating to the effective portion of the net investment hedge are recognised in the Foreign currency translation reserve in equity. Ineffective portions are recognised immediately in the Income Statement. Gains and losses accumulated in equity are included in the Income Statement when the foreign subsidiary or branch is disposed of.

Risk components

In some hedging relationships, the Group and the Bank designate risk components of hedged items as follows:

- benchmark interest rate risk as a component of interest rate risk, such as the Bank Bill Benchmark Rate component; and
- spot exchange rate risk as a component of foreign currency risk for foreign currency financial assets and liabilities.

Hedging the benchmark interest rate risk or spot exchange rate risk components results in other risks, such as credit risk and liquidity risk, being excluded from the hedge accounting relationship.

Economic relationships and hedge effectiveness

The Group performs both prospective and retrospective tests to determine the economic relationship between the hedged item and the hedging instrument, and to assess hedge effectiveness. At inception of the hedge relationship, prospective testing is performed on a matched terms basis. This test checks that the critical terms are matched between the hedging instrument and the hedged item. At the same time a hedging ratio is established by matching the notional of the derivatives with the principal of the portfolio or financial instruments being hedged, in most cases the ratio is 100%. Retrospective testing for each reporting period uses a regression model, which compares the change in the fair value of the hedged item and the change in the fair value of the hedging instrument. For a hedge to be deemed effective, the change in fair values should be within 80% to 125% of each other. Should the result fall outside this range the hedge would be deemed ineffective and recognised immediately through the Income Statement in line with each hedge relationship policy above.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

5.4 Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

Sources of hedge ineffectiveness affecting hedge accounting are:

- differences in discounting between the hedged item and the hedging instrument. Collateralised derivatives are discounted using Overnight Indexed Swaps (OIS) discount curves, which are not applied to the hedged item;
- change in the credit risk of the hedging instrument; and
- mismatches between the contractual terms of the hedged item and the hedging instrument.

No other sources of hedge ineffectiveness have arisen during the year.

Embedded derivatives

In certain instances, a derivative may be embedded within a financial liability host contract. It is accounted for separately as a stand-alone derivative at fair value, where:

- the host contract is not carried at fair value through the Income Statement; and
- the economic characteristics and risks of the embedded derivative are not closely related to the host contract.

IBOR reform

The Group has designated hedge relationships where hedged items and/or hedging instruments reference LIBOR. IBOR based benchmark rates are being transitioned to risk-free rates (RFRs), as discussed in note 12.4. The table below provides more information on the hedge accounting relationships that are directly impacted by the IBOR reform. The majority of hedging derivatives are subject to the ISDA Fallbacks Protocol for converting LIBORs to RFRs plus a spread when an index cessation event occurs.

The UK Financial Conduct Authority's (FCA) announcement on the future cessation and loss of representativeness of LIBOR benchmarks on 5 March 2021 constituted such an index cessation event. As such, the spread adjustment to be applied to such derivative contracts upon fallback has been fixed. The Group has concluded that uncertainty remains with respect to the timing of transition of the IBOR-based cash flows of these hedging instruments. The assessment of whether uncertainty has ceased, has considered the likelihood of the FCA declaring a rate unrepresentative at an earlier date and the potential for proactive transition of positions from IBORs, rather than reliance on fallback clauses. As a result, the relief afforded to the Group under AASB 2019-3 *Amendments to Australian Accounting Standards – Interest Rate Benchmark Reform*, which was early adopted during the financial year ended 30 June 2020 continues to apply.

Hedging instruments

	Notional designated beyond cessation date					Notional designated up to cessation date ²	Other not impacted by IBOR reform ³	Total notional
	USD Libor \$M	GBP Libor \$M	CHF Libor \$M	JPY Libor \$M	Total ¹ \$M			
Cash flow hedges	2,643	–	–	–	2,643	8,948	385,257	396,848
Fair value hedges	32,044	3,966	2,389	2,311	40,710	10,574	78,496	129,780

Hedged items

	Carrying values of financial instruments designated as hedged items beyond cessation date ⁴			
	USD Libor \$M	GBP Libor \$M	CHF Libor \$M	JPY Libor \$M
Investment securities through OCI	9,452	2,711	–	1,703
Debt issues	14,969	1,507	2,411	232
Loan capital	9,787	–	–	472
Deposits and other public borrowings	1,127	–	–	–
Loans	1,190	–	–	–

¹ Hedging instrument notional directly impacted by IBOR reform.

² Hedging instrument notional linked to IBOR that matures before benchmark cessation dates (USD Libor: 30 June 2023; GBP, CHF and JPY: 31 December 2021)

³ Hedging instrument notional not impacted by IBOR reform.

⁴ Hedged item carrying value directly impacted by IBOR reform.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

5.5 Investment securities

	Group		Bank	
	30 Jun 21 \$M	30 Jun 20 \$M	30 Jun 21 \$M	30 Jun 20 \$M
Investment securities at fair value through OCI				
Government bonds, notes and securities	61,897	57,190	57,875	53,558
Corporate and financial institution bonds, notes and securities	12,340	12,971	10,557	11,502
Covered bonds, mortgage backed securities and SSA ¹	9,533	8,818	7,519	6,719
Shares and equity investments	2,790	570	2,750	556
Total investment securities at fair value through OCI	86,560	79,549	78,701	72,335
Investment securities at amortised cost				
Mortgage backed securities	4,278	5,168	4,278	5,167
Government bonds, notes and securities	–	5	–	–
Total investment securities at amortised cost	4,278	5,173	4,278	5,167
Total investment securities	90,838	84,722	82,979	77,502

¹ Supranational, Sovereign and Agency Securities (SSA).

As at 30 June 2021, investment securities at fair value through other comprehensive income expected to be recovered within 12 months of the Balance Sheet date were \$7,220 million (2020: \$12,679 million) for the Group, and \$6,543 million (2020: \$10,494 million) for the Bank. As at 30 June 2021, investment securities at amortised cost amounts expected to be recovered within 12 months of the Balance Sheet date were \$1,309 million (2020: \$1,655 million) for the Group and the Bank.

Maturity distribution and yield analysis

	Group Maturity period at 30 June 2021									
	0 to 1 year		1 to 5 years		5 to 10 years		10 or more years		Non-maturing	Total
	\$M	%	\$M	%	\$M	%	\$M	%	\$M	\$M
Investment securities at fair value through OCI										
Government bonds, notes and securities	3,927	0.11	28,360	0.51	27,653	1.26	1,957	1.95	–	61,897
Corporate and financial institution bonds, notes and securities	2,856	0.16	9,232	0.63	252	2.02	–	–	–	12,340
Covered bonds, mortgage backed securities and SSA	440	0.21	6,710	0.58	1,624	0.45	759	1.60	–	9,533
Shares and equity investments	–	–	–	–	–	–	–	–	2,790	2,790
Total investment securities at fair value through OCI	7,223		44,302		29,529		2,716		2,790	86,560
Investment securities at amortised cost										
Mortgage backed securities	–	–	73	0.65	4	0.53	4,201	0.89	–	4,278
Total investment securities	7,223		44,375		29,533		6,917		2,790	90,838



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

5.5 Investment securities (continued)

ACCOUNTING POLICIES

Investment securities primarily include public debt securities held as part of the Group's liquidity portfolio.

Investment securities at fair value through other comprehensive income

Debt securities

This category includes debt securities held within the business model whose objective is achieved by both collecting contractual cash flows and selling the assets. The contractual cash flows on these financial assets comprise payments of principal and interest only. These securities are initially recognised at their fair value plus directly attributable transaction costs. Subsequent to initial recognition, they are measured at fair value through other comprehensive income.

Interest income and foreign exchange gains and losses on these securities are recognised in the Income Statement. The securities are assessed for impairment using the expected credit loss approach described in Note 3.2. Impairment is recognised in the Loan impairment expense line in the Income Statement.

When debt securities at fair value through other comprehensive income are derecognised, the cumulative gain or loss recognised in other comprehensive income is reclassified to the Other banking income line in the Income Statement.

Equity securities

This category also includes non-traded equity instruments designated at fair value through other comprehensive income. Fair value gains and losses and foreign exchange gains and losses on these equity instruments are recognised in other comprehensive income and are not reclassified to the Income Statement on derecognition.

Investment securities at amortised cost

This category includes debt securities held within the business model whose objective is to hold financial assets in order to collect contractual cash flows. The contractual cash flows on these financial assets comprise the payment of principal and interest only. These securities are initially recognised at their fair value plus directly attributable transaction costs. Subsequent to initial recognition, they are measured at amortised cost using the effective interest method and are presented net of provisions for impairment. For the accounting policy on provisions for impairment, refer to Note 3.2.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

6. Other assets

OVERVIEW

The Group's other assets comprise of assets not included in its lending, investing, trading and other banking activities. Other assets include right-of-use assets and Property, plant and equipment held for own use and for lease through our asset finance businesses. Other assets also include software, brand names and goodwill. These assets support the Group's business activities.

6.1 Property, plant and equipment

	Group		Bank	
	30 Jun 21 \$M	30 Jun 20 \$M	30 Jun 21 \$M	30 Jun 20 \$M
Right-of-use assets				
At cost	4,048	3,505	3,711	3,195
Accumulated depreciation	(1,056)	(521)	(970)	(470)
Closing balance	2,992	2,984	2,741	2,725
Land and buildings				
At 30 June valuation	491	438	450	394
Total land and buildings	491	438	450	394
Leasehold improvements				
At cost	1,522	1,645	1,341	1,465
Accumulated depreciation	(1,058)	(1,109)	(944)	(999)
Closing balance	464	536	397	466
Equipment				
At cost	1,940	2,171	1,368	1,823
Accumulated depreciation	(1,450)	(1,671)	(1,080)	(1,456)
Closing balance	490	500	288	367
Total right-of-use assets and property, plant and equipment held for own use	4,437	4,458	3,876	3,952
Assets held as lessor				
At cost	1,227	1,503	108	136
Accumulated depreciation and impairment	(380)	(359)	(31)	(37)
Closing balance	847	1,144	77	99
Total property, plant and equipment	5,284	5,602	3,953	4,051

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

6.1 Property, plant and equipment (continued)

Reconciliation of movements in the carrying amount of Property, plant and equipment is set out below:

	Group		Bank	
	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 21	30 Jun 20
	\$M	\$M	\$M	\$M
Right-of-use assets				
Carrying amount at the beginning of the year	2,984	–	2,725	–
Adoption of AASB 16	–	2,659	–	2,385
Additions	599	963	525	894
Disposals	(10)	(111)	(7)	(82)
Depreciation	(554)	(521)	(499)	(470)
Reclassification to assets held for sale	(20)	–	–	–
Foreign currency translation adjustment	(7)	(6)	(3)	(2)
Carrying amount at the end of the period	2,992	2,984	2,741	2,725
Land and buildings				
Carrying amount at the beginning of the year	438	442	394	399
Additions	83	15	83	15
Disposals	(12)	(8)	(11)	(5)
Net revaluations	21	24	23	20
Depreciation	(39)	(34)	(39)	(34)
Foreign currency translation adjustment	–	(1)	–	(1)
Carrying amount at the end of the year	491	438	450	394
Leasehold improvements				
Carrying amount at the beginning of the year	536	546	466	474
Additions	63	117	42	102
Disposals	(11)	(5)	(10)	(4)
Depreciation	(119)	(118)	(101)	(105)
Reclassification to assets held for sale	(5)	–	–	–
Foreign currency translation adjustment	–	(4)	–	(1)
Carrying amount at the end of the year	464	536	397	466
Equipment				
Carrying amount at the beginning of the year	500	510	367	411
Additions	88	146	57	81
Disposals	(9)	(6)	(5)	(3)
Depreciation	(173)	(186)	(143)	(159)
Other transfers ¹	72	–	–	–
Foreign currency translation adjustment	12	36	12	37
Carrying amount at the end of the year	490	500	288	367
Assets held as lessor				
Carrying amount at the beginning of the year	1,144	885	99	105
Additions	–	567	–	–
Disposals	(38)	(144)	(16)	–
Other transfers ¹	(72)	–	–	–
Impairment losses ²	(112)	(81)	–	–
Depreciation	(75)	(83)	(6)	(6)
Carrying amount at the end of the year	847	1,144	77	99
Total property, plant and equipment	5,284	5,602	3,953	4,051

¹ During the year ended 30 June 2021, \$72 million of assets under leases were transferred to the equipment category as a result of repossession or lease expiry.

² During the year ended 30 June 2021, due to the impact of COVID-19 on the aviation sector, a total impairment of \$112 million was recognised in Other banking income in Institutional Banking and Markets relating to aircraft which are owned by the Group and leased to various airlines (30 June 2020: \$81 million).

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

6.1 Property, plant and equipment (continued)

ACCOUNTING POLICIES

The Group measures its land and buildings at fair value, based on annual independent market valuations performed during the year. These fair values fall under the Level 3 category of the fair value hierarchy as defined in Note 9.5. Revaluation adjustments are reflected in the Asset revaluation reserve, except to the extent they reverse a revaluation decrease of the same asset previously recognised in the Income Statement. Upon disposal, realised amounts in the Asset revaluation reserve are transferred to Retained profits.

Other property, plant and equipment assets are stated at cost, including direct and incremental acquisition costs less accumulated depreciation and impairment if required. Subsequent costs are capitalised where it enhances the asset. Depreciation is calculated using the straight-line method over the asset's estimated useful economic life.

The useful lives of major depreciable asset categories are as follows:

Right-of-use assets	Unexpired lease term
Land	Indefinite, not depreciated
Buildings	Up to 30 years
Equipment	3–25 years
Leasehold improvements	Lower of unexpired lease term or lives as above

Assets held as lessor:

Aircraft	25 years
Rail	35–40 years
Ships	25–40 years

Leases are entered into to meet the business needs of entities in the Group. Leases are primarily over commercial and retail premises and plant and equipment. Where the Group is a lessee, all leases will be recognised on the Balance Sheet as a lease liability and right-of-use asset, unless the underlying asset is of low value or the lease has a term of 12 months or less. Rentals of leases with low value underlying assets or where the lease term is 12 months or less are recognised over the lease term as Operating expenses in the Income Statement.

Right-of-use assets are initially measured at cost comprising the following:

- the initial amount of the lease liability measured at the present value of the future lease payments;
- any lease payments made at or before the commencement date less any lease incentives received;
- any initial direct costs; and
- an estimate of the costs to be incurred upon disassembling or restoring the underlying asset to the condition required by the terms of the lease.

The right-of-use asset is depreciated over the lease term on a straight-line basis within Operating expenses in the Income Statement.

When the lease liability is remeasured, a corresponding adjustment is made to the carrying amount of the right-of-use asset, or is recognised in the Income Statement if the carrying amount of the right-of-use asset has been fully written down.

Critical accounting judgements and estimates

Judgement has been applied by the Group in assessing which arrangements contain a lease, the period over which the lease exists and the variability of future cash flows when recognising right-of-use assets. The Group assesses at each Balance Sheet date useful lives and residual values and whether there is any objective evidence of impairment.

In determining the value in use of assets held as lessor, the Group incorporates the cash inflows over the lease term, as well as the expected selling price on expiry of the lease. Market disruption, lower demand for assets, decline in asset prices as well as credit events specific to individual lessees can result in a reduction of the asset's recoverable values. There remains significant uncertainty regarding the severity of the impact of COVID-19 on the aviation sector, and the duration of restrictions on domestic and international travel.

If an asset's carrying amount is greater than its recoverable amount, the carrying amount is immediately written down to its recoverable amount.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

6.2 Intangible assets

	Group ¹		Bank ¹	
	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 21	30 Jun 20
	\$M	\$M	\$M	\$M
Goodwill				
Purchased goodwill at cost	5,317	5,284	2,522	2,522
Closing balance	5,317	5,284	2,522	2,522
Computer software costs				
Cost	4,236	4,378	3,716	3,910
Accumulated amortisation	(2,809)	(3,082)	(2,485)	(2,800)
Closing balance	1,427	1,296	1,231	1,110
Brand names ²				
Cost	186	201	186	186
Accumulated amortisation	—	—	—	—
Closing balance	186	201	186	186
Other intangibles ³				
Cost	50	267	38	231
Accumulated amortisation	(38)	(157)	(38)	(141)
Closing balance	12	110	—	90
Total intangible assets	6,942	6,891	3,939	3,908

1 Comparative information has been restated to reflect the change in accounting policy detailed in Note 1.1.

2 Brand names include the value of royalty costs foregone by the Group through acquiring the Bankwest brand name. The royalty costs that would have been incurred by an entity using the Bankwest brand name are based on an annual percentage of income generated by Bankwest. The Bankwest brand name has an indefinite useful life, as there is no foreseeable limit to the period over which the brand name is expected to generate cash flows. The brand name is not subject to amortisation, but requires annual impairment testing. No impairment was recognised during the year. During the year ended 30 June 2021, Aussie Home Loans brand name of \$15 million was reclassified to assets held for sale and subsequently derecognised.

3 During the year ended 30 June 2021, customer relationships intangibles of \$15 million in relation to Aussie Home Loans were reclassified to assets held for sale and subsequently derecognised.

Impairment tests for goodwill and intangible assets with indefinite lives

To assess whether goodwill and other assets with indefinite useful lives are impaired, the carrying amount of a cash-generating unit or a group of cash-generating units are compared to the recoverable amount. The recoverable amount is determined based on fair value less cost to sell, primarily using an earnings multiple applicable to that type of business. The category of this fair value is Level 3 as defined in Note 9.5.

Earnings multiples relating to the Group's banking cash-generating units are sourced from publicly available data associated with Australian businesses displaying similar characteristics to those cash-generating units, and are applied to current earnings. The key assumption is the Price-Earnings (P/E) multiple observed for these businesses, which for the banking businesses were in the range of 13.1x–14.8x (2020: 11.8x–12.7x).

Goodwill allocation to cash generating units

	Group ¹		Bank ¹	
	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 21	30 Jun 20
	\$M	\$M	\$M	\$M
Retail Banking Services	3,803	3,628	2,023	2,023
Business Banking	1,220	1,183	499	499
New Zealand	263	262	—	—
Corporate Centre and Other	31	11	—	—
Total	5,317	5,284	2,522	2,522

1 Comparative information has been restated to reflect re-segmentation detailed in Note 1.1.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

6.2 Intangible assets (continued)

Reconciliation of the carrying amounts of intangible assets is set out below:

	Group ¹		Bank ¹	
	30 Jun 21 \$M	30 Jun 20 \$M	30 Jun 21 \$M	30 Jun 20 \$M
Goodwill				
Opening balance	5,284	5,974	2,522	2,522
Additions	54	–	–	–
Reclassification to assets held for sale	(24)	(704)	–	–
Transfers/disposals/other adjustments	3	14	–	–
Closing balance	5,317	5,284	2,522	2,522
Computer software costs				
Opening balance	1,296	1,712	1,110	1,554
Additions ²	553	347	466	334
Amortisation and write-offs ³	(422)	(762)	(345)	(778)
Reclassification to assets held for sale	–	(1)	–	–
Closing balance	1,427	1,296	1,231	1,110
Brand names				
Opening balance	201	201	186	186
Reclassification to assets held for sale	(15)	–	–	–
Closing balance	186	201	186	186
Other intangibles				
Opening balance	110	78	90	55
Additions	39	210	27	209
Amortisation and impairment	(122)	(178)	(117)	(174)
Reclassification to assets held for sale	(15)	–	–	–
Closing balance	12	110	–	90
Total intangible assets	6,942	6,891	3,939	3,908

¹ Comparative information has been restated to reflect the change in accounting policy detailed in Note 1.1.

² Primarily relates to internal development costs.

³ Includes amounts associated with discontinued operations.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

6.2 Intangible assets (continued)

ACCOUNTING POLICIES

Intangible assets are identifiable non-monetary assets without physical substance. They are recognised only if it is probable the asset will generate future benefits for the Group. Those assets with an indefinite useful life are tested for impairment annually. All intangible assets must be tested for impairment when there is an indication that its carrying amount may be greater than its recoverable amount.

Goodwill

Goodwill arises on the acquisition of a business and represents the excess of the consideration paid over the fair value of the net assets and liabilities acquired. Goodwill is tested for impairment annually through allocation to a group of Cash Generating Units (CGUs). The CGUs' recoverable amount is then compared to the carrying amount of the CGUs including goodwill and an impairment is recognised for any excess carrying value.

Computer software costs

Certain internal and external costs directly incurred in acquiring and developing software, are capitalised and amortised over the estimated useful life on a straight-line basis. The majority of software projects are amortised over three to five years. Software maintenance is expensed as incurred.

SaaS arrangements are service contracts providing the Group with the right to access the cloud provider's application software over the contract period. Costs incurred to configure or customise, and the ongoing fees to obtain access to the cloud provider's application software, are generally recognised as operating expenses when the services are received. Some of these costs incurred are for the development of software code that enhances, modifies or creates additional capability to existing on-premise systems and meets the recognition criteria for an intangible asset. These costs are recognised as intangible software assets and amortised over the useful life of the software on a straight-line basis.

Following the change in the amortisation method for the core banking software during the year ended 30 June 2020, it is amortised by applying a diminishing balance methodology, over a useful life of approximately nine years. Prior to this change, the core banking software was amortised on a straight-line basis over ten years.

Brand names

Brand names include the Bankwest brand name acquired in a business combination and initially recognised at fair value. The Bankwest brand name has an indefinite useful life as there is no foreseeable limit to the period over which it is expected to generate cash flows. The Aussie Home Loans brand name was reclassified to assets held for sale and was subsequently derecognised on the completion of the divestment.

Other intangibles

Other intangibles predominantly comprise customer relationships and software licences. Customer relationships acquired as part of a business combination are initially measured at fair value. They are subsequently measured at cost less accumulated amortisation and any impairment losses. Amortisation is calculated based on the timing of projected cash flows associated with those relationships.

Critical accounting judgements and estimates

Goodwill is allocated to CGUs whose recoverable amount is calculated for the purpose of impairment testing. The recoverable amount calculation relies primarily on publicly available earnings multiples, which are disclosed on [page 182](#).

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

6.3 Other assets

	Note	Group		Bank	
		30 Jun 21 \$M	30 Jun 20 \$M	30 Jun 21 \$M	30 Jun 20 \$M
Accrued interest receivable		1,689	1,901	1,727	1,980
Accrued fees and reimbursements receivable ¹		826	1,067	204	216
Securities sold not delivered		2,946	3,640	2,399	3,002
Intragroup current tax receivable		–	–	200	209
Current tax assets		123	16	108	10
Prepayments		465	333	355	217
Defined benefit superannuation plan surplus	10.2	521	681	521	681
Other ²		218	1,201	170	602
Total other assets		6,788	8,839	5,684	6,917

¹ Accrued fees and reimbursements receivable as at 30 June 2021 include trail commission receivable of \$149 million for the Group (30 June 2020: \$453 million).

² As at 30 June 2021, other assets include \$47 million of proceeds receivable in relation to divestments of businesses (30 June 2020: \$654 million).

Except for the defined benefits superannuation plan surplus, the majority of the above amounts are expected to be recovered within 12 months of the Balance Sheet date.

ACCOUNTING POLICIES

Other assets include interest and fee receivables, current tax assets, prepayments, receivables on unsettled trades and the surplus within defined benefit plans. Interest receivables are recognised on an accruals basis, fees and reimbursements receivable are recognised once the service is provided and trade date accounted securities sold not delivered, consistent with the Group's policy for all financial assets measured at fair value through profit or loss or at fair value through other comprehensive income, are recognised between trade execution and final settlement. The remaining other assets are recognised on an accrual or service performed basis and amortised over the period in which the economic benefits from these assets are received. Further defined benefit plan details are provided in Note 10.2.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

7. Other liabilities

OVERVIEW

Other liabilities include provisions, interest payable, fees and bills payable and unsettled trades. Provisions principally cover annual leave and long service leave employee entitlements as well as general insurance claims, customer remediation, compliance and regulation programs, litigations and restructuring. It also includes provisions for impairment losses on financial guarantees and other off Balance Sheet instruments issued by the Group.

Certain provisions involve significant judgement to determine the likely outcome of events as well as a reliable estimate of the outflow. Where future events are uncertain, or where the outflow cannot be reliably determined, these are disclosed as contingent liabilities. Contingent liabilities are not recognised on the Group's Balance Sheet but are disclosed in Note 12.1. Contingent liabilities, and in Note 7.1, in respect of litigation, investigations and reviews.

7.1 Provisions

	Note	Group ¹		Bank ¹	
		30 Jun 21 \$M	30 Jun 20 \$M	30 Jun 21 \$M	30 Jun 20 \$M
Employee entitlements		1,140	1,092	950	963
General insurance claims		391	338	–	–
Customer remediation		1,177	1,031	1,175	1,034
Dividends	8.4	114	121	114	121
Compliance and regulation		183	188	123	188
Restructuring		362	324	362	321
Off Balance Sheet instruments		111	119	103	113
Other		255	248	209	227
Total provisions		3,733	3,461	3,036	2,967

Maturity distribution of provisions

	Group ¹		Bank ¹	
	30 Jun 21 \$M	30 Jun 20 \$M	30 Jun 21 \$M	30 Jun 20 \$M
Less than 12 months	2,869	2,826	2,271	2,416
More than 12 months	864	635	765	551
Total provisions	3,733	3,461	3,036	2,967

¹ Comparative information has been restated to reflect the prior period restatement detailed in Note 1.1.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

7.1 Provisions (continued)

	Group		Bank	
	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 21	30 Jun 20
	\$M	\$M	\$M	\$M
Reconciliation				
General insurance claims:				
Opening balance	338	292	-	-
Movement in reinsurance and other recoveries on outstanding claims	(31)	61	-	-
Net claims incurred	558	573	-	-
Movement in prior year claims	(9)	(16)	-	-
Amounts utilised during the year	(465)	(572)	-	-
Closing balance	391	338	-	-
Customer remediation:				
Opening balance	1,031	959	1,034	901
Additional provisions ¹	451	445	449	448
Amounts utilised during the year	(289)	(327)	(292)	(315)
Release of provisions	(16)	-	(16)	-
Reclassification to liabilities held for sale	-	(46)	-	-
Closing balance	1,177	1,031	1,175	1,034
Compliance and regulation:				
Opening balance	188	213	188	213
Additional provisions ²	148	107	88	107
Amounts utilised during the year	(136)	(132)	(136)	(132)
Release of provisions	(17)	-	(17)	-
Closing balance	183	188	123	188
Restructuring:				
Opening balance	324	240	321	242
Additional provisions	264	223	261	218
Amounts utilised during the year	(222)	(115)	(216)	(115)
Release of provisions	(4)	(24)	(4)	(24)
Closing balance	362	324	362	321
Off Balance sheet instruments:				
Opening balance	119	84	113	82
Additional provisions	1	48	-	44
Release of provisions	(9)	(13)	(10)	(13)
Closing balance	111	119	103	113
Other:				
Opening balance	248	91	227	91
Changes on adoption of AASB 16	-	135	-	121
Additional provisions	26	46	2	43
Amounts utilised during the year	(19)	(24)	(20)	(28)
Closing balance	255	248	209	227

¹ Customer remediation includes provisions for Aligned Advice, Banking and other Wealth Management remediation including related program costs.

² Compliance and regulation includes additional provisions recognised during the year ended 30 June 2021 for litigation related costs. Prior year includes provisions raised for Financial Crimes Compliance Program of Action, Better Risk Outcome Program (BROP) and litigation related costs.

ACCOUNTING POLICIES

Provisions are recognised for present obligations arising from past events where a payment to settle the obligation is probable and can be reliably estimated. Where the effect of the time value of money is material, the amount of the provision is measured as the present value of expenditures required to settle the obligation, based on a market observable rate. Where a payment to settle an obligation is not probable or cannot be reliably estimated, no provision is recognised. Such obligations are disclosed as contingent liabilities.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

7.1 Provisions (continued)

Provisions for employee entitlements (such as long service leave, annual leave and other employee benefits)

This provision is calculated based on expected payments. Where the payments are expected to be more than one year in the future, it factors in the expected period of service by employees, as well as salary increases. These future obligations are discounted using a market observable rate.

General insurance claims

This provision is to cover future claims on general insurance contracts that have been incurred but not reported and reinsurance arrangements. The provision will be realised upon settlement of claims whose maturities were uncertain at the reporting date.

Customer remediation

This provision covers customer remediation costs and related program costs.

Dividends

This provision relates to dividends for prior periods which have not been settled at the balance sheet date.

Compliance and regulation

This provision relates to project and other administrative costs associated with certain compliance and regulatory programs of the Group.

Restructuring provision

The provision includes direct expenditures arising from changes in the scope of the Group's business relating primarily to divestment transactions. The provision includes costs, which are both necessarily entailed by the divestment and are not associated with the ongoing activities of the Group. A provision for restructuring costs is only recognised when the Group has a detailed formal restructuring plan and the restructuring has either commenced or has been publicly announced.

Other provisions

Other provisions include self-insurance provisions, make-good provisions in relation to property leases, and provisions for certain other costs.

Critical accounting judgements and estimates

Provisions are held in respect of a range of future obligations, some of which involve significant judgement about the likely outcome of various events and estimated future cash flows.

Customer remediation

Provisions for customer remediation require significant levels of estimation and judgement. The amount raised depends on a number of different assumptions, such as the number of years impacted, the forecast refund rate and the average cost per case. The Group is committed to comprehensively and efficiently addressing the full range of remediation issues impacting customers of the Banking and Wealth Management businesses. Significant resources have been committed to a comprehensive program of work, to ensure that all issues are identified and addressed.

Aligned Advice remediation - ongoing service fees

Aligned advisors were not employed by the Group but were representatives authorised to provide financial advice under the licences of the Group's subsidiaries, Financial Wisdom Limited (FWL), Count Financial Limited (Count Financial) and Commonwealth Financial Planning Limited-Pathways (CFP-Pathways).

The Group completed the sale of Count Financial to CountPlus Limited (CountPlus) on 1 October 2019, and ceased providing licensee services through CFP-Pathways and Financial Wisdom in March and June 2020, respectively. The Bank entered into reimbursement agreements with Financial Wisdom and CFP-Pathways, and an indemnity deed with CountPlus, to cover potential remediation of past issues including ongoing service fees charged where no service was provided. For details on the reimbursement agreements and the indemnity deed refer to Note 11.2.

During the year ended 30 June 2021, the Group recognised an increase in the provision for Aligned Advice remediation issues and program costs of \$273 million, including ongoing service fees charged where no service was provided.

As at 30 June 2021, the provision held by the Group in relation to Aligned Advice remediation was \$1,018 million (30 June 2020: \$804 million). The provision includes \$468 million for customer fee refunds (30 June 2020: \$418 million), \$423 million for interest on fees subject to refunds (30 June 2020: \$280 million) and \$127 million for costs to implement the remediation program (30 June 2020: \$106 million).

The Group's estimate of the proportion of fees to be refunded is based on sample testing and allows for a threshold below which customers will be automatically refunded without detailed assessment. It assumes an average refund rate across licensees of 39% (30 June 2020: 37%). This compares to a refund rate of 22%, which was paid for our salaried advisors. An increase/(decrease) in the failure rate by 1% would result in an increase/(decrease) in the provision of approximately \$20 million. The Group is continuing to engage with ASIC in relation to its remediation approach.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

7.1 Provisions (continued)

Banking and other Wealth customer remediation

As at 30 June 2021, the provision held by the Group in relation to Banking and other Wealth Management customer remediation programs was \$159 million (30 June 2020: \$227 million). The provision for Banking remediation includes an estimate of customer refunds (including interest) relating to business and retail banking products (including bank guarantees, cash deposit accounts, merchants billing and certain other lending products), and the related program costs. The wealth remediation provision includes an estimate of customer refunds (including interest) relating to advice quality, the Consumer Credit Insurance products, certain superannuation and other products, and the related program costs.

Litigation, investigations and reviews

The Group is party to a number of legal proceedings, and the subject of various investigations and reviews. Provisions have been raised in accordance with the principles outlined in the accounting policy section of this note.

Litigation

The main litigated claims against the Group as at 30 June 2021 are summarised below.

Shareholder class actions

In October 2017 and June 2018 two separate shareholder class action proceedings were filed against CBA in the Federal Court of Australia, alleging breaches of CBA's continuous disclosure obligations and misleading and deceptive conduct in relation to the subject matter of the civil penalty proceedings brought against CBA by the Australian Transaction Reports and Analysis Centre (AUSTRAC). The AUSTRAC proceedings concerned contraventions of the *Anti-Money Laundering and Counter-Terrorism Financing Act 2006* (Cth).

The resolution of the AUSTRAC civil penalty proceedings was approved by the Federal Court on 20 June 2018 with CBA paying a penalty of \$700 million and legal costs.

It is alleged in the class actions that CBA shareholders who acquired an interest in CBA shares between 16 June 2014 and 3 August 2017 suffered losses as a result of the alleged conduct. The two class actions are being case managed together, with a single harmonised statement of claim. CBA denies the allegations made against it, and it is currently not possible to determine the ultimate impact of these claims, if any, on the Group. The Group has provided for legal costs expected to be incurred in the defence of the claims.

Superannuation class actions

The Group is also defending four class action claims in relation to superannuation products.

On 9 October 2018, a class action was filed against Colonial First State Investments Limited (CFSIL) and CBA in the Federal Court of Australia. The claim initially related to investment in cash and deposit options (which are cash and deposit products provided by CBA) in the Colonial First State First Choice Superannuation Trust (FirstChoice Fund) and Commonwealth Essential Super (CES). A second further amended statement of claim and amended application was filed on 2 June 2020, joining Avanteos Investments Limited (AIL) as a party in respect of claims regarding the FirstWrap Pooled Cash Account and expanding the existing claims made against CFSIL and CBA. The main claims are that members invested in these cash and deposit options received lower interest rates than they could have received had CFSIL/AIL offered similar products made available in the market by another bank with comparable risk and that CFSIL/AIL retained the margin that arises through the internal transfer pricing process in respect of deposits made with CBA, for their own benefit. It is claimed CFSIL/AIL breached their duties as a trustee of the funds, CFSIL breached its duties as a Responsible Entity of the underlying managed investment schemes and that CBA was involved in CFSIL/AIL's breaches. CBA, CFSIL and AIL deny the allegations and are defending the proceedings.

On 18 October 2019, a second class action was commenced against CFSIL in the Federal Court of Australia. The claim relates to certain fees charged to members of the FirstChoice Fund. It is alleged that CFSIL breached its duties as trustee and acted unconscionably because it failed, between 2013 and 2019, to take steps to avoid the payment of grandfathered commissions to financial advisers, which would have resulted in a reduction of the fees paid by members in respect of whom those commissions were paid. CFSIL denies the allegations and is defending the proceedings. A mediation in this matter is likely in the last quarter of 2021.

On 24 October 2019, a third class action was filed against CFSIL and a former executive director of CFSIL in the Federal Court of Australia, relating to alleged contraventions of statutory obligations under superannuation law and trustee breaches in the period 2013 to 2017. The class action relates to the transfer of certain default balances held by members of FirstChoice Employer Super to a MySuper product. The key allegation is that members should have been transferred to a MySuper product earlier than they were, and that the alleged failure to effect the transfer as soon as reasonably practicable caused affected members to pay higher fees and receive lower investment returns during the period of delay. CFSIL and its former director deny the allegations and are defending the proceedings. A mediation in this matter is likely in the first quarter of 2022.

On 22 January 2020, a fourth class action was filed against CFSIL and The Colonial Mutual Life Assurance Society Limited (CMLA) in the Federal Court of Australia. The class action alleges that CFSIL did not act in the best interests of members and breached its trustee duties when taking out group insurance policies obtained from CMLA. The key allegation is that CFSIL entered into and maintained insurance policies with CMLA on terms that were less favourable to members than would have reasonably been available in the market. It is alleged that CMLA was knowingly involved in CFSIL's contraventions as trustee and profited from those contraventions. CFSIL and CMLA deny the allegations and are defending the proceedings.

It is currently not possible to determine the ultimate impact of these claims on the Group. The Group has provided for the legal costs expected to be incurred in the defence of the claims.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

7.1 Provisions (continued)

Advice Class Actions

On 21 August 2020, a class action was filed in the Federal Court of Australia against Commonwealth Financial Planning Limited (CFP), Financial Wisdom Limited (FWL) and CMLA. The claim relates to certain CommInsure (CMLA) life insurance policies recommended by financial advisers appointed by CFP and FWL during the period 21 August 2014 to 21 August 2020. The key allegations include that CFP and FWL or their financial advisers breached their fiduciary duties to their clients, breached their duty to act in the best interest of their clients, and had prioritised their own interests (and the interests of CFP, FWL and CMLA) over the interest of their clients, in recommending certain CommInsure life insurance policies in preference to substantially equivalent or better policies available at lower premiums from third party insurers. It is also alleged that CMLA is liable to account for excess premiums because it knew the material facts giving rise to the breaches of fiduciary duty. CFP, FWL and CMLA are defending the proceedings.

On 3 September 2020, CBA was notified of a class action commenced against Count Financial Limited (Count) in the Federal Court of Australia on 24 August 2020. The proceeding relates to commissions paid to Count and its authorised representative financial advisers in respect of financial products (including insurance) and certain obligations of its financial advisers to provide ongoing advice in the period from 21 August 2014 to 21 August 2020. The claim also includes allegations (related to the receipt of commissions) that Count engaged in misleading or deceptive conduct, and that Count and its authorised representatives breached fiduciary duties owed to the applicant and group members. The claim seeks compensation and damages from Count, including any profits resulting from the contraventions.

Count was a wholly owned subsidiary of CBA until 1 October 2019, when it was acquired by CountPlus Limited. CBA has assumed the conduct of the defence in this matter on Count's behalf. Count is defending the proceedings.

It is currently not possible to determine the ultimate impact of these claims on the Group. The Group has provided for legal costs expected to be incurred in the defence of these claims.

US BBSW class action

In 2016, a class action was commenced in the United States District Court in New York against CBA, other banks and two brokers, claiming a conspiracy among competitors to manipulate the BBSW benchmark for mutual gain. The claims include allegations that United States racketeering and antitrust legislation have been contravened. In November 2018, the Court dismissed the claims against CBA and the other foreign defendants, but in April 2019, an amended complaint was filed that included new allegations and added a new named plaintiff. The defendants applied to the Court to dismiss the amended complaint. In February 2020, the judge determined that the new named plaintiff's claims could proceed against CBA and nine other banks. CBA denies the allegations made against it in the amended complaint.

On 21 March 2021, CBA reached an agreement in principle with the plaintiffs to settle the action, the terms of which are currently confidential. The parties are in the process of negotiating the terms of a Deed of Settlement, which will be subject to Court approval. The approval hearing is likely to take place in 2022.

The Group has provided for legal costs expected to be incurred in the matter and the agreed settlement sum.

Consumer credit insurance class action

On 10 June 2020, a class action was commenced against CBA and CMLA in the Federal Court of Australia. The claim relates to consumer credit insurance for credit cards and personal loans that was sold between 1 January 2010 and 7 March 2018. The class action alleges that CBA and CMLA engaged in unconscionable and misleading or deceptive conduct, failed to act in the best interests of customers and provided them with inappropriate advice. In particular, it is alleged that some customers were excluded from claiming certain benefits under the policies and the insurance was therefore unsuitable or of no value. Allegations are also made in relation to the manner in which the insurance was sold. CBA and CMLA deny the allegations and are defending the proceedings.

It is currently not possible to determine the ultimate impact of this claim, if any, on the Group. The Group has provided for legal costs expected to be incurred in the defence of this claim.

ASIC regulatory enforcement proceedings

CFSIL MySuper (29WA)

On 17 March 2020, ASIC commenced civil penalty proceedings against CFSIL in the Federal Court of Australia for alleged breaches of the *Australian Securities and Investments Commission Act 2001* (Cth) (ASIC Act) and *Corporations Act 2001* (Cth) (Corporations Act) arising from communications with members of the FirstChoice Fund. In 2012, the Australian government passed legislation requiring trustees, such as CFSIL, to allocate member contributions to a default MySuper superannuation product in certain circumstances including where a written investment direction had not been provided by the member. ASIC alleges, amongst other things, that CFSIL communicated with members both in template letters and on telephone calls, in a misleading or deceptive manner regarding the provision of investment directions to stay with CFSIL's FirstChoice Fund rather than transitioning to CFSIL's MySuper product.

CFSIL filed its response to the claim on 17 July 2020. ASIC filed an amended statement of claim which, amongst other things, includes additional telephone calls which it alleges were misleading or deceptive. A defence to the amended statement of claim was filed on 11 December 2020. A hearing on the question of liability has been listed for 6 September 2021.

It is currently not possible to determine the ultimate impact of this claim on the Group. The Group has provided for legal costs expected to be incurred in the defence of this claim.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

7.1 Provisions (continued)

Commonwealth Essential Super

On 22 June 2020, ASIC commenced civil penalty proceedings against CFSIL and CBA in the Federal Court of Australia for alleged contraventions of the conflicted remuneration provisions in the Corporations Act relating to the arrangements between CFSIL and CBA for the distribution of CES. CES is a MySuper product issued by CFSIL.

CBA filed its defence to the proceedings on 24 August 2020 and CFSIL filed its defence on 25 August 2020. CBA and CFSIL deny the allegations and are defending the proceedings. A hearing on the question of liability has been listed for 26 April 2022.

It is currently not possible to determine the ultimate impact of this claim, if any, on the Group. The Group has provided for legal costs expected to be incurred in the defence of this claim.

CBA business overdraft proceedings

On 1 December 2020, ASIC commenced civil penalty proceedings against CBA in this matter in the Federal Court of Australia. CBA did not defend the proceedings. On 12 February 2021, consistent with CBA's admissions, the Court made declarations that CBA contravened the general obligations under the Corporations Act and certain misleading and deceptive conduct provisions of the ASIC Act, in relation to overcharging of interest on certain business overdraft accounts for the period 1 December 2014 to 31 March 2018.

The overcharging affected 2,269 customers. The affected customers have been sent refunds and CBA's remediation program has concluded. At a hearing on 6 April 2021, the judge ordered CBA to pay a penalty of \$7 million, which has now been paid. The Court is also considering the appropriate form of a corrective notice to be published by CBA.

The Group has provided for legal costs expected to be incurred in relation to the Court's consideration of the corrective notice.

CommSec/AUSIEX

On 1 March 2021, ASIC commenced proceedings against Commonwealth Securities Limited (CommSec) and Australian Investment Exchange Limited (AUSIEX) in the Federal Court of Australia. The proceedings relate to a number of issues including regulatory data requirements, trade confirmations requirements, client monies and brokerage issues. CommSec and AUSIEX are not defending the proceedings. A hearing has been listed for 3 March 2022 to determine penalties. CommSec and AUSIEX have also agreed to enter into a court-ordered compliance program.

AUSIEX was a subsidiary of the CBA Group until 3 May 2021. CBA has assumed carriage of the proceedings on AUSIEX's behalf.

It is currently not possible to determine the ultimate impact of this claim on the Group. The Group has provided for legal costs and the potential liability in this matter.

Monthly Account Fees

On 31 March 2021, ASIC commenced proceedings against CBA in the Federal Court of Australia. The proceedings relate to errors by CBA between 1 June 2010 and 11 September 2019 where monthly account fee waivers were not applied to accounts for certain customers. ASIC is alleging contraventions of certain misleading and deceptive conduct provisions of the ASIC Act and breaches of the general obligations under the Corporations Act. CBA does not accept the way the alleged contraventions have been formulated in the proceedings and is defending the proceedings.

It is currently not possible to determine the ultimate impact of this claim, if any, on the Group. The Group has provided for legal costs expected to be incurred in the defence of this claim.

Ongoing regulatory investigations and reviews

The Group undertakes ongoing compliance activities, including breach reporting, reviews of products, advice, conduct and services provided to customers, as well as interest, fees and premiums charged. Some of these activities have resulted in remediation programs and where required the Group consults with the relevant regulator on the proposed remediation action.

Provisions have been recognised by the Group where the criteria outlined in the accounting policy section of this note are satisfied. Contingent liabilities exist with respect to these matters where it is not possible to determine the extent of any obligation to remediate or the potential liability cannot be reliably estimated.

There are also a number of ongoing matters where regulators are investigating whether CBA or a Group entity has breached laws or regulatory obligations. Where a breach has occurred, regulators are likely to impose, or apply to a Court for, fines and/or other sanctions. These matters include investigations of issues which were considered by the Financial Services Royal Commission, as well as a number of other matters notified to, or identified by, regulators.

In addition to possible regulatory actions and reviews, there may also be financial exposure to claims by customers, third parties and shareholders and this could include further class actions, customer remediation or claims for compensation. The outcomes and total costs associated with such regulatory actions and reviews, and possible claims remain uncertain.

Fair Work Ombudsman (FWO) investigation

The FWO is investigating the Group's employee entitlement review and potential breaches by CBA and its related entities, including CommSec, of the Group's current and previous enterprise agreements and of the *Fair Work Act 2009* (Cth). CBA self-disclosed these matters to the FWO and CBA continues to engage with FWO and respond to notices and requests for information.

It is currently not possible to determine the ultimate impact of this investigation on the Group.

CBA is continuing with its broad review of employee entitlements and is remediating impacted current and former employees as the review progresses. We continue to update both the FWO and the Finance Sector Union. The Group holds a provision for remediation and program costs related to this matter.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

7.1 Provisions (continued)

Other regulatory matters

The following matters were significant regulatory investigations and reviews, which have been completed, but have resulted in ongoing action required by the Group.

Enforceable undertaking to ASIC (foreign exchange)

In December 2016, CBA provided an enforceable undertaking (EU) to ASIC arising from an investigation into wholesale spot foreign exchange (FX) trading between 2008 and 2013. ASIC accepted a variation to the EU on 16 October 2020. The EU included the engagement of an independent expert, to review and assess the changes we have made to our trading operating model in recent years, including in training, procedures and oversight.

The EU also included a voluntary contribution of \$2.5 million to support the further development of financial literacy education relating to changes to delivery of care in the aged care sector. CBA continues to implement the terms of the varied EU.

Prudential inquiry into CBA and enforceable undertaking to APRA

On 28 August 2017, APRA announced it would establish an independent prudential inquiry (the Inquiry) into the Group focusing on the governance, culture and accountability frameworks and practices within the Group. The final report of the Inquiry was released on 1 May 2018 (the Final Report). The Final Report made a number of findings regarding the complex interplay of organisational and cultural factors within the Group and the need for enhanced management of non-financial risks. In response to the Final Report, the Group acknowledged that it would implement all of the recommendations and agreed to adjust its minimum operational risk capital requirements by an additional \$1 billion (an impact to risk weighted assets of \$12.5 billion) until such time as the recommendations are implemented to APRA's satisfaction.

CBA has entered into an EU under which CBA's remedial action (Remedial Action Plan) in response to the Final Report would be agreed and monitored regularly by APRA. The Remedial Action Plan provides a detailed program of change outlining how CBA will improve the way it runs its business, manages risk, and works with regulators. The Remedial Action Plan also provides a comprehensive assurance framework, with Promontory Australasia (Sydney) Pty Ltd (Promontory) having been appointed as the independent reviewer, and which is required to report to APRA on the Group's progress against committed milestones every 3 months.

Promontory is continuing to provide APRA with quarterly progress reports, and CBA is committed to report publicly on its progress against the Remedial Action Plan twice a year. Twelve Promontory reports have been released. Promontory has noted that the Remedial Action Plan program of work remains on track and all 35 recommendations have now been delivered to Promontory as the independent reviewer by the scheduled due date.

In November 2020, APRA completed a validation review of the Group's progress and found that it had made significant progress in implementing the Remedial Action Plan and reduced the minimum operational risk capital requirements from an additional \$1 billion to an additional \$500 million.

Financial crime compliance

As noted above, in 2018 the Group resolved the AUSTRAC proceedings relating to contraventions of anti-money laundering/counter-terrorism financing (AML/CTF) laws.

Recognising the crucial role that the Group plays in fighting financial crime, it continues to invest significantly in its financial crime capabilities, including in its AML/CTF Compliance team and through the Program of Action with coverage across all aspects of financial crime (including AML/CTF, sanctions and anti-bribery and corruption) and all business units.

The Group provides updates to AUSTRAC on the Program of Action implemented by the Group.

However, there is no assurance that AUSTRAC or the Group's other regulators will agree that the Group's Program of Action will be adequate or that the Program of Action will effectively enhance the Group's financial crime compliance programs across its business units and the jurisdictions in which it operates. Although the Group is not currently aware of any other enforcement action by other domestic or foreign regulators in respect of its financial crime compliance, the Group regularly engages with such regulators (including in respect of compliance matters) and there can be no assurance that the Group will not be subject to such enforcement actions in the future.

Enforceable undertaking to ASIC (BBSW)

On 21 June 2018, the Federal Court approved an agreement between CBA and ASIC to resolve proceedings concerning alleged market manipulation and unconscionable conduct in respect of the bank bill market. CBA paid a civil penalty of \$5 million and a community benefit payment of \$15 million to Financial Literacy Australia. It also agreed to pay ASIC's costs of the investigation and legal costs. The Group provided for these costs in an earlier period.

As part of the settlement CBA also entered into an EU with ASIC under which CBA undertook to engage an independent expert to assess changes it has made (and will make) to its policies, procedures, controls systems, training, guidance and framework for the monitoring and supervision of employees and trading in Prime Bank Bills and CBA's BBSW-referenced product businesses. On 5 October 2018, CBA appointed EY as the independent expert.

CBA has developed an enhanced control framework as part of the Final BBSW program. CBA is implementing the program in accordance with the terms of the enforceable undertaking.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

7.1 Provisions (continued)

Enforceable undertaking to the Office of Australian Information Commissioner (OAIC)

In June 2019, the Australian Information and Privacy Commissioner (Commissioner) accepted an EU offered by CBA, which requires further enhancements to the management and retention of customer personal information within CBA and certain subsidiaries.

The EU follows CBA's work to address two incidents: one relating to the disposal by a third party of magnetic data tapes containing historical customer statements and the other relating to potential unauthorised internal user access to certain systems and applications containing customer personal information. CBA reported the incidents to the Commissioner in 2016 and 2018 respectively and has since addressed these incidents. CBA found no evidence that as a result of these incidents, its customers' personal information was compromised or that there have been any instances of unauthorised access by CBA employees or third parties.

The Group has provided for certain costs associated with implementation and compliance with the EU provided to the Commissioner.

Other matters

Exposures to divested businesses

The Group has potential exposures to divested businesses, including through the provision of services, warranties and indemnities. These exposures may have an adverse impact on the Group's financial performance and position. The Group has recognised provisions where payments in relation to the exposures are probable and reliably measurable.

193

COMMONWEALTH BANK
2021 ANNUAL REPORT

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

7.2 Bills payable and other liabilities

	Group		Bank	
	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 21	30 Jun 20
	\$M	\$M	\$M	\$M
Bills payable	699	657	629	582
Accrued interest payable	1,134	1,693	1,062	1,366
Accrued fees, employee incentives and other items payable ¹	2,029	1,738	1,749	1,434
Securities purchased not delivered	3,257	3,850	2,719	3,061
Unearned income ²	1,439	1,415	919	888
Lease liabilities	3,173	3,112	2,922	2,861
Other	486	723	1,655	1,674
Total bills payable and other liabilities	12,217	13,188	11,655	11,866

¹ Accrued fees payable as at 30 June 2021 include trail commissions payable of \$55 million for the Group (30 June 2020: \$200 million).

² Unearned income includes annual facility fees, commitment fees and upfront fees that are deferred and recognised over the service periods. Of the unearned income recognised at the beginning of the period, the Group and the Bank has recognised \$569 million and \$535 million, respectively, as income for the period ended 30 June 2021 (30 June 2020: \$616 million for the Group and \$592 million for the Bank).

ACCOUNTING POLICIES

Bills payable and other liabilities include accrued interest payable, accrued incentives payable, accrued fees payable, lease liabilities and unearned income. Bills payable and other liabilities are measured at the contractual amount payable. As most payables are short-term in nature, the contractual amount payable approximates fair value.

Where the Group is a lessee, all leases are recognised on the Balance Sheet as a lease liability and right-of-use asset, unless the underlying asset is of low value or the lease has a term of 12 months or less. Rentals of leases with low value underlying assets or where the lease term is 12 months or less are recognised over the lease term as Operating expenses in the Income Statement. Lease liabilities are initially measured at the net present value of fixed and variable contractual lease payments as well as expected payments associated with residual value guarantees/purchase option or early lease termination.

Lease liabilities are remeasured when there is a change in future lease payments. When lease liabilities are remeasured, a corresponding adjustment is made to the carrying amount of the right-of-use asset, or is recognised in the Income Statement if the carrying amount of the right-of-use asset has been fully written down. Lease liabilities are measured at amortised cost using the effective interest method.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

8. Our capital, equity and reserves

OVERVIEW

The Group maintains a strong capital position in order to satisfy regulatory capital requirements, provide financial security to its depositors and creditors and adequate return to its shareholders. The Group's shareholders' equity includes issued ordinary shares, retained earnings and reserves.

This section provides analysis of the Group's shareholders' equity including changes during the period.

8.1 Capital adequacy

The Bank is an Authorised Deposit-taking Institution (ADI) regulated by APRA under the authority of the *Banking Act 1959*. APRA has set minimum regulatory capital requirements for banks based on the Basel Committee on Banking Supervision (BCBS) guidelines.

The Basel III measurement and monitoring of capital has been effective from 1 January 2013. APRA has adopted a more conservative approach than the minimum standards published by the BCBS and also adopted an accelerated timetable for implementation. The requirements define what is acceptable as capital and provide methods of measuring the risks incurred by the Bank.

The regulatory capital requirements are measured for the Extended Licenced Entity Group (known as "Level 1", comprising the Bank and APRA approved subsidiaries) and for the Bank and all of its banking subsidiaries, which includes ASB Bank (known as "Level 2" or the "Group").

All entities which are consolidated for accounting purposes are included within the Group capital adequacy calculations except for:

- the insurance and funds management operating subsidiaries; and
- certain entities through which securitisation of Group assets are conducted where such entities meet APRA's capital relief requirements.

Regulatory capital is divided into Common Equity Tier 1 (CET1), Additional Tier 1 Capital and Tier 2 Capital. CET1 primarily consists of shareholders' equity, less goodwill and other prescribed adjustments. Additional Tier 1 Capital is comprised of high quality capital providing a permanent and unrestricted commitment of funds, is freely available to absorb losses, ranks behind the claims of depositors and other more senior creditors and provides for fully discretionary capital distributions. Tier 1 capital is the aggregate of CET1 and Additional Tier 1 Capital. Tier 2 Capital is hybrid and debt instruments that fall short of necessary conditions to qualify as Additional Tier 1 to APRA. Total Capital is the aggregate of Tier 1 and Tier 2 Capital.

The tangible component of the investment in the insurance and funds management operations are deducted 100% from CET1.

Capital adequacy is measured by means of risk based capital ratios. The capital ratios reflect capital (CET1, Additional Tier 1, Tier 2 and Total Capital) as a percentage of total Risk Weighted Assets (RWA). RWA represents an allocation of risks associated with the Group's assets and other related exposures.

The Group has a range of instruments and methodologies available to effectively manage capital. These include share issues and buybacks, dividend and DRP policies, hybrid capital raising and dated and undated subordinated loan capital issuances. All major capital related initiatives require approval of the Board.

The Group's capital position is monitored on a continuous basis and reported monthly to the Executive Leadership Team, Asset and Liability Committee and at regular intervals throughout the year to the Board.

The Group's capital ratios throughout the 2019, 2020 and 2021 financial years were in compliance with both APRA minimum capital adequacy requirements and the Board approved minimums. The Group is required to inform APRA immediately of any breach or potential breach of its minimum prudential capital adequacy requirements, including details of remedial action taken or planned to be taken.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

8.2 Loan capital

		Currency	Endnotes	Group		Bank	
				30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 21	30 Jun 20
				\$M	\$M	\$M	\$M
Tier 1 loan capital							
Undated	FRN	USD 100	1	133	146	133	146
Undated	PERLS VII	AUD 3,000	2	2,994	2,991	2,994	2,991
Undated	PERLS VIII	AUD 1,450	2	1,449	1,446	1,449	1,446
Undated	PERLS IX	AUD 1,640	2	1,637	1,633	1,637	1,633
Undated	PERLS X	AUD 1,365	2	1,359	1,358	1,356	1,354
Undated	PERLS XI	AUD 1,590	2	1,583	1,581	1,581	1,578
Undated	PERLS XII	AUD 1,650	2	1,638	1,636	1,636	1,634
Undated	PERLS XIII	AUD 1,180	2	1,171	—	1,170	—
Total Tier 1 loan capital				11,964	10,791	11,956	10,782
Tier 2 loan capital							
AUD denominated			3	2,690	1,364	2,690	1,364
USD denominated			4	10,400	8,362	10,400	8,362
JPY denominated			5	882	993	882	993
NZD denominated			6	372	372	—	—
EUR denominated			7	2,514	3,674	2,514	3,674
Other currencies denominated			8	104	114	104	114
Total Tier 2 loan capital				16,962	14,879	16,590	14,507
Fair value hedge adjustments				434	1,687	430	1,675
Total loan capital ¹				29,360	27,357	28,976	26,964

¹ Loan capital include unrealised movements of \$1,902 million predominantly due to foreign exchange gains and fair value hedge adjustments (30 June 2020: unrealised movements of \$1,350 million due to foreign exchange losses and fair value hedge adjustments).

As at 30 June 2021 and 2020, there were no securities issued by the Group and the Bank that were contractually due for redemption in the next 12 months. The Group has the right to call some securities before the contractual maturity.

1. USD100 million floating rate notes

On 15 October 1986, the State Bank of Victoria issued USD125 million of floating rate notes, the current outstanding balance is USD100 million. The floating rate notes are perpetual but were able to be redeemed from October 1991. They were assigned to the Bank on 1 January 1991.

The Bank entered into an agreement with the Commonwealth of Australia on 31 December 1991 which provides that, if certain events occur, the Bank may either issue CBA ordinary shares to the Commonwealth of Australia, or (with the consent of the Commonwealth of Australia) conduct a renounceable rights issue for CBA ordinary shares to all shareholders. The capital raised must be used to pay any amounts due and payable on the floating rate notes.

The floating rate notes were issued into the international markets and are subject to English law. They qualify as Additional Tier 1 Capital of the Bank under the Basel III transitional arrangements for capital instruments as implemented by APRA.

2. PERLS VII, PERLS VIII, PERLS IX, PERLS X, PERLS XI, PERLS XII, PERLS XIII

On 1 October 2014, the Bank issued \$3,000 million of CommBank PERLS VII Capital Notes (PERLS VII). On 30 March 2016, the Bank issued \$1,450 million of CommBank PERLS VIII Capital Notes (PERLS VIII). On 31 March 2017, the Bank issued \$1,640 million of CommBank PERLS IX Capital Notes (PERLS IX). On 6 April 2018, the Bank issued \$1,365 million of CommBank PERLS X Capital Notes (PERLS X). On 17 December 2018, the Bank issued \$1,590 million of CommBank PERLS XI Capital Notes (PERLS XI). On 14 November 2019, the Bank issued \$1,650 million of CommBank PERLS XII Capital Notes (PERLS XII). On 1 April 2021, the Bank issued \$1,180 million of CommBank PERLS XIII Capital Notes (PERLS XIII). PERLS VII, PERLS VIII, PERLS IX, PERLS X, PERLS XI, PERLS XII and PERLS XIII are subordinated, unsecured notes.

PERLS VII, PERLS VIII, PERLS IX, PERLS X, PERLS XI, PERLS XII and PERLS XIII are listed on the ASX and are subject to New South Wales law. They qualify as Additional Tier 1 Capital of the Bank under Basel III as implemented by APRA.

3. AUD denominated Tier 2 loan capital issuances

- \$25 million subordinated floating rate notes, issued April 1999, due April 2029;
- \$1,400 million subordinated notes issued September 2020, due September 2030;
- \$750 million subordinated notes issued June 2016, and redeemed in June 2021;
- \$100 million subordinated Euro Medium Term Notes (EMTN) issued September 2019, due September 2034;
- \$280 million subordinated EMTN issued March 2020, due March 2035;
- \$210 million subordinated EMTN issued May 2020, due May 2035;

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

8.2 Loan Capital (continued)

- \$205 million subordinated EMTN issued August 2020, due August 2040;
- \$200 million subordinated EMTN issued August 2020, due August 2050; and
- \$270 million subordinated EMTN issued December 2020, due December 2040.

4. USD denominated Tier 2 loan capital issuances

- USD1,250 million subordinated notes issued December 2015 (USD597 million outstanding following the buy-back in March 2021), due December 2025;
- USD750 million subordinated EMTN issued October 2016, due October 2026;
- USD1,250 million subordinated notes issued January 2018, due in January 2048;
- USD1,250 million subordinated Medium Term Notes (MTN) issued September 2019, due September 2034;
- USD1,250 million subordinated MTN issued September 2019, due in September 2039;
- USD1,500 million subordinated MTN issued March 2021, due March 2031; and
- USD1,250 million subordinated MTN issued March 2021, due in March 2041.

5. JPY denominated Tier 2 loan capital issuances

- JPY20 billion perpetual subordinated EMTN, issued February 1999;
- JPY40 billion subordinated EMTNs issued December 2016 (three tranches JPY20 billion, JPY10 billion and JPY10 billion), due December 2026; and
- JPY13.3 billion subordinated EMTN issued March 2017, due March 2027.

6. NZD denominated Tier 2 loan capital issuances

- NZD400 million subordinated, unsecured notes, issued November 2016, due December 2026;

On 30 November 2016, ASB Bank Limited issued NZD400 million subordinated, unsecured notes (ASB Notes 2) with a face value of NZD1 each. ASB Notes 2 are listed on the New Zealand Stock Exchange (NZX) debt market and are subject to New South Wales and New Zealand law. They qualify as Tier 2 Capital of the Bank and ASB under Basel III as implemented by APRA and the RBNZ.

7. EUR denominated Tier 2 loan capital issuances

- EUR1,250 million subordinated notes issued April 2015 (EUR590 million outstanding following the buy-back in March 2021) due April 2027; and
- EUR1,000 million subordinated EMTN, issued October 2017, due October 2029.

8. Other foreign currency denominated Tier 2 loan capital issuances

- HKD608 million subordinated EMTN issued March 2017, due March 2027.

All Tier 2 Capital securities issued prior to 1 January 2013 qualify as Tier 2 Capital of the Bank under the Basel III transitional arrangements for capital instruments as implemented by APRA. All Tier 2 Capital securities issued after 1 January 2013 qualify as Tier 2 Capital of the Bank under Basel III as implemented by APRA.

PERLS VII, PERLS VIII, PERLS IX, PERLS X, PERLS XI, PERLS XII and PERLS XIII, and all Tier 2 Capital securities issued after 1 January 2013, are subject to Basel III, under which these securities must be exchanged for a variable number of CBA ordinary shares or written down if a capital trigger event (PERLS VII, PERLS VIII, PERLS IX, PERLS X, PERLS XI, PERLS XII and PERLS XIII only) or a non-viability trigger event (all securities) occurs. Any exchange will occur as described in the terms of the applicable instrument documentation.

ACCOUNTING POLICIES

Loan capital consists of instruments issued by the Group, which qualify as regulatory capital under the Prudential Standards set by the Australian Prudential Regulation Authority (APRA) and the Reserve Bank of New Zealand (RBNZ). Loan capital is initially measured at fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method. Interest expense incurred is recognised in Net interest income.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

8.3 Shareholders' equity

	Group		Bank	
	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 21	30 Jun 20
	\$M	\$M	\$M	\$M
Ordinary share capital				
Shares on issue:				
Opening balance	38,282	38,283	38,280	38,281
Dividend reinvestment plan (net of issue costs) ^{1,2}	264	(1)	264	(1)
	38,546	38,282	38,544	38,280
Less treasury shares:				
Opening balance	(151)	(263)	(100)	(69)
Purchase of treasury shares ^{3,4}	(59)	(65)	(59)	(65)
Sale and vesting of treasury shares ^{2,4}	84	98	45	34
Decrease in treasury shares on deconsolidation of Comminsure Life	—	79	—	—
	(126)	(151)	(114)	(100)
Closing balance	38,420	38,131	38,430	38,180

	Group		Bank	
	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 21	30 Jun 20
	Shares	Shares	Shares	Shares
Number of shares on issue				
Opening balance (excluding treasury shares deduction)	1,770,239,507	1,770,239,507	1,770,239,507	1,770,239,507
Dividend reinvestment plan issues:				
2018/2019 Final dividend fully paid ordinary shares \$78.61 ¹	—	—	—	—
2019/2020 Interim dividend fully paid ordinary shares \$73.37 ¹	—	—	—	—
2019/2020 Final dividend fully paid ordinary shares \$68.53 ²	3,856,903	—	3,856,903	—
2020/2021 Interim dividend fully paid ordinary shares \$85.25 ¹	—	—	—	—
Closing balance (excluding treasury shares deduction)	1,774,096,410	1,770,239,507	1,774,096,410	1,770,239,507
Less: treasury shares ⁵	(1,665,028)	(2,095,440)	(1,489,718)	(1,365,183)
Closing balance	1,772,431,382	1,768,144,067	1,772,606,692	1,768,874,324

1 The DRP in respect of the interim 2020/2021, interim 2019/2020 and final 2018/2019 dividends were satisfied in full through the on-market purchase and transfer of 4,869,634 shares at \$85.25, 7,080,363 shares at \$73.37 and 7,810,285 shares at \$78.61 respectively, to participating shareholders.

2 The DRP in respect of the final 2019/2020 dividend was satisfied by the issue of 3,856,903 shares at \$68.53. The total value of shares issued net of issue costs was \$264 million.

3 Relates to the movements in treasury shares held within the employee share plans and treasury shares held within life insurance statutory funds (prior to deconsolidation of Comminsure Life on 1 November 2019).

4 Movement in treasury shares includes 742,179 shares acquired at an average price of \$80.07 for satisfying the Company's obligations under various equity settled share plans (30 June 2020: 649,480 shares acquired at an average price of \$79.62). Other than shares purchased as part of the Non-Executive Director fee sacrifice arrangements disclosed in Note 10.3, shares purchased were not on behalf of or initially allocated to a director.

5 Relates to treasury shares held within the employee share plans.

Ordinary shares have no par value and the Company does not have a limited amount of share capital.

Ordinary shares entitle holders to receive dividends payable to ordinary shareholders and to participate in the proceeds available to ordinary shareholders on winding up of the Company in proportion to the number of fully paid ordinary shares held. On a show of hands every holder of fully paid ordinary shares present at a meeting in person or by proxy is entitled to one vote, and upon a poll one vote for each share held.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

8.3 Shareholders' equity (continued)

	Group ¹		Bank ¹	
	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 21	30 Jun 20
	\$M	\$M	\$M	\$M
Retained profits				
Opening balance	31,136	28,482	27,384	23,099
Prior period restatement	–	(33)	–	(33)
Changes on adoption of AASB 16	–	(146)	–	(146)
Restated opening balance	31,136	28,303	27,384	22,920
Actuarial gains/(losses) from defined benefit superannuation plans	(95)	116	(95)	115
Realised gains and dividend income on treasury shares	–	13	–	–
Net profit attributable to equity holders of the Bank	10,181	9,592	7,909	10,134
Total available for appropriation	41,222	38,024	35,198	33,169
Transfers from general reserve ²	–	733	–	586
Transfer from capital reserve ³	–	–	–	1,254
Transfer from foreign currency revaluation reserve ⁴	207	–	–	–
Transfers from asset revaluation reserve	11	8	10	4
Interim dividend – cash component	(2,243)	(3,021)	(2,243)	(3,021)
Interim dividend – dividend reinvestment plan ⁵	(418)	(519)	(418)	(519)
Final dividend – cash component	(1,471)	(3,474)	(1,471)	(3,474)
Final dividend – dividend reinvestment plan ^{5,6}	(264)	(615)	(264)	(615)
Closing balance	37,044	31,136	30,812	27,384

¹ Comparative information has been restated to reflect the change in accounting policy and the prior period restatements detailed in Note 1.1.

² Following deconsolidation of Commisure Life on 1 November 2019, the Group is no longer required to quarantine undistributable profits in general reserve. As a result, general reserve was reclassified to Retained profits.

³ The capital reserve previously held by the Bank was related to historic internal restructuring of the Group's life insurance and funds management businesses. The reserve was eliminated on consolidation. The reserve was reclassified to the Bank's retained earnings following deconsolidation of CFSGAM and Commisure Life during the year ended 30 June 2020.

⁴ Relates to a historical Group restructure where the Group no longer holds exposure to foreign exchange risk.

⁵ The DRP in respect of the interim 2020/2021, interim 2019/2020 and final 2018/2019 dividends were satisfied in full through the on-market purchase and transfer of 4,869,634 shares at \$85.25, 7,050,363 shares at \$73.37 and 7,810,205 shares at \$76.61 respectively, to participating shareholders.

⁶ The DRP in respect of the final 2019/2020 dividend was satisfied by the issue of 3,856,903 shares at \$68.53. The total value of shares issued net of issue costs was \$264 million.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

8.3 Shareholders' equity (continued)

	Group		Bank	
	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 21	30 Jun 20
	\$M	\$M	\$M	\$M
Reserves				
General reserve				
Opening balance	–	733	–	586
Transfer to retained profits ¹	–	(733)	–	(586)
Closing balance	–	–	–	–
Capital reserve				
Opening balance	–	–	–	1,254
Transfer to retained profits ²	–	–	–	(1,254)
Closing balance	–	–	–	–
Asset revaluation reserve				
Opening balance	257	246	227	216
Revaluation of properties	21	24	23	20
Transfer to retained profits	(11)	(8)	(10)	(4)
Income tax effect	(3)	(5)	(4)	(5)
Closing balance	264	257	236	227
Foreign currency translation reserve				
Opening balance	678	912	251	302
Transfer to retained profits ³	(207)	–	–	–
Currency translation adjustments of foreign operations	(225)	(237)	(185)	(46)
Currency translation on net investment hedge	8	(5)	8	(5)
Income tax effect	3	8	–	–
Closing balance	257	678	74	251
Cash flow hedge reserve				
Opening balance	1,513	787	1,767	1,073
Gains/(losses) on cash flow hedging instruments:				
Recognised in Other Comprehensive Income	(734)	1,243	(218)	1,505
Transferred to Income Statement:				
Interest income	(2,294)	(2,008)	(2,229)	(1,979)
Interest expense	1,865	1,854	1,427	1,487
Other banking income	(363)	(44)	(498)	(11)
Income tax effect	480	(319)	463	(308)
Closing balance	467	1,513	712	1,767
Employee compensation reserve				
Opening balance	138	161	138	161
Current period movement	(35)	(23)	(35)	(23)
Closing balance	103	138	103	138

¹ Following deconsolidation of Commisure Life on 1 November 2019, the Group is no longer required to quarantine undistributable profits in general reserve. As a result, general reserve was reclassified to Retained profits.

² The capital reserve previously held by the Bank was related to historic internal restructuring of the Group's life insurance and funds management businesses. The reserve was eliminated on consolidation. The reserve was reclassified to the Bank's retained earnings following deconsolidation of CFSGAM and Commisure Life during the year ended 30 June 2020.

³ The amount relates to a historical Group restructure where the Group no longer holds exposure to foreign exchange risk.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

8.3 Shareholders' equity (continued)

	Group ¹		Bank ¹	
	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 21	30 Jun 20
	\$M	\$M	\$M	\$M
Investment securities revaluation reserve				
Opening balance	80	253	61	221
Net gains/(losses) on revaluation of investment securities	2,998	(200)	2,910	(184)
Net losses on investment securities transferred to Income Statement on disposal	(25)	(49)	(25)	(49)
Income tax effect	(895)	76	(870)	73
Closing balance	2,158	80	2,076	61
Total reserves	3,249	2,666	3,201	2,444
Shareholders' Equity attributable to equity holders of the Bank	78,713	71,933	72,443	68,008
Shareholders' Equity attributable to non-controlling interests	5	5	-	-
Total Shareholders' Equity	78,718	71,938	72,443	68,008

¹ Comparative information has been restated to reflect the change in accounting policy and the prior period restatements detailed in Note 1.1.

ACCOUNTING POLICIES

Shareholders' equity includes Ordinary share capital, Retained profits and Reserves. Policies for each component are set out below:

Ordinary share capital

Ordinary shares are recognised at the amount paid up per ordinary share, net of directly attributable issue costs. Where the Bank or entities within the Group purchase shares in the Bank, the consideration paid is deducted from total shareholders' equity and the shares are treated as treasury shares until they are subsequently sold, reissued or cancelled. Where such shares are sold or reissued, any consideration received is included in shareholders' equity.

Retained profits

Retained profits includes the accumulated profits for the Group including certain amounts recognised directly in retained profits less dividends paid.

Reserves

General reserve

In prior periods, the General reserve was derived from profits and was available for dividend payments except for undistributable profits in respect of the Group's life insurance business. Following deconsolidation of CommInsure Life on 1 November 2019, the Group is no longer required to quarantine undistributable profits in the General reserve. As a result the General reserve was reclassified to Retained profits.

Capital reserve

The Capital reserve previously held by the Bank was related to historic internal restructuring of the Group's life insurance and funds management businesses. The reserve was eliminated on consolidation. The reserve was reclassified to the Bank's retained earnings following deconsolidation of CFSGAM and CommInsure Life during the year ended 30 June 2020.

Asset revaluation reserve

The Asset revaluation reserve is used to record revaluation adjustments on the Group's property assets. Where an asset is sold or disposed of, any balance in the reserve in relation to the asset is transferred directly to Retained profits.

Foreign currency translation reserve

Exchange differences arising on translation of the Group's foreign operations are accumulated in the Foreign currency translation reserve. Specifically assets and liabilities are translated at the prevailing exchange rate at Balance Sheet date; revenue and expenses are translated at the transaction date; and all resulting exchange differences are recognised in the Foreign currency translation reserve.

When a foreign operation is disposed of, exchange differences are recycled out of the reserve and recognised in the Income Statement.

Cash flow hedge reserve

The Cash flow hedge reserve is used to record fair value gains or losses associated with the effective portion of designated cash flow hedging instruments. Amounts are reclassified to the Income Statement when the hedged transaction impacts profit or loss.

Employee compensation reserve

The Employee compensation reserve is used to recognise the fair value of shares and other equity instruments issued to employees under the employee share plans and bonus schemes.

Investment securities revaluation reserve

The Investment securities revaluation reserve includes changes in the fair value of Investment securities measured at fair value through other comprehensive income. For debt securities, these changes are reclassified to the Income Statement when the asset is derecognised. For equity securities, these changes are not reclassified to the Income Statement when derecognised.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

8.4 Dividends

Note	Group			Bank	
	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 21	30 Jun 20
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Ordinary shares					
Interim ordinary dividend (fully franked) (2021: 150 cents; 2020: 200 cents; 2019: 200 cents)					
Interim ordinary dividend paid – cash component only	2,243	3,021	2,949	2,243	3,021
Interim ordinary dividend paid – Dividend Reinvestment Plan ¹	418	519	592	418	519
Total dividend paid	2,661	3,540	3,541	2,661	3,540
Other provision carried	114	121	119	114	121
Dividend proposed and not recognised as a liability (fully franked) (2021: 200 cents; 2020: 98 cents; 2019: 231 cents) ²	3,548	1,735	4,089	3,548	1,735
Provision for dividends					
Opening balance	121	119	113	121	119
Provision made during the year	4,396	7,630	7,606	4,396	7,630
Provision used during the year	(4,403)	(7,628)	(7,600)	(4,403)	(7,628)
Closing balance	7.1	114	121	114	121

¹ The DRP in respect of the interim 2020/2021, interim 2019/2020 and interim 2018/2019 dividends were satisfied in full through the on-market purchase and transfer of 4,869,634 shares at \$85.25, 7,080,363 at \$73.37 and 8,080,558 shares at \$73.21, respectively, to participating shareholders.

² The final 2020/2021 dividend will be satisfied by cash disbursements with the DRP anticipated to be satisfied by the on-market purchase of shares. The final 2019/2020 dividend was satisfied by cash disbursements and \$264 million being reinvested by the participants through the DRP. The final 2018/2019 dividend was satisfied by cash disbursement with the DRP satisfied in full through the on-market purchase and transfer of 7,810,285 shares at \$78.61.

Final dividend

The Directors have determined a fully franked (30%) final dividend of 200 cents per share amounting to \$3,548 million. The dividend will be payable on 29 September 2021 to shareholders on the register at 5pm AEST on 18 August 2021. The ex-dividend date is 17 August 2021.

Dividend policy

In determining the dividend, the Board considers a range of factors in accordance with Bank's dividend policy including:

- paying cash dividends at strong and sustainable levels;
- targeting a full-year payout ratio of 70-80%; and
- maximising returns to shareholders by paying fully franked dividends.

In December 2020, APRA announced that its guidance issued in July 2020 requiring banks to preserve capital through retaining at least half of their earnings during the period of disruption caused by COVID-19, will no longer apply from calendar year 2021. Nevertheless, in determining the appropriate level of dividends, APRA expects banks to moderate dividend payout ratios to ensure they are sustainable, taking into account the outlook for profitability, capital and the broader environment.

Australian franking credits

The franking credits available to the Group as at 30 June 2021, after allowing for Australian tax payable in respect of the current and prior reporting period's profit, are estimated to be \$3,709 million (2020: \$2,751 million).

New Zealand imputation credits

The New Zealand imputation credits available to CBA as at 30 June 2021 are estimated to be NZ\$674 million (2020: NZ\$1,197 million). This is calculated on the same basis as the Australian franking credits but using the New Zealand current tax liability.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

8.4 Dividends (continued)

Dividend history

Half year ended	Cents per share	Payment date	Half year payout ratio ^{1,2,3} %	Full year payout ratio ^{1,2} %	DRP price \$	DRP participation rate ⁴ %
31 December 2018	200	28/03/2019	77.03	—	73.21	16.7
30 June 2019	231	26/09/2019	103.00	89.07	78.61	15.0
31 December 2019	200	31/03/2020	57.47	—	73.37	14.7
30 June 2020	98	30/09/2020	50.56	55.00	68.53	15.2
31 December 2020	150	30/03/2021	54.65	—	85.25	15.7
30 June 2021	200	29/09/2021	66.80	60.99	—	—

1 Comparative information has been restated to reflect the change in accounting policy and the prior period restatement detailed in Note 1.1.

2 Dividend payout ratio: dividends divided by statutory earnings (earnings are net of dividends on other equity instruments).

3 The final 2019/2020 dividend payout ratio at the dividend payment date was 49.95%.

4 DRP participation rate: the percentage of total issued share capital participating in the DRP.

ACCOUNTING POLICIES

Dividends represent a distribution of profits that holders of ordinary shares receive from time to time. Dividends determined by the Board of the Bank are recognised with a corresponding reduction of retained earnings on the dividend payment date. The Board takes into consideration factors including the Group's relative capital strength and the Group's existing dividend payout ratio guidelines in determining the amount of dividends to be paid.



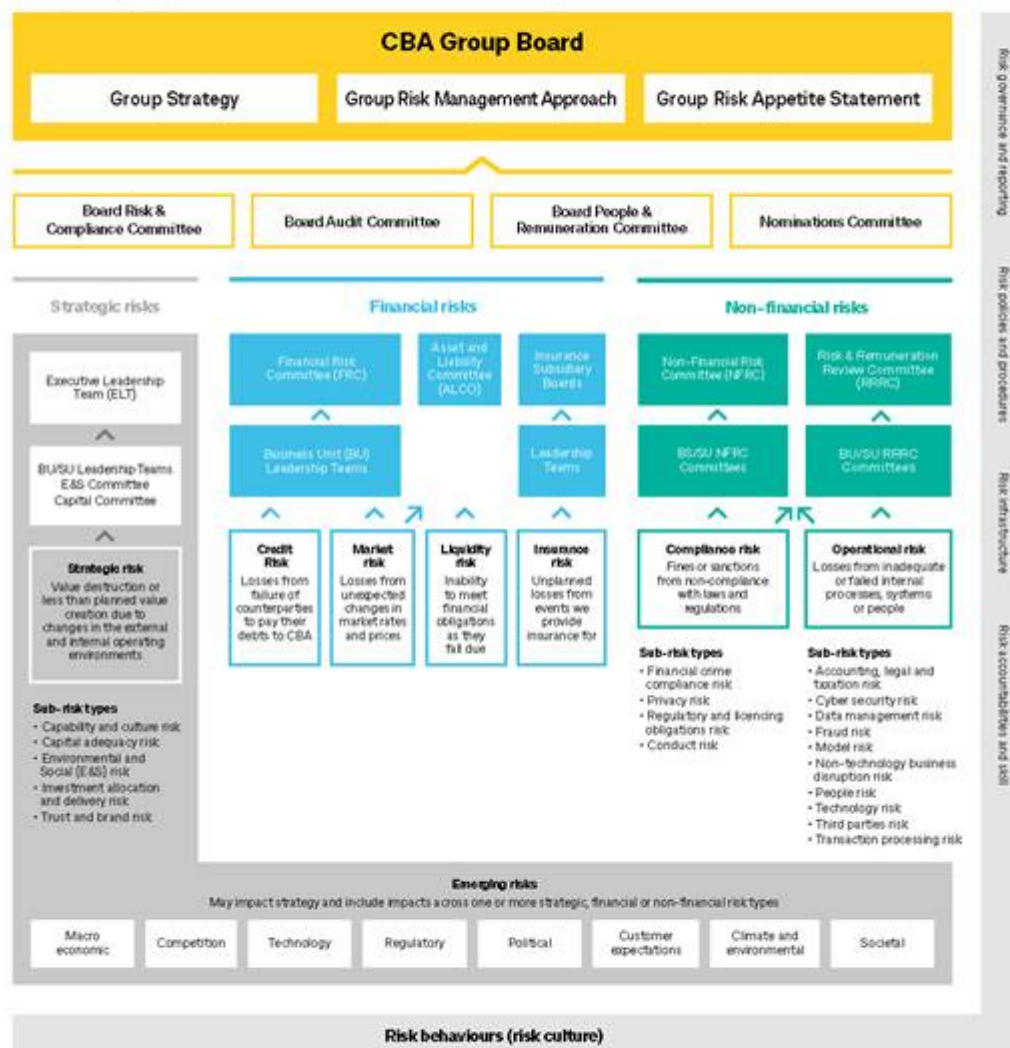
Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

9. Risk management

OVERVIEW

The Group is exposed to financial risks, non-financial risks and strategic risks arising from its operations. The Group manages these risks through its Risk Management Framework (the Framework), which evolves to accommodate changes in the business operating environment, better practice approaches, and regulatory and community expectations. The components of the Framework are illustrated below, including the governance that enables executive and Board oversight of these risks.



Further details on each of the material risks, and how the Group manages them, are outlined in this note.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

9.1 Risk management framework

The Framework enables the appropriate development and implementation of strategies, policies and procedures to manage risk. The Framework incorporates the requirements of APRA Prudential Standard CPS 220 *Risk Management* supported by the three key documentary components:

- **The Group Risk Appetite Statement (RAS)** articulates the type and degree of risk the Board is prepared to accept and the maximum level of risk that the institution must operate within.
- **The Group Risk Management Approach (RMA)** describes the Group's approach to ensure comprehensive management of its material risks in support of achieving its strategic goals and objectives.
- **The Group Business Plan (Plan)** summarises the Group's approach to the implementation of its strategic objectives. The Plan has a rolling three year duration and reflects material risks arising from its implementation.

The Framework is underpinned by the following Risk Framework Enablers that allow the Group to effectively identify, record, manage and monitor risks:

Risk governance and reporting

The Group is committed to ensuring that its risk management practices reflect a high standard of governance. This enables management to undertake, in an effective manner, prudent risk-taking activities. The Board operates as the highest level of the Group's risk governance. The Board Risk and Compliance Committee is responsible for the oversight and governance of risks impacting the Group. It oversees the design, implementation and operation of the Framework and helps formulate the Group's risk appetite for consideration by the Board. In particular it:

- monitors the Group's risk profile (including identification of emerging risks); and
- reviews regular reports from management on the measurement of risk and the adequacy and effectiveness of the Group's risk management and internal control systems.

At management level, risk governance is undertaken by a structured hierarchy of personal delegations and management committees and forums across the Group and within the Business Units (BUs) and Support Units (SUs).

Regular management information is produced that allows financial and non-financial risk positions to be monitored against approved risk appetite and policy limits. At Board level, the majority of risk reporting is provided to the Board Risk and Compliance Committee, although selected matters are reported directly to the Board as required. Controls reporting is provided to the Board Audit Committee.

The Group operates a Three Lines of Accountability model that places the accountability for risk ownership with the Line 1 BUs and SUs, while focusing the mandate of Line 2 Risk teams on risk appetite and the Framework, assurance, approval or acceptance of risk decisions of Line 1 and advice. Line 3 Internal Audit provides independent assurance to the Board, regulators and other stakeholders on the effectiveness of risk management, internal controls and governance.

Risk policies & procedures

Risk policies and procedures provide guidance to the business on the management of each material risk. They support the Framework by:

- summarising the principles and practices to be used by the Group in identifying and assessing its material risks; and
- quantifying the operating tolerances for material risks.

Risk management infrastructure

The Framework is supported by key infrastructure systems and processes for the management of the Group's material risks. The key risk management systems and processes in place include:

- **Risk processes** to identify, assess, escalate, monitor and manage risks and issues;
- **Management information systems** to measure and aggregate risks across the Group; and
- **Risk models and tools.**

Risk accountabilities and skills

The effective management of our material risks requires appropriate resourcing of skilled employees within each of the Group's Three Lines of Accountability. It is important for all Group employees to have an awareness of their risk accountabilities in relation to their role, the Framework, and the need to adopt the CBA Risk Behaviours to ensure a positive Group risk culture. This awareness is developed through:

- **Communication of the Group RAS and the Group RMA:** Following approval by the Board, the updated RAS and RMA are made available to all employees;
- **Performance and remuneration frameworks** are designed to drive accountability for managing risks and adopting risk behaviours that lead to appropriate outcomes for all stakeholders. Each year employees are assessed on how they have met the risk management expectations of their role as part of the annual performance review;
- **Group Mandatory Learning modules;**
- **The Operational Risk and Compliance Training program;**
- **Induction and ongoing learning; and**
- **Talent sourcing and acquisition.**



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

9.1 Risk management framework (continued)

Risk culture and conduct risk

Risk culture is the beliefs, values and practices within the organisation that determine how risks are identified, measured, governed, and acted upon. A positive risk culture drives the right risk decisions and helps the Group make sound judgements in new and unfamiliar circumstances. The risk behaviours that demonstrate a positive risk culture and are expected of employees by the Board, senior management, customers, communities, shareholders and regulators are underpinned by our CBA values of Care, Courage and Commitment.

The Group's RAS in relation to conduct risk requires business practices that are fair to customers, protects the fair and efficient operation of the market and engenders confidence in our products and services. Annually, the Board forms a view regarding the effectiveness of the Group's risk culture in keeping risk-taking within appetite. Action plans are initiated and monitored to drive positive risk culture changes in areas of need.

Ongoing monitoring of COVID-19 risks

At times, changes in the Group's external and internal operating environments may have an impact on the nature of one or more risks, including strategic risk. An example is the COVID-19 pandemic.

The Board and Management continue to actively monitor the impacts of the pandemic on the Group and adapt the Group's response as required.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

9.1 Risk management framework (continued)

Material risk types

Description	Governing Policies and Key Management Committees	Key controls and risk mitigation strategies
Credit risk		
Credit risk is the potential for loss arising from the failure of a counterparty to meet their contractual obligations to the Group. The Group is primarily exposed to credit risk through: - Residential mortgage lending; - Unsecured retail lending; - Commercial lending; and - Large corporate (institutional) lending and markets exposures.	Governing Policies: - Group and BU Credit Risk Policies, Principles, Framework and Governance Key Management Committee: - Financial Risk Committee - BU/SU Financial Risk Committees	- Defined credit risk indicators set in the Group RAS; - Transacting with counterparties that demonstrate the ability and willingness to service their obligations through performance of due diligence and appropriate credit quality assessments; - Applications assessed by credit decisioning models, with more complex or higher risk applications referred to credit authority holders who exercise expert judgement; - Taking collateral where appropriate; - Pricing appropriately for the risks we are taking; - Credit concentration frameworks that set exposure limits to counterparties, groups of related counterparties, industry sectors and countries; - Regular monitoring of credit quality, concentrations, arrears, policy exceptions and policy breaches; - Working with impaired counterparties, or those in danger of becoming so, to help them rehabilitate their financial positions; and - Stress testing, both at a counterparty and portfolio level.
Market risk		
Market risk is the risk that market rates and prices will change and that this may have an adverse effect on the profitability and/or net worth of the Group. The Group is primarily exposed to market risk through: - Traded Market Risk; - Interest Rate Risk in the Banking Book (IRRBB); - Structural Foreign Exchange Risk; - Lease Residual Value Risk; and - Non-Traded Equity Risk.	Governing Policies: - Group Market Risk Policy Key Management Committee: - Financial Risk Committee (Oversight of traded market risk) - Asset and Liability Committee (ALCO) (Oversight of IRRBB)	- Defined market risk indicators set in the Group RAS; - Minimal appetite for proprietary trading; - Conservative market risk limits with granular concentration limits at a position level including currency/index, tenor and product type; - Pricing appropriately for risk; - Back-testing of Value-at-Risk (VaR) models against hypothetical profit and loss; - Daily monitoring and attribution of traded market risk exposures including risk sensitivities, VaR and stress testing; - Weekly monitoring of VaR and stress test measures for derivative valuation adjustments (XVAs); - Monthly monitoring of residual value risk exposures versus limits; - Managing the Balance Sheet with a view to balancing net interest income profit volatility and market value; - Daily monitoring of IRRBB market risk exposures including risk sensitivities, credit spread risk, VaR and stress testing; - Monthly monitoring of net interest earnings at Risk versus limits; and - Transfer pricing for risk.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

9.1 Risk management framework (continued)

Description	Governing Policies and Key Management Committees	Key controls and risk mitigation strategies
Liquidity and funding risk		
Liquidity risk is the combined risks of not being able to meet financial obligations as they fall due (funding liquidity risk), and that liquidity in financial markets, such as the market for debt securities, may reduce significantly (market liquidity risk). The Group is exposed to liquidity risk primarily through: • The funding mismatch between the Group's loans, investments and sources of funding.	Governing Policies: • Group Liquidity Policy Key Management Committee: • ALCO	• Defined liquidity risk indicators in the Group RAS; • The Annual Funding Strategy (the Group's wholesale funding strategy based on a three year funding plan); • Maintaining a diverse, yet stable, pool of potential funding sources across different currencies, geographies, entities and products; • Maintaining sufficient liquidity buffers and short-term funding capacity to withstand periods of disruption in long-term wholesale funding markets and unanticipated changes in the Balance Sheet funding gap; • Limiting the portion of wholesale funding sourced from offshore; • Conservatively managing the mismatch between asset and liability maturities; • Maintaining a conservative mix of readily saleable or repo-eligible liquid assets; • Daily monitoring of liquidity risk exposures, including Liquidity Coverage Ratio (LCR) and Net Stable Funding Ratio (NSFR); • Market and idiosyncratic stress test scenarios; and • The Contingency Funding Plan provides strategies for addressing liquidity shortfalls in a crisis situation.
Operational risk		
Operational risk is the risk of loss arising from inadequate or failed internal processes, people and systems or from external events. The Group is exposed to operational risk primarily through: • Accounting, Legal and Taxation risks; • Cyber security risks; • Data management risks; • Fraud risks (external and internal); • Model risks; • Non-technology business disruption risks; • People risks (employment practices and workplace safety); • Technology risks (disruptions from hardware or software failures); • Third party risks; and • Transaction processing risks.	Governing Policies: • Operational Risk Management Framework (ORMF) • Group Outsourcing Policy • Group Model Policy • Group Fraud Management Policy • Group Policy on Business Continuity Management • Group Whistleblower Policy • Group Protective Security Policy • Group Data Management Policy • Data Protection Policy Key Management Committee: • Non-Financial Risk Committee • BU/SU Non-Financial Risk Committees	• Defined operational risk indicators in the Group RAS; • Implementation of manual and automated controls to prevent, detect, and mitigate specific operational risks that the Group is exposed to; • Regular Risk and Control Self-Assessment (RCSA) to assess key risks and controls for each BU/SU; • Routine Controls Assurance Program tests to assess whether controls are designed and operating effectively to maintain risk exposures within acceptable levels; • Incident management processes to identify, assess, record, report and manage actual operational or compliance events that have occurred. This data is used to guide management to strengthen processes and controls; • Issue management processes to identify, assess, record, report and manage weaknesses or gaps in controls; • Risk in Change process to effectively understand and manage the risks from changes to the business through projects or initiatives; • Quantitative Risk Assessments are scenarios conducted to provide an understanding of potential unexpected losses; • Establishment of Key Risk Indicators to monitor movements in risk exposures over time; and • Assurance undertaken by Line 2 Risk teams to assess that operational risks are appropriately identified and managed across the Group.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

9.1 Risk management framework (continued)

Description	Governing Policies and Key Management Committees	Key controls and risk mitigation strategies
Compliance risk		
Compliance risk is the risk of sanctions and financial loss the Group may suffer as a result of the Group's failure to comply with laws, regulations, rules, statements of regulatory policy, and codes of conduct applicable to its business activities. The Group is exposed to compliance risk primarily through: • Laws, regulations, rules, licence conditions, and statements of regulatory policy; • Privacy laws and regulations regarding the collection, handling and protection of personal information of individuals; • Financial crime (regulation relating to Anti Money Laundering (AML), Counter Terrorism Financing (CTF), Anti-Bribery and Corruption, and Sanctions); and • Poor conduct (Product design and distribution, Market conduct and employee misconduct).	Governing Policies: • Group Compliance Management Framework (CMF) and Policies • Group and BU Compliance Policies and Standards • Group Privacy Policy • AML/CTF Group Program • Anti-Bribery & Corruption Policy • Group Economic Trade Sanctions Policy • Code of Conduct • Product Development and Distribution Key Management Committee: • Non-Financial Risk Committee • BU/SU Non-Financial Risk Committees	• Compliance and Privacy risk indicators included in the Group RAS; • Mandatory online Compliance and Privacy training for all employees; • Regulatory change management to establish compliant business practices; • Maintenance of obligation registers; • Compliance and Privacy risk profiling through the RCSA process; • Group-wide minimum standards in key compliance areas; • Co-operative and transparent relationships with regulators; • Board and management governance and reporting; • Pre-employment due diligence on the Group's employees and enhanced screening for high risk roles; • Training and awareness sessions to staff highlighting the community impact of financial crime and the Group's role to detect, deter and disrupt money laundering, terrorist financing and other serious crime; • Customer on-boarding processes to meet AML/CTF identification and screening requirements; • Ongoing customer due diligence to ensure information the Group maintains on customers is accurate; • Risk assessments of customers, products and channels to ensure the Group understands the money laundering and terrorist financing risks; • Enhanced customer due diligence on high risk segments; • Monitoring customer payments, trade and all transactions to manage the AML/CTF and sanctions risks identified; • Undertake statutory reporting requirements including International Funds Transfer Instructions, Threshold Transaction Reports and Suspicious Matter Reports; • Controls to prevent corruption of public officials by employees, representatives, suppliers or third party agents, including disclosure and approval of gifts and entertainment, charitable donations and sponsorships; and • Conduct Risk strategy and Code of Conduct, supported by mandatory training for all staff.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

9.1 Risk management framework (continued)

Description	Governing Policies and Key Management Committees	Key controls and risk mitigation strategies
Insurance risk		
Insurance risk is the risk of loss due to the potential for events the Group has insured against occurring more frequently or with greater severity than anticipated. The Group is primarily exposed to insurance risk through home and motor events through a wholly-owned subsidiary in Australia.	Governing Policies: - Product Management Policy - Underwriting Policy - Claims Management Policy - Reinsurance Management Policy Key Management Committee: - Executive Committees of insurance writing business	- Defined insurance risk indicators set in the Group RAS; - Sound product design and pricing to ensure that customers understand the extent of their cover and that premiums are sufficient to cover the risk involved; - Limits, standards and underwriting authorities to ensure acceptance of appropriate risks; - Regular monitoring of loss ratios, aggregations and concentrations; - Catastrophe modelling and stress testing; - Actuarial review of claims provisions; - Controls to ensure valid claims are paid without undue delay; and - Reinsurance to manage the volatility of insurance risk and limit exposure to significant, individual or aggregate risks or risk concentrations.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

9.1 Risk management framework (continued)

Description	Governing Policies and Key Management Committees	Key controls and risk mitigation strategies
Strategic risk		
Strategic risk is the risk of material stakeholder value destruction or less than planned value creation.	Governing Policies:	Strategic Risk Management Framework
The Strategic Risk type also includes the following sub-risk types that support or drive strategic decisions but are managed more routinely through their own dedicated governance, policies and procedures, infrastructure and teams:	- Group Strategic Risk Management Policy - Stress Testing Policy - Risk Adjusted Performance Measurement Policy - Group Remuneration Policy - Group Environmental & Social Policy - Group Continuous Disclosure Policy - Group Public Disclosure of Prudential Information Policy - Group External Engagement and Communication Policy - Group Policy on Publicly Issued Documents and Marketing Materials - Group Delivery Framework and Policy	The Strategic Risk Management Framework considers the impact to the Group's strategy of dynamically evolving material current and emerging risks arising from changes in areas such as: the competitive landscape, emerging technologies, macroeconomic conditions, the regulatory and political environment, and changes in social expectations. The Group assesses, monitors and responds to Strategic Risk throughout its processes of: - Strategy development, approval and review; - Identifying and monitoring changes and potential changes to the operating environment; and - Monitoring execution progress of strategies.
Capital Adequacy Risk: Inability to capitalise on strategic opportunities or withstand extreme events due to insufficient or inefficient use of capital. Capability and Culture Risk: Inability to execute effectively on strategy due to inadequate organisational skills and capabilities and a misaligned organisational culture. Environmental & Social Risk: from the physical impacts of climate change or not understanding or meeting community or regulatory expectations in relation to environmental and social issues. Trust and Brand Risk: Business practices that undermine the trust of stakeholders and erode the Group's brand. Investment Allocation and Delivery Risk: Expected outcomes not achieved or missed strategic opportunities due to variations in the delivery (scope, timing and quality) of change initiatives.	Key Management Committee: - Executive Leadership Team (ELT) - ELT Environmental & Social Committee - Capital Committee - Asset and Liability Committee (ALCO) - Non-Financial Risk Committee - ELT Risk and Remuneration Review Committee (RRRC)	Capital Adequacy Risk - Capital advice for projects and funding deals; - Dividend decision and management processes; - Capital monitoring, reporting and forecasting; - Internal Capital Adequacy Assessment Process (ICAAP); - Group, portfolio and risk type stress testing; and - Ratings agency interactions. Capability and Culture Risk - Talent acquisition processes; - Leadership development initiatives; - Organisational culture development initiatives; - Performance and remuneration processes; - Capability development and training; and - Accountability frameworks. Environmental and Social Risk - Scenario analyses to understand the physical and transition risks of climate change; - Development of new pilot products and services that support reduced emissions; - Environmental, Social & Governance (ESG) lending tool applied to certain lending decisions; - Corporate Responsibility programs; and - Supplier Code of Conduct to ensure adherence to CBA's Environmental & Social (E&S) standards. Trust and Brand Risk - Media management, marketing and branding standards, processes and protocols; - Customer management processes (complaints handling, hardships and vulnerable customers); - Community investment initiatives; - Government and political affairs protocols; - Customer remediation programs; and - Strategic decisions to address actual or perceived material conduct risks. Investment Allocation and Delivery Risk - Group and BU Change Investment Process; - Group Delivery Framework development and maintenance; - Project / program reporting and governance.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

9.2 Credit risk

Credit risk management principles and portfolio standards

The Group has clearly defined credit policies for the approval and management of credit risk. Credit policies apply to all credit risks, with specific portfolio standards applying to all major lending areas. These set the minimum requirements in assessing the integrity and ability of borrowers to meet their contracted financial obligations for repayment, acceptable forms of collateral and security and the frequency of credit reviews.

The Group's credit policies and frameworks include concentration limits, which are designed to achieve portfolio outcomes that are consistent with the Group's risk appetite and risk/return expectations.

The Credit Portfolio Assurance unit, part of Group Financial Risk, reviews credit portfolios and business unit compliance with credit policies, frameworks, application of credit risk ratings and other key practices on a regular basis.

The credit risk portfolio has two major segments:

(i) Retail managed segment

This segment has sub-segments covering housing loans, credit cards, personal loans, and personal overdrafts. It also covers most non-retail lending where the aggregated credit exposure to a group of related borrowers is less than \$1 million.

Auto-decisioning is used to approve credit applications for eligible borrowers in this segment. Auto-decisioning uses a scorecard approach based on a combination of factors, which may include the Group's historical experience on similar applications, information from a credit reference bureau, the Group's existing knowledge of a borrower's behaviour and updated information provided by the borrower.

Loan applications that do not meet scorecard auto-decisioning requirements may be referred to a Personal Credit Approval Authority (PCAA) for manual decisioning.

After loan origination, these portfolios are managed using behavioural scoring systems and a delinquency band approach. This includes different actions taken when loan repayments are greater than 30 days past due compared to when they are greater than 60 days past due. Loans past due are reviewed by the relevant Arrears Management or Financial Assistance Team.

(ii) Risk-rated segment

This segment comprises non-retail exposures, including bank and sovereign exposures. Each exposure is assigned an internal Credit Risk-Rating (CRR) based on Probability of Default (PD) and Loss Given Default (LGD).

Either a PD Rating Tool or expert judgement is used to determine the PD for customers in this segment. Expert judgement is used where the complexity of the transaction and/or the borrower is such that it is inappropriate to rely completely on a statistical model. External ratings may be used for benchmarking in the expert judgement assessment.

The CRR is designed to:

- aid in assessing changes to borrower credit quality;
- influence decisions on approval, management and pricing of individual credit facilities; and
- provide the basis for reporting details of the Group's credit portfolio.

Credit risk-rated exposures are generally reviewed on an individual basis, at least annually, and fall within the following categories:

- "Pass" – these credit facilities qualify for approval of new or increased exposure on normal commercial terms; and
- "Troublesome or Impaired Assets (TIAs)" – these credit facilities are not eligible for new or increased exposure, unless it facilitates rehabilitation to "pass grade" or protects or improves the Group's position by maximising recovery prospects. Where a borrower is in default but no loss is expected based on an assessment of the security position and other factors, the facility may be classed as troublesome but not impaired. Where a loss is expected, a facility is classified as impaired. Restructured facilities, where the original contractual arrangements have been modified outside commercial terms to provide concessions for the customer's financial difficulties, are classified as impaired.

Default is to be recorded with one or more of the following:

- the customer is 90 days or more overdue on a scheduled credit repayment; or
- the customer is unlikely to repay their credit obligation to the Group in full without taking action, such as realising on available security.

Credit risk measurement

The measurement of credit risk uses analytical tools to calculate both: (i) Expected, and (ii) Unexpected Loss probabilities for the credit portfolio. The use of analytical tools is governed by the Model Risk Governance Committee.

(i) Expected loss

Expected loss (EL) is the product of:

- PD;
- Exposure at Default (EAD); and
- LGD.

The PD, expressed as a percentage, is the estimate of the probability that a client will default within the next 12 months.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

9.2 Credit risk (continued)

(i) Expected loss (continued)

EAD is the estimate of the amount of a facility that will be outstanding in the event of default. Estimates are based on a downturn in economic conditions. The estimate is based on the actual amount outstanding, plus the undrawn amount multiplied by a credit conversion factor (CCF). The CCF represents the potential rate of conversion from undrawn 12 months prior to default to drawn at default. For most committed facilities, the Group applies a CCF of 100% to the undrawn amount.

For uncommitted facilities, the EAD will generally be the drawn balance only. For defaulted facilities, it is the actual amount outstanding at default. For retail exposures, a modelling approach can be used based on factors including limit usage, arrears and loan type to segment accounts into homogeneous pools to calculate EAD.

LGD, expressed as a percentage, is the estimated proportion of a facility likely to be lost in the event of default. LGD is impacted by:

- type and level of any collateral held;
- liquidity and volatility of collateral;
- carrying costs (effectively the costs of providing a facility that is not generating an interest return); and
- realisation costs.

Various factors are considered when calculating PD, EAD and LGD. Considerations include the potential for default by a borrower due to economic, management, industry, other risks, and the mitigating benefits of any collateral held as security.

(ii) Unexpected loss

In addition to EL, a more stressed loss amount is calculated. This Unexpected Loss estimate directly affects the calculation of regulatory and internal economic capital requirements. Refer to Note 8.1 for information relating to regulatory capital.

Climate related risk

Climate risk is a risk for the Group. The impacts of climate change have the potential to affect our customers' ability to service and repay their loans, and the value of collateral the Group holds to secure loans. These impacts include long-term changes in climatic conditions, extreme weather events, and the action taken by governments, regulators or society more generally to transition to a low carbon economy.

The Group is a major provider of non-retail loans. A key step in credit risk due diligence for non-retail lending is the assessment of potential transactions for Environmental, Social and Governance (ESG) risks, including climate risk, through our ESG Risk Assessment Tool. All Institutional Bank loans, as well as large loans in other business units, are evaluated through the Group's ESG risk assessment process. The risk of climate change is assessed at origination and during the annual review process for Institutional Bank loans. Exposures with medium or high risk profile are subject to additional due diligence. During the year ended 30 June 2021, the Group established provisions for impairment of \$50 million reflecting the impact of extreme weather events on the credit quality of the Group's loan portfolio (30 June 2020: \$90 million). This was subsequently released following review of provision adequacy for impacted customers and limited observed losses.

Credit risk mitigation, collateral and other credit enhancements

The Group has policies and procedures in place setting out the circumstances where acceptable and appropriate collateral is to be taken to mitigate credit risk. These include valuation parameters, review frequency and independence of valuation.

The general nature of collateral that may be taken, and the balances held, are summarised below by financial asset classes.

Cash and liquid assets

Collateral is not usually sought on the majority of Cash and liquid asset balances as these types of exposures are generally considered low risk. However, securities purchased under agreement to resell are collateralised by highly liquid debt securities. The collateral related to agreements to resell has been legally transferred to the Group subject to an agreement to return them for a fixed price.

The Group's Cash and liquid asset balance included \$84,747 million (2020: \$25,562 million) deposited with Central Banks and is considered to carry less credit risk.

Receivables from other financial institutions

Collateral is usually not sought on these balances as exposures are generally considered to be of low risk. The exposures are mainly short-term, to investment grade banks and include collateral posted by the Group.

Trading assets at fair value through Income Statement and investment securities at fair value through OCI

These assets are carried at fair value, which accounts for the credit risk. Investment securities at amortised cost are measured at amortised cost and presented net of provisions for impairment. Collateral is not generally sought from the issuer or borrower but collateral may be implicit in the terms of the instrument (such as an asset-backed security).

Other assets at fair value through Income Statement

These assets are carried at fair value, which accounts for the credit risk.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

9.2 Credit risk (continued)

Derivative assets

The Group's use of derivative contracts is outlined in Note 5.4. The Group is exposed to counterparty credit risk on derivative contracts. The counterparty credit risk is affected by the nature of the trades, the counterparty, netting, and collateral arrangements. Credit risk from derivatives is mitigated where possible (typically for financial institutions counterparties, but less frequently for corporate or government borrowers) through netting agreements, whereby derivative assets and liabilities with the same counterparty can be offset and cleared with Central Counterparties (CCPs). The International Swaps and Derivatives Association (ISDA) Master Agreement (or other derivative agreements) are used by the Group as an agreement for documenting Over-the-Counter (OTC) derivatives.

The fair value of collateral held and the potential effect of offset obtained by applying master netting agreements are disclosed in Note 9.7.

Due from controlled entities

Collateral is generally not taken on these intergroup balances.

Credit commitments and contingent liabilities

The Group applies fundamentally the same risk management policies for off Balance Sheet risks as it does for its on Balance Sheet risks. Collateral may be sought depending on the strength of the borrower and the nature of the transaction. Of the Group's off Balance Sheet exposures \$121,587 million (2020: \$103,325 million) are secured.

Loans, bills discounted and other receivables

The principal collateral types for loans and receivable balances are:

- mortgages over residential and commercial real estate; and
- charges over business assets such as cash, shares, inventory, fixed assets and accounts receivables.

Collateral security is generally taken except for government, bank and corporate borrowers that are often externally risk-rated and of strong financial standing. Longer term consumer finance, such as housing loans, are generally secured against real estate, while short-term revolving consumer credit is generally not secured by formal collateral.

The collateral mitigating credit risk of the key lending portfolios is addressed in the table 'Collateral held against Loans, bills discounted and other receivables' within this note.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

9.2 Credit risk (continued)

Maximum exposure to credit risk by industry/sector and asset class before collateral held or other credit enhancements

	Group 30 Jun 21							
	Sovereign	Agriculture	Bank and other financial	Construction	Consumer	Other comm and indust.	Other	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia								
Credit risk exposures relating to on Balance Sheet assets:								
Cash and liquid assets	66,416	—	10,845	—	—	—	—	77,261
Receivables from financial institutions	—	—	2,590	—	—	—	—	2,590
Assets at fair value through Income Statement:								
Trading	9,893	—	779	—	—	11,270	—	21,942
Other	106	21	229	—	—	10,128	30	10,514
Derivative assets	817	86	13,061	10	—	4,744	—	18,718
Investment securities:								
At amortised cost	—	—	4,278	—	—	—	—	4,278
At fair value through Other Comprehensive Income	53,079	—	11,595	—	—	2,790	—	67,464
Assets held for sale	—	—	—	—	—	—	1,200	1,200
Loans, bills discounted and other receivables ¹	17,620	12,136	13,886	5,002	532,157	124,794	—	705,596
Other assets	652	39	3,870	—	9	451	—	5,021
Total on Balance Sheet Australia	148,583	12,282	61,133	5,012	532,166	154,177	1,230	914,583
Credit risk exposures relating to off Balance Sheet assets:								
Guarantees	398	20	977	197	—	3,179	—	4,771
Loan commitments	778	2,328	6,008	2,553	104,045	41,073	—	156,785
Other commitments	64	13	1,165	1,602	—	3,647	—	6,491
Total Australia	149,823	14,643	69,283	9,364	636,211	202,078	1,230	1,082,630
Overseas								
Credit risk exposures relating to on Balance Sheet assets:								
Cash and liquid assets	16,000	—	6,780	—	—	—	—	22,780
Receivables from financial institutions	75	—	2,420	—	—	—	—	2,495
Assets at fair value through Income Statement:								
Trading	4,094	—	199	—	—	196	—	4,489
Other	—	—	—	—	—	25	—	25
Derivative assets	218	12	1,657	—	—	844	—	2,731
Investment securities:								
At amortised cost	—	—	—	—	—	—	—	—
At fair value through Other Comprehensive Income	17,079	—	2,016	—	—	1	—	19,096
Assets held for sale	—	—	—	—	—	—	1	1
Loans, bills discounted and other receivables ¹	138	9,775	6,792	683	66,055	29,228	—	112,671
Other assets	25	—	297	1	10	30	—	363
Total on Balance Sheet overseas	37,629	9,787	20,161	684	66,065	30,324	1	164,651
Credit risk exposures relating to off Balance Sheet assets:								
Guarantees	95	1	415	63	—	343	—	917
Loan commitments	459	901	8,938	231	10,737	9,521	—	30,787
Other commitments	1	—	52	1	—	716	—	770
Total overseas	38,184	10,689	29,566	979	76,802	40,904	1	197,125
Total gross credit risk	188,007	25,332	98,849	10,343	713,013	242,980	1,231	1,279,755
Other ²	—	—	—	—	—	—	19,638	19,638
Total assets	188,007	25,332	98,849	10,343	713,013	242,980	20,869	1,299,393

¹ Loans, bills discounted and other receivables is presented gross of provisions for impairment and unearned income in line with Note 3.1.

² For the purpose of reconciling to the Balance Sheet, "Other" predominantly comprises assets which do not give rise to credit exposure, including Property, plant and equipment, Investment in associates and joint ventures, Intangible assets, Deferred tax assets and Other assets.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

9.2 Credit risk (continued)

	Group ¹ 30 Jun 20							
	Sovereign \$M	Agriculture \$M	Bank and other financial \$M	Construction \$M	Consumer \$M	Other comm and indust. \$M	Other \$M	Total \$M
Australia								
Credit risk exposures relating to on Balance Sheet assets:								
Cash and liquid assets	8,611	—	14,113	—	—	—	—	22,724
Receivables from financial institutions	—	—	2,127	—	—	—	—	2,127
Assets at fair value through Income Statement:								
Trading	28,071	—	842	—	—	5,759	—	34,672
Other	77	105	1,188	—	—	6,708	44	8,122
Derivative assets	1,268	76	22,649	26	—	4,801	—	28,820
Investment securities:								
At amortised cost	9	—	5,159	—	—	—	—	5,168
At fair value through Other Comprehensive Income	47,601	—	12,366	—	—	570	—	60,537
Assets held for sale	—	—	772	—	—	12	984	1,768
Loans, bills discounted and other receivables ²	23,480	10,512	13,260	5,045	503,490	118,691	—	674,478
Other assets	637	1	5,844	1	23	189	—	6,695
Total on Balance Sheet Australia	109,754	10,694	78,320	5,072	503,513	136,730	1,028	845,111
Credit risk exposures relating to off Balance Sheet assets:								
Guarantees	493	20	1,466	259	—	3,065	—	5,303
Loan commitments	593	1,969	6,575	2,355	92,659	38,541	—	142,692
Other commitments	70	9	1,163	1,521	—	3,763	—	6,526
Total Australia	110,910	12,692	87,524	9,207	596,172	182,099	1,028	999,632
Overseas								
Credit risk exposures relating to on Balance Sheet assets:								
Cash and liquid assets	13,937	—	7,504	—	—	—	—	21,441
Receivables from financial institutions	61	—	6,359	—	—	—	—	6,420
Assets at fair value through Income Statement:								
Trading	3,184	—	274	—	—	293	—	3,751
Other	—	—	—	—	—	—	—	—
Derivative assets	128	22	939	—	—	376	—	1,465
Investment securities:								
At amortised cost	5	—	—	—	—	—	—	5
At fair value through Other Comprehensive Income	17,068	—	1,944	—	—	—	—	19,012
Assets held for sale	—	—	—	—	—	—	2	2
Loans, bills discounted and other receivables ²	14	9,726	6,730	658	58,961	29,541	—	105,630
Other assets	24	—	19	1	9	351	—	404
Total on Balance Sheet overseas	34,421	9,748	23,769	659	58,970	30,561	2	158,130
Credit risk exposures relating to off Balance Sheet assets:								
Guarantees	—	2	754	52	—	337	—	1,145
Loan commitments	340	804	6,300	234	9,949	8,218	—	25,845
Other commitments	1	1	243	1	—	588	—	832
Total overseas	34,762	10,555	31,066	946	68,919	38,702	2	185,952
Total gross credit risk	145,672	23,247	118,590	10,153	665,091	221,801	1,030	1,185,584
Other ³	—	—	—	—	—	—	19,358	19,358
Total assets	145,672	23,247	118,590	10,153	665,091	221,801	20,388	1,204,942

1 Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year and to reflect the change in accounting policy and the prior period restatement detailed in Note 1.1.

2 Loans, bills discounted and other receivables is presented gross of provisions for impairment and unearned income in line with Note 3.1.

3 For the purpose of reconciling to the Balance Sheet, "Other" predominantly comprises assets which do not give rise to credit exposure, including Property, plant and equipment, investment in associates and joint ventures, intangible assets, Deferred tax assets and Other assets.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

9.2 Credit risk (continued)

Large exposures

Concentrations of exposure to any borrower or borrower group are controlled by a large credit exposure policy, which defines a graduated limit framework that restricts credit limits based on the internally assessed CRR, the type of client, and facility tenor. All exposures outside the policy limits require approval by the Executive Credit Authority.

The following table shows the number of the Group's non-retail (excluding banks and sovereign) aggregated borrower exposures (including direct and contingent exposures), which individually were greater than 5% of the Group's capital resources (Tier 1 and Tier 2 capital):

	Group	
	30 Jun 21 Number	30 Jun 20 Number
5% to less than 10% of the Group's capital resources	–	–
10% to less than 15% of the Group's capital resources	–	–

The Group has a high quality, well diversified credit portfolio, with 63% of the gross loans and other receivables in domestic mortgage loans and a further 8% in overseas mortgage loans, primarily in New Zealand. Overseas loans account for 14% of loans, bills discounted and other receivables.

Distribution of financial assets by credit classification

When doubt arises as to the collectability of a credit facility, the financial instrument is classified and reported as impaired. Provisions for impairment are raised where there is objective evidence of impairment and for an amount adequate to cover assessed credit related losses. The Group regularly reviews its financial assets and monitors adherence to contractual terms. Credit risk-rated exposures are assessed, at least at each Balance Sheet date, to determine whether the financial asset is impaired.

Distribution of financial instruments by credit quality

The tables on pages 218 to 225 provide information about the gross carrying amount of the Group's and the Bank's loans, bills discounted and other receivables by credit rating grade and ECL stage.

This segmentation of loans in retail and risk-rated portfolios is based on the mapping of a borrower's internally assessed PD to S&P Global ratings, reflecting a borrower's ability to meet their credit obligations. In particular, retail PD pools have been aligned to the Group's PD grades which are consistent with rating agency views of credit quality segmentation.

Credit grade	S&P rating equivalent
Investment	AAA to BBB-
Pass	BB+ to B-
Weak	CCC and below, in default

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

9.2 Credit risk (continued)

Distribution of financial instruments by credit quality

	Group 30 Jun 21				
	Stage 1 collectively assessed \$M	Stage 2 ¹ collectively assessed \$M	Stage 3 collectively assessed \$M	Stage 3 individually assessed \$M	Total \$M
Loans, bills discounted and other receivables					
Credit grade					
Investment	418,125	18,771	–	–	436,896
Pass	273,680	86,623	–	–	360,303
Weak	3,236	9,508	5,628	1,885	20,257
Gross carrying amount	695,041	114,902	5,628	1,885	817,456
Undrawn credit commitments					
Credit grade					
Investment	97,622	7,647	–	–	105,269
Pass	43,571	10,696	–	–	54,267
Weak	237	339	89	41	706
Total undrawn credit commitments	141,430	18,682	89	41	160,242
Total credit exposures	836,471	133,584	5,717	1,926	977,698
Impairment provision	(1,592)	(2,851)	(757)	(900)	(6,100)
Provisions to credit exposure, %	0.2	2.1	13.2	46.7	0.6
Financial guarantees and other off Balance Sheet instruments					
Credit grade					
Investment	9,002	1,348	–	–	10,350
Pass	3,843	4,452	–	–	8,295
Weak	51	340	25	45	461
Total financial guarantees and other off Balance Sheet instruments	12,896	6,140	25	45	19,106
Impairment provision	(22)	(85)	(4)	–	(111)
Provisions to credit exposure, %	0.2	1.4	16.0	–	0.6
Total credit exposures					
Credit grade					
Investment	524,749	27,766	–	–	552,515
Pass	321,094	101,771	–	–	422,865
Weak	3,524	10,187	5,742	1,971	21,424
Total credit exposures	849,367	139,724	5,742	1,971	996,804
Total impairment provision	(1,614)	(2,936)	(761)	(900)	(6,211)
Provisions to credit exposure, %	0.2	2.1	13.3	45.7	0.6

¹ The assessment of significant increase in credit risk includes the impact of forward looking multiple economic scenarios in addition to adjustments for emerging risk at an industry, geographic location or a particular portfolio segment level, which are calculated by stressing an exposure's internal credit rating grade at the reporting date. This accounts for approximately 62% of Stage 2 credit exposures for the Group as at 30 June 2021.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

9.2 Credit risk (continued)

	Group 30 Jun 21				
	Stage 1 collectively assessed \$M	Stage 2 ¹ collectively assessed \$M	Stage 3 collectively assessed \$M	Stage 3 individually assessed \$M	Total \$M
Retail secured					
Credit grade					
Investment	393,239	5,718	–	–	398,957
Pass	234,468	21,050	–	–	255,518
Weak	2,113	4,929	4,351	672	12,065
Total retail secured	629,820	31,697	4,351	672	666,540
Impairment provision	(726)	(577)	(435)	(189)	(1,927)
Provisions to credit exposure, %	0.1	1.8	10.0	28.1	0.3
Retail unsecured					
Credit grade					
Investment	14,283	1,061	–	–	15,344
Pass	11,035	1,721	–	–	12,756
Weak	767	709	158	2	1,636
Total retail unsecured	26,085	3,491	158	2	29,736
Impairment provision	(500)	(644)	(147)	–	(1,291)
Provisions to credit exposure, %	1.9	18.4	93.0	–	4.3
Non-retail					
Credit grade					
Investment	117,227	20,987	–	–	138,214
Pass	75,591	79,000	–	–	154,591
Weak	644	4,549	1,233	1,297	7,723
Total non-retail	193,462	104,536	1,233	1,297	300,528
Impairment provision	(388)	(1,715)	(179)	(711)	(2,993)
Provisions to credit exposure, %	0.2	1.6	14.5	54.8	1.0
Total credit exposures					
Credit grade					
Investment	524,749	27,766	–	–	552,515
Pass	321,094	101,771	–	–	422,865
Weak	3,524	10,187	5,742	1,971	21,424
Total credit exposures	849,367	139,724	5,742	1,971	996,804
Total impairment provision	(1,614)	(2,936)	(761)	(900)	(6,211)
Provisions to credit exposure, %	0.2	2.1	13.3	45.7	0.6

¹ The assessment of significant increase in credit risk includes the impact of forward looking multiple economic scenarios in addition to adjustments for emerging risk at an industry, geographic location or a particular portfolio segment level, which are calculated by stressing an exposure's internal credit rating grade at the reporting date. This accounts for approximately 62% of Stage 2 credit exposures for the Group as at 30 June 2021.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

9.2 Credit risk (continued)

	Group ¹ 30 Jun 20				
	Stage 1 collectively assessed \$M	Stage 2 ² collectively assessed \$M	Stage 3 collectively assessed \$M	Stage 3 individually assessed \$M	Total \$M
Loans, bills discounted and other receivables					
Credit grade					
Investment	388,263	39,731	–	–	427,994
Pass	220,089	111,478	–	–	331,567
Weak	2,569	10,421	4,500	2,173	19,663
Gross carrying amount	610,921	161,630	4,500	2,173	779,224
Undrawn credit commitments					
Credit grade					
Investment	78,651	16,443	–	–	95,094
Pass	32,916	14,293	–	–	47,209
Weak	255	497	81	86	919
Total undrawn credit commitments	111,822	31,233	81	86	143,222
Total credit exposures	722,743	192,863	4,581	2,259	922,446
Impairment provision	(1,549)	(3,249)	(479)	(967)	(6,244)
Provisions to credit exposure, %	0. 2	1. 7	10. 5	42. 8	0. 7
Financial guarantees and other off Balance Sheet instruments					
Credit grade					
Investment	9,877	1,380	–	–	11,257
Pass	3,300	4,734	–	–	8,034
Weak	27	314	27	83	451
Total financial guarantees and other off Balance Sheet instruments	13,204	6,428	27	83	19,742
Impairment provision	(20)	(97)	(2)	–	(119)
Provisions to credit exposure, %	0. 2	1. 5	7. 4	–	0. 6
Total credit exposures					
Credit grade					
Investment	476,791	57,554	–	–	534,345
Pass	256,305	130,505	–	–	386,810
Weak	2,851	11,232	4,608	2,342	21,033
Total credit exposures	735,947	199,291	4,608	2,342	942,188
Total impairment provision	(1,569)	(3,346)	(481)	(967)	(6,363)
Provisions to credit exposure, %	0. 2	1. 7	10. 4	41. 3	0. 7

¹ Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year and to reflect the prior period restatement detailed in Note 1.1.

² The assessment of significant increase in credit risk includes the impact of forward looking multiple economic scenarios in addition to adjustments for emerging risk at an industry, geographic location or a particular portfolio segment level, which are calculated by stressing an exposure's internal credit rating grade at the reporting date. This accounts for approximately 65% of Stage 2 credit exposures for the Group as at 30 June 2020.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

9.2 Credit risk (continued)

	Group ¹ 30 Jun 20				
	Stage 1 collectively assessed \$M	Stage 2 ² collectively assessed \$M	Stage 3 collectively assessed \$M	Stage 3 individually assessed \$M	Total \$M
Retail secured					
Credit grade					
Investment	347,698	28,790	–	–	376,488
Pass	193,863	35,799	–	–	229,662
Weak	1,637	4,591	3,209	821	10,258
Total retail secured	543,198	69,180	3,209	821	616,408
Impairment provision	(666)	(628)	(153)	(237)	(1,684)
Provisions to credit exposure, %	0.1	0.9	4.8	28.9	0.3
Retail unsecured					
Credit grade					
Investment	12,691	2,434	–	–	15,125
Pass	12,163	2,412	–	–	14,575
Weak	886	1,159	258	4	2,307
Total retail unsecured	25,740	6,005	258	4	32,007
Impairment provision	(589)	(937)	(216)	(3)	(1,745)
Provisions to credit exposure, %	2.3	15.6	83.7	75.0	5.5
Non-retail					
Credit grade					
Investment	116,402	26,330	–	–	142,732
Pass	50,279	92,294	–	–	142,573
Weak	328	5,482	1,141	1,517	8,468
Total non-retail	167,009	124,106	1,141	1,517	293,773
Impairment provision	(314)	(1,781)	(112)	(727)	(2,934)
Provisions to credit exposure, %	0.2	1.4	9.8	47.9	1.0
Total credit exposures					
Credit grade					
Investment	476,791	57,554	–	–	534,345
Pass	256,305	130,505	–	–	386,810
Weak	2,851	11,232	4,608	2,342	21,033
Total credit exposures	735,947	199,291	4,608	2,342	942,188
Total impairment provision	(1,569)	(3,346)	(481)	(967)	(6,363)
Provisions to credit exposure, %	0.2	1.7	10.4	41.3	0.7

¹ Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year and to reflect the prior period restatement detailed in Note 1.1.

² The assessment of significant increase in credit risk includes the impact of forward looking multiple economic scenarios in addition to adjustments for emerging risk at an industry, geographic location or a particular portfolio segment level, which are calculated by stressing an exposure's internal credit rating grade at the reporting date. This accounts for approximately 65% of Stage 2 credit exposures for the Group as at 30 June 2020.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

9.2 Credit risk (continued)

	Bank 30 Jun 21				Total \$M
	Stage 1 collectively assessed \$M	Stage 2 ¹ collectively assessed \$M	Stage 3 collectively assessed \$M	Stage 3 individually assessed \$M	
Loans, bills discounted and other receivables					
Credit grade					
Investment	386,621	14,669	–	–	401,290
Pass	223,832	71,823	–	–	295,655
Weak	2,726	8,066	4,772	1,511	17,075
Gross carrying amount	613,179	94,558	4,772	1,511	714,020
Undrawn credit commitments					
Credit grade					
Investment	93,875	7,328	–	–	101,203
Pass	37,123	9,415	–	–	46,538
Weak	211	301	67	20	599
Total undrawn credit commitments	131,209	17,044	67	20	148,340
Total credit exposures	744,388	111,602	4,839	1,531	862,360
Impairment provision	(1,439)	(2,603)	(690)	(782)	(5,514)
Provisions to credit exposure, %	0. 2	2. 3	14. 3	51. 1	0. 6
Financial guarantees and other off Balance Sheet instruments					
Credit grade					
Investment	8,867	1,336	–	–	10,203
Pass	3,635	4,201	–	–	7,836
Weak	51	316	19	9	395
Total financial guarantees and other off Balance Sheet instruments	12,553	5,853	19	9	18,434
Impairment provision	(20)	(80)	(3)	–	(103)
Provisions to credit exposure, %	0. 2	1. 4	15. 8	–	0. 6
Total credit exposures					
Credit grade					
Investment	489,363	23,333	–	–	512,696
Pass	264,590	85,439	–	–	350,029
Weak	2,988	8,683	4,858	1,540	18,069
Total credit exposures	756,941	117,455	4,858	1,540	880,794
Total impairment provision	(1,459)	(2,683)	(693)	(782)	(5,617)
Provisions to credit exposure, %	0. 2	2. 3	14. 3	50. 8	0. 6

¹ The assessment of significant increase in credit risk includes the impact of forward looking multiple economic scenarios in addition to adjustments for emerging risk at an industry, geographic location or a particular portfolio segment level, which are calculated by stressing an exposure's internal credit rating grade at the reporting date. This accounts for approximately 60% of Stage 2 credit exposures for the Bank as at 30 June 2021.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

9.2 Credit risk (continued)

	Bank 30 Jun 21				
	Stage 1 collectively assessed \$M	Stage 2 ¹ collectively assessed \$M	Stage 3 collectively assessed \$M	Stage 3 individually assessed \$M	Total \$M
Retail secured					
Credit grade					
Investment	366,422	4,241	–	–	370,663
Pass	192,343	16,432	–	–	208,775
Weak	1,676	3,896	3,628	622	9,822
Total retail secured	560,441	24,569	3,628	622	589,260
Impairment provision	(666)	(534)	(404)	(174)	(1,778)
Provisions to credit exposure, %	0.1	2.2	11.1	28.0	0.3
Retail unsecured					
Credit grade					
Investment	14,283	1,061	–	–	15,344
Pass	8,384	1,581	–	–	9,965
Weak	750	678	132	–	1,560
Total retail unsecured	23,417	3,320	132	–	26,869
Impairment provision	(457)	(616)	(123)	–	(1,196)
Provisions to credit exposure, %	2.0	18.6	93.2	–	4.5
Non-retail					
Credit grade					
Investment	108,658	18,031	–	–	126,689
Pass	63,863	67,426	–	–	131,289
Weak	562	4,109	1,098	918	6,687
Total non-retail	173,083	89,566	1,098	918	264,665
Impairment provision	(336)	(1,533)	(166)	(608)	(2,643)
Provisions to credit exposure, %	0.2	1.7	15.1	66.2	1.0
Total credit exposures					
Credit grade					
Investment	489,363	23,333	–	–	512,696
Pass	264,590	85,439	–	–	350,029
Weak	2,988	8,683	4,858	1,540	18,069
Total credit exposures	756,941	117,455	4,858	1,540	880,794
Total impairment provision	(1,459)	(2,683)	(693)	(782)	(5,617)
Provisions to credit exposure, %	0.2	2.3	14.3	50.8	0.6

¹ The assessment of significant increase in credit risk includes the impact of forward looking multiple economic scenarios in addition to adjustments for emerging risk at an industry, geographic location or a particular portfolio segment level, which are calculated by stressing an exposure's internal credit rating grade at the reporting date. This accounts for approximately 60% of Stage 2 credit exposures for the Bank as at 30 June 2021.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

9.2 Credit risk (continued)

	Bank ¹ 30 Jun 20				
	Stage 1 collectively assessed \$M	Stage 2 ² collectively assessed \$M	Stage 3 collectively assessed \$M	Stage 3 individually assessed \$M	Total \$M
Loans, bills discounted and other receivables					
Credit grade					
Investment	362,915	35,922	–	–	398,837
Pass	173,578	95,265	–	–	268,843
Weak	2,142	8,850	3,877	1,731	16,600
Gross carrying amount	538,635	140,037	3,877	1,731	684,280
Undrawn credit commitments					
Credit grade					
Investment	75,388	16,167	–	–	91,555
Pass	26,045	12,993	–	–	39,038
Weak	234	433	59	59	785
Total undrawn credit commitments	101,667	29,593	59	59	131,378
Total credit exposures	640,302	169,630	3,936	1,790	815,658
Impairment provision	(1,400)	(2,876)	(490)	(813)	(5,579)
Provisions to credit exposure, %	0.2	1.7	12.4	45.4	0.7
Financial guarantees and other off Balance Sheet instruments					
Credit grade					
Investment	9,803	1,369	–	–	11,172
Pass	3,049	4,495	–	–	7,544
Weak	27	296	24	34	381
Total financial guarantees and other off Balance Sheet instruments	12,879	6,160	24	34	19,097
Impairment provision	(18)	(93)	(2)	–	(113)
Provisions to credit exposure, %	0.1	1.5	8.3	–	0.6
Total credit exposures					
Credit grade					
Investment	448,106	53,458	–	–	501,564
Pass	202,672	112,753	–	–	315,425
Weak	2,403	9,579	3,960	1,824	17,766
Total credit exposures	653,181	175,790	3,960	1,824	834,755
Total impairment provision	(1,418)	(2,969)	(492)	(813)	(5,692)
Provisions to credit exposure, %	0.2	1.7	12.4	44.6	0.7

¹ Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year and to reflect the prior period restatement detailed in Note 1.1.

² The assessment of significant increase in credit risk includes the impact of forward looking multiple economic scenarios in addition to adjustments for emerging risk at an industry, geographic location or a particular portfolio segment level, which are calculated by stressing an exposure's internal credit rating grade at the reporting date. This accounts for approximately 64% of Stage 2 credit exposures for the Bank as at 30 June 2020.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

9.2 Credit risk (continued)

	Bank ¹ 30 Jun 20				
	Stage 1 collectively assessed \$M	Stage 2 ² collectively assessed \$M	Stage 3 collectively assessed \$M	Stage 3 individually assessed \$M	Total \$M
Retail secured					
Credit grade					
Investment	324,578	27,020	–	–	351,598
Pass	155,246	31,069	–	–	186,315
Weak	1,199	3,634	2,689	759	8,281
Total retail secured	481,023	61,723	2,689	759	546,194
Impairment provision	(620)	(476)	(203)	(225)	(1,524)
Provisions to credit exposure, %	0.1	0.8	7.5	29.6	0.3
Retail unsecured					
Credit grade					
Investment	12,690	2,434	–	–	15,124
Pass	9,432	2,175	–	–	11,607
Weak	876	1,123	216	3	2,218
Total retail unsecured	22,998	5,732	216	3	28,949
Impairment provision	(543)	(890)	(184)	(3)	(1,620)
Provisions to credit exposure, %	2.4	15.5	85.2	100.0	5.6
Non-retail					
Credit grade					
Investment	110,838	24,004	–	–	134,842
Pass	37,994	79,509	–	–	117,503
Weak	328	4,822	1,055	1,062	7,267
Total non-retail	149,160	108,335	1,055	1,062	259,612
Impairment provision	(255)	(1,603)	(105)	(585)	(2,548)
Provisions to credit exposure, %	0.2	1.5	10.0	55.1	1.0
Total credit exposures					
Credit grade					
Investment	448,106	53,458	–	–	501,564
Pass	202,672	112,753	–	–	315,425
Weak	2,403	9,579	3,960	1,824	17,766
Total credit exposures	653,181	175,790	3,960	1,824	834,755
Total impairment provision	(1,418)	(2,969)	(492)	(813)	(5,692)
Provisions to credit exposure, %	0.2	1.7	12.4	44.6	0.7

¹ Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year and to reflect the prior period restatement detailed in Note 1.1.

² The assessment of significant increase in credit risk includes the impact of forward looking multiple economic scenarios in addition to adjustments for emerging risk at an industry, geographic location or a particular portfolio segment level, which are calculated by stressing an exposure's internal credit rating grade at the reporting date. This accounts for approximately 64% of Stage 2 credit exposures for the Bank as at 30 June 2020.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

9.2 Credit risk (continued)

Impaired assets by classification

Assets in credit risk rated portfolios and retail managed portfolios are assessed for objective evidence that the financial asset is impaired.

Impaired assets are split into the following categories:

- non-performing facilities;
- restructured facilities; and
- unsecured retail managed facilities 90 days or more past due.

Non-performing facilities are facilities against which an individually assessed provision for impairment has been raised and facilities where loss of principal or interest is anticipated. Interest income on these facilities is reserved and taken to the Income Statement only if paid in cash or if a recovery is made.

Restructured facilities are facilities where the original contractual terms have been modified to non-commercial terms due to financial difficulties of the borrower. Interest on these facilities is taken to the Income Statement. Failure to comply fully with the modified terms will result in immediate reclassification to non-performing.

Unsecured retail products 90 days or more past due are credit cards, personal loans and other unsecured retail products which are 90 days or more past due. These loans are collectively provided for.

The Group does not manage credit risk based solely on arrears categorisation, but also uses credit risk rating principles as described earlier in this note.

	Group				
	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 18	30 Jun 17
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia					
Non-performing assets:					
Gross balances	1,637	1,845	2,217	1,711	1,962
Less provisions for impairment	(737)	(695)	(826)	(694)	(817)
Net non-performing assets	900	1,150	1,391	1,017	1,145
Restructured assets:					
Gross balances	418	363	428	264	174
Less provisions for impairment	(33)	(4)	(13)	(4)	–
Net restructured assets	385	359	415	260	174
Unsecured retail products 90 days or more past due:					
Gross balances	123	208	245	254	251
Less provisions for impairment	(94)	(185)	(199)	(161)	(157)
Net unsecured retail products 90 days or more past due	29	23	46	93	94
Net Australia impaired assets	1,314	1,532	1,852	1,370	1,413
Overseas					
Non-performing assets:					
Gross balances	640	824	518	695	686
Less provisions for impairment	(250)	(326)	(126)	(176)	(163)
Net non-performing assets	390	498	392	519	523
Restructured assets:					
Gross balances	579	278	196	242	101
Less provisions for impairment	(33)	(15)	(6)	(20)	–
Net restructured assets	546	263	190	222	101
Unsecured retail products 90 days or more past due:					
Gross balances	12	30	18	13	13
Less provisions for impairment	(12)	(30)	(17)	(13)	(12)
Net unsecured retail products 90 days or more past due	–	–	1	–	1
Net overseas impaired assets	936	761	583	741	625
Total net impaired assets	2,250	2,293	2,435	2,111	2,038



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

9.2 Credit risk (continued)

Impaired assets by size

	Group			Group		
	Australia 30 Jun 21	Overseas 30 Jun 21	Total 30 Jun 21	Australia 30 Jun 20	Overseas 30 Jun 20	Total 30 Jun 20
Impaired assets by size	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Less than \$1 million	1,190	643	1,833	1,460	386	1,846
\$1 million to \$10 million	566	233	799	603	187	790
Greater than \$10 million	422	355	777	353	559	912
Total^{1,2}	2,178	1,231	3,409	2,416	1,132	3,548

Movement in impaired assets

	Group				
	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 18	30 Jun 17
Movement in gross impaired assets	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Gross impaired assets – opening balance	3,548	3,622	3,179	3,187	3,116
New and increased	2,160	2,631	2,289	2,136	2,164
Balances written off	(741)	(1,054)	(1,245)	(1,196)	(1,225)
Returned to performing or repaid	(1,876)	(2,221)	(1,328)	(1,666)	(1,637)
Portfolio managed – new/increased/return to performing/repaid	318	570	727	718	769
Gross impaired assets – closing balance^{1,2}	3,409	3,548	3,622	3,179	3,187

1 As at 30 June 2021, impaired assets include those assets in Stage 3 that are considered impaired, as well as \$148 million of restructured assets in Stage 2 (30 June 2020: \$77 million). Stage 3 assets include impaired assets and those that are defaulted but not impaired as they are well secured.

2 Includes \$3,360 million of loans and advances and \$49 million of other financial assets (30 June 2020: \$3,362 million of loans and advances and \$166 million of other financial assets).

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

9.2 Credit risk (continued)

Impaired assets by industry/sector and status

Industry/ sector	Group 30 Jun 21						
	Total balance \$M	Gross impaired assets \$M	Total provisions for impaired assets ¹ \$M	Net impaired assets \$M	Write-offs ² \$M	Recoveries ² \$M	Net Write-offs ² \$M
Loans – Australia							
Sovereign	17,620	–	–	–	–	–	–
Agriculture	12,136	106	(52)	54	14	–	14
Bank and other financial	13,886	4	(3)	1	–	–	–
Construction	5,002	78	(37)	41	9	–	9
Consumer	532,157	1,313	(338)	975	521	(115)	406
Other commercial and industrial	124,794	643	(434)	209	107	(3)	104
Total loans – Australia	705,595	2,144	(864)	1,280	651	(118)	533
Loans – Overseas							
Sovereign	138	–	–	–	–	–	–
Agriculture	9,775	130	(21)	109	2	–	2
Bank and other financial	6,792	1	–	1	4	–	4
Construction	683	10	(2)	8	1	–	1
Consumer	66,055	613	(67)	546	56	(12)	44
Other commercial and industrial	29,228	462	(205)	257	145	(1)	144
Total loans – Overseas	112,671	1,216	(295)	921	208	(13)	195
Total loans	818,266	3,360	(1,159)	2,201	859	(131)	728
Other balances – Australia							
Off Balance Sheet instruments	168,047	33	–	33	–	–	–
Derivatives	18,718	1	–	1	–	–	–
Total other balances – Australia	186,765	34	–	34	–	–	–
Other balances – Overseas							
Off Balance Sheet instruments	32,474	4	–	4	–	–	–
Derivatives	2,731	11	–	11	–	–	–
Total other balances – Overseas	35,205	15	–	15	–	–	–
Total other balances	221,970	49	–	49	–	–	–
Total	1,040,236	3,409	(1,159)	2,250	859	(131)	728

¹ Includes \$900 million of individually assessed provisions and \$259 million of collective provisions.

² Write-off, recoveries and net write-offs are not recognised against credit commitments or derivatives as these exposures are closed out and converted to loans and receivables on impairment. Write-offs and recoveries take place subsequent to this conversion.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

9.2 Credit risk (continued)

Industry/ sector	Group ¹ 30 Jun 20						
	Total balance \$M	Gross impaired assets \$M	Total provision for impaired assets ² \$M	Net impaired assets \$M	Write-offs ³ \$M	Recoveries ³ \$M	Net Write-offs ³ \$M
Loans – Australia							
Sovereign	23,480	2	–	2	–	–	–
Agriculture	10,512	103	(54)	49	1	(4)	(3)
Bank and other financial	13,260	6	(4)	2	1	–	1
Construction	5,045	71	(42)	29	35	(1)	34
Consumer	503,490	1,611	(423)	1,188	772	(156)	616
Other commercial and industrial	118,691	595	(361)	234	240	(11)	229
Total loans – Australia	674,478	2,388	(884)	1,504	1,049	(172)	877
Loans – Overseas							
Sovereign	14	–	–	–	–	–	–
Agriculture	9,726	155	(19)	136	36	–	36
Bank and other financial	6,730	–	–	–	4	–	4
Construction	658	3	(1)	2	2	–	2
Consumer	58,961	335	(66)	269	65	(13)	52
Other commercial and industrial	29,541	501	(285)	216	51	–	51
Total loans – Overseas	105,630	994	(371)	623	158	(13)	145
Total loans	780,108	3,382	(1,255)	2,127	1,207	(185)	1,022
Other balances – Australia							
Off Balance Sheet instruments	154,521	64	–	64	–	–	–
Derivatives	28,820	3	–	3	–	–	–
Total other balances – Australia	183,341	67	–	67	–	–	–
Other balances – Overseas							
Off Balance Sheet instruments	27,822	50	–	50	–	–	–
Derivatives	1,465	49	–	49	–	–	–
Total other balances – Overseas	29,287	99	–	99	–	–	–
Total other balances	212,628	166	–	166	–	–	–
Total	992,736	3,548	(1,255)	2,293	1,207	(185)	1,022

¹ Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year and to reflect the prior period restatement detailed in Note 1.1.

² Includes \$967 million of individually assessed provisions and \$288 million of collective provisions.

³ Write-off, recoveries and net write-offs are not recognised against credit commitments or derivatives as these exposures are closed out and converted to loans and receivables on impairment. Write-offs and recoveries take place subsequent to this conversion.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

9.2 Credit risk (continued)

Collateral held against loans, bills discounted and other receivables

	Group 30 Jun 21			
	Home loans	Other consumer	Other lending	Total ¹
Maximum exposure (\$M)	673,148	39,846	292,844	1,005,838
Collateral classification:				
Secured (%)	99.2	5.9	54.9	82.6
Partially secured (%)	0.8	–	14.7	4.8
Unsecured (%)	–	94.1	30.4	12.6

1 As at 30 June 2021, total exposures in ECL Stage 3 were \$7,713 million. 63% of these exposures were secured, 26% partially secured and 11% unsecured.

	Group 30 Jun 20 ¹			
	Home loans	Other consumer	Other lending	Total ²
Maximum exposure (\$M)	621,998	43,061	263,586	948,645
Collateral classification:				
Secured (%)	99.2	5.3	54.0	81.4
Partially secured (%)	0.8	–	14.3	4.8
Unsecured (%)	–	94.7	31.7	13.8

1 Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year and to reflect the prior period restatement detailed in Note 1.1.

2 As at 30 June 2020, total exposures in ECL Stage 3 were \$6,950 million. 57% of these exposures were secured, 27% partially secured and 16% unsecured.

	Bank 30 Jun 21			
	Home loans	Other consumer	Other lending	Total ¹
Maximum exposure (\$M)	590,748	36,281	256,733	883,762
Collateral classification:				
Secured (%)	99.2	6.3	55.1	82.6
Partially secured (%)	0.8	–	13.1	4.3
Unsecured (%)	–	93.7	31.8	13.1

1 As at 30 June 2021, total exposures in ECL Stage 3 were \$6,396 million. 71% of these exposures were secured, 18% partially secured and 11% unsecured.

	Bank ¹ 30 Jun 20			
	Home loans	Other consumer	Other lending	Total ²
Maximum exposure (\$M)	549,145	37,844	250,843	837,832
Collateral classification:				
Secured (%)	99.2	5.7	55.0	81.7
Partially secured (%)	0.8	–	11.9	4.1
Unsecured (%)	–	94.3	33.1	14.2

1 Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year and to reflect the prior period restatement detailed in Note 1.1.

2 As at 30 June 2020, total exposures in ECL Stage 3 were \$5,784 million. 64% of these exposures were secured, 20% partially secured and 16% unsecured.

For the purposes of the collateral classification above, home loans are classified as secured unless they are defaulted in which case they are classified as partially secured. For other types of credit exposures, a facility is determined to be secured where its ratio of exposure to the estimated value of collateral (adjusted for lending margins) is less than or equal to 100%. A facility is deemed to be partly secured when this ratio exceeds 100% but not more than 250%, and unsecured when either no security is held (e.g. can include credit cards, personal loans, small business loans, and exposures to highly rated corporate entities), or where the secured loan to estimated value of collateral exceeds 250%.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

9.2 Credit risk (continued)

Collateral held against loans, bills discounted and other receivables (continued)

Home loans

Home loans are generally secured by fixed charges over borrowers' residential properties. In limited circumstances, collateral in the form of cash or commercial property may be provided in addition to residential property. With the exception of some relatively small portfolios, for loans with a Loan to Valuation Ratio (LVR) of higher than 80% either a Low Deposit Premium or margin is levied, or Lenders Mortgage Insurance (LMI) is taken out to cover the difference between the principal plus interest owing and the net amount received from selling the collateral post default.

Other consumer

Other consumer category includes credit card and personal loans which are predominantly unsecured, whilst margin lending is secured.

Other lending

The Group's main collateral types for other lending consists of secured rights over specified assets of the borrower in the form of: commercial property; land rights; cash (usually in the form of a charge over a deposit); guarantees by company Directors; a charge over a company's assets (including debtors, inventory and work in progress); or a charge over shares. In other instances, a client's facilities may be secured by collateral with value less than the carrying amount of the credit exposure. These facilities are deemed partly secured or unsecured.

231

COMMONWEALTH BANK
2021 ANNUAL REPORT

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

9.3 Market risk

Market risk measurement

The Group uses Value-at-Risk (VaR) as one of the measures of traded and non-traded market risk. VaR measures potential loss using historically observed market movements and correlation between different markets.

VaR is modelled at a 99.0% confidence level. This means that there is a 99.0% probability that the loss will not exceed the VaR estimate on any given day.

The VaR measured for traded market risk uses two years of daily movement in market rates. The VaR measure for non-traded banking book market risk uses six years of daily movement in market rates.

A 10-day holding period is used for trading book positions. A 20-day holding period is used for interest rate risk in the banking book.

VaR is driven by historical observations and is not an estimate of the maximum loss that the Group could experience from an extreme market event. As a result of this limitation, management also uses stress testing to measure the potential for economic loss at confidence levels significantly higher than 99.0%. Management then uses these results in decisions to manage the economic impact of market risk positions.

	Average June 2021 ¹	As at June 2021	Average June 2020 ¹	As at June 2020
	\$M	\$M	\$M	\$M
Total market risk VaR (10-day 99.0% confidence)				
Traded market risk	75.7	72.7	48.9	39.3
Non-traded interest rate risk ²	410.5	243.0	258.4	479.7

1 Average VaR calculated for each 12 month period.

2 The risk of these exposures has been represented in this table using a 10-day holding period. In practice, however, these 'non-traded' exposures are managed to a longer holding period.

Traded market risk

Traded market risk is generated through the Group's participation in financial markets to service its customers. The Group trades and distributes interest rate, foreign exchange, debt, equity and commodity products, and provides treasury, capital markets and risk management services to its customers globally.

The Group maintains access to markets by quoting bid and offer prices with other market makers and carries an inventory of treasury, capital market and risk management instruments, including a broad range of securities and derivatives.

	Average June 2021 ¹	As at June 2021	Average June 2020 ¹	As at June 2020
	\$M	\$M	\$M	\$M
Traded market risk VaR (10-day 99.0% confidence)				
Interest rate risk	31.1	31.3	23.8	21.1
Foreign exchange risk	7.0	3.7	21.2	3.0
Equities risk	0.6	–	0.3	–
Commodities risk	16.0	30.0	8.5	10.1
Credit spread risk	30.6	42.6	19.4	35.5
Other market risk ²	19.6	21.1	41.0	18.0
Diversification benefit	(45.8)	(72.5)	(73.1)	(53.0)
Total general market risk	59.1	56.2	41.1	34.7
Undiversified risk	12.9	15.8	7.1	4.0
Other ³	3.7	0.7	0.7	0.6
Total	75.7	72.7	48.9	39.3

1 Average VaR calculated for each 12 month period.

2 Includes volatility risk and basis risk.

3 Includes ASB and PTBC.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

9.3 Market risk (continued)

Non-traded market risk

Interest rate risk in the banking book

Interest rate risk is the current and prospective impact to the Group's financial condition due to adverse changes in interest rates to which the Group's Balance Sheet is exposed. The maturity transformation activities of the Group create mismatches in the repricing terms of asset and liability positions. These mismatches may have undesired earnings and value outcomes depending on the interest rate movements. The Group's objective is to manage interest rate risk to achieve stable and sustainable net interest income in the long-term.

The Group measures and manages the impact of interest rate risk in two ways:

(a) Next 12 months' earnings

Interest rate risk from an earnings perspective is the impact based on changes to the Net interest income over the next 12 months.

The risk to Net interest income over the next 12 months from changes in interest rates is measured on a monthly basis.

Earnings risk is measured through sensitivity analysis, which applies an instantaneous 100 basis point parallel shock in interest rates across the yield curve.

The prospective change to the Net interest income is measured by using an Asset and Liability Management simulation model which incorporates both existing and anticipated new business in its assessment. The change in the Balance Sheet product mix, growth, funding and pricing strategies is incorporated.

Assets and liabilities that reprice directly from observable market rates are measured based on the full extent of the rate shock that is applied.

Products that are priced based on Group administered or discretionary interest rates and that are impacted by customer behaviour are measured by taking into consideration the historic repricing strategy of the Group and repricing behaviours of customers. In addition to considering how the products have been repriced in the past the expected change in price based on both the current and anticipated competitive market forces are also considered in the sensitivity analysis.

The amounts in the following table represent the potential unfavourable change to the Group's net interest earnings during the year based on a 100 basis point parallel rate shock. As the official cash rate was 0.1% in Australia and 0.25% in New Zealand as at 30 June 2021 (30 June 2020: 0.25% in Australia and New Zealand), a downward rate shock of 100 basis points implies a 0.90% negative interest rate for Australia and a 0.75% negative interest rate for New Zealand (30 June 2020: 0.75% negative interest rate for Australia and New Zealand). The analysis for AUD as at 30 June 2021 reflects updates to management asset pricing strategies for a 100 basis point reduction in interest rates.

		June 2021	June ² 2020
		\$M	\$M
Net interest earnings at risk¹			
Average monthly exposure	AUD	1,793.3	1,008.7
	NZD	288.0	106.3
High monthly exposure	AUD	2,346.5	1,682.0
	NZD	331.4	215.9
Low monthly exposure	AUD	765.0	506.7
	NZD	212.4	47.3
As at balance date	AUD	1,036.0	1,682.0
	NZD	310.3	166.2

¹ Exposures over a 12 month period. NZD exposures are presented in NZD.

² Comparative information for NZD has been restated to conform to presentation in the current year. This includes a change in modelling to account for the impact of interest rate floors on deposits.

(b) Economic value

Interest rate risk from the economic value perspective is based on a 20-day 99.0% VaR measure.

Measuring the change in the economic value of equity is an assessment of the long-term impact to the earnings potential of the Group present valued to the current date. The Group assesses the potential change in its economic value of equity through the application of the VaR methodology.

A 20-day 99.0% VaR measure is used to capture the net economic value impact over the long-term or total life of all Balance Sheet assets and liabilities to adverse changes in interest rates.

The impact of customer prepayments on the contractual cash flows for fixed rate products is included in the calculation. Cash flows for discretionary priced products are behaviourally adjusted and repriced at the resultant profile.

The figures in the following table represent the net present value of the expected change in the Group's future earnings in all future periods for the remaining term of all existing assets and liabilities.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

9.3 Market risk (continued)

	June 2021 ¹ \$M	June 2020 ¹ \$M
Non-traded interest rate risk VaR (20-day 99.0% confidence)		
Average daily exposure	580.5	365.4
High daily exposure	743.0	804.2
Low daily exposure	332.5	224.1
As at balance date	343.7	678.4

¹ Average VaR calculated for each 12 month period.

Structural foreign exchange risk

Structural foreign exchange risk is the risk that movements in foreign exchange rates may have an adverse effect on the Group's Australian dollar earnings and economic value when the Group's foreign currency denominated earnings and capital are translated into Australian dollars. The Group's only material exposure to this risk arises from its operations in New Zealand, Asia, USA and the Netherlands.

Lease residual value risk

The Group takes lease residual value risk on assets such as industrial, mining, rail, aircraft, marine, and other equipment. A lease residual value guarantee exposes the Group to a potential fall in prices of these assets below the guarantee level at lease expiry.

Commonwealth Bank Group Super Fund

The Commonwealth Bank Group Super Fund (the Fund) has a defined benefit portion that creates market risk for the Group.

Risk management provides oversight of the market risks associated with the assets invested on behalf of the CBA employees receiving defined benefits including pensioners (refer to Note 10.2). Monthly updates are provided to the Fund Trustee and a committee chaired by Human Resources.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

9.4 Liquidity and funding risk

OVERVIEW

The Group's liquidity and funding policies are designed to ensure it will meet its obligations as and when they fall due by ensuring it is able to issue debt on an unsecured or secured basis, has sufficient liquid assets to borrow against under repurchase agreements or sell to raise immediate funds without adversely affecting the Group's net asset value.

The Group's liquidity policies are designed to ensure it maintains sufficient cash balances and liquid asset holdings to meet its obligations to customers, in both ordinary market conditions and during periods of extreme stress. These policies are intended to protect the value of the Group's operations during periods of unfavourable market conditions.

The Group's funding policies are designed to achieve diversified sources of funding by product, term, maturity date, investor type, investor location, currency and concentration, on a cost effective basis. This objective applies to the Group's wholesale and retail funding activities.

Liquidity and funding risk management framework

The CBA Board is ultimately responsible for the sound and prudent management of liquidity risk across the Group. The Group's liquidity and funding policies, structured under a formal Group Liquidity and Funding Risk Management Framework, are approved by the Board and agreed with APRA. The Group Asset and Liability Committee (ALCO) charter includes reviewing the management of assets and liabilities, reviewing liquidity and funding policies and strategies, as well as regularly monitoring compliance with those policies across the Group. Group Treasury manages the Group's liquidity and funding positions in accordance with the Group's Liquidity Policy and supporting standards, and has ultimate authority to execute liquidity and funding decisions should the Group Contingency Funding Plan be activated. Risk Management provides oversight of the Group's liquidity and funding risks, compliance with Group policies and manages the Group's relationship with prudential regulators.

Subsidiaries within the Group apply their own liquidity and funding strategies to address their specific needs. The Group's New Zealand banking subsidiary, ASB, manages its own domestic liquidity and funding needs in accordance with its own liquidity policy and the policies of the Group. ASB's liquidity policy is also overseen by the RBNZ.

Liquidity and funding policies and management

The Group's liquidity and funding policies provide that:

- an excess of liquid assets over the minimum prescribed under APRA's LCR requirement is maintained. Australian ADIs are required to meet a 100% LCR, calculated as the ratio of high quality liquid assets to 30 day net cash outflows projected under a prescribed stress scenario;
- a surplus of stable funding from various sources, as measured by APRA's Net Stable Funding Ratio (NSFR), is maintained. The NSFR is calculated by applying factors prescribed by APRA to assets and liabilities to determine a ratio of required stable funding to available stable funding which must be greater than 100%;
- additional internal funding and liquidity metrics are calculated and stress tests additional to the LCR are run;
- short and long-term wholesale funding limits are established, monitored and reviewed regularly;
- the Group's wholesale funding market capacity is regularly assessed and used as a factor in funding strategies;
- liquid assets are held in Australian dollar and foreign currency denominated securities in accordance with expected requirements;
- the Group has three categories of liquid assets within its domestic liquid assets portfolio. The first includes cash, government and Australian semi-government securities. The second includes Negotiable Certificates of Deposit, bank term securities, supranational bonds, Australian Residential Mortgage Backed Securities (RMBS) and other securities that meet RBA criteria for purchases under repurchase agreements. The final category is internal RMBS, being mortgages that have been securitised but retained by the Bank, that are repo-eligible with the RBA using the Committed Liquidity Facility (CLF) and Term Funding Facility (TFF); and
- offshore branches and subsidiaries adhere to liquidity policies and hold appropriate foreign currency liquid assets to meet required regulations.

The Group's key funding tools include:

- consumer retail funding base, which includes a wide range of retail transaction accounts, savings accounts and term deposits for individual consumers;
- small business customer and institutional deposit base;
- wholesale domestic and international funding programmes, which include Australian dollar Negotiable Certificates of Deposit, US and Euro Commercial Paper programmes, Australian dollar Domestic Debt Programme, US Medium-Term Note Programmes, Euro Medium-Term Note Programme, multi jurisdiction Covered Bond programme and Medallion securitisation programmes; and
- access to the RBA Term Funding Facility (TFF) and RBNZ term lending facilities.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

9.4 Liquidity and funding risk (continued)

The Group's key liquidity tools include:

- a liquidity management model that implements the established prudential liquidity requirements. This model is calibrated with a series of 'stress' liquidity crisis scenarios, incorporating both systemic and idiosyncratic crisis assumptions, such that the Group will have sufficient liquid assets available to ensure it meets all of its obligations as and when they fall due;
- an additional liquidity management model that allows forecasting of liquidity needs on a daily basis;
- a regulatory liquidity management reporting system delivering granular customer and product type information to inform business decision making, product development and resulting in a greater awareness of the liquidity risk-adjusted value of banking products;
- Central Bank repurchase agreement facilities including the RBA's CLF that provide the Group with the ability to borrow funds on a secured basis, even when normal funding markets are unavailable; and
- a robust Contingency Funding Plan that is regularly tested so that it can be quickly activated when required.

Maturity analysis of monetary liabilities

Amounts shown in the tables below are based on contractual undiscounted cash flows for the remaining contractual maturities.

	Group				
	Maturity period as at 30 June 2021				
	0 to 3 months \$M	3 to 12 months \$M	1 to 5 years \$M	Over 5 years \$M	Total \$M
Monetary liabilities					
Deposits and other public borrowings ¹	674,831	86,458	5,618	92	766,999
Payables to financial institutions	14,218	4,852	–	–	19,070
Liabilities at fair value through Income Statement	2,327	3,458	1,283	1,472	8,540
Derivative financial instruments:					
Held for trading	928	–	–	–	928
Held for hedging purposes (net-settled)	86	132	266	72	556
Held for hedging purposes (gross-settled):					
Outflows	1,916	11,152	20,511	25,975	59,554
Inflows	(1,444)	(10,179)	(19,718)	(23,548)	(54,889)
Liabilities held for sale	190	–	–	–	190
Term funding from central banks	–	254	51,843	–	52,097
Debt issues and loan capital	11,282	23,182	53,014	52,850	140,328
Lease liabilities	127	365	1,536	1,549	3,577
Other monetary liabilities	5,905	506	143	32	6,586
Total monetary liabilities	710,366	120,180	114,496	58,494	1,003,536
Guarantees ²	5,688	–	–	–	5,688
Loan commitments ²	187,572	–	–	–	187,572
Other commitments ²	7,261	–	–	–	7,261
Total off Balance Sheet Items	200,521	–	–	–	200,521
Total monetary liabilities and off Balance Sheet Items	910,887	120,180	114,496	58,494	1,204,057

¹ Includes deposits that are contractually at call, customer savings and cheque accounts. These accounts provide a stable source of long-term funding.

² All off Balance Sheet items are included in the 0 to 3 months maturity band to reflect their earliest possible maturity.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

9.4 Liquidity and funding risk (continued)

	Group ¹				
	Maturity period as at 30 June 2020				
	0 to 3 months	3 to 12 months	1 to 5 years	Over 5 years	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Monetary liabilities					
Deposits and other public borrowings ²	606,607	91,162	5,944	1,057	704,770
Payables to financial institutions	11,820	3,105	37	–	14,962
Liabilities at fair value through Income Statement	769	178	746	2,906	4,599
Derivative financial instruments:					
Held for trading	25,280	–	–	–	25,280
Held for hedging purposes (net-settled)	115	244	718	91	1,168
Held for hedging purposes (gross-settled):					
Outflows	6,535	9,380	44,008	24,410	84,333
Inflows	(3,521)	(8,816)	(41,966)	(23,036)	(77,339)
Liabilities held for sale	414	–	–	–	414
Term funding from central banks	–	–	1,511	–	1,511
Debt issues and loan capital	13,255	25,978	83,871	60,408	183,512
Lease Liabilities	132	411	1,807	1,155	3,505
Other monetary liabilities	6,580	370	80	59	7,089
Total monetary liabilities	667,986	122,012	96,756	67,050	953,804
Guarantees ³	6,448	–	–	–	6,448
Loan commitments ³	168,537	–	–	–	168,537
Other commitments ³	7,358	–	–	–	7,358
Total off Balance Sheet items	182,343	–	–	–	182,343
Total monetary liabilities and off Balance Sheet items	850,329	122,012	96,756	67,050	1,136,147

¹ Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year and to reflect the prior period restatement detailed in Note 1.1.

² Includes deposits that are contractually at call, customer savings and cheque accounts. These accounts provide a stable source of long-term funding.

³ All off Balance Sheet items are included in the 0 to 3 months maturity band to reflect their earliest possible maturity.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

9.4 Liquidity and funding risk (continued)

	Bank Maturity period as at 30 June 2021				Total \$M
	0 to 3 months \$M	3 to 12 months \$M	1 to 5 years \$M	Over 5 years \$M	
Monetary liabilities					
Deposits and other public borrowings ¹	615,965	74,039	3,642	42	693,688
Payables to financial institutions	13,694	4,852	—	—	18,546
Liabilities at fair value through Income Statement	61	58	1,283	1,472	2,874
Derivative financial instruments:					
Held for trading	2,791	—	—	—	2,791
Held for hedging purposes (net-settled)	86	153	294	72	605
Held for hedging purposes (gross-settled):					
Outflows	2,866	9,572	17,172	28,670	58,280
Inflows	(2,445)	(9,054)	(17,033)	(27,400)	(55,932)
Term funding from central banks	—	—	51,375	—	51,375
Debt issues and loan capital	9,576	19,564	38,041	46,521	113,702
Due to controlled entities	10,554	5,278	20,791	8,227	44,850
Lease liabilities	117	336	1,336	1,527	3,316
Other monetary liabilities	6,264	450	121	32	6,867
Total monetary liabilities	659,529	105,248	117,022	59,163	940,962
Guarantees ²	5,193	—	—	—	5,193
Loan commitments ²	170,014	—	—	—	170,014
Other commitments ²	7,106	—	—	—	7,106
Total off Balance Sheet items	182,313	—	—	—	182,313
Total monetary liabilities and off Balance Sheet items	841,842	105,248	117,022	59,163	1,123,275

¹ Includes deposits that are contractually at call, customer savings and cheque accounts. These accounts provide a stable source of long-term funding.

² All off Balance Sheet items are included in the 0 to 3 months maturity band to reflect their earliest possible maturity.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

9.4 Liquidity and funding risk (continued)

	Bank ¹				
	Maturity period as at 30 June 2020				
	0 to 3 months \$M	3 to 12 months \$M	1 to 5 years \$M	Over 5 years \$M	Total \$M
Monetary liabilities					
Deposits and other public borrowings ²	553,706	75,120	3,917	991	633,734
Payables to financial institutions	10,741	3,105	37	–	13,883
Liabilities at fair value through Income Statement	260	178	746	2,906	4,090
Derivative financial instruments:					
Held for trading	28,381	–	–	–	28,381
Held for hedging purposes (net-settled)	114	267	767	95	1,243
Held for hedging purposes (gross-settled):					
Outflows	6,584	10,689	47,648	29,394	94,315
Inflows	(3,716)	(10,404)	(46,124)	(28,410)	(88,654)
Term funding from central banks	–	–	1,511	–	1,511
Debt issues and loan capital	11,978	21,493	65,223	53,865	152,559
Due to controlled entities	6,687	6,400	26,315	13,670	53,072
Lease liabilities	121	381	1,680	1,051	3,233
Other monetary liabilities	6,496	238	106	32	6,872
Total monetary liabilities	621,352	107,467	101,826	73,594	904,239
Guarantees ³	5,974	–	–	–	5,974
Loan commitments ³	152,725	–	–	–	152,725
Other commitments ³	7,225	–	–	–	7,225
Total off Balance Sheet items	165,924	–	–	–	165,924
Total monetary liabilities and off Balance Sheet items	787,276	107,467	101,826	73,594	1,070,163

¹ Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year and to reflect the prior period restatement detailed in Note 1.1.

² Includes deposits that are contractually at call, customer savings and cheque accounts. These accounts provide a stable source of long-term funding.

³ All off Balance Sheet items are included in the 0 to 3 months maturity band to reflect their earliest possible maturity.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

9.5 Disclosures about fair values

Fair value hierarchy for financial assets and liabilities measured at fair value

The classification in the fair value hierarchy of the Group's and the Bank's financial assets and liabilities measured at fair value is presented in the tables below. An explanation of how fair values are calculated and the levels in the fair value hierarchy, is included in the accounting policy within this note.

	Group							
	Fair value as at 30 June 2021				Fair value as at 30 June 2020			
	Level 1 \$M	Level 2 \$M	Level 3 \$M	Total \$M	Level 1 \$M	Level 2 \$M	Level 3 \$M	Total \$M
Financial assets measured at fair value on a recurring basis								
Assets at fair value through Income Statement:								
Trading	19,764	6,556	111	26,431	33,001	5,422	—	38,423
Other	106	10,311	122	10,539	77	7,992	53	8,122
Derivative assets	153	21,242	54	21,449	192	29,966	127	30,285
Investment securities at fair value through Other Comprehensive Income	64,629	19,171	2,760	86,560	60,336	18,648	565	79,549
Assets held for sale	—	301	—	301	—	260	—	260
Total financial assets measured at fair value	84,652	57,581	3,047	145,280	93,606	62,288	745	156,639
Financial liabilities measured at fair value on a recurring basis								
Liabilities at fair value through Income Statement	2,645	5,736	—	8,381	3,615	782	—	4,397
Derivative liabilities	9	18,454	23	18,486	69	31,248	30	31,347
Total financial liabilities measured at fair value	2,654	24,190	23	26,867	3,684	32,030	30	35,744

	Bank							
	Fair value as at 30 June 2021				Fair value as at 30 June 2020			
	Level 1 \$M	Level 2 \$M	Level 3 \$M	Total \$M	Level 1 \$M	Level 2 \$M	Level 3 \$M	Total \$M
Financial assets measured at fair value on a recurring basis								
Assets at fair value through Income Statement:								
Trading	19,760	6,554	111	26,425	32,991	5,422	—	38,413
Other	—	10,082	95	10,177	—	7,618	53	7,871
Derivative assets	153	21,237	54	21,444	192	29,003	127	29,322
Investment securities at fair value through Other Comprehensive Income	58,284	17,657	2,760	78,701	54,472	17,298	565	72,335
Total financial assets measured at fair value	78,197	55,530	3,020	136,747	87,655	59,541	745	147,941
Financial liabilities measured at fair value on a recurring basis								
Liabilities at fair value through Income Statement	2,645	76	—	2,721	3,485	403	—	3,888
Derivative liabilities	9	21,451	23	21,483	68	36,150	30	36,248
Total financial liabilities measured at fair value	2,654	21,527	23	24,204	3,553	36,553	30	40,136

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

9.5 Disclosures about fair values (continued)

Analysis of movements between fair value hierarchy levels

There were no significant reclassifications of financial instruments between Level 1 and Level 2 during the year ended 30 June 2021. The tables below summarise movements in Level 3 balance during the year. Transfers have been reflected as if they had taken place at the end of the reporting periods. Transfers in and out of Level 3 were due to changes in the observability of inputs.

Level 3 movement analysis for the year ended 30 June 2021

	Group					
	Financial Assets		Financial Liabilities			
	Derivative assets \$M	Investment securities at fair value through OCI \$M	Assets at fair value through Income Statement \$M	Assets held for sale \$M	Derivative liabilities \$M	Liabilities held for sale \$M
As at 1 July 2019	84	53	—	2,339	(66)	(496)
Purchases	—	453	54	15	—	—
Sales/settlements	(23)	(4)	—	—	—	—
Gains/(losses) in the year:						
Recognised in the Income Statement	51	—	(1)	(4)	1	—
Recognised in the Statement of Comprehensive Income	—	60	—	—	(24)	—
Transfers in	34	3	—	—	—	(21)
Transfers out	(19)	—	—	—	59	—
Derecognised on deconsolidation of controlled entities	—	—	—	(2,350)	—	517
As at 30 June 2020	127	565	53	—	(30)	—
Gains/(losses) recognised in the Income Statement for financial instruments held as at 30 June 2020	48	—	(1)	—	1	—
As at 1 July 2020	127	565	53	—	(30)	—
Purchases	—	49	168	—	—	—
Sales/settlements	(41)	(3)	—	—	—	—
Gains/(losses) in the year:						
Recognised in the Income Statement	(13)	—	(3)	—	(3)	—
Recognised in the Statement of Comprehensive Income	—	2,146	—	—	10	—
Transfers in	—	3	15	—	—	—
Transfers out	(19)	—	—	—	—	—
As at 30 June 2021	54	2,760	233	—	(23)	—
Losses recognised in the Income Statement for financial instruments held as at 30 June 2021	(34)	—	(3)	—	(3)	—

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

9.5 Disclosures about fair values (continued)

	Bank			Financial liabilities
	Financial assets			
	Derivative assets	Investment securities at fair value through OCI	Assets at fair value through Income Statement	Derivative liabilities
	\$M	\$M	\$M	\$M
As at 1 July 2019	84	53	–	(66)
Purchases	–	453	54	–
Sales/settlements	(23)	(4)	–	–
Gains/(losses) in the period:				
Recognised in the Income Statement	51	–	(1)	1
Recognised in the Statement of Comprehensive Income	–	60	–	(24)
Transfers in	34	3	–	–
Transfers out	(19)	–	–	59
As at 30 June 2020	127	565	53	(30)
Gains/(losses) recognised in the Income Statement for financial instruments held as at 30 June 2020	48	–	(1)	1
As at 1 July 2020	127	565	53	(30)
Purchases	–	49	153	–
Sales/settlements	(41)	(3)	–	–
Gains/(losses) in the period:				
Recognised in the Income Statement	(13)	–	–	(3)
Recognised in the Statement of Comprehensive Income	–	2,146	–	10
Transfers in	–	3	–	–
Transfers out	(19)	–	–	–
As at 30 June 2021	54	2,760	206	(23)
Losses recognised in the Income Statement for financial instruments held as at 30 June 2021	(34)	–	–	(3)

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

9.5 Disclosures about fair values (continued)

Fair value information for financial instruments not measured at fair value

The estimated fair values and fair value hierarchy of the Group's and the Bank's financial instruments not measured at fair value are presented below. Fair values of financial assets and liabilities not included in the table below approximate their carrying values.

Group	30 Jun 21					30 Jun 20 ¹				
	Carrying value	Fair value				Carrying value	Fair value			
	Total \$M	Level 1 \$M	Level 2 \$M	Level 3 \$M	Total \$M	Total \$M	Level 1 \$M	Level 2 \$M	Level 3 \$M	Total \$M
Financial assets										
Investment securities at amortised cost	4,278	–	4,313	–	4,313	5,173	–	5,145	15	5,160
Loans, bills discounted and other receivables	811,356	–	–	813,503	813,503	772,980	–	–	773,196	773,196
Financial liabilities										
Deposits and other public borrowings	766,381	–	766,618	–	766,618	703,432	–	703,871	–	703,871
Debt issues	103,003	–	104,403	–	104,403	142,503	–	142,466	–	142,466
Loan capital	29,360	12,266	17,529	–	29,795	27,357	10,811	15,900	–	26,711
Bank										
Financial assets										
Investment securities at amortised cost	4,278	–	4,313	–	4,313	5,167	–	5,145	9	5,154
Loans, bills discounted and other receivables	708,505	–	–	710,644	710,644	678,701	–	–	678,445	678,445
Shares in and loans to controlled entities	58,102	–	–	58,165	58,165	66,792	–	–	65,259	65,259
Financial liabilities										
Deposits and other public borrowings	693,197	–	693,361	–	693,361	632,734	–	632,984	–	632,984
Debt issues	77,840	–	79,462	–	79,462	113,323	–	114,081	–	114,081
Loan capital	28,976	12,276	17,150	–	29,426	26,964	10,820	15,512	–	26,332

¹ Comparative information has been restated. For details refer to Note 1.1.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

9.5 Disclosures about fair values (continued)

ACCOUNTING POLICIES

Valuation

Fair value is the amount that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. On initial recognition, the transaction price generally represents the fair value of the financial instrument, unless there is observable information from an active market that provides a more appropriate fair value.

The fair value for financial instruments traded in active markets at the reporting date is based on their quoted market price or dealer price quotations, without any deduction for transaction costs. Assets and long positions are measured at a quoted bid price, liabilities and short positions are measured at a quoted asking price. Where the Group has positions with offsetting market risks, mid-market prices are used to measure the offsetting risk positions and a quoted bid or asking price adjustment is applied only to the net open position as appropriate.

Non-market quoted financial instruments are mostly valued using valuation techniques based on observable inputs except where observable market data is unavailable. Where market data is unavailable the financial instrument is initially recognised at the transaction price, which is generally the best indicator of fair value. This may differ from the value obtained from the valuation model. The timing of the recognition in the Income Statement of this initial difference in fair value depends on the individual facts and circumstances of each transaction, but is never later than when the market data becomes observable. The difference may be either amortised over the life of the transaction, recognised when the inputs become observable or on derecognition of the instrument, as appropriate.

The fair value of Over-the-Counter (OTC) derivatives includes credit valuation adjustments (CVA) for derivative assets to reflect the credit worthiness of the counterparty. Fair value of uncollateralised derivative assets and uncollateralised derivative liabilities incorporate funding valuation adjustments (FVA) to reflect funding costs and benefits to the Group. These adjustments are applied after considering any relevant collateral or master netting arrangements.

Fair value hierarchy

The Group utilises various valuation techniques and applies a hierarchy for valuation inputs that maximise the use of observable market data, if available.

Under AASB 13 *Fair Value Measurement* all financial and non-financial assets and liabilities measured or disclosed at fair value are categorised into one of the following three fair value hierarchy levels:

Quoted prices in active markets – Level 1

This category includes assets and liabilities for which the valuation is determined by reference to unadjusted quoted prices for identical assets or liabilities in active markets where the quoted price is readily available, and the price represents actual and regularly occurring market transactions on an arm's length basis. An active market is one in which transactions occur with sufficient volume and frequency to provide pricing information on an ongoing basis.

Financial instruments included in this category are liquid government bonds, listed equities and exchange traded derivatives.

Valuation technique using observable inputs – Level 2

This category includes assets and liabilities that have been valued using inputs other than quoted prices as described for Level 1, but which are observable for the asset or liability, either directly or indirectly. The valuation techniques include the use of discounted cash flow analysis, option pricing models and other market accepted valuation models.

Financial instruments included in this category are financial institution and corporate bonds, certificates of deposit, bank bills, commercial papers, mortgage-backed securities and OTC derivatives including interest rate swaps, cross currency swaps and FX options.

Valuation technique using significant unobservable inputs – Level 3

This category includes assets and liabilities where the valuation incorporates significant inputs that are not based on observable market data (unobservable inputs). Unobservable inputs are those not readily available in an active market due to market illiquidity or complexity of the product. These inputs are generally derived and extrapolated from observable inputs to match the risk profile of the financial instrument, and are calibrated against current market assumptions, historic transactions and economic models, where available. These inputs may include the timing and amount of future cash flows, rates of estimated credit losses, discount rates and volatility. Financial instruments included in this category for the Group and Bank are certain exotic OTC derivatives and unlisted equity instruments.

As at 30 June 2021, the Group held an unlisted equity investment in Klarna Bank AB (Klarna) measured on a recurring basis at fair value through other comprehensive income of \$2,701 million (30 June 2020: \$506 million). The valuation of the investment as at 30 June 2021 was based on a methodology leveraging revenue multiples of market listed comparable companies, as well as inputs relating to a recent private equity capital raise executed by Klarna. Comparable listed companies were included based on industry, size, developmental stage and/or strategy. A revenue multiple was derived for each comparable company identified and then discounted for considerations such as illiquidity and differences between the comparable companies and Klarna based on company-specific facts and circumstances. The range of implied revenue multiples applied by the Group in assessing the fair value was 29-36x. The Group adopted a revenue multiple of 32x in its valuation as at 30 June 2021. The effect of adjusting the revenue multiples by +/-25% representing a range of reasonably possible alternatives would be to increase the fair value by up to \$225 million or to decrease the fair value by up to \$225 million with all of the potential effect impacting the Investment securities revaluation reserve.

The valuation as at 30 June 2020 was based on a different methodology on the basis that there were no private equity capital raises executed by the entity close to the balance sheet date. The methodology leveraged revenue multiples of market listed comparable companies and significant unobservable inputs including adjustments for market volatility and liquidity. The range of revenue multiples applied by the Group was 9x-10x. The effect of adjusting these inputs by +/- 15% would be to increase the fair value by up to \$75 million or to decrease the fair value by up to \$75 million with all of the potential effect impacting Investment securities revaluation reserve.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

9.5 Disclosures about fair values (continued)

The Group has assessed the impact of the announced acquisition by Square, Inc. of Afterpay Limited on 2 August 2021 on the valuation of its holding in Klarna. Given consideration to the control premium inherent in this transaction there is no material difference in the Group's valuation of Klarna.

Critical accounting judgements and estimates

Valuation techniques are used to estimate the fair value of securities. When using valuation techniques the Group makes maximum use of market inputs and relies as little as possible on entity specific inputs. It incorporates all factors that the Group believes market participants would consider in setting a price and is consistent with accepted economic methodologies for pricing financial instruments. Data inputs that the Group relies upon when valuing financial instruments relate to counterparty credit risk, volatility, correlation and extrapolation.

Periodically, the Group calibrates its valuation techniques and tests them for validity using prices from any observable current market transaction in the same instruments (i.e. without modification or repackaging) and any other available observable market data.

9.6 Collateral arrangements

Collateral accepted as security for assets

The Group takes collateral where it is considered necessary to support both on and off Balance Sheet financial instruments. The Group evaluates each customer's creditworthiness on a case-by-case basis. The amount of collateral taken, if deemed necessary, is based on management's credit evaluation of the counterparty. The Group has the right to sell, re-pledge, or otherwise use some of the collateral received. At Balance Sheet date the carrying value of cash accepted as collateral (and recognised on the Group's and the Bank's Balance Sheets) and the fair value of securities accepted as collateral (but not recognised on the Group's or the Bank's Balance Sheets) were as follows:

	Group		Bank	
	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 21	30 Jun 20
	\$M	\$M	\$M	\$M
Cash	4,778	5,419	4,477	4,274
Securities	12,666	16,858	12,490	16,290
Collateral held	17,444	22,277	16,967	20,564
Collateral held which is re-pledged or sold	4,260	4,390	4,260	4,390

Assets pledged

As part of standard terms of transactions with other banks, the Group has provided collateral to secure liabilities. At Balance Sheet date, the carrying value of assets pledged as collateral to secure liabilities were as follows:

	Group		Bank ¹	
	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 21	30 Jun 20
	\$M	\$M	\$M	\$M
Cash	5,502	8,581	5,350	8,731
Securities ²	21,210	19,138	21,260	19,345
Assets pledged	26,712	27,719	26,610	28,076
Asset pledged which can be re-pledged or re-sold by counterparty	21,210	19,138	21,260	19,345

1 Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

2 These balances include assets sold under repurchase agreements. The liabilities related to these repurchase agreements are disclosed in Note 4.1.

The Group and the Bank have pledged collateral as part of entering into repurchase and derivative agreements. These transactions are governed by standard industry agreements.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

9.7 Offsetting financial assets and financial liabilities

The table below identifies amounts that have been offset on the Balance Sheet and amounts covered by enforceable netting arrangements or similar agreements that do not qualify for set off. Cash settled derivatives that trade on an exchange are deemed to be economically settled and therefore outside the scope of these disclosures.

Group 30 Jun 21								
Subject to enforceable master netting or similar agreements								
	Amounts offset on the Balance Sheet			Amounts not offset on the Balance Sheet			Not subject to netting agreements	Total Balance Sheet amount
	Gross Balance Sheet amount	Amount offset ¹	Reported on the Balance Sheet	Financial instruments ²	Financial collateral (received)/ pledged ²	Net amount		
Financial Instruments	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Derivative assets	39,876	(20,340)	19,536	(11,517)	(4,171)	3,848	1,913	21,449
Securities purchased under agreements to resell	12,666	—	12,666	(2,680)	(9,970)	16	—	12,666
Equity securities sold not delivered	734	(242)	492	—	—	492	—	492
Total financial assets	53,276	(20,582)	32,694	(14,197)	(14,141)	4,356	1,913	34,607
Derivative liabilities	(38,075)	20,278	(17,797)	11,517	3,634	(2,646)	(689)	(18,486)
Securities sold under agreements to repurchase	(19,318)	—	(19,318)	2,680	16,638	—	—	(19,318)
Equity securities purchased not delivered	(704)	242	(462)	—	—	(462)	—	(462)
Total financial liabilities	(58,097)	20,520	(37,577)	14,197	20,272	(3,108)	(689)	(38,266)

¹ The net offset balance of \$62 million relates to variation margin netting reflected on other Balance Sheet lines.

² For the purpose of this disclosure, the related amounts of financial instruments and financial collateral not set off on the Balance Sheet have been capped by relevant netting agreements so as not to exceed the net amounts of financial assets/(liabilities) reported on the Balance Sheet, i.e. over collateralisation, where it exists, is not reflected in the tables. As a result, the above collateral balances will not correspond to the tables in Note 9.6.

Group 30 Jun 20								
Subject to enforceable master netting or similar agreements								
	Amounts offset on the Balance Sheet			Amounts not offset on the Balance Sheet			Not subject to netting agreements	Total Balance Sheet amount
	Gross Balance Sheet amount	Amount offset ¹	Reported on the Balance Sheet	Financial instruments ²	Financial collateral (received)/ pledged ²	Net amount		
Financial Instruments	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Derivative assets	55,684	(27,646)	28,038	(18,618)	(4,900)	4,520	2,247	30,285
Securities purchased under agreements to resell	16,858	—	16,858	(1,313)	(15,539)	6	—	16,858
Equity securities sold not delivered ³	1,031	(536)	495	—	—	495	—	495
Total financial assets	73,573	(28,182)	45,391	(19,931)	(20,439)	5,021	2,247	47,638
Derivative liabilities	(57,184)	26,718	(30,466)	18,618	6,269	(5,579)	(881)	(31,347)
Securities sold under agreements to repurchase	(16,877)	—	(16,877)	1,313	15,564	—	—	(16,877)
Equity securities purchased not delivered ³	(1,245)	536	(709)	—	—	(709)	—	(709)
Total financial liabilities	(75,306)	27,254	(48,052)	19,931	21,833	(6,288)	(881)	(48,933)

¹ The net offset balance of \$928 million relates to variation margin netting reflected on other Balance Sheet lines.

² For the purpose of this disclosure, the related amounts of financial instruments and financial collateral not set off on the Balance Sheet have been capped by relevant netting agreements so as not to exceed the net amounts of financial assets/(liabilities) reported on the Balance Sheet, i.e. over collateralisation, where it exists, is not reflected in the tables. As a result the above collateral balances will not correspond to the tables in Note 9.6.

³ Includes \$105 million of receivables and \$172 million of payables of AUSIEX presented within assets and liabilities held for sale as at 30 June 2020.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

9.7 Offsetting financial assets and financial liabilities (continued)

Bank 30 Jun 21								
Subject to enforceable master netting or similar agreements								
Amounts offset on the Balance Sheet			Amounts not offset on the Balance Sheet					
Gross Balance Sheet amount	Amount offset ¹	Reported on the Balance Sheet	Financial Instruments ²	Financial collateral (received)/pledged ²	Net amount	Not subject to netting agreements	Total Balance Sheet amount	
\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Financial instruments								
Derivative assets	39,905	(20,340)	19,565	(12,517)	(3,846)	3,202	1,879	21,444
Securities purchased under agreements to resell	12,490	–	12,490	(2,680)	(9,794)	16	–	12,490
Total financial assets	52,395	(20,340)	32,055	(15,197)	(13,640)	3,218	1,879	33,934
Derivative liabilities	(41,087)	20,278	(20,809)	12,517	3,704	(4,588)	(674)	(21,483)
Securities sold under agreements to repurchase	(19,368)	–	(19,368)	2,680	16,688	–	–	(19,368)
Total financial liabilities	(60,455)	20,278	(40,177)	15,197	20,392	(4,588)	(674)	(40,851)

1 The net offset balance of \$62 million relates to variation margin netting reflected on other Balance Sheet lines.

2 For the purpose of this disclosure, the related amounts of financial instruments and financial collateral not set off on the Balance Sheet have been capped by relevant netting agreements so as not to exceed the net amounts of financial assets/(liabilities) reported on the Balance Sheet, i.e. over collateralisation, where it exists, is not reflected in the tables. As a result the above collateral balances will not correspond to the tables in Note 9.6.

Bank 30 Jun 20								
Subject to enforceable master netting or similar agreements								
Amounts offset on the Balance Sheet			Amounts not offset on the Balance Sheet					
Gross Balance Sheet amount	Amount offset ¹	Reported on the Balance Sheet	Financial Instruments ²	Financial collateral (received)/pledged ²	Net amount	Not subject to netting agreements	Total Balance Sheet amount	
\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Financial instruments								
Derivative assets	54,732	(27,647)	27,085	(18,588)	(3,792)	4,705	2,237	29,322
Securities purchased under agreements to resell	16,290	–	16,290	(1,313)	(14,971)	6	–	16,290
Total financial assets	71,022	(27,647)	43,375	(19,901)	(18,763)	4,711	2,237	45,612
Derivative liabilities	(62,127)	26,718	(35,409)	18,588	6,627	(10,194)	(839)	(36,248)
Securities sold under agreements to repurchase	(17,084)	–	(17,084)	1,313	15,771	–	–	(17,084)
Total financial liabilities	(79,211)	26,718	(52,493)	19,901	22,398	(10,194)	(839)	(53,332)

1 The net offset balance of \$929 million relates to variation margin netting reflected on other Balance Sheet lines.

2 For the purpose of this disclosure, the related amounts of financial instruments and financial collateral not set off on the Balance Sheet have been capped by relevant netting agreements so as not to exceed the net amounts of financial assets/(liabilities) reported on the Balance Sheet, i.e. over collateralisation, where it exists, is not reflected in the tables. As a result the above collateral balances will not correspond to the tables in Note 9.6.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

9.7 Offsetting financial assets and financial liabilities (continued)

Related amounts not set off on the Balance Sheet

Derivative assets and liabilities

The "Financial Instruments" column identifies financial assets and liabilities that are subject to set off under netting agreements, such as the ISDA Master Agreement. All outstanding transactions with the same counterparty can be offset and close-out netting applied if an event of default or other predetermined events occur. Financial collateral refers to cash and non-cash collateral obtained to cover the net exposure between counterparties by enabling the collateral to be realised in an event of default or if other predetermined events occur.

Repurchase and reverse repurchase agreements and security lending agreements

The "Financial Instruments" column identifies financial assets and liabilities that are subject to set off under netting agreements, such as global master repurchase agreements and global master securities lending agreements. Under these netting agreements, all outstanding transactions with the same counterparty can be offset and close-out netting applied if an event of default or other predetermined events occur. Financial collateral typically comprises highly liquid securities which are legally transferred and can be liquidated in the event of counterparty default.

ACCOUNTING POLICIES

Financial assets and liabilities are offset and the net amount is presented in the Balance Sheet if, and only if, there is a currently enforceable legal right to offset the recognised amounts, and there is an intention to settle on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

10. Employee benefits

OVERVIEW

The Group employs over 50,000 people across multiple jurisdictions and remunerates its employees through both fixed and variable arrangements. This section outlines details of the share-based payment and superannuation components of employee remuneration and provides an overview of key management personnel arrangements.

10.1 Share-based payments

The Group operates a number of cash and equity settled share plans as detailed below.

Long Term Variable Remuneration (LTVR)

The Group's LTVR awards to the CEO, Group Executives and CEO of ASB have been made under the Employee Equity Plan (EEP) since the 2019 financial year award (2020 financial year for CEO ASB). The 2018 financial year LTVR award was made under the Group Leadership Reward Plan (GLRP). LTVR focuses efforts on longer-term performance achievement, including with a focus on relative shareholder returns to support creation of sustainable long-term shareholder value.

Participants are awarded a maximum number of performance rights, which may convert into CBA shares on a one-for-one basis. The Board has discretion to apply a cash equivalent.

The rights granted up to the 2020 financial year award may vest at the end of a performance period of four years subject to the satisfaction of performance measures as described below.

For awards made from the 2018 to 2020 financial year to the CEO and Group Executives:

- 75% of the award is assessed against Total Shareholder Return (TSR) compared to the 20 largest companies listed on the ASX (by market capitalisation) at the beginning of each respective performance period, excluding resource companies and CBA.
- 12.5% of the award is assessed against a Relative Trust and Reputation measure; and
- 12.5% of the award is assessed against an Absolute Employee Engagement measure.

For the 2020 financial year award made to the CEO of ASB:

- 50% of the award is assessed against TSR compared to the 20 largest companies listed on the ASX (by market capitalisation) at the beginning of each respective performance period, excluding resource companies and CBA.
- 25% of the award is assessed against an ASB Relative Trust and Reputation measure; and
- 25% of the award is assessed against an ASB Absolute Employee Engagement measure.

For the 2018, 2019 and 2020 financial year awards (including the CEO ASB 2020 financial year award), a positive TSR gateway applies to the Trust and Reputation and Employee Engagement measures.

For awards made in the 2021 financial year to the CEO, Group Executives and CEO of ASB, the performance rights will be tested against the following performance measures at the end of four years and the number of performance rights will be adjusted accordingly:

- 50% of the award is assessed against TSR compared to the 20 largest companies listed on the ASX (by market capitalisation) at the beginning of the performance period, excluding resource companies and CBA (ASX General).
- 50% of the award is assessed against TSR compared to a peer group of 8 financial services companies determined by the Board (Financial Services).

Any performance rights that remain on foot after the performance test will be subject to a further holding period in two equal tranches of two and three years for the CEO, and one and two years for other participants. Refer to the Remuneration Report for further details on LTVR.

The following table provides details of outstanding awards of Rights granted under LTVR awards.

Period	Outstanding	Granted	Vested	Forfeited	Outstanding	Expense (\$'000)
	1 July				30 June	
2021	951,413	161,458	(129,727)	(83,852)	899,292	6,807
2020	808,519	322,283	(33,009)	(146,380)	951,413	7,566

The fair value at the grant date for the ASX general TSR measure was \$38.43 and \$39.08 for the Financial Services measure (2020: \$34.07 for TSR and \$57.86 for both Trust and Reputation and Employee Engagement). The fair value of the performance rights granted during the period has been independently calculated at grant date using a Monte Carlo pricing model based on market information and excluding the impact of non-market performance conditions. The assumptions included in the valuations of the 2021 financial year awards include a share price of \$74.50, a risk-free interest rate of 0.17%, a 3.92% dividend yield on the Bank's ordinary shares and a volatility in the Bank's share price of 25%.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

10.1 Share-based payments (continued)

Long-Term Alignment Remuneration (LTAR)

The Group's LTAR awards to the CEO, Group Executives and CEO of ASB are made under the Employee Equity Plan (EEP), with the first grant being made in the 2021 financial year.

The LTAR award is granted as restricted share units which are entitlements to fully paid ordinary CBA shares (or cash equivalent as determined by the Board) subject to vesting conditions. The share unit restriction period is:

- CEO: 50% of the CEO's LTAR award will be restricted for four years, and 50% for five years;
- Group Executives and the CEO ASB: 100% of the LTAR award will be restricted for four years.

The following table provides details of outstanding awards of restricted share units granted under LTAR awards.

Period	Outstanding 1 July	Granted	Vested	Forfeited	Outstanding 30 June	Expense (\$'000)
2021	–	161,462	–	–	161,462	3,467

The fair value at grant date of the LTAR awards issued during the year was \$74.50.

Group Rights Plan (GRP) and Employee Equity Plan (EEP)

The GRP and EEP facilitate mandatory short-term variable remuneration deferral, sign-on and retention awards. Participants are awarded rights or restricted shares that vest provided the participant remains in employment of the Group until vesting and subject to risk and malus review. The following table provides details of outstanding awards of rights and restricted shares granted under the GRP and EEP.

Period	Outstanding 1 July	Granted	Vested	Forfeited	Outstanding 30 June	Expense (\$'000)
2021	1,835,620	876,946	(1,154,392)	(68,099)	1,490,075	58,524
2020	2,152,467	819,276	(1,031,588)	(104,535)	1,835,620	61,332

The weighted average fair value at grant date of the awards issued during the year was \$68.04 (2020: \$79.62).

Employee Share Acquisition Plan (ESAP)

Under the ESAP eligible employees have the opportunity to receive up to \$1,000 worth of shares each year.

The number of shares a participant receives is calculated by dividing the award amount by the average price paid for CBA shares purchased during the purchase period preceding the grant date. Shares granted are restricted from sale until the earlier of three years or until such time as the participant ceases employment with the Group. Participants receive full dividend entitlements and voting rights attached to those shares.

During the financial year ended 30 June 2021 the Board approved an award of \$1,000 to each eligible employee to recognise their contribution through-out the year.

The following table provides details of shares granted under the ESAP.

Period	Allocation date	Participants	Number of shares allocated per participant	Total number of shares allocated	Issue price \$	Total fair value (\$'000)
2021	20 Nov 2020	32,017	13	416,221	75.82	31,558
2020	4 Nov 2019	30,653	12	367,836	80.29	29,534

It is estimated that approximately \$32 million of CBA shares will be awarded under the 2021 grant.

Other employee awards

A number of other plans are operated by the Group, including:

- The Employee Share (Performance Unit) Plan and EEP Cash Settled Rights are cash-based equity awards;
- EEP rights for certain employees based overseas; and
- The International Employee Share Acquisition Plan which is the cash-based version of the ESAP.

The following table provides a summary of the movement in awards during the year.

Period	Outstanding 1 July	Granted	Vested/exercised	Forfeited	Outstanding 30 June	Expense (\$'000)
2021	342,304	142,985	(186,231)	(57,359)	241,699	1,246
2020	381,424	192,643	(203,833)	(27,930)	342,304	9,449

The weighted average fair value at grant date of the awards issued during the year was \$65.38 (2020: \$79.62).

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

10.1 Share-based payments (continued)

Salary sacrifice arrangements

The Group facilitates the purchase of CBA shares via salary sacrifice as follows:

Type	Arrangements
Salary sacrifice	- Australian based employees and Non-Executive Directors can elect to sacrifice between \$2,000 and \$5,000 p.a. of their fixed remuneration and/or annual STVR or fees (in the case of Non-Executive Directors). - Restricted from sale for a minimum of two years and a maximum of seven years or earlier, if the employee ceases employment with the Group (or retires from the Group in the case of Non-Executive Directors).
Non-Executive Directors	Non-Executive Directors can elect to apply a percentage of after-tax fees towards the acquisition of CBA shares.

Shares are purchased on market at the prevailing market price at that time and receive full dividend entitlements and voting rights. The following table provides details of shares granted under the Employee Salary Sacrifice Share Plan and Non-Executive Director Share Plans (voluntary fee sacrifice).

Period	Participants	Number of shares purchased	Average purchase price \$	Total purchase consideration (\$'000)
2021	1,272	60,271	75.16	4,530
2020	1,043	44,586	81.05	3,614

During the year four (2020: four) Non-Executive Directors applied \$87,561.58 in fees (2020: \$123,766.70) to purchase 1,151 shares (2020: 1,633 shares).

10.2 Retirement benefit obligations

Name of Plan	Type	Form of Benefit	Date of Last Actuarial Assessment of the Fund
Commonwealth Bank Group Super	Defined benefits and accumulation ¹	Indexed pension and lump sum	30 June 2018
Commonwealth Bank of Australia (UK) Staff Benefits Scheme (CBA (UK) SBS)	Defined benefits and accumulation ¹	Indexed pension and lump sum	30 June 2019

¹ The defined benefit formulae are generally based on final salary, or final average salary, and service.

Regulatory framework

Both plans operate under trust law with the assets of the plans held separately in trust. The plans are managed and administered on behalf of the members in accordance with the terms of each trust deed and relevant legislation. The funding of the plans complies with regulations in Australia and the UK respectively.

Funding and contributions

Commonwealth Bank Group Super

An actuarial assessment as at 30 June 2018 showed Commonwealth Bank Group Super remained in funding surplus. The Bank agreed to continue contributions of \$20 million per month to the plan. This was increased to \$25 million in December 2020. In the second half of the financial year ended 30 June 2020, the Bank made an additional lump sum contribution of \$60 million to ensure the Fund remained in funding surplus amid financial market volatility caused by COVID-19. Employer contributions paid to the plan are subject to tax at the rate of 15% in the plan.

The Group's expected contributions to Commonwealth Bank Group Super for the year ended 30 June 2022 are \$300 million.

CBA (UK) SBS

On 17 June 2021, the trustees of CBA (UK) SBS executed a GBP426.6 million bulk annuity insurance policy. The insurance policy was purchased using the existing assets of the Scheme. The transaction secured an insurance asset that fully matches the remaining pension liabilities of the Scheme, and is therefore measured at an amount that matches the scheme liabilities. The Group has no further obligation to make payments in to the Scheme but retains responsibility for the benefits provided to the Scheme members. In accordance with AASB 119 *Employee Benefits*, the impact of this transaction was to record a remeasurement loss of GBP62 million in other comprehensive income.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

10.2 Retirement benefit obligations (continued)

Defined benefit superannuation plan

	Note	Commonwealth Bank Group Super		CBA (UK) SBS		Total	
		30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 21	30 Jun 20
		\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Present value of funded obligations		(3,023)	(2,870)	(675)	(677)	(3,698)	(3,547)
Fair value of plan assets		3,497	3,344	722	884	4,219	4,228
Net pension assets as at 30 June		474	474	47	207	521	681
Amounts in the Balance Sheet:							
Assets	6.3	474	474	47	207	521	681
Net assets/(liabilities)		474	474	47	207	521	681
The amounts recognised in the Income Statement are as follows:							
Current service cost		(37)	(41)	(4)	(3)	(41)	(44)
Net interest income		11	10	4	2	15	12
Gain on curtailment		–	–	–	7	–	7
Total included in superannuation plan expense		(26)	(31)	–	6	(26)	(25)
The amounts recognised in the Statement of Comprehensive Income are as follows:							
Return on plan assets (excluding interest income) ¹		242	(32)	(187)	112	55	80
Actuarial gains/(losses) from changes in assumptions		(260)	112	7	(49)	(253)	63
Actuarial gains/(losses) due to experience		55	(31)	7	48	62	17
Total included in Other comprehensive income		37	49	(173)	111	(136)	160
Member contributions		5	6	–	–	5	6
Employer contributions		275	300	11	70	286	370
Employer financed benefits within accumulation division ²		(286)	(278)	–	–	(286)	(278)

¹ The return on plan assets of \$55 million includes a loss of \$113 million (GBP62 million) representing the difference between the cost of the insurance policy and the accounting value of the liabilities in CBA (UK) SBS secured through the insurance transaction described above.

² Represents superannuation contributions made by the Bank to meet its obligations to members of the defined contribution division of Commonwealth Bank Group Super.

Significant assumptions

	Commonwealth Bank Group Super		CBA (UK) SBS	
	30 Jun 21 %	30 Jun 20 %	30 Jun 21 %	30 Jun 20 %
The above calculations were based on the following assumptions:				
Discount rate	3.3	3.2	1.9	1.6
Inflation rate	2.1	1.3	3.4	3.1
Rate of increases in salary	2.9	2.1	4.4	4.1
Life expectancy of a 60 year old male (years)	29.0	28.9	28.4	28.3
Life expectancy of a 60 year old female (years)	31.3	31.2	30.2	30.1

Sensitivity to changes in assumptions

The table below sets out the sensitivities of the present value of defined benefit obligations for Commonwealth Bank Group Super to changes in the principal actuarial assumptions:

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

10.2 Retirement benefit obligations (continued)

Impact of change in assumptions on liabilities (increase)	Commonwealth Bank Group Super	
	30 Jun 21	30 Jun 20
	%	%
0.25% decrease in discount rate	3.79	3.59
0.25% increase in inflation rate	3.13	2.89
0.25% increase to the rate of increases in salary	0.40	0.45
Longevity increase of 1 year	5.17	4.95

CBA (UK) SBS has a low level of risk due to the insurance policy, whereby the present value of the Scheme liabilities is fully matched by the fair value of the insurance asset.

Average duration

The average duration of defined benefit obligation at 30 June is as follows:

	Commonwealth Bank Group Super	CBA (UK) SBS	Commonwealth Bank Group Super	CBA (UK) SBS
	30 Jun 21	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 20
	Years	Years	Years	Years
Average duration at balance date	12.9	19.0	12.3	19.0

Risk management

The pension plans expose the Group to longevity risk, currency risk, interest rate risk, inflation risk and market risk. The trustees perform Asset-Liability Matching (ALM) exercises to ensure the plan assets are well matched to the nature and maturities of the defined benefit obligations.

Inflation and interest rate risks are partly mitigated by investing in long dated fixed interest securities which better match the average duration of liabilities and entering into inflation and interest rate swaps.

The allocation of assets backing the defined benefit portion of the Commonwealth Bank Group Super is as follows:

Asset allocations	Commonwealth Bank Group Super			
	30 Jun 21		30 Jun 20	
	Fair value \$M	% of plan asset	Fair value \$M	% of plan asset
Cash	115	3.3	197	5.9
Equities – Australian ¹	224	6.4	222	6.7
Equities – Overseas ¹	567	16.2	458	13.7
Bonds – Commonwealth Government ¹	1,224	35.0	1,167	34.9
Bonds – Semi-Government ¹	851	24.3	803	24.0
Bonds – Corporate and other ¹	59	1.7	58	1.7
Real Estate and Infrastructure ²	296	8.5	310	9.3
Derivatives	(28)	(0.8)	(43)	(1.3)
Other ³	189	5.4	172	5.1
Total fair value of plan assets	3,497	100.0	3,344	100.0

¹ Values based on prices or yields quoted in an active market.

² This includes listed and unlisted property and infrastructure investments.

³ These are alternative investments which are not included in the traditional asset classes of equities, fixed interest securities, real estate and cash. They include multi-asset investments, liquid alternative investments and hedge funds.

The Australian equities fair value includes \$11.6 million (30 June 2020: \$10.3 million) of Commonwealth Bank shares. The real estate fair value includes \$1 million (30 June 2020: \$1.2 million) of property assets leased to the Bank. The bonds – corporate and other fair value includes \$4.7 million (30 June 2020: \$14.4 million) of Commonwealth Bank debt securities.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

10.3 Key management personnel

Detailed remuneration disclosures by Key Management Personnel (KMP) are provided in the Remuneration Report of the Directors' Report on pages 84 to 110.

	Group		Bank	
	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 21	30 Jun 20
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Key management personnel compensation				
Short-term benefits ¹	22,025	22,702	20,620	21,339
Post-employment benefits	424	417	377	370
Long-term benefits	518	506	488	476
Share-based payments ²	16,230	15,010	15,222	14,435
Total	39,197	38,635	36,707	36,620

¹ Short-term benefits includes termination benefits of Nil (2020: \$767,733).

² The comparative period amounts have been restated to conform to the current year presentation. In prior periods, the awards were allocated over the period from grant date to vesting date.

Security holdings

Details of the aggregate security holdings of KMP are set out below.

		Balance	Acquired/ Granted as	Previous years awards	Net change	Balance
Equity Class ¹		1 July 20 ²	remuneration	vested ³	other ⁴	30 June 21 ⁵
Non-Executive Directors	Ordinary ⁶	44,954	3,299	—	(15,598)	32,655
	PERLS	2,620	—	—	—	2,620
Executives	Ordinary	198,855	—	118,631	(49,873)	267,613
	LTVR performance rights	646,260	132,828	(54,820)	(10,409)	713,859
	LTAR restricted share units	—	132,831	—	—	132,831
	Deferred STVR shares	57,660	76,527	(25,706)	—	108,481
	Deferred STVR rights	8,859	—	(6,955)	—	1,904
	Sign-on equity	86,200	—	(33,730)	—	52,470

¹ LTVR performance rights are subject to performance hurdles. Deferred STVR shares/rights represent the STVR previously awarded under Executive or Executive General Manager arrangements in prior years, as well as the CEO ASB's 2018 financial year STVR award. Sign-on equity includes sign-on awards received as deferred shares. PERLS include cumulative holdings of all PERLS securities issued by the Group.

² Due to changes in KMP (Non-Executive Directors) during the 2021 financial year, aggregate security holdings balance at 1 July 2020 does not align to the balance disclosed for 30 June 2020. Opening balance has been restated to include a correction to CBA ordinary shares.

³ LTVR performance rights, LTAR restricted share units, deferred STVR shares and deferred STVR rights become ordinary shares or are cash settled upon vesting.

⁴ Net change other incorporates changes resulting from purchases, sales, forfeitures and other transfers of securities, including changes to the KMP population during the year.

⁵ 30 June 2021 balances represent aggregate shareholdings of all KMP at balance date.

⁶ Non-Executive Directors are required to hold CBA shares equivalent to 100% of Board Chairman fees for the Chairman and 100% of Board member fees for Non-Executive Directors. This is to be accumulated over five years commencing on the later of 1 July 2019 or the date of appointment, valued with reference to the prevailing CBA share price at the relevant accumulation commencement date.

Loans to KMP

All loans to KMP (including close family members or entities controlled, jointly controlled, or significantly influenced by them, or any entity over which any of those family members or entities held significant voting power) have been made in the ordinary course of business on normal commercial terms and conditions no more favourable than those given to other employees and customers, including the term of the loan, security required and the interest rate (which may be fixed or variable). There has been no write down of loans during the period.

Details of aggregate loans to KMP are set out below:

	30 Jun 21	30 Jun 20
	\$'000	\$'000
Loans	10,955	7,942
Interest charged	234	308

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

10.3 Key management personnel (continued)

Other transactions of KMP

Financial instrument transactions

Financial instrument transactions (other than loans and shares disclosed within this report) of KMP occur in the ordinary course of business on normal commercial terms and conditions no more favourable than those given to other employees and customers.

Disclosure of financial instrument transactions regularly made as part of normal banking operations is limited to disclosure of such transactions with KMP and entities controlled or significantly influenced by them.

All such financial instrument transactions that have occurred between entities within the Group and their KMP have been trivial or domestic in nature and were in the nature of normal personal banking and deposit transactions.

Transactions other than financial instrument transactions of banks

All other transactions with KMP and their related entities and other related parties are conducted on an arm's length basis in the normal course of business and on commercial terms and conditions. These transactions principally involve the provision of financial and investment services by entities not controlled by the Group.

Services agreements

The maximum contingent liability for termination benefits in respect of service agreements with the Chief Executive Officer and other KMP at 30 June 2021 was \$1,804,424 (2020: \$1,756,739).

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

11. Group structure

OVERVIEW

The Group structure includes the Bank legal entity and its interests in operating and special purpose subsidiaries, joint ventures and associates. These entities were either acquired or established and their classification is driven by the Bank's level of control or influence.

The operating activities of these entities include banking, advice, funds management, specialised customer financing and asset backed financing across multiple jurisdictions.

11.1 Investments in subsidiaries and other entities

Subsidiaries

The key subsidiaries of the Bank are:

Entity name	Entity name
Australia	
(a) Banking	
CBA Covered Bond Trust	Medallion Trust Series 2015-2
Commonwealth Securities Limited	Medallion Trust Series 2016-1
Medallion Trust Series 2008-1R	Medallion Trust Series 2016-2
Medallion Trust Series 2011-1	Medallion Trust Series 2017-1
Medallion Trust Series 2012-1	Medallion Trust Series 2017-1P
Medallion Trust Series 2013-1	Medallion Trust Series 2017-2
Medallion Trust Series 2013-2	Medallion Trust Series 2018-1
Medallion Trust Series 2014-1	Medallion Trust Series 2018-1P
Medallion Trust Series 2014-1P	Medallion Trust Series 2019-1
Medallion Trust Series 2014-2	Residential Mortgage Group Pty Ltd
Medallion Trust Series 2015-1	
(b) Insurance and funds management	
Capital 121 Pty Limited	
Colonial Holding Company Limited	
Commonwealth Insurance Holdings Limited	
Commonwealth Insurance Limited	

All the above subsidiaries are 100% owned and incorporated in Australia.

Entity name	Extent of beneficial interest if not 100%	Incorporated in
New Zealand and other overseas		
Banking		
ASB Bank Limited		New Zealand
ASB Covered Bond Trust		New Zealand
ASB Finance Limited		New Zealand
ASB Holdings Limited		New Zealand
ASB Term Fund		New Zealand
Medallion NZ Series Trust 2009-1R		New Zealand
Commonwealth Bank of Australia (Europe) N.V.		Netherlands
PT Bank Commonwealth	99%	Indonesia

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

11.1 Investments in subsidiaries and other entities (continued)

Critical accounting judgements and estimates

Control and voting rights

Determining whether the Group has control is generally straightforward based on ownership of the majority of the voting rights. Holding more than 50% of an entity's voting rights typically indicates that the Group has control over the entity. Significant judgement is involved where either the Group is deemed to control an entity despite holding less than 50% of the voting rights, or where the Group does not control an entity despite holding more than 50% of the voting rights.

Agent or principal

The Group is deemed to have power over an investment fund when it holds either the responsible entity (RE) and/or the manager function of that fund. Whether that power translates to control depends on whether the Group is deemed to act as an agent or a principal of that fund. Management have determined that the Group acts as a principal and controls a fund when it cannot be easily removed as a manager or RE by investors and when its economic interest in that fund is substantial compared to the economic interest of other investors. In all other cases the Group acts as agent and does not control the fund.

Significant restrictions

On 2 April 2020, RBNZ announced a freeze on the distribution of dividends by banks in New Zealand due to COVID-19. On 31 March 2021, RBNZ removed the freeze and allowed the banks to distribute up to 50% of their earnings as dividends. As a result there is currently a restriction on payment of dividends by ASB Bank Limited, the Group's New Zealand subsidiary.

There were no other significant restrictions on the ability to transfer cash or other assets, pay dividends or other capital distributions, provide or repay loans and advances between the entities within the Group. There were also no significant restrictions on the Group's ability to access or use the assets and settle the liabilities of the Group resulting from protective rights of non-controlling interests.

Associates and joint ventures

There were no individually significant investments in associates or joint ventures held by the Group as at 30 June 2021 and 30 June 2020. In addition, there were no significant restrictions on the ability of associates or joint ventures to transfer funds to the Bank or its subsidiaries in the form of cash dividends or to repay loans or advances made.

The Group's investments in associates and joint ventures are shown in the table below.

	Group						
	30 Jun 21 \$M	30 Jun 20 \$M	30 Jun 21 Ownership Interest %	30 Jun 20 Ownership Interest %	Principal activities	Country of incorporation	Balance date
Bank of Hangzhou Co., Ltd	2,171	1,812	16	16	Commercial banking	China	31-Dec
Qilu Bank Co., Ltd	817	760	16	18	Commercial banking	China	31-Dec
Lendi Group Pty Ltd ¹	393	-	42	-	Mortgage broking	Australia	30-Jun
Vietnam International Commercial Joint Stock Bank (VIB)	333	294	20	20	Commercial banking	Vietnam	31-Dec
Other	227	168	Various	Various	Various	Various	Various
Carrying amount of investments in associates and joint ventures	3,941	3,034					

	Group	
	30 Jun 21 \$M	30 Jun 20 \$M
Share of associates' and joint ventures profits		
Operating profits before income tax	436	437
Income tax expense	(60)	(55)
Operating profits after income tax ²	376	382

¹ On 16 December 2020, the Group entered into an agreement to merge Aussie Home Loans with Lendi, an online home loan platform. Upon completion, the Group retained a 44% shareholding in the combined business. Subsequently, on 7 May 2021, the Group sold a portion of its investment, at no gain or loss, reducing its shareholding to 42%.

² This amount is recognised net of impairment in the share of profits of associates and joint ventures within Other banking income.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

11.1 Investments in subsidiaries and other entities (continued)

Structured entities

A structured entity is an entity in which voting or similar rights are not the dominant factor in deciding control. Structured entities are generally created to achieve a narrow and well defined objective with restrictions around their ongoing activities. Depending on the Group's power over the activities of the entity and its exposure to and ability to influence its own returns, it may consolidate the entity. In other cases, it may sponsor or have exposure to such an entity but not consolidate it.

Consolidated structured entities

The Group has the following contractual arrangements which require it to provide financial support to its structured entities.

Securitisation structured entities

The Group provides liquidity facilities to Medallion and Medallion NZ structured entities. The liquidity facilities can only be drawn to cover cash flow shortages relating to mismatches in timing of cash inflows due from securitised asset pools and cash outflows due to note holders. These 'timing mismatch' facilities rank *pari passu* with other senior secured creditors. The facilities limit is \$1,494 million (2020: \$1,647 million). This includes \$1,255 million (30 June 2020: \$1,350 million) in relation to the structured entity where the Bank holds all of the issued instruments.

The Group has no contractual obligations to purchase assets from its securitisation structured entities.

Covered bonds trust

The Group provides funding and support facilities to CBA Covered Bond Trust and ASB Covered Bond Trust (the 'Trusts'). The Trusts are bankruptcy remote SPVs that guarantee any debt obligations owing under the US\$30 billion CBA Covered Bond Programme and the EUR7 billion ASB Covered Bond Programme, respectively. The funding facilities allow the Trusts to hold sufficient residential mortgage loans to support the guarantees provided to the Covered Bonds. The Group also provides various swaps to the Trusts to hedge any interest rate and currency mismatches. The Group, either directly or via its wholly owned subsidiaries, Securitisation Advisory Services Pty Limited and Securitisation Management Services Limited, provides various services to the Trusts including servicing and monitoring of the residential mortgages.

Structured asset finance structured entities

The Group has no contractual obligation to provide financial support to any of its structured asset finance structured entities.

During the year ended 30 June 2021, the Bank entered into a debt forgiveness arrangement with two wholly owned structured entities for a total of \$85 million (2020: \$4 million). The financial impact of the debt forgiveness was fully eliminated on consolidation.

Unconsolidated structured entities

The Group has exposure to various securitisation vehicles via Residential Mortgage-backed Securities (RMBS) and Asset-backed Securities (ABS). The Group may also provide derivatives and other commitments to these vehicles. The Group also has exposure to investment funds and other financing vehicles.

Securitisations

Securitisations involve transferring assets into an entity that sells beneficial interests to investors through the issue of debt and equity notes with varying levels of subordination. The notes are collateralised by the assets transferred to these vehicles and pay a return based on the returns of those assets, with residual returns paid to the most subordinated investor.

The Group may trade or invest in RMBS and ABS, which are backed by Commercial Properties, Consumer Receivables, Equipment and Auto Finance. The Group may also provide lending, derivatives, liquidity and commitments to these securitisation entities.

Other financing

Asset-backed entities are used to provide tailored lending for the purchase or lease of assets transferred by the Group or its clients. The assets are normally pledged as collateral to the lenders. The Group engages in raising finance for assets such as aircraft, trains, vessels and other infrastructure. The Group may also provide lending, derivatives, liquidity and commitments to these entities.

Investment funds

The Group conducts investment management and other fiduciary activities as responsible entity, trustee, custodian, advisor or manager for investment funds and trusts, including superannuation and approved deposit funds, wholesale and retail trusts. The Group's exposure to investment funds includes holding units in the investment funds and trusts, providing lending facilities, derivatives and receiving fees for services.

The nature and extent of the Group's interests in these entities are summarised below. Interests do not include derivatives and other positions where the Group creates rather than absorbs variability of the structured entity, for example deposits the funds place with the Group. These have been excluded from the tables on pages 259-260.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

11.1 Investments in subsidiaries and other entities (continued)

	30 Jun 21				
	RMB\$ \$M	ABS \$M	Other financing \$M	Investment funds \$M	Total \$M
Exposures to unconsolidated structured entities					
Investment securities	4,918	121	—	—	5,039
Loans, bills discounted and other receivables	4,375	2,350	3,322	7,998	18,045
Assets held for sale	—	—	—	414	414
Total on Balance Sheet exposures	9,293	2,471	3,322	8,412	23,498
Total notional amounts of off Balance Sheet exposures ¹	4,027	946	422	4,621	10,016
Total maximum exposure to loss	13,320	3,417	3,744	13,033	33,514
Total assets of the entities ²	50,581	11,846	12,046	184,859	259,332

¹ Relates to undrawn facilities.

² Size of the entities is generally the total assets of the entities, except for Real Estate Investment Trusts where the size is based on the Group's credit exposure of \$9,990 million.

	30 Jun 20				
	RMB\$ \$M	ABS \$M	Other financing \$M	Investment funds \$M	Total \$M
Exposures to unconsolidated structured entities					
Investment securities	5,752	287	—	—	6,039
Loans, bills discounted and other receivables	5,346	1,494	4,857	6,082	17,779
Assets held for sale	—	—	—	354	354
Total on Balance Sheet exposures	11,098	1,781	4,857	6,436	24,172
Total notional amounts of off Balance Sheet exposures ¹	1,721	1,331	490	6,191	9,733
Total maximum exposure to loss	12,819	3,112	5,347	12,627	33,905
Total assets of the entities ²	56,406	8,585	15,660	161,658	242,309

¹ Relates to undrawn facilities.

² Size of the entities is generally the total assets of the entities, except for Real Estate Investment Trusts where the size is based on the Group's credit exposure of \$10,414 million.

The Group's exposure to loss depends on the level of subordination of the interest, which indicates the extent to which other parties are obliged to absorb credit losses before the Group. An overview of the Group's interests, relative ranking and external credit rating, for vehicles that have credit subordination in place, is summarised in the table below, and includes securitisation vehicles and other financing.

	30 Jun 21			
	RMB\$ \$M	ABS \$M	Other financing \$M	Total \$M
Ranking and credit rating of exposures to unconsolidated structured entities				
Senior ¹	13,216	3,407	3,744	20,367
Mezzanine ²	104	10	—	114
Total maximum exposure to loss	13,320	3,417	3,744	20,481

¹ All ABS and RMB\$ exposures and \$2,094 million of other financing exposures are rated investment grade. \$1,650 million of other financing exposures are sub-investment grade.

² All RMB\$ exposures are rated investment grade.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

11.1 Investments in subsidiaries and other entities (continued)

Ranking and credit rating of exposures to unconsolidated structured entities	30 Jun 20			
	RMB\$	ABS \$M	Other financing \$M	Total \$M
Senior ¹	12,720	3,112	5,347	21,179
Mezzanine ²	99	—	—	99
Total maximum exposure to loss	12,819	3,112	5,347	21,278

1 All ABS and RMB\$ exposures and \$2,911 million of other financing exposures are rated investment grade. \$2,436 million of other financing exposures are sub-investment grade.

2 All RMB\$ exposures are rated investment grade.

Sponsored unconsolidated structured entities

For the purposes of this disclosure, the Group sponsors an entity when it manages or advises the entity's program, places securities into the market on behalf of the entity, provides liquidity and/or credit enhancements to the entity, or the Group's name appears in the Structured Entity.

As at 30 June 2021, the Group has not sponsored any unconsolidated structured entities.

ACCOUNTING POLICIES

Subsidiaries

The consolidated financial report comprises the financial report of the Bank and its subsidiaries. Subsidiaries are entities (including structured entities) over which the Bank has control. The Bank controls an entity when it has:

- power over the relevant activities of the entity, for example through voting or other rights;
- exposure to, or rights to, variable returns from the Bank's involvement with the entity; and
- the ability to use its power over the entity to affect the Bank's returns from the entity.

Consolidation of structured entities

The Group exercises judgement at inception and periodically thereafter, to assess whether that structured entity should be consolidated based on the Bank's power over the relevant activities of the entity and the significance of its exposure to variable returns of the structured entity. Such assessments are predominately required for the Group's securitisation program, structured transactions and involvement with investment funds.

Transactions between subsidiaries in the Group are eliminated. Non-controlling interests and the related share of profits in subsidiaries are shown separately in the consolidated Income Statement, Statement of Comprehensive Income, Statement of Cash Flows, and Balance Sheet. Subsidiaries are consolidated from the date on which control is transferred to the Group and de-consolidated when control ceases. Subsidiaries are accounted for at cost less accumulated impairments at the Bank level.

Business combinations

Business combinations are accounted for using the acquisition method. At the acquisition date, the cost of the business is the fair value of the purchase consideration, measured as the aggregate of the fair values of assets transferred, equity instruments issued, or liabilities incurred or assumed at the date of exchange.

Identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured at fair value on the acquisition date. Goodwill represents the excess of the fair value of the purchase consideration over the fair value of the Group's share of assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed on the date of acquisition. If there is a deficit instead, this discount on acquisition is recognised directly in the consolidated Income Statement, but only after a reassessment of the identification and measurement of the net assets acquired.

Investments in associates and joint ventures

Associates and joint ventures are entities over which the Group has significant influence or joint control, but not control. In the consolidated financial report, they are equity accounted. They are initially recorded at cost and adjusted for the Group's share of the associates' and joint ventures' post-acquisition profits or losses and Other Comprehensive Income (OCI), less any dividends received. At the Bank level, they are accounted for at cost less accumulated impairments.

The Group assesses, at each Balance Sheet date, whether there is any objective evidence of impairment. If there is an indication that an investment may be impaired, then the entire carrying amount of the investment in associate or joint venture is tested for impairment by comparing the recoverable amount (higher of value in use and fair value less disposal costs) with the carrying amount. Impairment losses recognised in the Income Statement are subsequently reversed through the Income Statement if there has been a change in the estimates used to determine recoverable amount since the impairment loss was recognised.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

11.2 Related party disclosures

Banking transactions are entered into with related parties in the normal course of business on an arm's length basis. These include loans, deposits and foreign currency transactions, upon which some fees and commissions may be earned. Details of amounts paid or received from related parties, in the form of interest or dividends, are set out in Notes 2.1 and 2.3.

The Bank's aggregate investments in, and loans to controlled entities are disclosed in the table below. Amounts due to controlled entities are disclosed in the Balance Sheet of the Bank.

	Bank	
	30 Jun 21	30 Jun 20
	\$M	\$M
Shares in controlled entities	7,697	9,212
Loans to controlled entities at amortised cost	49,523	56,485
Loans to controlled entities at fair value through Income Statement	882	1,095
Total shares in and loans to controlled entities	58,102	66,792

As at 30 June 2021, loans to controlled entities at amortised cost in the table above are presented net of \$1 million provisions for impairment (30 June 2020: \$1 million).

During the year ended 30 June 2020, the Group received fees on an arm's length basis of \$5 million from funds that were included in assets held for sale.

As at 30 June 2020, the Bank provided a guarantee of \$175 million to the Group's controlled entities that held an Australian Financial Services or Australian Credit licence in respect of certain compensation claims. During the year ended 30 June 2021, this guarantee was terminated and replaced with a professional indemnity insurance policy issued by one of the Bank's subsidiaries to the Group's controlled entities holding an Australian Financial Services or Australian Credit licence. The total amount insured under this policy as at 30 June 2021 was up to \$174 million.

As at 30 June 2021, the Bank had reimbursement arrangements in place totalling \$621 million (30 June 2020: \$488 million), with its subsidiaries, Avanteos Investments Limited, Financial Wisdom Limited and Commonwealth Financial Planning Limited (for the Pathways business (CFP-Pathways)), to cover potential remediation of ongoing service failures to customers, deceased estates, and inappropriate advice and other matters. This amount includes \$597 million for Aligned Advice remediation and \$24 million for other wealth remediation programs (30 June 2020: \$464 million for Aligned Advice remediation and \$24 million for other wealth remediation programs). The Group and the Bank have provided for these costs. As at 30 June 2021, the Bank also had an Indemnity Deed with Count Financial and CountPlus with a \$300 million limit, to cover potential remediation of ongoing service failures to customers, deceased estates, inappropriate advice and other matters.

The Bank is the head entity of the tax consolidated group and has entered into tax funding and tax sharing agreements with its eligible Australian resident subsidiaries. The details of these agreements are set out in Note 2.5. The amount receivable by the Bank under the tax funding agreement with the tax consolidated entities is \$200 million as at 30 June 2021 (30 June 2020: \$209 million receivable). This balance is included in 'Other assets' in the Bank's separate Balance Sheet.

All transactions between Group entities are eliminated on consolidation.

ACCOUNTING POLICIES

Parties are considered to be related if one party has the ability to control the other party or exercise significant influence over the other party in making financial or operational decisions, or a separate party controls both. The definition includes subsidiaries, associates, joint ventures, pension plans as well as other persons.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

11.3 Discontinued operations and businesses held for sale

The Group continues to deliver on its strategic priority to create simpler, better foundations through divestments of wealth management and other non-core businesses. A summary of divestments completed during the years ended 30 June 2021, 30 June 2020, and 30 June 2019, as well as ongoing divestments is provided below.

Completed transactions

TymeDigital SA

On 1 November 2018, the Group completed the sale of Commonwealth Bank of South Africa (Holding Company) Limited (TymeDigital SA) to the minority shareholder, African Rainbow Capital, resulting in a total post-tax loss of \$113 million.

Colonial First State Global Asset Management

On 31 October 2018, the Group announced the sale of Colonial First State Global Asset Management (CFSGAM) to Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation (MUTB). The sale of CFSGAM completed on 2 August 2019, resulting in a total post tax gain of \$1,617 million (net of transaction and separation costs). This includes a \$1,688 million post-tax gain net of transaction and separation costs recognised during the half year ended 31 December 2019, and \$71 million post-tax transaction and separation costs recognised during the year ended 30 June 2019.

Count Financial

On 13 June 2019, the Group announced the sale of its 100% interest in Count Financial Limited (Count Financial) to CountPlus Limited (CountPlus) for \$2.5 million. The sale completed on 1 October 2019, resulting in a post-tax gain of \$19 million (net of transaction and separation costs). This includes a post-tax gain of \$52 million (net of transaction and separation costs) recognised during the half year ended 31 December 2019, and post-tax impairment losses of \$26 million and post-tax transaction and separation costs of \$7 million recognised during the half year ended 30 June 2019. Upon completion, the Group provided an indemnity to CountPlus capped at \$200 million, which was increased to \$300 million on 29 July 2020. Refer to Note 7.1 for further information. As Count Financial did not constitute a major line of the Group's business, it was not classified as a discontinued operation.

PT Commonwealth Life

On 23 October 2018, the Group announced the sale of its 80% interest in its Indonesian life insurance business, PT Commonwealth Life (PTCL), to FWD Group (FWD). The sale of PTCL completed on 4 June 2020, resulting in a total post-tax gain of \$109 million (net of transaction costs). As part of the sale, CBA's Indonesian banking subsidiary, PT Bank Commonwealth (PTBC), has entered into a 15 year life insurance distribution partnership with FWD.

Aligned Advice

On 7 August 2019, CBA confirmed it would commence the assisted closure of Financial Wisdom Limited (Financial Wisdom) and allow Commonwealth Financial Planning Limited-Pathways (CFP-Pathways) advisers to transition to a self-licensing arrangement or move to another licensee. The Group ceased providing licensee services through CFP-Pathways in March 2020 and through Financial Wisdom in June 2020. As Financial Wisdom and CFP-Pathways did not constitute a major line of the Group's business, they were not classified as discontinued operations.

BoCommLife

On 23 May 2018, the Group announced the sale of its 37.5% equity interest in BoCommLife Insurance Company Limited (BoCommLife) to MS&AD Insurance Group Holdings (MS&AD), the ultimate parent company of Mitsui Sumitomo Insurance Co.

The sale of BoCommLife completed on 10 December 2020, resulting in a post-tax gain of \$369 million (net of transaction costs) recognised during the half year ended 31 December 2020.

Life insurance business in Australia

On 21 September 2017, the Group entered into an agreement to sell 100% of its life insurance businesses in Australia (CommInsure Life) to AIA Group Limited (AIA).

On 1 November 2019, the Group announced the implementation of a joint cooperation agreement (JCA) which resulted in the full economic interests associated with CommInsure Life being transferred to AIA and AIA obtaining direct management and control of the business (excluding in relation to the Group's 37.5% equity interest in BoCommLife). As a result, CommInsure Life (excluding BoCommLife) was deconsolidated and derecognised on 1 November 2019.

The Group recognised a total post-tax loss of \$316 million on the deconsolidation of CommInsure Life. This includes a \$116 million post-tax loss on deconsolidation, net of transaction and separation costs recognised during the half year ended 31 December 2019. Post-tax transaction and separation costs of \$82 million and \$118 million were recognised during the years ended 30 June 2019 and 30 June 2018, respectively.

The sale was completed via a statutory asset transfer on 1 April 2021, and all proceeds have been received.

Australian Investment Exchange

On 28 April 2020, the Group announced the sale of its subsidiary, Australian Investment Exchange Limited (AUSIEX), to Nomura Research Institute (NRI). AUSIEX trades under the brand name CommSec Advisor Services. The sale completed on 3 May 2021, resulting in a post-tax gain of \$49 million (net of transaction and separation costs). This includes \$23 million of transaction and separation costs recognised during the year ended 30 June 2020. As AUSIEX did not constitute a major line of the Group's business, it was not classified as a discontinued operation.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

11.3 Discontinued operations and businesses held for sale (continued)

Aussie Home Loans

On 16 December 2020, the Group entered into an agreement to merge Aussie Home Loans with Lendi, an online home loan platform. The sale completed on 3 May 2021, resulting in a post-tax gain of \$253 million (net of transaction and separation costs). Upon completion, the Group retained a 44% shareholding in the combined business. Subsequently, on 7 May 2021, the Group sold a portion of its investment, reducing its shareholding to 42%. As Aussie Home Loans did not constitute a major line of the Group's business, it was not classified as a discontinued operation.

Ongoing transactions

Colonial First State

On 13 May 2020, the Group entered into an agreement to sell a 55% interest in Colonial First State (CFS) to KKR. On completion, the Group is expected to receive proceeds of approximately \$1.7 billion, subject to completion adjustments. The sale is subject to Australian regulatory approvals and is expected to complete in the second half of calendar year 2021.

Comminsire General Insurance

On 21 June 2021, the Group announced the sale of Comminsire General Insurance to Hollard Insurance Company Pty Ltd (Hollard). As part of the sale, the Group established an exclusive 15-year strategic alliance with Hollard for the distribution of home and motor vehicle insurance products. On completion, the Group is expected to receive proceeds of approximately \$625 million, subject to completion adjustments, together with deferred business milestone payments and additional investment from Hollard throughout the 15-year strategic alliance. The sale is subject to Australian regulatory approvals and other conditions, and is expected to complete in mid-calendar year 2022. As Comminsire General Insurance did not constitute a major line of the Group's business, it was not classified as a discontinued operation, and it did not meet the held for sale classification criteria as at 30 June 2021.

Financial impact of discontinued operations on the Group

The performance and net cash flows of the Group's interests in CFS and BoCommLife are set out in the tables below. Comparative periods also include the performance and net cash flows of Comminsire Life, CFSGAM and PTCL.

	Full year ended ^{1,2}		
	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 19
	\$M	\$M	\$M
Net interest income	–	6	6
Other banking income	57	41	20
Net banking operating income	57	47	26
Funds management income	724	999	2,056
Investment revenue	–	141	391
Claims, policyholder liability and commission expense	(19)	(265)	(670)
Net funds management operating income	705	875	1,777
Premiums from insurance contracts	–	459	1,256
Investment revenue	–	81	539
Claims, policyholder liability and commission expense from insurance contracts	–	(451)	(1,503)
Net insurance operating income	–	89	292
Total net operating income before operating expenses	762	1,011	2,095
Operating expenses	(551)	(733)	(1,323)
Net profit before income tax	211	278	772
Income tax expense	(63)	(79)	(182)
Policyholder tax	–	(14)	(50)
Net profit after income tax and before transaction and separation costs	148	185	540
Gains/(losses) on disposals of businesses net of transaction and separation costs ³	1,190	2,022	(9)
Non-controlling interests	–	(3)	(7)
Net profit after income tax from discontinued operations attributable to equity holders of the Bank	1,338	2,204	524

1 Comparative information has been restated. For details refer to Note 1.1.

2 The year ended 30 June 2020 includes the performance of PTCL until 4 June 2020, the performance of Comminsire Life until 1 November 2019, and the performance of CFSGAM until 2 August 2019.

3 Includes post-completion adjustments (such as purchase price adjustments, and finalisation of accounting adjustments for goodwill and foreign currency transaction reserve recycling), and transaction and separation costs associated with previously announced divestments.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

11.3 Discontinued operations and businesses held for sale (continued)

Earnings per share for profit from discontinued operations attributable to equity holders of the bank:

	Full year ended ¹		
	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 19
	Cents per Share		
Earnings per share from discontinued operations:			
Basic	75.6	124.6	29.7
Diluted	69.1	116.2	27.6

1 Comparative information has been restated to reflect the change in accounting policy and the prior period restatement detailed in Note 1.1. As a result, basic and diluted earnings per share from discontinued operations for the year ended 30 June 2020 increased by 1.6 cents and 1.5 cents, respectively (30 June 2019: an increase in basic and diluted earnings per share of 2.4 cents and 2.2 cents, respectively).

Cash flow statement

	Full year ended ^{1,2}		
	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 19
	\$M	\$M	\$M
Net cash used in operating activities	132	(553)	(224)
Net cash from investing activities	(39)	942	841
Net cash used in financing activities	(5)	(236)	(519)
Net cash inflows/outflows from discontinued operations	88	153	98

1 Represents cash flows from the underlying businesses classified as discontinued operations and excludes proceeds from disposals.

2 The year ended 30 June 2020 includes cash flows for PTCL until 4 June 2020, cash flows of Commisure Life until 1 November 2019, and cash flows of CFSGAM until 2 August 2019.

Balance Sheet

The Balance Sheet of CFS is set out in the table below. Comparative period includes assets and liabilities of CFS, AUSIEX and the Group's interest in BoCommLife. AUSIEX met the held for sale criteria as at 30 June 2020 but was not reclassified as a discontinued operation.

	As at ¹	
	30 Jun 21	30 Jun 20
	\$M	\$M
Assets held for sale		
Cash and liquid assets	5	44
Assets at fair value through Income Statement	301	260
Intangible assets	700	705
Investment in associates and joint ventures	—	403
Deferred tax assets	69	41
Other assets	124	314
Total assets ²	1,199	1,767
Liabilities held for sale		
Other liabilities	405	594
Total liabilities	405	594

1 Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

2 In addition to assets of businesses held for sale, the Group's total assets held for sale include \$2 million of properties held for sale (30 June 2020: \$3 million).

As at 30 June 2021, the Group did not hold Foreign currency translation reserve (30 June 2020: \$2 million gain) or Investment securities revaluation reserve (30 June 2020: \$35 million loss) in relation to discontinued operations.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

12. Other

OVERVIEW

This section includes other information required to provide a more complete view of our business. It includes customer related commitments and contingencies that arise in the ordinary course of business. In addition, it covers the impact of adopting new accounting standards, notes to the Statement of Cash Flows, remuneration of auditors, and details of events that have taken place subsequent to the Balance Sheet date.

12.1 Contingent liabilities, contingent assets and commitments arising from the banking business

Details of contingent liabilities and off Balance Sheet instruments are presented below and in Note 7.1, in relation to litigation, investigations and reviews. The face value represents the maximum amount that could be lost if the counterparty fails to meet its financial obligations. The credit equivalent amounts are a measure of potential loss to the Group in the event of non-performance by the counterparty. The credit commitments shown in the table below also constitute contingent assets. These commitments would be classified as loans and other assets in the Balance Sheet should they be drawn upon by the customer.

	Group ¹			
	Face value		Credit equivalent	
	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 21	30 Jun 20
Credit risk related instruments	\$M	\$M	\$M	\$M
Financial guarantees	5,909	6,720	3,982	5,244
Performance related contingencies	5,401	5,071	2,700	2,535
Commitments to provide credit	187,572	168,537	176,397	159,761
Other commitments	1,639	2,015	1,631	2,005
Total credit risk related instruments	200,521	182,343	184,710	169,545

	Bank ¹			
	Face value		Credit equivalent	
	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 21	30 Jun 20
Credit risk related instruments	\$M	\$M	\$M	\$M
Financial guarantees	5,343	6,188	3,420	4,714
Performance related contingencies	5,401	5,071	2,700	2,535
Commitments to provide credit	170,014	152,725	160,519	145,247
Other commitments	1,555	1,940	1,546	1,929
Total credit risk related instruments	182,313	165,924	168,185	154,425

¹ Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

ACCOUNTING POLICIES

The types of instruments included in this category are:

- **Financial guarantees** are unconditional undertakings given to support the obligations of a customer to third parties. They include documentary letters of credit which are undertakings by the Group to pay or accept drafts drawn by a supplier of goods against presentation of documents in the event of payment default by a customer. Financial guarantees are recognised within other liabilities and are initially measured at their fair value, equal to the premium received. Subsequent to initial recognition, the Group's liability under each guarantee is measured at the higher of the amount initially recognised less cumulative amortisation recognised in the Income Statement and the expected credit losses. Any increase in the liability relating to financial guarantees is recorded in the Income Statement. The premium received is recognised in the Income Statement in other operating income on a straight-line basis over the life of the guarantee.
- **Performance related contingencies** are undertakings that oblige the Group to pay third parties should a customer fail to fulfil a contractual non-monetary obligation. Performance related contingencies are performance guarantees and do not meet the definition of a financial guarantee. Performance guarantees are recognised when it is probable that an obligation has arisen. The amount of any provision is the best estimate of the amount required to fulfil the obligation.
- **Commitments to provide credit** include obligations on the part of the Group to provide credit facilities against which clients can borrow money under defined terms and conditions. Such loan commitments are made either for a fixed period, or are cancellable by the Group subject to notice conditions. As facilities may expire without being drawn upon, the notional amounts do not necessarily reflect future cash requirements. Loan commitments must be measured with reference to expected credit losses required to be recognised. In the case of undrawn loan commitments, the inherent credit risk is managed and monitored by the Group together with the drawn component as a single credit exposure. The exposure at default on the entire facility is used to calculate the cumulative expected credit losses.
- **Other commitments to provide credit** include commitments with certain drawdowns, standby letters of credit and bill endorsements. The details of the Group's accounting policies and critical judgements and estimates involved in calculating impairment provisions are provided in Note 3.2.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

12.2 Notes for the Statements of Cash Flows

(a) Reconciliation of net profit after income tax to net cash provided by operating activities

	Group ¹			Bank ¹	
	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 21	30 Jun 20
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Net profit after income tax ²	10,181	9,595	8,585	7,909	10,134
Decrease/(increase) in interest receivable	213	523	(36)	253	548
Decrease in interest payable	(591)	(984)	(69)	(329)	(872)
Net (gain)/loss on sale of controlled entities and associates	(840)	(2,092)	61	(48)	(24)
Net loss/(gain) on sale of property, plant and equipment	4	(32)	9	4	(11)
Equity accounting profit	(580)	(142)	(231)	2	(49)
Loan impairment expense	554	2,518	1,201	525	2,155
Depreciation and amortisation (including asset write downs)	1,426	1,861	1,011	1,244	1,748
Increase/(decrease) in other provisions	145	529	790	(109)	366
(Decrease)/increase in income taxes payable	(755)	679	(1,082)	(368)	202
Increase/(decrease) in deferred tax liabilities	307	374	(457)	(29)	30
(Increase)/decrease in deferred tax assets	(70)	(298)	65	235	(413)
(Increase)/decrease in accrued fees/reimbursements receivable	(118)	276	(111)	11	42
Increase/(decrease) in accrued fees and other items payable	445	(711)	(340)	314	(254)
Decrease in life insurance contract policy liabilities	—	(905)	(787)	—	—
Cash flow hedge ineffectiveness	1	9	(4)	4	11
Fair value hedge ineffectiveness	(40)	5	(9)	(36)	82
Dividend received – controlled entities and associates	—	—	—	(1,251)	(4,809)
Changes in operating assets and liabilities arising from cash flow movements	31,171	26,809	9,185	31,175	23,048
Other	(141)	(707)	305	(261)	(396)
Net cash provided by operating activities	41,312	37,307	18,086	39,245	31,538

¹ Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year and to reflect the change in accounting policy and the prior period restatements detailed in Note 1.1.

² Includes non-controlling interest.

(b) Reconciliation of cash

For the purposes of the Statements of Cash Flows, cash includes cash and money at short call.

	Group			Bank	
	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 21	30 Jun 20
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Notes, coins and cash at banks	87,338	27,350	16,930	84,256	24,195
Other short-term liquid assets	42	1	80	13	(185)
Cash and cash equivalents at end of year	87,380	27,351	17,010	84,269	24,010

(c) Non-cash financing and investing activities

	Group		
	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 19
	\$M	\$M	\$M
Shares issued under the Dividend Reinvestment Plan	264	—	748

(d) Disposal of controlled entities

	Group		
	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 19
	\$M	\$M	\$M
Net assets	224	3,686	1,128
Cash consideration received	124	5,946	1,304
Cash and cash equivalents held in disposed entities	96	935	45



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

12.3 Remuneration of auditors

During the financial year, the following fees were paid or payable for services provided by the auditor of the Group and the Bank, and its network firms:

	Group		Bank	
	30 Jun 21 \$'000	30 Jun 20 \$'000	30 Jun 21 \$'000	30 Jun 20 \$'000
Audit and review services				
Audit and review of financial statements – Group	22,579	20,499	22,500	20,454
Audit and review of financial statements – controlled entities	6,069	4,182	857	2,029
Total remuneration for audit and review services	28,648	24,681	23,357	22,483
Other statutory assurance services	3,275	3,323	3,133	3,138
Other assurance services	6,327	6,530	4,659	4,924
Total remuneration for assurance services	9,602	9,853	7,792	8,062
Total remuneration for audit, review and assurance services	38,250	34,534	31,149	30,545
Other non-audit services				
Taxation advice and tax compliance services	145	424	24	167
Other services	1,163	5,351	1,069	5,103
Total remuneration for other non-audit services	1,308	5,775	1,093	5,270
Total remuneration for audit, review, assurance and other services¹	39,558	40,309	32,242	35,815

¹ An additional amount of \$7,501,643 (2020: \$8,132,121) was paid to PricewaterhouseCoopers by way of fees for entities not consolidated into the financial statements. Of this amount, \$6,473,561 (2020: \$7,067,650) relates to audit, review and assurance services.

The Audit Committee has considered the non-audit services provided by PricewaterhouseCoopers and is satisfied that the services and the level of fees are compatible with maintaining auditors' independence. All such services were approved by the Audit Committee in accordance with pre-approved policies and procedures.

Other statutory assurance services relate to engagements required under prudential standards and other legislative or regulatory requirements. Other assurance services principally include assurance and attestation relating to sustainability reporting and comfort letters over financing programmes as well as reviews of internal control systems.

Taxation services include assistance with tax software configuration as well as advice regarding tax returns and submissions, and Australia/foreign tax legislation.

Other services include benchmarking and process reviews on the Bank's enterprise-wide risk assessment process, and its remediation project governance and methodology. Other services in the prior year also included reviews on the Bank's response to findings from the Royal Commission and IT security.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

12.4 Future accounting developments

Adoption of new accounting standards and future accounting developments

Interest rate benchmark reform

Background

Interbank Offered Rates (IBORs), such as the London Interbank Offered Rate (LIBOR), play a critical role in global financial markets, serving as reference rates for derivatives, loans and securities, and as parameters in the valuation of financial instruments. The Financial Stability Board's (FSB) Official Sector Steering Group (OSSG) coordinates international efforts on benchmark reform and the transition from LIBOR. In March 2021, the UK Financial Conduct Authority (FCA) announced the date on which LIBOR will cease, after which representative LIBOR rates will no longer be available. The cessation date for all tenors of GBP, CHF, EUR and JPY LIBOR and the one week and two-month tenors for USD LIBOR is 31 December 2021. The cessation date for the remaining USD LIBOR tenors is 30 June 2023. Market-led working groups in respective jurisdictions have recommended alternative risk-free reference rates (RFRs), which are gradually being adopted.

The Group is exposed to LIBORs through various financial instruments including loans, investment and trading securities, derivatives, debt issues, deposits and other public borrowings. Existing LIBOR-referencing contracts that mature beyond their respective LIBOR cessation dates are generally expected to be amended to reference an alternative RFR. Industry working groups have worked with authorities and consulted with market participants to develop market practices that may facilitate the transition of LIBOR-referencing contracts to RFRs. In addition, contractual clauses have been developed that 'trigger' a transition from LIBOR to the respective RFR when LIBOR ceases or becomes unrepresentative. Amongst the issues considered in contractual transition are the fundamental differences between LIBORs and RFRs. RFRs are overnight rates, while LIBORs are available in multiple tenors. Additionally, LIBORs incorporate a bank credit risk premium while RFRs do not. As a result of these differences, both term and spread adjustments to the applicable fall-back RFRs are required to ensure that contracts referencing LIBOR will transition on an economically equivalent basis.

Accounting amendments and the impact on financial reporting

In response to the uncertainty with regards to the long-term viability of interest rate benchmark rates, and LIBOR in particular, the IASB announced in 2018 that it would establish a project to consider the financial reporting implications of the reform. The transition from LIBOR is expected to have an impact on various elements of financial instrument accounting, including hedge accounting, loan modifications, and fair value methodologies and disclosures.

AASB 2019-3 *Amendments to Australian Accounting Standards – Interest Rate Benchmark Reform*, which amended hedge accounting requirements to provide relief from potential effects of the uncertainty caused by the interest rate benchmark reform. The amendments addressed the accounting effects of uncertainty in the period leading up to the reform. The Group early adopted the amendments for the year ended 30 June 2020.

AASB 2020-8 *Amendments to Australian Accounting Standards – Interest Rate Benchmark Reform – Phase 2* was issued by the AASB in September 2020. The amendments apply only to those changes to financial instruments and hedging relationships, that are a direct consequence of IBOR reform and where cash flows are amended on an economically equivalent basis. The key amendments include the following:

- A practical expedient for changes in contractual cash flows required by the reform - an entity will not have to derecognise or adjust the carrying amount of financial instruments for changes, but will instead update the effective interest rate to reflect the change to the alternative benchmark rate;
- Hedge accounting - an entity will not have to discontinue its hedge accounting solely because it makes changes required by the reform, if the hedge meets all the other hedge accounting criteria; and
- Additional disclosures - an entity will be required to disclose information about new risks arising from the reform and how it manages the transition to alternative benchmark rates.

The amendments apply to the Group with effect from 1 July 2021. Note 5.4 provides further information about hedging relationships that are impacted by IBOR reform.

IBOR reform program

In October 2018, the Group formed the Interest Rate Benchmark Reform Program (the Program). The Program includes a formal governance structure to ensure clear accountability for all decisions, and incorporates the requisite risk, treasury, finance, legal, business, and support functions. The Program will ensure that customer outcomes are appropriate and will seek to minimise any disruption to business, and mitigate operational and conduct risks. The Group expects that transition will require the implementation of changes to systems, processes, and valuation models, as well as the management of tax and accounting outcomes. The Group will continue to monitor the impact on its capital position but expects the impact to be limited.

Future accounting developments

AASB 112 *Income Taxes* has been amended to clarify the accounting for deferred tax on transactions that, at the time of the transaction, give rise to equal taxable and deductible temporary differences. The amendments clarify that the exemption from recognising deferred tax when recognising assets or liabilities for the first time does not apply to transactions for which an entity recognises both an asset and a liability and that give rise to equal taxable and deductible temporary differences. An entity is required to recognise deferred tax on such transactions. The amendments are effective for the Group from 1 July 2023 and are not expected to have a significant impact on the Group.

AASB 101 *Presentation of financial statements* has been amended to clarify that a liability is classified as non-current if an entity has the right at the end of the reporting period to defer settlement of the liability for at least 12 months after the reporting period, and such right has substance. The amendments also clarify that settlement of a liability refers to a transfer to the counterparty that results in the extinguishment of the liability. The amendments are effective for the Group from 1 July 2023 and are not expected to have a significant impact on the Group.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2021

12.4 Future accounting developments (continued)

Narrow scope amendments have been made to AASB 101 *Presentation of financial statements*, Practice Statement 2 *Making Materiality Judgements* and AASB 108 *Accounting Policies, Changes in Accounting Estimates and Errors* that aim to improve accounting policy disclosures and to help users of the financial statements to distinguish between changes in accounting estimates and changes in accounting policies. The disclosure amendments are effective for the Group from 1 July 2023.

AASB 17 *Insurance Contracts*, amends the accounting for insurance contracts and will replace AASB 4 *Insurance Contracts*, AASB 1023 *General Insurance Contracts* and AASB 1038 *Life Insurance Contracts*. AASB 17 will apply to the Group from 1 July 2023. The impact of AASB 17 is dependent on the Group's composition at the time of adoption. The Group is still assessing the impact of AASB 17.

Other amendments that are not yet effective are not expected to result in significant changes to the Group's accounting policies.

12.5 Subsequent events

Dividend Reinvestment Plan (DRP)

The Bank expects the DRP for the final dividend for the year ended 30 June 2021 will be satisfied in full by an on-market purchase of shares of approximately \$557 million.

Divestment of Colonial First State

On 13 May 2020, the Group entered into an agreement to sell a 55% interest in Colonial First State (CFS) to KKR. The sale is subject to regulatory approvals and is expected to complete in the second half of calendar year 2021. As a result of changes to the fee structures of certain CFS products and other impacts to the earnings of CFS associated with its separation from the Group, the Group and KKR have agreed to amend certain financial terms of the sale subsequent to 30 June 2021, including to the originally expected proceeds of \$1.7 billion. These amendments are not expected to have a material impact on the financial outcomes from the transaction.

Transfer of Commonwealth Financial Planning business

On 28 July 2021, the Group entered into an agreement with AIA Australia for a partial transfer of the Commonwealth Financial Planning (CFP) business to AIA Financial Services Limited. The transaction is expected to complete in the second half of calendar year 2021. The Group expects to recognise a post-tax loss of approximately \$52 million mainly resulting from the write-down of assets to fair value less cost to sell.

Share buy-back

On 11 August 2021, the Bank announced its intention to undertake an off-market buy-back of up to \$6 billion of shares. Shareholder participation in the buy-back is voluntary. The Bank reserves the right to vary, suspend or terminate the buy-back at any time.

Impact of coronavirus (COVID-19)

There remains significant uncertainty regarding how the COVID-19 pandemic will evolve, including the duration of the pandemic, the severity of the downturn and the speed of economic recovery. In accordance with AASB 110 *Events after the Reporting Period*, the Group considered whether events after the reporting period confirmed conditions existing before the reporting date. Consideration was given to the macro-economic impact of lockdowns implemented across New South Wales, Victoria and South Australia; the closure of state borders, and the extension of further government support measures. The Group did not identify any subsequent events precipitated by COVID-19 related developments, which would require adjustment to the amounts or disclosures in the financial statements. Further, no other material non-adjusting subsequent events relating to COVID-19 were identified requiring disclosure in the financial statements. Given the fluid nature of the current situation, the Group will continue to regularly review forward looking assumptions and forecast economic scenarios.

Directors' declaration

The Directors of the Commonwealth Bank of Australia declare that:

In the opinion of the Directors, the financial statements and notes for the year ended 30 June 2021, as set out on pages 114 to 269, are in accordance with the *Corporations Act 2001* (Cth), including:

- i. complying with the Australian Accounting Standards and any further requirements in the *Corporations Regulations 2001*; and
- ii. giving a true and fair view of the Commonwealth Bank of Australia and the Group's financial position as at 30 June 2021 and their performance for the year ended 30 June 2021;

In the opinion of the Directors, there are reasonable grounds to believe that the Commonwealth Bank of Australia will be able to pay its debts as and when they become due and payable.

Note 1.1 of the financial statements includes a statement of compliance with International Financial Reporting Standards.

The Directors have been given the declarations required by section 295A of the *Corporations Act 2001* (Cth) for the year ended 30 June 2021.

This declaration is made in accordance with a resolution of the Directors.



Catherine Livingstone AO
Chairman
11 August 2021



Matt Comyn
Managing Director and Chief Executive Officer
11 August 2021

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」を参照のこと。

3【その他】

（1）後発事象

後発事象については、上記「1. 財務書類－(6)財務書類に対する注記」の注記12.5を参照のこと。

（2）訴訟

当行又はその被支配会社のいずれも、当行又は被支配会社のいずれかの事業、財政状態又は経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性のある訴訟には関与していない。多額の損失を負担する可能性が高い場合は、適切な引当金を計上している。

4【オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

当財務書類は、オーストラリアの会計基準及び2001年会社法に準拠して作成されている。また、当財務情報は、国際会計基準審議会（IASB）が公表した国際財務報告基準（IFRS）に準拠している。

オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違点は次のとおりである。

（1）のれんの償却

オーストラリアでは、企業結合により取得したのれんは償却せず、減損の有無を毎年（又は減損が生じていることを示すような事象や状況変化がある場合はより頻繁に）検討することが求められている。のれんは、減損テストの目的上、資金生成単位に配分される。資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、のれんは損益計算書を通じて評価減される。

日本では、「企業結合に関する会計基準」により、のれんは20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却されている。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。なお、のれんは「固定資産の減損に係る会計基準」の適用対象資産となることから、規則的な償却を行う場合においても、必要に応じて当該基準に従った減損処理が行われる。

（2）有形固定資産の再評価

オーストラリアでは、当初認識後、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上する。その公正価値が信頼性をもって測定できる場合には、有形固定資産の再評価実施日における公正価値からその後の減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上する再評価法も選択適用できる。上記いずれの会計方針においても、同一属性のすべての有形固定資産に適用しなければならない。

日本では、当初認識時に取得原価で評価し、減価償却を行う。また「固定資産の減損に係る会計基準」が適用され、固定資産を減損する場合には損益計算書上で評価損として処理する。なお、評価益の計上は認められていない。

（3）減損会計

オーストラリアでは、減損の兆候があり、資産の回収可能価額（売却費用控除後公正価値と使用価値のいずれか大きい方）が帳簿価額より低い場合、その差額を減損損失として計上する。売却費用控除後公正価値とは、取引の知識のある自発的な当事者間で、独立第三者間取引により、資産又は資金生成単位の売却で得られる金額から処分費用を控除した金額である。また、使用価値とは、資産又は資金生成単位から

得られる予想将来キャッシュ・フローの現在価値（割引後）である。減損の兆候がもはや存在しない場合には、当初の簿価を超えない範囲で過去に計上した減損を戻し入れなければならない（のれんの場合を除く）。

日本では、長期性資産の減損会計について、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、長期性資産の割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入れは禁止されている。

（４）損害保険事業

オーストラリアでは、保険料収入とは、火災保険料等、保険契約者に請求される額を含む。ただし、第三者に代わって徴収する税金は除く。受領した保険料及び未収保険料の既経過部分は収入として認識される。既経過部分でないと判定される部分は、未経過保険料債務として認識される。

未経過保険料債務が適正であるかの評価では、現在の保険契約に基づいて請求が見込まれる保険金に関連して発生が予想される将来キャッシュ・フローに関する推定値のすべてが考慮に入れられる。

見込まれる保険金請求に関連して予想される将来キャッシュ・フローの現在価値に、推定に伴う不確実性を反映するリスク・マージンを加味した額が、未経過保険料債務から関連する繰り延べられた取得費用を差し引いた額を超過する場合、当該未経過保険料債務は不足とみなされる。不足額はすべて損益計算書上で即時に費用として認識される。

日本では、計上された保険料のうち、未了の保険期間に対応した残高とある種の収支残高のいずれか大きい方を将来期間にわたる負債として計上する。保険負債の計上額の十分性は、所定の数理的な手法を用いて検討され、該当ある場合には追加準備金が計上される。また、将来の異常危険に備えた特別な準備金が計上される。

オーストラリアでは、保険金支払及び未払の損害保険金債務は損害保険事業すべてで認識される。当該債務には、保険金請求の報告済み未払い保険金、事故が発生済みだが保険会社へ未報告の保険金（以下「IBNR」という。）、及びこうした保険金を支払う際に予想される直接・間接の費用等が含まれる。未請求の損害保険金債務額は独立した保険数理人による評価を考慮に入れて決定される。未請求の損害保険金債務額は、貸借対照表日現在で負っている保険金支払債務に対する将来の予想保険金支払額の現在価値の見積りに、推定に伴う不確実性に備えるリスク・マージンを加味した額として測定される。予想される支払額は保険金支払いに関する最終的な費用を基に推定される。最終的な費用は物価上昇等、支払い時までの期間に発生する要因の影響を受ける。予想される将来の支払額は、リスク調整後の市場ベースの割引率を用いて、貸借対照表日現在の現在価値に割り引かれる。

リスク・マージンを未請求の損害保険金債務に加味し、負債の十分性の確率を確実に75%の信頼水準に維持する。

日本では、損害保険については、「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令」により、地震、自賠責を除くすべての保険種目についてIBNRの引当計上が要求されている。

（５）保険契約取得費用

（i）投資運用契約の取得費用

オーストラリアでは、投資運用契約の取得費用には、新しい取引の獲得の変動費用が含まれる。しかし、投資運用契約の取得費用の繰延べはAASB第118号の適用により制限されており、取引コストの増加分（例えば、手数料及び出来高ボーナス）のみ繰り延べが認められる。AASB第139号に準拠して計算される投資運用契約債務は当該契約の解約返戻金を下回らない。

（ii）損害保険料の受取に際して発生する取得費用

オーストラリアでは、取得費用には損害保険料の受取に際して発生する仲介手数料及びその他の販売・引受費用等が含まれる。未経過保険料収入に関連する取得費用の一部は資産として認識される。繰り延べられた取得費用は当該支出により利益が得られると予想される事業年度にわたって償却され、原価又は回収可能価額のいずれか低い額で計上される。

日本では、保険取得費用は発生時にすべて費用処理されている。従って、未経過保険料収入あるいは将来保険料に係る保険取得費用が繰延べられ保険契約期間にわたり償却されることはない。

（６）有給休暇に関する債務

オーストラリアでは、一定の条件の場合、将来の休暇に関する従業員の受給権に対して債務を認識することが求められる。

日本では、有給休暇に関する会計処理については言及しておらず、関連する債務の認識は行われない。

（７）退職給付会計

オーストラリアでは、確定給付型退職年金制度に関連する保険数理差損益をその他の包括利益を通じて直接利益剰余金に計上している。確定給付型退職年金制度から生じる純剰余金ないし不足額は、その他の資産又は支払手形及びその他の負債に別掲表示される。

日本では、「退職給付に関する会計基準」により、確定給付型退職給付制度について、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上されている。過去勤務費用及び数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益又は損失を構成する。

（８）金融資産及び金融負債の分類及び測定

オーストラリアでは、金融資産の分類及び測定は、それらの管理方法（企業の事業モデル）及び契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、金融商品を、償却原価、その他包括利益を通じて公正価値で測定するか、又は、損益を通じて公正価値で測定するかが決定される。金融負債は、損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債及び公正価値オプションに基づき指定された負債）又は償却原価で測定する金融負債に分類される。

日本では、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブ等に分類されている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社及び関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金等の金融負債は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低い又は高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

（９）金融資産の減損

オーストラリアでは、減損に関する規定は償却原価及びその他包括利益を通じた公正価値で測定される金融資産、リース債権及び一部の貸付コミットメント並びに金融保証契約に適用される。当初認識以降、予想信用損失で翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるものに対する損失評価引当金の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予測残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じる予想信用損失に対して引当金の計上が求められる。予想信用損失の算定に使用される特定の信用リスク要因は、現在の状況に基づく一定時点の見積りに、発生確率で加重平均された複数の将来予測的経済シナリオの影響を含めて調整される。

日本では、有価証券（満期保有目的の債券、子会社及び関連会社株式、その他有価証券）については、時価又は実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの（売掛金、受取手形、貸付金、リース債権等）である。時価を把握することが困難と認められる社債その他の債券も、債権に準じて貸倒引当金を設定する。貸倒引当金の算定は、以下（i）から（iii）の区分に応じて測定する。

（i）一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。

（ii）貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法による。

- ・ 債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法
- ・ 債権の元本及び利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利子率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

（iii）破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

（10）研究開発費の費用処理

オーストラリアでは、開発活動に係る特定の支出は一定の要件に従い資産計上される。

日本では、研究開発費は発生時に費用として処理される。

（11）金融資産の認識の中止

オーストラリアでは、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅したとき、あるいは資産の保有によるリスク及び便益のほとんどすべてを譲渡したときに、当該資産の認識を中止する（例えば、金融資産の無条件の売却等）。資産の保有によるリスク及び便益の実質的すべてを留保した場合には、当該資産の認識を中止せず、この取引は担保借入として会計処理する。資産の保有によるリスク及び便益のほとんどすべてについて譲渡も留保もしていない場合、企業が資産の支配を保持しているかどうかを判断する必要がある。支配の有無は、資産を売却できる譲受人の実質的な能力に依存する。企業が支配を喪失したときには資産の認識を中止する。企業が支配を保持している場合には、継続的な関与をする限りにおいて資産の認識を続ける。

受け取った金額と資産の帳簿価額との差額は、認識の中止時に損益計算書上で認識する。それ以前に株主資本に計上していた資産の公正価値に係る調整は、損益計算書に振替えられる。取引から新たに生じた資産や負債はその公正価値で認識する。

日本では、次の3つの要件がすべて満たされた場合には金融資産の消滅を認識しなければならない。

- ・ 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること
- ・ 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受できること
- ・ 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買い戻す権利及び義務を実質的に有していないこと

（12）ヘッジ会計

当グループは、AASB第139号のヘッジ会計の規定を継続して適用するという、AASB第9号で容認される会計方針を選択している。当グループは、将来の任意の報告期間の期首からAASB第9号のヘッジ規定の適用を開始することができる。AASB第139号に基づき、当グループでは、ヘッジ対象リスクについて公正価値ヘッジ会計、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計又は在外事業への純投資ヘッジを適宜適用している。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして適格であり、公正価値ヘッジに指定されるデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象リスクに帰属するヘッジ対象資産又は負債の公正価値の変動とともに損益計算書に計上される。

ヘッジがヘッジ会計の基準をもはや満たさなくなった場合、ヘッジ会計は中止される。金利リスクに対する公正価値ヘッジの場合、ヘッジ対象の公正価値の調整額は、実効金利法を用いてヘッジ対象金融商品の満期までの期間にわたり損益計算書で償却される。ヘッジ対象項目が売却又は返済された場合、未償却の公正価値の調整額は即時に損益計算書上で認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブの有効部分に関連する公正価値の変動は、株主資本のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金で認識される。非有効部分は即時に損益計算書上で認識される。株主資本に繰延べられた金額は、取得した資産又は引受けた負債が損益に影響を及ぼす期間において損益計算書に振替えられる。

ヘッジ手段が満期又は売却、終了もしくは行使された場合、又はヘッジがヘッジ会計の基準をもはや満たさない場合、その時点で株主資本上の累積損益は引き続き株主資本に計上され、ヘッジ対象が損益に影響を与える期間において認識される。予定取引が発生するともはや見込まれない場合、株主資本に計上されていた累積損益は、ただちに損益計算書に振替えられる。

純投資ヘッジ

ヘッジの有効部分に係るデリバティブ契約の損益は、株主資本の為替換算準備金の項目で認識される。非有効部分は、即時に損益計算書上で認識される。株主資本の累積損益は、当該海外子会社又は支店が売却された時に損益計算書に含まれる。

日本では、ヘッジ手段として用いられる取引から生じる損益は繰延処理し、ヘッジ対象の資産・負債に係る決済損益と同時に計上することで損益の対応をさせるものとされているが、ヘッジ対象の資産・負債が時価評価できる場合は、損益を繰延せず、ヘッジ対象及びヘッジ手段両者の損益を同時に計上することも認められている。繰延べられた損益は、純資産の部で計上される。また、ヘッジ取引全体がヘッジ会計の要件を満たしている場合には、非有効部分を繰延処理することが認められている。

(13) 金融負債及び資本の分類

オーストラリアでは、負債もしくは資本に含まれる金融商品の適切な分類の判定に係わる当基準の指針は1つの包括的な基準であるAASB第132号に記載されている。AASB第132号の基本的な前提は、法的な形態よりも契約関係の実質を評価することである。金融商品の発行体が保有者に対し現金又は別の金融資産を受け渡す契約上の債務（要項において明記されているか間接的に示されているかを問わない。）を負う場合、契約債務の決済方法にかかわらず、当該金融商品は金融負債の定義を満たすことになる。

オーストラリアでは、金融商品の決済が発行体と保有者の両方の支配の及ばない不確実な将来事象に依存する場合、発行体は当基準に基づき当該金融商品も負債として分類する。企業の自己株式で決済する金融商品は、発行された株式の公正価値が債務と同額になるような形で株式数が増減する場合、負債に分類される。

償還条項がないか発行体のオプションにおいてのみ償還可能な優先株式で、かつ分配を発行体の裁量により行える優先株式は、資本に分類される。発行体があらかじめ定められた日又は決定可能な将来の日においてあらかじめ定められた金額又は決定可能な金額での償還を求められる優先株式でかつ分配を発行体の裁量により行うこ

とができない優先株式は、負債に分類される。しかしながら、配当を自由裁量で行いうる場合には、当該商品は負債部分と資本部分を併せ持つ複合商品として扱われる。保有者が償還権を有しており、かつ分配を発行体の裁量により行うことができない優先株式は、負債に分類されるとともに、区分処理が求められる可能性のある組込プット・オプションがあるものとして扱われる。

日本では、負債と資本の区分についての詳細な指針はない。しかし、優先株式等の金融商品は、通常会社法上の法的な形態により負債又は資本に分類される。

(14) 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

オーストラリアでは、一定の要件を満たした資産は、売却目的保有に分類され、帳簿価額又は売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い方の金額で測定される。売却目的保有に分類されている間、資産は減価償却されない。売却目的で保有する非流動資産並びに売却目的で保有する処分グループの資産及び負債は、財政状態計算書で区分表示する。非継続事業の経営成績は包括利益計算書で区分表示され、非継続事業の営業活動、投資活動及び財務活動から生じたキャッシュ純額は、注記又は財務書類のいずれかに表示される。

日本では、売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業に関する具体的な要件はない。

(15) 顧客との契約から生じる収益

オーストラリアでは、AASB第15号に基づき、5つのステップから成る収益の認識及び測定に関する原則主義に基づく単一モデルを適用して収益を認識している。5つのステップは以下のとおりである。

1. 顧客との契約を識別する
2. 個別の履行義務を識別する
3. 取引価格を算定する
4. 取引価格を、ステップ2において識別された各履行義務へ配分する
5. 履行義務が充足された時点で収益を認識する

取引価格の算定に変動対価が含まれる場合、事後に重大な収益の戻入れが生じない可能性が高い場合にのみ収益が認識される。AASB第15号は顧客との契約に適用され、金融商品、保険契約及びリース契約等から生じる収益は適用対象外である。

日本では、通常用いられる出荷基準及び検収基準や、一定の商品及び役務の取り決めについての特定の収益認識基準等があるが、当期において適用可能なAASB第15号のような包括的な規定はない。2018年3月30日、企業会計基準委員会は、「収益認識に関する会計基準」を公表した。当該基準は、AASB第15号に基づく収益認識基準と大部分において類似している。本会計基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用される。

(16) リース

オーストラリアではAASB第16号に基づき、借手の場合、すべてのリースを、リース債務及び使用権資産として貸借対照表で認識することを要求している。リース債務は、リース料支払額の現在価値の純額で当初測定される。リース債務は、将来のリース料が変動する場合に再測定される。リース債務は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。利息は支払利息として損益計算書で認識される。

使用権資産は、以下を含む取得原価で当初測定される。

- ・ 将来のリース料支払額の現在価値で測定される、リース債務の当初測定の金額
- ・ 開始日以前に支払ったリース料から、受け取ったリース・インセンティブを控除した金額

- ・ 当初直接コスト
- ・ リースの契約条件で要求されている原資産の解体又は原資産の原状回復の際に生じるコストの見積り

使用权資産は、定額法でリース期間にわたって減価償却される。

リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び少額のリースは適用が免除される。

日本では、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件及びこれに係る債務をリース資産及びリース債務として借手の財務諸表に計上する。オペレーティング・リースについてはオフ・バランスで処理し、支払いリース料はリース期間にわたって費用処理される。

第7 【外国為替相場の推移】

1 【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

当行の財務書類の表示に用いられた通貨(豪ドル)と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度および最近6カ月間において掲載されているため、記載を省略。

2 【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

上記の理由により、記載を省略。

3 【最近日の為替相場】

上記の理由により、記載を省略。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

第9 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始から本書の提出日までの間に当行が提出した書類は以下のとおりである。

参考書類	提出日
有価証券報告書	2020年12月9日
半期報告書	2021年3月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3 【指数等の情報】

該当事項なし

(訳文)

独立監査人の監査報告書

オーストラリア・コモンウェルス銀行のメンバー各位

財務報告書監査に関する報告書

我々の監査意見

我々の監査意見は、以下の通りである。

添付のオーストラリア・コモンウェルス銀行(以下「銀行」という。)及びその連結事業体(以下「グループ」と総称する。)の財務報告書は、以下の点を含めて「2001年会社法」に準拠している。

- a)銀行及びグループの2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績に対して真実かつ公正な概観を提供していること。
- b)オーストラリア会計基準及び「2001年会社規則」に準拠していること。

監査意見の対象範囲

銀行及びグループの財務報告書は、以下のものから構成される。

- ・ 2021年6月30日現在の銀行及びグループの貸借対照表
- ・ 同日に終了した事業年度の銀行及びグループの損益計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の銀行及びグループの包括利益計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の銀行及びグループの株主資本等変動計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の銀行及びグループのキャッシュ・フロー計算書
- ・ 重要な会計方針及びその他の説明情報を含む財務書類に対する注記
- ・ 取締役会の陳述書

監査意見の根拠

我々は、オーストラリア監査基準に準拠して監査を行った。本基準のもとでの我々の責任は、本報告書の「財務報告書監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。

我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

我々は、「2001年会社法」の監査人の独立性要件、及び職業的監査人倫理基準審議会のAPES110「職業的監査人の倫理規定」(独立性基準を含む。)(以下「規定」という。)のうちオーストラリアにおける財務報告書監査に関連する倫理的要件に準拠して、銀行及びグループから独立している。さらに、我々はその他の倫理上の責任についても規定に準拠している。

監査アプローチ

銀行及びグループの監査範囲

我々は、全体としての財務報告書に対する監査意見を表明するための十分な監査手続が実施できるよう、銀行及びグループの地理的及び経営的構造、会計プロセス及び統制、並びにグループが営業活動を行う業界を考慮し、監査範囲を決定した。

グループは、リテール銀行業務、事業向け銀行業務、機関向け銀行業務及び市場業務、ニュージーランド、並びにコーポレート・センター及びその他の5つの事業セグメントから構成される。

我々の監査では、銀行及びグループが主観的な判断を行った領域(仮定を伴う重要な会計上の見積り、本質的に不確実な将来の事象等)に着目した。

監査範囲の策定にあたり、我々は銀行及びグループの構造を検討し、さらに、銀行及びグループの財務報告書に含める財務情報を作成する事業体又は事業活動を各事業セグメント内で特定した(以下「構成単位」という)。

各構成単位について実施した監査作業の性質、時期及び範囲は、当該構成単位のリスク特性並びに銀行及びグループにおける金額的重要性、並びに全体としての財務報告書に対する監査意見の表明のために十分な証拠が入手されたかどうかを検討することにより決定された。これには、以下のいずれかの手続が含まれる。

- ・ 構成単位のすべての財務情報の監査(フルスコープ)
- ・ 構成単位の1つ以上の勘定残高、取引種類又は開示の監査(特定スコープ)
- ・ グループレベルで実施された分析的手続、及び／又はグループの構成単位の連結や財務報告書の作成に関するグループレベルでの監査手続(その他の手続)

スコープごとの構成単位の数

フルスコープ－ 5

その他の手続－ 1

以下の表に、我々の監査範囲が、特定された構成単位及び我々の監査報告書とどのように一致しているかについて、構成単位レベルの概要を記載している。

手続の範囲及び実施		→	報告	
構成単位	監査範囲		監査上の主要な事項	監査意見
リテール銀行業務	フルスコープ		我々の職業的専門家としての判断により監査において特に重要である領域	全体としての財務報告書に対する監査意見
事業向け銀行業務	フルスコープ			
機関向け銀行業務及び市場業務	フルスコープ			
グループ財務部門	フルスコープ			
ニュージーランド－ASB ¹	フルスコープ			
コーポレート・センター及びその他	その他の手続			

¹ この事業体の個別法定財務報告書向けのフルスコープ監査手続も実施されている。

銀行及びグループの重要性の基準値

我々の監査範囲は、重要性の基準値の適用による影響を受ける。監査は、財務報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについての合理的な保証を提供するために立案されている。虚偽表示は不正又は誤謬により生じる可能性がある。重要性があると判断される虚偽表示は、個別に又は集計すると、利用者が財務報告書に基づいて行う意思決定に影響を与えると合理的に見込まれるものである。

我々は、職業的専門家としての判断に基づき、重要性の基準値として、以下の表に記載されている特定の定量的基準値(財務報告書に対する銀行及びグループ全体としての重要性の基準値を含む。)を決定した。

銀行及びグループ全体の重要性の基準値	500百万豪ドル(2020年度：490百万豪ドル)
算定方法	銀行の2021年度の税引前利益(以下「PBT」という。)の約5%(2020年度：グループのPBTの約5%)。2021年6月30日に終了した事業年度においては銀行のPBTの方が低いため、我々は銀行のPBTに基づいて重要性の基準値を算出し、これを銀行及びグループ監査の両方に適用した。
重要性の基準値のベンチマークとして適用した根拠	我々は、この重要性の基準値を適用するとともに質的検討を行い、監査範囲並びに監査手続の性質、時期及び範囲を決定し、全体としての財務報告書に対する虚偽表示の影響を評価した。 我々は、税引前純利益が銀行及びグループの経営成績の評価に最も一般的に使用される測定基準であり、金融サービス業界においても一般的に認められるベンチマークであると考えするため、税引前純利益を選択した。 我々は、銀行及びグループの両方の財務情報を同時に監査した。我々は、作業の重複を避けるために、銀行及びグループのPBTに基づいて算出された重要性の基準値のうち低い方を適用している。 我々は、職業的専門家としての判断に基づき5%の閾値を用いているが、それは閾値として通常認められる範囲内である。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当年度の財務報告書監査において監査人の職業的専門家としての判断によって特に重要であると決定された事項をいう。我々は、各監査上の主要な事項を以下で説明し、また、当該事項に対応するために我々が実施した主要な監査手続の要約を以下の表に含めている。

監査上の主要な事項は、全体としての財務報告書の監査の過程及び監査意見の形成において対応した事項である。当該事項に対して我々は個別の意見を表明するものではない。また、特定の監査手続の結果に関する説明は、その手続の過程においてなされている。以下に挙げる監査上の主要な事項は、以下に別途記載のない限り、銀行及びグループ監査の両方に関連するものである。我々は、主に監査上の主要な事項について、監査委員会に報告した。

監査上の主要な事項	監査上の対応
貸付金の減損引当金 (関連する構成単位：リテール銀行業務、事業向け銀行業務、機関向け銀行業務及び市場業務、ニュージーランド-ASB)	
貸付金の減損引当金に適用する限りにおいて、AASB第9号は、予想信用損失(以下「ECL」という。)引当金の認識を要求しており、その測定においては過去事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測に関して合理的かつ裏付け可能な情報を組み込むよう要求している。 銀行及びグループは、内部及び外部のデータ並びに複数の経済シナリオの影響や信用リスクの重要な増大を定義するといったその他の仮定を含めた多数の見積りに依存するECLモデルを使用した。 一定の金額的基準値を超える貸付金の減損引当金は、銀行及びグループにより個別に評価される。これらの引当金は、複数の加重平均シナリオの結果の下でこれらの貸出金に関して、予想される将来の現金返済額、並びに銀行及びグループが保有する担保の価値の実現からの見積収入に基づき設定される。 我々は、この領域における見積りが本質的に不確実であるため、すなわち、減損引当金の認識において以下の通り銀行及びグループの主観的な判断が行われるため、これを監査上の主要な事項とした。 ・ ECLの計算に用いられるモデル(以下「ECLモデル」という。)は本質的に複雑であり、各モデルを適切に構成するためには判断が用いられる。 ・ 銀行及びグループは、ECLモデルに対するインプットの価値に関して、また、インプットが互いにどのように相関するかに関して、多くの仮定を設定する。 ・ リテール以外の減損している借手に対する個別評価引当金の価値の算定に関して、見積りの不確実性及び主観的判断の程度が高い。 さらに、COVID-19のパンデミックにより、経済見通しに関する不確実性が高まり、パンデミックが銀行及びグループの顧客に与える影響が拡大したため、ECLの測定においてさらなる主観性と判断が求められている。	我々は、以下の領域に対する監査に関連する統制の理解を得て、当該統制が当年度にわたって適切に整備され、有効に運用されていたかどうかについてサンプルベースで評価した。 ・ ECLモデルに使用される将来予測的な情報のレビュー及び承認 ・ ECLモデルに使用される重要なデータ構成要素の信頼性及び正確性 ・ ECLの見積りに使用されるモデルの有効性を裏付けるためのモデルのモニタリングの実施 ・ ECLモデルの調整及びECL貸出金の減損引当金の銀行及びグループの減損損失引当委員会(以下「LLPC」という。)によるレビュー及び承認 統制テストに加え、我々はPwCの信用リスクのモデル化専門家及びPwCの経済専門家と共に、とりわけ以下の監査手続をサンプルベースで実施した。 ・ 従来の理論に対して適用されるECLモデル手法、及び予想損失に対する実際損失のバックテストを含むモデルのモニタリングの実施結果を評価した。これには、モデルの重要な構成要素の検証、並びに銀行及びグループのモデルのモニタリングにおける特定のバックテストの再実施が含まれる。 ・ ECLモデルに組み込まれている将来予測的な情報の適切性を含む、銀行及びグループによる重要な判断を、特にCOVID-19の影響に注目して予測、仮定及び確率加重を評価することにより検討した。 ・ ECLモデルに対するインプットとして使用された特定の重要なデータ要素のサンプルを関連するソース文書と突合した。 ・ モデル化されたインプットの正確性を評価するため、ECLを再計算した。

これには具体的に、COVID-19が将来予測的な情報に及ぼす影響に関する判断(マクロ経済シナリオ及びそれに関連する加重調整、並びにECLの計算におけるモデル調整及びオーバーレイの使用を含む。)が含まれる。

財務報告書における関連参照

詳細については、注記1.1及び3.2を参照のこと。

- ・ 銀行及びグループが識別した特定のモデル調整及びオーバーレイの適切性を、入手可能な場合に内部及び外部の裏付情報に照らして評価した。
- ・ 貸借対照表日後に発生した後発事象がECL引当金に及ぼす影響を検討した。

選択された特定の貸出資産に係る個別評価引当金について、我々はとりわけ以下の監査手続を実施した。

- ・ ECL引当金の裏付けとなるキャッシュ・フロー予測について評価した。具体的には、銀行及びグループが行った重要な判断を、銀行及びグループが把握している借手の状況(貸付金及び取引の相手方に関する詳細情報に基づく)に照らして評価した。
- ・ 銀行及びグループによる見積りにおけるデータ及び仮定(保有担保の評価等)を、入手可能な場合に外部情報と比較した。
- ・ 該当する場合、引当金の算定に使用された重要な仮定の設定において銀行及びグループが支援を得た特定の専門家の能力、適性、客観性及び業務の性質を検討した。

我々はまた、オーストラリア会計基準の要件に照らして、グループの開示の妥当性を評価した。

監査上の主要な事項	監査上の対応
判断を伴う金融商品の評価 (関連する構成単位：リテール銀行業務、機関向け銀行業務及び市場業務、ニュージーランドーASB)	
2021年6月30日現在、グループが保有する公正価値で計上される「レベル2」の金融商品の価値(すなわち、評価における主要なインプットが観察可能な市場データに基づく場合)は、資産57,581百万豪ドル及び負債24,190百万豪ドルである。銀行が保有する公正価値で計上されるレベル2の金融商品の価値は、資産55,530百万豪ドル及び負債21,527百万豪ドルである。 公正価値で計上されるレベル2の金融商品には以下が含まれる。 ・ デリバティブ資産及び負債 ・ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券 ・ 損益計算書を通じて公正価値で測定するトレーディング資産及び負債 ・ 損益計算書を通じて公正価値で測定するその他の資産 レベル2の金融商品は銀行及びグループにとって金額的に重要性があることから、我々はこれを監査上の主要な事項とした。また、当該金融商品の評価には、適切なモデル及び仮定(公正価値調整を含む。)の適用に関する銀行及びグループの判断が求められる。 2021年6月30日現在、グループが保有する公正価値で計上される「レベル3」の金融商品の価値(すなわち、評価が観察不能なインプットに基づく場合)は、資産3,047百万豪ドル及び負債23百万豪ドルである。銀行が保有する公正価値で計上されるレベル3の金融商品の価値は、資産3,020百万豪ドル及び負債23百万豪ドルである。金融資産に関して、銀行及びグループはクラルナ・バンクABに対する投資を保有しており、これはその他の包括利益を通じて公正価値で測定されている。2021年6月30日現在における当該投資の公正価値は2,701百万豪ドルであった。我々は当該投資について、金額的重要性、並びに観察不能なインプットに基づくことから銀行及びグループが評価を行う上で追加的な判断を要することに鑑み、監査上の主要な事項とした。	我々は、以下の領域に対する監査に関連する統制の理解を得て、当該統制が当年度にわたって適切に整備され、有効に運用されていたかどうかについてサンプルベースで評価した。 ・ 開始時及び定期的に行われる評価モデルの評価 ・ 銀行及びグループの評価モデルに使用される主要な市場データの信頼性及び正確性 ・ 取引の確認 ・ 金融商品のポジション及び決済の調整 さらに、我々はPwCの評価の専門家とともに、金融商品のサンプルについて、銀行及びグループの公正価値の計算を我々の計算と比較した。これには、市場データ提供元からのインプットの参照及び我々独自の評価モデルの使用が含まれた。我々は、銀行及びグループによる金融商品の評価において、組織的な偏向及び誤謬の証拠が存在するかどうかについて評価するために、重要な差異の主要因を調べることであり、当該手続の結果を検討した。 我々はPwCの評価の専門家の支援を得て、とりわけクラルナ・バンクABに対する投資に対して、以下の監査手続を実施した。 ・ 算定モデルの承認、算定モデルへのデータ入力 of 正確性、並びにガバナンス及びレビューに係る特定の統制の整備の有効性を評価した。 ・ 公正価値の見積りの実施において銀行及びグループが採用した手法及び重要な仮定の適切性を評価した。 ・ 外部の情報が入手可能な場合には、それに照らして算定モデルにおける主要データをテストした。 ・ モデルのアウトプットの正確性を評価するために、公正価値を再計算した。 我々はまた、オーストラリア会計基準の要件に照らして、関連する財務報告書の開示の妥当性を評価した。
財務報告書における関連参照	
詳細については、注記4.2、5.3、5.4、5.5及び9.5を参照のこと。	

監査上の主要な事項	監査上の対応
規制遵守事項及び継続中の法的手続に関連する顧客補償費用及びプロジェクト費用等に対する引当金(関連する構成要素：すべて)	
銀行及びグループは、顧客補償支払額及び関連するプロジェクト費用、継続中の法的手続に関連するプロジェクト費用、並びに遵守事項や規制当局からの調査及びレビューに関連するプロジェクト費用について、引当金の繰入れの必要性を評価した。 我々は、以下の事項の決定において銀行及びグループの主観的な判断が行われるため、これを監査上の主要な事項とした。 ・ 入手可能な情報に基づいて将来において不確実な結果が生じる可能性 ・ 銀行及びグループが実施したサンプルテストの結果を推定して見積もられた、顧客補償プログラムから発生する顧客補償支払見積額 ・ 補償活動に関連するプロジェクト費用、規制当局による手続、調査及びレビュー 財務報告書における関連参照 詳細については、注記7.1を参照のこと。	我々は、銀行及びグループが規制上の及び顧客関連の補償債務の影響をどのように識別及び評価するかについて理解を深めた。 我々は、銀行の主なガバナンス・ミーティング(監査委員会、リスク委員会及び取締役会等のミーティングを含む。)の議事録を通読し、また、銀行の監査委員会及びリスク委員会のミーティングに出席し、関連する規制当局とのやり取りを検討した。 我々は、継続中の法的事項について取締役及び経営陣と協議した。我々は、当該事項に関する理解を深めるために、グループ最高経営責任者、最高財務責任者、グループ法務顧問に対して書面による確認書及び関連文書へのアクセスを求め、入手した。 我々は、年度末に重要な引当金が生じることとなった事項について、とりわけ以下の手続を実施した。 ・ 引当金の算定に係る統制活動について理解を深めた。 ・ 引当金に係る統制の整備の有効性及び運用の有効性に対するテストを実施した。 ・ オーストラリア会計基準に照らして、引当金の算定に適用された手法の適切性、並びに使用された仮定及びデータの適切性を評価した。これには、実施されたサンプルテストの結果、及びサンプルテストの結果のアウトプットに対する事後調整の検証が含まれる。 ・ 引当金の算定における手法、仮定及び／又はデータに対する前年度からの変更が適切かどうか検討した。これには、変更が新たな状況又は新たな情報に基づいているかどうかの識別が含まれる。 ・ 顧客補償に対する引当金について、経営陣と補償計画に関して協議し、このような一連の活動の実行可能性及び意図について検討した。

- ・ 該当する場合、引当金の算定に使用された重要な仮定の設定において銀行及びグループが支援を得た特定の専門家の能力、適性、客観性及び業務の性質を検討した。
- ・ 監査報告書の日付までに発生した関連する後発事象を評価した。
- ・ 見積りの不確実性に関連するものを含め、注記7.1に記載されている開示の妥当性を、オーストラリア会計基準の要件に照らして評価した。

銀行及びグループが、補償活動、調査又は継続中の法的事項の潜在的な財務上の影響を信頼性をもって見積もることができないと判断した場合、我々は、その結論の適切性を評価するための活動及び調査に関連する入手可能な情報を検討した。我々はまた、オーストラリア会計基準の要件に照らして、関連する開示の十分性及び妥当性を評価した。

監査上の主要な事項	監査上の対応
財務報告に係る情報技術(以下「IT」という。)システム及び統制の運用(関連する構成単位：すべて)	
銀行及びグループの業務及び財務報告プロセスは、大量の取引を処理及び計上するのにITシステムに大きく依拠しているため、我々はこれを監査上の主要な事項とした。 特に、すべての銀行に共通して、テクノロジーへのアクセス権は、アプリケーション及びデータの変更に対する適切な認証を確保することを目的としているため、重要である。適切なスタッフのみがITシステムに適切にアクセスできるようにし、アクセス・レベル自体を適切にすること、またそのアクセスを定期的に監視することは、アプリケーション又は基礎となるデータの変更の結果としての不正又は誤謬の可能性を軽減する重要な統制である。 銀行及びグループのITシステムに係る統制は、以下を目的としている。 ・ 新システム又は既存システムの変更が意図通りに運用されており、承認を得ている ・ プロセス取引又はデータ変更へのアクセスが適切であり、意図された職務分掌を保持している ・ システム及びデータへの特権アクセスの使用が制限及び監視されている ・ IT処理が承認され、問題が生じた場合には解消されている。	重要な財務書類残高について、我々は、ビジネスプロセス、これらの残高を生成及び裏付けるために使用されるITシステム、並びにITアプリケーション統制及びマニュアル統制のITへの依存度に関する理解を深めた。我々の手続には、財務報告に係るITシステムの継続的な完全性に対する、特定の統制の整備及び運用の有効性の評価及び検証が含まれた。これには、監査に関連する場合は以下を評価することが含まれる。 ・ 変更管理：システムにおける機能及び設定変更を開発、テスト及び認証するために使用されるプロセス及び統制 ・ システム開発：重要な開発又は実装が実装前に適切にテストされ、データが完全かつ正確に変換及び転送されることを確保するプロジェクト統制 ・ セキュリティ：職務分掌を強化し、一般アカウントと特権アカウントの使用を管理する、又は許可された方法でのみデータが変更されるようにするために設計されたアクセス制御 ・ IT運用：問題が発生した場合に適切に対処できるよう、運用に対する統制が利用されている テクノロジーサービスが第三者により提供される場合、我々の監査対象の範囲において、我々は以下を検討した。 ・ 統制の整備及び運用状況の有効性に関する第三者の監査人からの保証報告書 ・ 第三者に対する統制を監視する経営陣 我々はまた、特定のシステムによる計算の正確性、特定のレポートの生成及び特定のシステムによるアクセス統制を評価するために、監査上の検証にとって重要な、ITアプリケーション統制及びマニュアル統制のITへの依存度に対して、サンプルベースで検証を実施した。 我々の監査に関連するITシステム及びアプリケーション統制の整備及び運用の有効性に問題があると判断した場合には、我々は代替的又は追加的な監査手続を実施した。

その他の記載内容

取締役は、その他の記載内容に対して責任を有している。その他の記載内容は、2021年6月30日に終了した事業年度の年次報告書に含まれる情報から構成されるが、財務報告書及び財務報告書に対する監査報告書は含まれない。

財務報告書に対する我々の監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、我々は当該追加的な記載内容に対していかなる保証意見を表明しない。ただし、年次報告書の59頁から64頁(訳者注: Annual Reportの頁)に詳述される通り、非財務パフォーマンス指標に対する限定的保証報告書は除く。

財務報告書監査における我々の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務報告書又は我々が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽記載の兆候があるかどうか留意することにある。

我々は、本監査報告書の日付より前に入手したその他の記載内容に対して実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽記載があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。我々は、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

財務報告書に対する取締役の責任

銀行の取締役は、オーストラリア会計基準及び「2001年会社法」に準拠して真実かつ公正な概観を提供する財務報告書を作成すること、及び不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない真実かつ公正な概観を提供する財務報告書を作成するために、取締役が必要と判断した内部統制について責任を有している。

財務報告書を作成するに当たり、取締役は、銀行及びグループが継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示する責任を有し、また、取締役が銀行又はグループの清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務報告書を作成する責任を有している。

財務報告書監査に対する監査人の責任

我々の監査の目的は、全体としての財務報告書に、不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を表明することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、オーストラリア監査基準に準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証(guarantee)するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該財務報告書の利用者の経済的な意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

財務報告書監査に対する我々の責任に関するより詳細な内容は、オーストラリア監査・保証基準審議会のウェブサイトhttps://www.auasb.gov.au/admin/file/content102/c3/ar1_2020.pdfに記載されている。当該記述は我々の監査報告書の一部を形成する。

(訳文)

報酬報告書に関する報告書

報酬報告書に係る我々の監査意見

我々は、2021年6月30日に終了した事業年度に係る取締役報告書の84頁から110頁(訳者注: Annual Reportの頁)に含まれる報酬報告書を監査した。

我々の意見によれば、2021年6月30日に終了した事業年度に係るオーストラリア・コモンウェルス銀行の報酬報告書は、「2001年会社法」セクション300Aに準拠している。

責任

銀行の取締役は、「2001年会社法」セクション300Aに準拠した報酬報告書の作成及び表示について責任を負う。我々の責任は、我々がオーストラリアの監査基準に準拠して実施した監査に基づいて、報酬報告書に意見を表明することである。

プライスウォーターハウスクーパース

マシュー・ルン
パートナー

シドニー
2021年8月11日

[次へ](#)

Independent auditor's report

To the members of the Commonwealth Bank of Australia

Report on the audit of the financial report

Our opinion

In our opinion:

The accompanying financial report of the Commonwealth Bank of Australia (the Bank) and its controlled entities (together the Group) is in accordance with the *Corporations Act 2001*, including:

- (a) giving a true and fair view of the Bank's and the Group's financial positions as at 30 June 2021 and of their financial performance for the year then ended
- (b) complying with Australian Accounting Standards and the *Corporations Regulations 2001*.

What we have audited

The Bank and Group financial report comprises:

- the Bank and Group Balance Sheets as at 30 June 2021
- the Bank and Group Income Statements for the year then ended
- the Bank and Group Statements of Comprehensive Income for the year then ended
- the Bank and Group Statements of Changes in Equity for the year then ended
- the Bank and Group Statements of Cash Flows for the year then ended
- the Notes to the financial statements, which include significant accounting policies and other explanatory information
- the Directors' declaration.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with Australian Auditing Standards. Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the financial report* section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Bank and the Group in accordance with the auditor independence requirements of the *Corporations Act 2001* and the ethical requirements of the Accounting Professional & Ethical Standards Board's *APES 110 Code of Ethics for Professional Accountants (including Independence Standards)* (the Code) that are relevant to our audit of the financial report in Australia. We have also fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

Our audit approach

Bank and Group audit scope

We tailored the scope of our audit to ensure that we performed enough work to be able to give an opinion on the financial report as a whole, taking into account the geographic and management structure of the Bank and the Group, their accounting processes and controls and the industries in which they operate.

The Group is structured into five business segments being Retail Banking Services (RBS), Business Banking (BB), Institutional Banking and Markets (IB&M), New Zealand (NZ), and Corporate Centre and Other.

Our audit focused on where the Bank and the Group made subjective judgements; for example, significant accounting estimates involving assumptions and inherently uncertain future events.

In designing the scope of our audit, we considered the structure of the Bank and the Group and further identified those entities or business activities within each business segment for which the Bank and the Group prepare financial information for inclusion in the financial report (referred to as components).

The nature, timing and extent of audit work performed for each component was determined by the components' risk characteristics and financial significance to the Bank and the Group and consideration of whether sufficient evidence had been obtained for our opinion on the financial report as a whole. This involved either:

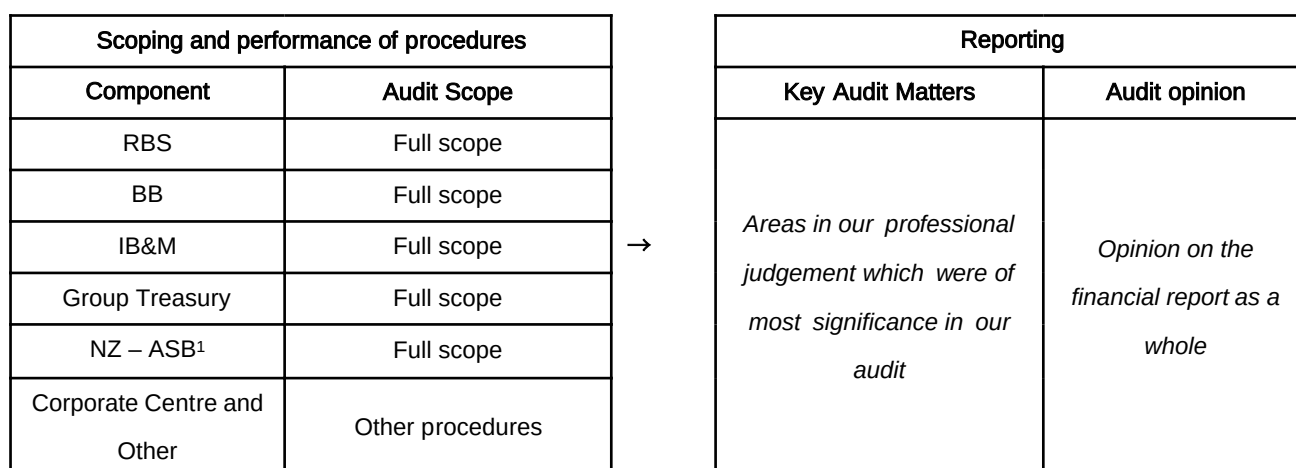
- an audit of the complete financial information of a component (full scope);
- an audit of one or more of the component's account balances, classes of transactions or disclosures (specified scope); or
- analytical procedures performed at the Group level and/or audit procedures at a Group level, including over the consolidation of the Group's components and the preparation of the financial report (other procedures).

Number of components by scope

Full scope – 5

Other procedures – 1

Set out in the following diagram is a high-level overview of how our audit scope aligns to the identified components and our audit report.



1 Full scope audit procedures were also performed for the purposes of the standalone legal entity statutory financial report for this entity.

Bank and Group materiality

The scope of our audit was influenced by our application of materiality. An audit is designed to provide reasonable assurance about whether the financial report is free from material misstatement. Misstatements may arise due to fraud or error. They are considered material if individually or in aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of the financial report.

Based on our professional judgement, we determined certain quantitative thresholds for materiality, including the overall Bank and Group materiality for the financial report, which we have set out in the table below:

Overall Bank and Group materiality	\$500 million (2020: \$490 million)
How we determined it	Approximately 5% of 2021 financial year profit before tax (PBT) for the Bank (2020: approximately 5% of 2020 financial year PBT for the Group). As the Bank has a lower PBT in the year ended 30 June 2021, we calculated materiality based on the Bank PBT and applied this during the audit of both the Bank and the Group.

Rationale for the materiality benchmark applied	We applied this threshold, together with qualitative considerations, to determine the scope of our audit and the nature, timing and extent of our audit procedures and to evaluate the effect of misstatements on the financial report as a whole. We chose net profit before income tax because, in our view, it is the metric against which the performance of the Bank and the Group is most commonly measured and is a generally accepted benchmark. We performed our audit over both the Bank and the Group financial information concurrently. We apply the lower materiality calculated based on the Bank or the Group PBT in order to avoid duplication of work. We utilised a 5% threshold based on our professional judgement, noting that it is within the range of commonly acceptable thresholds.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the financial report for the current year. We describe each key audit matter and include a summary of the principal audit procedures we performed to address those matters in the table below.

The key audit matters were addressed in the context of our audit of the financial report as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters. Further, any commentary on the outcomes of a particular audit procedure is made in that context. The key audit matters identified below relate to both the Bank and the Group audit, unless otherwise stated below. We communicated the key audit matters to the Audit Committee.

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
Loan impairment provisions (<i>Relevant components: RBS, BB, IB&M, NZ – ASB</i>)	
Insofar as it applies to loan impairment provisions, AASB 9 requires an expected credit loss (ECL) provision to be recognised, the measurement of which is required to incorporate reasonable and supportable information about past events, current conditions and forecasts of future economic conditions. The Bank and the Group utilise ECL models which are reliant on internal and external data as well as a number of estimates including the impact of multiple economic scenarios and other assumptions such as defining a significant increase in credit risk. Provisions for impairment of loans that exceed specific monetary thresholds are individually assessed by the Bank and the Group. These provisions are established based on the expected future cash repayments and estimated proceeds from the realisation of the value of the collateral held by the Bank and the Group in respect of those loans under multiple weighted scenario outcomes. We considered this a key audit matter due to the inherent estimation uncertainty in this area, namely due to the subjectivity in judgements made by the Bank and the Group in recognising impairment provisions including: • Models used to calculate ECL (ECL models) are inherently complex and judgement is applied in determining the appropriate construct of each model; • A number of assumptions are made by the Bank and the Group concerning the values of inputs to the ECL models and how inputs correlate with one another; and • An increased level of estimation uncertainty and subjective judgements associated with determining the valuation of the individually assessed provisions for impaired non-retail borrowers.	We developed an understanding of the controls relevant to our audit over the following areas and assessed whether they were appropriately designed and were operating effectively throughout the year on a sample basis: • Review and approval of forward looking information used in ECL models; • Reliability and accuracy of critical data elements used in ECL models; • Model monitoring performed to support the effectiveness of the models used in estimating ECL; and • Review and approval of ECL model adjustments and the ECL loan impairment provisions by the Bank's and the Group's Loan Loss Provisioning Committee (LLPC). In addition to controls testing we, along with PwC credit risk modelling experts and PwC economics experts, performed the following audit procedures, amongst others, on a sample basis: • Assessed the ECL model methodology applied against accepted theory and the results of model monitoring performed, including back-testing of actual losses against predicted losses. This included inspection of significant model components and reperformance of certain tests within the Bank's and the Group's model monitoring; • Considered the Bank's and the Group's significant judgements including the appropriateness of forward looking information incorporated into the ECL models by assessing the forecasts, assumptions and probability weightings with a particular focus on the impact of COVID-19; • Agreed a sample of certain critical data elements used as inputs to the ECL models to relevant source documentation;

Further, the COVID-19 pandemic has introduced additional subjectivity and judgement into the measurement of ECL due to the heightened uncertainty regarding economic outlook and the consequential impact of the pandemic on the Bank and the Group's customers.

Specifically, this includes judgements regarding the impact of COVID-19 on forward looking information, including macroeconomic scenarios and their associated weightings and the use of model adjustments and overlays in the calculation of the ECL.

Relevant references in the financial report

Refer to notes 1.1 and 3.2 for further information.

- Recalculated ECL to assess the accuracy of the modelled outputs;
- Assessed the appropriateness of certain model adjustments and overlays identified by the Bank and the Group against internal and external supporting information where available; and
- Considered the impact of events occurring subsequent to balance date on the provision for ECL.

For a selection of individually assessed provisions for specific lending assets, we performed the following audit procedures, amongst others:

- Evaluated cashflow forecasts supporting the ECL provision by assessing significant judgements made by the Bank and the Group in the context of the borrowers' circumstances based on the detailed loan and counterparty information known by the Bank and the Group;
- Compared data and assumptions in the Bank's and the Group's estimates (such as valuation of collateral held) to external information where available; and
- Where applicable, considered the competency, capabilities, objectivity and nature of the work of certain experts of the Bank and the Group who assisted in the development of significant assumptions used in determining the provision.

We also assessed the reasonableness of the disclosures against the requirements of Australian Accounting Standards.

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
Judgemental valuation of financial instruments (<i>Relevant components: RBS, IB&M, NZ – ASB</i>)	
At 30 June 2021, the value of 'Level 2' fair value financial instruments (i.e. where key inputs to the valuation are based on observable market data) held by the Group is \$57,581m assets and \$24,190m liabilities. The value of Level 2 fair value financial instruments held by the Bank is \$55,530m assets and \$21,527m liabilities. The Level 2 financial instruments held at fair value include: • Derivative assets and liabilities; • Investment securities at fair value through Other Comprehensive Income; • Trading assets and liabilities at fair value through the Income Statement; and • Other assets at fair value through the Income Statement. We considered Level 2 financial instruments to be a key audit matter due to their financial significance to the Bank and the Group. Additionally, the valuation of these instruments requires judgement by the Bank and the Group in relation to the application of appropriate models and assumptions including fair value adjustments. At 30 June 2021, the value of 'Level 3' fair value financial instruments (i.e. where the valuation is based on unobservable inputs) held by the Group is \$3,047m assets and \$23m liabilities. The value of Level 3 fair value financial instruments held by the Bank is \$3,020m assets and \$23m liabilities. In relation to the financial assets, the Bank and the Group have an investment in Klarna Bank AB which is measured at fair value through Other Comprehensive Income. At 30 June 2021, the fair value of this investment is \$2,701m. We considered this investment to be a key audit matter due to its financial significance and the additional judgement required by the Bank and the Group over its valuation given it is based on unobservable inputs.	We developed an understanding of the controls relevant to our audit over the following areas and assessed whether they were appropriately designed and were operating effectively throughout the year on a sample basis: • Assessment of valuation models at inception and periodically; • Reliability and accuracy of key market data used in the Bank's and the Group's valuation models; • Trade confirmations; and • Financial instrument position and settlement reconciliation. Additionally, together with PwC valuation experts, we compared the Bank's and the Group's calculations of fair value to our own calculations across a sample of financial instruments. This involved sourcing inputs from market data providers and using our own valuation models. We considered the results to assess whether there was evidence of systemic bias or error in the Bank's and the Group's valuation of financial instruments by investigating the root cause for material variances. With the assistance of PwC valuation experts, we performed the following audit procedures, amongst others, over the investment in Klarna Bank AB: • Assessed the design effectiveness of certain controls over the approval of the calculation model, accuracy of the data inputs to the calculation model, and governance and review; • Assessed the appropriateness of the methodology and significant assumptions adopted by the Bank and the Group to derive the fair value estimate; • Tested the key data in the calculation model to external information where available; and • Recalculated the fair value to assess the accuracy of the model output.

Relevant references in the financial report

Refer to notes 4.2, 5.3, 5.4, 5.5 and 9.5 for further information.

We also assessed the reasonableness of related disclosures in the financial report against the requirements of Australian Accounting Standards.

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
Provisions for customer remediation and project and other costs associated with regulatory compliance matters and ongoing legal proceedings (<i>Relevant components: All</i>)	
The Bank and the Group have assessed the need to raise provisions in relation to customer remediation payments and associated project costs, project costs related to ongoing legal proceedings, and project costs associated with compliance matters and investigations and reviews from its regulators. We considered this a key audit matter due to the subjective judgements made by the Bank and the Group in determining: • The probability of future uncertain outcomes based on available information; • The estimate of customer remediation payment amounts resulting from remediation programs whereby the Bank and the Group extrapolate the results of their sample testing; and • The project costs associated with the remediation activities, and regulatory proceedings, investigations and reviews. Relevant references in the financial report Refer to note 7.1 for further information.	We developed an understanding of the Bank's and the Group's processes for identifying and assessing the impact of the Bank's and the Group's regulatory and customer-related remediation obligations. We read the minutes of the Bank's main governance meetings (including Audit Committee, Risk Committee and Board of Directors meetings), attended the Bank's Audit Committee and Risk Committee meetings, and considered correspondence with relevant regulatory bodies. We discussed ongoing legal matters with the directors and management. We obtained written representations from the Group Chief Executive Officer, Chief Financial Officer and Group General Counsel and obtained access to relevant documents in order to develop our understanding of the matters. For those matters that resulted in a material provision at year end, we performed the following procedures, amongst others: • Developed an understanding of the relevant control activities associated with developing the provision; • Performed tests over the design effectiveness and operating effectiveness of relevant controls over the provision; • Evaluated the appropriateness of the methodology applied and the appropriateness of the assumptions and data used to develop the provision in the context of Australian Accounting Standards. This included consideration of results from sample testing performed and subsequent adjustments made to the output of the sample test results;

- Considered whether changes from the prior year to the method, assumptions, and/or the data for developing the provision were appropriate. This included identifying whether the changes were based on new circumstances or new information;
- For provisions related to customer remediation, discussed with management the remediation plans and considered the feasibility and intent to carry out such courses of action;
- Where applicable, considered the competency, capabilities, objectivity, and nature of the work of certain experts of the Bank and the Group who assisted in the development of assumptions used in determining the provision;
- Evaluated relevant events occurring up to the date of the auditor's report; and
- Evaluated the reasonableness of the disclosures made in note 7.1, including those related to estimation uncertainty, against the requirements of Australian Accounting Standards.

Where the Bank and the Group determined that they were unable to reliably estimate the possible financial impact of a remediation activity, investigation or ongoing legal matter, we considered relevant information available in relation to the activities and investigations to assess the appropriateness of this conclusion. We also assessed the adequacy and reasonableness of related disclosures against the requirements of Australian Accounting Standards.

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
Operation of financial reporting Information Technology (IT) systems and controls (<i>Relevant components: All</i>)	
We considered this a key audit matter because the Bank's and the Group's operations and financial reporting processes are heavily dependent on IT systems for the processing and recording of a significant volume of transactions. In particular, in common with all banks, access rights to technology are important because they are intended to ensure that changes to applications and data are appropriately authorised. Ensuring that only appropriate staff have access to IT systems, that the level of access itself is appropriate, and that access is periodically monitored, are key controls in mitigating the potential for fraud or error as a result of a change to an application or underlying data. The Bank's and the Group's controls over IT systems are intended to ensure that: • New systems or changes to existing systems operate as intended and are authorised; • Access to process transactions or change data is appropriate and maintains an intended segregation of duties; • The use of privileged access to systems and data is restricted and monitored; and • IT processing is approved and where issues arise they are resolved.	For material financial statement balances we developed an understanding of the business processes, IT systems used to generate and support those balances and associated IT application controls and IT dependencies in manual controls. Our procedures included evaluating and testing the design and operating effectiveness of certain controls over the continued integrity of the IT systems that are relevant to financial reporting. This involved assessing, where relevant to the audit: • Change management: the processes and controls used to develop, test and authorise changes to the functionality and configurations within systems; • System development: the project disciplines which ensure that significant developments or implementation are appropriately tested before implementation and that data is converted and transferred completely and accurately; • Security: the access controls designed to enforce segregation of duties, govern the use of generic and privileged accounts or ensure that data is only changed through authorised means; and • IT operations: the controls over operations are used to ensure that any issues that arise are managed appropriately. Within the scope of our audit where technology services are provided by a third party, we considered: • Assurance reports from the third party's auditor on the design and operating effectiveness of controls; and • Managements monitoring control over the third party.

We also carried out tests, on a sample basis, of IT application controls and IT dependencies in manual controls that were key to our audit testing in order to assess the accuracy of certain system calculations, the generation of certain reports and the operation of certain system enforced access controls.

Where we noted design or operating effectiveness matters relating to IT systems and applications controls relevant to our audit, we performed alternative or additional audit procedures.

Other information

The directors are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the annual report for the year ended 30 June 2021 but does not include the financial report and our auditor's report thereon.

Our opinion on the financial report does not cover the other information and accordingly we do not express any form of assurance conclusion thereon, with the exception of our limited assurance report over the Non-Financial Performance Metrics as detailed in pages 59 to 64 of the annual report.

In connection with our audit of the financial report, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial report or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed on the other information that we obtained prior to the date of this auditor's report, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the directors for the financial report

The directors of the Bank are responsible for the preparation of the financial report that gives a true and fair view in accordance with Australian Accounting Standards and the *Corporations Act 2001* and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of the financial report that gives a true and fair view and is free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial report, the directors are responsible for assessing the ability of the Bank and the Group to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Bank or the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's responsibilities for the audit of the financial report

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial report as a whole is free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Australian Auditing Standards will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of the financial report.

A further description of our responsibilities for the audit of the financial report is located at the Auditing and Assurance Standards Board website at: https://www.auasb.gov.au/admin/file/content102/c3/ar1_2020.pdf. This description forms part of our auditor's report.

Report on the Remuneration report

Our opinion on the Remuneration report

We have audited the Remuneration report included in pages 84 to 110 of the Directors' report for the year ended 30 June 2021. In our opinion, the Remuneration report of the Commonwealth Bank of Australia for the year ended 30 June 2021 complies with section 300A of the *Corporations Act 2001*.

Responsibilities

The directors of the Bank are responsible for the preparation and presentation of the Remuneration report in accordance with section 300A of the *Corporations Act 2001*. Our responsibility is to express an opinion on the Remuneration report, based on our audit conducted in accordance with Australian Auditing Standards.

PricewaterhouseCoopers

Matthew Lunn
Partner

Sydney
11 August 2021

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。